

平成28年度

筑波大学

ファカルティ・ディベロップメント活動

報告書

平成29年9月

筑波大学FD委員会

## はじめに

平成 28 年度「筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」をお届けします。

本学における FD (Faculty Development) は推進役の全学 FD 委員会、各教育組織の関係委員会のご尽力により、年々充実し定着したように思われます。本年度には、本格的に導入された全学的授業評価の仕組みを基礎として、すべての授業科目において学生の意見を把握し、教育改善に役立てることとしたところです。これらの活動に当たっては、全学 FD 委員会を始め、各教育組織等の方々に多大なご協力をいただきました。ここに感謝いたします。

本年度の報告書においては、第 1 章で学群・学類、研究科・専攻、センター及び全学的な共通科目の各教育組織における FD 活動内容をまとめました。第 2 章では、新任教員や TA に対する研修会、学生支援に関する研究会、研究倫理に関する研修会等の全学的な FD 研修会の実施状況を報告しました。第 3 章では、学群卒業生、大学院修了生、大学院入学生、そして卒後 20 年の卒業生に対するアンケート調査、企業を対象としたステークホルダー調査の結果をまとめました。そして、第 4 章では、教育活動の改善に向けた優れた取り組みや努力に与えられる「教育に係る学長表彰」を紹介しています。

報告書を見ると、多くの教育組織が授業方法（進め方）を改善するために、新任教員はもとより、経験のある教員も巻き込んで、外国を含む外部の講師を招き、かなり実践的な講習会（FD）を開催するようになっていることがわかります。

また、教育を時代にあうように、さらに先導できるように改善するには、卒業生や企業がわれわれに何を期待しているか、望んでいるかを知ることが役立ちます。第 3 章からは、これらの方の多くが学生に対してコミュニケーション能力や物事を総合的に判断する能力を身に付けることを望んでいることがわかります。これらの能力を学生に身に付けさせる、あるいはその能力を引き出すことは一朝一夕にできることではないのですが、そのきっかけを与える、あるいはその準備をする工夫と努力が必要です。

本学の教育面での重点的改革は学位プログラムの実施ですが、その円滑かつ効果的な導入には、教職員と学生の理解、さらに積極的な取り組みが不可欠です。今後、さらに FD 活動の重要性が増すと思われます。皆様のご協力をお願いする次第です。

平成 28 年度 副学長（教育担当）

伊藤 眞

平成 29 年度 副学長（教育担当）

清水 諭

# 目 次

はじめに

第 1 章 平成 28 年度 FD 活動について	1
1.1 平成 28 年度学群・学類における FD 活動報告	3
1.2 平成 28 年度研究科・専攻における FD 活動報告	66
1.3 平成 28 年度センターにおける FD 活動報告	180
1.4 平成 28 年度共通科目における FD 活動報告	185
第 2 章 平成 28 年度筑波大学 FD 研修会について	190
2.1 第 1 回筑波大学 FD 研修会（新任教員研修会）	190
2.2 第 2 回筑波大学 FD 研修会（全学 TA 研修会）	191
2.3 第 3 回筑波大学 FD 研修会（ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター 講習会）	192
2.4 第 4 回筑波大学 FD 研修会（「卓越大学院（仮称）」構想に関する勉強会）	193
2.5 第 5 回筑波大学 FD 研修会（研究倫理 FD 研修会）	194
2.6 第 6 回筑波大学 FD 研修会（学生生活関係教職員研修会）	195
2.7 第 7 回筑波大学 FD 研修会（第 1 回 Tsukuba イマジンサミット）	196
2.8 第 8 回筑波大学 FD 研修会（情報セキュリティセミナー）	197
2.9 第 9 回筑波大学 FD 研修会（エンrollment・マネジメント（EM）勉強会）	198
2.10 第 10 回筑波大学 FD 研修会（ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター 企画 FD 研修会）	199
2.11 第 11 回筑波大学 FD 研修会（第 2 回 Tsukuba イマジンサミット）	200
2.12 第 12 回筑波大学 FD 研修会（フレッシュマン・セミナーFD）	201
2.13 第 13 回筑波大学 FD 研修会（学生支援 FD）	202
2.14 第 14 回筑波大学 FD 研修会（大学キャンパスにおけるマイノリティ）	203
2.15 第 15 回筑波大学 FD 研修会（教職 FD）	204
2.16 第 16 回筑波大学 FD 研修会（ダイバーシティスタディーズ）	205
第 3 章 平成 28 年度の各種ステークホルダー調査について	206
3.1 学群卒業生アンケート調査の結果について	206
3.2 大学院修了生アンケート調査の結果について	217
3.3 大学院入学生アンケート調査の結果について	228
3.4 卒後 20 年の卒業生アンケート調査の結果について	237
3.5 企業アンケートの結果について	243
第 4 章 教育に係る学長表彰	252
活動一覧・関係規程	253
おわりに	257

# 第1章 平成28年度FD活動について

学内のFD活動の一層の活性化と情報の共有を図るため、例年、各教育組織におけるFDの取組状況に関する調査を行っている。平成28年度も下記【資料】のとおり取組状況の調査を行い、3頁以降にその結果をとりまとめた。

## 【資料】

平成29年3月31日

各研究科長、専攻長  
各学群長、副学群長、学類長  
グローバル教育院長 殿  
各学位プログラムリーダー

副学長（教育担当） 伊藤 眞  
全学FD委員会委員長 水谷 孝一

平成28年度各教育組織のFD活動における総合的な取組状況の調査について（依頼）

このことについて、各教育組織のFD活動に関する取組状況の調査を下記のように行います。調査結果は、「筑波大学FD活動報告書」として取りまとめ、今後のFD活動の見直し・改善等のための基礎資料として活用することとしています。

また、今回の調査から、スーパーグローバル大学等事業において掲げた数値目標（すべての授業科目で学生による授業評価を実施）が達成されているかを確認するために、授業評価の実施状況も併せて調査することとしますので、ご協力をお願いします。

おって、本学のFD活動の取組みについては、各教育組織間で情報の共有化を図るため、公開し調査資料として活用することを予めご了承願います。

## 記

### 1. 各教育組織のFD活動における総合的な取組状況

#### ①調査項目

別紙様式1のとおり

#### ②特記事項・留意点

- ・FD活動は教育組織として重要な事項ですので、各教育組織の長が取りまとめのうえで提出願います。
- ・各学群長、各研究科長においては、各学群・各研究科としてのFD活動の取組状況を回答願います。
- ・各学類長、各専攻長においては、各学類・各専攻としての取組状況を回答願います。
- ・各教育組織の長は、調査の内容を当該組織のFD委員会等と十分に打合せのうえ、回答いただきますようお願いいたします。
- ・過去の「FD活動報告書」は、次のURLで閲覧できますので、ご参照ください。  
(URL) <http://www.tsukuba.ac.jp/education/fd.html>

### 2. 学生による授業評価の実施状況

#### ①調査項目

別紙様式2のとおり

#### ②特記事項・留意点

- ・回答方法については、別紙様式2に記載がありますので、ご参照ください。
- ・調査の対象となる科目は、平成28年度中に開設されたすべての授業科目となります。各教育組織においては、実施状況が漏れなく記載されるよう留意願います。

### 3. 提出期限・提出先（上記1及び2とも）

- ・提出期限：平成29年4月28日（金）
- ・提出先：教育推進部教育機構支援課 E-Mail：gm.kkikakugrp@un.tsukuba.ac.jp

◎ 貴教育組織において実施されたFD活動の内容を、以下のA～Kにそれぞれ400字以内で具体的に記述してください。複数の組織が一体でFD活動を行っている場合、共通する部分もご回答のうえ、「〇〇と共通」と記載してください。

- A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善
- B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善
- C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取組み
  - E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
  - F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
  - G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
  - H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み
  - I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み
  - J. 今年度のFD活動の特色
  - K. その他（FD活動に対する取組み）
- 

（備考）

- ・本調査は、上記A～Kの項目に関する具体的な取組内容を各組織に記述していただく方法で実施した。
- ・回答の無かった項目については、とりまとめの際、項目名の記載を省略した。

## 1.1 平成 28 年度学群・学類における FD 活動報告

### 人文・文化学群

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

各学類とも、その教育プログラムに沿った検証と改善を行っているが、学群としては、新たに学群長の下に各学類長および各学類のカリキュラム担当の責任者で構成された拡大教育課程委員会を臨時に設置して、大括り入試、S F ターム導入に対応するそれぞれのカリキュラムの精査と再編の準備作業を実質化し、それらがどのように学群の教育目標の達成に資するかに関する具体的な提案と意見交換を行った。また、5科目あったグローバル人材養成講義を再編し、「大連プレ・インターンシップ国際研修」とベトナムでのインターンシップ（「グローバル人材養成講義XVI」）の2科目に精選し、併せて「人文・文化学群海外派遣研修」と「海外プロジェクト研修（ロシア語圏）」を新たに開設し、昨年度に開設した「国外インターンシップ」の一層の充実を図り、教育目標達成のためのカリキュラムの質の向上に努めた。また、学群履修細則の一部改訂を行い、Japan Expert プログラムの体制を整えた。

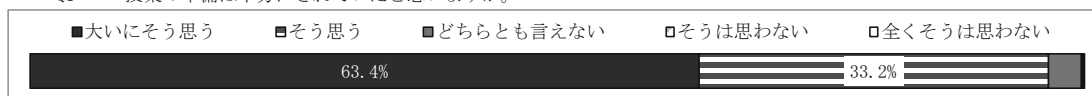
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

各学類とも全科目の授業評価アンケートに向けた取り組みを実施し、大きな成果をあげているところであるが、学群が開設しているコアカリキュラムについて、本年度は21科目（春学期9科目、秋学期12科目）の授業評価アンケートを実施した。昨年に比べてアンケート実施の科目数が増えたのは、授業の充実を図るため、従来アンケート実施から除外していた少人数の受講者の授業も対象としたためである。その結果の具体的な内容の詳細については、学群教育課程委員会で検証したが、昨年と同様に、どの設問に対してもほぼ好意的な結果を得たが、授業の満足度については若干のばらつきも認められた。また、自由記述の内容から浮かび上がってきた個々の授業の問題点（例えば授業の進行の仕方）や学生の要望については、次年度開設の担当者に伝えて、改善を求めることで授業の質のさらなる向上を図った。

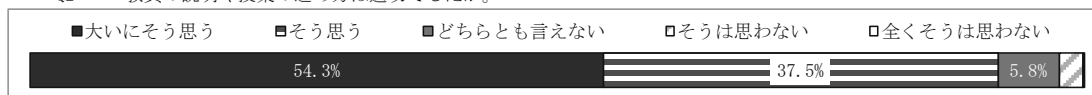
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	人文・文化学群共通科目
総科目数	21科目

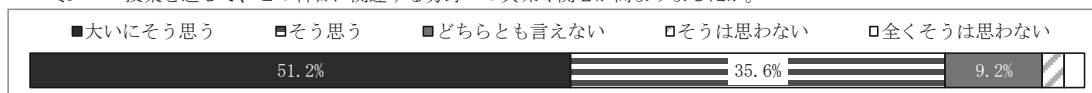
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



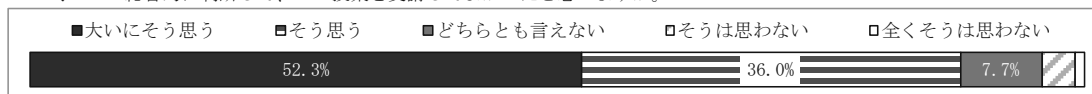
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学類ごとに卒業生との交流の個性的な取り組みを行っているが、学群としては本年度もまた、昨年と同様に、学群の卒業生でキャリアカウンセリングの第一線で活躍している濱野裕貴子氏を講師に迎えて、3年生を対象にして実践的な就職説明会を実施した。3年生が対象であるため、実施時期を遅くし、12月2日を皮切りにして連続5回（12/9、12/16、1/20、1/27）のセミナーを実施した。また、卒業式に招待された茗溪会の理事の方との対話を通じて、本学群のイメージや問題点について懇談する機会を持った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

従来、人文系の教員の成績評価については問題なしとは言えないことが多かったが、各学類ともに実質化、厳格化について教員に対してきめ細かい指示を行っている。学群全体での特別な取り組みとしては、群長・類長会議、教育課程委員会を通じて、単位の実質化、成績評価の厳格化に関して所属教員に徹底するように再三にわたって注意を喚起するように依頼している。また、学群開設科目の担当教員に対しても、その趣旨を自覚していただき、成績評価の厳格化の徹底を求めている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

学群として開設している科目において毎年度実施している授業評価アンケートの結果などを担当教員にフィードバックすると共に、学類ごとの特色ある教育方法の改善の方法の開拓を促すように各学類に依頼している。とりわけ、クラス連絡会における学生とのフィードバックの機会を利用した方法は有効だと考えられるので、その機会を積極的に活用するように依頼している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

学類においては、複数教員による授業を通じて相互の教育技術の切磋琢磨を行っているが、現時点では学群として独自の企画を実施していないが、各学類の意見を聞いて、この問題についても努力をしていきたいと考えている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学群独自には実施していないものの、各学類の単位では、全学で行われる講演会等に参加するように強く呼びかけている。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

学群としては特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

学群としては特に実施していないが、学類単位では高校への出前講義や大学説明会を通じて高校側との連携を密にするように努めている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教員補充の困難な状況下にあつて、大括り入試、SFターム導入、学位プログラム化など、開学以来の大きな改革の実施を前に、学群の教育目標をどのように達成できるのかが学群全体の大きな課題となっている。そのため、学群としては、各学類の1年次の開講科目を大幅な見直しを指示し、現在、学類ごとに検討に入っているところである。全学でのFD研修、系でのFD研修の実施も増えているため、学群として独自のFD研修は行っていないが、情報管理の徹底、ハラスメントの防止、LGBTなどのダイバーシティの拡大のための意識向上など、各構成員の自覚を促すための効果的な方策の実施を含めた学群として意見交換を活発に行った。

#### K. その他（FD活動に対する取り組み）

本年度も昨年度と同様に、学群の教育目標の一貫であるグローバル化に対応した人材の育成の基盤作りを実施しており、海外の諸大学との新規・継続を含めて国際交流協定の充実を図った（新規ボーヒム大学など6校、期間更新北京大学など7校）。また、学類ごとに差があるものの、SNSやTwitterなどメディアを使った情報発信を積極的に活用する取り組みも行われている。また、依然として休学者のうち大きな割合を占めているメンタルな問題を抱えている学生のケアにどのように対応すべきなのかについて3学類の学類長との間で緊密な意見の交換を行っている。

### 人文学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学類教育課程委員会を中心に、本学類の特色である専門性の高い少人数教育を維持しつつ、専任教員数の減少による専攻・コースの整理をどのように行っていくか検討を進めた。具体的には専任教員2名が退職する中国語学コースのカリキュラムの見直しを行った。

また、SFタームに向けて学群教育課程委員会との情報共有を続けている。

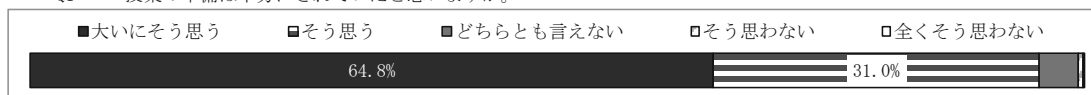
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

昨年度に引き続きほぼ全科目について授業評価アンケートを行った。ただし、春学期は昨年同様マークシートを配布して授業時間内に行ったが、秋学期はTWINSを利用することで、授業時間の確保、集計作業の効率化迅速化、記述回答の新設をはかった。次年度に調査方法の違いをふまえた回答結果の分析を行う。

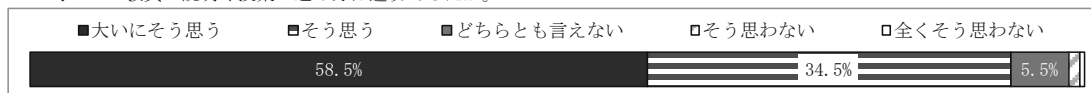
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	人文学類
総科目数	163科目

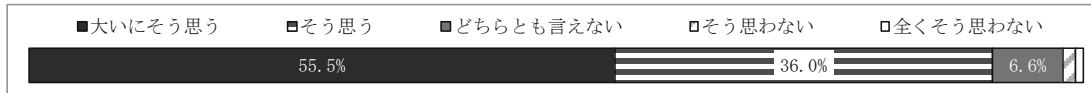
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



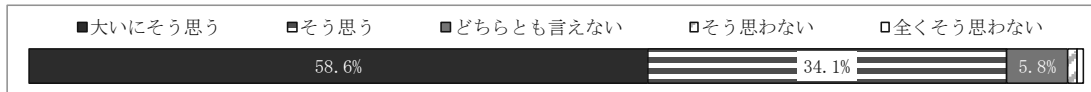
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

OB・OG による特別授業や就職説明会の際に、個別に意見をうかがっている。また、教職に就いた卒業生については、教育実習生の訪問指導の際に、協力校の校長や学年主任に評価をうかがっている。両者ともに高評価を得ており、新入生オリエンテーションの際に紹介している。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学類教育課程委員会・学類教育会議を通じて各教員に、GPA 制度のためにも厳格な成績評価の重要性を確認している。三年次の主専攻・コース決定や卒業単位認定など年度末にも指導教員の責任を明確にし、報告期限厳守を徹底した。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

秋学期の授業評価アンケートに TWINS を利用することによって、結果をいち早く担当教員に伝えられるようにした。また、年2回開催のクラス連絡会において、学生から指摘のあったカリキュラムや時間割に関する意見は、教育課程委員会に伝えて改善をはかっている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特化して実施していないが、新入生向けの専攻説明会、夏の大学説明会での模擬授業など、他の教員の授業展開を参観する機会を通じて工夫している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度は新任教員がなかったので行っていない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

推薦入試合格者28名全員に、学類1年生が国語Ⅲの授業でまとめたブックレビュー集を1月に送付し、同様のレビューを入学前に書いてみることを勧めている。6名から提出があり、学類出身の院生にコメントしてもらい、本人宛てに返送した。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

人文生がよく利用する1B棟の学習スペースのリニューアルを進めている。2階の机・椅子の入れ替え、照明器具の交換など、自主学習や勉強会に利用しやすい場所を確保している。

### J. 今年度のFD活動の特色

授業評価アンケートに秋学期は TWINS を利用し効率化をはかった。クラス連絡会での学生からの意見をもとに、時間割やフレッシュマンセミナーについての改善をすすめた。

### K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 比較文化学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度は、新カリキュラムに比較文化学類が移行して4年目にあたる。前年度に引き続き、入学時の「新入生アンケート」、各学年末の「年次研究計画案」、新入生への「入試アンケート」、および「授業評価アンケート」、卒業時の「卒業生アンケート」などから、新カリキュラムの学生による客観的評価を明確化し、教員へのフィードバックと改善の実質化に努めた。「卒業生アンケート」からは、前年度に変わらず、本学類のカリキュラムへの満足度は高いものであるとの評価を得ている。本学類の特徴である専門授業選択の高い自由度と学際性については、「入試アンケート」結果でそれを受験動機とする回答が多く得られている。一方で、どの領域に進むが明確にできない学生が出るなどの問題については、クラス担任との相談や、関心を有する領域の教員との相談を指導するなどより、改善に努めた。また、4月期に、新入生だけではなく、在学生に対する教員や学生による進路相談会を開催し、適切なアドバイスに努めた。学生側からは、6月と12月に行われるクラス代表者会議において、学生の手によるカリキュラム関係のアンケートが提示され、学生視点からの改善要望点も提示された。その一部は、既に改善されたものや学生の理解不足に基づく意見であったが、改善が必要なものに対しては、来年度のカリキュラム編成に際して具体的な検討を行った。

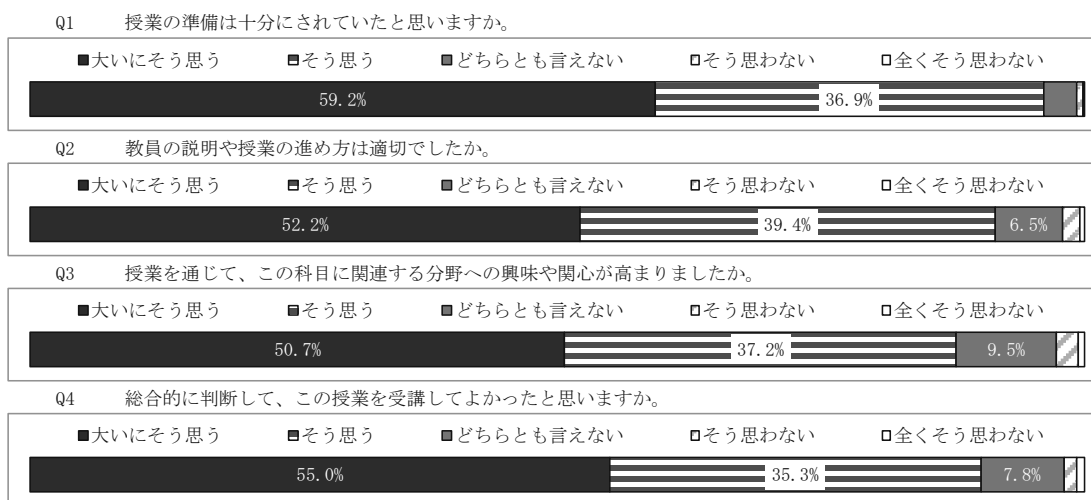
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善



前年度に引き続き、本年度も春・秋学期に、学類開設の全ての授業を対象に授業評価アンケートを実施した。自由記述内容をワープロ転記して各教員が目を通し、それに基づく改善方を回答する方式によってFDを促進した。平成28年度の実施率は、春学期、秋学期とも、ほぼ100%を達成している。昨年度の実施率が、145科目中112科目の77.2%、秋学期139科目中95科目の68.3%であったのに対して極めて高率の実施率となっている。また、本学類では、該当授業に出席している全ての学生にアンケート用紙を配布し、マークシートならびに自由記述によって回答を求める実質的なものを行っており、さらには、クラス代表者会議による学生独自の授業アンケート調査もまた別に行われ、その結果は自由記述部分を含めて全教員に配布され、カリキュラムや授業内容の改善に生かされている。これらのアンケートからは、比較文化学類の学際性や履修の自由度に対する評価が高く、新入生には本学類の特徴が肯定的に捉えられていることが理解されると同時に、領域内での科目重複など改善の要望も出され可能な範囲で平成29年度のカリキュラム構成にそれを生かしている。大学説明会については、83名のうち、夏の参加者は32名であり、出席率は39%（前年度37%）となっており効果を上げている。より一層の参加者を集める工夫が必要とされる。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	比較文化学類
総科目数	238科目



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

筑波大学開学40周年記念事業として、比較文化学類卒業生と在学生合同による同窓会組織を、平成27年度に立ち上げた。平成28年度には、比文単独のホームカミングデーを学類公式行事として10月8日に実施し、学生も含めて80名程の参加者があったが、その際に卒業生から、参加した各教員を通じて本学類の教育についての意見について具体的な聴取を行った。学際性、複合性を基軸とした学生の自立性を重んずる比較文化学類の教育は、本学類の卒業生からは、現時点においても高い評価を受けおり、また、人文系学問の重要性、リベラルアーツの場としての本学類の重要性などの意見が得られている。さらに、「比文バトン」と題して、OB・卒業生と在学生間での卒論・就職についての意見交換会も実施している。また、卒業生連携を用いたキャリア支援として大学院生と在学生の懇談会を行った。高大連携については、学類独自の「独創的教育支援プログラム」に基づき、比較文化学類卒業生が教員を務めている高校に対して、学類教員が訪問し、模擬授業を行い、学類に対する現場教員の率直な意見をうかがうなど、具体的な連携活動を4件実施している。さらに、キャリアコンサルタントの齋藤みずほ氏を招き、三回にわたって比文生を対象としたキャリアセミナーを開催した。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

全授業科目の学期完結化を行い、GPA制度の導入によって成績評価や単位認定の客観化を進め、その都度、学類教育会議において、厳格・適正な対応を教員に求めている。また、休講や海外出張する場合は、その理由を明示した学類長への届け出を要請しており、休講率の把握と、その削減に努めた。全体的には改善する方向へ進んでいるが、教員の意識の向上をさらにはかる必要がある。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

昨年度に引き続き「TA・TFを活用した主体的学修を促す教育推進事業」に採択された教育案により、大学院留学生を語学・専門・実習授業に活用し、異文化理解の機会を与えることに務めた。さらに、実習授業におけるフィールドワークの実践記録を報告書として編纂し、地域に配布するなど社会貢献活動を実施した。この他、学類独自の「独創的教育支援プログラム」を募集し、学類での教育活動の延長として、社会問題に関する意見交換会や監督を招いての映画上映や学類生が主幹・運営する演奏会の開催、学内投票所の設置活動、盆LIVE、全学CiC構想に関わるオハイオ州立大学比較文化研究学

部 Shank 教授との交流会など、学生自らが係わる発展的教育を実践した。加えて、DAC（ダイバーシティ・アクセスビリティ・キャリアサポートセンター）との、通年の協力・コンサルテーション連携を確立した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

入門演習や演習・実習授業の一部においては、コースの複数教員が合同で授業を実施しており、直接的なものではないが、それぞれの講義や演習指導を相互に確認した上で、意見交換を行い、適切と思われる授業運営の工夫を導入できるようにしている。この他、定期的に全学年のクラス担任を集めたクラス担任会を開催し、履修状況や生活状況に問題がある学生の報告とその対応について情報共有を行い、指導の方法について相互にアドバイスをし、それに基づいて学生指導を行うなど恒常的に質の向上を図っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学類独自の企画・開催はないが、全学で開催されるFD関係講演会・シンポジウムについては、その開催を周知し、参加を呼びかけている。クラス担任会においては、年度初めに、クラス担任が初めての教員に対して、クラス担任業務やノウハウ、運営上に問題化しやすい注意点などを具体的に伝達している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の教育は学類としてはおこなっていないが、教員の確認のもとに学生が合格者に郵送しているパンフレット類のなかで、大学での学修の概要を説明して心構えを促したり、推薦図書を紹介をおこなったりしている。比較文化学類HPにおいて、推薦図書を提示し、その講読を推奨している。この推薦図書は、平成29年度より開講される総合科目Ⅲの課題図書ともされており、入学前から入学後のカリキュラムへの連続性をはかっている。これらの推薦図書は、本学類を構成する、人文学の学習上、必要であると考えられる図書や、領域とコースに対応する書籍が提示されており、学生が参照する事により、それぞれの関心に従った図書の選定が可能となるように努めている。新入生への補完教育は、1年次生用の「入門演習」がその役割を担っているほか、フレッシュマンセミナーのなかで教員の創意によって適宜おこなわれている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学類生が学類の枠組みの中で文化的活動や発展的学修活動を自主的に立案しておこなう「比文プロジェクト」という枠組みで、教員の助言や協力のもとに、自立的・実践的学習活動を促している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

本年度は、授業評価アンケート実施率の更なる向上を目的とし、ほぼ100%の実施率を達成し得た。また、「新入生アンケート」は既に実施しており、春学期にはフレッシュマンセミナーにおいて「入試アンケート」を実施する。「卒業生アンケート」は、いずれも内容を精査した上で実施予定であり、学生が独自に行う授業アンケートについても実施される予定である。これらの結果を、出来る限り、学類の教育に生かしたい。また、DACと連携したキャリア教育の一層の充実を図る。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

学類長をはじめ、学類運営委員長は、できうる限り積極的に全学FD研修会に参加し、随時、学類構成員へと必要な情報を流している。

## 日本語・日本文化学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

①海外研修プログラムの個別説明会、協定校への派遣プログラムの説明会を春期に実施し、あわせて学年別オリエンテーションやフレッシュマンセミナーで留学体験談を聞く機会を設けるなど、海外研修への啓発活動に力を入れた。

②「日本語・日本文化修了証プログラム」のプレゼンテーション力養成を目的とする科目「コミュニケーションの方法と実践Ⅲ～Ⅴ」を開講した（ⅠⅡは西暦奇数年度開講）。平成28年度の修了証取得者は計11名（異文化コミュニケーション力強化プログラム11名、内2名は日本語教師力強化プログラムも併せて取得）だった。

③平成27年度「TA・TFを活用した主体的学習を促す教育推進事業」に採択された「日本語・日本文化修了証プログラム」における主体的学習のための留学生等のTAへの活用が平成28年度も継続して採択され、前年度に引き続いて日本人学生と留学生との協同学習を通じて研修先の言語・文化に対する個別学習を充実させ、学生の学習進度に応じたきめ細かい指導体制を整えることができた（28年度の成果はTA報告書にまとめられている）。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

①教育課程委員会内にFD担当委員を設け、全学共通のマークシート方式のアンケート実施について学類会議で周知した。また、教育推進部からのすべての開設授業科目における学生による授業評価の実

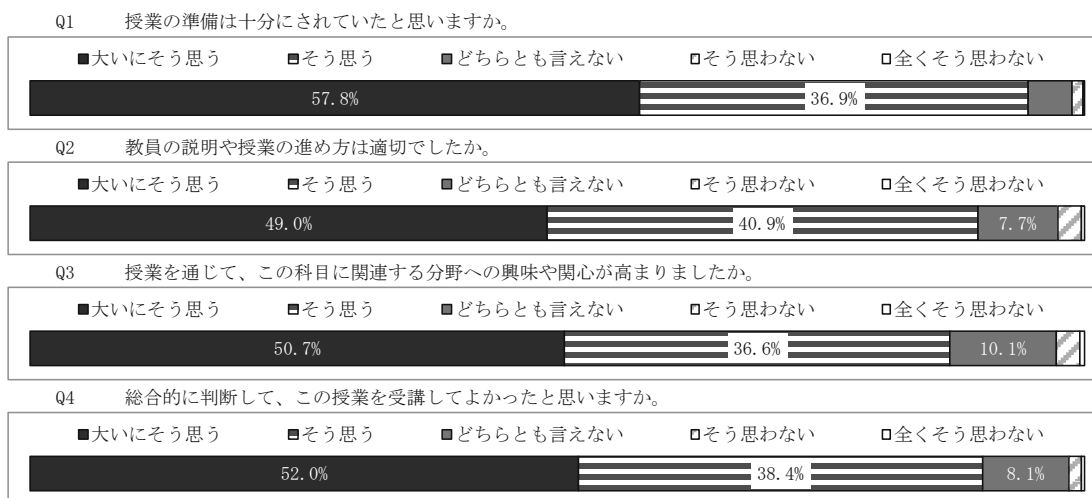
施依頼を受け、フレッシュマンセミナー、非常勤講師担当科目、土日開講集中授業、国内外実習などについても、全学共通方式または学類独自の方式での授業評価を実施した。

②全学共通方式のアンケート結果については、学類会議等で適宜報告している。集計結果によると、各項目ともに学生の評価は高く、とくに「授業の準備」「総合的な満足度」に対する評価が高い。他方「授業の進め方」「関連分野への関心」は前者に比べやや低い。この結果を受け各教員が教材と授業運営の改善に取り組んだ。

③上記の全学共通授業アンケートを補い、授業内容をさらに精査する目的で本学類独自の授業評価アンケート（匿名・記述式）を同時に実施した。この結果をもとに科目ごとに授業改善計画書を作成し学生向けに公開した。授業改善計画書は、これまで紙媒体で作成し学類長室前で閲覧する形としていたが、学生からの要望を受け manaba 上に開設した日本語・日本文化学類コースの掲示板に掲示する方式に改め、学生がよりアクセスしやすい形に変更した。この方法は教員個人が改善目標の公開という説明責任を果たすと共に、教育の質向上に向けた問題意識を教員間で共有する上で有効であると考えられる。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	日本語・日本文化学類
総科目数	76科目



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

①卒業生を対象に SNS のイベントアルバムを用いて、国内・海外実習、各種発表会、留学生関係の学類行事等について画像とともに紹介した。またキャリア支援講演会といったイベントの情報など、学類の活動報告を発信して就職先関係者との将来的な連携強化を意識した交流を継続している。

②課程修了後の日本語・日本文化研修留学生との交流・ネットワークづくりを目指して、「日研生 E-だより（11号、2016年12月13日付）」を発信し、修了生の近況について寄稿を求めた。

③昨年度に引き続き、民間就職情報出版社（マイナビ）による就職活動支援講座を活用し、学類生向け説明会を2017年1月31日に開催した。また、近隣の高校からの教員採用希望などに学類として個別に対応した。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

①授業シラバス、授業評価アンケートに対する授業改善計画書、さらには学生が主催するクラス連絡会やランチミーティングなど、さまざまな機会を活用して、成績評価の厳格化について学生に周知している。また GPA 導入が定着したため、学期途中での科目登録取り下げが減少し、計画的な授業登録が行われるようになるなど、学生の意識に大幅な向上が見られた。

②本学類は学生定員が40名と少なく、少人数で行われる科目や、留学生とりわけ協定校からの短期留学生在が混在する科目が多い。このため個々の学生や留学生の学習状況に対応した細やかな指導を特色としており、単位の実質化を厳格に行う態勢はすでに出来上がっているものと考えている。

③GPA 導入によって、単位の厳格化のもつ意味は極めて重要になったことを授業担当教員に周知するとともに、学生にも修得単位の適正化の重要性をオリエンテーション等、様々な機会を通じて繰り返し説明した。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

①学生の卒業論文作成に向けた準備の利便性を高めるため、manaba を活用して卒業論文を電子媒体として保管する態勢を整えた。その結果、平成23（2011）年度以降の卒業論文を全文 PDF で自由に閲覧することが可能となった。同時に著作権侵害等の問題を未然に防止する意味から利用規定を定め、それに従って卒業論文を閲覧・活用している。

②学類授業（海外実習等）への TA の関与を強化することを目指して、平成 27 年度に引き続き平成 28 年度も「TA・TF を活用した主体的学習を促す教育推進事業」に継続申請し採択された。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

①学類では全学共通のマークシート方式による授業評価の実施に先立って、学類独自の記述式授業評価アンケートを導入・実施してきた。このアンケート結果は年度末に各授業担当者に返却され、これに基づいて各科目の授業改善計画書を作成し公開している。本年度からは、紙媒体(ファイル)での公開にかえて manaba の掲示板での公開を開始し、学生・教員ともによりアクセスしやすい形とした。授業改善計画書の公開と閲覧を通じて、教員相互に授業の問題点や課題解決の方法を共有することが可能となっており、学類独自の授業評価の方式として定着しているといえる。

②3 年前から夏の大学説明会で行う模擬授業(毎年 2 講義分)を録画し、他の教員や学生がいつでも視聴できるよう manaba 上にアップしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

①平成 28 年度は、該当する新任教員はいなかった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

①出前講義 1 件（岩手県立宮古高等学校）、および研究室体験 3 件(筑波大学附属坂戸高等学校、筑波大学附属駒場高等学校、附属駒場中学校)を行うなど、学類を挙げて取り組んでいる。

②大学説明会（平成 28 年 8 月 11 日(木)実施）、および春の進学説明会(平成 29 年 3 月 29 日実施)では、学類のカリキュラムの特色について説明し、模擬授業（日本語分野と日本文化分野）や在学生による大学生活や宿舍情報についてのプレゼンテーションなどを行った。説明会での説明方法について、参加者から感想や改善点を聞き取り、次回説明会に生かせるようにつとめている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

①本学類の教育目標を達成すべく、学類生と留学生の交流の場をできるだけ設け、学類生の異文化理解を促進しつつ学類の国際化を図る努力を継続している。具体的には、日本語・日本文化研修留学生の修了論文発表会への学類 1 年生の参加、日本語・日本文化研修留学生とチューターによる学外研修と共同学習、短期留学生とチューターとの合同オリエンテーション、学類生主催の留学生歓迎パーティなど、学生による主体的な国際交流を推進するため授業以外にも多様な活動の場を提供している。

②国内外の実習科目の事前学習においては、TA の指導の下グループ学習を積み重ねて実習に臨んでおり、そのため学類資料室に実習専用スペース（資料用の棚）を設けて資料の保管・閲覧に供している。また、国内実習の事前学習に関わる授業を録画して manaba 上にアップし、自主学習を支援している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

①平成 28 年度本学類の重点施策である「学位プログラム化に向けた学類教育の整備と効率化」という目標を達成するため、限られた数の教員で魅力的かつ効率的な教育を行う方法について様々な角度から検討を行いその実現を図った。そのポイントは、学位プログラム化を見据えて日本人学生と留学生の教育を融合しつつ、それぞれの異なるニーズに対応できる評価体制と学生支援体制を構築すること、また、両者の連携強化に向け TF/TA およびチューター制度の充実を図りその活用を促進すること、また SNS を活用したグローバルな学生獲得と教育活動を推進することなどである。このため、国際科目や海外実習における TA・TF の活用、「短期留学生カリキュラム」の再検討、学類生・日研生・短期留学生それぞれに対するカリキュラムの相互連携を強化する方法の検討等に学類全体で取り組んだ。

②学位プログラム化に向けて、学位プログラム移行に関わる問題点の検討(日本語分野と文化分野の開講科目のバランスなどカリキュラム全体の見直し、各種留学生プログラムとの関係性の見直しなど)と入試のあり方について話し合う FD を、平成 28 年 5 月 18 日(水)と平成 29 年 3 月 2 日(木)に開催した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

①学類としての情報発信力をできる限り強化している。国内外実習、留学生関連の行事、キャリア支援講演会などのイベント情報を学類ホームページにアップするほか、Twitter や Facebook を通じて広報し、海外の大学・研究機関等とも緊密な交流を図った。こうした取り組みの結果、学類の活動の透明性の高さが評価され、学類の入試倍率は昨年度に引き続き堅調に推移している。

②海外留学啓発の一環として、SNS を通じて TOEFL 受験を促し、受験率向上を目指した。その結果、1 年生の TOEFL-ITP(平成 28 年 5 月 21 日実施)の受験率は 95.6%と全学の 67.9%を大きく上回った。

③教育課程委員会を中心に学生の履修状況の把握と問題を抱えている学生の抽出を行い、履修指導の必要な学生については、クラス担任・学類長・教育課程委員長など複数の教員による学生面談を通して履修指導と生活指導を行った。

④学生の要望・意見等への対応については、クラス連絡会での学生との討議を通じて随時検証を行っている。また、学生が抱えている問題や悩みを初期段階で気軽に相談できる場として学類独自にランチミーティングを随時開催しており、教員と学生の交流の機会を確保することにつとめている。

## 社会・国際学群

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

基本的に両学類が独自に行っている。

G30 プログラムに関しては、元々教員数が少ないことから、非常勤講師を活用することで、学生に不利にならないように配慮している。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

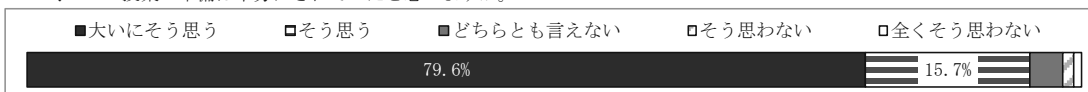
両学類で独自に行っている。

G30 においても授業評価アンケートを実施し、各教員に個別にフィードバックを行っている。

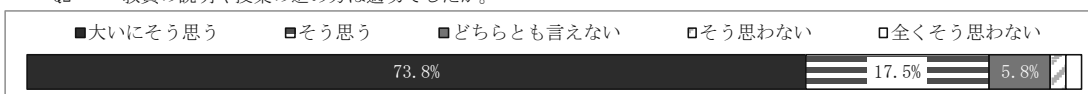
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会・国際学群共通科目
総科目数	7科目

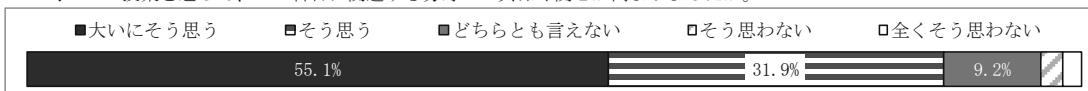
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



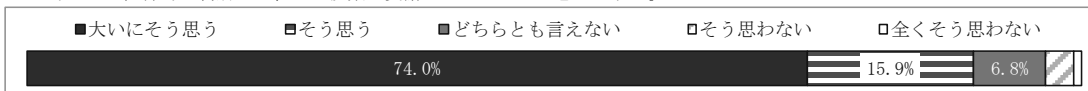
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

両学類で独自に行っている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

両学類で独自に行っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

両学類で独自に行っているほか、G30 に関しては、教員数も少ない中、卒業論文の研究・指導に関して、主指導教員 1 名、副指導教員 2 名からなる支援体制を組み、また中間発表会を設け、充実した卒論指導を行っている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

学群としては行っていない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学群としては行っていない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

G30 については、英語で学位が取得できるプログラムではあるが、日本の大学で学生生活を送るために必要な日本語教育を充実させ、また日本の文化や社会・制度についての理解を深めてもらうための講義を複数回実施した。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

両学類が独自に行っている。

### J. 今年度の FD 活動の特色

学群としては特にない。

## 社会学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

【学類全体】専門基礎科目の配置に関して、固定時間割との重複回避のみならず、社会科学四分野の基礎を自由に学べるという社会学類の特徴を生かすべく、科目間の学期・曜時限の重なりを避けるべく調整を行なった。

【社会学主専攻】卒業論文の作成指導をカリキュラムの中心に据えている。本年度は、卒業要件を修正し、卒論作成上の「中級科目」としての位置づけを「社会学研究法 I~III」と「外書講読 I・II」について明確にした。

【経済学主専攻】経済学の学習の基本であるミクロ・マクロ理論と数学教育の充実に努めてきた。加えて、それらを有機的に応用できる科目の充実に着手している。また、経済学だけでなく政治学も含め、社会学類の目標である総合的な社会科学のためのデータ分析力を育成するため、政治学主専攻との共通専門科目として計量分析入門を設けている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

【学類全体】原則としてすべての学類開設授業科目を対象に、全学で定められた様式の「学生による授業評価アンケート」を実施し、教育効果の改善と検証を試みた。

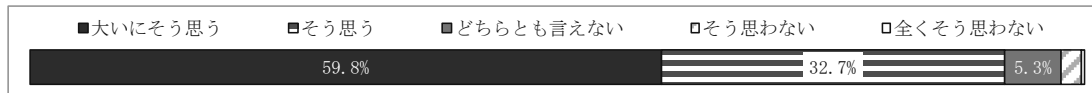
また、学類で開設する科目のなかで学類独自のアンケート実施を希望する科目については、前記授業評価アンケートに加えて学類が予め定めた様式の授業評価アンケートを実施することで、別な角度からの教育効果の改善と検証を試みた。各教員がアンケート結果を参照し講義にフィードバックしている。

さらに、クラス連絡会において、カリキュラムに関する学生からのアンケートに基づく要望や意見を聴取して対応に努めている。

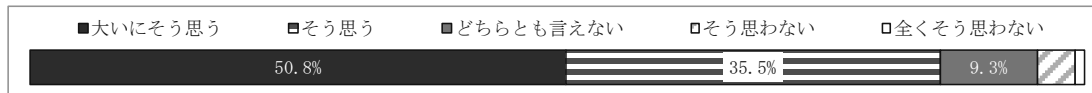
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会学類
総科目数	112科目

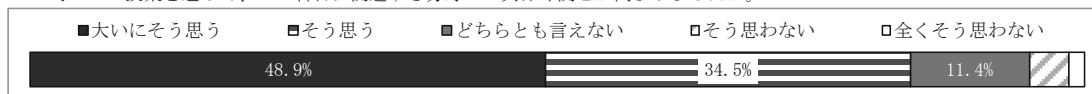
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



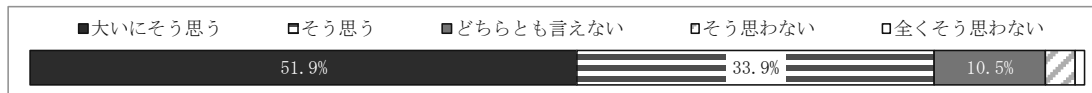
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

【学類全体】意見聴取を組織的には行っていないが、ゼミの中には、卒業後も指導教員との連絡ネットワークを構築しているものがあり、卒業生からの意見を必要に応じて聴取できるようになっている。そのネットワークは、学類広報誌を作成する際や、在校生の就職活動の助言を得る場合などに活かされている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

【学類全体】全学的な GPA 評価点の変更に即し、早期卒業などの基準を適切に修正した。また、成績評価分布に関する学類の規定に沿って、引き続き成績評価の厳格化に努めている。

【社会学主専攻】卒業直前に出される卒業論文の成績評価規準につき、意見交換を行った。2017 年度前半の会議で結論を出し、規準を明確化する予定である。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

【学類全体】授業評価アンケート等を参考にしつつ、映像資料やスライドの使用、レジュメの配布などによって学生の理解が増すように教育方法について工夫を重ねた。

演習科目はもちろん、一部の講義科目でもグループディスカッションや体験型授業の導入を進めている。また、一部の演習科目では、他大学との合同ゼミを開催し、研究報告や交流を行った。こうした試みは、学生の主体的かつ自主的な取り組みへの力を養う機会となった。

【社会学主専攻】3 年次秋の卒論仮題目届提出前後における学生への卒論構想指導が効果的であるという観点から、この時期に併せて研究計画書を作成することになった。その書式については、2017 年度前半の会議で結論を出す予定である。

【経済学主専攻】経済学演習 VII では、経済理論とそれに関係する実験併用型授業に取り組むとともに、実験結果の統計的分析にも取り組ませることで実践的な経済統計分析能力の育成を行っている。

また、文献以外の生きた現場から学びたいという学生のニーズを踏まえて、工場などの見学、経営

者への聞き取り調査などを積極的に取り入れている。さらに、最新経済情勢やそれに対するグローバルな視点からの解釈力をつけるため、米国の経済学者のブログを活用し、実践的な英語教育を「外国語経済書講読」で行なった。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

【社会学主専攻】授業参観をしてはいないが、「社会学研究法」など複数担当者がいる講義が多くなってきているので、担当者間の連絡を密にすることで、授業内容や授業方法を相互に評価する機会となっている。

【政治学主専攻】教員相互の授業参観・授業評価は行っていないが、政治学主専攻では複数の教員の演習科目を同時に履修するため、教員間の連携を密にして学生の指導にあたった。

【経済学主専攻】経済統計学を、理論担当と経済データ利用の実践担当の教員 2 名で開講している。教員相互が講義を参観し、統計理論と実践の有機的な融合ができる授業方法を検討している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

【経済学主専攻】新任教員が学生指導などで困らぬ様、当該教員着任前に、在籍教員が各種 FD 研修に出席して新任教員着任後にその内容の説明等を行っている。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

【経済学主専攻】基礎学力不足の学生対策として、そうした学生が 3 年時に経済学主専攻に進級した後も経済学入門演習の受講を奨励している。それにより基礎学力不足の学生は、入門演習で基礎学力と発表能力を磨きつつ、同時に 3 年次からの経済学演習に参加できるように配慮している。

また、経済学の学習には高校レベルの数学の知識が不可欠であるが、入試科目の制約もあるため高校レベルの数学力が十分ではない新生が多く存在する。そういった学生たちも経済学を無理なく学べるように、高校レベルの数学から始め、その経済学への応用力を養う「基礎経済数学」という科目を毎年開講している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

【学類全体】教科書・参考文献の明示、シラバスの配布、小課題などを通じて、自主学習を支援した。また、授業中だけでは配布・紹介しきれない多くの文献・資料の提供や、小課題・演習問題による自習を支援するために manaba を有効に活用している。

【経済学主専攻】日本経済論、地域経済論などの授業では、授業に関連する話題の新書や小説、映画、ドキュメンタリーなどを積極的に紹介し、学生が授業時間外に興味をもってそれらに接する動機づけを行っている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

【学類全体】今年度から学生による授業評価アンケートや受講者との懇談等を通じた授業評価の対象を全科目に拡大した。また学類独自の授業評価アンケートの質問項目に若干の修正を加えた。

また、KdB の積極的な活用が全学的に推進されている中、社会学類では、紙媒体での学類シラバスが扱う内容と、KdB を通して随時更新する最新のシラバスデータとを区別し、一昨年度、学類シラバスの大幅な改訂を行なった。本年度は、紙媒体での学類シラバスの内容を再検討し、学生が重要な情報をより正確によりわかりやすく参照できるよう内容を一部改訂した。

【経済学主専攻】社会学類生全体で金融機関への就職希望者が多いことから、集中講義で「現代日本経営史」を開講し、金融機関の経営史を講義する取組みを行った。

経済学演習Ⅶでは、横浜国立大学のゲーム理論のゼミと共同ゼミを実施して共同研究を行い、その成果を学園祭などの機会に発表するなどの指導を行っている。

国際総合学類担当の経済関係教員と密接な連絡・連携をとり、それぞれが開講している科目の相互乗り入れを可能な限り行い、学生がより多くの専門科目を受講できるように工夫をしている。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

【社会学主専攻】サバティカルから復帰した教員が人文社会系サバティカル報告会で報告を行った。

【法学主専攻】国際的な取り組みとして、憲法関係の授業にて、学生と共にソウル大学、チュラロンコン大学（バンコク）、カリフォルニア大学バークレーにて法学研究についてミニワークショップ（国際会議）を共催し、学生たちが研究報告を行なった。

## 国際総合学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本学類が目標とする国際的な諸問題に対する深い洞察力と解決策を他者に伝えるコミュニケーション能力を涵養するために、従来本学類の開講科目において比較的不足していた研修系の科目を増やすべく、平成 27 年度から「海外研修」を科目として実施している。その 2 年目にあたる平成 28 年度においてより効果的な内容にするため細部におけるプログラムの改善を行っている。さらに平成 28 年度からは研修系科目を充実させるべく、国連ボランティアプログラムにおける現地活動およびその事前

研修の単位化をスタートさせた。

在学中に留学など海外における教育プログラムに参加する学生が多いことから、本学類のフレッシュマンセミナーにおいて、学内で公募される海外プログラム（例えば、地域研究イノベーション学位プログラム、ASEAN 横断型グローバル課題挑戦的教育プログラム、ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラムなど）および学類独自の研修プログラムに関する説明を集中的に実施し、1年生の早い段階から意識付けを行った。近年、これらのプログラムを利用して交換留学する本学類生の数は増加傾向にあり、地域研究イノベーションプログラムにおいては、平成28年度における同プログラム志願者のうち半数が本学類1年生であった。国内における学習を踏まえた上での長期の海外経験（留学、研修など）といった本学類の目指す教育のあり方が、一定程度している状況である。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

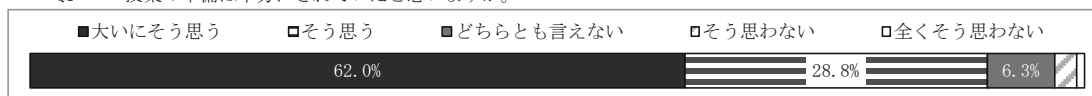
本学類では、すべての専門科目を対象にした授業評価アンケート（全学共通4設問+学類独自の設問）と、年度末に卒業者を対象にした学類教育アンケートを実施している。

授業評価アンケートの全学共通設問（4設問）に関する集計結果をみると、授業の準備に関する項目の評価は比較的高く、学群共通科目で91.7%が「大いに思う」と「思う」、学類開設科目で90.8%（同）であった。同様に、教員の説明や授業の進め方の適切性に関する設問においては学群共通科目が84.8%（同）、学類開設科目が85.5%（同）、総合的判断に関する設問においては学群共通科目が82.2%（同）、学類開設科目が82.6%（同）であり、高い満足度を得ている。ただし、授業を通じて当該科目に関連する分野への関心の高まりに関しては、それぞれ77.3%（同）、78.6%（同）であり、比較的低い数字となって現れている。大きな問題として指摘されうるレベルではないものの、その項目における満足度を向上させるためにも、学類独自に行っている教育アンケートの回答内容をふまえて改善策を検討したい。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際総合学類
総科目数	80科目

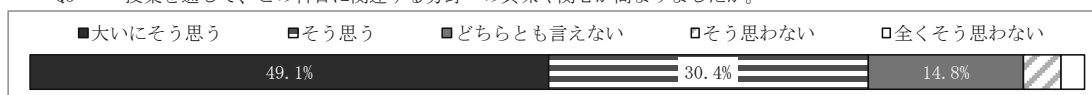
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



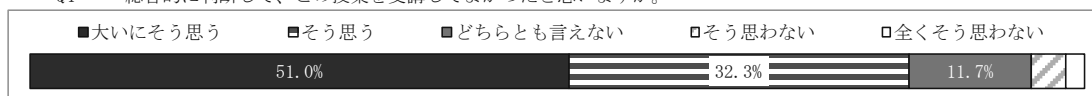
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

意見聴取のための特別な機会を設けてはいない。しかし、毎年定期的に行っている学類主催の就活セミナー時に、講演者として協力してくれた卒業生6～7名から個別に意見聴取を行っている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA制度の導入に伴い、履修管理および成績評価の実質化の一環として、「履修削除」の取り扱いを厳格に行っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学類で開設するすべての専門科目において授業評価アンケートを実施し、その結果を各教員に配布して授業改善に役立てることを促している。またクラス連絡会を年2回実施しており、その際に学生側出される授業に関する様々な要望の中から、実現可能な内容にしばって具体的に検討を行っている。例えば、平成29年1月に実施したクラス連絡会において学生側から出された学類独自の英会話系科目（English Discussion SeminarとEnglish Debate）の開講時期を再考する要望については、教育的効果の観点から教育会議で検討した結果、平成30年度に変更（改善）することになった。

平成27年度から3K棟（国際総合学類棟）にある教室を固定型から可動型に変更して、グループディスカッション形式の授業に適した環境整備を進めており、平成28年度においても主に語学授業等で使用している小教室を対象に同様の改修を行った。



平成 28 年度から、国連コースボランティア・プログラムに参加し、国連による審査を通過した学生が途上国にある国連事務所で 5 ヶ月間ボランティアとして活動できる機会を設け、単位化（科目化）した。海外志向を強くもつ学生が比較的多く在籍する本学類の特徴から、そのような学生の実践的能力の向上に大いに効果を発揮するものと期待を寄せている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

夏の大学説明会、春の進学説明会における模擬授業などを通じて、他の教員の授業方法や授業展開について参観する機会がある。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 28 年度に新規着任した教員はおらず、本質問項目に該当する事実はない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の教育、新入生への補完教育ともに制度としては特に行っていないが、後者に関してはフレッシュマンセミナーにおいて教員の裁量のもとで適宜補完的指導を行っている。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

3 年次よりすべての学生がゼミに加入し、専門を深める研究活動を本格的に開始することになる。それに関わる指導の過程で文献渉猟やフィールドワークを含めた自主学习に積極的に取り組めるよう各教員が課題を提示し、それに基づくディスカッションの場を設定している。平成 28 年度に提出された卒業論文（必修）では 88 名中 60 名が A もしくは A+ の評価を受けており、自主学习と指導の成果が発揮された。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

平成 27 年度に海外フィールドワークに関する研修科目を立ち上げたことに続いて、平成 28 年度からは国連ボランティアを通じた研修的活動を単位化するなど、海外志向の強い学生が比較的多く在籍するという特徴を活かすための改革を積極的に行っている。クラス連絡会をはじめ、学生との日常的な対話を通じて授業運営などについて問題点を抽出したり、学生との意見交換を行ったりして改善に努めている。学類独自の英会話系科目の開講時期に関する検討もその一環である。さらに、文科省が推奨するグループディスカッションなどの学生参加型の授業を積極的に導入するよう教員に促すと共に、教室改善などの環境整備を行った。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

グローバル化社会に対応するために、平成 26 年度に、他国（タイ国）に日本語教員補助として派遣する国際教育協力関連科目として、新たに「国際教育政策概論」という英語で行う授業を開設したが、平成 27 年度と平成 28 年度も継続して開講し、学群コア・カリキュラムの充実を図っている（平成 28 年度を受講生は 13 名。うち、3 名が人間学群、他の 10 名が生命環境学群 4 名、理工学群 1 名、社会・国際学群 5 名）。さらに、事業として人間学群国際化プロジェクトとして、平成 28 年度は中国（東北師範大学）と韓国（釜山大学）への研修に学生を参加させ、グローバル化社会に対応できる教育の効果について検討した（教育学類、心理学類、障害科学類共通）。

また、教員の主宰する研究会や社会活動に学類の垣根を越えて参加する、「人間フィールドワーク」の授業も、従来通り行われた。授業後の感想コメント等から、おおむね良好な評価を得ているが、受講者の増加を図ることが課題となっている。

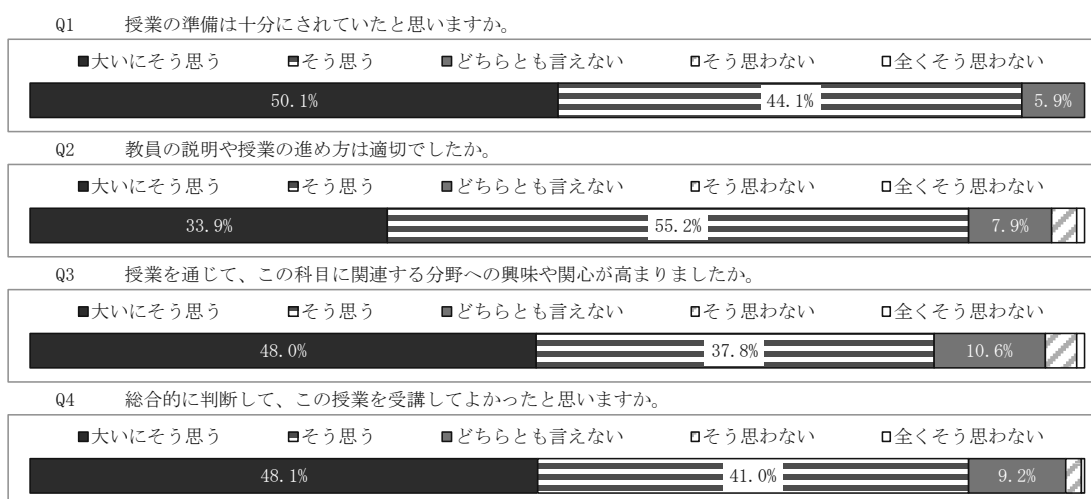
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

人間学群コア・カリキュラムの科目群のうち、各学類からオムニバス形式で 2 科目拠出されるかたちの専門基礎科目（総計 6 科目）については、学生による授業評価を実施し、学生にとっての自己理解とともに、担当教員間で結果を共有し、授業への改善に活用している。

また、全学共通 4 質問の集計結果を見ると、「大いにそう思う」と「そう思う」が概ね 90%前後であることから、人間学群の授業評価の結果は全学的に高い。その意味では、教育内容・方法の改善が良好である。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	人間学群共通科目
総科目数	3科目



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

学群コア・カリキュラム科目である「キャリアデザイン入門」では、平成 28 年度も 3 名の卒業生を講師として招き、就職活動、職業意識、社会で働くことの意義について講演をいただいた。授業のあとは、学群長、学類長、就職委員会委員が懇談し、卒業生からの学群教育への意見・提言を聴取した。毎年、異口同音に言われることであるが、学類間の垣根を低くして、三学類の科目を受講した経験、特に障害を持つ学生と一緒に学んだ経験は、社会に出てからとても役に立っている、と卒業生は述べていることから、今後も学類間の相違を超えて、学群一体となって学生の教育をよりいっそう推進していく。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

人間学群および各学類では、成績評価の基準・方法を科目毎にシラバスに明記しており、これに基づき各科目で単位を認定している。単位取得の上限については、学群オリエンテーション等にて説明を行っている。オムニバス形式の授業では、担当者ごとの評価を総合し厳格に成績評価を行っている。なお、平成 25 年度入学生から導入された GPA 制度は、前年度の諸課題を踏まえて新入生オリエンテーション等を通じて丁寧な説明を徹底した。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

各学類では、教育内容や教育方法の改善を行うために、学生からの要望に対して真摯に耳を傾け、それにできるだけ応えるように努力した。人間学群全体としては、学生代表団とのランチミーティング

グを年2回開催し、授業・研究指導等に関する意見交換を通じて、授業や指導の基礎となる教育関係の構築を図っている。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

人間学群では、このことへの取組みは義務としては実施していないが、複数教員が担当する授業では、とくに授業内容、方法の整合を図るとともに、評価の実施、改善に係る情報交換が行われている。また、オムニバス授業等の複数の教員が担当する授業についても、授業評価の結果を共有し、授業改善につなげている。さらに、かなりの数の教員は教員免許状更新講習を担当しており、教員相互の授業参観をするよい機会となっている。その他に、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムは、授業そのものではないものの、他教員の研究成果のプレゼンテーションを参観するよい機会となっている。さらに付け加えるならば、オープンキャンパスの際には、各学類とも、一人の教員が模擬授業を行うことになっており、教員相互の授業参観をする機会になっている。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類および人間系と一部共通】

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

人間学群全体としては、このことへの取組みは実施していない。各学類の状況に応じて、説明会や研修会などを実施している。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

人間学群における多様な入試実施による多様な学生の受け入れを前提に、補完的な指導を各学類において学類の状況に応じて個別に実施している。ただし、フレッシュマンセミナーでは、そのうちの数回については、人間学群1年生全員が一つの教室に集まり、「大学と大学生活に関する理解」を深め「学問研究への動機づけ」を高めるとともに、大学生活の中で直面するであろう注意すべき問題を共通理解することになっている。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学群コア・カリキュラム関連科目である「人間フィールドワーク」では、教員や関係の大学院生が主催する研究会について、年度初めに紹介し、情報を発信している。自主的な研究会などへの参加は、人間フィールドワーク科目として履修登録が推奨され、単位認定される。

学群では、学生が購入するには高額の参考書籍（心理学関連）を、国家試験の問題集等の参考図書（障害科学関連）を学群事務室に配架し、自主学習を支援している。また、小学校の教室を模した部屋（2A棟1階）にはすべての小学校用の教科書（教育学関連）や教材・教具を配架し、自主学習を支援している。また、小学校教員を目指す学生のために、ピアノ練習が自主的にできるように音楽準備室が設けられている。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### J. 今年度のFD活動の特色

本年度は「教育戦略推進プロジェクト支援事業」として採択された「TA/TFを活用したディープ・アクティブラーニングの開発」において、アクティブラーニングの実施状況に関するアンケート調査を実施し、その集計結果を教員間で共有した。また、2回のFD講演会を開催するとともに、他大学の実施状況と課題についても調査を行った。

また、人間学群国際化プロジェクトとして、中国（東北師範大学）と韓国（釜山大学）への研修に学生を参加させ、いわゆるグローバル教育の効果について検討した。この事業については、報告書を作成して、すべての人間学群構成員である教員に配布した。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

人間学群全体としては、人間学群長を委員長とし、各学類から選出されたFD窓口教員が協力して、活動を調整・実施することになっている。具体的な方法については、各学類の状況に応じて行うことになっているが、人間学群としてのFD活動の計画・実施・評価にかかわる議論は、主に人間学群運営委員会において実施し、内容のさらなる充実を図りたい。

## 教育学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムについては、近年の学類担当教員の縮減、学位プログラム化への移行を踏まえて、見直し及び将来構想を検討している。

また、本年度は、文部科学省による教職課程認定大学等実施視察が行われたため、その一環として初等教育学コース（小学校教員免許状の取得が可能となるプログラム）のカリキュラムと運営についてその妥当性を検討した。ただし、実施視察においても初等教育学コースについては特段の是正・改善意見はなかったことから適切に実施されているものと解される。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価や学生の履修状況の分析に基づいて、オムニバス型で実施している必修授業科

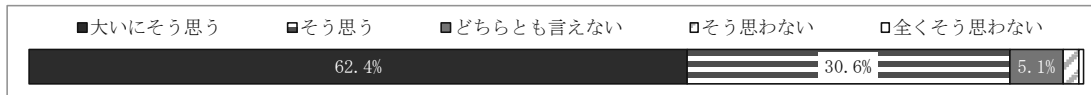
科目の担当者の研究分野の配置のバランスについて毎年見直しを図っている。

なお、本学類の授業評価の結果は、全学共通の設問の4項目すべてにおいて「大いに思う」と「思う」の合計が9割前後の割合を占めており、全学的にも高いと思われる。教員の教育内容・方法の改善の結果が数字に表れていると判断している。

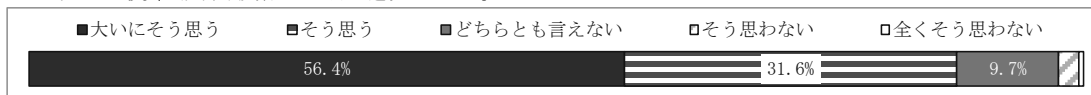
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育学類
総科目数	61科目

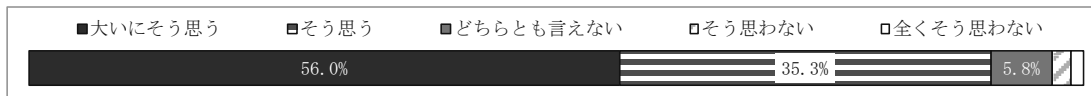
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



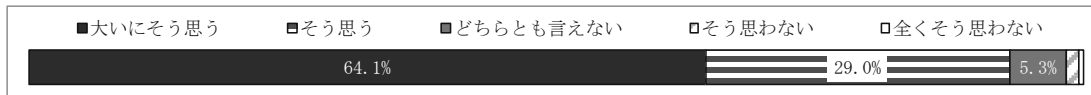
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

人間学群のコアカリキュラム「キャリアデザイン入門」において卒業生による就職活動や働くことの意義などについての講義が行われている。その際、講義の後で別室において、その卒業生から学群教育・学類教育について意見を得ている。【人間学群と一部共通】

また、毎年3月にOB教員や卒業生・修了生などを迎えて開催されるペスタロッツ祭の際に、意見聴取を行っている。【教育学専攻、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、教育学域共通】

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の方法をシラバスに示すとともに、単位取得に関する上限を設定していることの意味を1年生のオリエンテーションや学生連絡会等で周知するようにしている。また、GPAについて教育会議で周知徹底するとともに、成績評価について検討している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

クラス連絡会において学生から出される授業改善等要望（教育方法、教室の環境整備の改善など）に対し、真摯に耳を傾け、積極的に応える努力をしている。また、教育能力の向上に寄与するFD研修会を行っている。【教育学専攻、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、教育学域共通】2つの授業科目をジュークボックスシステムに提供している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

個々の教員に授業参観、授業評価を実施することは義務づけられてはいないが、複数の教員で担当する授業科目では、相互に授業内容についての意見交換を行っている。特に複数の教員が同時に授業を担当する授業では、相互の教育方法を学びあう機会になっている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度は新任教員がいないため、該当せず。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

補完教育（リメディアル教育）として制度的に位置づけられたものはないが、「フレッシュマン・セミナー」（1年担任が担当）を通じて、新入生の学習状況・生活状況の把握に努めるとともに、新入生の個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

教育学類においては、カリキュラムを4系列（人間形成系列、学校教育開発系列、教育計画・設計系列、地域・国際教育系列）で構成し、各系列で設定する実践演習の科目において、教員が主宰する研究会への参加を単位化できることになっており、自己の発見した研究課題について、解決するための方法等に関する自主的な学習を促している。また、単位にはならないが、教員と大学院生が集う研究会に、学類生も興味・関心に応じて積極的に参加することを奨励している。

### J. 今年度のFD活動の特色

本年度は「教育戦略推進プロジェクト支援事業」として採択された「TA/TFを活用したディープ・

アクティブラーニングの開発」において、アクティブラーニングの実施状況に関するアンケート調査を実施し、その集計結果を教員間で共有した。また、2回のFD講演会を開催するとともに、他大学の実施状況と課題についても調査を行った。

また、人間学群国際化プロジェクトとして、中国（東北師範大学）と韓国（釜山大学）への研修に学生を参加させ、グローバル教育の効果について検討した。【人間学群共通】

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

学類長とFD窓口教員2名が協力し、FD活動を計画・実施する体制を構築している。

学類Webページを開設するとともに、毎年更新し、学類の顔が受験生や学類学生や社会に対して見えやすいようにしている。

### 心理学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

人間学群学群コア・カリキュラム担当者及び学群構成委員により、心理学類開講のコア・カリキュラムの科目である「キャリアデザイン入門」、「同自由研究」、「人間フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ」について履修状況などをもとに現状の問題を分析し、対策を検討した。さらに人間学群国際化プロジェクトとして、中国（東北師範大学）と韓国（釜山大学）への研修に学生を参加させ、グローバル教育の効果について検討した（教育学類、障害科学類共通）。

また、国家資格「公認心理師」の学士課程カリキュラム案についての情報を心理学類教育担当教員と共有し、博士前期課程心理専攻と連携しながら、学類一心理専攻縦断型科目の将来的な開設可能性を検討した。（心理専攻と共通）

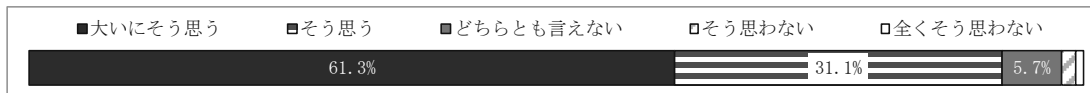
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

心理学類授業評価委員会を設置して、心理学類で開講した全ての科目で授業評価を行ない、その結果を教員で共有した。また、以前より独自授業評価を実施してきた、学群コア科目「心理学Ⅰ・Ⅱ」について、平成28年度も継続的に実施しその結果は担当教員間で共有した。

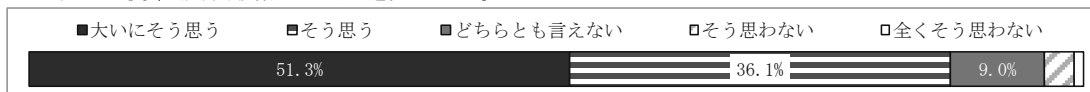
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	心理学類
総科目数	35科目

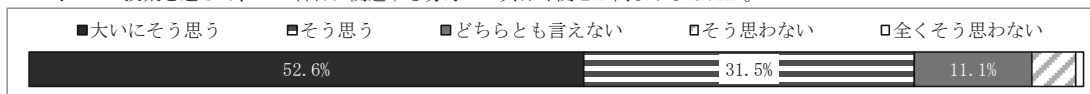
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



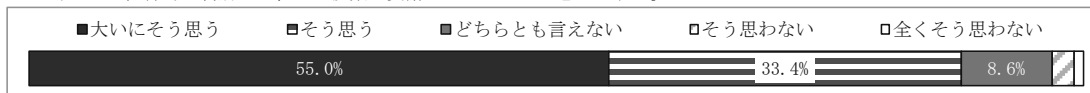
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

心理学域には、東京文理科大学・東京教育大学以来の心理学関係の学類・大学院専攻のOB・OGによる同窓会組織（心友会）があり、毎年開催している同窓会総会で、筑波大学以外に勤務している同窓会会員より心理学類への期待や教育内容の改善など、外部評価的な意見を得ている。また、人間学群のコア・カリキュラム「キャリアデザイン入門」ならびに心理学類就職支援講演会において、心理学類卒業生を講師として招き、就職活動や働くことの意義などについて講演を依頼し、その際に学群長・学類長が卒業生から学類教育について意見を得ている。平成28年度は宇都宮少年鑑別所で心理職として勤務している卒業生から意見を聴取した。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA対象の心理学類必修科目のうち、オムニバス形式の授業である「心理学基礎実験実習」、「心理学研究法」、「心理学Ⅰ・Ⅱ」、「心理学方法論Ⅰ・Ⅱ」、また心理学類開講の総合科目「心の実験室1・3」では、年度間で試験の難易度に大きな差が出ないように配慮するために、成績の経年的変化を追跡調

査している。また、「卒業研究」の成績については、全教員で判定会議を開催し、複数教員による厳格な評価を実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

今後の学類教育のあり方について、心理学類長のもと、准教授・講師で構成する「将来構想WG」を立ち上げ、3回の会合を開き、少子化やスーパーグローバル大学構想との関連で、育成する人材目標、アドミッションポリシーのあり方とともに、今後の心理学類（心理学学位プログラム）の目指す教育について、議論を重ねた。平成29年度以降も引き続き検討を続ける。さらに、心理学類教育会議を11回開催し、この会議においても教員間で学生に関する様々な情報を共有し、全教員が問題点を意識して教育に取り組んだ。

心理学類開講の多くの講義科目は他学類生の受講希望も多く、心理学類生に対する専門性と専門としない他学類生の両者に対して可能な限り不平等のない講義を実施すること自体が非常に困難であるが、各教員の様々な努力によって、変わらずに人気を保っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

個々の教員間の授業参観を義務化していないが、各教員は、資料作成やプレゼンテーション法の改善、アクティブ・ラーニング法の取り入れに日頃から努めている。例えば、2年生対象の必修科目「心理学英語セミナー」では、担当教員が互いの授業の様子等を情報交換し、各自の授業の参考にしている。また、1年生対象の必須科目である「心理学Ⅰ・Ⅱ」は共通の教科書を利用し、授業内容の水準を揃えるようにしている。同時に授業評価も行っているため、結果や学生の意見を教員が共有でき、翌年度以降の授業の改善に毎年活用できている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員（特任助教）に対して、学類の授業（実習）のあり方等について説明した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

新入生に対しては、フレッシュマンセミナーにおいて担任や上級生を介して、どのような分野（学修）に対しての不安があるのかを探索している。各教員の研究や推薦図書が記載されている冊子「つくばの心理学」を入学時に配布することで、心理学類の方向性を示している。また、選択科目「心理学体験実習」の学修意義を説明し、机上の学びだけではなく、体験型学修を促している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

各教員が、オフィスアワーを利用して個別の学習相談に乗っている。WEB版シラバスや各教員の授業において積極的に参考書を紹介し、自主学習への配慮を行っている。また、2・3年生対象の「心理学研究法」では大学院生との共同研究を介して、大学院生と接することで、心理学の学びや自身の進路について考える機会を与えている。

学生の履修状況については、学群教務と連携を取り、クラス担任が全般的に成績の振るわない学生と面談し、その後の履修方法について丁寧な指導を行った。特に必修科目の単位未取得者に対しては、担当教員とクラス担任が面談を通して指導を行った。また、精神的に不安定な学生については、クラス担任・卒論指導教員などが中心となって、協働して支援を行った。

#### J. 今年度のFD活動の特色

若手教員から構成する「将来構想WG」を立ち上げ、主な勤務先がつくばキャンパスの教員も東京キャンパスの教員も学士課程教育に対して同様の問題意識を持ち、将来構想について意見交換をし、共通認識に立つことを目指した点が今年度の心理学類のFD活動の大きな特色である。

#### K. その他（FD活動に対する取り組み）

1年間を通じて学類教育会議の時間帯の中で、今後の学類教育のあり方、人材育成目標のあり方、入試方法について複数回にわたり全員で検討する機会を設けた。

他に、春・夏2回のオープンキャンパスの計画・実施を行った。また、高大連携による出前講義の実施（22校への出前講義、4件の研究室訪問受け入れ、米軍子弟向けの合宿研修、2件のリケジョ研修、キッズ・ユニバーシティ）、心理学類の広報活動、全学FD研修会への参加（心理学類担当教員）などを行った。

## 障害科学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本学類のカリキュラムは、現行では、障害科学履修モデル、特別支援教育学履修モデル、社会福祉学履修モデルの3つモデルに関わる科目として編制されている。学位プログラム制度に移行するときには、3つの学位プログラムを「障害科学」学位プログラムの1つに統合した一体的カリキュラムの運用を行っていくことになっている。

平成28年度には、学類教育課程専門委員会を中心に、学位プログラムを見据えた検討が行われた。今年度の教育課程専門委員会での検討をふまえ、平成29年度からは、専門英語力育成のための一貫し

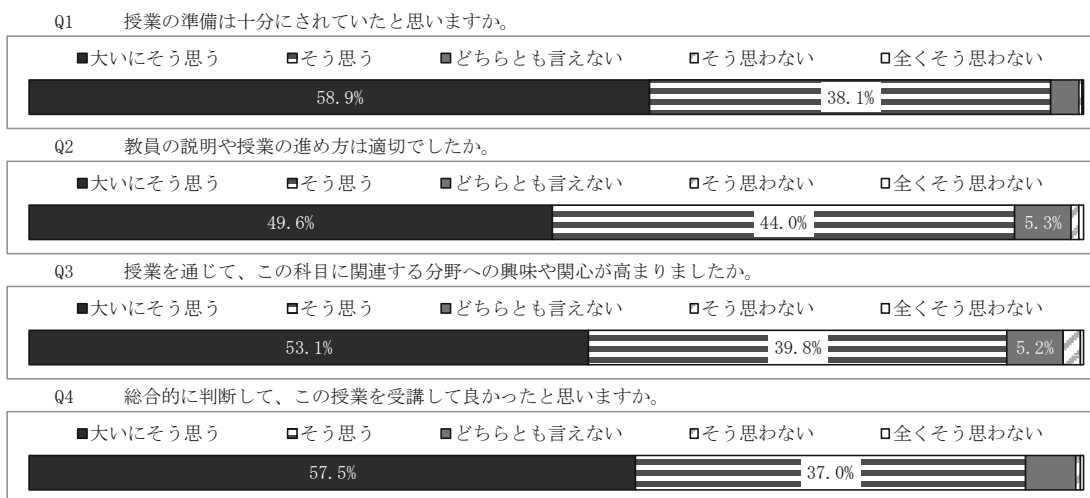
たカリキュラム運用を行うために、1年生科目「障害科学セミナー」、2年生科目「障害科学研究法入門」、3年生科目「卒業研究Ⅰ」に英語の課題を中心とした授業を行うこと、英語科目「Current Topics in Disability Sciences」学類共通英語科目として認定することとなった。また、理系連携科目として「障害教育福祉工学」を新設し、教育福祉現場での工学的アプローチに対応することとなった。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの全科目実施について、学類教育会議などで周知した結果、アンケート評価対象 80 科目のうち、82.5%の 68 科目の調査が実施された。実施した科目における全学共通 4 質問の集計結果を見ると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて 9 割以上に達しており、本学類の授業は教育効果をあげていると考えている。また、一部の科目においては、レポート課題、プレゼンテーション、実習やフィードワークへの取組などを評価する評価法も取り入れられており、これらの授業評価の結果に関しては、学類運営委員会や学類教育会議等で情報を共有している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	障害科学類
総科目数	68科目



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

人間学群のコア・カリキュラム「キャリアデザイン入門」では、毎年学類の卒業生を招き、卒業時の就職活動や社会で働き方などについて講演をしてもらっているが、その際、卒業生本人や就職先関係者との情報交換により教育効果の検証のための情報を収集し、教育の改善に役立てている。平成 28 年度には、人間学類卒業生の筑波大学附属聴覚特別支援学校教諭の太田康子氏による講演会を催し、人間学群での学びや、今後の教師教育に関わる動向と筑波大学の果たす役割について、講演と情報交換を行った [教育研究科・人間学群教育学類・同心理学類と一部共通]。また、学域が母体となって組織された障害科学学会は、同窓会としての役割も担っており、意見交換会において幅広い年代に亘る卒業生の意見聴取の機会となっている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学生には、クラス連絡会や新入生オリエンテーション等において、履修単位数の上限、GPA の意義、成績の通知について学生に周知するとともに、成績評価の内容と方法を履修前にシラバスで確認するように指導した。教員には、月 1 回の学類運営委員会や学類教育会議等を通して、GPA 成績分布の原則を周知し、障害科学類の成績分布の目標「A+と A の割合は 50%未満とする」の徹底についても周知した。但し、本学類の学生の GPA は比較的高めになっており、障害科学という分野の性質上、モチベーションの高い学生が集まりやすいことや、比較的早期からカリキュラムマップが確立しており各授業の目標が明確であること、これらの相乗効果によるものと考えられるが、今後の学位プログラム制度における厳格な成績評価を認識しつつ、より原則と目標に基づいた評価をお願いした。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学類の各学年クラス担任と各種委員会委員長を中心とする学類運営委員会において、授業実施の在り方や学生指導の在り方について、各学年の状況を共有しながら議論している。また、障害学生支援室と障害科学類の共催により、障害学生支援に関する FD 研修会を開催し、障害学生の支援に関する研修を行った。

また、在学生の意見を反映するための会として、学群全体では、学生代表団とのランチミーティングを年 2 回開催し、学類ではクラス連絡会を 1 回開催し、授業や研究指導等に関する意見交換を行った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数教員で担当する授業については、共同授業または各教員が実施した授業の内容や資料を共有し、相互に確認できる工夫を行っている。また、オムニバス授業等の複数の教員が担当する授業についても、授業評価の結果を共有し、授業改善につなげている。また、一部の教員は教員免許状更新講習を担当しており、教員相互の授業参観をするよい機会となっている。その他に、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムは、授業そのものではないものの、他教員の研究成果のプレゼンテーションを参観するよい機会となっている。[人間系各教育組織と一部共通]

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員の研修は、内容的に大学院障害科学専攻と共通する部分が多く、また、学類と障害科学専攻の階層的教育を目指していることから、学類・専攻・域・障害学生支援室の共催とし、就任当初に行われた。学類においては、学群パンフレットを用いて学群教育の理念の説明とともに、学類スタンダードを資料として学類教育の理念と内容を伝えるとともに、GPA 制度、授業評価の意義と方法について説明した。また新任教員は、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムにおいて、これまでの教育や研究の成果を発表し、教員間の認知度を高めるとともに、関連情報の共有ができるようにしている。[人間総合科学研究科障害科学専攻と一部共通]

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

障害科学類では、2年前までは、推薦入試合格者に対しては、合格決定後入学までの間に行うべき読書課題（障害科学分野の入門的文献を読む）を与え、合格から入学までの数か月間学力が維持されるよう配慮していた。ここ2年間は、未実施による学力の維持を検証する期間として運用している。未実施の場合、高校側は今後の勉学のために実施してほしいという意見が強いが、入学前の学生は、賛否両論である。事前課題として、英語の読書課題を課しているが、英語能力は毎年少しずつではあるが向上する傾向も見られる。日本語課題への変更も含めて、実質的な思考力を養う時間として活用する方策を考えたい。前期入試合格者に対しては、入学までの時間が短く、実施していない。新入生に対しては、学類での修業内容が大学で初めて学ぶ教育学、心理学、生理学、病理学、福祉学、哲学などを基盤にしていることから、補完教育は行っていない。ただし、入学者の中で、プレゼンテーションスキル、語学スキル、コンピュータ・リテラシー、また、課題管理スキルには若干の個人差が見られることから、クラス担任が実施する導入的教育の授業「フレッシュマン・セミナー」「障害科学セミナー」等を通じて、学生の学習や生活状況の把握に努め、個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1年次では「障害科学セミナー」等を通じて、主体的に調べて報告を行うスキルの育成を試みている。また、「障害科学セミナー」の成果に基づき、平成27年度に引き続き、平成28年度においても雙峰祭に学研企画で出展し、1～2年生が学修成果を主体的にプレゼンテーションした。また、教員が行っている研究会への参加を1～2年次でも単位化しており、自主的な学習機会への参加を促している。さらに、春Cモジュールには極力授業を入れないよう設定し、学生の主体的な課外活動や海外研究活動に配慮している。

正式な補習授業は行っていないが、期末試験やレポートに対する評価やコメントを学生へフィードバックしたり、授業中に小テスト実施したりすることを、教育組織として奨励している。その他、シラバスに記載されている参考図書や自習教材を授業初日に周知するとともに、学群事務室に社会福祉士国家試験の問題集等の参考図書を独自に配架している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度のFD活動は、大括り入試や学位プログラム関連の取り組みとグローバル関連の取り組みであった。まず、大括り入試関連の取組は、学類運営委員会および学類教育会議において、学類のアドミッションポリシーをふまえた入試の在り方について議論が行われた。学位プログラム関連の取り組みは、学位プログラム制にむけ、カリキュラムの体系化と軽量化が論じられた。とくに、英語による専門基礎科目「Current Topics on Disability Sciences」の開設やシラバスの英語化の拡充を計るとともに、学群長ほかの引率により、教育学類、心理学類とともに、中国の東北師範大学と韓国の釜山大学、各学類6名の学生による海外研修が実施された。[教育研究科・人間学群教育学類・同心理学類と一部共通]

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

障害科学類では、学類長、教育課程専門委員長、学類総務担当教員からなるFD委員会を構成し、FD活動を計画、実施する体制を構築している。平成28年度は、学類運営委員会後に時間を設け、学類活動に関する意見交換を行っている。とくに現在検討されている大括り入試および学位プログラム制度への転換をスムーズに図るべく、知恵を出し合っている。本学類のFD活動では、学術的あるいは親睦的な教員の交流による、率直なコミュニケーションが行える場を設けることを重視しており、今後も発展させたい。



人間学群国際化プロジェクトでは、平成 27 年度のベトナムに続き、平成 28 年度には、中国と韓国の大学及び教育現場の視察・研修を行っている。実施後の報告書にも示されているように、学生からは今後の取り組みや継続に関する大きな関心が寄せられている〔人間学群教育学類・同心理学類と共通〕。また、平成 28 年度には、協定校である米国の南インディアナ大学、インドネシアのインドネシア教育大学、ドイツのハンブルク大学から、障害児教育関連の教員が本学類を訪問し、今後の学生および教員間交流について、情報交換を行った。現在学類 3 年次生 1 名がドイツミュンヘン大学に留学中である。

他に、春・夏計 2 回のオープンキャンパスを計画し実施した。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

学群の教育目標に従い、各学類がそれぞれの特性に基づく基本方針を設定し、体系的かつ学際的な教育課程の編成に努めている。平成 26-27 年度には、各学類、教育課程委員 1 名とグローバル委員 1 名から成る学群教育課程・グローバル委員会を組織して、グローバル化に重点を置いたカリキュラムの検証・改善について深く議論した。特に、平成 22 年度に開設した文部科学省「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」生命環境学際プログラム（平成 25 年度事業終了）が学群横断型学際カリキュラムとして完成度の高いものとなったため、カリキュラムを共通運営するが各学類の専門性に特化した学位を授与する現行の運営形態でさらなるグローバル化を推進することとなった。

平成 19 年度から開設している学群コアカリキュラムについての検証や、学群共通の初年次教育科目「フィールド教育と安全性」（仮）の新規開設計画策定などは、継続課題となった。また、専門基礎科目として関連学類が協力して開設している生物学実験、地球科学実験、物理学実験、化学実験については、理工学群の関連学類とも協議しながらカリキュラム改革を行い、2 学期制に対応した教育効果の高い開設形態で安定的に実施できている。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

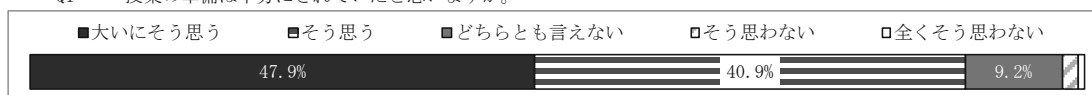
平成 26 年度から本格実施された、全学授業評価アンケートについて、学群コアカリキュラムは開設各学類が実施し、科目毎の集計結果を 3 学類ですべてデータ共有して授業改善に役立てていくこととした。その他の学群共通の科目として、時限的特別プログラム参加者・在籍者限定科目、生命環境学際プログラム（英語コース）共通科目および各学類の科目が対象となり、各プログラム運営委員会が実施した。

学群コアカリキュラムなど 9 科目でアンケートを実施した。平成 28 年度は、全学共通設問 4 問すべてで概ね 8 割以上の学生が肯定的な回答（そう思う、ややそう思う）をしており、関連領域の学生を対象とした授業として成功していると言える。今後、年度毎の変化を追い、問題点が生じたら学群 FD 委員会でポイントを整理し、学群教育課程・グローバル委員会で具体的な改善策を策定し実施する。集計結果を参考に各プログラム運営委員会でカリキュラムの改編を検討する。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生命環境学群共通科目
総科目数	9科目

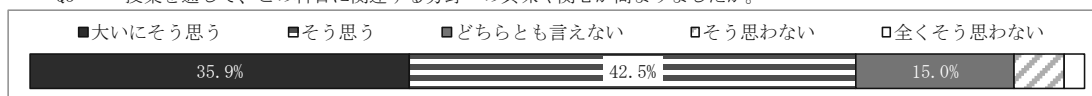
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



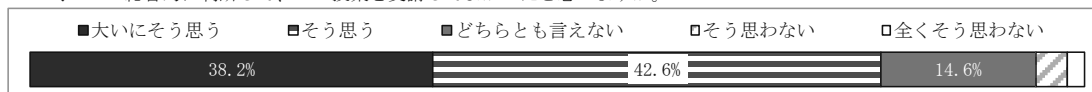
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでいる。学群としては特に、生命環境学際プログラムについて、成績評価基準を作成し授業担当教員全員に配布して厳格な成績評価を行う体制を構築している。学群コアカリキュラム科目については、今後の課題として検討を進めている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

学群としては特に、教員のグローバル化を推進するための英語授業 FD 研修会（生命環境系）を開催した。平成 29 年 3 月 16-17 日に英国リーズ大学の教員を講師とし、2 日間（10 時間）6 部制のワーク

ショップ（各回生命環境系の25名の教員参加）と一般教職員参加可の2回の講義（2.5時間）を English Medium Instruction: An Introduction to Aspects of Language and Methodology for University Lecturers をテーマに実施した。

また、平成29年3月23日に生命環境科学研究科と合同で、「科目ナンバリング」の勉強会を開催し、意義のある科目ナンバリングについて情報共有し意見交換を行った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。学群コアカリキュラムについては、担当学類が実施して効果を上げているものがある。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学の新任教員研修への参加を推奨し、学群としては特に開催していない。新任教員に限定しない活動としては、項目Eに記載した研修会等、シンポジウムを開催しており、新任教員も積極的に参加している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

#### J. 今年度のFD活動の特色

学群全体での教育・運営の重要性を考慮し、グローバル化に向けた学群共通カリキュラムの改善や各学類のカリキュラムの整合性の検証などを行う学群教育課程委員会、学群全体でのFDを推進する学群FD委員会、学群全体での広報戦略を検討・実施する学群広報委員会、メンタルヘルス問題等の学生生活に係る問題の学類間連携・情報共有を図る学群学生生活委員会、生命環境学際プログラムを中心にグローバル人材育成を検討するグローバル30運営委員会といった学群全体での機能的な委員会組織を構築し、年度初めに重点施策等を確認して効果的な運営を行った。また、各委員会の連携を図るため、年間5回の合同委員会を学群長・学類長会議と併せて開催し、各委員会のタスクの実施状況を共有し、議論を深めながら施策を実行した。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

1. 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため、平成23年度に「生命環境学群学生表彰」を新設したが、年々、顕著な功績をあげた多くの学生が推薦されるようになり、効果が出ている。
2. 受験生等に学群全体の魅力を効果的に伝えられるように、生命環境学群パンフレットを作成し、進学説明会などで配布した。

## 生物学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムの変遷・現状をデータベース化により正確に客観的に把握しつつ、学類の教育目標やその他の教育効果データと照らし合わせ、必要な改善を適確に実施するよう努めている。

1. 授業の構造化・アクティブラーニング：平成26-27年度「TA・TFを活用した主体的学修を促す教育推進事業」に「生物学類専門基礎教育における双方向アクティブラーニングを促進するTA・TFの活用」が採択され、生物学類専門基礎科目で、英語版教科書の導入、授業の構造化、アクティブラーニングの導入、授業内容のOnlineでの公開などの取り組みをTAを採用して行った。平成27年度末に検討会を開き、効果の高かったものは平成28年度も継続実施した。
2. グローバル人材育成：平成25年度からの2学期制への移行を契機として、グローバル人材育成を重視したカリキュラムの充実のため、2年次から4年次の必修科目であった専門語学（英語）を1年次後半から開講し、到達目標に応じて段階的にステップアップできる一貫性のあるプログラムへの再編を段階的に行った。また、英語で授業を行う専門科目を段階的に増やし、日本人学生主体の生物学主専攻の専門科目の約2割にあたる31科目を開設した。
3. 初年次専門基礎科目の再編検討：全学的な初年次専門導入・教養教育の改革予定を見据え、生物学の専門基礎科目カリキュラム体系の再編について検討を開始した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

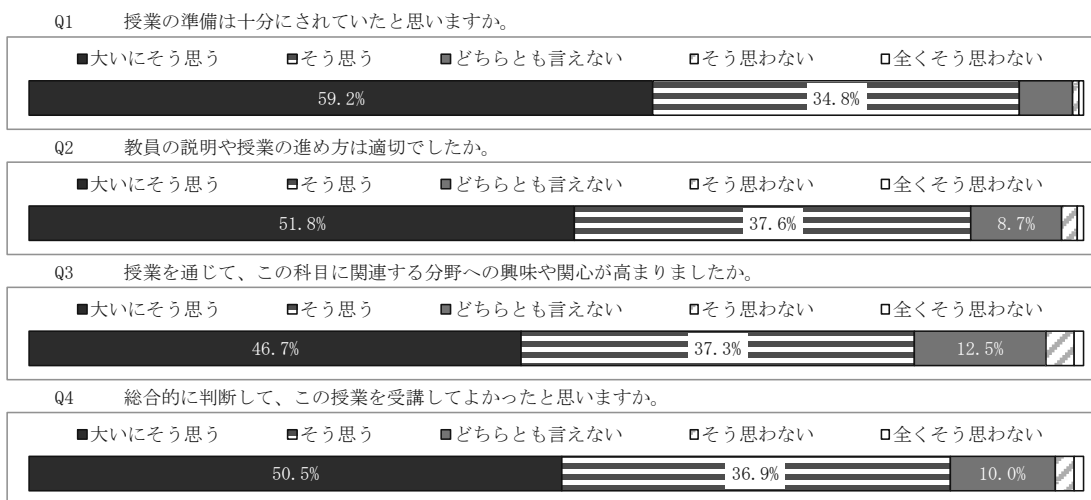
1. 学生による授業評価：平成26年度より、原則的にすべての生物学類科目についてマークシート方式の授業評価（全学共通設問中心の選択式設問）を並行して導入し、TWINSシステム（記述式設問中心）と相互補完する授業評価システムとして実施した。全学授業評価アンケート（マークシート）は卒業研究やチューター制科目なども含め全科目を対象に実施した。対象科目の84%にあたる

175 科目で回答が得られた。すべての設問について約 9 割の学生が肯定的回答（そう思う、ややそう思う）をしており、全般的に満足度の高い授業を提供できていると言える。また、従来から実施している記述式設問主体の「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価もすべての生物学類科目（208 科目）について実施し、評価結果と担当教員のコメントをアンケート実施期間中から毎日リアルタイムに受講学生と担当教員に TWINS で完全公開した。対象科目すべての集計結果を学類教育企画室でチェックし、問題のある授業があった場合にはカリキュラム委員会による指導を行えるようにして、学類全体のファカルティ・ディベロップメントを推進した。

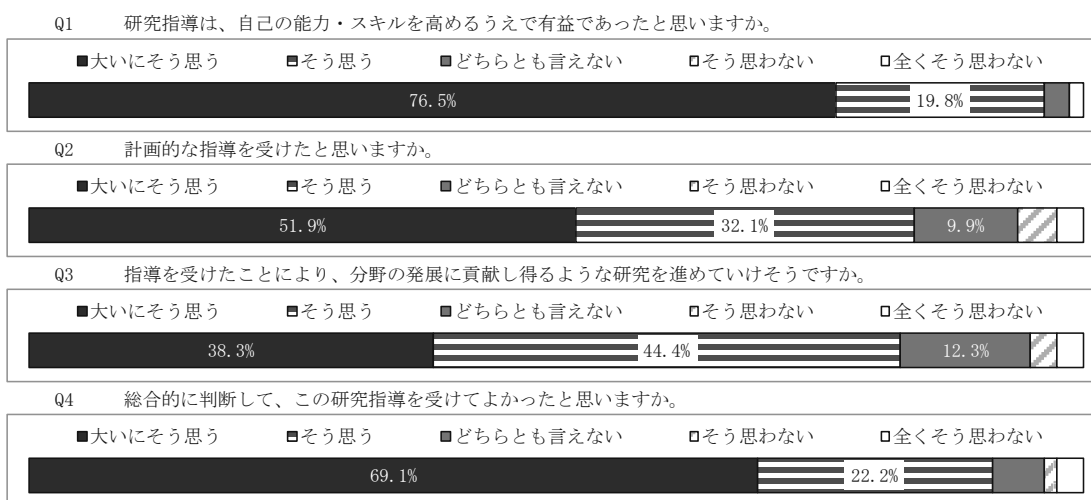
2. クラス連絡会（7 月、2 月に開催）： 学生からの授業改善等の要望を収集し対応した。
3. 成績不振学生の対応： 毎学期、成績不振学生をリストアップし、クラス担任または学類長が面接指導した。また、必修科目を連続欠席した学生がいた場合、担当教員が生物学類長室に連絡し、学習意欲の減退や不登校を早期に発見し早期に指導する体制を構築して対応している。また、平成 23 年度から「長期欠席者の指導等について」の申し合せを作成し、適切な指導体制が確実に取れるよう工夫している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物学類
総科目数	174科目



開設組織	生物学類（研究指導用）
総科目数	1科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. つくば生物ジャーナル： 学類発行のオンラインジャーナルに卒業生からキャリア支援記事や提言などを投稿してもらって掲載している。学類の教育課程や教育方針決定の参考としている。平成 28 年度は投稿がなかった。
2. 卒業生懇親会（11 月）： ホームカミングデーの全学プログラムに引き続き、生物学類卒業生による懇親会を開催し、卒業後 20 年の卒業生から要望・意見・提言を聴取した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

評点分布による教育水準評価： 成績評価基準ガイドラインを設定することで、学生の学習意欲向上を図ると同時に、達成すべき水準の向上を目指している。達成目標に到達した学生を B 評価とし、特に優れた者を A+・A 評価とするこのガイドラインは、シラバスとあわせ、あらかじめ全学生に周知した。各科目の課題設定が適切であったかを検証するため、生物学類開設の全科目の評点分布一覧をオンライン学務システム TWINS を活用して作成し、全教員で共有(学類教員会議等で教員相互に討議)するとともに、上記ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体として適切な成績評価体制を確立した。また、平成 25 年度から全学的な GPA 制度導入に伴い成績評語 A+が増えたため、改訂した成績評価基準ガイドラインを運用している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

FD 研修会（生命環境科学研究科生物系 3 専攻等と合同）を年間 3 回実施した。

第 1 回 FD 研修会（4 月 20 日）：(1)学生支援 FD — 学生・保護者対応、メンタルヘルス (2) 野外実習等でのエマージェンシーカードの活用

第 2 回 FD 研修会（6 月 15 日）：(1) 単位の実質化・成績評価の厳格化 (2) 学習管理システム(manaba)

第 3 回 FD 研修会（10 月 19 日）：(1) 就学支援（発達障害）の早期対応 (2) 学習管理システム(manaba)

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 教員相互の授業参観： 教員間で自主的に実施している例はあるが、学類全体で体系的なアレンジはしていない。
2. 教員相互の授業評価： 教員相互の授業参観に基づく相互評価は実施していない。平成 28 年度第 2 回 FD 研修会（6 月 15 日）では、生物学類成績評価基準や全科目の評点分布などの情報を全教員で共有し、それらの情報に基づき教員相互に授業についての議論や評価を行った。問題のある授業科目については、担当者からの理由・意見の聴取、カリキュラム委員会及び学類長による指導などで対応した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 28 年度新任教員研修会は学類としては実施しなかった。授業評価システム、成績評価基準ガイドラインなど、学類独自の FD システムについては教員会議や電子メールなどで新任教員にもわかりやすい形で周知している。新入生クラス担任になる教員を対象に、クラス担任連絡会をオンラインで開催し、クラス担任の役割や学生指導の方法などについて重要事項を確認した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学手続きを完了したすべての学生に、入学後に必要な学力やスキルを記した課題を送付し、入学前の自主学習を指示している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 教員オフィスアワー・連絡先データベース： 授業担当全教員のオフィスアワーと e-mail などの連絡先を KdB Web シラバスシステムで一括管理し、Web シラバスなどを通じて学生に周知している。受講学生は、授業時間以外にも質問に訪れたり e-mail で質問したり、自主学習のサポートが得られる。
2. 双方向リアルタイム・コミュニケーション： TWINS Web 入力システムを活用し、全授業科目について対面授業時間外にも、受講学生と担当教員の相互コミュニケーションが容易に取れるようにしたことで、授業の事前準備学習や事後学習の支援体制が充実し、幅のある授業展開が可能となった。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

1. 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて 11 年が経過し、7 割以上の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、平成 25 年度からの全学的な GPA 制度導入においても信頼の置ける GPA 活用が可能となっている。全学的な評点分布調査の結果でも、生物学類は極めて厳格な成績評価を実施していることが明らかになった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化のさらなる推進が期待される。
2. 学類専門科目のうち 31 科目（平成 24 年度 26 科目、平成 25 年度 28 科目、平成 26 年度 30 科目、平成 27 年度 30 科目）を英語化して G30 生命環境学際プログラム科目と共通開講し、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化を推進した。また、全学授業評価アンケートの学類からの設問で、教員の説明と授業資料の英語の比率について問い、授業の英語化の日常的な浸透を継続的に調査することとした。授業の英語化に関する学生アンケートを実施しクラス連絡会で議論するなど、学生の意向を丁寧に分析し授業改善に役立てている。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

1. FD 研修会（生命環境科学研究科生物系 3 専攻等と合同）： 年間 3 回。項目 E. に記載の通り。
2. FD 委員会： 生物学類カリキュラム委員会および学類教育企画室の各 FD 部門を統合・改組して、平成 19 年度から「生物学類 FD 委員会」（教員 5 名）を設置し、平成 20 年度にはその活動について「生物学類ファカルティ・ディベロップメント実施要項」（平成 21 年 1 月 21 日生物学類教員会議）

として明文化した。生物学類 FD 委員会（学類教育企画会議と合同）は今年度もほぼ毎週開催した。

3. 「研究マインド応援プログラム」の実施： 学習・研究に対する意欲と能力により選ばれた 1～3 年生に対し、教員と大学院生のサポートのもと、希望する研究室で独自の研究テーマを追求する環境を提供している。各学年数名の学生が各自の興味を自主的に深めた学習・研究成果をあげており、学生の学ぶ意欲、動機付けを促進する効果が認められた。平成 28 年度も国際学術雑誌論文発表、国際学会発表、文部科学省第 6 回サイエンス・インカレ出場・表彰、学長表彰、学群表彰、学類表彰の受賞などの成果が出ている。
4. 就職支援 ML： 卒業生の 7-8 割が大学院に進学するため、いままでは学卒就職をターゲットにしたキャリア支援に手薄な面があった。そこで、キャリア支援教員と就職希望学生の ML を構築し、詳細な就職情報の共有ときめ細かな支援ができるように改善している。大学院進学後も希望学生には引き続き ML で就職情報を配信し、卒業後もサポートしている。
5. 学生表彰： 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため、「生物学類学生表彰」を平成 23 年度から実施している。

## 生物資源学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 28 年度は 2 学期制導入から 4 年目を迎え、春・秋学期共に A・B モジュールに授業が集中し、C モジュールが空く傾向は残っているものの、集中授業や短期留学を実施するなどして有効に活用できるようになっている。留学生を対象とした G30 生命環境学際プログラムも定着したが、留学生同士が固まって日本人と離れて集団を作っている傾向は解消されていない。3 年次・4 年次に行われている演習科目や卒業研究を通して、日本人学生との交流も見られるようになっているので、引き続き相互交流による異文化理解能力・コミュニケーション能力の向上を進めたい。また、グローバル化に重点を置いたカリキュラムの検証・改善について平成 27 年度に引き続き議論した。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

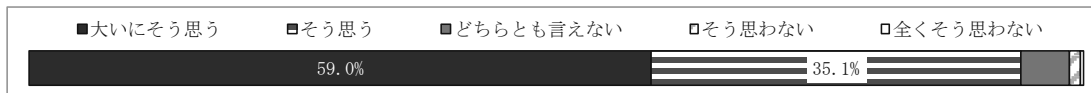
生物資源学類では、長年独自の授業評価アンケートを行い、教員の授業改善に大きく役立ててきた。平成 26 年度からは大学の方針に従い、全学共通の設問 4 つに加え、本学類独自の記述式の設問 1 つ（この授業の優れている点、改善すべき点、など自由に記載せよ）を用意した。平成 28 年度も前年度に続き同じ形式でアンケートを行った。相変わらず本学類の記述式の問いに白紙で出す学生がおり、人数の多い授業ほどその傾向が強かった。授業の質の向上のためにも、少しでも多くの学生の意見を集約することが重要であり、アンケートに積極的に答えるような指導あるいは工夫が必要である。なお、調査協力へのモチベーションの向上ならびに教育効果の増進をはかる見地から調査結果ならびに授業担当教員コメントの学内限定での公開を平成 29 年度より再開することになっている。

さらに、授業評価アンケートとは別に、クラス代表者らが中心となり、学生が自主的に授業評価アンケートを実施している。その結果や要望は、学類や全学が実施するアンケートが拾い上げていない情報も得られており、継続することになった。

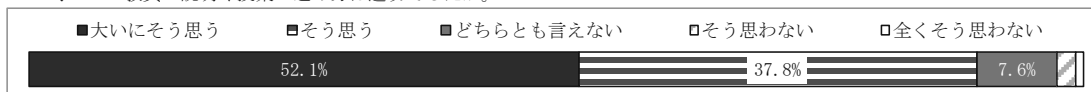
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物資源学類
総科目数	210 科目

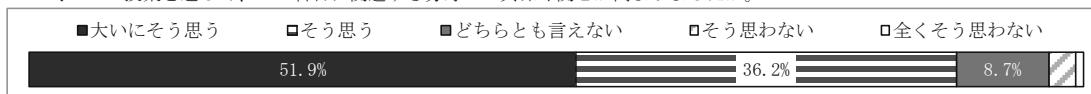
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



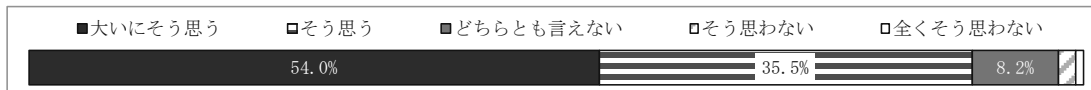
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

広報委員会では、学類卒業生からのメッセージを、民間企業、官公庁、教員、大学院進学および早

期卒業者のそれぞれから寄稿されたものを学類ホームページ上に定期的に掲載する他、毎年刷新する学類パンフレットに卒業生の進路等の情報を載せることで学類学生の修学意識の向上に役立っている。学生表彰、卒業研究優秀賞などの表彰者および選定理由などを広報して、学生のモチベーション向上に貢献した。また、各コースあるいは研究室関連の同窓会や研究会を充実させると共に、卒業生からの意見を教育に反映させている。さらに学類サポーター制度を新設し、卒業生を中心とした教育支援を募ることとした。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化については、学生による自主学習が成績に反映できるような試験・レポートを課すことを目標とし、自主学習の程度が成績に反映するような成績評価を各授業担当教員に求めている。各教員も自主学習を促す工夫をするようになってきている。また、GPA 導入に伴い、本学類では A 及び A+評価が全体の 38% になるように各教員に求めている。また、GPA に基づいた学生の学習モチベーション向上のための施策（新たな表彰制度の創設）について、GPA 完成年度である平成 28 年度から検討を開始した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

生物資源学類では、平成 25 年度まで長年独自の授業評価アンケートを行ってきており、教員の授業改善に大きく役立ってきたと自負している。特に、マークシートだけでなく自由に記述させる項目を設けることで、より具体的な学生の希望や意見を知ることができると考えている。また、学生、クラス担任・FD 委員、事務職員の中のクラス連絡会を年 2 回開催し、授業評価の問題や日常的な種々の問題を率直に話し合う場を設け、これも授業改善に役立っていると考えている。授業教員で学生からの意見聴取に独自に取り組んでいる例も多く、教員と学生とのインタラクティブな関係性が進展し、その成果が表れているとみられる。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

適宜、授業参加を実施した。以下に例を示す：

「生物資源科学入門」全 10 回。1 年次クラス担任が参観するよう求め、自らが担当する「生物資源科学演習」の授業の参考とした。

「化学 I・II」全 30 回。複数教員による分担講義だが、担当回でない教員も参観した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

附属坂戸高校（当学類教員が校長を兼務）と協力し、若手教員 2 名が同校で授業を実施する取り組みを毎年行ってきたが、平成 28 年度は当該教員がおらず、実施しなかった。高校生に分かるように専門的な話をすることで、若手教員の授業力向上を図れるので、機会があれば今後も実施する。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. 高校数学全体から大学初年級数学の初歩までを扱う「数学リメディアル教材」を作成し、新入生全員に配布した。「基礎数学 I、II」「物理学」「統計学入門」「数理科学演習」などの授業で、適宜、利用した。
2. 新入生全員に数学プレースメントテストを実施し、支援が必要な学生の早期発見に務めた。この数学プレースメントテストは毎年実施しており、データを蓄積することで、年々の学力変動を追跡することも目的としている。
3. 新入生を対象に、数学補習（リメディアル教育）を実施した。まず初回に小中学校レベルのテストを行い、A、B、C の 3 段階にレベル分けし、学力に応じた教育を実施した。また自習クラスを設け、そこでは積極的な指導は行わず、TA が常駐するのみとした。  
今年は入学前教育が成功したせいか、極端な低学力の学生はおらず、積極的な介入を必要とする学生はほとんどいなかった。
4. 英語補習を実施した。正規課目で毎週 3 時間の英語があるため、それに加えての英語リメディアル教育は、学生の負担が大きすぎる。今後は、正規課目と連動したリメディアル教育が必要である。
5. 平成 29 年度推薦・AC 合格者を対象に、在宅での基礎学力テストを実施し、それをもとに、オンラインで学習法を指導した。
6. 平成 29 年度推薦・AC 合格者を対象に、スクーリングを実施した。出席者には、入学までの間、自宅学習を支援するチューター（先輩学生又は教員）を個別に割り振り、学習計画を立てさせた。また今年度は研究室訪問も新たに導入し、事前教育のモチベーション向上を図った。
7. 平成 29 年度推薦・AC 合格者を対象に、入学までの間、オンラインで学習指導を実施した。毎週末に入学者が電子メールで学習進捗状況をチューターに報告し、チューターが確認・助言するという仕組みによるものである。
8. 平成 29 年度前期地歴試験合格者を対象に、3 月に在宅での基礎学力テストを実施し、入学までの学習法をオンラインで指導した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

新入生に対するリメディアル教育が中心であり、高学年の学生への学習支援活動としての特段の取

組は無かった。ただし、授業ごとに自主学習を促すための課題についてこれまで通り各担当教員が工夫を重ねた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

平成28年度採用の就職活動の日程の大幅な変更以降、混乱が見られたが、平成30年度採用に関しては採用選考が昨年と同様のスケジュールとなり、ある程度の落ち着きが見られるようになった。FD委員は、前年度と同様に、就職担当委員やキャリア支援室担当委員等と話し合い、学類教育会議等を通して、卒研生の就職活動への理解とメンタル面のケアについての各教員への理解を求めた。また、障害者総合支援法が平成24年度に施行され、各大学は障害者に対する対応が必要になった。FD委員も障害学生支援室が主催するセミナーに参加するなど、障害学生に対する理解を深めるとともに、他の教員、特にクラス担任に対し積極的にセミナーに参加するよう教育会議等の場で促した。さらに、教育成果の公表等に関連して、著作権等の知的財産権の取扱に関する講習会を開催し、教育研究活動の成果の利用に関するコンプライアンス意識の向上につとめた。また昨年度に引き続き、海外（英国リーズ大学）招聘講師によるワークショップに多数の教員を参加させ、教員の英語授業力向上を図った。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

本学類では学長賞および学群長賞の推薦の他に、1年次必修科目である生物資源科学演習における優秀発表学生を各クラスから選考して学類長から表彰することで、勉学のモチベーションの啓発を行っている。後期学年ではさらに卒業研究優秀者を各コースで選考表彰しているほか、社会活動等で顕著な功績がある学生には同窓会（学類および茗溪会）の協力を得て顕彰している。加えて、新入生オリエンテーション、大学説明会、リメディアル教育などの学類での各種の教育活動に多大な貢献をなした学生にも感謝状を出している。これらにより、専門知識の修得だけでなく、学生自らがコミュニケーション能力を向上させることや社会貢献を行うことを推奨している。

なお、従来、学類教員の研究内容や担当授業に関する情報を冊子にまとめて新入生に配布していたが、平成29年度以降は、これらの情報提供をウェブ媒体に移行して公開性を高め、学生と指導教員・研究課題のマッチングについてより強力な体制で支援することとなった。

### 地球学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 地球学類では地球科学を学ぶうえで必要な英語、数学、物理学、化学の基礎的知識を教授するために、学類で独自に地球学専門英語Ⅰ、地球基礎数学、地球基礎物理・化学の講義を引き続き開設するとともに、地球学野外調査法、統計学、環境情報学など学類設置の専門基礎科目についても内容を精査し、充実を図った。
2. 1、2年生の基礎的な授業のために、学類関係者で執筆し発行した教科書・地球学シリーズ（『地球環境学』、『地球進化学』、『地球学調査・解析の基礎』）を本年度も使用した。また、G30プログラムではその英訳版を用いて講義を実施した。
3. 授業アンケート評価の結果を考慮して、カリキュラムの改善検討を行った。
4. カリキュラム委員会を開催し、分野横断的な議論を深めた。
5. カリキュラム委員会においてカリキュラムの改訂・シラバスの充実の方法について検討した。（大学院と共通）
6. 各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。
7. 今後教員数の20%減少を想定した学位プログラムの構築に対応したカリキュラムの大幅改訂を想定した準備・検討を行った。
8. 引き続き日本人学生がG30英語授業を専門科目等として卒業単位の一部とすることを認め、意欲ある学生の英語力向上を図ることとした。
9. キャリアパス支援の観点から、インターンシップ科目を引き続き開講した。
10. 日本人向け授業の野外実験とG30の野外実験授業の整合性の問題点について検討を行い、対応策を決めた。
11. 総合科目Ⅲに関連して、平成29年度から実施予定の地球学類開設科目について、カリキュラム委員会で検討し、科目名、担当教員を決定した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1. すべての授業を対象に授業評価の実施を試みた。全学書式のマークシート式授業評価アンケートを地球学類生向けの授業18科目、学群コア3科目、G30の11科目において実施した。それ以外の地球学類とG30の授業に関しては、それぞれ地球学類書式とG30書式の授業評価アンケートを実施

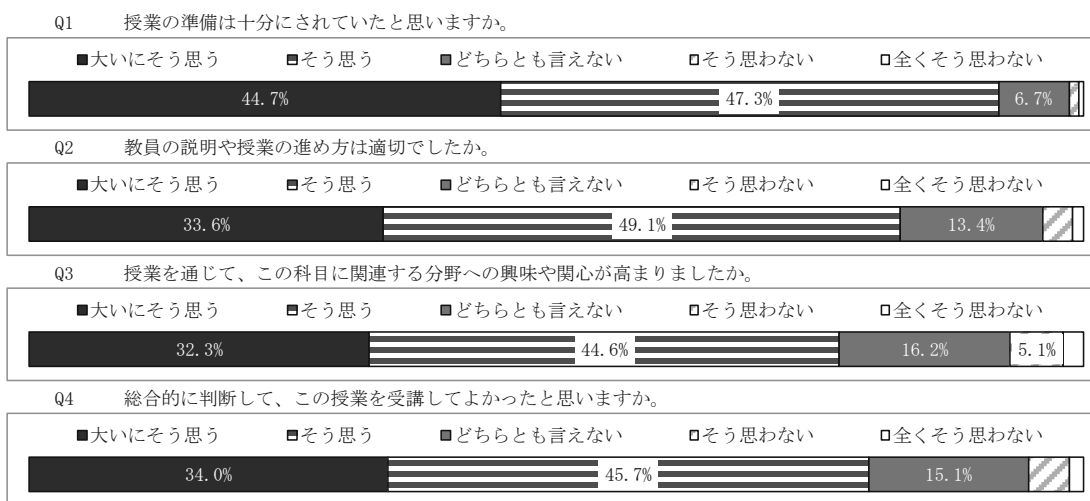


した。卒業研究、野外実験、インターンシップなどの少人数科目に関しては、地球学類授業改善懇談会で対応した。

2. 地球環境学 A、B および地球進化学 A、B については、毎時間学生による授業評価アンケートを行って内容を教員にフィードバックし、毎学期にその集計結果をまとめて公開した。
3. 適切で建設的な授業改善を行うべく、学類 FD 委員と授業改善委員会の間で毎学期末に地球学類授業改善懇談会を行った。検討結果は、学類運営委員会で報告し、今後の授業内容の改善に役立てた。
4. その他
  - ・クラス連絡会（年 2 回）の実施
  - ・1 年次生に対して、クラスセミナー（通年）を実施し、学修・生活面のサポートを行った。
  - ・G30 入学者も日本人のクラスに入れて、融合を図るとともに、英語によるセミナーを実施した。
  - ・入学時オリエンテーション合宿を実施した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	地球学類
総科目数	31科目



学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

1. 年度開始時および年度末に新旧クラス担任が集まって、個別指導が必要な学生に関する情報の共有を行った。
2. TWINS を用いて学生の履修状況を把握し分析した。1 年生の履修状況については、上級生のサポートにより内容の確認を行った。
3. 成績状況について各担任が定期的に TWINS をもとに成績確認を行い、問題のある学生については保護者にコメントを送り、対応した。
4. フレッシュマンセミナー、クラスセミナー、クラス連絡会、教員と学生間の会合（学類長、学類運営員、クラス担任とクラス代表）を通じて、学生の要望・意見に対して取り組みを検討した。
5. 「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」に基づいて、対応した。
6. 学類運営委員会にクラス担任がオブザーバーとして参加することにより、個々の学生の問題点について情報共有を行い、迅速に対応できるようにした。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 卒業生の中から社会で活躍している方々にお話し、社会人としての立場から筑波大生に向けた講演会を企画した。（大学院と共通）
2. 企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生を集めた説明会を実施した。（大学院と共通）
3. 地球学類卒業生の名簿作成およびメーリングリストの作成をアップデートし、卒業生との交流や情報提供に役立てた。（大学院と共通）
4. その他、卒業生からの就職先の情報収集を積極的に行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 卒業研究の成績評価について、各専攻の教員間で成績評価を検討し合って最終的な評価を決定した。（大学院と共通）
2. GPA について、設定した講義、実験、演習における成績の A および A+ の割合を教員に周知・徹底した。
3. 関係する教員が集まる分野会議を開催し、単位の実質化を相互に確認しあった。（大学院と共通）
4. 成績評価の決定に際し、担当者だけで決定するのではなく、分野会議で検討・承認の上で決定し

た。(大学院と共通)

#### 5. その他

TA/TF の活用などを通じて出欠の厳密な管理、試験(含むレポート)実施の厳格化を実現している。  
シラバスを活用した成績評価基準の明示と評価の厳格化(大学院と共通)

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

1. パワーポイントを用いた授業では、必要に応じて適宜配布資料として印刷するとともに、特に大人数の授業に関しては資料を manaba にアップロードすることとした。
2. 分野内で各教員の講義内容について確認・意見交換を行った。(大学院と共通)
3. ゼミの中で、プレゼンテーションの方法論について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。(大学院と共通)
4. 分野会議のほか、分野間の教員が積極的に連絡を取り合うことによって、教育能力の向上に日々努めた。(大学院と共通)

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

1. 新任教員の研究紹介を目的としたセミナーを開催し、関係する全教員で表現力や内容の構成に関してコメントを行った。(大学院と共通)
2. 分野全体のゼミや複数教員が参加する演習・実験・野外実験において、学生・大学院生への指導方法を教員相互が参観・議論・評価・議論した。(大学院と共通)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 大学説明会の実施に学類として総力を挙げて取り組んだ。
2. フレッシュマンセミナー、クラスセミナー、クラス連絡会、教員と学生間の会合(学類長、学類運営委員、クラス担任とクラス代表)を通じて、補完教育への参加を勧めている。
3. 推薦入試および AC 入試、およびオリンピック特別入試の合格者に対し、センター試験得点の提出を求め、入学前の学習プランを提出させた。特に数学や物理、英語等の基礎科目の理解を深めるための課題等を薦め、入学前に提出させた。提出課題に対しては教員が添削し、コメントとともに学生にフィードバックした。課題の内容、時期、方法について、今後さらに改善するための方向性について検討を開始した。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取り組み

1. G30 プログラムによる英語での講義と実験授業が円滑に進行するように取り組んだ。
2. 学類生の英語能力を高めるために、G30 開講の専門英語に日本人学生(2年生)を派遣した。なお、3年生の派遣については平成26年度から実施しているが、受講生には好評であった。
3. G30 学生についてもクラス担任制を継続して実施し、日本人学生との交流や情報交換を行った。
4. 学生組織「ジオネットアース」による地学啓蒙活動をサポートした。
5. 1年生向けの分野説明会、2年生向けの専攻説明会を行った。
6. 学生支援チームを立ち上げ、障害を持つ学生や問題をかかえた学生に対応した。
7. 「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」に基づいて、対応した。
8. 平成25年度から導入した野外実験TAによる野外実験のサポート制度を継続して実施した。
9. 推薦入試や AC 入試等入学者に対しては、入学前指導を行い、基礎学力の肝要に努めた。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

1. 各専門分野において、可能な限り関連図書・論文 pdf を提供するとともに、外書講読などの自主的な学習に教員が積極的に参加し、学習支援を行った。
2. 通常講義において時間の関係で教えきれない課題・内容について適宜補習授業を行った。
3. 自主学習を大学院生や教員の脇で行えるようなスペースを可能な範囲で整備した。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

1. 専門分野または専攻で全教員が集まるゼミを開催し、学生による研究発表の内容に対して互いに議論しあうことで、教員相互の意見調整を行った。(大学院と共通)
2. 一部の講義、野外実験について複数の教員で担当し、意見交換を行った。(大学院と共通)
3. 複数教員による演習・実験・野外実験の実施を通じて、相互の評価に取り組んだ。
4. 談話会等の研究会において教員の研究紹介を行い、相互研鑽を試みた。(大学院と共通)

#### K. その他(FD活動に対する取り組み)

1. 優秀な学生を入学させるために、教員、院生、学群生の総力を挙げて大学説明会を念入りに企画し、法被とのぼりを多数購入して、エネルギッシュな大学説明会を盛大に実施した。
2. 学類ホームページを充実させた。
3. 成績および業績が優秀な学生に対し、地球学類長賞を授与した。
4. その他：大学説明会、進学説明会、体験学習、分野・専攻説明会の実施

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

理工学群の各学類は、カリキュラムの点検を継続して行っており、気付いた問題点に対する改善を実施している。各学類とも、年に数回以上の会合をもって現状の点検を行っている。新しい高等学校指導要領での教育を受けた学生が入学すること、高度化する工業技術に追随するための講義内容の高度化・深化などについて議論が行われた。なお、2学期制に移行に伴うカリキュラム変更についてはクラス連絡会で話題に上らなくなってきており、運用上の問題はほぼ解決したと判断される。大括り入試に対応するカリキュラムの編成等について学類の壁を越えた検討も学群長のイニシアチブにより精力的に行った。

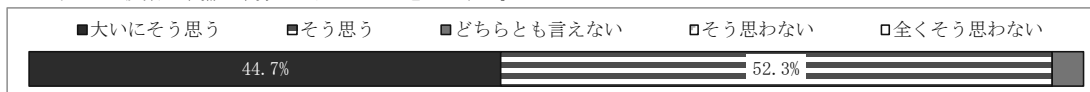
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

理工学群では、平成26年度より開始された全学主導による授業評価の導入以前より、すべての学類が講義及び演習・実習科目について授業評価を実施し、その結果を公開し、クラス連絡会などを通じて学生と教員がそれぞれの立場で話し合い、教育効果の検証と課題点の発見と解決を目指してきた。平成26年度の全学主導による授業評価導入後も、多くの学類において、それまでの取り組みを継続して実施し、教育効果の検証、課題点の発見、解決を行っている。

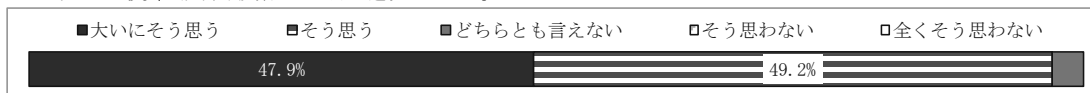
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	理工学群共通科目
総科目数	4科目

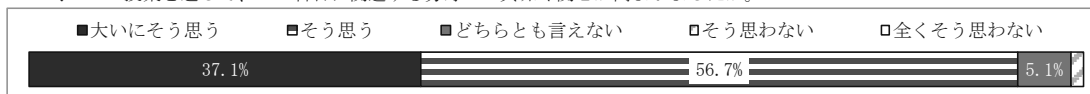
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



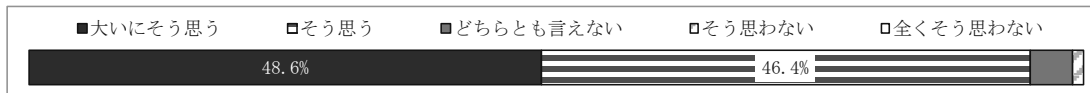
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

ほとんど学類においては卒業生との交流と意見聴取の場を設け、キャリア指導に資するとともに教育効果の検証を行っている。また、就職担当教員を中心に企業関係者から意見聴取を行っている。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

理工学群では、全ての学類において、単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組みとして、すべての授業における学力到達レベルと成績評価基準をシラバスで周知し、授業のはじめに受講生に明確に知らせ、その基準にしたがった厳格な成績評定を行う等の取り組みが行われている。さらに特徴的な取り組みとして、A および A+の割合(%)の設定を周知（化学類、社会工学類）、全答案用紙のスキンの保存と答案の返却の申し合わせ（応用理工学類）などをあげることができる。なお、工学システム学類はJABEEに関わり外部審査を5年に一度受審し、単位の実質化・成績評価の厳密性が担保されている。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

各学類とも、教育方法の改善と教育能力の向上に努めている。授業アンケートの活用などに加え、以下の様な多岐の課題で改善が試みられている：複数クラス開講科目における担当者会議の開催（数学類）、課題探究型実習の実施（物理学類）、卒業研究における副指導教員の明確化（化学類）、中間発表会での計画・内容の精査（応用理工学類）、留学を容易にするための通年開講科目の開講期間分割（応用理工学類）、ティーチング・ポートフォリオの作成によるFD活動の自覚化（工学システム学類）など。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

ほとんどの学類において、教員相互の自主的な取り組みとして授業参観や授業評価を行っており、それが機能していると判断している。また、全学的な授業アンケート、学生主体のアンケートの結果

が共有されており、授業改善の意識化が図られている。特徴的な取り組みとして、過去のものを含めた授業アンケートの独自の統計的解析（応用理工学類）、テニユア・トラック下にある助教教員の授業のメーター教員による参観（工学システム学類）、授業アンケート高評価教員による「教授法の向上（授業の工夫、ポイントなど）」をテーマとする講演会の実施（工学システム学類、知能機能システム専攻、構造エネルギー工学専攻、リスク工学専攻と共通）などが挙げられる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類とも、全学的なFD講習会への参加を促すとともに、関係する分野の教員からの指導という形で、新任教員の研修や教育方法改善を行っている。特徴的な取り組みとしては、メンター教員の設定（社会工学類）、新任教員研究会の開催（応用理工学類、工学システム学類、社会工学類）がある。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

各学類とも独自にリメディアル教育の取り組みを実施している。通常の授業科目に既習事項の復習的内容を意識的に盛り込む（数学類、化学類）とともに、補習（物理学類、化学類、応用理工学類、工学システム学類）の実施、リメディアル科目の開講（工学システム学類、社会工学類）を行っている。また、授業担当学類として高校で物理を学習していない文系学生への科目の開講も行っている。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

理工学群は学習支援の必要性を強く認識しており、数学と力学の学習の初期段階でつまづく学生を対象に、シニア・プロフェッサーや有志教員が個別に指導する「つまずき相談寺子屋」と呼称する学習個別相談を、学群共通で開設している。また、各学類とも、独自の方法で学生の継続的自立学習を支援する取り組みを行っている。1年生の基礎的科目の不合格者を対象として補習（物理学類、化学類）・リメディアル科目（数学類、応用理工学類）を開設・実施するとともに、e-ラーニングの活用とTAの十分な配置（社会工学類）、数学ソフトの利用環境整備（数学類）などの工夫、学生の状況のきめ細かな把握と自己啓発（工学システム学類）など、工夫を凝らしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

2学期制に移行して4年目なのでカリキュラムの大幅な変更は行わず既存の授業の充実を図りつつ、SFタームおよび大括り入試の導入に向けて各学類において現行カリキュラムの内容の確認と整理が行われ、大括り入試に対応したカリキュラムの検討が本格的に開始された。

#### K. その他（FD活動に対する取り組み）

上記に含まれない特徴的な取り組みとして以下のものをあげることができる。応用理工学類では、総合理工学士プログラムに主担当学類としてカリキュラムと実施体制の検討を開始した。英語による教材開発のための準備を始めた。専門英語を担当する外国人教員のミーティングの定期的開催を計画している。工学システム学類では、カリキュラムがJABEEプログラム認定コースとして維持されるための要件を満たすために、教育点検改善（PDCA）委員会を設置している。本年度は、JABEE審査講習会の内容について報告会を開催した。社会工学類ではファカルティ・セミナーや講演を月1～2回程度開催している。また、テニユア・トラック若手教員の研究発表会を開催し、研究教育活動のレベルアップを図っている。さらに、域構成員全員のパフォーマンスが域内で分かるように、アニュアル・レポートを作成しHP上で公開している。

## 数学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数学類では新しい高等学校指導要領での教育を受けた学生が入学することに特に注意を払いながら、数学基礎の改善準備を行うとともに、線形代数・微積分等の担当者連絡会議を開いて情報共有を図り、授業・演習相互の連携、授業内容の確認及び学生の到達度の確認を行った。

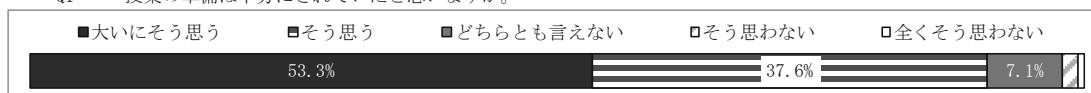
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

大学主体と学生主体のアンケートが、学生組織とよく連絡をとって実行されている。学生主体のアンケートは記述式で要望を吸い上げ、まとめたものはクラス連絡会で公開されている。線形代数・微積分など複数クラスを開講する科目は、各学期開始前に担当教員が連絡会議を開き、学生の履修状況や意見要望について話し合っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	数学類
総科目数	108科目

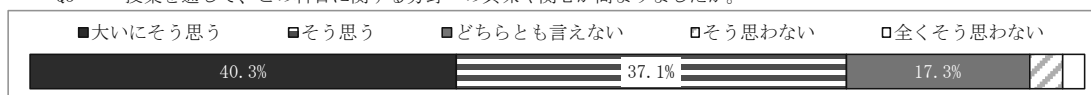
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



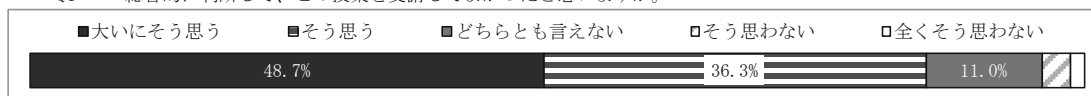
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

数学類では、このような機会を年に数回設けている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学問の性格上、数学類の成績評価は従前より厳格に行われている。一方、厳密な評価を完全に実施することは大きな履修上問題を引き起こすこともあり講義担当の教員の悩みの種でもある。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

数学類では、線形代数・微積分など複数クラスを開講している科目は、各学期開始前に担当教員と前回担当した教員が担当者連絡会議を開き、前回の反省点や課題を検証し、講義・演習の進め方について話し合い、教育方法の改善および教育能力の向上に取り組んでいる。学生の声はクラス連絡会で集約され公開される。教官がじかに聞くことができ反論もできるようになっており、講義の内容面、技術面の向上に役立っている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

数学類では、教員相互の授業参観は、教員相互の自主的な取り組みに任せているが、同じ科目を担当する教員の間での意見交換や、授業・演習の具体的な進め方における情報交換は日常的に行われている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

数学類では未実施である。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

数学類では、秋学期入学者がいなかったため、夏季休業中の線形代数・微積分の補完教育は実施しなかったが、新入生に対する最初の授業では高等学校の既習事項の復習等、補完教育を授業の中に組み込む工夫を行った。また継続的に科目担当者連絡会議で既習事項を確認し、各授業で適宜復習を取り入れている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

数学類では、1年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに行った。学生向けに本学がライセンス契約をしていない商用計算機ソフト Maple のネットワークライセンスを購入し自主学習の一層の活性化を促している。講義室のプロジェクタの整備を行い学生の理解度の向上を図った。学生の科目履修状況は各学年の担任が確認し、学修に困難を感じる学生に対しては、学生と面談し、激励・助言を与えている。

### J. 今年度のFD活動の特色

数学類では、大学説明会および体験学習の企画・立案・実施において、多数の院生と学類生の協力を得るなどして、学類として総力を挙げて取り組んでいる。数学手習い塾を開始し、学習状況にたいして今までよりきめの細かい対応を行うようにしている。特徴的な声はTAから担当教員に届けられ、様々な改善につながっている。

### K. その他（FD活動に対する取組み）

数学類では、数学手習い塾において、教育的な見地から大学院生のTAも活用した。1年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに行い、学習効果が高まる教育を実施した。また学生向けに本学がライセンス契約をしていない商用計算機ソフト Maple のネットワークライセンスを購入し、教育の質を一層向上させた。さらに、多様な教育のニーズに応えられる様に講義室のプロジェクタの整備や教室間のビデオ連携工事を行った。

## 物理学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラム委員会を年度内に6回開催し、カリキュラムの充実と教育効果の向上を目標としてカ

リキュラムの改善点を議論し、そのための具体的な方策と実施計画を立案した。特に本年度は、大きく入り試、および、SFT とそれに付随するカリキュラムの改定に関して議論を多くの時間を割いて行った。

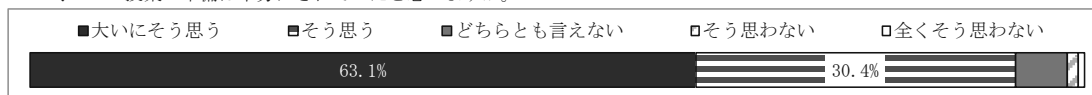
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生が主体となった授業評価アンケートを、卒業研究を含む可能な限り全科目に対し実施した。特に担当する教員が複数となる物理学実験ではテーマ毎にアンケートを実施した。その調査結果（選択項目及び記述式回答）は担当教員に送ってコメントを返送して貰った。その内容を学類の web ページに掲載して全ての学生、教員が参照できる様にした。全学共通設問の結果は概ね 80%が授業内容が適切かやや適切と思う、という結果であった。

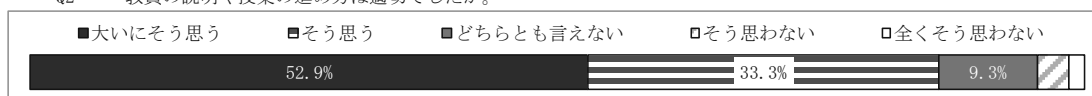
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物理学類
総科目数	66科目

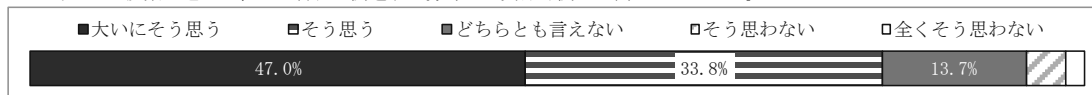
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



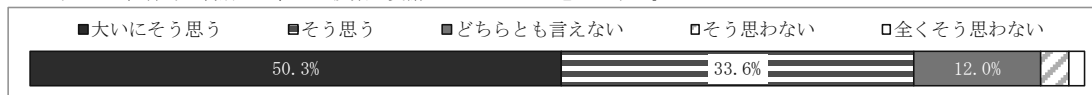
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目の関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

今後に向けて検討を進めている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育効果の向上を目的とし、講義と演習との一体化を行い、H23 年度より実施している。また、成績評価の方法をシラバスに明示し、それにもとづく厳格な評価を実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

e-Learning（筑波大学 Manaba）を積極的に導入し、講義資料の閲覧やレポート課題の提示・提出・評価などに活用している。また、授業評価アンケートの結果を閲覧し、改善に努めている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

公開されたアンケート結果等に基づき、教員間で個別に意見が交換され、各自の授業改善に生かしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

FD 講習会への参加を促すとともに、必要に応じて専門分野の近い教員から助言が行われている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

高校で物理を履修していない主に文科系の学生を対象とした物理学入門科目（初めて学ぶ物理学）を開講し、教養物理の実質的な教育を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1 年次の導入科目である力学 1、基礎力学 1、電磁気学 1、基礎電磁気学 1（いずれも春学期開講科目）の単位未修得者のための補習（単位は与えない）を夏休み期間に行った。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

2 学期制に移行して 4 年目ということで、カリキュラムの大幅な変更は行わず、既存の授業の充実を図った。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

学生の主体的な学習を促すため、課題探究型実習を行っている。

## 化学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

化学類における人材育成目標、「学士（理学）」の学位授与方針、教育過程編成と実施の方針などを含む「筑波スタンダード」を公表し、目標達成に向けて継続的に努力するとともに、クラス連絡会における学生との会話を基に、適宜改善を行っている。また、大括り入試に向けたカリキュラム検討の一環として内容の確認と整理を行っている。

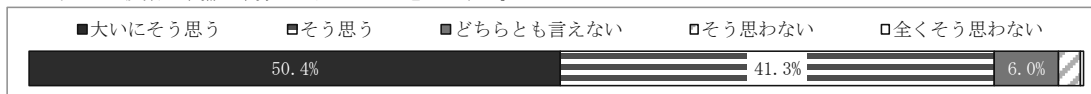
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

化学類学生主体の授業アンケートの結果をクラス連絡会において報告してもらい、学生の要望などについて聞く機会を設け、授業の質の向上に役立てている。また、結果をまとめた報告書を毎年発行している。また、大学主体の授業アンケートを実施し、その結果のフィードバックを図っている。全学共通設問については準備状況・講義内容と進捗・満足度のいずれについても大多数の学生（約90%）が良い評価となっているが、一層の完全を進めたい。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	化学類
総科目数	61科目

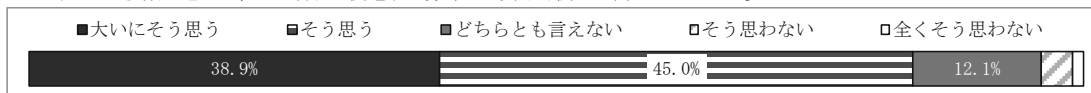
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



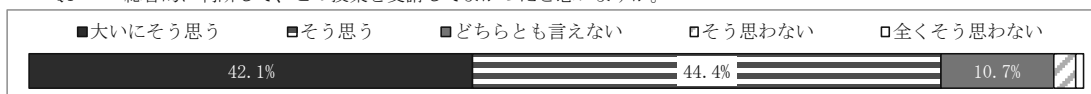
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

キャリアガイダンス（11月25日）で、卒業生（社会人3名、うち1名は大学教員）を講師として招聘し、OB及びOGとの連携を深めるとともに、学生に対するキャリア指導を行った。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価については各教科の担当教員に任されているが、期末試験の評定や、必要に応じてレポート提出や出席回数も考慮することで、成績評価は厳格に行われている。化学類教員会議において、AおよびA+の割合(%)の設定を周知している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

行っていない。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

安全教育について、例年通り化学類が中心となって「化学物質取扱者のための安全衛生講習会」を開催した。28年度の開催日はH28.4.11であった。また、化学類が世話学類である総合科目II「安全衛生と化学物質」の一部のビデオ収録を実施した。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員には、適宜、講義の進め方や教育方法の改善・教育能力の向上に関する助言を行なっている。講演会・シンポジウム・FD研修会は行っていない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

春学期に開講される「化学結合論」に関して、単位を修得できなかった学生に対して、教員による補習（全学類向け9/20・21、化学類向け9/28・29）を行い、化学の基礎となる概念の確実な修得を促した（受講者数：化学類向け、5人；全学類向け、7人）。この期間に高校化学の一部の内容も復習しているため、リメディアル教育の効果は期待できる。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習に対しては、個々の授業の中でレポート課題の提出等で、学生の自主学習を促している。TAをチューターとする試みは、3年次の専門化学実験をはじめ、講義を主体とする授業でも実施され

ている。化学類における各種学生実験に関して、十分な人数の大学院生 TA を活用し、学群生の実験上の安全確保、実験に関する技術的・教育的補助を充実させている。研究室においては、博士課程学生 RA が学群 4 年生の技術的・教育的指導を行い、4 年生がスムーズに卒業研究を遂行できる環境を整えている。また、春学期に開講される「化学結合論」に関して、単位を修得できなかった学生に対して補習（全学類向け 9/20・21、化学類向け 9/28・29）を行い、化学の基礎となる概念の確実な修得を促した。（受講者数：化学類向け、5 人；全学類向け、7 人）

J. 今年度の FD 活動の特色

大括り入試に向けたカリキュラム検討の一環として現行カリキュラムの内容の確認と整理を行った。

K. その他（FD 活動に対する取組み）

全学で行われる FD 研修会への参加を推奨し、各自が FD を意識して職責を果たすよう促している。

**応用理工学類**

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

基礎学力のさらなる向上、それに基づく専門学力の高いレベルでの修得を目指した最良のカリキュラムへと改善するために、年 3 回（5 月、10 月、3 月）、カリキュラム委員会を開催して、カリキュラム内容を検証、精査、編成し、教員間の意見交換・情報交換を通して各教員の講義内容のさらなる充実に努めた。また、高度化する工業技術に追随するため、講義内容の高度化、深化についてもカリキュラム委員会で議論した。

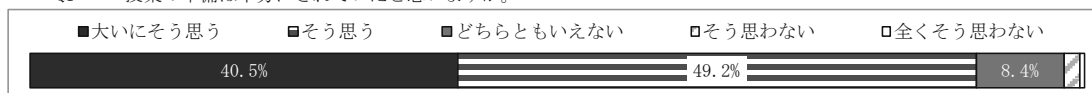
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

応用理工学類では、全学授業評価アンケートの共通項目に加えて、20 年以上にわたって記名でより詳細なアンケートを授業の最終回に実施している。平成 27 年度までは学類重点科目を中心にその授業評価アンケートの実施を義務付けていたが、平成 28 年度はその対象をほぼすべての授業科目に拡げて実施した。集計結果のグラフで示されているように、授業に対する学生の評価はおおむね好評で、約 80% の受講学生は授業に満足していた。カリキュラム委員会では、学類重点科目のアンケート集計結果をもとに、改善の必要な科目があればそのための方策を適宜検討し、科目間の連携等についても十分に検証した。ところで、授業評価アンケートがマークシートによる全学的集計方式になり、その集計結果が届くのが遅いため（例えば、秋 C 終了科目の集計結果は次年度にならないと入手できない）、これまで本学類で実施してきた授業改善の迅速な対応が困難になっている。

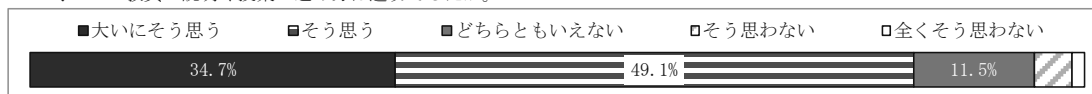
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	応用理工学類
総科目数	114 科目

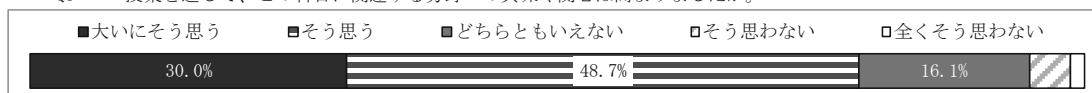
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



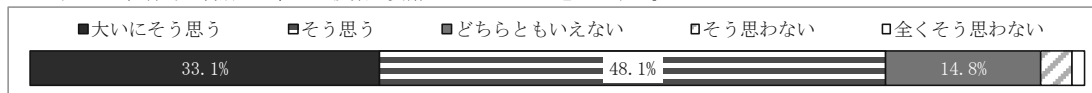
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心は高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特別実習Ⅱでは、9 月に工場見学を実施し、学生に企業や職場に必要なスキルとニーズを知ってもらうと同時に、引率の教員は企業関係者から意見聴取を行って学類教育にフィードバックするよう努めた。また、就職担当委員を中心に、各企業の人事担当者や卒業生のリクレーターと接触する機会を利用して企業側の大学教育と卒業生の能力に対する要求などについて情報収集を行い、学類の教育内容についての事後的評価ならびに教育効果の検証と改善に努めた。また、1 年生対象の必修科目である概論のなかで、卒業生のアドバイスを聴く機会を設けた。就職支援企画として学類生向けの就職オリエンテーションを 3 月に開催し、就職情報の入手及び活用法、就職活動の実際などについて説明した。



#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

カリキュラム委員会において各科目の評価基準と成績評価結果を報告することで、成績評価の実質性・厳格性を検証すると共にその確保を図っている。また、全答案用紙をスキャンして保存することを徹底し、試験答案は原則学生に返却することを学類申し合わせ事項としている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケート集計結果は紙媒体で閲覧でき、また学類ホームページで担当教員のコメントを公表し、授業内容へのフィードバックと改善を継続的に行っている。4年生を対象とした卒業研究中間発表会では、卒業研究の計画・内容の精査を卒研着手の段階で行い、プレゼンテーション能力向上と研究目的の明確化を全専攻で実施した。それによって教員が卒研指導の改善に早い段階で取り組めるようにした。また、卒業論文提出時にはアンケートを実施し、卒業研究に対する満足度や改善点などを検証した。優秀な学修・研究業績を学類長表彰することで、学生の研究モチベーションの向上と共に、キャリア充実を目指した。また、通年の必修科目であった専攻実験を H29 年度から春学期と秋学期開講の 2 科目に再編するカリキュラム編成を行い、学生が海外研修や短期留学をしても履修上不利にならないように改善した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本学類で 20 年以上にわたって実施している授業アンケートには学類独自に設定した項目がある。その回答結果および成績評価結果を統計的手法で解析し、カリキュラム委員会においてその情報を教員間で共有して授業改善のための意見交換を行なった。また、授業アンケート集計結果及び各科目の試験問題は紙媒体で閲覧できるようにした。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員 2 名に対して、新任教員研修会を 5 月 20 日に開催し、本学及び本学類の教育体制と教育制度、学生指導、学内諸手続き等について説明した。また、研究費獲得に向けたアドバイスも行った。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1 年次春学期の解析学及び線形代数の学習に困難を示した学生を対象に、夏休み補習授業（リメディアル教育）を夏季休業中（9 月）にそれぞれ実施した。教育にも意欲を示す工学系大学院生を指導補助（TA）に採用し、学生と良好なコミュニケーションを取りつつ講義を行った。本学類生の受講者数は、解析学（微積分）基礎が 8 名、線形代数基礎が 10 名であった。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1、2 年生の必修科目の単位未修得者を対象にした再履修クラスをきめ細かく準備している。必修の実験系科目や専門基礎科目において長期欠席者を早期に把握し、教員が連携して決め細やかな学生指導が行えるようにしている。また、数学と力学の学習の初期段階でつまづく学生を対象に、シニア・プロフェッサーや有志教員が個別に指導する「つまずき相談寺子屋」と呼称する学習個別相談を、学群共通で 5 月下旬に開設し、その後は数回にわたって個別に対応した。また、1 年次春学期開講の学類重点科目である解析学と線形代数の成績不振者に対しては、学習意欲を維持させると共に補習を目的にリメディアル科目受講を推奨し、リメディアル科目を受講すれば正規の解析学と線形代数の再チャレンジテストを受ける資格を与えた。再チャレンジテストの結果も考慮して成績不振者の成績評価を行った。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

授業科目のビデオ化を推進し、1 科目を筑波大学オープンコースウェアに登録した。科目ジュークボックスに英語による授業を提供し、Campus-in-Campus の推進と英語だけで履修可能な学士プログラムに対応する準備を進めた。海外インターンシップとして 2 名の学生を海外に派遣し、学類教育の国際化の推進に努めた。特別研究 II として JTP 学生 2 名を 2 つの研究室で受入れ、外国人学生に対する工学教育に努めた。外国人教員間の情報交流と学内教務の円滑化を図るため、応用理工外国人教員の会を定期的に開催した。学位プログラム化、SF ターム及び大括り入試の導入に向けて、学類全教員で情報を共有するために対策検討会を 2 回開催し、学類の SF タームや専門基礎科目の学類間共通科目化に対する学類の方針を検討した。平成 24 年度以前入学者に対しては、3 学期制旧カリキュラムを踏まえて細心の注意を払い、個別授業等も含めた対応をした。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

学類 FD・カリキュラム委員会では、学類の教育内容に関する課題や問題点を積極的に汲み上げ、教員間で時間をかけて議論することによって教員同士の意思疎通を図りつつ、多くの教員の合意・納得を得た上で必要な改善が行えるよう運営している。7 月と 1 月に開催した学類クラス連絡会では、学生によるアンケート結果に基づく学生からの要望を聞き、学生と教員との意見交換を十分に行いつつ、学類教育の改善に努めた。また、国際的人材育成のための総合理工学士プログラムに主担当学類として参画し、その教育カリキュラムと実施体制の検討を始めた。それに伴い、英語による教材開発のための準備を始めた。専門英語を担当する外国人教員間で授業内容や実施方法の情報を共有し、学生の英語力向上のための授業方法を検討するために、専門英語 Teachers Meeting を定期的に開催する準備

を始めた。

## 工学システム学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

工学システム学類では、平成15年度に学類PDCA委員会を設置し、学類内各委員会を監督・指導する体制のもとにPDCAサイクルを実施してきた。この取り組みは、国際的な技術者教育にも充分通用するものであり、平成15年度より、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けている。（継続）

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

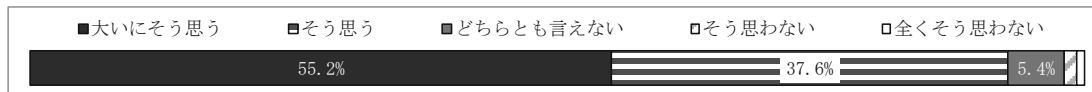
工学システム学類では、授業評価アンケートを継続的に実施している。さらに、クラス連絡会において、学類の授業に対する要望を受け付けると共に、開催に先んじて、アンケートによる授業評価を実施しない、または実施しにくい科目一覧を提示し、これらに対して意見のある学生が連絡会で意見を述べるようにしている。その結果、平成28年度における授業評価アンケートの回答率は100%であった。（継続）

授業評価アンケート結果、および、クラス連絡会の議事録は、工学システム学類教育会議において、回覧を行っており、教育効果の検証を、学類全体で行っている。また、授業評価アンケートの結果を受けて、各教員は、各年度において、「学生からの授業に対する要望への対応」、および、「前年度と比べた授業の改善」を記したティーチング・ポートフォリオを作成・提出している。これにより、教育の改善を、各教員が、自発的・継続的に実施している。（継続）

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	工学システム学類
総科目数	141科目

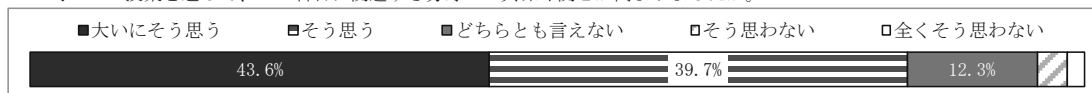
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



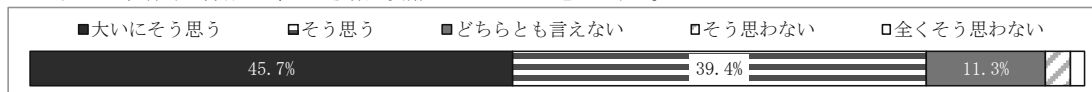
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

工学システム学類では、知能機能システム専攻・構造エネルギー工学専攻と共同で運営する就職委員会を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクルータにヒアリングを行っている。また、企業のリクルータなどに大学院生による発表会（通称大学院 세미나）への参加を呼びかけ、発表者が学生・社会人からのフィードバックを得る機会を設け、就職活動のきっかけを提供すると共に、教育効果の検証の場を持った（知能機能システム専攻と共通）。さらに、就職支援企画としての講演会「若手エンジニアの挑戦と就職への誘い」を日本機械学会関東支部との共催で実施し、学生の就職に対する意識向上を図っている。（継続）

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

工学システム学類では、単位の実質化・成績評価の厳格化の取り組みが、5年に一度実施されるJABEE認定のための外部審査により適正であることが担保されている。（継続）

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

工学システム学類では、全教員が全担当科目についてティーチング・ポートフォリオを作成し、提出することとしており、授業改善状況を自発的・継続的に把握できる仕組みを用意している。また、収集されたティーチング・ポートフォリオを基に授業改善が継続的に行われている状況を把握している。この試みは、科目担当教員グループで毎年度実施されており、年度末の報告も義務化されている。数学担当者グループや実験担当者グループでは特に活発な討論会が開催されている。さらに、科目間メーリングリストを利用して、授業内容・方法の検討が恒常的に行われると共に、学期末に各科目の

総括を関係教員にメール配信することにより講義内容および特記事項について情報の共有化を図っている。(継続)

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

工学システム学類では、教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。特にテニユア・トラック下にある助教教員が授業を担当する際には、メンタ教員も授業担当教員となり、メンタ教員が授業参観し、必要に応じて改善など助言を行っている。(継続)

平成 28 年度は多人数が受講する授業におけるアンケート評価が高い教員による「教授法の向上（授業の工夫、ポイントなど）」をテーマとする講演会を企画・実施した。(知能機能システム専攻、構造エネルギー工学専攻、リスク工学専攻と共通)(平成 28 年度新規)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

工学システム学類では、学類長、カリキュラム委員長、FD 委員長、PDCA 委員長合同主催による新任教員研修会を開催し、学類教育制度の細部について新任教員に説明した(開催日時：2016 年 4 月 20 日(水) 13:30-15:00、参加者数：13 名)。(継続)

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

工学システム学類では、高校で学習してきたことと本学類入学後に学習する内容のギャップを橋渡しする数学教育「数学序論」を開講している。(継続)

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

工学システム学類では、毎年度、学習・教育到達目標の達成度評価を実施しており、その評価結果の提出を義務付けることで、学生の自己実現への意識を高めている。(継続)

#### J. 今年度の FD 活動の特色

多人数が受講する授業におけるアンケート評価が高い教員による「教授法の向上（授業の工夫、ポイントなど）」をテーマとする講演会を企画・実施した。(平成 28 年度新規)

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

工学システム学類では、2004 年度より日本技術者教育認定機構 (JABEE) により工学教育プログラムに認定されている。工学システム学類のカリキュラムが JABEE プログラム認定コースとして維持されるための要件を満たすために、教育の質を維持し、継続的改善を行うための教育点検改善 (PDCA) 委員会を設置するとともに、その活動成果を共有するための FD 研修会 (学類 FD 懇談会) を毎年実施している。2016 年度は、JABEE 審査講習会 (2016 年 7 月 16 日開催) の内容について、PDCA 委員長代理による報告会を実施した (開催日時：2016 年 11 月 22 日 (火) 17:20-17:30、参加者数：50 名)。(継続)

## 社会工学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

社会工学類では、2 学期制移行のために施したカリキュラム変更についてはクラス連絡会議で学生から議題に上がらなくなってきており、運用上の問題はほぼ解決したと考えている。今後継続的に毎月のカリキュラム委員会で問題点を議論し、必要に応じて対応策を講じ、教育上成果の推移を見守っている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

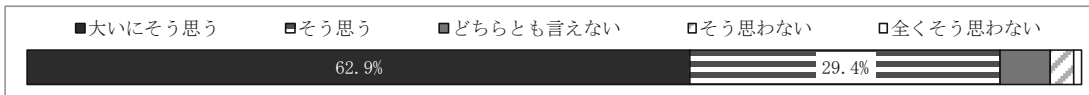
- 全学共通の授業評価項目では、全ての項目において前年度より 5 ポイント以上、評価が上昇した。ほとんどの開講科目授業についてマークシート方式により授業評価を行った。マークシート方式以外では、フレッシュマンセミナーおよび卒業研究については twins を利用して授業評価を行い、高い回答率を得た。
- 授業評価アンケートの調査結果に対応する内容 (教育組織としての方針や結果) を教員会議で公表し、講義・演習の改善方策について議論した。
- 評価結果が思わしくない項目があった授業の教員に、結果を個別に伝え、授業の改善案について報告を求めている。

以上の取組みにより、授業アンケートにおいて、肯定的な評価が以前より格段に増えており、FD 活動の効果が表れている。特に平成 28 年度に新しく行った自由記述によるフレッシュマンセミナーの授業評価では肯定的な評価を得たことに加えて、今後希望するニーズの収集を行い、次年度の改善のためのデータを得た。卒業研究の評価でも、数値による高い好評価に加え、さらに自由記述による評価により、ほとんどの学生が卒業研究により良い経験を得たと述べていることが判明した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会工学類
総科目数	107科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



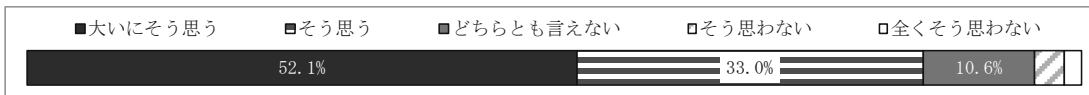
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

社会工学類では、同窓会を通じた在籍学生とOBとの交流会を開催しており、この会での卒業生からの意見が教育改善に寄与している。また、就職委員会を設置し、企業の人事担当者や卒業生との面談を実施し、積極的に意見聴取を行って教育効果を検証・改善している。

D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取組み

すべての授業における学力到達レベルと成績評価基準をシラバスで周知し、授業のはじめに受講生に明確に知らせ、その基準にしたがった厳格な成績評定を行っている。上記に加え、社会工学類では、教員会議において、筑波大学全体のA及びA+の割合(%)の設定基準を周知しているが、実施は各教員に一任している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

社会工学類では、学生表彰制度の充実を継続している。それにより、学生の研究意欲・研究指導教員の指導へのモチベーションを向上させる効果が得られている。また、実験実習などで、より積極的なTAの活用を検討している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

社会工学類においても、教員相互の授業参観・授業評価を自由に行うことを認めている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

社会工学類では、メンター教員から新任教員に向けて、大学組織や専攻ビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善を促した。新任教員に対して新任教員研修会を開催し、筑波大学でのFD活動への理解と協力を依頼した。専攻教員および外部研究者によるファカルティ・セミナーを開催した。多くの教員の参加があった。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

社会工学類では、数学Ⅲを履修してこなかった新入生を対象に社会工学類独自の微積分のリメディアル講義を実施している。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

社会工学類では、多くの授業でTAを配置し、学習支援を行っている。また、一部の授業ではe-Learningを取り入れ学生の自主学習を支援している。

J. 今年度のFD活動の特色

社会工学類では、授業評価の徹底とフォローアップにより、教員の教育パフォーマンスのモニタリングに重点を置いた。また、社会工学類の授業は複数の教員による授業が比較的多く、社会工学類では授業評価は一つの授業全体の評価としてみなしている。

K. その他（FD活動に対する取組み）

社会工学類では、ファカルティ・セミナーや講演を月1～2回程度開催している。産学連携プロジェクトの募集等は、積極的に全教員に案内を出して応募者を募るようにしている。毎年、域構成員全員のパフォーマンスが域内で分かるように、アニュアル・レポートを作成しHP上で公開している。年度初めと終わりに教職員懇親会を開催し、構成員間の相互理解と親睦を図った。2017年2月15日に、テニユア・トラック若手教員の研究発表会を開催し、若手教員から研究・教育活動の報告を受け、質疑応答を通して若手教員、年配教員ともども、研究教育活動のレベルアップを図った。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

各学類とも大幅な入試改革を前にして、カリキュラムの拡充を図るために授業科目や内容の改変・改善を進めている。情報科学類では各科目の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD委員会では項目ごとの平均・標準偏差を算出して、改善の必要があるとされた科目の担当者に勧告を行っている。情報メディア創成学類（以下「創成学類」）では、enPiTを先行実施し、PBL型（問題解決型授業）教育の拡充を図っている。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

授業評価アンケートに関しては、各学類とも全学共通の項目に加え、学類独自の項目を加えて、アンケートを実施している。各学類とも授業の満足度は「大いにそう思う」、「そう思う」が8割を超えており、満足度は高いと言える。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報学群共通科目
総科目数	4科目

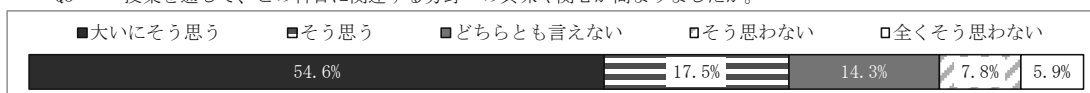
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



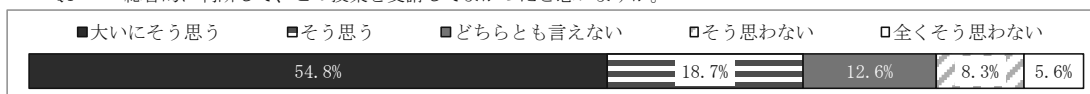
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



アンケートの集計結果に関しては、各学類とも何らかの形で授業に活用する試みがなされている。知識情報・図書館学類（以下「知識学類」）では、授業担当教員が評価結果をどのように受けとめ、授業にいかそうとしているかを把握するため、教員に対して「授業に関するアンケート結果の反映について」という調査を実施している。情報科学類では、学期ごとに集計した結果を各学期のFD委員会で審議し、必要に応じて担当教員への勧告を行っている。創成学類でも集計結果に関して、学類教育会議で公表し議論を行っている。

各学類とも学生の履修状況の把握に努め、成績不振の学生に関しては、クラス担任や指導教員が個別に面談するなど、学修指導を行っている。知識学類では保護者への成績通知に際して、成績不振学生の個別状況の説明を追記し、状況の共有化を図っている。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

情報科学類では、卒業生・就職先関係者に、教育・人材育成に関する要望、本学からの採用者に対する評価等に関して聞き取りを行った。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

各学類ともA+およびAの割合を一定の基準を超えないようにする措置が取られている。知識学類では概ね40%以下となることを目標とし、27年度は41.9%であったのに対し、28年度は39.4%となった。創成学類でも成績分布の目安を示すなどして厳格化に努めている。全科目のGPAに関して、情報科学類では教員に公開、知識学類ではWeb公開をしている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

知識学類では毎月、教育課程・FD委員会においてFD活動に関する検討を行い、アンケートや講習会、授業参観の実施などを検討している。情報科学類では、授業アンケート結果に関して教員の各項目ごとの標準偏差を算出し、教員にフィードバックするなど、各学類とも独自の方法で、授業・研究活動方法の改善を図っている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

知識学類では、25年度から原則すべての科目について参観ができるようにしたが、26年度および27年度は実際には参観する教員はいなかった。28年度は参観呼びかけの強化を図り、5名の教員が13の

授業に対して授業参観を行った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

情報科学類では、新任教員に対して授業参観への積極的参加を推奨し、若手教員に対しては教育方法の経験談を話すなどのセミナーの開催を検討している。知識学類では新任教員にメンター教員1名を指名し、卒業研究に関しては、2年間は共同で指導を行う体制を取っている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

情報学群では、リメディアル教育を行っている学類はない。創成学類では必要があるケースに対して個別に対応している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習への配慮は基本的に各教員が個別に対応しており、あるいはe-learning対応の資料を充実することなどを検討している。知識学類では図書館情報学図書館の協力の下で、春日ラーニングコモンズを設けて、学生が予習・復習を進める際に、常駐のチュータに相談ができるようにしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

各学類とも、それぞれに教員の授業・研究指導の能力を高めるための活動を進めているが、特に授業アンケートの結果を、今後の授業に活用するための取組みを行ったことが、28年度の特色として挙げられる。たとえば情報科学類では、従来授業アンケートの対象でなかった演習やフレッシュマンセミナーなどについても、質問項目を限定することでその対象とし、偏差値の低い項目に対しては、担当教員へ改善検討を促すなどを新たに行った。創成学類でも、結果を担当教員にフィードバックするようにしている。知識学類では、必修の講義において、学生に自由記述欄への記述を促すなど、学生の具体的な要求を把握することに努めた。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

創成学類と知識学類では7月に合同のクラス連絡会を実施し、さらに秋学期には個別に連絡会を実施して、学生の授業に関する要望を聴いて、対応するようにした。情報科学類では、コンピュータサイエンス専攻と連携を取りながらFD活動を進めており、教員各自の成績配分がどのレベルにあるかを客観的に知るために、成績評価結果の分布を計算して教員にフィードバックし、自覚を促すようにしている。

## 情報科学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全ての科目に対して、学生による授業評価アンケートを実施し、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を検討している。その中で、各科目の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD委員会で項目ごとの平均、標準偏差を算出の上、改善の必要があると思われる科目に関し、担当者への勧告を行っている。また、アンケート結果は、学類の教育会議を通して共有されており、カリキュラム委員会と連携して、カリキュラムの検証と改善の参考にしている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

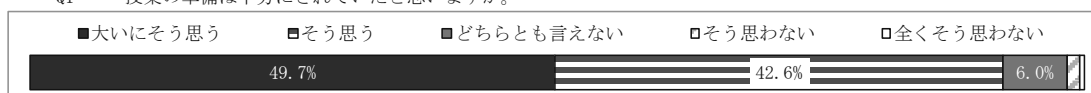
学生による授業評価アンケートは、全学実施アンケート項目を加える形で全ての科目について実施している。学期毎の集計結果をFD委員会にて審議し、必要に応じて担当教員への勧告を行い、授業内容と教育効果の改善に役立てている。

また本年度から、従来対象となっていなかった、演習、フレッシュマンセミナーなどについても、質問項目を限定することで、授業評価アンケートの対象とした。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報科学類
総科目数	90科目

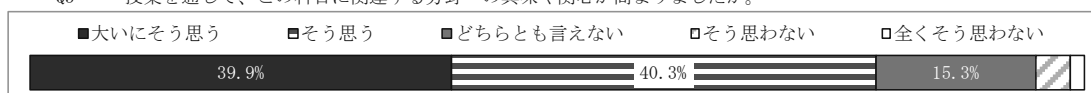
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



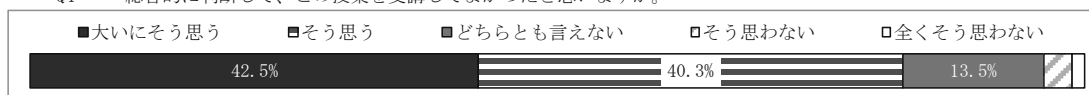
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生・就職先関係者に対し、教育活動及び人材育成に対する要望、本学からの採用者に対する評価等について聞き取りを行った。この結果を学類担当教員で共有し、教育効果の向上や目標設定の参考にしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

開設全科目に対する成績評価結果の分布を算出し、結果を教員に公開している。これを通じ、A+/A/B/Cの評価配分の指標として活用するよう全教員に促している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

B に述べた授業アンケートの教員へのフィードバック、必要に応じての勧告を通して教員個人の努力を促している。また、D に述べた成績分布調査の結果から、各教員に担当科目における単位の厳格化と成績評価方法の見直しを促している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

若手教員・新任教員を中心に、授業参観を積極的に行うよう促している。今後とも、教育方法の向上等のために、特に新任・若手教員に対して推奨して行く。また、評価優良教員の知見を共有するような試みを検討している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に関しては、先述の授業参観への積極的参加を推奨している。特に新任教員に限定せず、若手教員に対する教育方法の経験談等のセミナーを検討して行く。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前学生・新入生に関するFD視点からの補完教育は現在行っていない。今後検討する。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習・補習授業に関しては、e-learning 対応の講義資料を充実させることにより、今後の取り組みを増やして行く。

#### J. 今年度のFD活動の特色

本年度から従来対象となっていなかった、演習、フレッシュマンセミナーなどについても、質問項目を限定することで、授業評価アンケートの対象とした。アンケート結果で特に偏差値の低い項目について、当該担当教員への通知と改善検討を促した。また、成績分布の算出を行い、成績評価手法に対する客観的材料として全教員に示した。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

情報科学類のFD活動はコンピュータサイエンス専攻と連携を取りつつ一体的に実施している。FD活動の報告と学生授業アンケート結果に関し、学期毎の教育会議の場でアナウンスし、議論を行っている。特にカリキュラム委員会との連携により、成績分布の算出を始めとする、教育の質を高めるための客観的データの提示を通じ、各教員の自覚を促している。

また、年2回のクラス連絡会を実施し、学生の授業に関する要望に対応するようにしている。

### 情報メディア創成学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

入試改革を控えて数学教育、プログラミング教育等の見直しを開始した。具体的な科目構成を含めて、学類生に真に必要な項目を検討している。

また、enPiT（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成）の先行実施により、PBL型教育の強化・拡充を図っている。

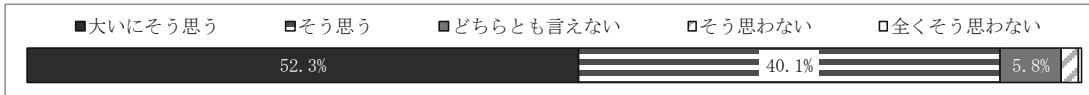
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

各授業科目について、全学共通の4つの設問に加え、理解度や修得度等を含む13項目の学類独自の設問及び自由記入欄を加えたアンケート調査を行った。全学共通の設問では下のグラフに示すように「大いに思う」、「そう思う」の回答が8割から9割を占め、授業に対する学生の満足度は十分高いものであった。学類独自の設問についても同様の傾向が見られた。これらの結果は表形式に集計して学類教育会議で公表し、議論を行っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報メディア創成学類
総科目数	91科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



学生の履修状況や単位取得状況についてはクラス担任が常時フォローし、取得単位が不足している学生や、年度・学期ごとの取得単位の減少傾向が著しい学生に対して個別に面談を行って、原因の究明や改善策を話し合った。メンタル的な要素が絡んでいることも多く、コミュニケーションを取るように努めている。学生の要望や意見は、クラス連絡会の場を通じて聴取し、対策を講じている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

当学類では卒業生の就職先が多岐にわたり、各企業や各機関に一人ずつがほとんどである。このため組織的・定量的なステークホルダー調査は困難だが、実施に向けて検討する。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価については A、A+の割合を一定以下に抑え、成績分布の目安を示すなどして厳格化に努めている。その結果として、単位キャップ除外対象者や大学院推薦入試対象者など、成績による判定・選別が必要な事項について適切な人数が得られている。これらの対象者は掲示等により学生に公表しており、優秀な卒業生に対する大学・学群・学類による表彰などとも合わせて、公正で納得のいく評価が行われていることを開示し、また学生間の競争意識を高める効果がある。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究室配属や選択科目の履修者数等で自ずと教員間で競争原理が働き、効果的なフィードバックがなされている。2年生を対象に、「情報メディア特別演習」を教員の自主プログラムとして実施し、発表会も行っている。この演習は研究室へのインターンシップとしても機能している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

当学類では教員相互の授業参観は行っていない。授業評価では、科目毎のアンケート結果を表形式に整理して教員会議で公表し、科目横断的な比較評価とディスカッションを行った。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

（新任教員はいないため、研修等の実施は該当しない。）

教育方法改善に向けて、講演会等は実施していないが、関連の深い科目を担当する教員グループでは熱心に情報交換・意見交換が行われており、その結果は学類教育会議においても報告されている。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類としての組織的なリメディアル教育は行っておらず、必要があるケースには個別に対応している。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習への配慮は各授業担当の教員がそれぞれの責任で行っている。補習授業は学類としては実施しておらず、必要に応じて個別に対応している。

また自主学習を促進することを目的として、クリエイティブメディアラボをオープンスペース化し、学生による実験・実習、ミーティング等の利用に供するようにした。

J. 今年度のFD活動の特色

B で述べた学類の授業評価アンケートの結果を担当教員にフィードバックすると共に、全科目を全教員で閲覧できるようにして、全教員で共有した。大括り入試やSF教育の導入を控えて、学類教育会議での議論、また自主的な検討WGによる検討（他学類と合同のものも含む）を実施した。

またIで記したクリエイティブメディアラボの運用については、学類の管轄のもと、学生が自主運用



する体制を立ち上げた。さらに B の授業評価アンケートとは別に、学生による自主的な授業評価アンケート実施を公認しており、その結果は学類に報告されるとともに、全体集計が学生により公表されてもいる。

これら 2 点（学生の運用参加と自主アンケート実施）は、学類の教育や環境整備に対して学生のコミットメントを取り入れるものとなっている。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

年 2 回のクラス連絡会（うち 1 回は知識学類と合同）を実施しており、それを通じて学生の授業に関する要望も聴いて、対応するようにしている。

### 知識情報・図書館学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムの拡充を図るために、GE72501「メディアアート」を新設した。担当者退職のため数年間未開講であった GE60601「知識形成論」を再開講した。司書科目を見直して資格取得のための履修単位数を削減した。これに伴い、GE80701「パブリックガバナンス論」を変更し GE82601「パブリックガバナンス」とした。

8 月には「キャリアデザインプログラムにおける振り返りの効果」と題した全学 FD を実施し、学類を指定した初年次導入科目として実施している「情報リテラシ実習」におけるキャリアデザインプログラムの効果に関して、学外から招請した講師を交えて検証と改善に向けた議論を行った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学類において策定した授業評価実施要領に基づいて授業評価を実施し、その結果を学類教育会議において学類担当教員に報告するとともに、学類ウェブサイト (<http://klis.tsukuba.ac.jp/>) にて一般公開した。授業担当教員が評価結果をどのように受け止め、授業にいかそうとしているかを把握するため、教員に対して「授業に関するアンケート結果の反映について」という調査を実施した。

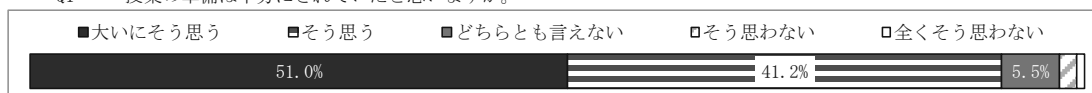
クラス連絡会のほか、学生代表と教育課程・FD グループ委員が懇談する機会を年間 2 回設けて、学生から学類の教育課程や個別の授業科目を改善するための意見を聴取した。

学生の履修状況を学期ごとに分析し、成績不振の学生の履修・単位修得状況一覧をクラス担任・指導教員に配付して、個別の学修指導を行っている。また、保護者への成績通知に際して、成績不振学生の個別状況の説明を追記して、問題状況の共有・協力を図っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	知識情報・図書館学類
総科目数	134科目

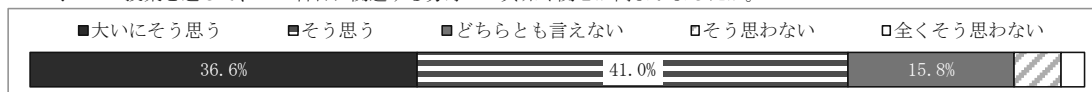
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



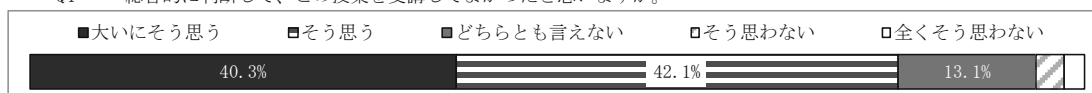
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

今年度は実施せず。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成 22 年度から、学類担当教員への啓発を目的に、科目別成績分布について分析を行っている。今年度も継続して分析を行い、現況の問題点の検討に活用している。また、平成 27 年度以降の科目別成績分布表を学類ウェブサイトにて一般公開し、学類担当教員にとどまらず、ひろく学内外から閲覧可能となるような措置をとっている。現在、本学類では、A+および A の比率が概ね 40% 以下となるよう評価することを目標としているが、平成 28 年度の知識情報・図書館学類開設授業科目全体での A+および

びAの比率は39.4%であり、目標を達成することができた。

卒業研究については発表会出席教員全員による評価を導入し、3名以上の教員から不十分評価を受けた場合には審査委員会で再審査する方式を採用しており、28年度もこの方式によって2名に再審査を行った。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

「筑波スタンダード」に基づき、達成すべき教育水準や教育の質の保証について、社会にわかり易いFD活動を実施している。教育方法等の改善をめざして、毎月、教員課程・FD委員会においてFD活動に関する検討を行っている。平成28年度は授業評価の全開講科目への展開、授業参観の実施、次年度のFD講習会についての検討などを実施した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

他教員の授業の見学を通して授業の改善に役立てるという趣旨のもと、平成23年度から教員相互の授業参観を実施している。平成24年度までは、参観対象を秋学期科目に限定していたが、平成25年度からは、原則すべての科目について参観可とした。28年度の授業参観実施状況としては、5名の教員が13の授業に対して授業参観を行った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員にはメンター教員1名を指名し、特に卒業研究については、2年間は共同で卒業研究指導する体制としている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類としては実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

図書館情報学図書館の協力を得て、春日ラーニングコモンズを設けて、学生が自由に利用できる予習・復習環境を用意するとともに、不明な点がある場合には、時間を定めて常駐しているチュータ（大学院生、学類生）に相談ができるようにしている。またグループ作業用のスペースも設けている。図書館外にも別に自習用のスペースを設け、学生が自分に合ったスペースで自習ができるように留意している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

授業担当教員の授業評価アンケートへの対応について調査し、授業評価アンケートを授業に活用していく取り組みを進めたことが第一に挙げられるが、さらに教員からは、自由記述欄に具体的な要求を記して欲しいという意見があったことをふまえて、必修の講義において、学生に自由記述欄への記述を促した。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

本学類では、教育課程委員会とFD委員会を統合して教育課程・FDグループと称し、毎月1回のペースで委員会を開催し、授業評価や成績評価など教育課程の運用と一体的なFD活動を心がけている。

また、年2回のクラス連絡会を実施しており、28年度は7月25日に春日エリア合同クラス連絡会（創成学類と合同）、12月2日に本学類のみのクラス連絡会を実施した。クラス連絡会では学生の授業に関する要望も聴いて、対応するようにしている。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

医学群は医療に関係する学問分野の教育を担当する3学類（医学類・医療科学類・看護学類）からなり、病気の予防、診断・治療、看護を目指す医療者と医学研究者の育成を目的としている。医学群の教育方針は、様々な問題に多様な考え方で適切に対応し、「自分で問題を考えて、解決する力と方法を身に付けていく」ことに力点を置いている。

医学群では、共通コアカリキュラムとして「チーム医療・職種間連携」を重要視し、3学類合同の専門職連携教育プログラムとして医学類3年、看護学類4年、医療科学類3年および東京理科大学薬学部5年の学生に対し、1週間のコース「ケア・コロキウム（チームワーク演習）」を実施している。同コースは、将来医療チームの一員として、各々の専門職種としての役割を果たして患者のケアを行えるようになるために、疾病や障害がある人とその家族に対する質の高いケアの在り方に関して専門領域の異なるメンバー間での討論を行い、各専門職種の理解を深め、チームワークおよび当事者の力を引き出すエンパワメントの意義を理解し、ケアの方針をたてる過程を体験するもので、以下の4つを行動目標としてかかげている。1) 医療に関係する職種の業務内容および視点を理解する。2) 他職種と連携してチーム医療を行うことの重要性を理解し、必要な情報をチーム内で共有できる。3) 場合に応じて医療チームのリーダーとなり、チーム内の建設的なディスカッションを促進できる。4) 患者のケアについて、医学的な問題にとどまらず、全人的に対応する視点を身につける。コース前後の学生アンケート調査を通して各学生の教育目標に合った項目の理解を評価する他、コース関係者によるプログラム評価を行い、カリキュラムのねらいに合致した教育が行われているかを検証して、改善につなげている。以前の評価結果より、チーム力を高めるためのスキルの涵養が従来のシナリオを用いた小グループ討論での体験を通じた学びのみでは難しいことが伺われていたため、平成26年度以降、「チームビルディング・話し合いのスキル」をテーマにした全体演習を設定し、外部講師を招聘して実施している。その結果、コースのまとめのワークにおいて、素晴らしいチームワークのための提言としてチームメンバーで共通ゴールを見いだすことの重要性の指摘など、同演習で修得したことが学びの成果として確認された。さらには学生・教員の事後アンケートから、同演習での学んだことを討論に反映させて、チーム形成についての学びにつなげられた旨評価された。平成28年度末の同コースのコーディネーター間で振り返りでは、平成29年度に新たにリーダーシップをテーマとした演習の導入の方針とすることが決定し、更なるカリキュラムの改善につなげている。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学群共通の授業評価について、全学FD委員会の方針に基づき、医学群3学類それぞれにおいて、授業評価を行い、検証・改善につなげている（各学類の報告書参照）。また、医学教育企画評価室会議（9月、3月定例開催）においてFD委員も含めた3学類の関係者間で、各学類の授業評価の方針、実施方法について協議した。

医学群3学類合同プログラム「ケア・コロキウム」の教育効果については、A項に記載したとおり、ケア・コロキウムのコース開始時、終了時のアンケート調査（各専門職種の役割の理解やチームワークへの考えなどの定量的データと自由記載）を行い、東京理科大学薬学部教員と合同で教育効果の検証および改善策を検討した。41グループが同時並行で小グループ討論を行う300人以上の学生を対象にしたプログラムであるため、グループ間の学習への取り組み姿勢の違いがあり、モチベーションが低い学生が他の学生へ悪影響を与えているグループが一部あったことが把握された。改善策として、複数グループが刺激を与え合う機会として、中間発表会を次年度より導入する方針として、効果の検証を継続する予定である。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各学類の報告と共通。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類の報告と共通。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

3学類合同プログラムの「ケア・コロキウム（チームワーク演習）」については、学生の小グループ討論において問題抽出や討議を促進する教員（チューター）が、適切にコースのねらいを理解し、ファシリテーターとしての教育能力を身につけて教育に関わることが重要である。今年度もケア・コロキウム実施にあたり、教材ブラッシュアップのための討論会や、チューターを初めて担当する教員を対象に初任チューターFDを3学類合同で実施した。さらには、職種間連携教育に関するFDを実施し、平成18年度に導入した本プログラムの振り返りを行った。（資料1：医学群FD報告書1、2参照）

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各学類の報告と共通。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類の報告と共通。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類の報告と共通。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類の報告と共通。

#### J. 今年度のFD活動の特色

医学群のFDではチーム医療教育をテーマの柱として実施している。平成28年度は、同年2月に日本保健医療福祉連携教育学会などによる多職種連携コンピテンシー開発チームから提示された『医療保健福祉分野の多職種連携コンピテンシー』作成において中心的な役割を果たし春田淳志先生を講師に招き、そのコンピテンシーを理解・共有し、それを踏まえてケア・コロキウムの振り返りを行った。専門の異なる学生の討論や学びを促すために、「互いに意見をぶつけあうこと」が大切であり、それが学生同士のみならず専門の異なる教員間の関係においても非常に重要であることを確認できたなどの意見がでて、有意義な機会になった。

この他に、医学群3学類において共通の課題となっていた発達障害の学習者支援をテーマにとりあげての講演会を企画実施した。そこでは、具体的な支援方法や本学DACセンターにおける支援の実際を共有することができた。（資料1：医学群FD報告書2、3参照）

この他、各学類の報告を参照。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

医学群3学類より選出された委員から構成される、医学群医学教育企画評価室が医学類および医学群のFD企画運営の中核となっている。看護学類や医療科学類のFDについても、医学教育企画評価室会議において情報を共有している他に、3学類合同のFDの企画実施を医学教育企画評価室でサポートしている。J項に記した医学群における発達障害学生の支援をテーマとしたFD(平成28年10月)に参加した看護学類教員から、当日参加できなかった他の看護系教員間で理解を深める場を持ちたいと、別途年度末に同じ講師を招いて平成29年3月にFDを実施した（詳細は看護学類FD活動取り組み状況報告J項を参照）。更に、平成29年3月に実施したPCME会議にて、3学類のFD報告を行い共有した際に、医学類の初任教員研修（試験問題作成）について、次年度には看護学類でも実施したいとの相談があたり、PCME室が支援して企画する方針となった。

平成28年度医学群FD報告

平成29年3月22日  
医学教育企画評価室

#### A 平成28年度 医学群FD実績報告

##### 1. ケア・コロキウム（チームワーク演習）初任チューター研修会（医学群3学類合同開催）

①開催日時：平成28年11月25日（2時間）

②開催場所：4C202

③形式：講演とグループ討論

④講師：東京理科大学 教授 小茂田昌代、PCME室 講師 前野貴美

⑤テーマ：職種間連携教育のねらい、コアタイム（小グループ討論）におけるチューターの役割、ファシリテート方法、テュートリアル体験

⑥出席者数：4名（看護学類 教授1名、理科大 講師1名、助教1名、その他1名）

⑦事後アンケート より

事後アンケートでは、ほとんどすべての参加者が、専門職連携教育、ケア・コロキウムの概要、PBL テュートリアルのねらいと概要、チューターの役割について、理解できた、役立ったと回答した。

⑧企画者の印象

ケア・コロキウムを初めて担当する教員を対象として、レクチャーとテュートリアル体験を通して、職種間連携教育、ケア・コロキウム、PBL テュートリアル、チューターの役割等について理解することを目的としている。今回は参加者のほとんどが東京理科大学薬学部教員であったため、東京理科大学のケア・コロキウムコーディネーターに講師を担当して頂いた。連携教育におけるチューターの役割は大変重要であり、今後も継続予定である。

##### 2. 職種間連携教育FD（医学群3学類合同開催）

①開催日時：平成28年12月6日（1.5時間）

②開催場所：4A411

③形式：講演とグループワーク、質疑応答

④講師：病院講師 春田淳志先生

⑤テーマ：『医療保健福祉分野の多職種連携コンピテンシー』からケア・コロキウムを振り返る

⑥出席者数：16名（教授1名、准教授2名、講師2名、助教1名、その他10名）

⑦事後アンケート

現場の連携協働につながる連携教育についての理解/他職種連携コンピテンシーへの理解について

- ・教員も学生と同様に他の職種のことを知る必要がある。
- ・多職種連携コンピテンシーを知ることで、多面的にケア・コロキウムを振り返ることができた。
- ・答が出たわけでも、そもそも答があるわけでもないと思うが、学生が（自らも）日々意識できるようなきっかけ作りを試行錯誤していきたい。
- ・意見対立の大切さは目から鱗でした。
- ・職種間で相互作用がもっと必要と分かりました。

このワークショップで学んだことは何ですか？／明日からできることは何ですか？

- ・連携において意見をぶつけることの大切さ。言いたいことを枕言葉を付けて言っていく。
- ・薬学教員の間でも専門性の違いを理解し協働できるように働きかけたい。
- ・議論を深めさせる働きかけを学んだ。
- ・様々な職種が関わることで、よりよいチーム医療の実践につながる事と、学生の講義等に取り入れることで、早くからチーム医療を意識させることができると思いました。
- ・教員の方々がどのような考え方がいるのか、よくわかったので参加して良かったと思います。

ワークショップに参加した感想・意見

- ・次回のチューターとしての関わりにプラスになったと思います。このような講義を受けることがないのですごく勉強になりました。
- ・参加させていただき、大変勉強になりました。学生教育に取り入れたいと思いました。
- ・オリエンテーション後のアイスブレイクからチューターがついても良いかと思いました。（ファシリテーターであっても「チーム」的な意識）多職種混合の形ではなくても、PBL テュートリアルは大学で学習行為としてあるべき姿だと再認識しました。教員として関わってとても楽しく思っています。もちろん多職種という点はこの機会（PBL テュートリアル）をさらに良いものにしてほしいと思います。
- ・普段学生教育に携わっていないが、職場の新人教育の参考としたい。

#### ⑧企画者の印象

平成 18 年度から継続して行ってきたケア・コロキウムの成果や課題を関係者間で振り返る機会になった。ケア・コロキウムで大きな役割を担ってこられた看護系の教員の参加が少なかったことが残念であったほか、募集に力を注ぐことの他、一部のグループで専門分野が偏り（薬学部関係者が集まるなど）がでてしまい、当日の欠席者を踏まえてのその場での対応も FD 成果につながるものが反省点としてあげられた。

### 3. 医学群講演会 発達障害の傾向のある学生に対する修学支援と合理的配慮

①開催日時：平成 28 年 10 月 26 日（1.5 時間）

②開催場所：臨床講義室 A

③形式：講演、質疑応答

④講師：筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター アクセシビリティ部門  
佐々木銀河先生

⑤テーマ：他大学における発達障害学生支援の現状と課題、障害者差別解消法の施行を踏まえた対応時の留意点、いわゆるグレーゾーンの学生も含めた発達障害の傾向のある学生への支援のあり方他

⑥出席者数：60 名（教授 15 名、准教授 13 名、講師 13 名、助教 9 名、その他 10 名）

⑦事後アンケート

- ・本学でアクセスできる場（RADD）が存在していることがわかった。「困り感」を自覚しないが問題のある学生への対応が難しいと感じた。
- ・障害学生に対してのみでなく、全ての学生が対象となるような支援が望ましいということは、これから意識するようにしたい。
- ・わかり易かった。現在、該当するような学生の実習を担当しているので、明日から対応を工夫してみようと思った。今後は、学類を超えて、修学支援、合理的配慮についての情報や事例が蓄積され、参照可能になるとよいと思う。
- ・障害者対応を担っている教員の顔を知ることができ、何かあった時に相談や質問がし易くなった点で、とてもよい機会だった。
- ・教育の本質を明確にすることを痛感した。特に、教育における目的・内容・機能の明確化の例は、なるほどと思った。これらを作成していくことが、今後必要と考える。
- ・実臨床を務めながら学生にも対応している教員の多くが、“教育≪臨床”の考えを持っていると思う。しかも臨床が極めて忙しい。その教員に発達障害がある学生への対応が大切であることを理解してもらおうことが、医学群での第一歩であると思うので、その点についても、次回（あるいは他の機会）に教えてほしい。
- ・医学群の FD であるので、次回は医学群に特化した話を伺いたい。

#### ⑧企画者の印象

実際に学内で学生の対応、組織作りを行っている専門家による講義で、非常に有用であった。教員が具体的に意識すべき点が明確になった一方で、今後の課題も大きく、引き続き FD などで教員内で共有の機会をもつ必要があると考える。

### B 平成 29 年度 医学群 FD 実施計画

1. ケア・コロキウム（チームワーク演習）初任チューター研修会（医学群 3 学類合同開催）

今年度同様に 11 月に実施予定。

2. 職種間連携についての FD（医学群 3 学類合同開催）

今年度同様に、12月のケア・コロキウムの時期にあわせてケアコロキウムのプログラム改善につながるテーマをとりあげ、外部講師を招聘して実施する予定。

### 3. 医学群講演会 内容検討中。

## 医学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成27年度に受審した医学教育分野別認証（医学教育の国際認証）をきっかけに、医学教育分野別評価基準日本版：世界医学教育連盟（WFME）グローバルスタンダードを参照して、カリキュラムの自己点検を行い、その結果および受審結果に基づき改善をおこなってきた。第一に、開学以来踏襲してきた医学類の教育目標を見直し、医学類卒業時コンピテンシーを策定した。具体的には、教員、学生、卒業生など医学類の教育に関わるメンバーから構成されるコンピテンス作成ワーキンググループを組織し、平成27年度～28年度にかけて、ほぼ月に1回の間隔で討論を繰り返し行ってきた。途中教員全体へのパブリックコメントの募集も行い挙がった意見も議論に反映させ、平成28年12月に、プロフェッショナルリズム、科学的思考、コミュニケーション、診療の実践、医療の社会性、未来開拓力の6つのドメインから構成される医学類卒業時コンピテンシーが完成した。

(<http://igaku.md.tsukuba.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2017/01/20170127-1.pdf>)

同時にカリキュラム作成と評価に活用するために、各コンピテンシーについてマイルストーンを同時に策定した。( <http://igaku.md.tsukuba.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2017/01/20170127-2.pdf> )

平成28年度はこれらに基づきカリキュラムを点検して、従来のカリキュラムでは不十分と考えられた項目について（例：2年次医療概論Ⅱ、3年次医療概論Ⅲに行動科学；ストレス、セルフケアなどや医学英語）、カリキュラムを新たに開発し、順次導入している。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

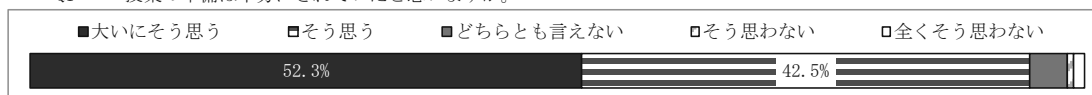
全学共通の学生による授業評価アンケートからは、全項目において5割以上が「大いに思う」と回答し、「思う」をあわせると9割以上の学生が肯定的な評価をしていた。

医学類では、全学共通授業評価が導入される前より、独自の授業評価を実施している。臨床実習前教育（1～3年次）の専門科目「医学の基礎」の全コースについて、学生による評価（教材のボリューム、教材の難易度、チューターのアドバイスの適切さ、教員の教育に対する熱意など）を実施している。得られたデータは、医学教育企画評価室で集計を行い、担当教員（チューター、シナリオ作成者など）にフィードバックし、次年度以降のプランニングや教材作成に役立てている。評価結果を着実に活かし、医学類の方針についての教員の理解を促すために、平成28年度には、医学の基礎コースのコーディネーター担当教員に対するFDを実施した。それを踏まえて各コース担当教員のヒヤリングを実施し、次年度以降の具体的な改善方法の討論を行った。（資料2：平成28年度医学類FD報告5、9参照）

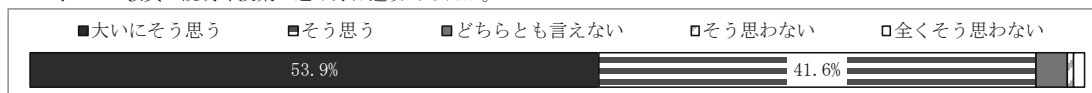
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	医学類
総科目数	60科目

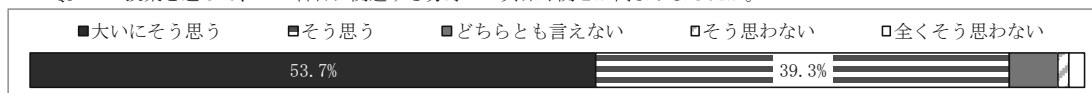
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



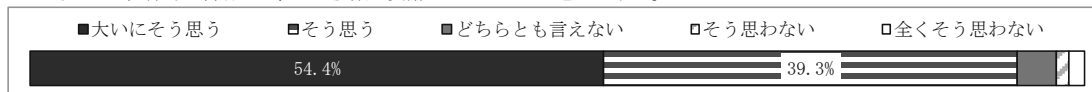
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

毎年実施している卒業時アンケートでは、約80%が「医学部志望者に筑波大学を勧めたい」と回答し

ており、概ね高い評価を得ていた。

また、平成 27 年度末に、卒業生の臨床能力調査（卒後研修病院の指導医による、卒後 2 年目の卒業生の能力調査）を行った。平成 23 年度と同調査の集計と比較した結果、医学知識、医療面接、問題解決能力、コミュニケーションなどは概して前回より高く、各能力について、約 80%の卒業生が平均的な研修医よりも優秀と評価されていた。他大学出身者との比較について 40%が本学卒業生の方が優れている（33%は「個人差が多く評価不能」）と回答していた。この結果は、医学類教育推進委員会および全教員対象の FD に報告して教育プログラムの改善に役立てる。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

医学類の専門科目において、固定時間割で開設される授業は 1 年の医学統計学などに限られており、基本的に全てのコースは日替わりの時間割によるプログラムが作られている。成績は小グループ討論の担当教員（チューター）からの評価、試験成績、実習成績、講義出席率を合わせて総合判定する。各学年総コーディネーターの方針に基づき、医学教育企画評価室において、試験問題の編集・実施後の不適切問題等のチェック・成績集計を行い、そこで作成された成績判定資料を用いて、学年総コーディネーターが確認し、医学類教員運営委員会において最終的な判定を厳密かつ厳格な体制のもとに行っている。

成績評価の厳格化のために、平成 27 年度末までに進級判定基準を見直し、平成 28 年度より 1～3 年次の専門教育科目の医学の基礎コースの判定基準について、「全てのコースで成績不良者へ再試を行い、1 つのコースでも再試に不合格になると進級できない」他、テュートリアル評価、実習評価の 3 つからなるコースの評価の枠組みの再構成、判定基準の作成、学生への開示を実施した。

4 年次の臨床実習前のコースについても、平成 26 年度より全国の医学部で Student Doctor 認定（全国医学部長病院長会議から臨床実習に入る医学生に、指導医のもと診療チームの一員として参加しうる能力を有していることの認定）が行われるようになっており、臨床実習に進むための評価も更に厳格化が問われるようになった。全国医学部共通の共用試験（Computer Based Testing および Objective Structured Clinical Examination：OSCE）の結果にあわせて、昨年度より医学類独自の臨床実習前の準備教育における成績（実習態度評価を含む）の判定基準を用いて、厳格な判定を行っている。平成 28 年度は共用試験 OSCE の合格基準を見直し、本試験で合格できなかった学生に対し初めて再試験を実施した。クリニカルクラークシップ（臨床実習）でも 1 つでも D 評価の診療科があった場合には、進級を認めず、再履修を促すことになった。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全教員対象の必修 FD として、初任教員 FD と更新 FD を行っている。新任教員 FD は 2 つのプログラムから成り、1 つは「カリキュラムの概要、医学生のキャリア支援、PBL テュートリアルの小グループ討論の教員によるファシリテート方法」をテーマにしたもので、従来から行ってきたもので、平成 28 年度は 2 回の講習会を実施し計 30 名が参加した。それに加えて平成 27 年度から「試験問題作成法」を初任教員 FD の 1 つとして取り入れており、70 名（前年度までに同 FD を受講していない初任教員医学の受講者を含む）が参加した。更新 FD は、3 年更新制で実施しており、平成 28 年度は、毎年テーマとしてあげている新カリキュラムの進捗状況の他、最近教員からのテーマ設定としてリクエストがあった、「医学生のメンタルケア」テーマとして、保健管理センターの太刀川医師らの協力を得て実施し、2 回合計 66 名が参加した。今年度の初任者 FD、更新 FD とも、それぞれ設定した達成目標について約 9 割の教員が到達したと自己評価を行い、各コンテンツについて自身の教育活動に役に立つと考えていた。（資料 1：平成 28 年度医学類 FD 報告 1～3）

この他に、「医学の基礎」の全コースについて、4 つの分科会にわけ、コースの担当教員が集まり、テュートリアルシナリオについてピアレビューにより互いの教育経験を共有しながらブラッシュアップを例年行っている。平成 26 年度のブラッシュアップにおける意見から、シナリオ作成を初めて担当する教員から作成法を事前に知りたいとのリクエストがあり、平成 27 年度から基本的なシナリオ（教材）作成法の修得をねらいとしたシナリオ作成 FD を実施している。翌年度の全シナリオ作成担当者（または代理）が参加して、基本的な作成法を学び、シナリオ作成の経験の豊富な教員の工夫を他の教員が共有する機会を提供している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

新任教員研修の一環として、学生より評価の高い教員の授業見学（PBL テュートリアルのコアタイムの見学）を必修にしているが、これは、授業評価目的に行っているものではない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

E 項の医学類教員初任教員 FD の記載を参照。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

臨床実習前の全コースについては、PBL テュートリアルのコアタイムで抽出した学習項目を学ばた

めの「自習時間」を設定し、それをサポートするための教員「リソースパーソン」をおき、シラバスにその連絡先と対応可能なスケジュールを示している。また、血液コース、病理学コースなどの分野では実習時間以外でも標本を閲覧できる Web 教材を用い、自己学習を促している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

毎年 3 月実施の医学類 FD 委員会の方針にしたがって活動している。今年度は、更新 FD のテーマに、今までのポストアンケートから教員からのニーズが高かった「医学生のメンタルケア」をテーマとして実施した。この点は今年度の FD 活動の特色である。更に、卒業時コンピテンシー作成に伴い、今後改善が必要と考えられた医学の基礎コースでの能動学習を促し、医学生が実際に診療チームの一員として参加をめざすクリニカル・クラークシップをいかにして行うかをテーマにした FD (資料 1 平成 28 年度医学類 FD 報告 5、6) を実施した点、医学生の学習支援、振り返りの促しのために、クラス担任教員によるチュータリングを通じた個別の学生支援が重要となる背景から、新規に医学類クラス担任 FD (同報告 7) を新規に導入した点も特色である。いずれも参加者から高い評価を得ており、次年度以降に活動につなげたい。

詳細は添付の資料 2 : 平成 28 年度医学類 FD 委員会資料参照。

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

医学群として、3 学類合同のプログラム「ケアコロキウム」について、職種間連携の教育に関する FD を 3 学類合同 FD (ワークショップ) と、発達障害の傾向のある学生に対する支援をテーマとした FD (講演会) を実施し、医学類教員に参加を促した。(医学群 FD 活動取り組み状況報告参照)

平成 28 年度医学類 FD 委員会資料

平成 29 年 3 月 22 日  
医学教育企画評価室

#### A 平成 28 年度 医学類 FD 実績報告

##### 1. 初任教員 FD (カリキュラム、テュートリアル)

①開催日時：第 1 回 平成 28 年 5 月 16 日、第 2 回 同 10 月 26 日 (3 時間)

②開催場所：4A411、4A103

③形式：講義と small group discussion (SGD)

④講師：医学教育企画評価室 准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美、講師 高屋敷由美

⑤テーマ：

- ・筑波大学の医学教育カリキュラムの概要、医学教育分野別認証について、PBL テュートリアルとは？、テューターの役割
- ・テュートリアル体験：Small group discussion (SGD)
- ・全体討論

⑥出席者数：2 回合計 30 名 (教授 3 名、准教授 3 名、講師 11 名、助教 13 名)

⑦事後アンケートより

- ・講習の目標であった、カリキュラムの概要、PBL テュートリアルのねらいと概要、テューターの役割の理解について、全ての参加者が理解できたと回答した。以下、自由記載コメントを抜粋する。
- ・理解しやすい内容で、役に立った。もう少し短時間にできればありがたい。体験は具体的な方法がレビューでき、有意義。
- ・聞いただけではあまりイメージがわからなかったが、(テュートリアル体験を実際に)やってみて初めて意図がわかった
- ・勉強になった。実際の学生に対する良い feedback と悪い feedback を聞いてみたい。
- ・コアタイムの様子・流れは、ビデオ等があるとわかり易い。

⑧企画者の印象

ほとんどの参加者が講義、グループワークともに能動的に参加してくれた。今後に向けて、コアタイムの流れがイメージできるような映像教材を作成したい。

##### 2. 初任教員 FD (試験問題作成)

①第 1 回平成 28 年 6 月 3 日、第 2 回 同 6 月 6 日 (1 時間)

②開催場所：臨床講義室 C

③形式：講義とグループワーク

④講師：医学教育企画評価室 教授 前野哲博、准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美、講師 高屋敷由美

⑤テーマ：多肢選択問題 (Multiple choice question :MCQ) 形式の試験問題を作成する際のポイントを理解する。

- ・多肢選択問題 (MCQ) 作成の Tips (講義)
- ・試験問題ブラッシュアップの実際 (グループワーク)

⑥出席者数：2 回合計 72 名 (教授 6 名、准教授 8 名、講師 20 名、助教 11 名、病院講師 27 名)

⑦事後アンケート

事後アンケートで、多肢選択問題 (MCQ) 作成方法について理解できたか (理解) および多肢選択問題 (MCQ) 作成を行う上で役立つ内容だったか (有用性) を尋ねたところ、1 名を除き、ほぼ全ての参加者から理解できた、有用であったとの回答が得られた。

自由記載項目では、下記のようなコメントが得られた。



- ・講習は、わかりやすかった。シンプルにしても、問題の難易度がむしろ上がる場合があることがわかった。
- ・よくわかった。このような機会は大切である。
- ・様々なブラッシュアップを学習でき、大変参考になった。
- ・実践的で理解し易かった。症例問題に関する例題もほしかった。

#### ⑧企画者の印象

昨年度より必修FDとして位置づけ、既に前年度までの同講習会に参加していない一般教員をも対象として実施した。アンケート結果から、MCQブラッシュアップのワークを通して試験問題作成について理解を深められる内容となったと考えられる。今後、本FDを初任者必修講習して継続予定することに加え、他の形式の作問について更新FDなどで取り入れることを検討したい。

### 3. 医学類教員更新研修

①第1回平成29年1月18日、第2回 同 2月3日(2時間)

②開催場所：臨床講義室C

③形式：講義と総合討論

④講師：保健管理センター 太刀川弘和先生、白鳥裕貴先生

医学教育企画評価室 准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美、講師 高屋敷明由美

⑤テーマ：

- ・筑波大学医学群医学類のカリキュラムの成果と課題
- ・カリキュラムの変更点と今後の計画
- ・医学生のメンタルケア

⑥出席者数：2回合計 66名(教授 20名、准教授 13名、講師 23名、助教 10名)

⑦事後アンケート

例年参加者からのニーズとして挙げられていた学生のメンタルケアについて、今回初めて更新FDのテーマとして取り入れ、非常に有用との評価を得た。自由記載コメントを抜粋して記す。

- ・現代の学生の世代性の違いなど、具体的に話を聞くことができ、よかった。
- ・メンタル面での具体的な対応が聞くことができ、大変勉強になった。
- ・発達障害の学生をどのように支援するか近年社会問題になっており、特に医学部ではコミュニケーション能力が必要な領域であるので、今後注意を払って学生支援を考えていきたい。
- ・医学の進歩により学生に求められている知識量が増えており、教育者側も配慮を要すると思った。
- ・医学教育の目的、注意点の再確認ができた。
- ・非常に有意義で、2時間があったという間であった。「医学生のメンタルケア」は、形を変えて学生も聴くべき内容ではないかと思う。
- ・「教育の筑波」としての意気込みを感じた。
- ・筑波大学医学類のコンピテンシーを修得するために、各科がどのような講義、実習を行ったらよいのかの具体的な指示や例などの提示があると、わかり易い。
- ・現在の本学の医学教育の動向と課題についてわかり易く説明があり、大変勉強になった。
- ・学生のメンタルヘルスに関しても具体的な対処法がわかり、よかった。
- ・前半の教育に関する部分でも、もう少し十分な質疑応答の時間があれば、よりよかった。

⑧企画者の印象

学生のメンタルケアについては、教員の関心が高く、非常に有意義なFDとなった。次年度も同テーマで対象者を変えて継続したい。太刀川先生のご講演は、次年度のクラス担任などで希望する教員に閲覧可能とする方針である。

### 4. シナリオ作成FD

①第1回平成29年2月13日、第2回 同 2月22日(1時間)

②開催場所：4A411・4A103

③形式：講義とグループワーク

④講師：医学教育企画評価室 准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美、講師 高屋敷明由美

⑤テーマ：

- ・「よかった」または「よくなかった」と感じたコアタイムの経験(グループワーク)
- ・シナリオとは、シナリオ作成の手順(講義)
- ・シナリオブラッシュアップ例(グループワーク)

⑥出席者数：2回合計 16名(准教授 2名、講師 12名、病院講師 2名)

⑦事後アンケート

参加者全員がFDのねらいとしていた「学習効果を効果的に促すためのシナリオとするための工夫を理解することができた」と自己評価しており、FDのレクチャーが役に立ったと回答した。以下、自由記載コメントを抜粋して記す。

- ・学生がどのような学習状況なのか理解することが、とても重要だと思った。
- ・他の科が行っている工夫を知る機会があるとよい。
- ・よいシナリオを作成するにはまだよくわからないことが多いので、よく考えて作成したい。
- ・実際のテュートリアルに参加したことがないので、理解しづらかった。

⑧企画者の印象

参加者がテュートリアルの流れについては理解していることを前提に、シナリオ作成にフォーカスした内容

として実施したが、対象者には初任教員も含まれており、理解が難しいとの意見もあったが、おおむねこれからシナリオを作成する段階で、作成法の基本から、参加者間の経験談・工夫を共有する機会になったと考える。次年度も継続実施する方向で考えたい。

#### 5. 医学の基礎コースコーディネーターFD

①開催日時：平成28年10月31日、同11月9日、同11月11日（1.5時間）

②開催場所：臨床講義室C、学系棟4階4A411

③形式：講義とグループワーク

④講師：医学教育企画評価室 准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美、講師 高屋敷明由美

⑤テーマ：筑波大学医学類の卒業時コンピテンシー～医学の基礎コースで意識すべきことの観点から、現在の医学の基礎コースの問題点と改善の方針、能動学習を促す方法の紹介（Team-Based Learning、反転授業、E-learningの活用など）

⑥出席者数：3回合計 68名（教授 26名、准教授 16名、講師 19名、助教 7名）

⑦事後アンケート

ほとんどの参加者がFDのねらいとしていた「医学の基礎コースの現状と課題、および能動学習の理解ができた」と自己評価しており、FDのレクチャーが役になったと回答した。以下、自由記載コメントを抜粋して記す。

- ・筑波大学という三次元空間を共有していることで、学生間の縦・横のコミュニケーション促進の意義をどう解釈するか、方向性の認識が必要と感じた（〇〇大学つくば校ではない意味づけ）。大学入学以前にどのような教育を受けたかを踏まえた学類教育の方針が大切。

- ・理念について、是非学生に話してほしい。低学年の学生は、高学年になった時のことさえも想像できないようである。アンケートで、基礎医学で“暗記した”とあったのは残念に思った。年々変化していく制度に合わせて教員が説明しても、前の制度の先輩からの助言の方を信用する学生が多いように思う。

- ・学生のレベル差が大きいため、どこにレベルを決定するかが難しい。学力がないけれど真面目な学生が自主的に学んで補うことができ、学力があるけれど不真面目な学生が深く学んで面白いと思える、という講義や自主学習をどのようにやればよいか思案中である。

- ・各講義内容によって、TBLや反転授業に向くものと向かないものがあると思う。逆にPBLとTBL両方があるのは、負担が更に増える。チュートリアルの総括で、応用可能か？

- ・能動学習の必要性を強く感じているが、本学の授業は“スプーンフィーディング的（パブロフの犬的）能動学習”のような感じがする。そのため、卒後2～3年は研修病院での評価は高いが、10年近くなると“あまり”という評価が多いのも事実（外科のみかもしれないが）。A. のびしろが期待できる能動学習態度をつけるのは難しい。多くが、ある程度の学習で満足しているように思う。B. 臨床医を育てる教育はよく考えられていると思うが、優秀な研究者を育てるためにはどうしたらよいか、困っている。

- ・大学の方針なので仕方がないが、授業に出席をとって、かつ2/3が必修になるのには同意できない。自分に合った教科書で、自分のスピードで学ぶ方法でもよいと思われる（よく練られた試験さえ通ればよいのでは…）。

⑧企画者の印象

学生の学習への取り組み方について、個々の特性や全体的な傾向を捉え、いかに自主学習を促すかは、唯一の明快な答えはないが、今回のFDをきっかけとして、上述のように様々な意見もあがり、今後各教員の経験を共有し、討論を重ねながらよりよいカリキュラムや教育方法を探っていく必要があると実感した。

#### 6. クリニカル・クラークシップ（CC）についてのFD

①開催日時：平成28年5月11日、5月17日（1.5時間）

②開催場所：4A411 他ゼミ室

③形式：講義とグループワーク

④講師：医学教育企画評価室 教授 前野哲博、准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美

⑤テーマ：講義～新しいCCの概要、Work Based Assessment

グループワーク～各診療科における診療参加型臨床実習で工夫していること

⑥出席者数：2回合計 51名（教授 8名、准教授 9名、講師 24名、助教 3名、病院講師 7名）

⑦事後アンケート

講義のねらいの一つであった真の参加型臨床実習にするための方策の理解度は25%が、「少し」にとどまり、他のFDの達成度に比較すると低い傾向があった。自由記載コメントを抜粋して記す。

CCで困っていることやもっと詳しく知りたいこと

- ・日中に学生相手に何かできる時間が殆どない

- ・評価のvalidationについて

- ・ローテーター(初期研修医)への対応で学生にまで手がまわらないという意見が目立つ（日米の違い）。

- ・外来で予診をとらせるスペースがない。

- ・クルズスを減らしてきているが、もっと減らしてもよい。

- ・学生のニーズ、やる気の把握が不十分。

- ・実際に指導にあたるレジデントの負担が大きい。

- ・手技を行わせる際の承諾について。短時間で患者をさばく必要があり、効率と教育のバランス。

- ・学生の居場所がないので、時間が少し空いた時にいなくなってしまう。

- ・これまで、救急の場合、学外研修が多く評価がレポートのみであり、難しかったように思う。今後、学内・学外の評価をいかに統一・標準化するかが課題の1つ。

#### 研修 (FD) 全体についての感想・改善点、今後の企画への要望等

- ・他科の取り組みが聞けて、よかった。(多数)
- ・モデルケースの紹介など聞きたい。
- ・研修医や M6 学生の意見を聞きたい。
- ・大学病院が教育の場であり患者の協力も必要であることを、患者を含めた一般人に教育する企画の必要性を感じる。
- ・教育の質の評価はどうやっているのか、知りたい。
- ・今年度は中途半端なローテーションが多く感じた。改善を望む。①年末年始に 1W ずつ②年度またぎ③GW の 2 日しかない 2 週目。

#### ⑧企画者の印象

講義で学んだことを生かして、専門分野をもとに分けたグループで具体的な試験問題ブラッシュアップ作業が行うことができたと思われる。共用試験実施評価機構のブラッシュアップの会に参加した講師が、学内で教える側になる仕組みは教員全体の能力向上にもつながり、今後も様々な診療科から講師を募りたい。

### 7. クラス担任 FD

- ①開催日時：28 年 4 月 22 日、4 月 27 日 (1 時間)
- ②開催場所：4A411、4A103
- ③形式：講演、質疑応答
- ④講師：PCME 室講師 高屋敷明由美
- ⑤テーマ：筑波大学におけるクラス担任制度、医学類クラス担任教員の役割、平成 28 年度チュータリングの方針など
- ⑥出席者数：2 回合計 24 名 (教授 6 名、准教授 10 名、講師 5 名、助教 3 名)
- ⑦事後アンケート

各学年の担任が参加した。全体的な理解度はよかったが、チュータリングの進め方やメンタル面の問題がありそうな学生の対応について、具体的な点までカバーされておらず、役立つかが限定的な回答もみられた。自由記載コメントを抜粋して記す。

#### 感想・改善点、今後の企画への要望

- ・全体のプレゼンについても非常に役立ったが、質疑応答の時間が多くあってよかった。また、他のクラス担任経験者の発言が非常に勉強になった。留年者・問題学生など、クラス担任間の引き継ぎ等があるとよい (M1 の自分のクラスに 2 年留年したであろう学生がいるが、情報があればうれしい)。
- ・今回この FD が初めて行われたとのことだが、是非新たに担任となった教員には特に参加を促してほしい(昨年受けなかった)。
- ・各教員がある程度質問し、問題意識のあらわれを感じた。
- ・昨年 1 年間あまり役割を果たしていなかったことが気がかり。担任が決まった時点で、開催してほしい。
- ・医学群での、メンタル問題による留年・ドロップアウト等の情報を知りたい。
- ・クラス担当 3 回目であるが新しい情報が少なく、これまでとの変更点のみの連絡で充分。初めての人と再任は別の FD を行ったらどうか (例：前半は新任、後半は全員)。質疑応答、ディスカッションは有意義だった。
- ・メンタルの問題等についてはもう少し詳しくふれた方がよい (太刀川先生に講演していただくとか)。重要な問題だが、対応は必ずしも簡単ではない

#### クラス担任教員として困ったことやもっと詳しく知りたいこと

- ・連絡に苦勞する学生がいる。
- ・留年学生についての情報は、新しいクラス担任に伝えた方がよい。
- ・一人、留年していた学生といろいろ話したのだが、結局その後退学した。やはり限界があると思う。

#### ⑧企画者の印象

今年度初めての試みとして実施したが、1 時間にコンパクトにまとめたこと、内容が実践的なことから参加者のニーズにこたえる企画となった。メンタルケアなど個別の対応については、他の FD と有機的なつながりをもって実施していく必要があると考える。

### 8. 医学類コンピテンシー作成ワーキンググループ活動

- ①開催日時 (各回の参加者数)
  - 平成 28 年 5 月 10 日 (火) 18 時 30 分～19 時 30 分 (15 名)
  - 平成 28 年 6 月 14 日 (火) 18 時 30 分～20 時 (15 名)
  - 平成 28 年 7 月 25 日 (月) 18 時 30 分～19 時 45 分 (11 名)
  - 平成 28 年 9 月 13 日 (火) 18 時 30 分～19 時 30 分 (13 名)
  - 平成 28 年 10 月 4 日 (火) 18 時 30 分～19 時 30 分 (13 名)
  - 平成 28 年 11 月 8 日 (火) 18 時 30 分～20 時 (10 名)
  - 平成 28 年 12 月 5 日 (月) 18 時 30 分～19 時 30 分 (11 名)
- ②開催場所：4A411
- ③形式：グループワーク
- ④テーマ：医学類卒業時コンピテンシー、マイルストーン作成
- ⑤事後アンケート：実施せず
- ⑥企画者の印象：世代や専門の異なる教員間で、医学類が目指す教育の基盤となる卒業時のコンピテンシー

を、討論を重ねて作成することができた。医学生の交えての討論もあり（上記参加者数には含まず）、ゴール設定の意義や、プログラムや評価の改善案についての討論にも広がり、作成のプロセスがFDになった。

#### 9. 医学の基礎コース（M3 臨床系）コーディネーター・サブコーディネーターヒヤリング

##### ①実施スケジュールと参加者数（各コース担当教員 1～6 名、PCME 室教員 1～2 名）

平成 28 年 11 月 21 日	11 時 30 分～12 時 30 分	血液系コース
	19 時～20 時	口腔外科コース
平成 28 年 11 月 22 日	10 時～11 時	腫瘍学総論コース
平成 28 年 11 月 25 日	10 時～11 時	免疫アレルギーコース
平成 28 年 11 月 28 日	19 時～20 時	感覚系コース
平成 28 年 12 月 5 日	11 時 45 分～12 時 30 分	社会医学コース
平成 28 年 12 月 6 日	18 時～19 時	妊娠と分娩コース
平成 28 年 12 月 7 日	16 時～17 時	小児の成長・発達と疾患コース
	17 時～18 時	麻酔救急コース
	18 時～19 時	皮膚形成系コース
	19 時～20 時	精神系コース
平成 28 年 12 月 9 日	17 時～18 時	腎泌尿系コース
平成 28 年 12 月 16 日	17 時～18 時	運動系コース

##### ②開催場所 4A3 階ゼミ室 14、4A226 他

##### ③企画画者の印象（総評）

医学の基礎コースコーディネーター・サブコーディネーターFD(前述の報告 5)を踏まえてのヒヤリング実施で、その内容を踏まえて、各コースの工夫を共有や能動学習を促すための試みについて具体的な意見交換する機会になった。また、他コースの工夫を共有するためでなく、コース内担当者間の内容や工夫の共有、次年度以降の具体的なプランニングや調整を貴重な機会になった。

#### 10. クリニカル・クラークシップ必修診療科ヒヤリング

##### ①実施スケジュールと参加者数（各診療科 1～4 名、PCME 室教員 1～3 名）

平成 29 年 2 月 7 日	18 時～18 時 30 分	消化器外科
	18 時 30 分～19 時	膠原病内科
	19 時～19 時 30 分	循環器内科
平成 29 年 2 月 8 日	18 時～18 時 30 分	神経内科
	18 時 30 分～19 時	消化器内科
平成 29 年 2 月 9 日	18 時～18 時 30 分	腎臓内科
平成 29 年 2 月 10 日	18 時～18 時 30 分	心臓血管外科
平成 29 年 2 月 14 日	18 時～18 時 30 分	呼吸器内科
	18 時 30 分～19 時	脳神経外科
平成 29 年 2 月 21 日	18 時～18 時 30 分	整形外科
平成 29 年 2 月 28 日	18 時～18 時 30 分	泌尿器外科
	18 時 30 分～19 時	呼吸器外科

##### ②開催場所 4A3 階ゼミ室 14 他

##### ③企画画者の印象（総評）

ほとんどの科が 4 週の継続に肯定的な意見をもっていた。理由としては、名前が覚えられる、後半で成長が感じられるといったものであった。しかし、ほぼすべての科で学生数が多すぎると訴えていた。院外を利用している科もあるが、4 週院外といった科は少なく、2 週が多かった。手技や実技での参加型への転換は進んでおらず、その原因の多くは学生数が多くて手が回らないことによるものであった。患者リストは学生に渡していない科が 14 科中 5 科あった。その他の科も名前を書かせ、実習修了後に回収している科がほとんどであり、適正に管理している科が多かった。個別の意見としては、学類として学生実習に対する患者さんの包括的な同意書を作成してほしい、学生権限でのカルテの印刷は不可にしてほしい、関連のある内科と外科で合わせて 4 週にした方がよい、といったものがあつた。以上より、来年度も今年と同じ形での臨床実習を行うが、今後さらに学生数が増加するため、積極的な院外病院の利用が求められる。

#### B 平成 29 年度 医学類 FD 実施計画

##### 1・2. 初任者教員研修

医学類の教育を担当する教員が最低身につける/知っておくべき要素（カリキュラムの概要、チューターの役割など）を学ぶ場として初任者研修（必修）を導入し継続してきた。平成 29 年度も昨年度と同じく、内容を以下の 2 つに分けて実施する。

##### ①従来の初任者教員研修（3 時間）

内容：カリキュラムの概要、チューターの役割など

時期：5 月と 11 月

##### ②試験問題作成法（1 時間）

内容：内容試験問題作成方法の実際とおさえておきたいポイント

時期：6 月、7 月（案）

②については、平成 25～28 年度の試験問題作成法の FD に参加していない一般教員も対象とする。

### 3. 更新研修（3年更新制）（2時間）

平成 28 年度は学生のメンタルケアをテーマにして実施し、非常に参加者からのニーズに合い、有意義な FD となった。次年度も引き続き、新カリキュラム進捗状況報告と今後の課題、学習障害やメンタルの問題をかかえる学生支援について、年明けに 2 回実施する。

### 4. シナリオ作成 FD（1 時間）

平成 30 年度の臨床系テュートリアルシナリオ作成担当教員全員を対象に、コースのねらいを踏まえたシナリオの書き方の基本と工夫を説明する。

時期：1 月～2 月上旬に 2 回実施予定

### 5. 医学の基礎コース コーディネーターFD（1.5 時間程度）

M1～3 医学の基礎コースのコースコーディネーター、サブコーディネーターを対象に、今後のカリキュラム改革の方向性を踏まえた、新たな教育法を中心とした FD を実施

内容：Outcome Based Education におけるカリキュラムプランニング、TBL についてなど

時期：10 月～12 月上旬に 2 回実施予定

### 6. クリニカル・クラークシップ（CC）についての FD（1.5 時間程度）

真の参加型臨床実習を行うために、平成 28 年度から 4 週間の必修 CC の導入など CC のプログラムが改訂された。昨年度に引き続き、各診療科の代表者をはじめとする臨床系の教員および対象に、CC のカリキュラムプランニングと具体的な指導方法、評価方法についての実践的な FD を実施する。

内容：新 CC のねらいと概要、参加型臨床実習にするための工夫、臨床現場における形成的評価の意義と実際（案）

時期：9-10 月に 2 回実施予定

### 7. クラス担任 FD（1 時間）

平成 28 年度より進級判定要件の学生への開示が行われ、クラス担任のテュートリングにおける成績開示や助言のあり方がかわってきたことから、クラス担任を対象にクラス担任の役割に加え、形成的評価および成績判定の仕組みの理解を得ることをねらいとした、FD を導入した。平成 29 年度も新しくクラス担任になった教員、および昨年度に受講しなかったクラス担任（継続）を対象に実施する。

内容：クラス担任の役割、形成的評価の意義、各コースの成績評価（案）

時期：4 月に 2 回実施する。

## 看護学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本学類は、各看護分野において指導者、教育者、研究者として活躍できる看護職を育成することを教育目標としてカリキュラムを構成しており、現教育目標とカリキュラムの関係等の再確認を実施した。また、教育目標に基づき編成されている全授業科目のシラバスは Web 上で公開している。平成 27 年度に開設された「看護の探求」は、本学類の教育目標である看護分野の指導者、研究者として活躍できる基礎を習得する科目である。半年間の研究成果を学生は発表し、2 年目の 28 年度においても、いずれも優れた発表内容であった。平成 24 年度入学生から実施された保健師養成の選択制において保健師選択履修生選抜要領にそって 2 年目の選抜を実施した。今後の課題は、保健師選抜学生の各科目及び OSCE と IBT の評価方法などが、教育目標に沿った内容となっているかについて授業評価等で確認し、教育内容の更なる改善に努めていくことである。

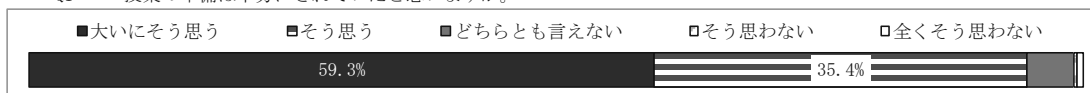
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

平成 28 年度における本学類の学生による全学共通の授業評価アンケートにおいては、本学類に関係するほとんどの科目において、「大いにそう思う」「そう思う」と回答した者が、80%以上と高く、全体的に高評価であるといえる。しかし、一部の科目と新設科目において、70%台があり、今後の授業改善の課題である。また、アンケートにおいて独自に設けている自由記載の項目に関しては、各教員に配布したが良いものから、あまり良くない内容もあり、各教員の授業内容の改善に努めるべく、教員会議等で報告した。

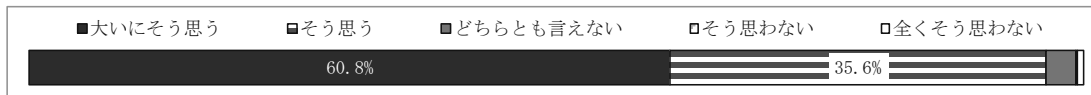
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	看護学類
総科目数	60科目

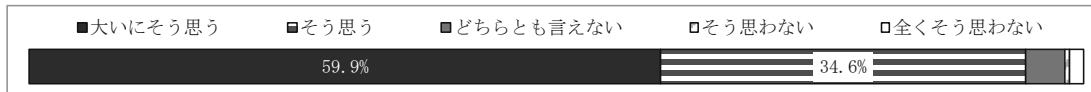
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



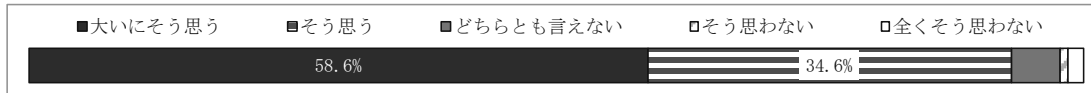
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

フレッシュマンセミナーに加えて在校生向けの就職支援シンポジウムを開催し、看護師、保健師、助産師そして養護教諭等に就職した卒業生から就職後の状況等の話しを聞く機会を設けた。その際、卒業生が在学時に受けた看護学類の教育内容や評価について説明してもらい、今後の学類教育に反映させていくように努めている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA 制度に関する FD 研修会について講師等の関係で企画できなかったため、次年度の課題である。また、単位の厳格化等については、学類の FD 委員会で検討することとする。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全学共通の授業評価アンケートの実施に伴って、本学類は昨年度から授業評価アンケートの取り扱い内規を作成した。その内規に基づき、本年度も看護学類教育会議で、授業評価アンケートの結果を報告し、全教員に配布した。さらに、一昨年度からアンケートに追加した自由記述欄には、良かった点と悪かった点について学生が記載した内容を科目責任者にフィードバックした。これらを通し、教員各自が教育方法を見直し、教育能力の改善・向上に役立てている。学生からの生の声は、授業改善やシラバス内容の見直しに活用している。実習に関する授業評価は、全学共通の授業評価アンケートに加えて学類独自に調査票を作成して分析している。しかしアンケート回収率が低いため、来年度のガイダンスで授業評価アンケートの意義を十分に説明する。合わせて、授業改善につながる意見を自由記述欄に積極的に記入するように説明する。また、クラス連絡協議会を年に 1 回開催し、学生から授業方法の改善要望や意見を直接聞く機会とし、授業改善に活かしている。さらに全学や人間総合科学研究科で実施される FD 研修会にできるだけ多くの教員の参加を促し、教育能力の向上を諮っている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施しなかった。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されている FD 研修への参加を促した。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

3 年次編入生に対して、入学前の 3 月に、既修得単位申請方法を主目的にしたオリエンテーションを行うとともに、在学中の編入生との交流の場を設け、入学後の円滑な履修に繋げた。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

授業担当教員およびクラス担任教員が中心になって対応している。

### J. 今年度の FD 活動の特色

本学類における FD 講演会は、平成 29 年 3 月 10 日（金）18:30～19:30 に「発達障害の傾向のある学生への実習支援に向けて－発達障害の理解と合理的配慮－」と題して、本学ダイバーシティのアクセシビリティ部門で活躍している佐々木銀河先生を講師に招いて行なった。学生、教員、臨床実習指導を行っている指導者を含め計 98 名参加した。本学類は、看護職という命を守る専門職を育成することが目標であり、主体的に考え、取組み、自己能力を発揮できることが必要とされる。その点から、今回の講演では、最近教育の場で増加していると言われている広汎性発達障害の傾向のある学生に対する看護実習教育の在り方について、具体例を挙げながら、その対処方法などについて講演して頂いた。その内容は教員の教育能力向上につながる内容であり、実習教育における教員の資質向上のために有意義な講演会となった。

### K. その他（FD 活動に対する取組み）

看護科学専攻と共通で、先駆的な看護研究及び教育を行なっている海外の看護系大学の教員を招聘して、FD 講演会、研修会等を実施した。平成 28 年 6 月 25 日（土）に、テーマ 1：Clinical Nurse Leader（CNL）の育成と教育とのコラボレーション、テーマ 2：専門看護師（Certified Nursing Specialist）やナースプラクティショナー（Nurse Practitioner）の実践への起用について講演が行われ、その後の全体

討論で以下のような学びを得た。①現状の日本で、CNL を育てどのように活用できるか。②CNL を保健師コース（修士課程）の中で教育している大学もある。臨床に強い看護師、リーダーシップのとれる看護師、病院と大学の連携がとれるような看護師、将来的には病院のなかで指導者的な立場になることを視野に入れて教育を行っていくことが重要である。③病院は、CNL を臨床での指導者、教育指導のできる指導者としての活躍を期待している。CNL を看護管理の中に組み込み、将来的には病院組織の中で育てていきたい。CNL に対して病院のニーズはあるので、今後は戦略的にコラボレーションをしていくことを考えていく必要がある。④大学が CNL の活躍の場を作る必要があり、大学が臨床に積極的な働きかけが大切である。⑤大学と臨床との関係づくりにおいて、どのようにするとよいかを検討された。

以上、看護科学専攻の主催であるが、多くの教員が看護学類教員と重複するため、本学類の教員の教育、研究指導の質の向上につながった。

## 医療科学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

臨床検査技師の医療人の養成と、医科学分野における研究に貢献できる研究者の人材養成を目標とした、教育目標の異なる「医療科学主専攻」・「国際医療科学主専攻」を3年次進級時に選択（選抜）を実施した。英語コミュニケーション能力の評価をより厳密に規定し、編入学生と留学生とともに英語による教育を標準化している。留学生に対応した英語による開設科目を充実させ、実習科目においても日本人と留学生がともに履修できる「バイリンガル」形式の実習科目をさらに拡充した。臨床検査技師養成の質保証の指標として、実技試験（OSCE）を本格的に単位（臨床実習）の一部として導入した。また、国家試験の合格率の向上を目指して、早期の学習支援体制を推進し、問題演習（一部は外部試験）を活用した。

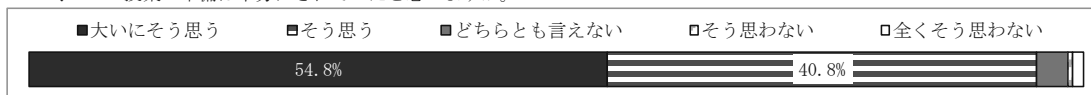
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

2008年度から学類で実施してきた年度ごとの5段階評価（科目別）を全学で実施している「学生による授業評価」へ移行している。自由記述形式による学生の意見は担当教員へとフィードバックし、学内向けに学類 HP から公開している。学生による自主的な「授業アンケート」は平成27年12月9日に実施したクラス連絡会において、教員との意見交換の場を設けた。

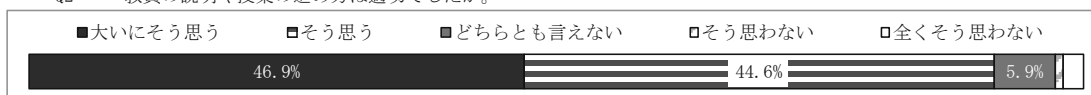
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	医療科学類
総科目数	74科目

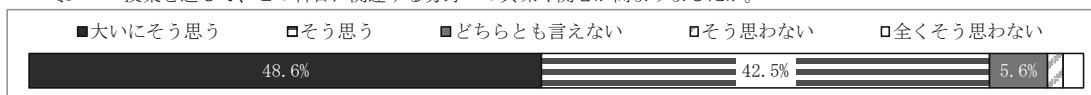
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



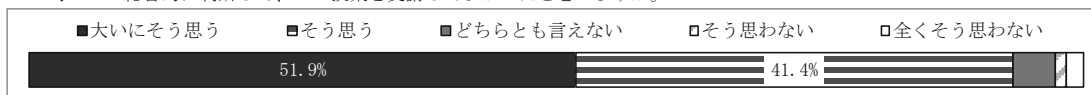
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

医療科学類の卒業生や医療専門職の方々を招いて、研究、病院、企業への就職に関する「医療科学類キャリア支援講演会」を平成27年8月12日に実施した。在学生の進路、就職に関する有意義な情報収集と意見交換が行われた。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

すべての科目においてシラバスの充実を図った。教育コンテンツの LMS (manaba) からの提供を推進した。期末試験の成績不良者に対しては、年度末に「再試験期間」を設けて実質的な学力到達の確認をもって単位を付与した。

実習科目については、「実習レポートの書き方」を配布し、実習ノート作成の指針としている。実技試験として、OSCE (OSLE) を本格導入し、単位（臨床実習の一部）とした。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価に関するアンケート調査の結果を担当教員へフィードバックし、臨床検査技師教育のコア・カリキュラムの確認により授業内容のいっそうの充実を図った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

今年度は実施しなかった。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度は実施しなかった。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

国際バカロレア入学者に対してはACから入学前の理科学科の指導を行っていただいた。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

国家試験対策に関しては、正規の授業時間を超えて、早期からの指導を行っている。

J. 今年度のFD活動の特色

平成28年度 医療科学類FD講習会

日時：平成29年1月26日（木）15:00-16:30 会場：4B214

臨床検査技師の養成と卒前教育の在り方

近年では、高度化する医療の現場において、これからの臨床検査技師ならびに医療従事者に要求されることは、豊富な知識と技術に加えて、自ら考える能力を備えていることである。今後の臨床検査技師の在り方について、さらに、そのために必要とされる技師の卒前教育について議論が求められている。

FD講習会の効果

今回のFD講習会では、臨床検査技師の卒前教育を10年間にわたり実施されてきた大阪大学医学部保健学科の取組について、大学院医学系研究科 機能診断科学 三善英知 教授に「臨床検査技師の枠を超えて～考える臨床検査技師を育てるために～」のタイトルでご講演していただいた。臨床検査技師への教育および研究指導の経験について詳細にご紹介して頂いた。高度化する医療の中で、これからの臨床検査技師ならびに医療従事者に要求されることは、豊富な知識と技術に加えて、自考力を養うことが肝要である。

講演後には今後の臨床検査技師の在り方、そのための教育の方法などについて、講師と聴講者の間で活発な議論を行った。本講演会に参加された先生方には講演を通して、同大学と本学類の卒前教育の相違点を見出していただけたと思われる。また、臨床検査技師の養成のための教育について解決すべき課題についても、同大学と本学類の間で、また、本学類の先生方の中で共有する良い機会になったと思われる。

K. その他（FD活動に対する取組み）

国際化を志向する「国際医療科学専攻」や留学生を対象としたプログラムを充実させる取り組みを推進させ、英語による講義科目をさらに充実させるためのFD活動をさらに展開する必要がある。



**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

教員を対象にカリキュラム評価に関する質問紙調査を行い、カリキュラムの問題点や改善の要望などを調査した。その結果、カリキュラムに関して、概ね高い評価は得られたものの、春 AB や秋 C モジュールにおいて、他の実習などとスケジュールが重複することがあるという問題点も抽出された。このことについては、今後、集中授業や実習の実施時期の改善を図ることで対応する。

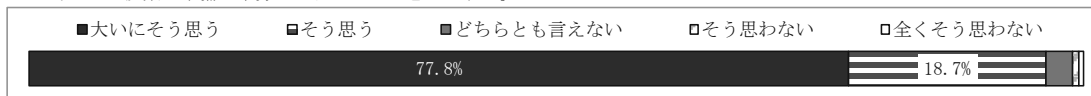
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

学生による授業評価によれば、体育専門学群の授業評価は、全学共通の4つの質問項目すべてにおいて、「大いにそう思う」と「そう思う」の回答が9割前後であり、高い評価を得ることができた。なお、質問項目には、学生自身の出席状況や取り組み状況の自己評価も含まれており、学生の振り返りにも役立っている。

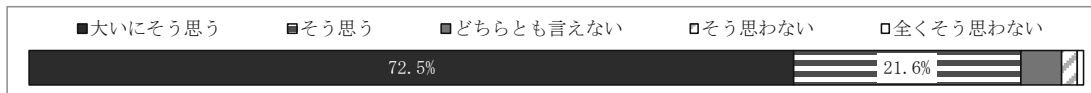
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育専門学群
総科目数	194科目

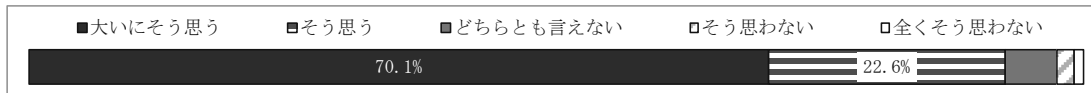
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



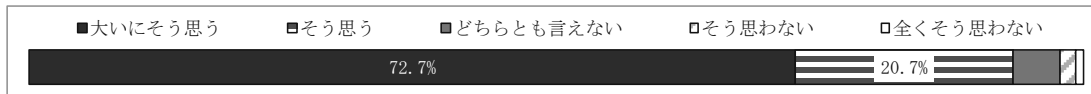
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

本学群の非常勤あるいは外部講師として任用された卒業生から意見を聞き、それに基づいて教育の改善に役立っている。実技において理論を踏まえた指導法により、生徒への指導において汎用性のある教育が可能となることに役立っているとの指摘を受けた。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

各教員に対して、授業の到達目標の明確化、シラバスの改善、成績評価の厳格化などについて、授業評価をもとに見直しを依頼した。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

体育系各組織との合同で、インターンシップについてのFD研修会を実施した。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

新任教員の懇談会を実施し、新任教員を中心に、授業参観の希望を聞いた。希望があった場合は、授業参観を行い、授業づくりに役立てた。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

7月に新任（着任2年以内）の教員に呼びかけ、新任教員懇談会を行った。筑波大学における授業づくりに関する疑問や諸手続き、学生への対応などについて、FD教員を中心に経験年数の長い教員も加わって、交流を深めた。体育専門学群の学生の特性や、今後の教育方針などについて有意義な議論がなされた。

年度末には、体育系各組織との合同で、「体育・スポーツ分野におけるインターンシップのあり方について」の教員研修会を行った。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

推薦入試合格者に対して、合格通知後に推薦図書を紹介して入学までの間に、人生観に対する読書とスポーツ科学に関わる専門書の2冊の感想文の提出を求めた。また、教員に対して、提出された感想文に目を通すように促した。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

新カリキュラムにおいて新設した「体育科学シンポジウム」におけるmanabaシステムの活用を継続

して行っている。これにより事前の抄録の配布、各種質問の提出、そして授業後のコメント提出など、興味・関心の喚起・持続が促進できている。

SportPEDIA の運用を継続し、体育・スポーツ科学に関する知識や知見に常時アクセスできる環境整備を進めた。TIAS での活用も進んでいることから、さらにコンテンツの充実を図ることにしている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

年間を通じて、学生による全授業に対する授業評価を実施した。専門科目および専門基礎科目については、マークシート形式の調査を行った。その内容には、全学共通の質問に加えて、学生自身の出席状況や取り組み状況の自己評価も含まれている。また、体育専門学群の特徴である、実技の授業の評価も行った。約 200 件の科目におけるアンケートを実施したところ、93%を超える回収率となっている。他方、卒業研究領域別の各種演習、キャリア形成インターンシップなどについては、自由記述形式にて改善要望を募ったが、要望は特段挙がっていない。

昨年度に引き続き、新任教員を対象にした懇談会を開催した。今後も継続する意義は大きいと考えられる。

体育系各組織との合同で、インターンシップについての FD 研修会を実施した。今年度は、「体育・スポーツ分野におけるインターンシップのあり方」について、講演をしていただいた。

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

FD 活動は、構成員の重なりが多い、体育学専攻の FD 委員会と協議して、合同で対応することも多かった。FD 研修会、新任教員のための懇談会、カリキュラム評価などを体育学専攻と合同で行った。今後も効率的に FD 活動を進めるため必要に応じて協力して活動する予定である。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

芸術専門学群の教育において達成を目指している専門的能力、すなわち「創造的表現力」「問題解決能力」「幅広い知識に基づく論理的思考力」「感性豊かなコミュニケーション力」「自律的社会的な想像活動のための基礎力」に確実に到達するための具体的教育方法として、これまで実施してきた1年次における横断的芸術教育、3-4年次の少人数クラスによる専門教育に加え、特色ある学群教育として定着しているアート&デザインプロデュース、国際インターンシップなどを組み合わせ、横断的・実践的・論理的・国際的な教育の実質化を推進した。

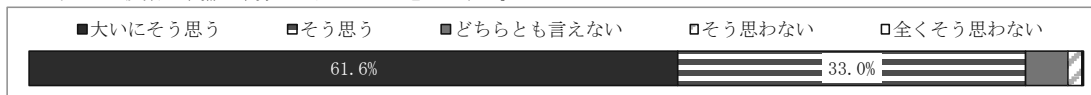
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学群担当科目について、担当授業の終了時またはその前週に学生による授業評価アンケート（マークシート）を実施した。本年度は182科目について実施し、前年度より増加した。PDCAサイクルを定着させるために、当該科目の集計結果とともに、学群平均、全学平均の集計結果も各担当教員にすべてフィードバックした。またマークシートによるアンケートが適さない授業科目については履修学生との懇談会を開催し、学生の意向を確認した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術専門学群
総科目数	181科目

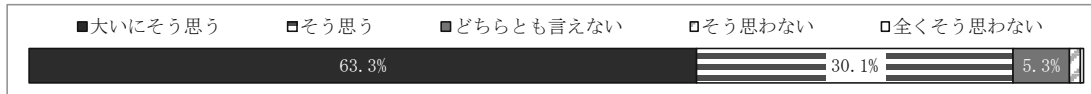
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



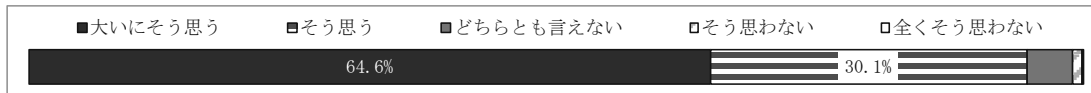
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

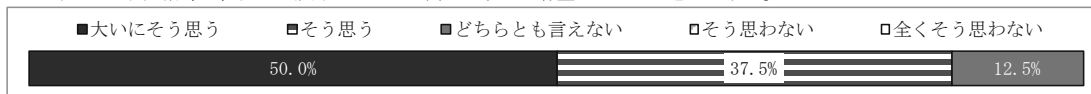


Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



開設組織	芸術専門学群（研究指導用）
総科目数	1科目

Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



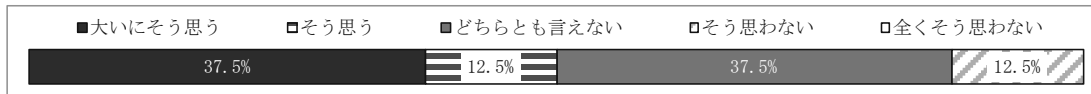
Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けて良かったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

企業からのリクルート情報や卒業生リクルーターの情報を4主専攻間で共有するシステムにより、学生にとって細かなキャリア支援体制を構築するとともに、学外実習やインターンシップへの対応を強化した。また就職支援セミナーに卒業生を招き、教育成果について意見交換を行った。（博士前期課程芸術専攻と共通）

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各コース・領域・授業科目ごとに、可能な限り学生の学習成果を学内外に公開し、参観者のアンケート結果などを活用して、単位の実質化と評価の厳格化に取り組んでいる。本年度に実施した学内外の公開事業としては、洋画野外風景実習作品展、日本画野外風景実習作品展、特別カリキュラム版画展、彫塑展、麦秋展（書コース）、クラフト領域授業成果作品展、構成特別演習授業作品展、デザイン展、卒業制作展などがある。またコースや専攻単位による複数教員による複眼的評価による厳格化の取組みも進めている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教育方法の改善の実質化に向けて、マークシートによる授業評価アンケートでは、授業および研究指導の科目に分けて、全学共通設問に芸術専門学群の特性にあわせた設問を加えて実施した。

予防的メンタルヘルス研修として1年次学生を対象として、保健管理センターの坂上先生を招いて「健康管理とメンタルヘルス」に関する講演を開催した（平成28年6月17日、15時15分から、約100名出席）。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数の指導教員による合同の講評や評価を、各専門演習・実習科目を中心に日常的に実施した。また卒業研究ではディプロマポリシーに基づき専攻・コース・領域ごとに厳格な評価を行い、特に優れた卒業研究に対しては、専攻・コース・領域の垣根を越えて選考教員が合同で審査を行い、「筑波大学芸術賞」「茗溪会賞」「芸術専門学群長賞」を授与して顕彰した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本学群の特性を踏まえたFD活動の一環として、新任教員を含めた教員を対象とした研修会を開催し、報告者との間で意見交換を行った。①大学ランキングと人文・芸術（美術・デザイン）のパフォーマンス評価（平成28年7月20日）、②論文作成における著作権に関するワークショップ（平成28年8月9日）、③芸術留学報告会・説明会（平成28年11月25日、博士前期課程芸術専攻と共通）。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新生生に対しては、専門基礎科目「造形基礎演習」等によって、制作にかかる専門教育に関する実質的な補完教育を行っている。フレッシュマンセミナーにおいても、専門分野の紹介や芸術特有の廃棄物の取り扱いなど、専門教育を受ける上での基礎知識を学ばせた。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習や自主制作については、特に夜間・休日の教室使用（6A棟、6B棟、工房棟等）を許可制により認めており（時間制限あり）、学生の主体的勉学向上のための支援を行っている。また自主制作の作品を公開展示するため、6A棟のベデストリアンデッキ沿いの部屋を開放している。予約制による一週間の展示であるが、春学期、秋学期の開講期間はほぼ何らかの展示がされ、活用されている。展示スペースの運営も学生有志の団体が行っており、運営企画の主体性の獲得に寄与している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教員数の減少に伴う将来の教育カリキュラムの見直しとも関連する学位プログラムの構築を見据えた教員間の理解の向上を図った。年度当初に履修学生による授業評価に関する予定を提出させ、計画的な取組みを促した。その結果、マークシートによるアンケート調査実施科目が増加したほか、アンケート調査が適さない授業科目については学生との懇談会を実質化し、学生の意向の確認に努めた。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

教育の質の向上や国際化を図るため海外留学を促進させるべく、部局間交流協定校を中心とした芸術版ハンドブックを活用した。

## 1.2 平成 28 年度研究科・専攻における FD 活動報告

### 教育研究科

教育研究科は他の博士課程研究科と異なり、スクールリーダーシップ開発専攻、教科教育専攻の二専攻が一体となって FD 活動をはじめとする様々な活動を展開している。そのため本報告では、FD 活動の主たる部分については教育研究科全体（本項）に記載し、各専攻の項目においては独自性が特に強い点のみを報告する。

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

研究科にカリキュラム委員会を設置し、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を図っている。例えば、春・秋学期制に合わせて実施したカリキュラムの見直しや改訂（開設科目の精選、科目内容の再検討、履修方法の改善等）について検証を行った。また、研究科共通科目「教育デザイン論」及び「教科教育論」では、学外から招聘した講師による最新の教育動向に関する講演や、授業案作成等、最新の教育改革のあり方を考察し、教育研究科の人材養成目標である「高度専門職業人としての教員の養成（特に、中等教育教員の養成）」の実現を図った。カリキュラムの検討の結果として、平成 28 年度には、現在進行中の高大接続改革のなかでの高校の授業改善に関わる「アクティブ・ラーニング」を「教育デザイン論」の主テーマとして設定した。

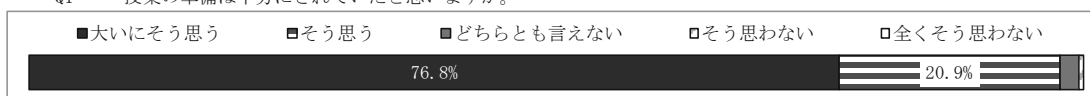
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生の履修状況については研究科として把握するために、運営委員会等において履修学生の構成や現状について情報を交換した。個別の学生の履修状況については、担任が状況を把握すると同時に、特に問題を抱えている学生について情報交換を行い、連携して対応した。また、学生からの要望を踏まえて設定した補完教育（リメディアル教育）については、学生と教員の懇談会で意見聴取し、引き続き、細やかな対応をしていくつもりである。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育研究科
総科目数	9科目

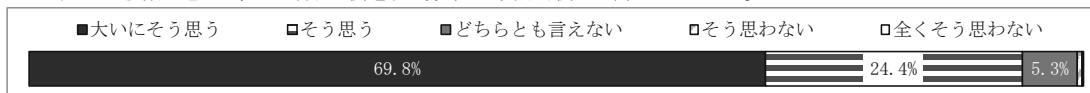
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



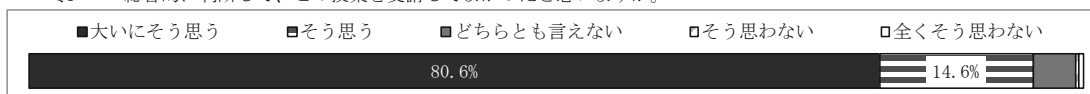
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 28 年度には、研究科の修了生が就職している高等学校の校長を対象とした郵送によるアンケート調査を実施し、ステークホルダーによる評価についての現状把握に務めた（N=122、回答 86 件、回収率 76.8%）。この結果、修了生の教員としての資質・能力は高く評価されていること、しかしその一方で「即戦力」としての実践的力量には課題があるということが把握でき、運営委員会で議論して、今後のカリキュラム改善に生かすこととしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教員専修免許状の取得と教員採用試験の観点から、教育研究科では一定の達成水準が認められれば「AもしくはA+評価」を与えている。今後も、社会的・全学的動向等を踏まえながら、成績評価の適切な厳格化に向けて努力を継続する。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員間では教育・カリキュラム委員を中心に各種会議等で授業・研究指導に関する情報交換を実施している。また、学生からの意見を「学生と教員の懇談会」や日頃の学生指導を通じて聴取し、カリキュラムの検証・改善に役立てている。また、科学研究費補助金研究をはじめとする様々な研究の中

で、世界の教育動向を調査・検討し、指導法の改善に役立っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

一部ではあるが、教員が他の教員の講義に参加するなどの形で授業参観を行ったり、複数の教員で授業を担当したりして教員相互の授業評価に努めている。また、理論と実践の往還による教育課程の編成を本研究科の特徴としており、教科教育担当教員、教科専門担当教員が協力的にチームを組んで授業を行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教育研究科は、担当教員が6つの系にまたがって所属しているため、大学全体や各系で開催される研修会に参加するとともに、教育研究科で開催した研究倫理セミナー「公正な研究活動のために」への参加を促し、教員の研究倫理・情報管理の徹底と教育力の向上を図った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

教員と学生の懇談会によるFD活動の成果として、学生からの要望を踏まえて、例えば、教科教育専攻・数学教育コースにおいて、「数学セミナーA及びB」を開設して、新入生を対象としたリメディアル教育を行うとともに、共通科目については学生による授業評価の結果や「学生と教員の懇談会」での意見聴取を受け、内容の継続的な見直しを行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

各専攻及び各コースに院生学習室を用意し、自主的な学習・研究を促している。特に空調設備が導入されたことで、これまで以上に快適な学習・研究環境を提供することができている。学習室においては教員採用関係資料、教育関係書籍、新聞等の資料を配置し、学生の自主的な勉学を促している。学習室のパソコン等機器の整備、消耗品の購入については、専攻の経理委員を窓口にして学生の要望に対応できる体制を整えている。「教員と学生との懇談会」で学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取、学生から出された要望・意見について話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

従来は、春学期のみ実施してきた学生と教員との懇談会を秋学期にも新設し、学生からの授業への評価や要望を聴取するFD活動を充実させた（平成28年7月6日および平成29年2月15日に開催、延べ89名参加）。また、教職員と院生を対象とした研究倫理セミナー「公正な研究活動のために」を新規に開催し、研究倫理・情報管理の徹底と指導体制の整備、教員の教育力の向上を図った。

#### K. その他（FD活動に対する取り組み）

教育研究科の特徴として、教員の所属が多岐にわたっているため、各所属（系・域あるいは他研究科・専攻）におけるFD活動の成果が間接的に教育研究科の質の向上に寄与していることがあげられる。特に人間系教育学域や、人間総合科学研究科の教育学関連専攻等のFD活動においては、教育研究科所属の教員も多く参加し、実績を上げている。

また、教育研究科が実施している海外からの教員研修留学生プログラムへの参加者との交流、研修レポート最終発表会への参加等の機会の設定が、研究科教員の国際的視野の拡大という意味で、FD活動に寄与している。

その他、年2回開催しているソフトボール大会と懇親会においては、留学生や教員も交えながら親睦を深めるとともに、学生と教員が率直な意見を交換できる機会として有効に機能している。

### スクールリーダーシップ開発専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

春・秋学期制に合わせて実施したカリキュラムの見直しや改訂（開設科目の精選、科目内容の再検討、履修方法の改善等）について検証を行った。問題点については、授業中の教員と学生の交流において日常的に情報を収集するとともに、研究科全体で実施した「教員と学生との懇談会」の場においても把握を行った。各授業において提示された問題点のうち、すぐ対応できる点については、各教員において随時対応した。「教員と学生との懇談会」等で出された専攻全体に関わる問題点については、平成29年度のカリキュラム編成において考慮するとともに、対応できなかった点については、カリキュラム実施上の課題として次年度に引き継いだ。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

「学生の授業評価アンケート」については、教育研究科（全体）と共通。

学生の履修状況については専攻として特に集計は行っていないが、会議等において履修学生の構成や現状について情報を交換した。個別の学生の履修状況については、担任が状況を把握すると同時に、専攻の会議において特に問題を抱えている学生について情報交換を行い、連携して対応した。この点については、引き続き、細やかな対応をしていくつもりである。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外において開催される行事の場が、参加した修了生や社会人から専攻の教育についての意見を聴取する場となっている。具体的には、人間系教育学域が主催する「ペスタロッヂ祭」(平成 29 年 3 月 7 日開催)や専攻の同窓会組織としての機能も併せ持つ「筑波大学学校教育学会」の大会(平成 28 年 6 月 25 日開催)において教員・在学生・修了生・関係者が交流するなかで、専攻の教育に関わる意見交換・意見聴取が行われている。更に、研究科を修了した現職派遣の教員を中心に組織されている「日本高校教育学会」の大会(平成 28 年 7 月 16 日開催)においては、在学生にも参加を促し、教育の諸課題の解決を目指す先輩諸氏の研究に触れさせるとともに、専攻での学びについての示唆を得るよう指導している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育研究科(全体)と共通。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各々の授業や研究指導において日常的な改善を図るとともに、修士論文の構想発表会や中間指導会に力を入れることで、専攻全体で学生を指導する体制を整えた。また、現職経験のある学生の自主的な研究会や、専攻の学生が自発的に始めた勉強会をバックアップ、ボトムアップでの学生の能力形成を支援した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教育研究科(全体)にも記してあるように、体系的な取り組みは実施していないが、日頃から教員間の交流を活発に実施しており、授業のあり方や学生指導の方法等について議論したり情報交換を行ったりしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教育研究科(全体)と共通。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

入学前の学生への教育は行っていない。新生を対象とした補完教育についても、体系的・計画的には行っていない。ただ、本専攻においても学部段階で教育学や心理学の専門教育を受けてきていない学生が入学してきており、そうした学生に対しては、基礎・基本を重視した授業を行ったり、個別に相談ののったりして対応してきている。本専攻の場合、学生相互のコミュニケーションが活発であるところから、授業にグループワークを取り入れるなど、学生同士のインフォーマルな形で学び合いを奨励して対応している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生学習室を用意し、自主的な学習・研究を促している。特に、専攻院生学習室を移転拡張したことで、これまで以上に快適な学習・研究環境を提供することができている。学習室においては資料を配置し、学生の自主的な勉学を促している。学習室のパソコン等機器の整備、消耗品の購入については、専攻の経理委員を窓口にして学生の要望に対応できる体制を整えている。その他、学生が自主的に開催している研究会・勉強会に教員が加わり指導にあたりたり、実施の便宜を図ったりもしている。随時、各教員が開いている研究会への参加や学会への参加などと呼びかけ、学習の支援にも努めている。研究科が開催した「教員と学生の懇談会」(平成 28 年 7 月 6 日、ならびに平成 29 年 2 月 15 日開催)では、専攻として学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取、学生から出された要望・意見について話し合い話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

例年開催して「教員と学生との懇談会」については、今年度から 2 度開催することとし、主として、2 学期制に伴うカリキュラム改編の検証を中心に FD 活動を継続実施した。また、平成 28 年度は、昨年度に引き続き、春・秋学期制に合わせて実施したカリキュラムの見直し・改訂についての検証を行った。同時に、研究科として進められた小学校専修免許を取得できる課程認定に専攻で対応のうえ、認定を受けたカリキュラムの実施を進めるとともに、シラバスの作成を通じて授業開講の準備を行った。同じく、研究科として進められた国際バカロレア(IB)教員養成プログラムの設置に向けた取組みに関しては、専攻の教員をタスクフォースメンバーとして派遣、その動向をフォローするとともに、教員間で関連する情報の共有を図り、設置に対応した体制づくりに力を入れた。専攻の担当教員は、同時に、人間系教育学域・心理学域や人間総合科学研究科教育学・心理学関連専攻に所属していて、専攻の教育が他の所属先の研究・教育と深く関連するところから、学域や他専攻と連携を重視して FD 活動を実施した。

#### K. その他(FD 活動に対する取組み)

スクールリーダーシップ開発専攻は社会人(現職教員等)学生が多く在籍しており、教育・研究に対するニーズも多様化している。そこで、一人一人に対応できるよう教職員が一丸となって支援を行っている。社会人学生には豊富な社会活動経験を有している者も多く、学部からの直接の進学者による刺激を与えてくれている。社会人学生も、学部からの直接の進学者から刺激されることもあり、相

互によい関係を築いている。こうした関係もFDの資源となっており、専攻の教育・研究の活性化に寄与している。

## 教科教育専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教科教育専攻は7つのコース（国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、英語教育、保健体育教育、芸術科教育）から構成され、各コースが緩やかに連携しながら各教科教育に適した学習・教育活動を展開している。

2学期制が3年経過したことを受けて、引き続き各コースのカリキュラムの見直しや改訂を検証した。たとえば理科教育コースでは授業アンケート結果をもとに授業の統合および講義内容の見直しを行い、限られた授業時間で高い教育効果をあげるための新しいカリキュラムを構築した。また、英語教育コースでは、教員定員不補充による大幅なスタッフ減に直面しているが、そのような状況においても学生に対する教育の質を維持あるいは向上させるため、開講科目を平成25年度から全面的に改訂し、引き続きカリキュラムの充実と改善を実施している。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

「学生の授業評価アンケート」については、教育研究科（全体）と共通。

学生の履修状況については専攻として特に集計は行っていないが、各コースの会議等において履修学生の構成や現状について情報を交換した。個別の学生の履修状況については、担任が状況を把握すると同時に、特に問題を抱えている学生について情報交換を行い、連携して対応した。このような情報交換・共有を通して、教育効果の検証を行っている。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外における行事の開催や参加を通して、修了生や社会人との交流の機会を設けている。たとえば英語教育コースでは、毎年10月に開催している筑波英語教育学会の大会において修了生を招き、意見聴取や在学生との交流を行っている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育研究科（全体）と共通。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生からの意見を「教員と学生との懇談会」（平成28年7月6日および平成29年2月15日開催）や日頃の学生指導等を通じて聴取し、カリキュラムの検証・改善に役立てている。コースごとに毎月開催している連絡会議において、カリキュラムの改訂に伴う教育方法の改善等について情報共有を図り、継続的に教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に資するようにしている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

一部ではあるが、教員が他の教員の講義に参加するなどの形で授業参観を行ったり、複数の教員で授業を担当したりして教員相互の授業評価に努めている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教育研究科（全体）と共通。

新任教員は、大学や各教員が所属する系において開催される研修会に参加した。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各コースとも該当する学生と指導教員との個別のやりとりの中で対応し、リメディアル教育に務めている。特筆すべき事項として、数学教育コースでは、近年、入学する学生の数学的能力に大きな幅ができており、大学院講義内容の決定などに問題が出てきているため、平成25年度から「数学セミナーA」および「数学セミナーB」を開講し、新入生を対象とした数学の基礎学力の向上を目指し、受講生からも好評を得ている。今年度も継続した。

### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生学習室を用意し、自主的な学習・研究を促している。特に空調設備が導入されたことで、これまで以上に快適な学習・研究環境を提供することができている。学習室においては資料を配置し、学生の自主的な勉学を促している。学習室のパソコン等機器の整備、消耗品の購入については、専攻の経理委員を窓口にして学生の要望に対応できる体制を整えている。研究科が開催した「教員と学生との懇談会」（平成28年7月6日および平成29年2月15日開催）では、延べ89名の参加を得て、専攻として学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取、学生から出された要望・意見について話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。

### J. 今年度のFD活動の特色

例年開催して「教員と学生との懇談会」については、今年度から2度開催することとし、主として、



2 学期制に伴うカリキュラム改編の検証を中心に FD 活動を継続実施した。また、研究科として H28 年度に新規開設した小学校専修免許を取得できる課程の実施に専攻として対応し、各コースの特質を活かした様々な授業を開講した。

K. その他（FD 活動に対する取組み）

学生の教育的実践力育成ならびに地域への貢献を目指し、様々な活動を行っている。学生の教育的実践力の育成に向けて地域社会との交流の取組に務めている。たとえば英語教育コースでは、教員が院生を引率して太子町や市内小中学校で授業実習を行っている。芸術科教育コースでは、夏休みに小中学生を大学に招き、「アートたんけん隊」を実施している。また、多くの学生が非常勤講師として近隣の中学校・高等学校等や附属学校の教壇に立ち、実践力を身につけている。このような機会の提供を通して、教員の側の学校現場との連携・協力が図られている。

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

人文社会科学研究科が開講するすべての授業において、全学共通の授業評価アンケート（マークシート形式）、学生との懇談会・面談による聞き取りのいずれかの方法を用いて授業評価を行った（履修者がいない科目は除く）。さらに研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」（平成 25 年度より実施）を行った。このアンケートは、各専攻の教育・研究支援体制に対する検証と改善を目的とするものであり、全学授業評価アンケートを補完する性格のものである。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

春学期・秋学期開講の授業すべてを対象に授業評価を実施したが、実際に実施されたのは対象科目 976 科目のうち約 330 科目であった。3 割のアンケート実施率に留まったのは、本研究科の場合、アンケートに馴染みにくい少人数の受講生を対象とした演習形式の授業が大半である点、また論文演習の科目では論文指導に重点が置かれている点、すでに他のアンケートを実施している点等がその理由として考えられる。今後も授業内容や履修形態に即した授業評価の方法を用いながら、全授業評価の実施に努めていきたい。

授業評価アンケートでは、本研究科のすべての専攻において、授業に関するどの項目も「大いにそう思う」「そう思う」の肯定的評価の数値がほぼ 90 パーセントを超えている。これは、本研究科が提供する授業が、きわめて高い水準にあることを示している。またアンケートの自由記述は、業者に書き起こしを依頼し、学生が特定されないように配慮した。アンケートの集計結果と自由記述の内容は、授業担当教員にフィードバックし、授業の改善に役立てられた。

さらに、本研究科では、独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」を 11 月から 12 月にかけて実施した。個々の授業を対象とした授業評価アンケートでは見えてこない、大学院生が教育を受け研究を行う際の様々な問題点を把握し、改善に繋げることがこのアンケートの目的である。このアンケートで得られた各種のデータや意見は、院生懇談会等の場を通して議論され、教育研究環境向上へとフィードバックされる。昨年度から留学生のために英訳を付した。この回答をふまえて教育・研究支援体制のさらなる改善に努めたい。

## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生とのコンタクトは基本的に各専攻および教員に委ねられている。在籍する院生に将来のキャリアを考えさせるため、研究科 PFP（Preparing Future Professionals/ Professors）実施委員会による「人文社会科学のためのキャリアデザイン論」を開講し、多様なキャリアをもつ修了生を講師として招聘している。これは正規の授業の中にキャリア教育を位置づける試みであり、大学教員のみを将来のキャリアとして考えがちであった文系の大学院生に、大学院教育を通して涵養したスキルを認識させ、専門職としての多様なキャリアに展望を開かせるという意味をもつものである。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

専攻毎の教育内容と教育方法の多様性を尊重し、単位の実質化・成績評価の厳格化の検討を専攻毎に行っている。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究科 FD 委員会において検討している。平成 25 年度から始めた上述の「教育・研究支援体制評価アンケート」はその成果の 1 例である。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

研究科としては特に行っていない。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

研究科としては特に行っておらず、全学的な新任教員研修に委ねられている。新任教員に対する指導等は専攻レベルないしは個人（グループ）レベルで必要に応じ行われている。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

研究科全体としては特に行っていない。留学生に対する事前指導は、専攻単位・教員単位で入念に実施されている。INFOSS 情報倫理の受講を学生および教員に徹底した。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

一部の授業に関しては e-learning（manaba）が取り入れられ、自主学習の支援が進みつつある。院生の生活面に関しては、人文社会学系棟の耐震改修工事が完了し、セキュリティにも配慮した、新しい研究室を用意することができた。

## J. 今年度の FD 活動の特色

授業評価対象科目に対する 100 パーセントの授業評価の実施を目指し、大学院教務と FD 委員会により、まず授業担当教員全員に授業評価の方法を確認した。この確認によって、教員側に授業評価について意識を高めることができた。この確認作業において、全学授業評価アンケートの実施を原則とし

たが、授業内容や履修形態によっては、学生との面談、懇談会、あるいは研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」等で、授業評価を実施する科目もあった。「教育・研究支援体制評価アンケート」は、全学授業評価アンケートの実施の有無に関らず、全専攻で実施し、学生側からの回答を集めた。それらの結果については各教員や各専攻にフィードバックし、授業の改善、学生の研究支援の改善に役立てた。

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

研究科に新たにカリキュラム委員会を立ち上げ、学位プログラム化を念頭に研究科共通科目について検討した。

耐震改修前に比べて各専攻の講義室・ゼミ室が減少したことを補うため、研究科の共同利用室を授業に利用することにし、割り当てを行った。

### 哲学・思想専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は研究者養成を第一の目標とし、この目的を実現するための必須かつ最適の方法として少人数による思想テキスト原典を用いたセミナー形式の授業を中心としてきた。現在の本専攻のカリキュラム上の課題は、こうした研究者養成のための授業の高度な質を落とすことなく、同時に非研究職を目指す学生に対する、いわゆる「高度職業人養成」を念頭に置いた授業を充実させ、彼らのキャリアに対する効果的な教育を制度的に保証することである。

こうした課題に対する具体的取組みとして28年度から哲学カフェの手法を用いた「哲学プラクティス A、B」を開講し、現在社会の様々な領域で必要とされている、哲学の議論の経験を生かして哲学分野以外の人々の議論を活発に組織する能力の実践的育成教育を始めた。

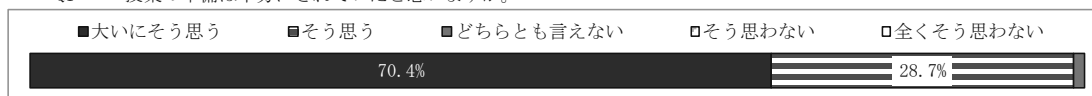
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

第一に実質的な実施率は64%であり、前年度から微減である。実施率を上げることは今回も課題として残った。第二に平均回答人数は3.1から3.7に増えている。これは各授業におけるアンケートの実施がより効果的になされたことを示唆している。今後とも実施に当たっては意識してゆきたい。第三にアンケートの結果であるが、いずれの設問においても「大いにそう思う」と「そう思う」の和は前年度とほぼ同じながら、「大いにそう思う」が14-28ポイント減少し、ほぼ同じ分「そう思う」の値が増えている。また前年度はゼロであった「どちらとも言えない」と「そう思わない」の回答が少数存在している。これらは、全般的に学生の評価が前年度よりやや低下していることを示している。その原因としては、学生の変化、授業の内容と方法の変化、等複数考えられる。この結果はあくまで平均値であり具体的問題は個々の授業において検討されるべきであるが、授業内容・方法と学生の要求のマッチングを示す一つの指標として専攻全体として参考にすべき結果であると考えられる。

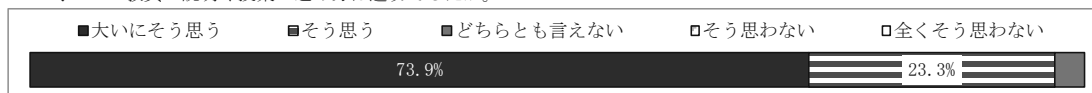
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	哲学・思想専攻(5D)
総科目数	18科目

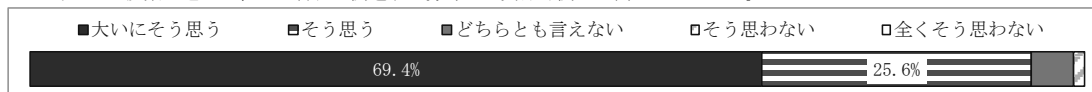
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



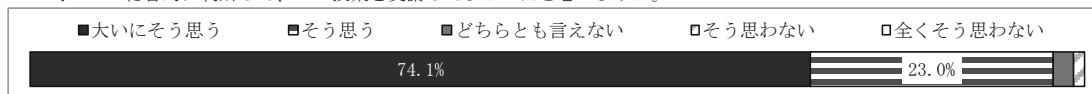
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

筑波大学哲学・思想学会の年次大会、哲学・思想分野の全国学会において本専攻修了者との交流、意見交換が行われており、各教員がそれを学生指導・授業に反映させている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各授業が設定している学生への要求に即して、成績評価を厳密に行うよう各教員の意識を喚起している。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

複数の教員が参加し、学生との間の双方向的なディスカッションを主体とした授業（「アクティブ・ラーニング」）を必要に応じて拡充するよう努めている。28年度から始まった「哲学プラクティス A、B」では4人の教員が参加し、学生との議論ばかりでなく、受講生以外の学生・社会人が参加する場（哲学カフェ）を設け、議論を組織する実践を学生に体験させている。また数年前から「哲学原論演習 A、B」では教員三人が参加し、博士論文に向けた学生の様々な段階での発表に関して学生・教員が対等に議論を行い、学生の研究力と批判力の育成を目指している。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

本専攻教員主体に開設されている大学院共通科目「21世紀と宗教」（春学期）、「考える動物としての人間」（秋学期）では教員同士の聴講と授業内での議論を積極的に行い、教員同士の意見交換、相互啓発に努めている。こうした機会をきっかけとした個別の教員同士の授業参観も行われている。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

制度化されたものは特にないが、必要に応じて実施を検討することになっている。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

専攻において制度化されたものはないが、大学院進学希望の学類生に対して、大学院授業の聴講等、大学院での勉学の準備となるようなことをするよう指導している。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

博士論文を視野に入れた学会発表、必要に応じた海外留学を積極的に行うよう指導している。

**J. 今年度のFD活動の特色**

授業内外での教員同士の、教育法・教育内容に関する相互の関心・交流・啓発をより活性化しようとしたこと。

**歴史・人類学専攻**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

春学期・秋学期という学期完結に依拠した専攻カリキュラムを充実させ、とくに学位論文作成にかかわる各領域の研究演習について、統一的な実施を推進した。新入生のみならず、在籍者全員の出席のもと、学位取得に向けたカリキュラムの概要について周知する機会を設けた。

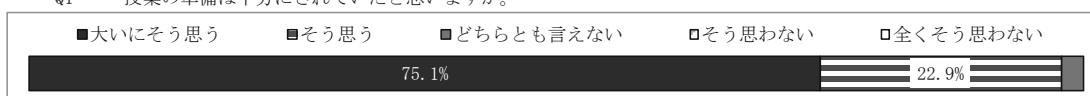
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

・学生による授業評価アンケートについて  
人文社会科学研究科が実施した教育・研究支援体制アンケートに専攻として参加し実施した。24科目で実施し、1講義あたり4.3人から回答を得たということであるが、少人数教育を行っている組織として日常の講義の状況から考えるに回収率はそれほど悪くなく、それなりに学生の意見を代表していると考えられる。評価については、すべての項目について「大いにそう思う」が70%を上回っており、額面通りに判断すれば講義に対する評価は悪くないと言えるが、こちらについては、どのように受け止めればよいかについては、本来は年ごとの比較を行うことや、より詳しい情報で補足することが必要になるだろう。なお、4つの項目のなかで比較すると、Q3（「授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。」）の評価がもっとも低い。この理由を推測するに、そもそも興味や関心が高く、あらためて上がったとはいえないこと、（2）専攻の講義が専門的な知識を教育するものであり、一般的な意味での分野への興味や関心を高めるためのものではないこと、などが挙げられる。そうであれば、あえて問題視する必要はないのかもしれないが、教員側から見えていない問題が隠れている可能性もあるので、今後も気に留めておきたい。

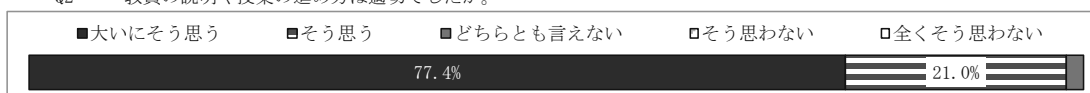
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	歴史・人類学専攻(5D)
総科目数	24科目

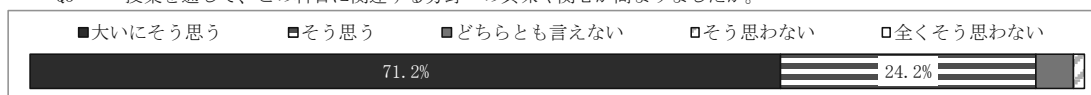
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



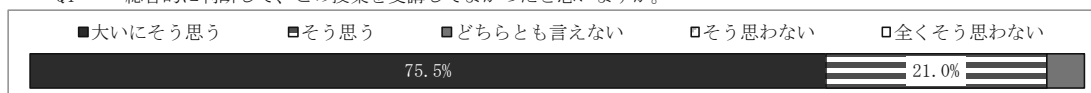
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### ・教育効果の検証と改善について

専攻において年度当初に全体オリエンテーションを開催し、履修方法について周知するほか、学生に既得の単位成績のデータを提出させ分析し、特に4年生以上の場合には博士論文の指導体制及び作成にかかる計画書を研究指導教員から提出させ、教育会議において全体のスケジュールの確認を行なえる体制になっている。

また、年度末には各領域の学生代表、専攻長、運営委員、学生委員が参加する懇談会を開催し、指導や設備について学生の抱える問題を十分に聞き取り、対応できるようにしている。本年度は参加者が多くなかったが、院生間の交流や専攻行事のこと、また院生数が少ないことでTAの負担が重くなっていることが取り上げられ、教員側としても院生に過度な負担がいかないよう、より気を配ることが共有された。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年通り、修了生、就職先関係者、学生及び教員が情報交換を行なえる場として、学生と教員の主体的努力により、歴史学・人類学にかかわる学会を運営し、東京地区において大会を開催している。そこにおいては学生に研究報告及び論文発表をしてもらい、修了者及び就職先関係者から積極的に意見と批判を得られるようにしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

課程博士修了をより多く実現するために、各領域における授業内容の精査と内実化を図り、特に修士論文及び博士論文につながる論文作成の研究演習において、資料及び史料の幅広い収集と厳密な解釈を行ない、研究史の批判に基づく独創的説得的な論点の提起を重視して指導している。学生に十分な準備のもとで報告させ、報告に対して多角的な視点から質疑応答を繰り返し、報告後には論文として学会発表等につなげ、かつ学位論文を構成する水準で成稿できるよう指導に努めている。また、博士論文の作成過程を厳密にし、構想発表、中間発表、領域内査読、予備審査という過程を踏む体制で行なっている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

現地社会における交渉能力の鍛錬、チームでの研究遂行能力の向上、将来において大学教員になった際に必要な教師力の基礎固め等の能力を育成する野外実習科目を開設し、授業担当の専攻教員が目標実現に向けて、細やかな配慮のもとに学生の能力向上を図った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻の論文作成につながる研究演習においては、複数の教員が異なる立場から助言指導を行ない、学生に多角的視点を身につけさせることを特に重視している。研究演習については、そのスケジュールを公開掲示して、他領域の学生、教員の参加が可能な体制を取っている。各領域では、全体ゼミを各月に1度、原則的に開催し、領域全員の教員と院生の出席により幅広く研究指導が行なわれている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

採用時に専攻長から、また随時に当該領域の運営委員及び構成員である教員から、必要に応じた十分な情報提供をしている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専門領域の基礎知識や技術についての学びが不十分な学生、例えば研究生や科目等履修生に対しては、研究演習の聴講から求められる水準を理解できるように導いている。状況に応じて、個別教員から指導助言を与え、専門性につながる学内開設科目の履修、学習方法の提起、集中的な補習の実施などを行ない、対処している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特に行なっていない。

#### J. 今年度のFD活動の特色

耐震改修工事ともなう院生研究室の移動が完了したが、懇談会での発言からすると研究環境については満足度が高いようである。ただ、個々の研究室を超えたつながりを求める声があったので、院生自身の努力を求めつつ、教員側としてもサポートしていきたい。

平成25～27年度に、研究科公開講座「変革期の社会と人間－『破壊』と『再生』の歴史・人類学－」を専攻として実施し、公開講座の実施記録を作成し、教育改善、教育能力向上を図り、充実したFD活

動を展開する契機としたが、それに加えて今年度はその成果をまとめた書籍『破壊と再生の歴史・人類学』（伊藤純郎・山澤学編）を筑波大学出版会から刊行した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

専攻教員に対して、大学および研究科の主催するハラスメント研修の活動に参加するよう積極的に促し、ハラスメントを防ぐための知識や考え方を身につける重要性を訴えるよう努めた。

### 文芸・言語専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 26 年度より、専攻に将来検討委員会を設け、研究科の人文系諸専攻の再編を視野に、専攻のミッション、専攻の強みとその問題点、カリキュラム上の問題、論文指導上の問題等を総合的に討議してきた。これをもとに、人文学学位プログラムを構成する文学コース、言語学コースそれぞれの教育プログラムについて、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを再確認し、社会的要請も考慮し再定義を行い、学位プログラム化後のカリキュラムの編成を行った。特に、従来大学院教育では十分に考慮されていなかった、教育課程の階層構造を明確化するとともに、人文社会科学研究科共通プラットフォームに相当する科目および全学共通科目を、学位授与の方針に照らして、教育課程に効果的に組み入れたものとした。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学授業評価アンケートの結果は、いずれの質問項目も、「大いにそう思う」「そう思う」を合わせると 96%を超え、授業に対する評価は非常に高いことがわかる。また、昨年度と比べいくらか改善も見られるが、Q1 と Q2 に関しては、さらに改善の余地がありそうである。

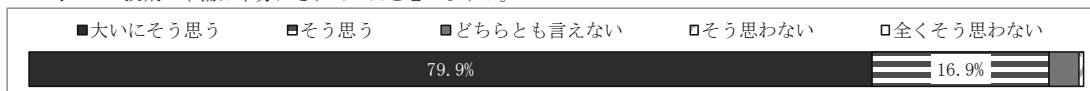
しかしながら、研究科の教育支援体制評価アンケートの結果からは、授業以外の教育・研究体制に関しては十分に満足していないことがわかる。これについて、自由記述欄の回答は充実しており、専攻の FD 活動の有益な資料となった。アンケートの結果から以下のような分析結果が得られた。

- 「学会等における研究発表の支援体制」の項目を除き(後述)、いずれの質問項目においても、「大いにそう思う」「そう思う」を合わせると 60%を超えるものの、「大いにそう思う」という回答は、必ずしも多くはない。特に「カリキュラムの整備」に関しては、個別の授業に対する満足度と比べて相対的に低い評価となっている。自由記述欄には、言語能力を高める授業、そのための外国語で行う授業に対する要望がいくつかあり、研究能力のみならず実践的能力も求めていることがわかり、今後、学位プログラム化に際し、検討の必要がある。
- また、「学位論文・中間評価論文のための支援体制」については、自由記述欄の回答では、指導体制の不十分さ、学位論文提出の要件の不明確さに関するものが見られた。教員によって、こうした点の対応に差があるものと見受けられ、今後の FD 活動で共通理解を得る必要がある。
- 「学会等における研究発表の支援体制」に関しては、「どちらとも言えない」「そう思わない」「全くそう思わない」を合わせると 50%を超え、最も不満のあるものになっている。自由記述欄の回答からは、英語論文の校閲支援の要望（現状では、専攻において、日本語論文の校閲支援は行っている）、学会参加支援の応募回数（現状では、年に 1 回）、支給額に関する要望が多い。前者に関しては、1. とも関わるものであろう。
- 「研究・教育環境」に関しては、院生室のスペースに対する不満、勉強会、ディスカッションのために自由に使える共用スペースが欲しいという要望が見られた。また、院生室の利用のしかたに関する、院生同士で解決すべき問題も見られた。

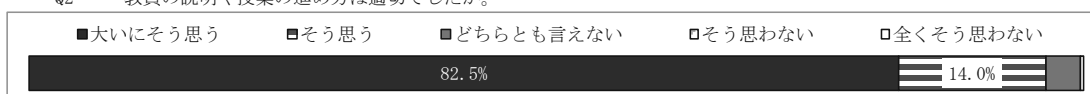
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	文芸・言語専攻(5D)
総科目数	73科目

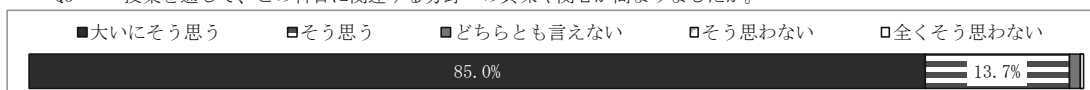
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

86.1%

12.9%

教育・研究支援体制評価アンケートの結果を受けて、2月に専攻運営委員会で結果と対応策を検討したうえで、院生懇談会（院生と教員20名以上が参加）を開催した。これを踏まえた改善に向けての施策と課題は以下の通りである。

1. 専攻で行っている学会発表支援に関しては、年に2回までと支援回数を増やし、また、全学、研究科による支援のない国内の学会発表支援については、その上限額を引き上げることにした。
2. 英語論文の校閲支援に関しては、少数の英語母語の留学生に集中することになり、実施は難しいが、英文要旨程度であれば、専攻予算で留学生に依頼することを検討することにした。それ以上の場合は、経費的に専攻より上で今後検討する必要があるであろう。
3. 院生室の利用のしかたに関しては、院生同士で問題を解決するよう促した。  
個別の指導体制の不満については、指導教員あるいは領域の他の教員に相談しにくい面もあるが、学生相談委員の存在を知らない院生も多く、今後、その役割の院生への周知をはかることにした。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特に実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特に実施していない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成26年度より、新入生オリエンテーションの一環として、前年度修士論文提出者による修士論文発表会を実施し、院生と教員の投票により、優秀修士論文発表賞の選考を行っている。これを通じて、大学院カリキュラムにおけるジェネリック・スキルとしてのプレゼンテーション能力について、院生・教員の意識が高まり、専攻における教育方法の改善に資するものとなった。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻としては特に行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

これまで、専攻としては行っておらず、全学的な新任教員研修に委ねられている。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専攻としては特に行っていないが、上述の優秀修士論文発表賞の選考を兼ねた中間評価論文の発表会を新入生オリエンテーションの一環としても実施している。これを通じ、新入生が自らの狭義の専門領域から離れた研究に関心持ち、他領域の研究と連携する姿勢を涵養すること、また、新入生自身も投票に加わり、専門領域外の発表も評価することによって、教育者としての視点を持つ契機とすることを目的としている。

留学生に対する事前指導は、専攻単位・教員単位で入念に実施されている。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

ブレンデッド e-Learning (manaba) が専攻の授業に広く普及するようになり、これを通じ自主学习の支援が体系化しつつある。

J. 今年度のFD活動の特色

教育・研究支援体制評価アンケートの回収率の向上に努めた結果、50を超える回答を得ることができた。その点で、アンケートの信頼度が向上したと考える。また、専攻に対する要望も具体的で多岐に渡ったため、院生懇談会に先立ち専攻運営委員会でその対応を協議した結果、次年度に向けてのアクション・プランの策定について効率よく、かつ実質的な懇談を行うことができた。

K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 現代語・現代文化専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

現代語・現代文化専攻では、後期課程の学生にも論文指導の授業科目を設け、さらに6単位分の授業の履修を義務づけるなど、教育・指導の実質化を目指す体制をとっている。カリキュラムに関しては、今年度はとくに学位プログラム制への移行を視野に入れ、専攻内の2分野（現代文化分野・言語情報分野）でそれぞれ検討し、下に詳述するように学位プログラムの構築と大学院教育のグローバル化に向けた取り組みのなかでプログラムの教育目標に即したカリキュラムの体制を検討した。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

現代語・現代文化専攻の春学期・秋学期の前期課程の開講科目 60 科目、後期課程の開講科目 72 科目である。このうち履修者がいない科目を除いた 73 科目で、全学共通の授業評価アンケートを実施したのは 54 科目である。残りの科目は論文演習等で博士論文の指導に重点を置いている科目であり、全学共通の授業評価アンケートの実施が難しい科目である。そのような科目については、人文社会科学研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」を行ったほか、学生と教員の懇談会で学生の意見を聞いた。全学共通の授業評価アンケートを実施した授業科目については、集計結果と自由記述欄に学生が記入した意見を、授業担当教員にフィードバックし、授業の改善に役立てるように求めた。教員は学生の意見をその後の授業運営に取り入れ、授業の質的向上をはかった。「教育・研究支援体制評価アンケート」では、後期課程の学生に、博士論文執筆のスケジュールを示してほしいという要望があった。この点については専攻および指導教員から学生に説明したが、今後も学位取得に向けたカリキュラム作成にも反映していく予定である。

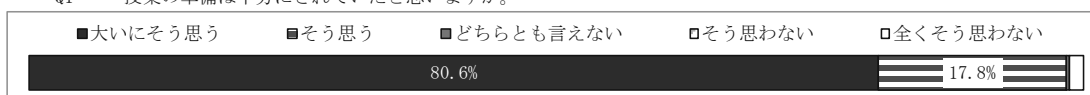
今年度は、人文社会学系棟の耐震改修工事が終了し、新しい研究室を学生に用意するなど、学生の研究環境の整備に努めた。

全学共通の授業評価アンケートでは、100 パーセント近くの学生が、いずれの項目においても「大いにそう思う」「そう思う」と回答しており、本専攻の授業が学生から高い評価を得ていることがわかった。今後、いっそう、授業の充実に努めていきたい。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	現代語・現代文化専攻(M)
総科目数	39科目

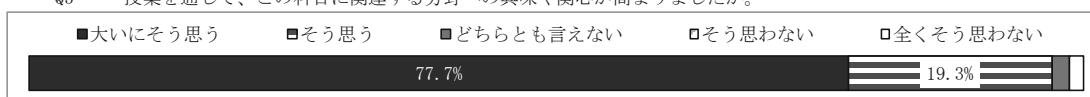
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



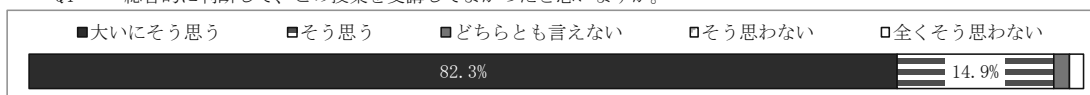
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

現代文化分野では、昨年度に、修了生に対して、カリキュラム、研究指導に関してアンケートを実施した。今年度はそのアンケートをふまえて、教育体制をさらに充実させることに努めた。また、分野や研究領域等で開催されている研究会やシンポジウム等に参加する修了生から意見を聞くなどして、教育の改善に活かしている。さらに、修了生と在在学生とのネットワークの拡充にも努めている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教員と学生との論文指導を必修単位として可視化し、実質的な内容をもてるようにしている。評価のあり方について分野単位で議論を継続して行っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

本専攻では、今年度、筑波大学の「教育戦略推進プロジェクト支援事業」として、「国際的協働による学位プログラム（「現代文化学コース」）の構築と大学院教育のグローバル化に向けた取り組み」を実施した。(1)国際的協働による人文系の新領域「現代文化学」の整備に向けた取り組みに関しては、「現代文化学」の研究水準と動向を把握するために、米国オハイオ州立大学比較研究学部学部長バリー・シャンク教授を招聘し、セミナー・講演会を開催した。(2)英語で授業ができる大学教員養成のための TA/TF トレーニングプログラムの策定に向けた準備を進め、プリンス・エドワード島大学（カナダ）の協力の下に、「ティーチング・アシスタント海外研修プログラム」を作成し、教育能力の向上とともに、キャリア形成の支援を試みている。このプログラムは、平成 29 年度に「カナダ プリンス・エドワード島大学夏季短期研修－英語で授業ができる教員養成のための TA・TF 海外研修プログラム」として学生の応募を開始する。(3)学位プログラムの始動に向けた、階層的コースワーク・体系的カリキュラムの構築と質保証としての QE 制度の整備に向けた取り組みを行った。プログラムの QE を考慮したリーディングリスト作成に向け、基本図書を集集し、学生に対する教育・指導の充実に努めた。以上の取り組みについては、冊子体の報告書にまとめた。



研究指導に関しては主指導1名、副指導2名以上の複数指導体制をとることを規則として定めている。指導教員間の連絡を密にして複数指導体制の教育効果を上げるように心がけている。今年度も、複数指導体制下での研究指導におけるそれぞれの指導教員が果たす役割や、指導教員を決定するプロセスについて議論が重ねられた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻として教員相互の授業参観は行っていないが、複数指導体制によって指導内容を相互に知ることができる体制になっている。授業評価に関しては、専攻教育会議等において、実施されたアンケート結果を報告し、専攻内の教育状況に関する知識の共有を図った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻として特別な講演会等は実施していないが、新任教員・特任研究員にはく世話人>教員や当該教員と研究分野が近い教員、また専攻長が個別にアドバイスをしている。本専攻には外国人教員が多いため、この方式が有効であると考えられる。今年度は、とくにINFOSS等のコンプライアンス講座受講を数回にわたり教員に案内し、全員の受講を徹底させた。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻の学生は、本専攻において研究を行うために必要な知識・準備状況をチェックするために実施している入学試験に合格して入学した学生であるので、基本的に補完教育は不要であるが、とりわけ外国語など、特定の分野における更なる知識や能力が必要な場合には、授業や研究指導等において個別に助言・指導を行っている。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

人文社会学系棟の耐震改修工事が終了し、学生の自主学习における主たる場所のひとつである院生研究室の環境設備を整えることができた。セキュリティについても十分に配慮している。また、eラーニング、manabaなどに関して、専攻教育会議においてその推進を案内した。さらに、本専攻では学生が運営する研究会の研究発表会の開催や、研究誌の刊行など、様々な形で学習支援を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

全学共通の授業評価アンケート、人文社会科学研究科の「教育・研究支援体制評価アンケート」を実施するとともに、懇談会にて学生の意見を聞き、教育・研究支援体制の改善に努めた。また上述の「国際的協働による学位プログラム（「現代文化学コース」）の構築と大学院教育のグローバル化に向けた取り組み」による講演会やセミナーを開催し、教員の教育能力の向上を図るとともに、学生の英語を用いたTA・TFの能力養成、博士論文（英語）の執筆能力の向上、さらには国際学会での発表の支援を行い、グローバルな視野をもつ学生の育成に努めた（オハイオ州立大学バリー・シャンク教授による講演会「オハイオ州立大学大学院におけるプログラム・カリキュラムの整備、質保証システムの構築、学位審査体制の構築について」、プリンス・エドワード島大学国際交流局キャッシー・ギラン氏による講演会「英語で授業ができる教員養成のためのTA・TF海外研修プログラムーシラバス作成法とその実践」（2日間）、白百合女子大学アン・マクナイト教授と青山学院大学メアリー・ナイトン教授による博士論文（英語）の執筆に関する講義、明治大学ジェームズ・エルウッド准教授による演習「人文系の国際学会発表のため支援」）。さらに、学術的実践活動を取り入れたカリキュラムの開発と構築では、大学院生が主体となった講演会を開催した。大学院生が講演者を選び、その講演者に依頼し、講演会を運営した（11月9日、海野弘氏による「モダンガールの100年-20世紀初頭にみる都市と女性の開化」）。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

本専攻では、毎年学外の研究者を招いたく現代語・現代文化フォーラム>をシリーズで開催し、学生の研究テーマにも関連した学術的話題を提供し、学生の知的関心を深め、同時に学生と本学・他大学教員の意見交換・研究交流の場として活用している。また、毎年各分野で研究会を開催し、研究および研究指導法の改善等にも積極的に取り組んでいる。主な研究会としては「文化交流研究会」（現代文化分野）、「筑波学際言語学研究会」（言語情報分野）などがある。さらに学生と教員がともに参加できる懇親会を適宜開催し、意見交換と交流の場としている。

## 国際公共政策専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

人文社会科学研究科の「教育・研究支援体制評価アンケート」で、「現在、研究科・専攻を通じて提供されているカリキュラムは、あなたの研究目標・キャリア目標に照らして、十分に整備されていると思いますか」という設問に対し、本専攻の学生は、83.3%（N=12）が「大いにそう思う」「そう思う」と回答している。

しかし退職教員の後任補充がなかったために、「公共経営論」と「国際関係史」などの基幹的な科目を開設できない状況が継続している。第3期中期目標期間中、本専攻では退職教員が多いので、平成

31 年度から始まる社会科学学位プログラム（仮称）のカリキュラムは、それを前提として構築している。

なお、大学院生の海外留学に柔軟に対応するために、授業科目を学期完結にするように促しているが、一部の科目にとどまっている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

アンケートによる学生の授業評価によれば、大学院生の満足度は高い。教員による「授業の準備は十分にされていたと思いますか」という質問について、博士前期課程の回答者の 86.0%、博士後期課程の回答者の 77.9%が「大いにそう思う」と答えている。「教員の説明や授業の進め方は適切でしたか」という項目では、博士前期課程の回答者の 84.2%、博士後期課程の回答者の 92.1%が「大いにそう思う」という高い評価で、とくに後期課程は「そう思う」の 7.9%と合わせると全員が適切だったと評価している。

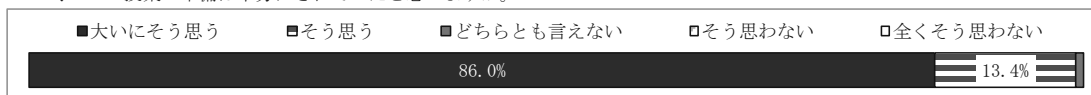
「授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか」という問いについては、博士前期課程の回答者の 88.8%、博士後期課程の回答者の 93.1%が「大いにそう思う」と高く評価し、「そう思う」と合わせると、多数の受講生が関連分野への関心が高まったと回答している。「総合的に判断して、この授業を受講してよかった」と「大いに思う」は、博士前期課程の回答者の 89.2%、博士後期課程の回答者では 95.9%に達した。「そう思う」も含めると、博士前期課程の回答者の 99.4%、博士後期課程の回答者は 100%、授業を総合的によかったと評価している。

このように国際公共政策専攻では、授業が大学院生の教育効果により影響を及ぼし、専門研究を深める一方で、隣接学問に関心を広げ、結果的に専門分野の研究も深まるという好循環を生み出している。国際公共政策専攻が提供する教育は、大学院生たちに高く評価され、なお教育効果も大きいことが検証されている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際公共政策専攻(M)
総科目数	36科目

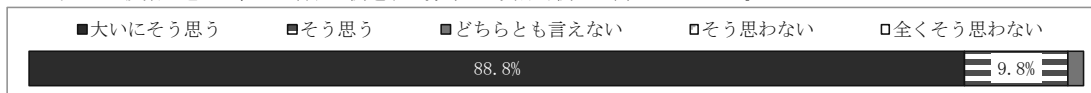
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



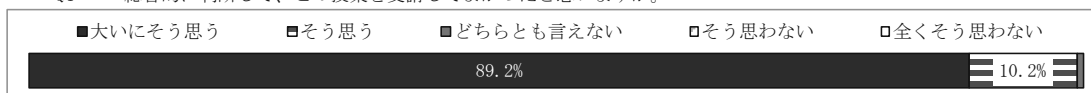
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

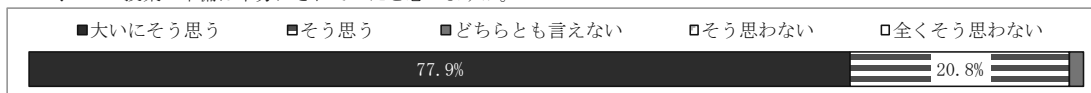


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

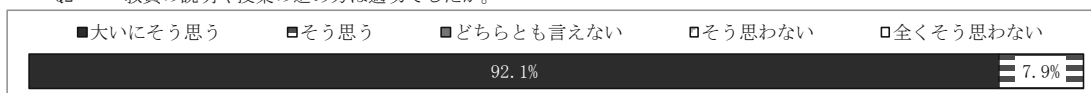


開設組織	国際公共政策専攻(D)
総科目数	13科目

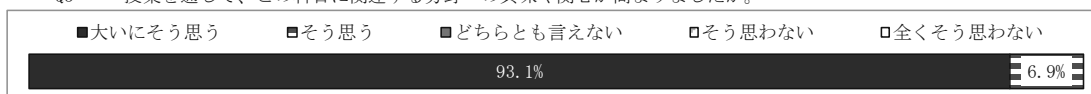
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



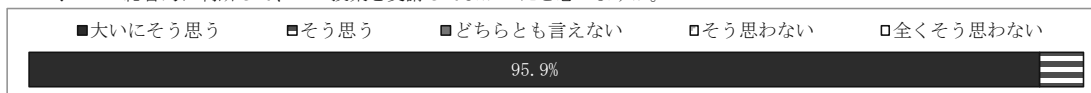
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生や就職先関係者からの意見聴取は、個別の教員が行っているが、平成 28 年度に専攻独自の組織的な取り組みとしては行っていない。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

大学院生に対して教員一人ひとりが厳しく指導し、成績を評価している。専攻として、単位の実質化や成績評価の厳格化について組織的な取り組みはとくに行っていない。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

授業や研究指導にあたって、できるだけ多様な授業形式を採用するように努めている。DVD やパワーポイントなどの活用、フィールドワークの実施、さらには国内外の他大学の院生との研究交流などの取り組みを行っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

専攻としての組織的な取り組みは行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員がいなかったために、専攻としての組織的な取り組みは行っていない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

新入生に対しては、専攻の基礎科目の中の国際関係や社会学の基礎教育を徹底させており、学群教育と大学院教育の連携を図っている。論文の書き方についても、随時指導を行っている。「国際公共政策専攻の政治学」では、理論分析、歴史分析、計量分析などの方法論を教育している。

研究生、外国人留学生、および大学院進学希望の学生については、希望する指導教員の授業に参加させて準備教育を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

本専攻の博士前期課程の「国際公共政策リサーチワークショップ」は、大学院生の研究関心や着想を刺激し、修士論文のテーマ設定に結びつけ、かつ自律的に研究プロセスを管理する能力、リサーチデザイン能力の育成を図るため、複数教員との間で定期的に意見交換を行うものである。また博士後期課程の「国際公共政策プロジェクト演習」は、研究成果を発信する能力、自らの研究プロジェクトを自己管理する能力の育成を目的とし、研究論文のレフリー制雑誌への投稿、学会・研究集会における発表、フィールドワークや資料調査の報告などを課し、その成果を評価の対象とするものである。いずれも、学生が自主的な研究を進めていくことを支援するためのものである。

専攻として、すべての在学生を対象に、年度末に「研究実績調査」を実施しており、学会での発表、論文の執筆活動が増大するよう推奨している。また補習授業、学会大会への参加、学会発表のための指導や練習を行うことにより、学習支援を強化している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

人文社会科学研究所の FD 委員会の方針に沿って「教育・研究支援体制評価アンケート」を実施した。また全学の方針に従って、授業評価アンケートの実施の対象を全科目とした。FD 活動の方向性はとくに変化がなく、学生の研究指導体制、授業に重点をおいて活動を行った。良い結果が出ているので、システムの維持・強化の路線が効果を発揮したとみなされる。

#### K. その他（FD 活動に対する取り組み）

FD 委員会を開催し、前期課程の学生が、早い段階から修士論文のテーマを決めて、質の高いものを完成させていくためにはどうしたらよいかについて意見交換した。今後、いくつかのアイデアを試行するなど、引き続き検討することとした。

### 国際日本研究専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は修士論文または博士論文の執筆を通じて、先端的な学際研究を開拓するために必要な自立性、並びに国内外の学術誌へ投稿し、受理できる論文作成能力と学会等で外国語及び日本語での学術コミュニケーション・プレゼンテーション能力の育成に教育の目標を置いている。カリキュラムの編成にあたって、四つの学位プログラムの教員・院生がそれぞれ閉鎖的になることを防ぐため、専攻のさまざまな教員が担当する共通科目及び専門基礎科目を開設し、全院生に必修にしている。かくして、領域の異なる教員によって専門分野を横断する形で授業または院生の論文指導が行われており、院生同士が互いの研究を学びあう機会を得るのはもちろん、多くの教員が相互に意見を交換する場が形成されている。

その上、各学位プログラムにおいては各種専門科目を開講し、さまざまなテーマを研究する院生の個別のニーズにも対応できるようにしている。

例えば、「国際日本社会科学学位プログラム」においては学生に対し、日本の政治、対外関係、経済、

法律と社会など多様な視点から専門科目を提供し、グローバル化する社会の中で、国際的・比較的な視野のもとに現代日本についての社会科学的な研究及び教育の能力と発信力を養成する。また、「国際日本複合型研究学位プログラム」では「東アジアの家と社会問題」、「日本とアジアの心身教育」、「日本とアジアのメディア・情報・技術・科学・社会」、「アカデミック翻訳」など具体的な研究課題を設定しながら、専門科目を開設し、国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学に跨る研究及び教育能力と発信力を持つ人材の育成を目指している。

カリキュラムのあり方については、専攻会議や運営委員会などにおいて随時話し合い、院生の要望を聞きながら改良を加えている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

個々の教員や専攻のカリキュラム関係委員は大学院生と日常的に接触し、授業での報告や研究の進展についての相談を行うことで、教育効果を日々検証し、必要ならば適宜軌道修正を加えながら授業や指導を進めている。

また大学院入学説明会（2回実施）や海外の協定校との交流を含む各種イベントに在校生も招待し、その場での懇談を通じて、教育への諸種の意見を吸収している。

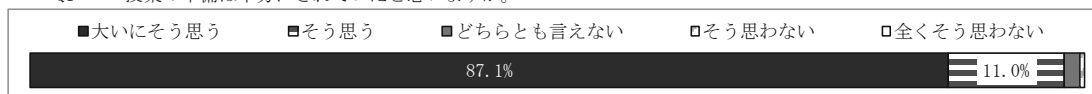
学生指導においては、指導教員と学生本人との個別的な指導が重視される。これは論文執筆の上でどうしても必要とされる指導方法であるが、一方で、学生が教員の指導方法等に疑問をもつ場合でも（もしそのようなことがあるとすれば）、学生の疑問や不安感が表に出にくいという状況が想定される。本年度は、その点を考慮し、論文執筆段階における、あるいはその他勉学、学生生活全般に関する学生の意識調査を実施した。さらにその内容を専攻長、メンタルヘルス委員が検討した上で、学生懇談会を開催し、学生の不安、疑問点を直接くみあげるよう努めた。

本年度は研究科FD委員会と連携しながら、定期的に授業評価アンケートを実施したところ、解答した院生の大半（ほぼ9割以上）が本専攻で開講されている各種講義の内容や教員の授業アプローチに満足しているとの結果を得た。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際日本研究専攻(M)
総科目数	40科目

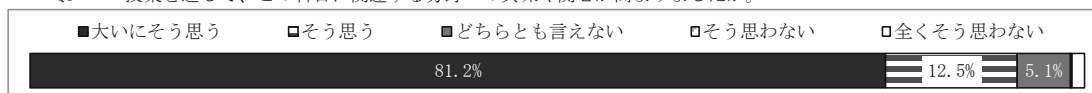
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



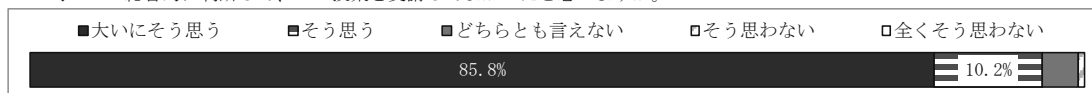
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

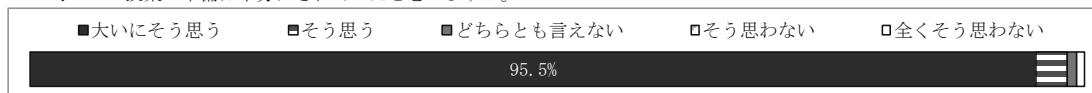


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



開設組織	国際日本研究専攻(D)
総科目数	11科目

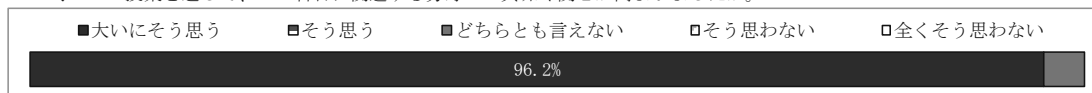
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

99.2%

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度修了した35名の学生（前期：31名、後期：4名）はいずれも本専攻の教育及び研究指導体制に高い評価を与えている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

出席、報告、レポート、また論文執筆への研究の進展度合、投稿論文や学会報告という成果が具体的に重視される。この意味で、単位・成績評価は実質を伴うものである。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

基本的には個々の教員に教育方法の改善は任されている。

ただし同時に、「プロジェクト演習」における一人一人の院生への集団指導、また短期留学生研究報告会での教員と院生とのディスカッションの形を通じ、専攻として教員同士が互いの指導方法や見解を学び合い、刺激を与え合っている。

海外から研究者・実務家などを招待し、国際ワークショップを開くことで、実質的に教育方法の改善や教育能力の向上、また院生の研究・教育を進める機会をつくりだしている。そこでは教員および院生に報告の機会があり、英語でパワーポイントを使って30分程度で発表し、その後英語で長時間議論を行うなど、研究の進展を促している。また、教員・院生とも、英語等各国言語での報告を聞いたり、英語で報告を行う国際的な研究環境での発表や議論に慣れるなど、よいトレーニングの場ともなっていると見える。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業の相互参観という形はないが、外国人短期留学生の研究報告会を定期的に行っている。そこでは、多くの教員・院生・留学生が集まり、留学生の報告を聞いて議論を行う。領域を越えた教員が集まって、一人の留学生に対してコメントを述べ、議論している。また、後期課程における学位論文審査の前段階として実施されている公開ヒアリングの場においても、領域を超える教員の出席が求められている。こうした努力によって、教員の間で指導の方法や方向性・コンセプトなど、互いに参考し合うことが専攻の教育現場の活性化にもつながっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

上記の形で日常的な取組みを行っており、特別な研修、教育方法改善をめざすための講演会等を行っていない。ただし、教員・院生とも、学内の学会はもとより、多くの国際シンポジウム・講演会、国際学会・国際会議に参加する機会を持っており、これらのことが教育・研究の向上につながっている。詳しいデータについてはK参照。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生に対し「大学院入門演習」や「大学院博士入門演習」などを通じて論文の執筆方法、文献の引用の仕方、研究者としての倫理・モラルなどについて講義する。また、後期課程では本専攻前期課程出身の院生が日常的にも他の新入生の相談者となることにより、間接的に新入生に対する補完教育機能を果たしている。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

恒常的に院生室の整備を行い、必要備品を更新することにより、自主学习の環境を整えた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

修了生を生み出すため、プロジェクト演習、修士論文の審査、博士論文の予備審査・本審査などについて、さまざまな異なる意見を表明できる教員間の討議を行ってきたことが特徴である。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

FD活動にも資するものとして、専攻教員が各分野で主催した国際会議や講演会、シンポジウムなどに、多くの国際日本研究専攻の教員および院生が参加した。また、院生の研究成果発表のための旅費支援を行った（海外7万円、国内3万円、関東近辺1万円を上限とする）。

それに加えて院生に国際会議への積極的参加を促し、下記のような成果が得られた。（専攻教員のみが報告者として参加した国際学会・国際会議は非常に数が多いため、ここでは省略する。）

- (1) ズハル・コチイート『『よだかの星』のトルコ語翻訳における民俗的な翻訳方略』、2016年度日本比較文化学会国際学術大会、2016年5月21日、弘前学院大学
- (2) 魏娜「日中漢字語彙の類似性について」第61回JSL漢字学習研究会 口頭発表、2016年6月18日、政策研究大学院大学（東京）
- (4) K. Ovsianikov, "Corporate Governance Reforms in Japan: Instilling the New Regime," AJBS

- (Association of Japanese Business Studies) Conference, 25 June 2016, New Orleans, US.
- (5) ヴィモンヴィタヤー・チョーラッター「タイ人高校生を対象にした漢字の部首の難易度調査の報告」第62回漢字学習研究会 口答発表、2016年7月30日、政策研究大学院大学（東京）
  - (6) K. Ovsiannikov, "Impact of Financialization on Labor Policies at Japanese Joint-Stock Companies: Case of Nikkei Index 400," WINIR (World Interdisciplinary Network for Institutional Research) Conference, 2 - 5 September 2016, Boston, US.
  - (7) 魏娜「中国語系日本語学習者の聴解における漢字語彙の処理—日中漢字語彙の意味的類似性の影響を主として—」、バリ 2016 日本語教育国際研究大会 口頭発表、2016年9月10日、Nusa Dua Convention Centre（インドネシア）
  - (8) 杜曉傑「日本語会話における接続助詞「たら」節における述語省略表現の考察」、第七回中日韓日本言語文化研究国際フォーラム、2016年9月24日-25日、大連大学（中国）
  - (9) 牛晶「話題転換における前置き表現—日本語と中国語の場合—」、日本語／日本語教育研究会 第8回研究大会、2016年10月2日、学習院女子大学
  - (10) 加納千恵子・魏娜「音声を利用した漢字語彙力テストの開発—上級日本語学習者のための漢字力診断テスト」2016年度日本語教育学会秋季大会 ポスター発表、2016年10月9日、ひめぎんホール（松山市、愛媛）
  - (11) 牛晶「発話目的から見る前置き表現の日中対照研究—注釈という視点—」、第7回日本語コミュニケーション研究会、2016年10月29日、筑波大学
  - (12) 朱炫姝「授受表現の構文構造と要素について：『現代日本語書き言葉均衡コーパス（BCCWJ）』の用例を用いて」、第7回日本語コミュニケーション研究会、2016年10月29日、筑波大学
  - (13) 岩崎透、呉佩珣「日本語・中国語・ロシア語における繰り返し表現」、第7回日本語コミュニケーション研究会、2016年10月29日、筑波大学
  - (14) 呉佩珣「日本語移動補助動詞テイクとテクルに関する一考察」、第7回日本語コミュニケーション研究会、2016年10月29日、筑波大学
  - (15) 陳婉瑜「台湾と日本の現代文学におけるジェンダー意識」、北京日本学研究中心・台湾政治大学・韓国高麗大学 BK 21 Plus 中日言語文化教育研究事業団共同主催・筑波大学協催東アジア若手研究者合同研究フォーラム、2016年11月19日-20日、北京外国語大学（中国）
  - (16) 朱炫姝「『～てくれる』『～てもらう』構文の機能的分析：構文ネットワーク分析による共通点と相違点」、東アジア若手研究者合同研究フォーラム日本研究の新課題と新発展、2016年11月20日、北京大学（中国）
  - (17) 井濃内 歩「プーラ大学における日本文化授業実践の報告/A Report on Classes Focusing on Japanese Culture in University of Pula」、"International Symposium on Japanese Language and Culture Education in Southeastern Europe", 2017年1月13日、Juraj Dobrila University of Pula（クロアチア）
  - (18) 芝田共宏 "The Logic of Norm Acceptance," Transdisciplinary Studies in the Making: Tsukuba-Bordeaux Student Workshop on Humanities and Social Sciences, 2017年2月1日、ボルドー大学ヴィクトワールキャンパス（ボルドー・フランス）
  - (19) 岩崎透「サービス日本語における配慮表現に関する一考察」、中央アジア日本研究カンファレンス、2017年2月19日、カザフ国立大学東洋学部（カザフスタン）
  - (20) ショリナ・ダリヤグル「ライフストーリーから見る教師の自己変革」、中央アジア日本研究カンファレンス、2017年2月19日、カザフ国立大学東洋学部（カザフスタン）
  - (21) 呉佩珣「始動アスペクトを表す補助動詞に関する一考察—副詞との共起関係を通して—」、第8回日本語コミュニケーション研究会、2017年3月1日、創価大学
  - (22) 岩崎透「サービス日本語における配慮表現に関する一考察—顧客へ会話を展開する権利を渡す戦略について—」、第8回日本語コミュニケーション研究会、2017年3月1日、創価大学
  - (23) 杜曉傑「会話における述語省略表現の発話機能—「ば・たら・と・なら」節を中心に—」、第8回日本語コミュニケーション研究会、2017年3月1日、創価大学

## 国際地域研究専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専門基礎科目の多様化に努めた。平成28年度からASIP生が入学したことに伴い、通常1年次末に実施しているリサーチワークショップ（必須）を、ASIP生は夏前に実施できるように変更した。また、英語プログラムでは、非常勤講師の採用や兼任教員の協力により、開講科目の拡充に努めた。

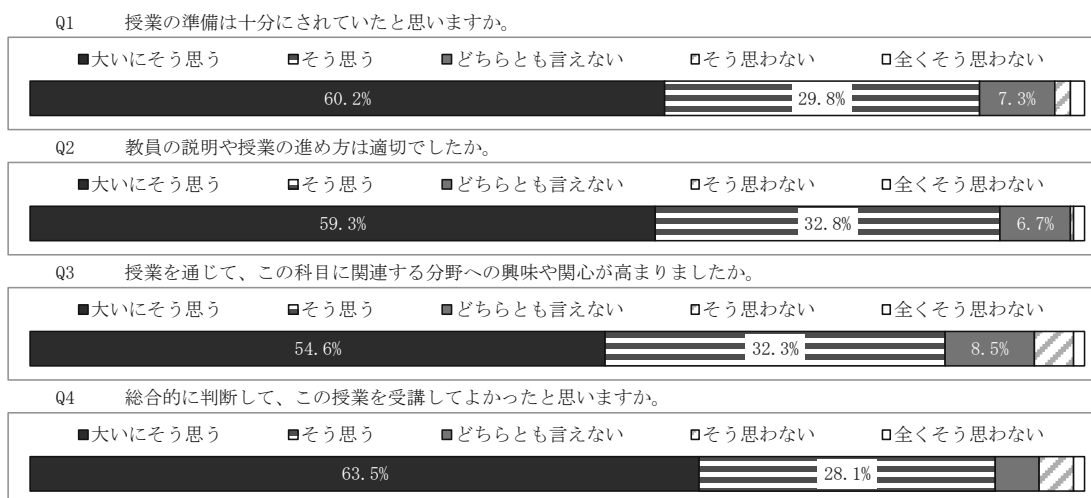
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学位論文指導は、各コースの演習で複数教員による指導を行っており、それと別に、各学生に対しては主査および副査が個別に論文指導を行っている。平成28年度授業評価アンケートでは、別掲のとおり、授業に対する総合的な満足度は、「大いに思う」と「思う」をあわせて9割強である。

ただし、授業の方法と内容について、肯定的な評価が一層増えるよう、改善していく必要がある。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際地域研究専攻(M)
総科目数	17科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 28 年度は「人文社会科学のためのキャリア・デザイン論」に国際地域研究専攻から 3 名の参加者がいた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成 28 年度から ASIP 生が入学し、同年夏から 1 年間それぞれの提携校に留学している。この新制度に伴い、通常 1 年次末に必須のリサーチワークショップの履修方法等を新たに定めた。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成 25 年度以来、各地域研究コースの教員による持ち回りで「地域研究論」を開催している（春学期 A B モジュール 1 単位）。この科目は新入生のほとんどが受講しており、毎週世界各地の現状や問題の捉え方を学習できると好評を得ている。また、実践的な知識の習得のために企業インターンシップの単位化を進めており、昨年度は、主に日本・ユーラシア研究プログラム生や交換留学生を対象とした「日本企業インターンシップ」（1 単位・集中）を実施した（参加者 12 名）。さらに平成 28 年度中に提携校に留学している ASIP 生 7 名全員も、留学先でインターンシップを実施した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

とくになし。ただし、各コースの演習は、複数の教員により合同で指導している。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

ファカルティ・デベロップメント (FD) の一環として、専攻主宰で学内外の研究者等の参加を得て、公開セミナーを、実施した。

(1)平成 28 年度に世銀プログラム (PEPP) が主催したセミナーは下記のとおりである（共催 1 回を含む）。

氏名	セミナー日時	セミナー・タイトル	所属機関	所属部署 役職
Nakatani Ryota	2016/5/11 16:30-18:00	Macroeconomic Modeling at Central Banks: Economic Forecasts and Simulation Analyses	日本銀行	マクロモデルグループ副 ディレクター、エコノミスト
Mahendra Yuston Ihza	2016/5/18 15:30-17:00	Future Relationship Between Indonesia & Japan	在日インド ネシア大使 館	大使
Shimamoto Daichi	2016/5/25 15:30-17:00	Effects of Firms' Networks on Their Participation in Business Seminars - Evidence from a Randomized Controlled Trial in Vietnam	早稲田大学	現代政治経済研究所 助教
Akaha Tsuneo	2016/7/29 15:30-17:00	International Migration: Human Security and Development Dimensions	ミドルベリー 国際大学院 モントレー 校	Graduate School of International Policy and Management 教授

Saavedra-Rivano Neantro	2016/9/29 14:00-15:30	Public Policy in Theory and Practice as Seen From Brazil	ブラジリア大学	Research Center for Economics and Finance (CIEF) 主任研究員
Takahashi Ryo	2017/2/2 15:30-17:00	When Do Consumers Stand Up for the Environment? Evidence from a Large-scale Social Experiment to Promote Environmentally Friendly Coffee	早稲田大学	早稲田大学高等研究所 助教
Chen Zhe	2017/2/15 16:45-18:15	The Impact of China's Rare Earth Policy on Downstream Industries	対外経済貿易大学	School of International Trade and Economics 助教・助手
Purnawaningshi Sri Sunarti	2017/2/23 15:30-17:00	National Health Security for the Poor in Indonesia: special attention to the urban poor migrants in selected cities	インドネシア科学院 (LIPI)	Research Center for Society and Culture ディレクター

## (2)専攻主催の講演会

- ・アレクサンドラ サルクス氏 平成 27 年 6 月 2 日、15 時 15 分～17 時  
"The Development of Brazilian Democracy, Institutions and Citizenship"
- ・ブフ アレクサンダー氏 平成 28 年 11 月 14 日、16 時～18 時  
"The Island is Ours: Defending Dokdo, Reclaiming Takeshima "
- ・フォーシェ キャロル氏 平成 29 年 1 月 24 日、16 時 45 分～18 時 15 分  
"Engaging the field from a cross-cultural and interdisciplinary perspective: an example of a collaborative research project on students' wellbeing in Kazakhstan"

(3)ユーラシア地域研究に関する共同研修として、平成 29 年 2 月 18 日 (土) ～2 月 21 日 (火) に、カザフ国立大学の共催による国際ワークショップ"Asian Powers, Central Asia and the New Silk Road: Views from Inside and Outside"を実施した (参加者 2 名)。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み  
特になし。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み  
専攻所属の大学院生には研究室 (共用) を提供している。

J. 今年度の FD 活動の特色

授業アンケート調査を行うほか、学生の論文執筆を奨励するために、例年通り優秀論文発表会を行った。また、論文執筆上の倫理基準について、常時掲示しているが、それと別に各自へのメールにより注意喚起を行った。

K. その他 (FD 活動に対する取組み)

平成 28 年度は、下記のとおり、進学説明会を 2 回開催した。  
第 1 回進学説明会第 1 回 (筑波キャンパス) 2016 年 7 月 13 日 (水) 15:00～16:30  
第 2 回 (東京キャンパス) 2016 年 7 月 22 日 (金) 15:00～16:30  
筑波大学 東京キャンパス 文京校舎 118 講義室

平成 28 年度 学生の生産性に関する報告に記載したとおり、平成 28 年度の学生の刊行論文は 1 件、学会発表は 5 件 (うち、国際会議発表 2 件) であった。また、学生一名は、ロシア連邦カザン市で開催されたタタールスタン共和国教育科学省主催「第 4 回タタール語・タタール文学オリンピック」で第 3 位 (11,366 名中) を受賞した。

## 経済学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度の専攻在学生は 1 名のみであり、また平成 29 年度をもって本専攻を閉じる予定である。そのため、これまでの教育目標のもとでのカリキュラムであった。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善  
指導教員・副指導教員が必要に応じて相談にのった。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善  
意見聴取を実施することはなかった。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み  
別になし。



E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

本専攻は29年度に専攻を閉じる予定であるため、今後の専攻継続を前提とした方法の改善・向上への取り組みはなかった。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻在學生は1名のみであり、その學生が常時履修する授業はほとんどなかったため、教員が相互に授業参観し、評価するという取組みを実施できる状況にはなかった。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員の採用はなかったため研修は実施していない。

H. 入学前の學生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻は新入生を新規に募集していないため、取組みを実施していない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在學生への学習支援の取組み

本専攻在學生は1名のみであるため、指導教員、副指導教員が必要に応じて相談にのることとなっている。

J. 今年度のFD活動の特色

特になし。

K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 法学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

行っていない。

B. 學生による授業評価アンケートや學生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

行っていない。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

行っていない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

行っていない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

本年度大学院授業を履修している者1名と面談し、意見を聴取した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

行っていない。

H. 入学前の學生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

行っていない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在學生への学習支援の取組み

特に行っていない。

J. 今年度のFD活動の特色

特になし。

K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

有職社会人を対象とするビジネス科学研究科では、学修時間の限られる社会人学生が効率的かつ着実に研究を遂行できる体制を築くべくカリキュラムの検証と改革を、専攻毎に教員会議の他、教育問題検討委員会等で定期的かつ継続的に行っている。また、必要に応じて、研究科運営委員会でも課題を共有し、改善等への議論を実施している。また、これらの状況を踏まえて、来るべき学位プログラム化に備えて、学生や社会のニーズに則した学位プログラムの具現化に関する議論を、研究科運営委員会等で行った。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の特色に応じてカリキュラムや教授法が異なるため、基本的に専攻毎に独自の評価項目を加えた授業評価アンケートや履修状況に関するデータ等を用いて教育効果の検証を実施している。なお、授業評価アンケート結果については、研究科運営委員会で議題に取り上げ、改善の有無等について検討している。また、授業評価アンケートでは汲み取れない、カリキュラム全体や研究指導内容・方法への評価は、学生と教員の懇談会等を実施して学生より聴取し、専攻毎に教育内容や方法の改善につなげている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学生の大半は企業において現に勤務する者であり、修了後にいわゆる就職活動を行う必要がないため、就職先関係者からの意見聴取は特段実施していない。なお、教育効果については専攻毎に、修了生向け同窓会サイト、修了生に対するインタビュー、修了生向けプログラム、アドバイザリーボード、各種研究会等の機会を通じて意見聴取し、その結果を教員会議等で共有すると共に、必要な改善を行う体制が構築されている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

大学院レベルの教育において単位の实質化や成績評価の厳格化をどのように定義し実施するかについては、研究科運営委員会を通じて各専攻および教育分野において議論するよう要請しており、専攻毎に単位の实質化・成績評価の厳格化に関する基準作成や取組みが行われている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

専攻の特色に応じて教育方法や研究指導方法が異なるため、各専攻においてそれぞれの目的や特色に応じた教育方法の改善や教育能力の向上のための取組みがなされている。また、研究科戦略プロジェクト経費や研究科長裁量経費などを活用して、教育方法の改善や教育能力の向上に必要な取組についての支援を行っている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各教育組織において、授業参観、複数教員による共同授業の開催、修士・博士論文審査会への教員全員参加等を実施し、教員相互の教育内容についての率直な意見交換や、教員相互の協力・刺激による教育能力の向上のための取組みがなされている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻および教育分野毎の特性に配慮して、研究科自体では業務上の研修以外には新任教員向けの研修は行っていない。各教育組織において、新任教員向けに授業方法や成績評価方法、ゼミでの指導方法等についての指導やサポートを実施している。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

研究科全体としては入学前学生や新入生を対象とした補完教育を実施していないが、各専攻および教育分野毎に責任をもって補完教育を実施している。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻毎に学生の自主学習への配慮や学修支援を実施しており、研究科として、それらの専攻および教育分野毎の特色ある取組に対して積極的に支援している。具体的には、研究科長裁量経費を活用して、学生の国際学会発表のための旅費や英文校正費用の支援、大学院紀要の発行費用の支援などを実施した。また、昨年度に引き続き、研究科長表彰制度を設け、研究活動などにおいて優秀な成果を上げた学生を表彰し、学生の研究意欲の向上に努めている。

J. 今年度のFD活動の特色

昨年度に引き続き、学位プログラム化に向けて研究科全体でDP、CP、AP等に関する検討会を開催し議論を重ねた。一方で、部局ごとに研究倫理研修と教育体制を構築することが義務化されたことから、本年度は、TARAセンターの岡林浩嗣先生を講師とするFDを研究科主催で開催し、部局における研究倫理教育のあり方や他の部局の事例を学ぶと共に、専攻ごとに具体的な研究倫理教育の方法等についての検討を開始した。

K. その他（FD活動に対する取組み）

研究科として、組織的な教育方法の開発や新たな教育分野の積極的な拡充などを行うために、研究科戦略プロジェクト経費を設けて、専攻および教育分野における教育プロジェクトに対して支援を行っている。

## 経営システム科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

社会科学分野の社会的ニーズ（データサイエンティストの育成）および入学者のニーズに対応するために、複数科目で横断的に統計解析ソフト R を用いた教育に力を入れた。統計解析ソフト R は、実務でも使用されることが多く、修士研究でも多くの学生が使用するソフトウェアである。また、前年に引き続き、「経営システム科学研究Ⅰ」において「研究とは何か?」、「文献調査法」、「論文の執筆法」、「効果的プレゼンテーション法」を導入教育として実施した。

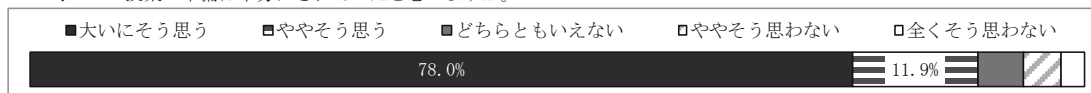
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

経営システム科学専攻で開講している授業科目に対して、専攻独自で作成した調査票を用いて授業評価アンケートを行っている。結果はすべて担当教員にフィードバックされ、授業の内容や方法を自己点検する資料として活用している。当然、前年以降に実施された全学共通アンケートとも比較検討している。平成 28 年度は、全学共通の設問結果が示す通り、全ての項目において「大いに思う」が全体の 60%前後から 70%、「やや思う」を含めれば 80%以上の満足度と、高い評価を得ている。

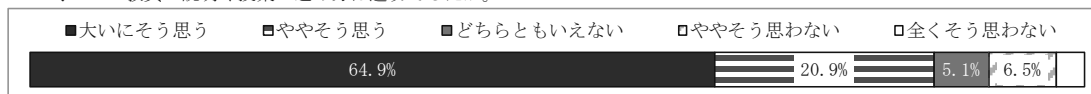
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	経営システム科学専攻(M)
総科目数	7科目

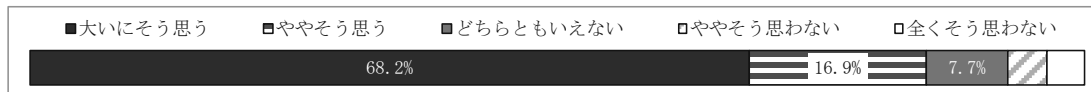
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



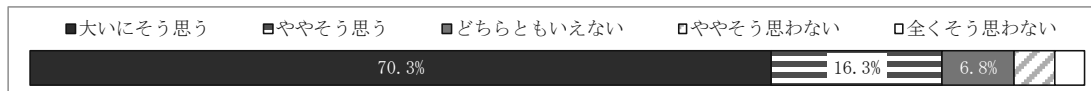
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

経営システム科学専攻では、Web 上に修了生向けの同窓会サイト (www.gsbs-tsukuba.org) を開設し、修了生だけでなく在学生や教員も参加して広く情報交換を行っている。今年度は、本専攻での研究成果を広く社会に発信し、また教育効果を確認・改善するために、修了生に対するインタビューを数多く実施し、専攻ホームページで公開している。当該修了生インタビューから、教育を受けたものしか知りえない教育改善に有効な情報を獲得できた。また、専攻 HP 内に研究リポジトリを作成し、研究内容の公開もでき得る環境整備も行った。(企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと共通)

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

8つの領域・研究アプローチに属する各科目を基礎科目と専門科目に分け、科目の体系化と履修手順を明確化して、大学院便覧やオリエンテーション時に提示している。また、シラバスに履修要件と成績評価基準を明記して学生に周知するとともに、その基準にもとづいて厳格に成績評価を行っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

経営システム科学専攻では、教育の集大成として修士論文研究を特に重視しており、一人の学生に対して主指導教員と 2 名の副指導教員で構成されるグループによる共同指導を行っている。また、2 年次に行われる 3 回の発表会（研究計画、中間、最終）には教員全員が出席し、修士論文の研究指導が適切に行われているかどうかを評価する体制となっている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の情報交換を密にし、シナジー効果を高めることをめざして、教員の研究分野に関する FD を 3 回実施した。また、学生懇談会におけるアンケートの講義評価に係る内容を教員間で共有するこ

とによって、講義の改善や客観的な評価ができるよう取り組んだ。さらに、月に1回、第2木曜日に教育問題検討会議を実施し、経営システム科学専攻での教育に係る検討事項について協議し、教育活動のさらなる円滑化を図った。(企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと共通)

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

(今年度、新任教員はいなかったため該当なし)

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み**

当専攻の学生は20代半ばから50代(あるいはそれ以上)におよび、専門分野も広範囲に渡っている。そのため、入学前に会計およびコンピュータに関する準備コースを開催した。また、初年度第1学期には、各プログラムの専門科目を履修する上で不可欠な基礎的な知識と技術を学ぶ基礎科目を設置し、学生が補完すべき必要な知識を効率的に学べるよう配慮している。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

経営システム科学専攻では学生が自主的に行う勉強会などを「輪講科目」として推奨している。輪講科目の内容は教員が監督することで担保している。

**J. 今年度のFD活動の特色**

専攻所属教員の外部資金獲得率の向上と教育の質向上を狙いとした専攻教員によるFD研修会を3回開催した。また、将来の学位プログラムのあり方を専攻教員で検討する契機として、本学体育系と鹿屋体育大学の間で動いている共同専攻共同学位プログラムの紹介を受けるFDも実施した。また、専攻の特色の一つである情報教育に必要な不可欠な計算機環境に関連するFDを開催し、今後の計算機環境について相互理解を深めた。さらに、専攻所属学生には、計算機に関する講義課題としてINFOSS受講を課すなど、情報倫理教育に取り組んだ。(企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと共通)

**K. その他(FD活動に対する取組み)**

平成28年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に提案した採択された「他大学・企業コンソーシアムとの連携による経営学共同学位プログラム」の支援を受け、「社会人大学院に対するニーズ調査」を実施した。本調査により、「社会人大学院の社会的ニーズ」および「社会に必要とされる社会人大学院のあり方」に関する知見を獲得できた。この結果を生かし、評価される学位プログラムを実現するための検討を継続的に進めている。(企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと共通)

**企業法学専攻**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

企業法学専攻の学生はこれまでは法曹専攻の科目を履修することはできなかったが、法曹専攻との履修の相互乗入れに関する協議を行い、平成29年度からは法曹専攻の必修科目以外の授業について履修可能とした。

なお、平成24年度までに行った包括的な検証に基づいて、平成25年度に改善策を講じたため、本年度は追加的な検証は行っていない。

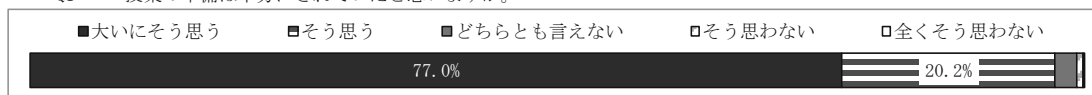
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

授業評価アンケートに対する学生の回答だけでなく、教務担当教員及び指導教員を通じて学生のニーズ等の把握に努め、その結果は、平成28年度における科目の開設(非常勤講師科目を含む)等に反映させている。

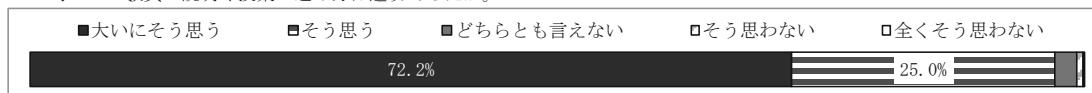
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	企業法学専攻(M)
総科目数	60科目

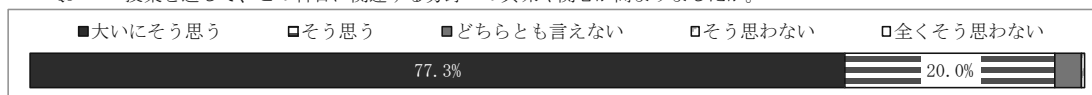
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



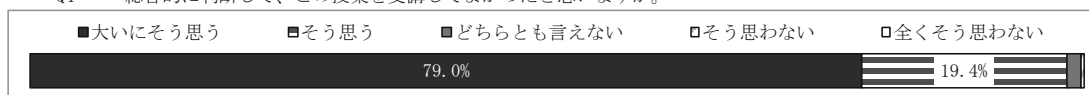
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

修了生の中には、修了後も学内で実施している各種の研究会に参加している者が多くいるため、これらの研究会の際に、感想・意見を随時聴取している。他方、修了生はすべて有職者なので、就職先関係者に当たる者は存在せず、就職先関係者からの意見聴取は行っていない。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

平成 25 年度に実施済みであり、追加的な取組みは行っていない。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

2 年次に行われる 2 回の修士論文発表会（中間、最終）に教員全員が出席し、修士論文の研究指導が適切に行われているかどうかを評価している。

また、本年度は、修士論文の中から優秀論文を論文評価委員会で審査・選考し、その結果を専攻教育会議で報告して、教員の論文指導能力の向上を図った。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

特に実施していない。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

本年度は新任教員がいないため、特に実施していない。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

新入生（とりわけ、法学部以外の学部の卒業生）が他の科目を履修する前提となる科目として法文献学及び法文献学Ⅱを開講している。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

研究科長裁量経費を活用して、学生の学会参加のための旅費の支援や学生紀要の発行を行った他、優れた論文を執筆した学生については、研究科長表彰、専攻長表彰の対象として選考した。

また、修士研究室に個机及びパソコンを追加配置するとともに、個人用棚を整備して、学生の学習環境の向上を図った。

**J. 今年度の FD 活動の特色**

東京キャンパス学生アンケートで把握した学生のニーズ等を図書館等の関係部署に伝える他、修士研究室の整備を図り、在学生の学習環境支援に努めた。

**K. その他（FD 活動に対する取組み）**

特になし。

**企業科学専攻システムズ・マネジメントコース**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

カリキュラムのレビューは、毎月開催している教育問題等検討委員会で議論し、コース会議で決定するようにしている。今年度、短期的な対応が必要なものとして、英語版のシラバスの作成・充実をはかることを審議し、実現させた。また、中・長期的な対応が必要なものとして、早期修了プログラムの履修要件、各審査会へのエントリー要件を含む、修了要件を議論した。また、単位取得退学者の扱い等についても議論し、来年度（平成 29 年度）入学者向けの資料へ盛り込んだ。加えて、学位プログラム化に向けて、科目の整理等を行った。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

コース独自の授業評価アンケート票を従来より作成し、講義科目を中心に継続的に実施している。ここには、全学の調査項目は含まれている。博士後期課程であることから、ひとつの講義科目あたりの受講生数は限定的であり、支援室を通じての回収結果は少数に留まっている。しかしながら、自由記述欄を介して得られる、講義に対する有益な意見やコメントは、次年度以降の検討材料として各教員は活用している。また、経営システム科学専攻と合同で学生との懇談会を年に 1 度開催し、アンケートの結果の追跡などの機会としている。

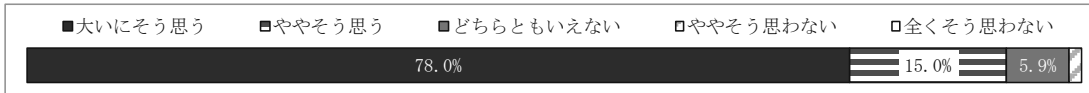
学生ひとりあたり複数の教員からなる指導体制を取り、履修すべき科目等の助言を多面的にかつ積極的に行っている。研究内容等と関連する部分に関しては、履修状況を把握し、必要に応じてさらなる助言も行っている。また、学生からの要望・意見についても、積極的に取り上げ、輪読会等で実現している。

学生や担当教員から得られた意見等は、毎月開催の教育問題等検討委員会ならびにシステムズ・マネジメントコース教育会議において、情報共有し、意見交換の材料としている。

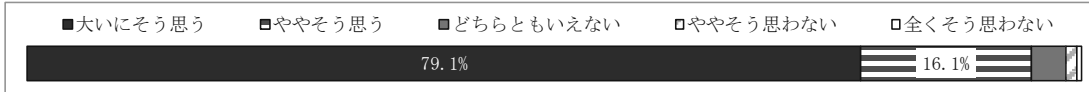
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	企業科学専攻(D)
総科目数	21科目

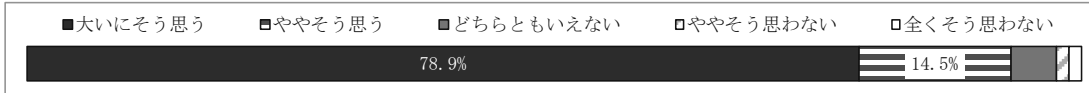
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

組織的な繋がりよりも指導教員との繋がりの方が強いため、それぞれの教員が個別的に持つネットワークを介して、また、修了生を招いた研究会を開催するなど情報収集を行い、状況を教員間で共有するように心掛けている。加えて、経営システム科学専攻と共同で運営している修了生向けの情報発信サイトにおいて、修了生向けの情報提供ならびに教育に対するフィードバックのお願いを行っている。毎月開催の教育問題等検討委員会やシステムズ・マネジメントコース教育会議において、組織として情報共有をはかっている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各講義の受講者数が限られていることを利用して、受講生とのコミュニケーションを重視した講義を実践している。加えて、高度な専門性を伴った領域の講義を実践している。講義アンケートや学生懇談の場において、問題となる指摘はされていない。このため、特段の取組みは行っていない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究指導プロセスについては、学生が自身の研究の進捗を意識しやすいことから、従来通りからの6ステージ制を堅持している。この進捗管理は学生にも高く評価されている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

6ステージの各段階の研究発表会・審査会に全教員が出席し、発表を行うすべての学生の研究の進捗状況を把握・共有している。審査会においては、論文ならびに発表内容を審査することで、指導学生以外の学生に対しても、積極的にコミットメントしている。また、審査結果については、全教員で議論し、合否を決定している。指導学生のみならず、異分野の研究についても自由にまた積極的に議論するような体制が構築済みである。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

担当新任教員はいなかった。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

経営システム科学専攻と共同で、入学式直前に、会計学ならびに計算機の導入教育を実践している。（経営システム科学専攻と共通）

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各教員が、学生が主体となって実施している輪読会等の開催ならびにサポートを積極的にすすめている。

J. 今年度のFD活動の特色

企業科学専攻システムズ・マネジメントコースの各教員は、経営システム科学専攻あるいは国際経営プロフェッショナル専攻のいずれかの専攻を担当しており、共有すべき情報も多岐にわたるため、両専攻と合同でFDを実施している。研究指導に関しては、複数の教員からなる研究指導体制を堅持しており、多様な視点からの指導を実践し、教員間で意見交換等を随時行っている。また、国内外から招いた研究者との間で教育研究に関する情報交換を行っている。

K. その他（FD活動に対する取組み）

経営システム科学専攻ならびに国際経営プロフェッショナル専攻と合同でFDを実施している。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

博士論文の執筆に向けたプロセスの検証を行い企業法特別研究の単位の認定方法について改善を行い、平成 25 年度から実施することとした。博士論文完成する者がここ数年平均 2 名と大幅に改善されている。

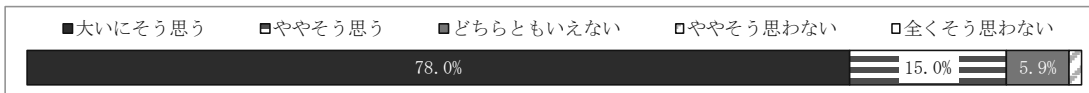
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートに対する回答率は低いため、教務担当教員及び指導教員を通じて学生のニーズについての調査を行い、その結果は平成 29 年度における科目の開設（非常勤講師科目）等に反映させている。

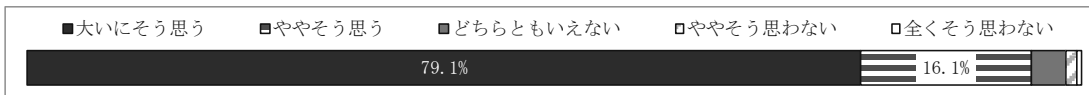
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）【再掲】

開設組織	企業科学専攻(D)
総科目数	21科目

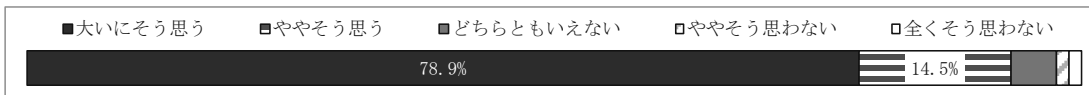
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は特に実施していないが、法曹隣接専門家に対する聞き取り調査を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

企業法特別研究の単位の認定方法について、実質化を図るための検討を行い、方針を固め、平成 25 年度から実施している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

非公式に、学生に対してアンケート調査を行い、授業の改善に役立てている。また、講義の際に、適宜学生から要望を聞きながら行っている（ケースメソッドなど）。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に実施していない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に実施していない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生に個別に相談にのっている。また、27 年度から、博士後期課程については、シスマネコースと共通科目を設定して、新入生に、経営科目および法律科目の初歩を全領域にわたって、教育を行っている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

商事判例研究会、税法研究会、経済法研究会、労働法研究会など、各法分野ごとに定期的に研究会を開いている（月 1 回くらいの頻度）。博士論文のインフォーマルな中間報告のほか、興味をもったさまざまなテーマについて自主的に議論をしている。各専門分野の教員が出席して、在学生のこのような自主的な取り組みを支援している。

J. 今年度の FD 活動の特色

博士論文の執筆に向けた取り組みと学生のニーズに沿った科目の新設を検討した点。博士の科目で必要な科目については客員教授を 3 名お願いしている点。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

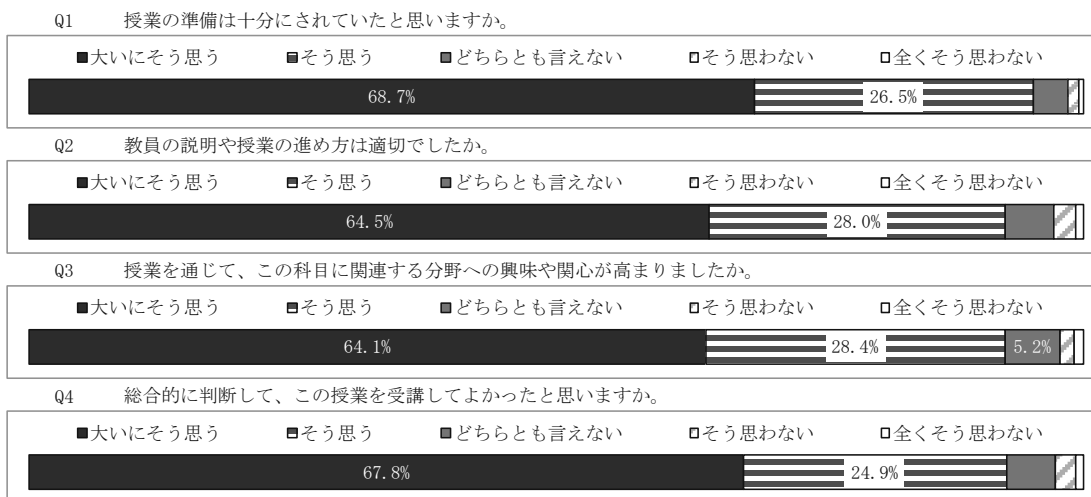
当専攻は、法学未修者を無理なく法学に導入するための教育方法の改善という、全国の法科大学院が共通に抱える課題に取り組んできた。1つは、時間的ハンディキャップのある有職社会人に向けた未修フォローアッププログラムである。選択科目としての法学基礎ゼミの導入のほか、習熟度に応じたチューターゼミの受講、憲民刑の基礎知識を問う問題解説を体系的に整理した基礎力自己測定プログラムの策定、チューターゼミ参加者と教員間の情報共有を図るゼミサポートシステムの構築、入学予定者を対象とする入学前ガイダンスの実施、社会人学生の情報を共有化して把握されたデータ（学生カルテ）の実現をした。2つめは、場所的・時間的障害を解消するための多様な ICT を利用した授業の開発と実践である。サテライト方式として他大学との間で授業を互換したほか実験授業を実施した。モバイル方式として、国内外の出張中の学生が授業に参加出席することを可能とした。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

当専攻では各科目授業の最終回、全科目につき学生による授業評価アンケートを実施している。学生による公正かつ正確な評価を得るため、アンケートは教員が退出後の教室その他の場所で記入し、氏名、学生番号等個人を特定できる情報を書かせないようにしている。マークシート式アンケート用紙には合計 14 の項目を設けるとともに自由記載欄も設けている。アンケート結果は科目ごとに集計され、自由記載欄の記述を含め当専攻事務室に常置され、学生を含む学内者は同室開室時間中はいつでも閲覧できる状態に置かれている。アンケート回収率は比較的高率を維持している。平成 29 年度は、これにあわせて、本学全体のアンケートも並行して実施した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	法曹専攻(P)
総科目数	79科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 26 年度より、直近の司法試験に合格した修了生に來学してもらい、「修了生アドバイザー・ボード」を開催し、教育カリキュラム改善のための意見聴取を行う機会を設けており、結果を法曹専攻教育会議で報告している。平成 28 年度からは、司法試験の合格の有無にかかわらず、修了生から意見を聴取した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

当専攻では 80 点以上の者が 30 パーセントを超える場合には、高得点者から上位 30 パーセント以内を目処に「A」とし、そのうち特に優れた者を「A+」とするが、その割合は 10 パーセント以内を目処としている。GPA が 1.5 以上でないと次の年次に進級または修了できない。

学生に成績評価関連情報の提供をするために、全ての科目につき「採点基準」、「成績分布表」を専攻事務室に常置している。期末試験終了後は講評会を開催し、できる限り詳細な採点基準等に関する情報の開示に努めている。学生は、「成績評価に関する照会申請書」を提出し、授業担当教員に対して成績評価の内容について説明を求めることができる。この照会に基づく授業担当教員の回答に納得が行かない場合は、「成績評価に関する不服申出書」を提出して不服の申立てをすることができる。この場合、科目担当教員及び学生の双方に対しヒアリングを行った上、専攻教育会議で議決された回答を学生に伝えることとなる。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み



当専攻においては、専攻長を委員長とし、専任教員全員を構成員とする FD 委員会を常置している。また、委員会活動の実効性を高めるため、FD 企画運営委員会を設け、当専攻における FD 活動の方向性につき提案を行い、実施するとともに、FD 委員会の下、専門分野ごとに公法系科目部会、民事系科目部会、刑事系科目部会及び実務系科目部会の 4 部会を設け、各分野の委員間（例えば研究者教員と実務家教員間）の情報や意見の交換を促進している。FD 委員会における教育内容等の改善の実効性を高めるため、議題に応じて、各部会の授業に係る非常勤講師、チューター等にも各部会への出席を依頼し、教育内容の質的向上を図るように努めている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

当専攻では、おおむね春、秋の各学期に 1 回（大体第 5 週～6 週の 1～2 週間程度）、授業参観週を設け、教員間での授業参観を行っている。なお、授業参観の成果を、当専攻教員全体の教育内容及び教育方法の改善に確実ににつなげていくために、授業参観後、参観者には「参観報告書」を提出することを義務づけている。この報告書を FD 委員会等の討議の基礎資料として活用することなどを通じ、教育の質の改善に向けた取組を行うように努めている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 28 年度は、新任教員はいなかった。平成 28 年 4 月全専任教員向けにモバイル方式の ICT 授業の接続実験をしたほか、出張先の学生（島嶼部と京都のホテル）から接続実験を実施した。また、サテライト方式の授業については、甲南大学の刑事訴訟実務の基礎の授業について当専攻の専任教員が実験授業を受講した。平成 29 年 3 月 4 日日弁連主催、法科大学院協会協力の法科大学院教員研究交流集会において、「公判前整理手続の教育内容と教育方法」と題するパネルディスカッションにおいて当専攻の森田教授が司会をした。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

当専攻では従前より、新年度入学予定者に対し入学前ガイダンスを実施してきているが、平成 27 年度は、次年度入学予定者を対象として、12 月 4 日、11 日、18 日にわたり、いわゆる 7 法科目と実務系科目に関する導入講話、さらには司法試験に合格した修生 2 名による体験記報告を実施した。また、平成 28 年度は、入学前までに習熟度別チューターゼミを各科目につき 1～5 回実施した。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各回の授業に先立ち、レジュメ及び参考資料等を配付し、予習の効率を高める工夫をしている。さらに紙媒体の資料配付に加えて、当専攻ウェブサイトの学内者専用ページを通じ、学外からも、いつでも授業関係資料を取得できるようにしている。この学内者専用ページは、担当教員による指示内容を掲示できる仕様となっており、関係資料の添付・掲載と併せて、予習、復習に関する留意事項（予習すべき教科書、参考書の該当ページの指示等）を学生に周知できるようにしている。また学生は、各種データベースを通じ、判例等の法律文献資料へのアクセスが学外からも可能である。

また当専攻では、録画された講義をストリーミング配信し、当該科目を履修する学生が自宅等のパソコンから指定サイトにアクセスし、ID 及びパスワードを入力すれば、いつでもこれを視聴できるようにしている。これにより学生に対し、授業を復習する機会を与えている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

平成 29 年度では、サテライト方式として他大学との間で授業互換プログラムを実施して他大学と FD を実施している。また、正課授業以外においても他大学との間で実験授業を実施し学生に体験してもらい他大学と FD を実施している。モバイル方式においては、国内外に出張している等の理由から学生がモバイル方式で正課授業に出席・参加をすることができるようになった。平成 28 年 4 月から平成 29 年 2 月までの利用実績は 45 件を超えた。アンケートを実施し、学生のもつ一定のニーズに応えることができているとの一定の評価を得るとともに、利用方法の更なる工夫を模索している。

### 国際経営プロフェッショナル専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムの検証と改善に関して、短・中・長期の観点にもとづくプロセス改訂システムを構築している。短期的には、学生の授業評価にもとづき、学期ごとに教育担当内で開講科目（とくに非常勤科目）や教授法の検証を行い、翌年度に向けたプログラム内容の追加、修正、削除を検討、実施している。中期的には、年一回開催されるアドバイザリーボードミーティングにおいて、一年間の教育プログラムの改善内容と方向性について報告し、受けたコメントや提言を翌年度のプログラム内容に反映している。長期的には、専門職大学院に義務づけられている認証中間審査、5 年に一回の本審査において、外部評価委員から本選考のプログラム内容について受審し、評価・提言内容を中長期的なカリキュラムの改善に役立てている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

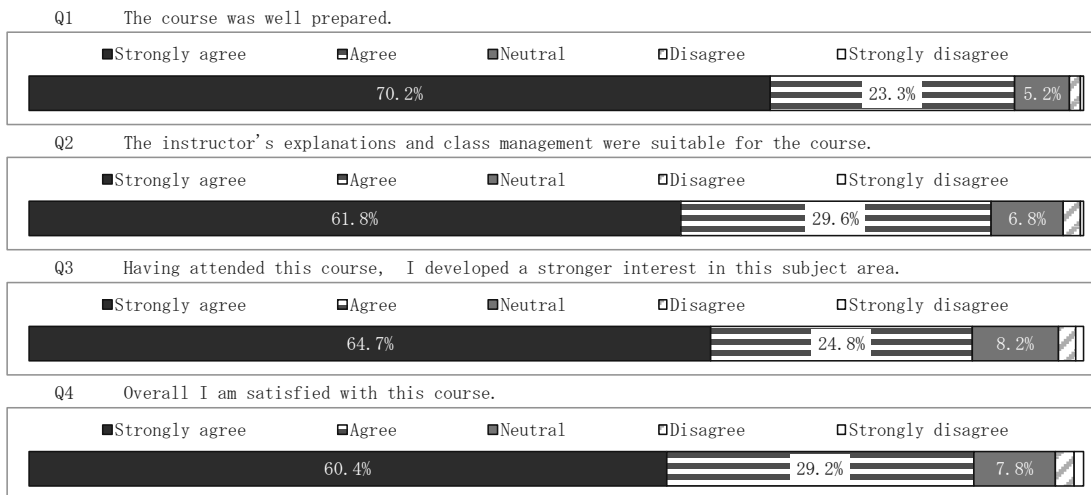
学生による授業評価（2016 年秋 B モジュール実施）によれば、5 件法による満足度について上位 2

段階「非常にその通り」、「その通り」と回答した受講者数の合計は、Q1. 授業準備 (93.5%)、Q2. 講師の説明およびクラス運営 (90.6%)、Q3. 科目内容に対する興味関心の形成 (89.6%)、Q4. 総合的な満足度 (88.9%) と全体的に9割程度が、本専攻の授業に満足している様子を示している。この結果を昨年と比較すると、昨年の8割程度から1割増加し、満足度の継続的な向上が見られる。

履修に関しては、入学学期については、暫定的なアドバイザー (Preliminary advisor) を配置し、履修方法や学生生活全般に対する相談に対応し、円滑な学生生活のスタートアップに向けたサポートをしている。また、2学期目以降は、正規アドバイザー (Chief Advisor) を決定し、引き継ぎ、継続的な学習指導を行う。それ以外にも、学生と主指導間の指導方針の違いの調整や学生生活の相談に乗るための学生担当教員を設置し、学習生活、学生生活の両面にわたってバックアップする体制を構築している。

学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	国際経営プロフェッショナル専攻(P)
総科目数	51科目



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学習目的の達成や学習効果は、毎学期、年間のタイムスパンでは成果が認識されない部分もあることから、毎年、修了時に Exit Questionnaire (出口調査) を実施しており、2年間の総合的な評価を聴取している。さらに、修了生プログラム (Homecoming) の中で、専攻の新しいカリキュラムを紹介し、修了生の視点から実社会の最前線で求められる教育内容の改善を時系列的に検証している。社会人大学院は、個人の資格で通学している受講生が多く、専攻から直接、修了生の雇用者に直接接触する機会は少ないが、上述のアドバイザーボードメンバーは、実業界の経営者が中心であり、また、修了生も社会の第一線で活躍しているビジネスパーソンであり、客観的な外部評価として捉えることが可能である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻では、開設当初から成績評価の厳格化のため、相対評価 (A~A- : 20%、B+~B- : 70%、C+~C- : 10%) による成績分布制度を取り入れている (受講生が15名以下の場合は、平均がBとなるように評価分布を設定)。また、成績評価のGPAがB (3.0) 以上であることが、最終学期に実施するビジネスプロジェクトの開始要件となっている。これは、欧米の標準的なビジネススクールの評価システムにもとづく、健全な受講生間の適正競争環境と緊張感の維持、並びに教員の教授法ならびに、責任意識の維持に役立っている。

#### E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業・研究指導に関する課題や改善について、専攻会議とは別に月1回設けられるインフォーマルミーティング (専攻教育懇談会) の中で、恒常的に授業・研究指導等の案件に関する発議、情報共有、議論が行われ、相互助言する体制を導入している。さらに、ビジネスプロジェクト (修士論文相当) の指導にあたり、主指導教員と副指導教員の二名によるダブル・アドバイザーシステムを導入しており、一人の受講生のプロジェクトテーマについて、2つの異なる研究領域 (場合によっては、第二副指導教員による、3名の指導教員による3領域) にもとづくアプローチから学際的な指導を行っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

現在、正規の教員相互の授業参観や授業評価制度は導入していないが、複数教員が担当する共同・オムニバス形式 (Case Method Seminar、Cross-cultural management 等) の科目を開講している。その中で、複数の教員が授業計画や授業実施に携わり、意見交換や授業内容に対する相互評価を実施してお

り、実質的な相互授業評価となっている。単独教員開講科目についても、学生授業評価のフィードバックにより、授業内容の恒常的な改善に役立てるように工夫がなされている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に対しては、全学的な教職員研修に加え、専攻内で同一領域、並びに同一職位による教員間のメンターシップを通して、専攻教育方針やプログラム運営、外部資金獲得に対する早期かつ円滑な適応を促進する体制が取られている。とりわけ、本専攻は教員、学生ともに多国籍から構成される国際専攻であることから、教員間、教員-学生間、学生間の文化的背景の違いにもとづくダイバーシティ（宗教、人種、生活習慣等）を相互尊重することの重要性を大切にしている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

入学直後に、新入生オリエンテーションを開催し、教育プログラム、履修方法や短期海外留学制度等の情報提供を行っている。また、ネットワークオリエンテーションを開講し、学内メールのセットアップや使用方法に関する準備オリエンテーションを提供している。加えて、正規授業に求められる基礎的な数学、経済学知識を確認するために、Placement test（予備テスト）を実施し、学部の専門分野との違い等から基礎知識の補完が必要な学生向けに、修了単位には加えない Basic Course を開講している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

入学直後に、新入生オリエンテーションを開催し、教育プログラム、履修方法や短期海外留学制度等の情報提供を行っている。また、ネットワークオリエンテーションを開講し、学内メールのセットアップや使用方法に関する準備オリエンテーションを提供している。加えて、正規授業に求められる基礎的な数学、経済学知識を確認するために、Placement test（予備テスト）を実施し、学部の専門分野との違い等から基礎知識の補完が必要な学生向けに、修了単位には加えない Basic Course を開講している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

平成28年度は、10月に専攻間提携校先である韓国・高麗大学経営大学院を訪問して、国際ビジネススクールの運営および、教授法に関する海外FDを実施した。同校のInternational Business Programの教員約10名並びに、副研究科長と交流し、双方から教育システムや国際ビジネススクールとしての運営に関する意見交換を行った。国際専攻に共通する課題や将来構想に関する活発な議論を通して、新たな知見や情報を得るとともに、両校の協力関係の一層の深化が図られた。これ以外にも、香港城址大学とのTSSP（Tsukuba Short Stay Program）の提携関係を締結し、より広い地域における国際ビジネス教育ネットワークが拡大した。

#### K. その他（FD活動に対する取り組み）

海外FDは、最新の教授法や運営方式について研修するとともに、専攻構成メンバー（教員・職員）が、将来計画について懇談し、計画するよい機会となる。現状、海外FDのための予算補助措置はないため、専攻の共通経費の中から、本来、教員の研究費として配分される原資を用いなければならない、かなりの負担となる。今後、本部におかれては、全学的な専攻、個人単位での申請プログラム、あるいは部局間の共同開講等による、経費の支援措置をご検討いただくことをお願いしたい。

## 数理物質科学研究科

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数理物質科学研究科に常設の学務委員会において、カリキュラムの検証と改善を継続的に行っている。各専攻においても、学類から研究科までのカリキュラムを検討する体制が整っている。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学のアンケートのみならず、数理物質科学研究科として授業評価アンケートも実施し、改善に資する取り組みを継続している。アンケート結果を各教員に周知するとともに、院生と教員との懇親会・親睦会などで意見交換を行った。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	数理物質科学研究科共通科目
総科目数	6科目

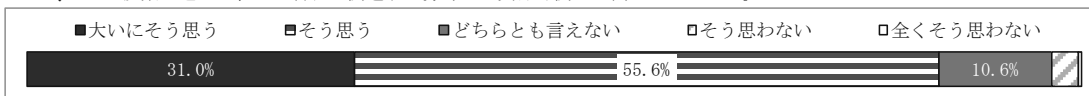
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



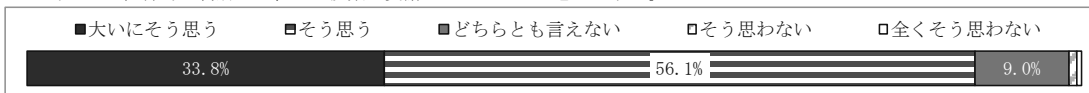
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

研究科就職委員会において就職先関係者からの意見聴取に努め、就職説明会等で周知を図った。研究科修了生によるオムニバス講座を継続実施し、卒業生からの情報を得ている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

各専攻において単位の実質化・成績評価の厳格化に取り組み、数理物質科学研究科の学務委員会においてそれらの手法を共有している。成績評価の情報は、Web 掲載のシラバスで公開している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

主副担任制による複数指導制を実施しているが、より効果を発揮させるために、セミナーでの指導教員以外からのコメント、それらコメントに対する回答をレポートするシステム（工学系）を構築している。また、海外留学を奨励するため、必修単位の取得方法などに柔軟性を持たせている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員向けのハンドブックを用意し、配布を行った。内容は、管理運営細則、職場環境、会計ルール、研究費管理、倫理、産学連携、安全衛生などであり、新任教員以外にも閲覧できるよう Web 掲載した。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

ナノテクキャリアアップ特論やサマーレクチャーでは、一部でビデオ撮影し、必要な学生には、復習ができる取り組みを行った。シラバスに、参考書を掲載し、自主学習へ配慮している。科学英語のスキルアップのため、e-Learning による自習システムを導入・維持している（物理学専攻）。

### J. 今年度の FD 活動の特色

学位プログラムおよび科目ナンバリングに向けた対応を行った。また、TIA かけはしの予算を活用して豊橋技術科学大学より講師を招き、この大学で進めてきた人材育成プログラムに係る講演会を実施した。この予算は、研究科で進めているオーナーズプログラム、グルノーブル大学とのダブルディグリープログラムにおける学生の海外派遣の実施にも活用した。

## 数学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数学専攻全体としては、数学域（系）カリキュラム関連委員を中心に、学類FD委員・専攻FD委

員および各分野の責任者と連携しながらカリキュラムの検討と改善に努めている。平成28年度も、各分野における前年度からの引継ぎ事項・到達度・授業内容の確認などを十分に検討し、教育効果が高まるように授業担当者を配置する努力をしている。

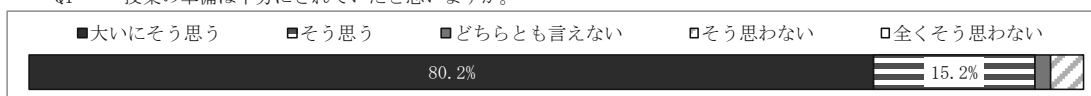
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

前期課程においては Q1、Q2、Q4 の項目について「大いにそう思う」および「そう思う」の評価が 94.0%～98.2% であり、教育目標が達成できていると評価できる。Q3 についても 87.9% であり、充分、教育目標をほぼ達成できていると評価できる。後期課程においては Q1、Q4 において 100%、Q2 が 88.9%、Q3 が 83.3% の評価であり、充分、目標を達成できていると判断できる。前期課程に比べ Q2、Q3 がやや低い評価であるが、数学専攻の後期課程では、専門性が著しく高くなるため、履修者の専門から若干異なるだけでも理解が難しくなることが理由ではないかと推定される。この点については更なる調査・分析を講じたい。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	数学専攻(M)
総科目数	32科目

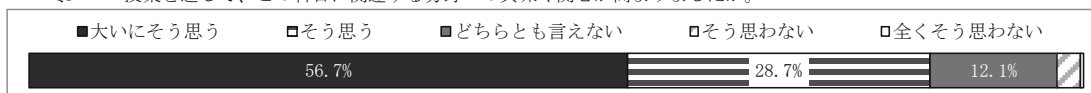
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



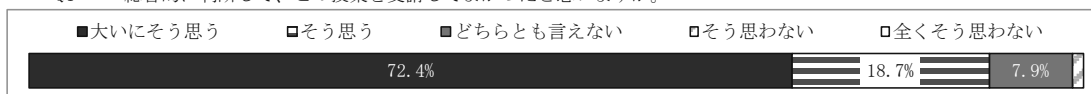
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

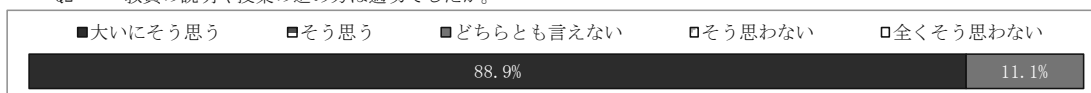


開設組織	数学専攻(D)
総科目数	9科目

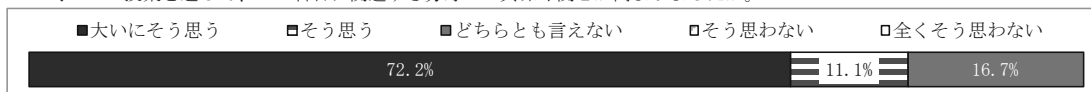
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



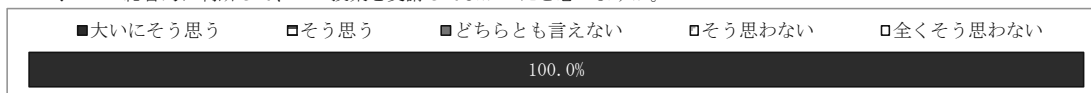
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

数学教育に関するアンケートを課程修了者・企業人に実施している。それを基に新しい形の大学院数学教育を企画・検討しており、教育内容の一層の向上と改革を目指している。その教育効果については、短期間で拙速に結果を求めるのではなく、比較的長いスパンで検証していく予定である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業の内容・到達目標・達成度・評価などを、数学専攻ホームページ上のシラバスおよび授業の最初に行う口頭説明により、受講者に周知している。実際の成績評価では、シラバスに記載された成績評価の方法を守り、実施している。平成28年度も専攻教員全員で単位の実質化・成績評価の厳格化に取り組んだ。チェックは学務委員を中心となり行い、チェック体制を強化している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

年度初めに各分野で授業・セミナー担当者が会合を持ち、授業・研究指導の内容や前年度からの引継ぎなど、各分野の教育・研究に関して十分に話し合っている。また学期の途中であっても、同じ系列の授業における横の連携、および講義と演習における縦の連携を保つため、進度・理解度・内容全般に関する打合せを行い、教育効果の向上に役立てている。また、平素より、授業で工夫している事例や授業で生じた問題点などの情報交換を教員談話室などで行い、教育方法の改善に努めている。平成28年度もこの方針に基づき、教育方法の改善や教育能力の向上に対する取組みを行った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

新年度開始時および秋学期開始時に新旧授業担当者が会合をもち、前年度または春学期における授業内容の報告を行うとともに、進度の確認や引継ぎ、さらには点検・評価等を行っている。また、事前の了解の下に、他の教員による授業を参観し、授業方法や進め方を参考にしたり、質問・感想・意見等を述べたりできる体制を整えている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員の赴任時に専攻長より教育・研究指導の現状説明を行い、数学専攻の教育方針を把握してもらっている。また夏期休業期間中、および年度当初に分野別に会合をもち、教育・研究指導方法を改善するための話し合い（ワークショップ）を行っている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教員が指導予定の院生と入学前から相談をするなど、入学した後で学習・研究上の困難が生じないように大学院における学習・研究について事前指導を行っている。特に他大学からの進学者については、指導予定教員が事前に参考書などを紹介し、基礎知識の習得がスムーズになされるように指導を行っている。入学後も、補完教育を授業の中に組み込むなど、工夫を凝らした教育を行い、大学院生の学習進度に合わせた、きめ細かな教育・研究指導を行っている。平成28年度もこの方針に基づきリメディアル教育に取組んだ。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専門図書・学術雑誌を豊富に取り揃えた図書資料室が専攻内の数箇所があり、そこで院生が最先端資料を自由に利用できるシステムを導入している。計算機も十分に備え、インターネットによる文献検索等を自由に行える。この様に、院生が自主学习を行う上で最適な環境が専攻内に整備されている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教育および研究指導において生じる様々な問題を、個々の教員が一人で抱え込まないように、専攻長と学務委員が中心となり、教員と個別懇談の場を積極的に設けて、専攻全体の問題として具体的解決に取り組んできている。多くの事例で問題の解決または大きな改善が得られている。平成28年度も個々の実情に十分な教育的配慮を行いながら対処していくことを専攻全体で共有し、幾つかの事例では教育効果や実績を挙げた。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

正副指導教員体制により、学生の多様なニーズに合わせた教育・研究指導を行うとともに、様々な問題の解決に役立てている。また、少人数教育を実施し、学生の達成度を点検しながら、きめ細かな教育・研究指導を行っている。平成28年度もこの方針に基づき教育・研究指導を行った。

### 物理学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

物理学類と共同でカリキュラム委員会を常設し、継続してカリキュラムの検証と改善に取り組んでいる。

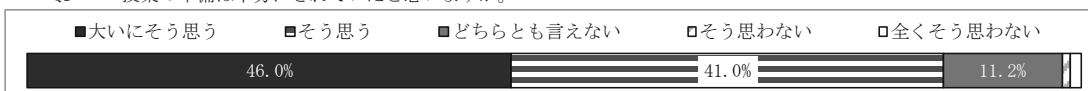
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

研究科共通で授業評価アンケート調査を実施している。集計結果は担当教員にフィードバックし授業改善に反映させている。また、例年12月に大学院生と教員の懇談会を茶話会形式で開催し、学生の要望・意見の収集を行っている。そこで得られた情報を物理学専攻教育会議（全教員参加）において報告し、今後の授業・研究指導の改善に向けた検討材料としている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物理学専攻(M)
総科目数	38科目

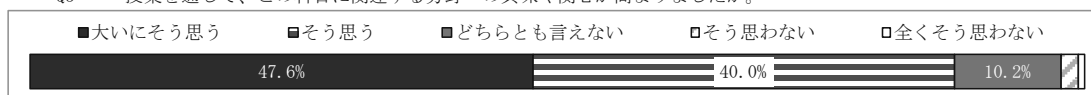
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



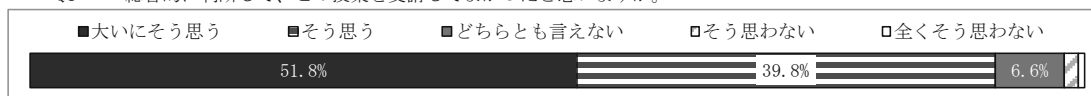
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生によるオムニバス講義を研究科共通科目として開講しており、専攻における教育内容がどのように役立ったかを聴取する機会となっている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化について、教員に周知し改善を依頼した。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

カリキュラム委員会にて、教育に関する担当教員や学生から上がって来た問題点について、定期的に議論し改善を図っている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入試合格者に対して配属される研究グループを連絡し、入学時までに学ぶべき内容について連絡をするなどしている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

科学英語のスキルアップのため、e-Learningによる自習システムを導入・維持している。

### J. 今年度のFD活動の特色

学内公募「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に対して、物理学専攻から申請した「国際性と社会性を保証する学位プログラムの構築」が採択された。本提案は、これまで物理学専攻が推進してきた海外研修を含む教育プログラムである宇宙史一貫教育プログラムを他の研究分野へも拡張し、国際性教育を標準化することによって物理学学位プログラムに取り込むことを目指している。また、社会性に関しては、TIA 研究機関や KEK・NIMS・AIST などのつくば地区の主要研究機関との共同研究を進化・促進することによって学位プログラムに取り込むことを意図している。今年度のプロジェクトを踏み台として、次年度以降も国際性と社会性を軸とした特色あるプログラムを発展させていく計画である。

### K. その他（FD活動に対する取組み）

正副指導教員体制をとっており、各学期末には副指導教員面談を実施し、その結果を報告することとなっている。これにより、様々な問題を早期に解決することに役立っている。

## 化学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

大学院便覧の記載内容の充実を図った。また、共通基礎科目として、ナノテクキャリアアップ特論を継続して開設した。（研究科共通）

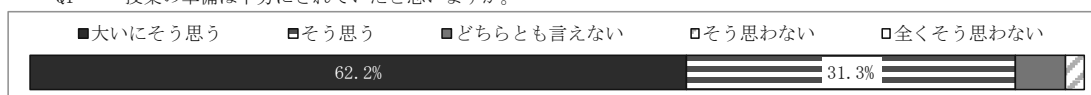
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの集計結果で、化学専攻の授業科目の場合、教員の授業の準備、授業の進め方、および授業の総合的評価、それぞれに関して 90%以上の履修学生が満足していることが示された。一方、授業の履修を通して関連分野への関心の高まった学生は約 88%に留まっていることから、研究の魅力を学生にわかりやすく伝えるさらなる努力が必要であると考えられる。

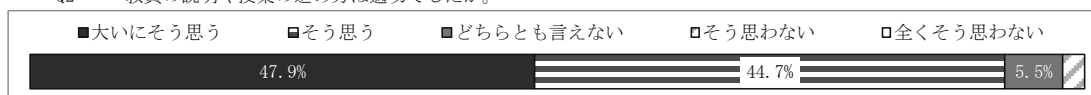
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	化学専攻(M)
総科目数	14科目

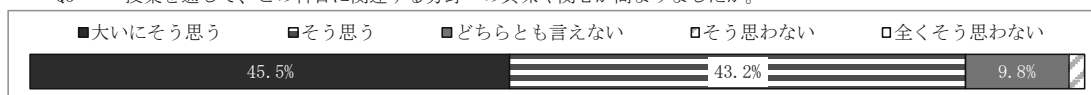
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



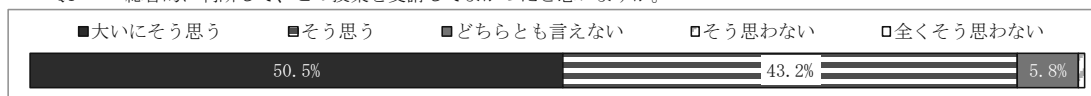
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

数理工学物質科学研究科が開講する修了生によるオムニバス講座の講師として、化学専攻修了生の小林健一氏（明治薬科大学 薬学部 助教）と市塚知宏氏（産業技術総合研究所 材料・化学領域 触媒化学融合研究センター 研究員）を招聘し、在学生へのキャリア支援の一助とした。また、1月16日に実施された教員・公務員ガイダンスを、学生に周知した。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化について教員に周知し、改善を依頼した。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

安全教育について、数理工学物質系及び関連教育研究組織の研究室に新しく配属された学生のうち、化学物質を取扱う者を主たる対象として、化学専攻の教員が中心となり「化学物質取扱者のための環境安全衛生講習会（主催：数理工学物質系、数理工学物質科学研究科、理工学群）」を、4月11日に開催した。参加者は、学群学生186名、院生以上162名、教職員45名の計393名であった。

また、数理工学物質科学研究科を主実施組織とする大学院共通科目「化学物質の安全衛生管理」を化学専攻の教員が中心となり春学期に開講した。受講者は、数理工学物質科学研究科、生命環境科学研究科、システム情報工学研究科、人間総合科学研究科、教育研究科から、あわせて118名であった。

更に、化学物質取扱作業場において、環境安全衛生管理の中核として活躍するマイスターを養成するための大学院共通科目、「環境安全衛生マイスター養成講座（環境安全管理室企画）」を化学専攻の教員が中心となり開講した。受講者は68名であった。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

行っていない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学での新任研修と同じ対応をしている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

行っていない。

### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

行っていない。

### J. 今年度のFD活動の特色

従来と同様に、毎年度実施される大学教員業績評価を通して、教員自身の年度毎のFD活動の見直しを促している。

### K. その他（FD活動に対する取組み）

全学で行われるFD研修会への参加を推奨し、各自がFDを意識して職責を果たすよう促している。Web上で公開するシラバスを改善し、充実を図った。

## ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

理工融合という本専攻の特色を活かすため、授業科目は理学分野、工学分野の双方の視点を取り入れた内容とし、学生に自分の専門以外の分野に対する興味と関心を持たせ、また自らの研究内容の社会での位置づけを意識させるよう努めている。またリサーチプロポーザルや学位審査では、専攻教員は原則として全員出席し、学生の発表に対して教員が各々の分野の視点からのコメントを述べることにより、学生に幅広い視点を意識させるようにしている。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

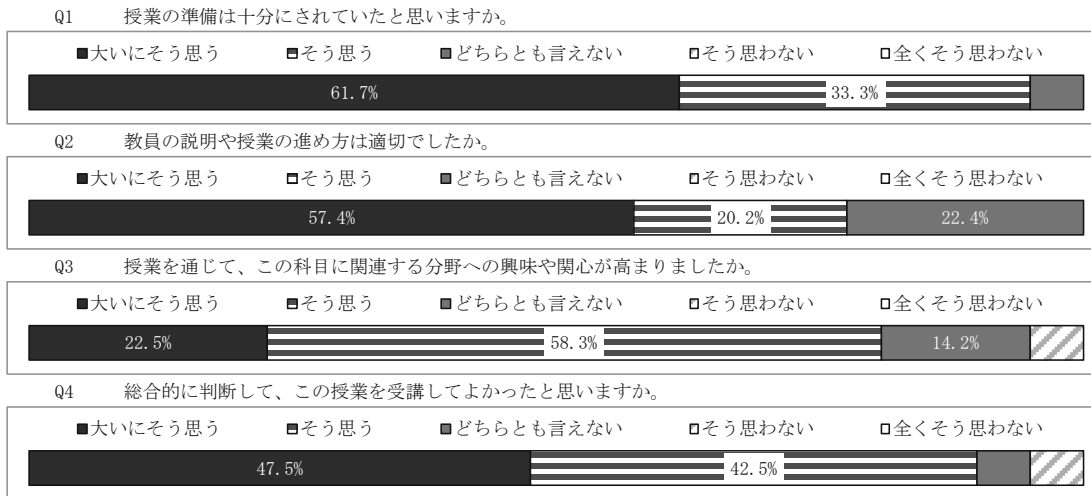
すべての講義・セミナー系科目、および特別研究において授業評価アンケートを実施し、教育効果を検証した。アンケートの集計結果は各科目の担当教員に知らせ、授業改善のための資料として活用



している。また、年末には専攻所属の学生と教員の懇談会を実施し、学生からの種々の要望を聞き、カリキュラムの改善に活かしている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻(D)
総科目数	5科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

就職活動のため来訪する卒業生に就職関係のオリエンテーションをお願いして実行した。（研究科共通）

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業の担当教員に対してレポート、試験の採点の厳格化とその成績評価への反映をお願いした。（研究科共通）

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

これまでに引き続き、日本語能力の十分でない留学生に対する取組みを強化した。具体的には、一部の授業科目は講義をすべて英語で行い、また同じ趣旨で英語と日本語で講義する授業科目を整備した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

リサーチプロポーザルや学位審査では、専攻教員は原則として全員出席して学生の発表を聴講することで、各教員の指導の内容や方針を把握し、互いに評価すると共に自らの参考としている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のためのオリエンテーション用 HP を作成した。（研究科、全学共通）

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学の1年次の春学期に開講する理工融合セミナーで各教員の研究内容を紹介し、理工融合という本専攻の特徴を意識させるよう努めた。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

産学連携セミナー、国際インターンシップにより、国内外で開催される学会、研究会、セミナー等に参加するよう奨励した。特に自らの研究に近い分野だけでなく、異分野の会合への積極的な参加を促した。

J. 今年度のFD活動の特色

企業所属の専攻教員（連携大学院教員）による講義科目を複数開設し、産業界における研究開発の現状を紹介して貰い、学生に幅広い視野を持つよう促すと共に、自らの研究の社会的位置づけを意識させるよう努めた。

K. その他（FD活動に対する取組み）

運営委員会や他の会議等で、専攻の教育に関する議題を取り上げ、教員間での活発な議論を行うことで、教育内容を不断に改善するよう努めている。

電子・物理工学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標を達成するため、授業科目は基礎科目と応用科目で構成され、各科目は明確な位置づけのもと実施されている。加えて、日本語が不得意な留学生へ対応するため、英語による専門科目を開設

している。授業アンケートの結果から、これらのカリキュラム構成は概ね良好であると判断できる。

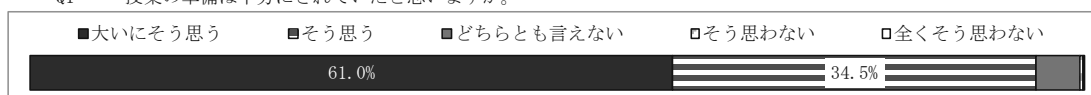
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

インターンシップを除く全授業科目に対して、授業評価アンケートを実施した。アンケートの結果は、サーバーにアップロードし、構成員が閲覧できるようにした。アンケート結果を見る限り学生による評価は高く、十分な教育効果を上げているものと判断できる。但し、アンケートを実施している科目数は十分でなく、アンケート実施の働きかけを強化することが求められる。インターンシップについては、懇談会で意見を聴取した。

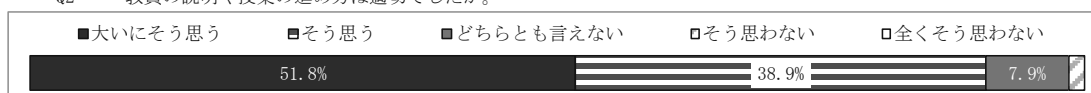
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	電子・物理工学専攻(M)
総科目数	47科目

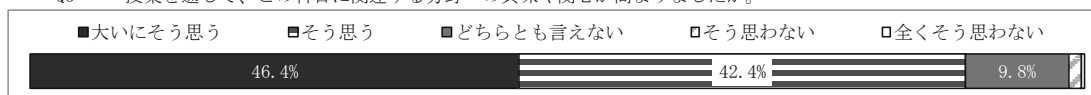
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



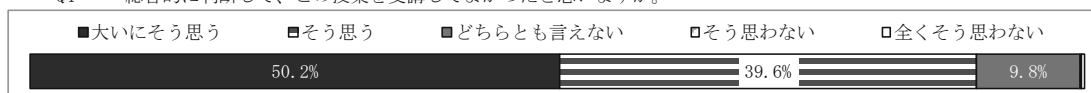
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

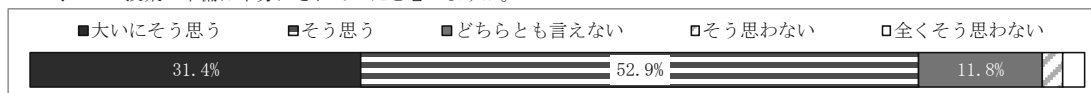


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

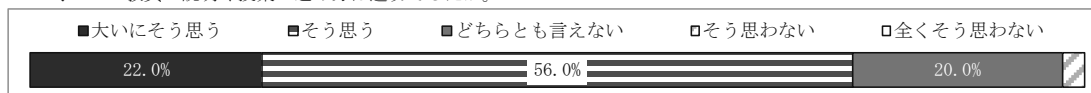


開設組織	電子・物理工学専攻(D)
総科目数	1科目

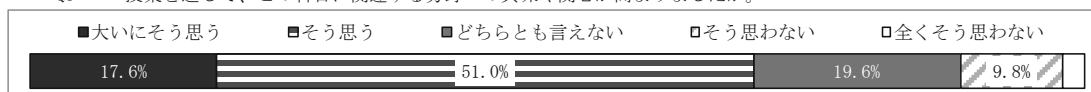
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



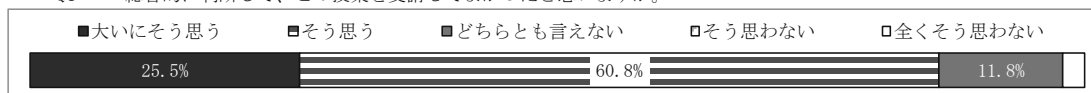
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

OB/OG 懇談会、会社説明会等のリクルート活動、修了生によるオムニバス講座等で訪れた本学の卒業生、就職先担当者等と面談し、教育効果の検証を行った。得られた情報は、教育会議、メール配信等によって共有化を図った。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特別研究の評価を厳格にするために、特別研究の重要な構成要素であるセミナーにおいて、出席、評価にかかわるルールを厳格化に加えて、各開催日の発表に関わる全ての指導教員、副指導教員に出席を求め、各教員による定量的な評価を行った。ただし、セミナーへの出席を厳格化するだけでなく、学会発表、海外留学等によりセミナーに出席できない場合に対しては、柔軟に対応できるルールを作成した。修士論文発表会では、2名以上の副査と主査による審査に加えて、発表会に参加した他の教員による定量的な評価を行った。博士論文については、副査に学外者を加えることを徹底し、論文評価の普遍性を高めた。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

Bに記述したアンケートに加え、授業ごとの個別アンケート、日々のテスト等により教員毎に様々な手段を通じてフィードバックを行い、教育方法の改善、教育能力の向上を図っているが、これを教育会議、懇談会、電子メール等を活用して情報の共有化を図った。また、第一線の企業で活躍する研究者を集中講義の講師として招聘し、就職した後のキャリアパスのイメージをよりリアルな形で学生に伝えることができるように努力した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教育会議、専攻運営会議等の機会に、教員相互の授業参観、授業評価の検討を進めているものの合意に至っていない。今後も検討を継続する。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

経験豊かな教員による新任教員のための研修を実施した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類教員組織と協調して、学類授業の内容、履修状況、学生の到達度等の状況を把握し、大学院授業科目、研究指導に反映させているが、専攻としては、特に実施していない。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

組織としては実施していないが、主に研究室単位で、個々の学生に合わせた、きめ細かな学習支援を行っている。特に、学位論文の研究と結びつけることにより、より深い理解が可能になっている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度の就職活動は、選考時期が昨年度に続き、今年度も大きく変更されたことで混乱が予想され、学生の関心が非常に高い。就職オリエンテーション（平成28年12月13日）では、就職担当及び就職担当を過去に経験した教員が、本年度の就職の特色について1年生へ伝えるとともに、博士前期課程2年生が、就職活動での経験、また注意事項を詳しく伝えた。これらの活動は概して好評であった。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

普段の様々な機会を活用してFD活動について議論し、高い意識を維持できるよう配慮している。

### 物性・分子工学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専攻のすべての分野に共通した基礎的内容を扱う基礎科目と各分野に必須とされる専門的内容を扱う専門科目の両方のバランスを考慮し、さらに充実した専攻教育ができるカリキュラムを構築するために、H27年度以降専門科目として5つの科目を新設し、電子・物理工学専攻で開講されている2つの科目を本専攻の専門科目に加え、またTIA連携大学院関連のいくつかの科目を専攻共通の基礎科目に加え、継続して教育効果を検証している。さらに、国際化への対応として、基礎科目の1つを外国人教員によってネイティブ英語で行うようにしている。また、グローバル人材育成のために、H28年度から、外国人非常勤講師（ヨーロッパ特許庁）が担当する国際知的財産学を研究科共通科目に変更して実施した。また本研究科共通科目で他研究科と同時開講していたベンチャービジネス論は、他の共通科目講義内容との重なりも考慮してH29年度より廃止することが決まった。

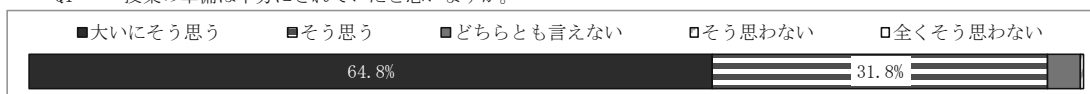
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

これまで研究科として行ってきた授業評価アンケートの内容に全学の共通設問を加えて授業評価アンケートを実施した。また特別研究に対するアンケートも大学院セミナー時間や専攻懇談会を利用して実施した。他の専攻や他の教育機関の結果を参照しつつ、本専攻の学生の授業に対する満足度などを検証した。アンケート結果は各教科の担当教員にフィードバックすることで授業内容の改善を促した。また、12月には専攻の大学院生と教員との懇談会・懇親会を開催し、その場で直接学生の要望を聞き、12月初めに開催された研究科の懇談会での情報と併せて、必要度の高い要望事項について改善に努めた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物性・分子工学専攻(M)
総科目数	38科目

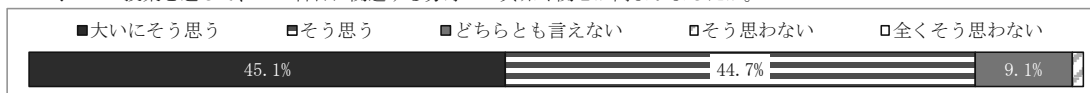
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



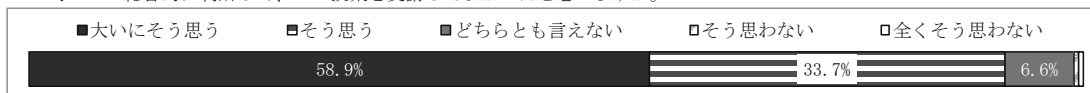
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

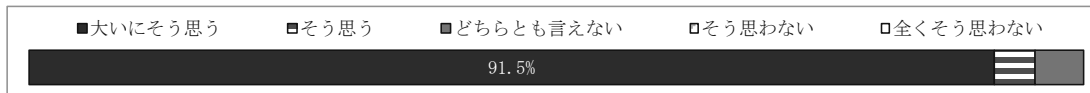


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

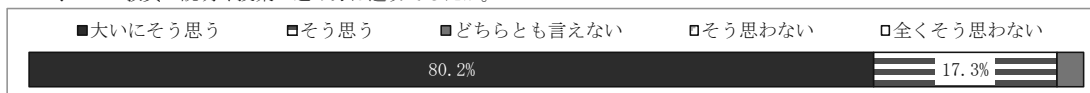


開設組織	物性・分子工学専攻(D)
総科目数	10科目

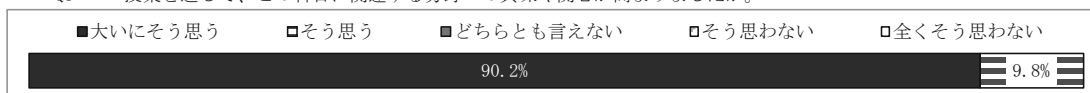
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



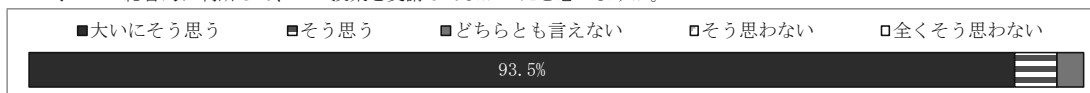
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学生の課程修了時に課程の教育全体に関するアンケートを実施し、それにより教育内容を評価し、改善に役立っている。また、就職委員会を中心に、各企業の人事担当者や卒業生のリクレーターと接触する機会を利用し、企業側の大学教育と卒業生の能力に対する要求などについて情報収集を行い、専攻の教育内容についての事後的評価ならびに教育効果の検証と改善に努めている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

これまでに引き続き、各教科の担当教員に単位の実質化・成績評価の厳格化を行うよう呼びかけている。特別研究の成績評価については、学生の研究室における研究活動に加えて、専攻セミナーにおける出席、発表、質問に対するレポートを評価対象とし、学生の研究への取り組み、意欲、およびセミナーにおける研究発表を精査し、これらを総合的に評価した上で成績を与えるようにしている。物性・分子工学インターンシップにおいては、履修希望者に事前に実施計画の概要を提出させ、専攻運営委員会でその内容を精査した後、受講を承認し、事後に A4 用紙 10 枚程度の実施報告書を提出させている。その報告書を基に、専攻運営委員会が単位の承認を審議し、学務委員が厳格に成績評価を行っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケートの実施により授業内容の改善に努めている。前期・後期課程の学生それぞれを対象とした専攻セミナーでは、発表概要、出席、発表内容、質疑応答、レポートなどセミナーの実施方法と評価方法を工夫し、学生が積極的にセミナーに参加するよう取り組んでいる。特に、前期課程セミナーでは、発表学生自らに発表題目、概要、レポートを e-learning (manaba) のコースにアップロードさせ、専攻の学生と教員全員がその内容を事前及び事後に閲覧できるようにすると共に、自らの研究に対する学生の能動的姿勢を育てる工夫をしている。また、前期課程 1 年次生に修士研究中間報告概要を提出させることにより、修士研究の進捗状況の確認と今後の研究方針の策定を指導教員と十分に相談できる機会を設けている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各教員の授業改善に向けた努力を信頼し、教員が相互に授業を参観したり、評価したりするような特段の取り組みは行っていない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

電子・物理工学専攻ならびに応用理工学類と合同で新任教員のための研修会を開催している。学類・大学院における教育についての現状や問題点を紹介し、改善策について議論している。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生を対象とした取り組みは行っていない。ただし、専攻ではすべての分野に共通した基

礎的内容を扱う基礎科目を設けており、それらの科目では学類の教育内容の理解度が不十分な学生や他大学出身者等で基礎的な内容を履修してこなかった学生も授業についていけるよう、必要に応じて学部レベルの教科内容の復習を取り入れている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

一部の科目では、自主学習用の資料を準備する、あるいは授業時間外の課題を課すなどの工夫をし、学生の自主的な学習への取組みを促している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

前期課程の専攻セミナーでは、e-learning (manaba) を活用し、発表学生自らに発表題目、概要、質問に対するレポートをコースにアップロードさせ、自らの研究に対する学生の能動的姿勢を育てるよう工夫した。また、前期課程1年次生には修士研究中間報告概要の提出を求め、就職活動で修士研究が中断しがちな時期に、修士研究の進捗状況の確認と今後の研究方針の策定を指導教員と協議できるよう工夫した。修士論文発表会は発表と質疑討論を充実させるために2日間に亘って開催し、専攻の教員全員に出席及び審査を依頼した。その審査結果に基づき、修論発表優秀賞を7名の学生に授与した。それにより、学生の発表、質疑応答への取組みに意欲を与え、その能力の向上を図った。専攻FD委員会では、講義の英語化やグローバル人材育成のための教育的方策などについて議論した。海外留学プログラムの積極的活用を促すため周知してきた。またH26年度で終了した「つくばナノテク拠点産学独連携人材育成プログラム」の理念と教育方法を新オーナーズプログラムのなかで専攻として引き継ぎ、専攻分野において、世界のトップリーダーとなる人材育成をサポートする。

#### K. その他 (FD活動に対する取組み)

域/専攻運営委員会、専攻教育会議、専攻FD委員会、准教授・講師・助教で構成される昼食会では、専攻の教育内容に関する課題や問題点を積極的に汲み上げ、教員間で時間をかけて議論することによって教員同士の意思疎通を図りつつ、多くの教員の合意・納得を得た上で必要な改善が行えるよう運営している。

### 物質・材料工学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

外国人留学生、ならびに、日本人学生の英語教育のために英語授業の充実に努めている。平成28年度には15科目の英語授業を開講した。また、特別研究の進捗を見るためのセミナーについても、物質・材料工学コースの修士課程学生も参加して英語で実施している。さらに、平成28年度には、タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA) と日本学術振興会 (JSPS) の支援のもと、タイ国立ナノテクノロジー研究センター (NANOTEC) と共催で両国学生参加の二国間学術交流セミナーをバンコクで実施した。

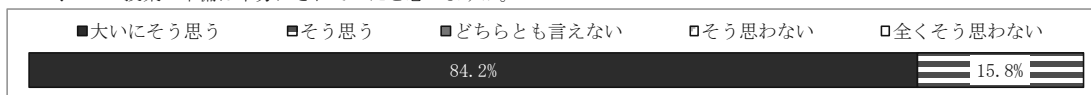
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの結果を担当教員にフィードバックし、また、専攻会議において全教員でチェックしている。評価アンケート結果から見るとフィードバックが授業の改善・質の向上に役立っていると思われる。

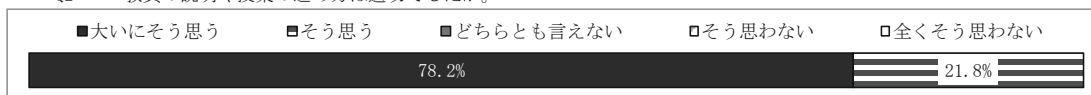
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	物質・材料工学専攻(3D)
総科目数	10科目

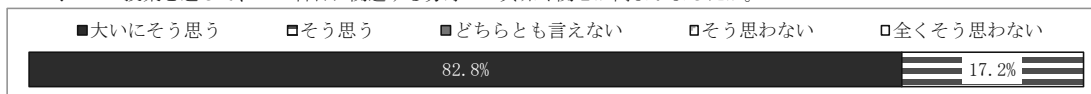
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



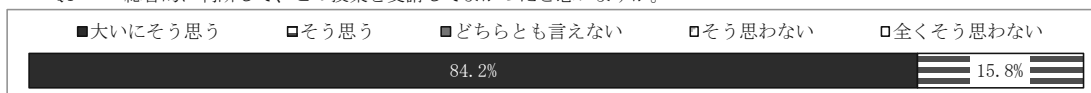
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は組織としては実施しなかった。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特別研究の進捗度を測ることや英語によるプレゼンテーション技能の向上を目的として、物質・材料工学専攻と物質・材料工学コースの全学生と全教員が参加して、英語によるセミナーを開催して進捗度評価を実施した。セミナーの司会は学生が分担して英語で行い、研究発表に対する質疑応答にも学生が積極的に加わるよう指導している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

物質・材料工学専攻と物質・材料工学コースでは外国人留学生の比率が高いことから、英語授業の充実に絶えず取り組み、毎年、開講科目の見直しを行っている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻会議において、授業アンケートの結果を全教員でチェックして問題がないか検討した。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員にはオリエンテーションを実施して、学生の教育と研究指導について研修を行った。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

組織としては行っていないが、物質・材料工学専攻は後期独立専攻で特別研究が主体であることから、各学生の経歴と技能に応じた個別の研究指導を各研究室で行っている。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

シラバス、履修推薦科目を提示するとともに、教科書・参考図書を指定して、自主学习を促している。補習授業は実施していない。

J. 今年度のFD活動の特色

国際性を養うための新しい試みとして、平成27年度に引き続き海外での現地大学院生との合同セミナーをタイで実施した。

K. その他（FD活動に対する取組み）

新入生オリエンテーション・学生セミナー開催日（4月、12月）の終了後に全教員と全学生（物質・材料工学コースを含む）参加の懇親会を実施して、教員と学生との交流、忌憚なく学生から要望・意見を聴取する機会を毎年設けている。また、他専攻と同様、学生相談員を任命して学生からの相談に対応している。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

研究科に学務・カリキュラム委員会を設置し、各専攻のカリキュラム委員会で継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を図っている。例えば、2014年に開設した社会工学専攻の2つの学位プログラムでは、授業評価質問票を用いた授業評価を通して、設置計画時のカリキュラムの改善に役立っている。リスク工学専攻では、独自の達成度評価システムを導入し、教育効果の検証とその改善を進めている。知能機能システム専攻では、専攻学務・カリキュラム委員会、専攻PDCA委員会、DDP推進委員会、専攻企画室／域戦略室が連携して、専攻の長期的な視点からカリキュラム改革を図りながら、継続的に教育方法と教育環境の改善を行っている。構造エネルギー工学専攻では、授業アンケートで得られた学生からの意見を教員にフィードバックしながら、専攻の教育理念を共有した系統的な講義体系を実現するため、次年度のカリキュラムに反映させている。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

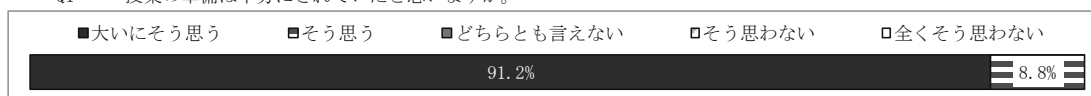
全専攻において、ほぼ全科目に対してマークシート方式、TWINSによるアンケートおよび学生連絡会等におけるヒアリングにより授業評価アンケートが実施されている。その結果は分析後、公表されて各教員にフィードバックされており、授業および教育効果の検証と改善に役立てられている。専攻によっては、学生からの自由記述内容をデジタル化して担当教員に個別に伝えたり、評価結果が思わしくない項目があった授業の教員に対しては、次年度の授業の改善案について報告を求めたりして、専攻の授業内容と教育効果の改善に役立っている。また、本年度からは、従来対象となっていなかった演習、セミナー科目などについても授業評価を行った。

いずれの専攻でも、学生と教員が自由に参加できる学生教員連絡会を毎学期開催し、その時に学生から出た教育方法についての意見は専攻教育会議で報告され、教育方法の改善に役立てるとともに上位組織への報告や要望に利用されている。

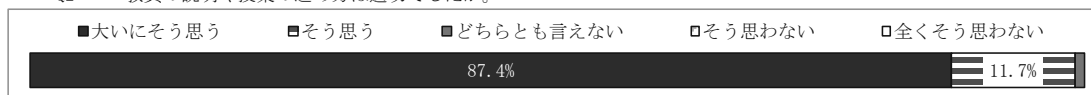
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	システム情報工学研究科共通科目
総科目数	9科目

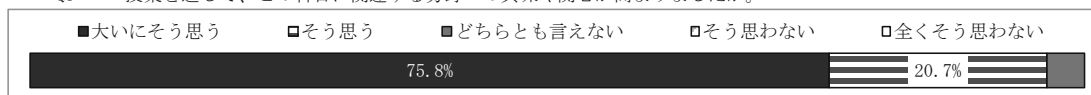
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



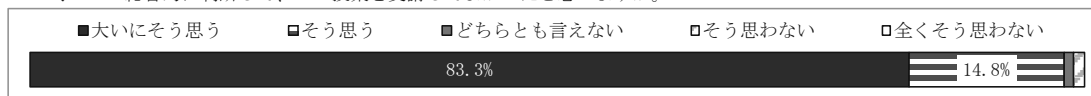
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

研究科および各専攻に就職委員会を設置している。就職委員は修了生による講演会やキャリアガイダンス等を通じて、企業の人事担当者や修了生と面談して意見を聴取している。

社会工学専攻では、同窓会に出席した修了生からの在校生や修了生への意見を参考にして、専攻の教育効果の検証と改善に役立っている。コンピュータサイエンス専攻では、卒業生・就職先関係者に対し、本学からの採用学生に対する評価、教育活動及び人材育成に対する要望等について、数値評価と自由記述を併用したアンケート調査を行っている。アンケート結果は、専攻・学類の教員組織で共有されており、教育効果の向上や目標設定の参考にしていく。知能機能システム専攻では、大学院生による発表会に、企業採用人事担当者にも参加を呼びかけ、発表者が学生・社会人からのフィードバックを得る機会を設け、就職活動のきっかけを提供すると共に、教育効果の検証の場を持っている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

全専攻でGPAを導入し成績評価基準を明確化し厳格に成績を評価している。また、各専攻単位で単位の実質化を図るための達成度評価システムを導入している。例えば、社会工学専攻では修了するまでの間に、社会工学学位プログラムでは3回、サービス工学学位プログラムでは4回の達成度評価を

実施し、教育目標に応じた実質的な履修指導を行っている。リスク工学専攻では必修科目のリスク工学前期特別研究の成績評価に、外部研究発表の有無を考慮することなどを取り決めている。コンピュータサイエンス専攻では、開設全科目に対する成績評価結果に基づく GPA の算出を行い、結果を教員に公開している。構造エネルギー工学専攻では、基礎的な科目においては試験による厳格な評価を行うことを原則とし、必修科目である特別演習、特別研究においては、大学院セミナーへの出席、口頭発表、質疑応答の状況に基づく評価点と指導教員の評価点に同一の重み付けをして評価している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全専攻において、各学生が複数の教員から研究指導を受けられる複数指導教員体制を敷いており、教育の充実化を図っている。社会工学専攻や知能機能システム専攻では、各大学院生に対し 1 名の主指導教員と 2 名の副指導教員により、複数教員からの多様な意見を反映させ丁寧に研究を指導している。この複数指導教員体制下では、教員相互に研究指導方法が評価されるため、教員の研究指導方法も改善されている。

これに加えて、社会工学専攻や構造エネルギー工学専攻では、学生表彰制度を設け積極的に学生の研究意欲・教員の研究指導意欲の向上への動機づけを図っている。また、知能機能システム専攻では、必要に応じて新任助教教員の担当科目ごとに科目メンターを配置し、新任教員の授業・研究指導等を向上させている。構造エネルギー工学専攻では、各教員の教育活動を点数化して評価したり、年度末にティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻単位で教員相互の授業参観の仕組みをもっており、実施された参観の結果は各教員にフィードバックされ、授業改善に資されている。例えば、リスク工学専攻では講義科目についてそれぞれ数名の教員が授業参観を行い、その結果について意見を述べ、授業実施教員はこれらのコメントについて回答する仕組みをとっている。知能機能システム専攻では、テニユア・トラック助教教員が担当する科目においてメンター教員も科目担当となり、授業を参観し必要に応じて助言を行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各専攻単位で、その年度内に着任した新任教員に対して、着任直後のガイダンスや研修会を開催している。また、メンター教員は大学や専攻のビジョン、カリキュラムなどについて、新任教員に随時説明している。さらに、テニユア・トラック助教による研究発表会を開催して研究教育活動の改善に取り組んでいる。

この他、知能機能システム専攻では連携大学院教員に対しても（新任）教員研修会を実施したり、コンピュータサイエンス専攻では、新任教員に関しては積極的にベテラン教員の授業へ参観することを推奨している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各専攻単位で、専攻説明会や受験生との面談を実施している。例えば、社会工学専攻や知能機能システム専攻では、受験生（特に留学生）に、志望する指導教員や研究室の先輩大学院生が、入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導するとともに、そのための研究指導費を支給している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各専攻単位で、コースワークの整備や自主ゼミの支援を行っている。例えば、社会工学専攻では、院生研究活動支援プロジェクトを年 3 回募集して院生発表旅費や研究会開催経費をサポートしている。また、学生の学修状況を定常的に分析して学修の優れた点の評価・足りない点についてのアドバイスなどを行っている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

システム情報工学研究科では、全学 FD 委員会が示した案に従った全学共通アンケートを実施し、また、マークシート方式、TWINS 方式、それ以外の方式により全教科授業評価を実施した。さらに、改善点のフィードバック等を行い、全開設科目を対象とした授業改善の仕組みを構築した。

さらに、システム情報系の HP 上に研究科における FD 活動および各専攻の FD 活動の実態を公開するための HP を作成したり、連携大学院教員に対する（新任）教員研修会を実施した。また、システム情報系の教員を対象とした研究倫理、外部資金獲得、教育・学生支援（メンタルヘルス、学位プログラム、コンプライアンス教育）や管理運営（ハラスメント防止、コンプライアンス順守、防災、組織評価、レーザー利用者安全講習）に関する FD 講演会を開催した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

各学期 1 回ずつ研究科 FD 委員会を開催して情報交換を行い、各専攻の FD 活動を活性化した。

### 社会工学専攻（社会工学学位プログラム、サービス工学学位プログラム）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

・2014 年に開設した社会工学専攻の 2 つの学位プログラム、社会工学学位プログラムとサービス工学



学位プログラムは、今年度も設置計画に従ったカリキュラムのもと、授業評価質問票を用いて授業評価を行った。

・各学期の授業評価結果は、専攻教育会議で報告され、その場でカリキュラムの問題点や改善方法を議論した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

・大学院共通科目を含め、マークシート方式により授業評価可能なすべての開講科目授業について授業評価を行った。さらに、従来どおりのマークシート方式に加えて、TWINS を用いたアンケートにより全開講授業科目に対して日英文の質問項目の授業評価を実施した。

・授業評価アンケートの調査結果を専攻教員会議で公表し、講義・演習の改善方策について議論した。

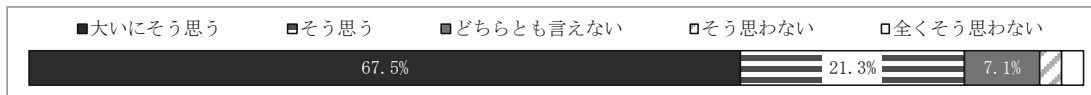
・評価結果が思わしくない項目があった授業の教員に、デジタル化した学生からの自由記述内容を個別に伝え、次年度の授業の改善案について報告を求めている。

以上の取り組みにより、マークシートによる授業アンケート、TWINS による授業評価アンケートでも自由記述欄を設けており、学生からのコメントでは肯定的な評価が以前より格段に増えており、FD 活動の効果が現れている。

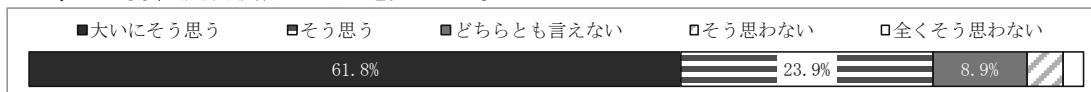
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会工学専攻(M)
総科目数	60科目

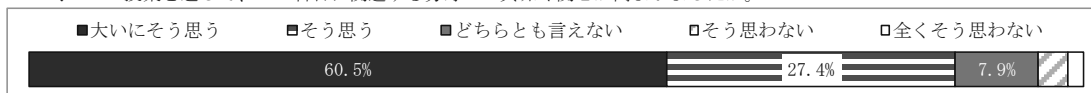
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



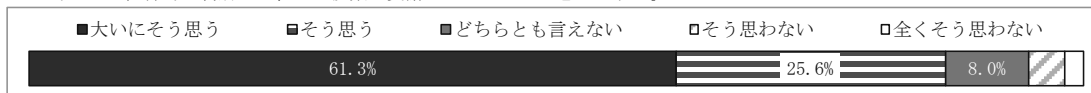
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



・カリキュラム委員会において、学生の履修状況を定常的に分析している。

・学生との懇談会を定期的実施し、その要望・意見を明らかにするとともに、それを教員会議の場で情報共有し、意見交換を通じて適切な改善を進めている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・ビジネスや行政などの第一線で活躍されている卒業生や修了生に、ビジネスや行政の現場のことについての在籍学生を対象とした講演を依頼している。特に、同窓会を通じた在籍学生と OB との交流会での卒業生からの意見は非常に教育改善に有益である。

・就職委員会が設置され、企業の人事担当者や卒業生と面談し、積極的に意見聴取を行って教育効果を検証・改善している。特に、社会工学類、社会工学専攻就職委員会企画の企業合同説明会において、企業の採用担当者からの筑波大学卒業生の特徴や評判等について意見聴取し教育改善の参考にしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

・成績評価基準を定め、これに基づいて成績評価を厳格に行っている。

・修了するまでの間に、社会工学学位プログラムでは3回、サービス工学学位プログラムでは4回の達成度評価を実施し、教育目標に応じた実質的な履修指導を行っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

・学生表彰制度の充実を継続している。それにより、学生の研究意欲・研究指導教員の指導へのモチベーションを向上させる効果が得られている。

・アドバイザーグループ制度（学生1人に指導教員＋副指導教員2名）により、学生指導をより丁寧に行い、他教員からの意見を反映させるようにしている。学生は、それらのコメント、意見に対して対応するよう義務付けている。

・セミナーにおける学生の発表を通じて教員相互に研究指導方法を議論し、研究指導方法の改善に努めている。

・「サービス工学学位プログラム」では、企業や自治体などの学外者にもプロポーザル発表会を公開

し、貴重な意見、助言を得ている。3年目となる今年度も学外から約100名の参加者があった。

・TGSW2016では、社会工学専攻として「都市のイノベーション：健康とモビリティ」セッションを主催するとともに、学生セッションを設け、国際会議での発表スキルの向上に役立てた。また北アフリカ研究センター主宰の「チュニジア－日本シンポジウム：イノベティブ社会構築に向けたマネジメント戦略」セッションについても主導した。

・「TA・TFを活用した主体的学修を促す教育推進事業」の一環として、外部講師を招いてファシリテーターとしての基礎的スキルに関する講習会を開催し、総計70名の学生が受講した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・「教員相互の授業参観・授業評価の取組み」は公式に行っていないが、教員相互の授業参観・授業評価を自由に行うことを認めている。

・本専攻では、幾つかの科目において複数教員による講義を行っており、結果として、教員相互の授業参観・授業評価が浸透していると考えられる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・メンター教員から新任教員に大学組織や専攻ビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善に促している。

・専攻FD委員長が年度初めに新任教員を招集し、学内組織、筑波大学スタンダード、教育・研究における取組姿勢等についてのガイダンスを行っている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

・受験生（特に留学生）には、志望する指導教員あるいは研究室の先輩が受験勉強及び入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導している。

・博士後期課程の早期修了生の指導教員には、入学前の研究指導を積極的、かつ、円滑に進められるように、少額であるが研究指導費を支給している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・院生研究活動支援プロジェクト（学生当基盤教育研究経費）を年3回募集し、院生発表旅費や研究会開催経費をサポートしている。

・筑波大学の産学連携推進プロジェクト等により、政策実務家や起業家など学外講師に講義・特別講演会・座談会を依頼し、学生に実社会の課題を理解させ、修了後即戦力となる学生を育成している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

・システム情報工学研究科の他の専攻に先んじて、マークシートを用いた授業評価が実施しにくい科目について、TWINSのアンケート機能を利用した授業評価を実施した。当初、低回答率が危惧されていたが、学生への数度の回答依頼により、予想以上の回答率を得た。

・前期課程の2つの学位プログラムにおける主開設講義に対して、マークシートを用いた授業評価を行った。評価は自由記述回答を含む18項目（全学共通質問4項目を含む）の質問票（日英）で、学生による5段階評価方式で行っている。自由記述回答には、学生からポジティブな意見も多々得られており教員の励みになっている。

・自由記述回答は、その箇所部分をデジタル化し、授業担当教員に配布している。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

・ファカルティ・セミナーや講演を月1～2回程度開催している。外部から研究者を呼ぶことが多いが、内部の発表者もいる。参加者は専攻メンバーだけでなく大学院生も多数いる。

・テニューア・トラック教員研究発表会を2017年2月15日に開催し、若手教員から研究・教育活動の報告を受け、質疑応答を通して若手教員、年配教員ともども、研究教育活動のレベルアップを図った。

・産学連携プロジェクトの募集等は、積極的に全教員に案内を出して応募者を募るようにしている。

・毎年、域構成員全員のパフォーマンスが域内で分かるように、アニュアル・レポートを作成しHP上で公開している。

・年度初めと終わりに教職員懇親会を開催し、構成員間の相互理解と親睦を図っている。

・今年度末で定年退職する1名の教員の業績を称え、また、本学・本専攻への貢献への感謝の意を表すべく最終講義と謝恩会を企画・運営した。

## リスク工学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻では、学生向けに教育目標とカリキュラム・履修モデルとの対応関係に関する説明資料が準備されており、入学時のオリエンテーションの際に学生に丁寧に説明している。また、教育目標とカリキュラムとの対応について、継続的にチェックを行っている。

これに加えて、リスク工学専攻独自の達成度評価システムを導入し、カリキュラムによる教育効果の保証とその改善を進めてきている。達成度評価委員会からのフィードバックは、項目B、Eで述べる

ように、カリキュラム検証に大いに役立っている。また、年2回開催される学生教員連絡会において、学生・教員の双方から示された意見を検討し、カリキュラム・授業内容に反映させている。さらに、近年の教員の定年退職と新任採用に伴い、予算減による非常勤講師枠の減少などをも踏まえながら、安定的に良質な教育を提供できるように、専門科目の新設・廃止・他専攻科目のコードシェアを中心にカリキュラムの改善を継続的に実施している。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の教育企画委員会（FD委員会）が中心となり、全ての科目について授業アンケートを行い、その結果を教育会議等で検討するとともに、教員間で情報を共有している。これに加えて、授業モニタリングによって、授業内容に対する改善要望を学生側から提出できる仕組みを設け、教員がそれに応える制度を実施している。また、達成度評価委員会による学生の教育効果の検証とフィードバックが毎年2回行われている。さらに、学生教員連絡会を年2回実施し、研究生生活を含めて全体的なことについての改善事項を調査し、優先順位の高いものから順に改善を図っている。

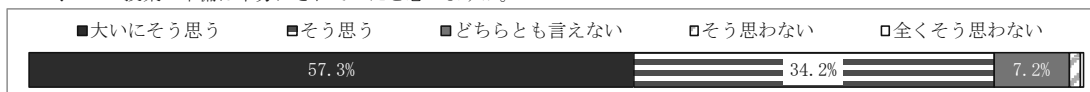
授業評価アンケートの結果によると、本専攻が提供した科目は、おおむね良好な評価を学生から得ていると認められる。個々の結果から、学生による予習・復習の充実など、さらなる改善点を探ることとしている。アンケートの結果は、担当教員へフィードバックし、改善に役立てている。

学生の履修状況については、年2回の達成度評価委員会において、各学生に対して報告を義務づけており、複数の教員が把握するようにしている。また、学生の要望や意見については、授業評価での意見を教員間で共有し、授業内容や授業方法の改善を行うとともに、授業モニタリング制度を設け、リアルタイムで対応できる体制を整えている。

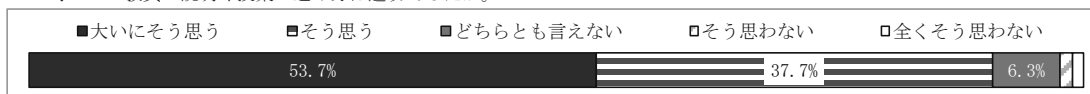
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	リスク工学専攻(M)
総科目数	33科目

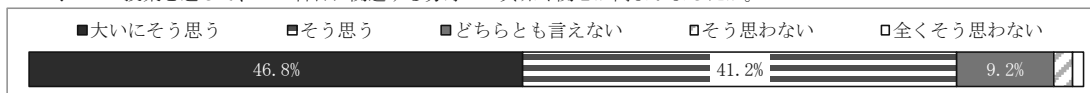
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



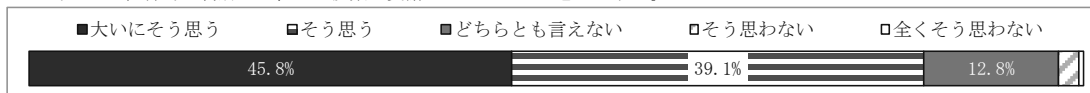
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

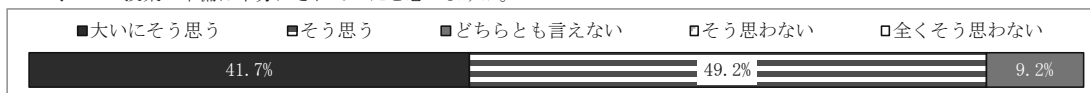


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



開設組織	リスク工学専攻(D)
総科目数	4科目

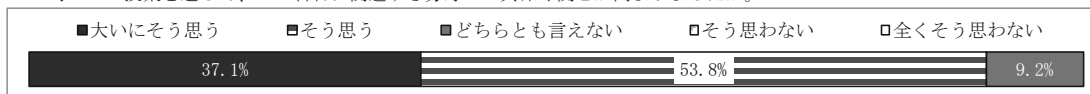
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻の就職支援企画において、学生の就職を支援する事業の一環として、就職活動の際の本専攻ならではの注意事項、心構えについての講演とともに、リスク工学専攻に対する要望等について意見交換を行うため、リスク工学専攻を修了し、様々な企業等で活躍している若手 OB・OG を講師に招き、在学生を対象としたキャリアガイダンスを開催していたが、平成 27 年度からは、就職協定の変更による学生の就職活動への大きな影響があったため、予算上の制約もあり、在学生による就職活動に関する情報交換を新たな企画として実施している。

各分野の企業情報については、関連する域や専攻、学群・学類と協力して、就職支援を行っている企業の方に来ていただいて実施しているキャリアガイダンスや、求人情報の提供を行っている。企業で求められている能力は、達成度評価システムで評価している能力とほぼ整合していることを確認している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化のために、平成 20 年度から達成度評価システムを導入し、学生に周知してきている。また、従来から専攻では厳格な成績評価を行うことを教育会議等で周知してきたが、特記できることとして、必修科目のリスク工学前期特別研究 I、II の成績評価に、外部研究発表の有無を考慮することなどを取り決めている。

また、専攻演習に関連する特別研究、特別演習等の必修科目でも、学年担当教員を中心とした委員会の開催によって、厳格な成績評価を行ってきている。

厳格な成績評価状況の検証は、学生ごとに年 2 回実施する達成度評価委員会に依っている。

なお、平成 26 年度からは、レポート提出時に不正行為をしないことを宣誓した誓約書の添付を学生に義務付けている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成 19～21 年度に実施した大学院 GP プログラムにおける達成度評価システムは、様々な意味で教育方法の改善に役立ってきている。現在は、この大学院 GP プログラムで構築したシステムをほぼそのまま踏襲しつつも、細部において継続的に改善を続けながら実施している。各教員は、ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、教育方法の改善や教育能力の向上に寄与している。

FD 研修や研究会以外にも、評価方法の改善などカリキュラム委員会、大学院 GP 実施委員会で検討された多くの改善事項が教育会議等で議論されてきている。さらに、達成度評価委員会からの情報フィードバックは、教育方法改善や教育能力向上のための貴重な情報源となっている。

本専攻では、障害学生に対応するための FD 活動にも力を入れている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

平成 20 年度から、講義科目についてそれぞれ数名の教員が授業参観を行い、その結果について意見を述べ、授業実施教員はこれらのコメントについて回答する仕組みをとっている。その結果は、教育企画委員会（FD 委員会）によってまとめられ、教員間の共有情報とされている。また、授業における評価方法について検討を行い、教育会議を通じて情報共有を図っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻教員が比較的少数であるため、専攻独自の新任教員研修会は、その年度内に着任した新任教員がいる場合に限って行っている。平成 28 年度は 3 名の新任教員があったため、これを実施し、大学院教育の課題・改善の動向、第三期中期計画期間における学位プログラムの実施など筑波大学の基本構想の説明や、リスク工学専攻が独自に実施している達成度評価システムの概要とその意義などについて説明を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本学では、大学院学生であっても学群授業科目を受講することが可能であり、必要に応じて学群授業科目の受講を指導している。また、各学生の研究内容に応じて研究室単位で春休み中に個別に必要な教育を実施している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

平成 19～21 年度の大学院 GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」において実施した年 2 回の達成度評価委員会を引き続き継続しており、学生の学修状況の達成状況を評価し、学修の優れた点の評価・足りない点についてのアドバイスなどを行っている。

また、リスク工学に関する教科書「リスク工学シリーズ」を出版し、リスク解析やリスクの問題解決に役立つ情報の発信を行ってきており、平成 27 年度に全シリーズ刊行を達成した。類書が少ないため、これらの教科書は自主学習にとって大きな助けになっている。達成度評価委員会では、学生の「自主学習のエビデンス」で学習事項や知識の習得状況を評価することも行っている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

昨年度までは、授業形態を採る開設科目のすべてを対象とし、授業評価アンケートを実施してきた。今年度は、演習形態の科目（マークシート方式アンケート）および前期・後期特別研究（専用の記述アンケート）も新たに対象とし、全開設科目を対象とした授業改善の仕組みを実現するに至った。

今年度採用された教育戦略推進プロジェクト支援事業「つくばトランスポーダー連携によるリスク・レジリエンス工学人材育成カリキュラムとアクティブラーニング強化に対応した教育質保証システムの設計」において、リスク・レジリエンス（R2）工学に関する学際・複合型の学位プログラムの実現に向け、PBL 演習形式の科目導入によるアクティブラーニング強化に対応した教育質保証システムの設計を実施している。学生の自己評価による定性的評価と、各講義に付与されたポイントの取得による定量的評価の両面から取り組む。今年度は、達成度評価の各項目の検討、ポイント取得方法の検討、RA・TAの活用による実施方法の成熟化について議論を深めた。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

上記諸項目全体について、平成 19～21 年度に実施した大学院 GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」による活動に基づいて、ほぼその内容すべてを継続実施しており、FD 活動の取組み内容が関係している。達成度評価がどのように実施されるかは、学生オリエンテーション時に提示され、学生の履修状況は、学修エビデンスと学生ポートフォリオ収集により検証される。学生は達成度自己評価書を記入し、達成度評価委員会に臨む。この委員会で履修状況が検証され、履修における問題点とその解決方法などが話し合われる。これらの結果は、大学院 GP 委員会を通じて、教育会議と指導教員・学生各自にフィードバックされるので、上記項目の多くがこの仕組みによって実現されている。

FD 活動等に関する内部・外部資料は、グループウェアによって教員間で共有されている。また、専攻 Web ページに公開情報を掲載している。

### コンピュータサイエンス専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全ての科目に対して、学生による授業評価アンケートを実施し、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を検討している。その中で、各科目の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD 委員会で審議の上、改善の必要があると思われる科目に関し、担当者への勧告を行っている。また、アンケート結果は、専攻・学類の教員組織で共有されており、カリキュラム委員会と連携して、カリキュラムの検証と改善の参考にしている。

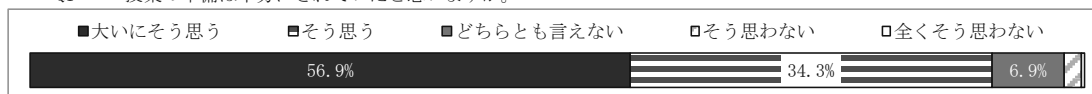
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケートは、大学全体の試み以前より、専攻・学類で共通して行っており、全ての科目について実施している。全学実施アンケートは、全学実施アンケート項目を従来から実施している独自実施アンケート項目に加える形で参加している。学期毎の集計結果を FD 委員会にて審議し、必要に応じて担当教員への勧告を行い、授業内容と教育効果の改善に役立てている。また本年度より、従来対象となっていなかった、演習、セミナー科目などについても、質問項目を限定することで、授業評価アンケートの対象とした。

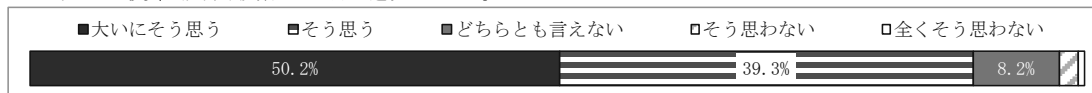
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	コンピュータサイエンス専攻(M)
総科目数	47科目

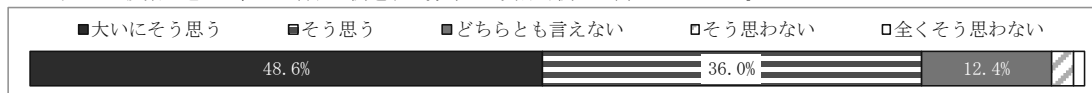
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



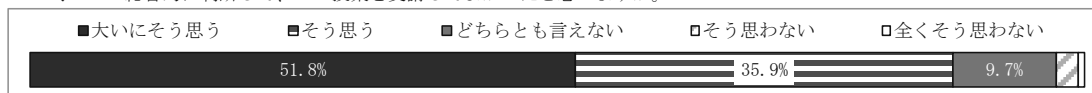
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生・就職先関係者に対し、アンケートに基づく FD 活動への意見収集・要望の調査を行っている。本学からの採用学生に対する評価、教育活動及び人材育成に対する要望等について、数値評価と自由記述を併用したアンケート調査を行っている。アンケート結果は、専攻・学類の教員組織で共有され

ており、教育効果の向上や目標設定の参考にしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

開設全科目に対する成績評価結果に基づく GPA の算出を行い、結果を教員に公開している。これを通じ、A+/A/B/C の評価配分の指標として活用するよう全教員に促している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

B に述べた授業アンケートの教員へのフィードバック、必要に応じての勧告を通して教員個人の努力を促している。また、D に述べた GPA 調査の結果から、各教員に担当科目における単位の厳格化と成績評価方法の見直しを促している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

若手教員・新任教員を中心に、授業参観の実施を積極的に行うよう促している。今後とも、教育方法の向上等のために、特に新任・若手教員に対して推奨して行く。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に関しては、先述の授業参観への積極的参加を推奨している。セミナー等は特に新任教員に限定していないが、若手教員に対する教育方法の経験談等のセミナーを検討して行く。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前学生・新入生に関する FD 視点からの補完教育は特に行っていない。今後検討する。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習・補習授業に関しては、e-learning 対応の講義・資料を充実させることにより、今後の取り組みを増やして行く。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

本年度より本格実施された全学での授業評価実施に合わせ、全学共通設問を組み込んだ新しい設問様式を作成し、授業評価アンケートを実施した。アンケート結果で特に偏差値の低い項目について、当該担当教員への通知と改善検討を促した。また、GPA の算出を行い、成績評価手法に対する客観的材料として全教員に示した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

コンピュータサイエンス専攻の FD 活動は情報科学類と連携を取りつつ一体的に実施している。FD 活動の報告と学生授業アンケート結果に関し、学期毎の教育会議の場でアナウンスし、議論を行っている。特にカリキュラム委員会との連携により、GPA の算出を始めとする、教育の質を高めるための客観的データの提示を通じ、各教員の自覚を促している。

また若手教員のモチベーションを上げるために、テニュアトラック審査の中間報告会を実施し、改善点を本人に周知するようにしている。（非公開ベース、本年 5 件実施）。

## 知能機能システム専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

・平成 25 年度より中長期計画組織である専攻カリキュラム委員会と毎年度実施組織である学務委員会を「学務・カリキュラム委員会」として統合した上で常時カリキュラムの改善を検討している。（継続）

・専攻の将来を、長期的な視点に立って、戦略的に検討する専攻教育改善検討委員会（平成 25～27 年度）、DDP 推進委員会（平成 28 年度～）、および、専攻企画室／域戦略室（平成 28 年度～）を設置し、デュアル・ディグリープログラムの積極的な推進や、専攻のカリキュラム改革等を継続的に実施している。（継続）

・平成 20 年度より専攻 PDCA 委員会を新設し、学類における JABEE 認定のノウハウを生かし、教育方法と教育環境の改善を継続的に行うシステムを確立している。（継続）

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

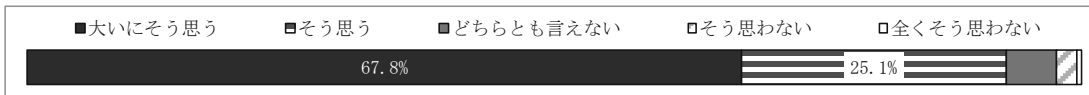
・授業科目ごとに専攻独自の授業評価アンケートを継続して実施している。その結果を専攻教員全員が閲覧できるようにし、教員相互に授業評価を行うことを可能にしている。平成 26 年度より開始した全学共通授業評価アンケートは、専攻独自のアンケートも維持する形で実施し、これまで蓄積してきたデータとの連続性を確保している。（継続）

・学生と教員の自由参加によって実施される大学院生連絡会を年に 2 回開催しているが、開催に先んじて、アンケートによる授業評価を実施しない、または実施しにくい科目一覧を提示し、これらに対して意見のある学生が連絡会で意見を述べるようにしている。その結果、平成 28 年度における授業評価アンケートの回答率は 100%であった。（継続）

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	知能機能システム専攻(M)
総科目数	40科目

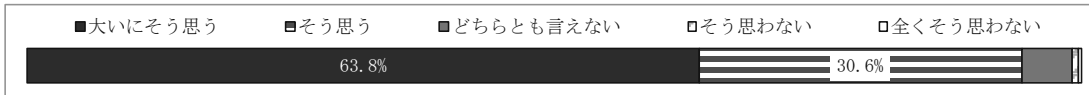
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



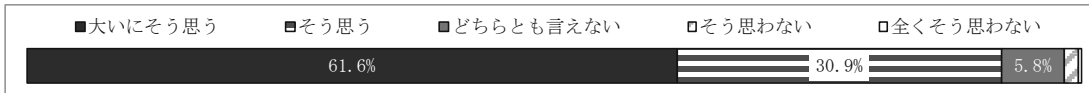
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

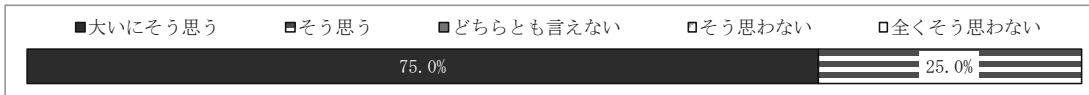


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



開設組織	知能機能システム専攻(D)
総科目数	1科目

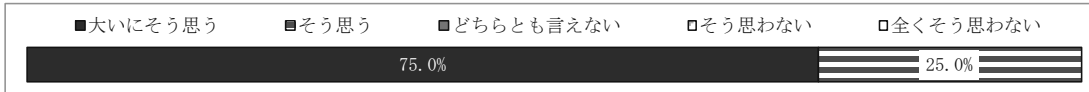
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか



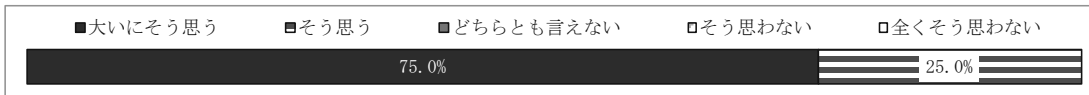
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・工学システム学類・知能機能システム専攻・構造エネルギー工学専攻・リスク工学専攻の一部と共同で運営する就職委員会を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクルータにヒアリングを行っている。

・また、大学院生による発表会（通称大学院 세미나）の改革として、M1の学生を主な対象に、自身の研究内容を発表するポスタ発表会を試行的に開催した。その際、企業のリクルータなどにも参加を呼びかけ、発表者が学生・社会人からのフィードバックを得る機会を設け、就職活動のきっかけを提供すると共に、教育効果の検証の場を持った。（継続）

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

・成績評価の点数基準を定めており、これに従った成績評価を厳密に行うようにしている。（継続）  
 ・2種類の「チームプロジェクトコースワーク」に加え、平成24年度入学の博士前期課程学生から、「専門コースワーク」を必修化し、専門分野の知識が体系的に修められるようにした。現在4種類の専門コースワークを提供している。（平成25年度教育に係る学長表彰受賞）（継続）

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

・各大学院生に対し1名の主指導教員と2名の副指導教員がつく複数指導教員制を取り入れている。通称「大学院セミナー」における学生の発表を通じて、教員相互に研究指導方法の評価が行われ、研究指導方法の改善に貢献している。（継続）

・新任教育、特に助教教員の授業・研究指導等の向上を図るために、メンター教員※を配置し、必要に応じ、科目ごとに科目メンター教員（※とは異なる）を配置している。（継続）

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。特にテニユア・トラック下にある助教教員が授業を担当する際には、メンター教員も授業担当教員となり、メンター教員が授業参観し、必要に応じて改善など助言を行っている。(継続)

・構造エネルギー工学専攻、リスク工学専攻、工学システム学類と協力してFD講演会を実施した。平成28年度は多人数が受講する授業におけるアンケート評価が高い教員による「教授法の向上(授業の工夫、ポイントなど)」をテーマとする講演会を企画・実施した。(平成28年度新規)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・工学システム学類と合同で新任教員のための研修会を毎年開催している。(継続)

・テニユア助教教員による研究発表会を開催し、専攻(域)教員間での意見交換により、研究教育活動の改善に貢献している。(継続)

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

・受験生には、志望する指導教員との面談を義務付けており、入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導している。春学期に新入生を対象とした知能機能システムコアスタディを開講し、研究活動に関する基礎的知識や留意点を指導している。(継続)

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・プロジェクト実習を中心とする2種類の「チームプロジェクトコースワーク」を整備している。この取組みでは講義と実習とを連携させるようにカリキュラムを調整したことにより、講義で学んだ理論を実習においてすぐに応用することができるようにした。また、実習では最先端の技術を実習することができる設備を整備した。これによって、修了後即戦力となる学生を育成することに貢献している。このチームプロジェクトコースワークでは、授業と実習における教育方法の検討が継続的に行われている。(継続)

#### J. 今年度のFD活動の特色

・博士学生会の活動の一環として、関東地方の大学の学生が主体となって運営されているThe 13th IEEE Transdisciplinary-Oriented Workshop for Emerging Researchersに協賛する形で参加した。

・多人数が受講する授業におけるアンケート評価が高い教員による「教授法の向上(授業の工夫、ポイントなど)」をテーマとする講演会を企画・実施した。(平成28年度新規)

#### K. その他(FD活動に対する取組み)

・平成23年度より大学院生が自主運営する「専攻博士学生会」を組織し、教員サイドからも支援している。(継続)

・平成24年度中に博士前期課程における早期修了制度を整え、平成25年度から実施している。平成28年度は1名が早期修了を果たし、博士後期課程へ進学した。(継続)

・博士前期課程・後期課程における長期履修制度を開始し、2名の学生が制度の適用を受けた。(平成28年度新規)

・平成24年度中に準備を進めてきた知能機能システム専攻(博士後期課程)を主専攻とするデュアルディグリープログラム(DDP)を平成25年度から実施した。平成25年度からは3名、平成26年度からは4名、平成27年度からは1名、平成28年度からは2名の学生が履修している。(継続)

<知能機能システム専攻が主専攻である副専攻群>

人間総合科学研究科・フロンティア医科学専攻(平成25年度～)

人間総合科学研究科・感性認知脳科学専攻(平成26年度～)

人間総合科学研究科・芸術専攻(平成26年度～)

ビジネス科学研究科・経営システム科学専攻(平成26年度～)

ビジネス科学研究科・企業法学専攻(平成26年度～)

ビジネス科学研究科・国際経営プロフェッショナル専攻(平成26年度～)

システム情報工学研究科・社会システム工学専攻(平成25年度～平成26年度)

システム情報工学研究科・経営・政策科学専攻(平成25年度～平成26年度)

システム情報工学研究科・社会工学専攻(社会工学学位プログラム)(平成26年度～)

システム情報工学研究科・社会工学専攻(サービス工学学位プログラム)(平成26年度～)

<知能機能システム専攻が副専攻のDDP>

人間総合科学研究科・感性認知脳科学専攻(平成26年度～)

## 構造エネルギー工学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

構造エネルギー工学専攻のカリキュラムは「構造・防災・信頼性工学」「固体力学・材料力学」「流体・環境工学」「熱流体・エネルギー工学」の4つの分野より構成されている。分野ごとに科目の流れを明確にし、コア科目を中心とした体系化がなされている。専攻の教育理念を共有した系統的な講義



体系を実現するため、学務委員会主導の下に検討会を開催し、次年度のカリキュラムに反映させている。FD委員会により学期ごとに授業アンケートを実施し、学生からの意見をフィードバックしながら、個々の授業内容および体制を改善する仕組みを整えている。併せて、FD委員会主導のもと、年度末には担当した授業科目について各教員にティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けており、授業内容と質の改善に努めるようにしている。

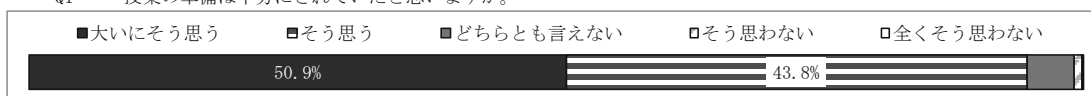
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通設問の4項目を含めた全20項目から成る授業評価アンケートを学期ごとに実施した。結果をFD委員がグラフ化した後に全教員へ公開し、各教員が他の科目と比較しながら授業内容の改善に活かせる仕組みを整えている。全学共通設問の結果を見ると、4項目ともに「大いに思う」と「そう思う」の合計は9割前後の高い水準にあるため授業に大きな問題はないと考えられるが、「大いに思う」が増加するように、さらなる改善に努めたい。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	構造エネルギー専攻(M)
総科目数	20科目

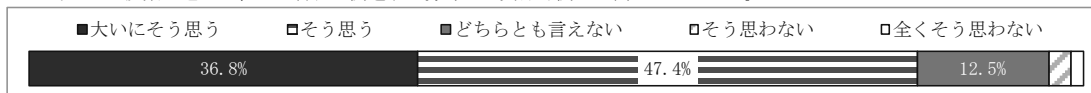
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



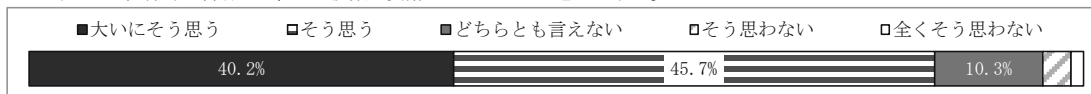
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

工学システム学類の就職担当教員と連動しながら、企業の人事担当者および卒業生のリクルーターに学生向けの講演を依頼し、ヒアリングを行っている。併せて、各教員によって卒業生やリクルーターを通じた教育効果の検証が行われている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

コア科目と位置づけられている主として基礎的な科目においては、試験による厳格な評価を行うことを原則としている。また、必修科目である特別演習、特別研究においては、大学院セミナーへの出席、口頭発表、質疑応答の状況に基づく評価点と指導教員の評価点に同一の重み付けをして評価している。指導教員の評価点については、副指導教員の評価も考慮している。授業の成績評価については基本的に各教員の裁量に任せている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学期ごとに授業アンケートを実施し、各教員にこれらの結果をフィードバックすることで、授業改善のインセンティブが強く働くような仕組みを整えている。アンケート結果は専攻の全教員に公開し、各自の授業改善に利用できるようにしている。また、年度末にはティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けている。修士論文発表の際には専攻教員全員の出席を求め、発表内容、準備状況、質問に対する応答等を指導教員・副指導教員を含む出席教員によって数値評価し、点数の高かった者を修士論文優秀発表者として表彰している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

講義担当の教員と予め連絡をとれば授業参観を行えることになっており、授業改善に利用されている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

工学システム学類と合同で新任教員のための研修会および講演会を開催している。「工学システム学類と共通」

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

受験生には志望する指導教員との面談や連絡を義務付けており、入学後に必要となる基礎的学力、専門的な知識やスキルについて個別に指導している。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻独自では特に取り行っていない。

J. 今年度のFD活動の特色

基本的にこれまでの活動と同様であった。また昨年度と同様、PDCA委員会により、専攻のFD活動の評価と改善について議論および確認が行われた。

K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では、東日本大震災に起因する原子力災害を考慮した「原子力災害による環境・生態系影響リスクマネジメントプログラム」を平成 28 年度から開設した。
- ・(前・後期) 生物科学専攻では、「学位プログラム化」に対応可能な分野の開講科目からなるカリキュラムを適用している。
- ・生物圏資源科学専攻では、平成 28 年度は英語プログラム事業の強化を図り、平成 29 年度に受け入れる留学生を多数確保した。  
早期修了プログラムの受け入れ基準の見直しを行うとともに、早期修了プログラムの広報を強化した結果、平成 29 年度入学者の増加につながった。
- 国立台湾大学生物資源学院と博士後期課程における DDP の調印に至り、グローバルフードセキュリティコース修士課程 DDP 生の進学の道を確立するとともに、国立台湾大学からの優秀な留学生の受入体制を拡大できた。
- ・生物資源科学専攻では、国際社会で活躍する人材を育成のため、平成 28 年度から、ボルドー大学、国立台湾大学に加え、ユタ州立大学との DDP プログラムを開始し、3 大学合計で学生 6 名の派遣、5 名の受入を行った。
- ・地球科学専攻、(前期) 生物科学専攻、生物資源科学専攻、環境科学専攻は山岳科学学位プログラム開設に向けての準備を進め、社会の新しいニーズに対応する新しいプログラムに協力した。
- ・地球科学専攻、地球環境科学専攻、地球進化科学専攻では、海外野外実験を実施し、大学院生に海外調査経験を積ませて、グローバルな人材育成に貢献した。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・全専攻で全学授業評価アンケートを積極的に実施した。学生からの評価は概ね良好であった。調査結果を精査して問題点を掌握し、FD 委員会、カリキュラム委員会、運営委員会において対応を議論し、緊急性のある場合には教員への改善依頼を行っている。
- ・(前・後期) 生物科学専攻では、専攻の共通科目については、カリキュラム委員会が受講生および教員に対して授業評価アンケートを実施し、その結果に基づいて改善に努め、授業に反映させている。「院生-教員連絡会」を実施して、学生から授業、教育指導、学生生活などの意見、要望を聴取し、それぞれ対応、改善している。
- ・地球科学専攻では、教員と院生との懇談会において、院生代表と教員とが意見交換し、カリキュラムの改善などの要望を聞き、対応した。  
専攻または分野ごとに教員会議を週 1 回～月 1 回開催し、学生・大学院生が抱える要望や問題点に対する解決策を検討した。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・環境科学専攻・持続環境学専攻では就職説明会等に卒業生を招き懇親の機会を積極的に設け、卒業生の意見・提言を得ることに努めた。  
専攻教員がベトナム、バングラデシュ、キルギスタン、モンゴルの卒業生と会い、卒業後の教育効果や各国での教育ニーズについて意見交換を行った。
- ・(前・後期) 生物科学専攻では、後期課程早期修了プログラムの履修生(製薬会社などの研究員)と一般学生・教員との座談会形式での意見交換会を行った。
- ・地球科学専攻、地球環境科学専攻、地球進化科学専攻では、OB に依頼して、学類生・大学院生を対象とした就職セミナーを数度にわたり実施し、キャリア形成支援に努めた。  
OB・OG リストの作成を継続し、卒業生との交流に役立てた。  
学位プログラムに関して、卒業生や就職先の関係者にアンケートを実施し、その結果に基づいて、在学時の教育の効果やより理想的な教育内容・教育システムについて検証した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・(後期) 生物科学専攻では、博士論文審査で、論文審査委員会による非公開の予備審査会を実施し、研究内容やプレゼンテーションを点数化し、厳格な基準に基づいて評価を行い、博士の質を保証できる者のみを合格させている。  
(前期) 生物科学専攻では、修士論文審査で、公開の予備審査会を実施し、指導教員以外の複数の教員から構成される予備審査委員会が研究内容やプレゼンテーションを点数化して評価し、修士論文についても客観化を図っている。  
これらの評価結果を全て学生に周知している。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・全専攻で、学生 1 名に対して指導教員 1 名、副指導教員 2 名以上を配置した教育指導体制(アドバイザー・コミッティー)を構築し、きめ細かな指導を行っている。

・(前・後期) 生物科学専攻では、「先端生物科学セミナー」で、教員の研究を紹介し、研究の背景と方向性などを公開し、学生に研究の面白さ、重要性に触れる機会を提供している。さらに外国人留学生に対応し、一部の例外を除き英語で実施している。

・生物資源科学専攻では、FD 委員と学生担当委員が、学生と指導担当教員とのミスマッチ改善に積極的に対応し効果を上げている。

・地球科学専攻、地球環境科学専攻、地球進化科学専攻では、Manaba を活用して e-Learning に積極的に取り組んだ。

野外実験特別 TA および TF 育成プログラムを策定し、実戦力のある TA・TF を養成した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・環境科学専攻・持続環境学専攻では、環境科学演習・実習、持続環境学フォーラム等の必修の授業・実習に複数の教員が協力して取り組み、教員間の意見交換や相互の建設的な批判を行った。

・(前・後期) 生物科学専攻では、専攻教員参加型の「先端生物科学セミナー」が教員相互間の授業参観となっており、教員のプレゼンテーション方法などについて、複数教員が評価し、改善する機会として機能している。

・地球科学専攻、地球環境科学専攻、地球進化科学専攻では、複数の教員が同時に講義・演習・野外実験を担当し、内容の補完や相互評価を続けてきたことにより、学生の理解度・満足度は高まった。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・環境科学専攻・持続環境学専攻では、平成 28 年 12 月に J. C. Altman 教授、M. Hinkson 准教授(ディーキン大学)、M. Ertsen 准教授(デルフト工科大学)を招聘し、英語による授業・発表の改善、実践的コミュニケーション能力向上の FD セミナーを行った。

・(前・後期) 生物科学専攻、生命産業科学専攻では、新任教員を含め准教授以下の全ての教員それぞれに対しメンター教授を配置して指導や研修を行っている。

・地球科学専攻、地球環境科学専攻、地球進化科学専攻では、新任教員の研究紹介を目的としたセミナー等を開催し、全教員で表現力や内容の構成に関してコメントした。

演習・実験・野外実験において、ベテラン教員による学生・大学院生への指導方法を新任教員が参観した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

・地球科学専攻、地球環境科学専攻、地球進化科学専攻では、他大学の卒業生のために、地球学類の専門の授業の履修と単位取得を可能にした。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・生物機能科学専攻、先端農業技術科学専攻では、研究指導担当教員を含むアドバイザー・コミティの教員が、必要に応じ、学生が自主的に研究を進めることが出来るように指導している。

・環境科学専攻、持続環境学専攻、地球科学専攻、地球環境科学専攻、地球進化科学専攻では、分野を超えた交流を図るため、複数の研究室に所属する学生を同一の居室に配置し、これにより、他分野に渡る視野と人間的成長を促している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

・生命環境系主催で「FD Training 英語による授業の改善に向けた研修会」をリード大学語学センターの Rupert Herington 氏を招いて開講した。若手教員を中心として 26 名が講演とワークショップによる、実践的スキルアップに挑戦した。

・全専攻で全学主催の FD に関する講演会、高圧ガス保安講習会、薬品・廃棄物管理研修会、シンポジウムなどには新任教員を積極的に出席させた。

・(前・後期) 生物科学専攻では、生物科学分野等の教育会議の席上で実施した各種 FD 研修会などに多くの教員・研究員・学生が積極的に参加し、FD 活動の一環として取り組んだ。

・地球科学専攻、地球環境科学専攻、地球進化科学専攻では、平成 28 年度から TF 養成プログラムを開始した。通常の TF 業務に加え、野外実験のサポートを重視する点に特色がある。5 名の後期課程大学院生がプログラムを修了した。

平成 25 年度に開始した野外実験特別 TA 養成プログラムの内容をさらに充実させ、修了した TA を学類開講の野外実験に帯同させた。講習で指導力をつけた TA のサポートにより、野外実験の安全性がさらに高まった。

野外実験特別 TA を地球学類の 7 つの野外実験に派遣し、指導にあたらせた。

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

・研究科全体で、高大連携事業に大学院生を参加させて、講義や実験の補助をさせた。

研究科長表彰、専攻長表彰を研究業績の優秀な学生に授与し、学生の勉学意欲の向上、学生の業績評価の実質化、学生の研究活動の活性化につなげた。

研究科のホームページを充実して、学生や教員に関わるニュースを迅速に掲載した。

・全専攻で、大学説明会に大学院生を積極的に参加させて、展示の紹介や体験実験の補助をさせた。

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 国際化の進行に伴う留学生の増加に対応するため、留学生の希望に応じて英語での授業、ないし日英バイリンガルでの授業を実践した。これは日本人学生の英語力向上にも役立った。
2. 海外野外実験を実施し、大学院生に海外調査経験を積ませて、グローバルな人材育成に貢献した。
3. 各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。必要に応じてシラバスの加筆・修正を行い、KdB に反映させるよう周知徹底を図った。(地球学類と共通)
4. 集中授業や野外実験の日程や内容に関して、担当教員間で調整と情報交換を徹底し、効率的なカリキュラムを構成した。
5. 複数教員で実施する授業科目においては、担当教員間でカリキュラムとシラバスの点検・調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供した。

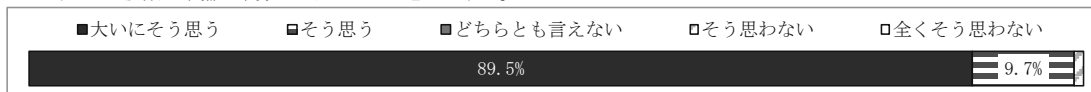
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1. 教員と院生との懇談会において、院生代表と教員とが意見交換し、カリキュラムの改善などの要望を聞き、できる限り対応した。
2. 受講者数名の大学院の授業に対して選択解答式の全学実施のアンケートでは統計的な意味がなく、院生の実質的な声も反映されないため、今年度は教員が独自に自由記載によるアンケートを実施したり、直接院生に感想を聴くことにより、具体的な意見を把握した。今後も教員の努力と学生からのフィードバックにより、改善を進める。
3. 新入生オリエンテーションにおいて、履修に関する詳しいガイダンスを実施した。
4. 単位取得状況が悪い大学院生については、個別に指導を行った。
5. 専攻または分野ごとに教員会議を週 1 回～月 1 回開催し、学生・大学院生が抱える要望や問題点に対する解決策を検討した。(地球学類と共通)

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	地球科学専攻(M)
総科目数	6科目

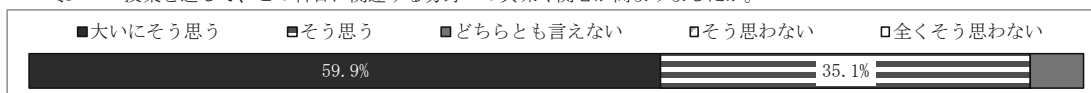
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



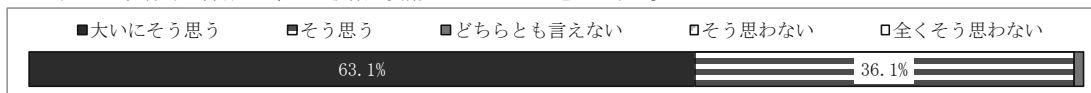
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 本専攻を卒業し社会で活躍している OB に依頼して、学類生・大学院生を対象とした OB による就職セミナーを数度にわたり実施し、キャリア形成の支援に努めた。(地球学類と共通)
2. 企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生・大学院生を集めた説明会を実施した。(地球学類と共通)
3. 分野ごとに OB・OG リストの作成を継続し、卒業生との交流に役立てた。(地球学類と共通)
4. 設置を進めている学位プログラムに関して、卒業生や就職先となりうる機関や会社の関係者にアンケートを実施し、その結果に基づいて、在学時の教育の効果やより理想的な教育内容・教育システムについて検証した。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 講義・演習・野外実験などの成績評価の厳格化について、専攻会議・分野会議などにおいて共通認識を確認した。(地球学類と共通)
2. TA の活用などを通じた出欠の厳密な管理、試験やレポートの実施の厳格化、レポートの添削・返

却の実施によるフィードバックを進めた。(地球学類と共通)

3. TWINS や manaba を用いて学生・大学院生の履修状況を把握し分析するとともに、情報発信を徹底した。(地球学類と共通)
4. 修士・博士論文の成績評価を厳格化するために、分野会議や専攻会議で全教員が互いに成績評価を検討し合って最終的な評価を決定した。
5. 「成績評価の厳格化」により出席率・レポート・発表・試験結果も水準が高い授業が増えている。そのため、「単位を実質化」すると A 評価が 7~8 割に達するのに対し、GPA に対応するために 5 割以下に抑えなければならないといった矛盾が生じており、「過度の厳格化」が課題となっている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. Manaba を活用して e-Learning に積極的に取組み、教員・大学院生相互の情報の交換に努めた。
2. 専攻内で各教員の講義内容について頻繁に確認・意見交換を行い、授業や実験の内容の更新を続けるとともに、教育能力の向上に努めた。(地球学類と共通)
3. 演習の際に発表技術について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。(地球学類と共通)
4. パワーポイントを用いた授業では、重要な図については配布資料や manaba への掲載により学生に提供した。(地球学類と共通)
5. 英語による発表技術向上や論文執筆を目的とした授業を開講し、大学院生の国際化を促進した。
6. 外国人留学生に対して、英語による授業を実施した。
7. 野外実験特別 TA および TF 育成プログラムを策定し、実戦力のある TA・TF を養成した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 複数の教員が同時に講義・演習・野外実験を担当し、内容の補完や相互評価を続けてきたことにより、学生の理解度・満足度は高まった。
2. 今後、満足度の低い授業、学生からの問題点の指摘が多い授業が判明した場合は、指導経験の長い教員の参観や評価を行って対処する。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 新任教員の研究紹介を目的としたセミナー等を開催し、関係する全教員で表現力や内容の構成に関してコメントを行った。
2. 分野全体のゼミや複数教員が参加する演習・実験・野外実験において、指導経験の長い教員による学生・大学院生への指導方法を新任教員が参観した。
3. 全学主催の FD に関する講演会・シンポジウムには新任教員を積極的に出席させた。
4. 専攻で企画した院生対象の「野外安全行動講習会」には、野外実験を担当する新任教員も参加させ、野外行動時における安全や救急法の知識・技術を身につけさせた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. 大学院受験希望者を対象にした大学院専攻説明会を 5 月に実施し、受験希望者の疑問に答え、専攻の特色、教員の研究内容、研究室の設備などの PR に努めた。
2. 他大学からの入学者には上限単位数を定めて、地球学類で開講する専門科目の履修を認め、不足する基礎知識を補完することができるようにした。
3. 入学時のオリエンテーション、教員と大学院生との懇談会を通じて、補完教育への参加を指導した。
4. 他大学出身の大学院合格者に対しては、教員および大学院生が事前学習に関するアドバイスを継続して行った。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 大学院生の研究室を学年ごとではなく分野ごとの縦割りとし、大学院生同士の交流をはかって自主学习を促進した。
2. 各専門分野において、授業以外のセミナーなどの自主的な学習に教員が積極的に参加し、学習支援を行っている。(学類と共通)
3. 大学院生が教員と同室で自主学习を行えるようなスペースを可能な範囲で整備した。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

1. 今年度から TF 養成プログラムを開始した。本専攻では通常の TF 業務に加え、野外実験のサポートを重視する点に特色がある。5 名の後期課程大学院生がプログラムを修了した。
2. 昨年度開始した野外実験特別 TA 養成プログラムの内容をさらに充実させ、修了した TA を学類開講の野外実験に帯同させた。講習で指導力をつけた TA のサポートにより、野外実験の安全性がさらに高まった。
3. 大学院生と若手教員対象の野外安全行動講習会を企画して実施した。
4. TF 養成の一環として、大学院生に学類生を対象とする模擬授業を担当させ、複数の教員が評価と指導を行った。

## K. その他 (FD 活動に対する取組み)

1. 教員と大学院生との懇談会を年2回実施し、情報交換に努めた。
2. 専攻のホームページを充実させ、教員や大学院生の研究成果を積極的に紹介した。
3. 大学院生の国際発信力を増強するために、国際学会への出席と英語での発表・討論を奨励した。
4. 優秀な学生・大学院生を入学させるために、教員、大学院生、学群学生の総力を挙げて大学説明会、専攻説明会を念入りに企画、実施した。(学類と共通)
5. 地球学類の大学説明会に大学院生を積極的に参加させ、展示の紹介や体験実験の補助をさせた。
6. 高大連携事業に大学院生を参加させて、講義や実験の補助をさせた。
7. 優れた研究成果をあげた大学院生に対し、積極的に論文執筆・投稿・公表を行うよう促した。
8. 専攻の掲示板に大学院生の研究成果を張り出した。また優秀講演賞などを受賞した学生の成果をホームページにて公表した。(地球学類と共通)

## 地球科学専攻・地球進化科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。必要に応じてシラバスの加筆・修正を行い、KdB に反映させるよう周知徹底を図った。(地球学類と共通)
2. 授業内容について分野横断的な議論を行った。(地球学類と共通)
3. シラバスの充実について検討した。(地球学類と共通)
4. 複数教員で実施する授業科目においては、学生に対して効果的な教育プログラムを提供し、効率的に教育目標が達成できるよう、担当教員間でカリキュラムとシラバスの点検・調整を行った。

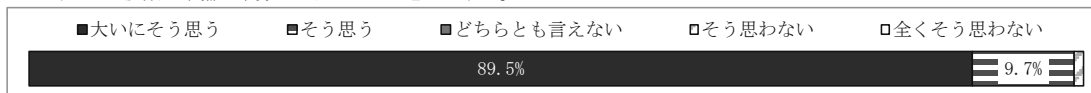
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1. 履修人数の多い6つの授業について、全学授業評価アンケートを実施
2. それ以外の授業については、教員と大学院生との懇談会を2月に実施して授業評価を実施
3. 新入生オリエンテーションの実施
4. 教員、事務員と大学院生との顔合わせ会の実施
5. 安全講習会の実施

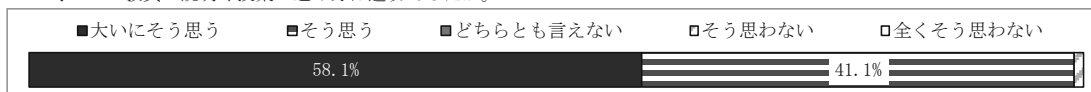
#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問) 【再掲】

開設組織	地球科学専攻(M)
総科目数	6科目

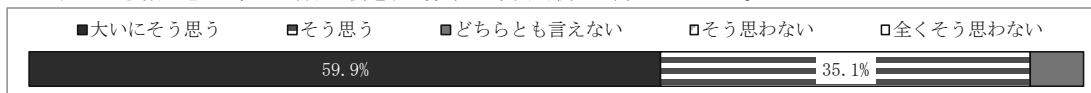
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



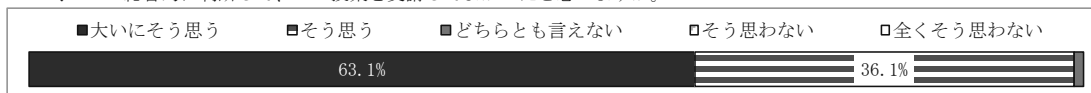
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生・大学院生を集めた説明会を実施した。(地球学類と共通)
2. 分野ごとにOB・OGリストの作成を行い、卒業生との交流に役立てた。(地球学類と共通)
3. 卒業生との連絡を密にし、就職先の情報収集を積極的に行った。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 修士・博士論文の成績評価を厳格化するために、専門分野の全教員が互いに成績評価を検討し合って最終的な評価を決定した。(地球学類と共通)
2. 関係する教員が集まる分野会議を開催して、単位の実質化を相互に確認しあった。(地球学類と共

通)

3. 全分野に関係する授業（例えば、研究企画野外実験など）の成績評価の決定に際し、担当者だけで決めず、分野会議で検討・承認の上で決定した。（地球学類と共通）

4. その他

出欠の厳密な管理、試験（含むレポート）実施の厳格化

レポートの添削・返却の実施によるフィードバック（地球学類と共通）

シラバスを活用した成績評価基準の明示と評価の厳格化（地球学類と共通）

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. パワーポイントを用いた授業では、重要な図については配布資料として印刷した。（地球学類と共通）

2. 分野内で各教員の講義内容について確認・意見交換を行った。（地球学類と共通）

3. ゼミの中で、プレゼンテーションの方法論について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。（地球学類と共通）

4. 分野会議のほか、分野間の教員が積極的に連絡を取り合うことによって、教育能力の向上に日々努めた。（地球学類と共通）

5. 英語による発表技術向上を目的とした授業を実施し、大学院生の国際化を促進した。

6. 外国人留学生に対して、英語による授業を実施した。

7. 野外実験特別 TA を育成した。

8. TF についての議論を開始した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 地球進化科学専攻で全教員が集まるゼミ（地質学セミナー）を開催し、学生による研究発表の内容に対して互いに議論しあうことで、教員相互の意見調整を行った。（地球学類と共通）

2. 一部の講義、野外実験について複数の教員で担当し、意見交換を行った。（地球学類と共通）

3. 複数教員による演習・実験・野外実験の実施を通じて、相互の評価に取り組んだ。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 平成28年度は該当なし

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. 大学院進学希望者のための専攻説明会を5月に実施した。

2. 他大学の卒業生のために、地球学類の専門の授業の履修と単位取得を可能にした。

3. 入学時のオリエンテーション、地質学セミナー、教員と大学院生との懇談会を通じて、補完教育への参加を勧めている。

4. 他大学出身の大学院合格者に対しては、教員および大学院生が必要なアドバイスを継続して行い、入学までの不安解消に努めた。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 大学院生の研究室を学年ごとではなく分野ごとの縦割りとし、大学院生同士の交流をはかって自主学習を促進した。

2. 通常講義において教えきれない課題について、適宜補習授業を行った。

3. 自主学習を大学院生や教員の脇で行えるようなスペースを可能な範囲で整備した。

#### J. 今年度のFD活動の特色

1. 授業の内容、教授方法などについて、教員間での情報交換を積極的に実施し、授業改善に対する共通認識をより深めることができた。

2. 平成25年度から導入した野外実験特別 TA の育成を引き続き行い、12月中旬に「豊里ゆかりの森」において、「野外実験特別 TA 養成講座『野外安全講習』」を実施した。本年度は6名の学生を新たに野外実験特別 TA として認定した。（地球環境科学専攻と共通）

3. 野外実験特別 TA による学類野外実験のサポート制度を、軌道にのせた。本年度は7つの野外実験に、のべ14人を派遣した（地球環境科学専攻と共通）。

4. フィールドワーク TA を育成し、2件の卒業研究のための野外調査のサポートにあたらせた。（地球環境科学専攻と共通）

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

1. 地球学類の大学説明会に大学院生を積極的に参加させ、展示の紹介や体験実験の補助をさせた。

2. 野外実験特別 TA を地球学類の7つの野外実験に派遣し、指導にあたらせた。

3. 高大連携事業に大学院生を参加させて、講義や実験の補助をさせた。

4. 大学院生の積極的な学会参加と学会発表を促した。

5. 優れた研究成果をあげた大学院生に対し、積極的に論文執筆・投稿・公表を行うよう促した。

6. 専攻の掲示板に大学院生の研究成果や学会発表ポスターを掲示した。また優秀講演賞などを受賞した学生の成果をホームページにて公表した。



7. 地球進化科学専攻長賞を設け、優秀な学生の表彰を行った。
8. 専攻ホームページを充実させた。

## 生物科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

前期課程生物科学専攻の主たる教育目標は、系統分類・進化学、生態学、植物発生・生理学、動物発生・生理学、分子細胞生物学、ゲノム情報学、先端細胞生物科学、先端分子生物科学の各分野における、独創的な研究の遂行に必要な研究能力と豊かな学識をもつ研究者及び高度職業人の養成であり、この目標に従って教育課程を編成している。これらの領域は「学位プログラム化」に対応可能な分野に再編成されており、それに対応する開講科目からなるカリキュラムを適用している。各領域の基本的な知識と理解、調査と実験技術及び情報処理技術等の実験手法の習得、プレゼンテーション、分析力、解決力、コミュニケーション能力を習得させるために、「先端生物科学セミナー」（必修）、「各分野の研究法 A・B」（必修）、「各分野のセミナー A・B」（必修）、「サイエンスプレゼンテーション」（必修）を開講している。

後期課程生物科学専攻では、生物科学の幅広い知識を有し世界をリードする独創的な研究を行う研究者及び高度職業人の養成を教育目標としており、これに従って研究教育指導を行っている。指導教員によるきめ細かな指導に加え、学生1名に対して副指導教員2名以上（所属専攻にこだわらず専門性と学生の興味を重視した人選による）を配置するなど、複数教員による教育指導体制を構築し、専門分野および専門分野に関連した学問領域にきめ細かな指導を行っている。「学位プログラム化」に対応可能な分野（系統分類・進化学、生態学、植物発生・生理学、動物発生・生理学、分子細胞生物学、ゲノム情報学、先端細胞生物科学、先端分子生物科学）とそれに対応する開講科目からなるカリキュラムを適用している。

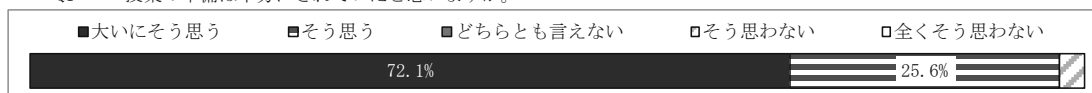
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の共通科目については、カリキュラム委員会が受講学生および教員に対して授業アンケートを実施し、その結果に基づいて改善に努め、次回の授業に反映させている。各分野のセミナー、研究法および個々の科目については TWINS のアンケート機能を用いてアンケートを行っており、その結果に基づき、対応、改善に努めている。また、教員－院生連絡会を通じて学生の要望・意見を聞き、問題点があれば解決するなど、授業等の改善に役立っている。

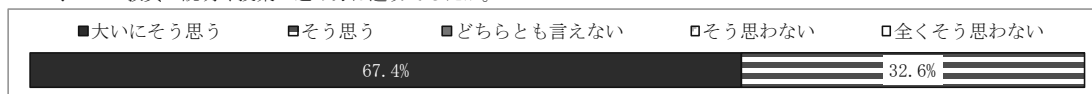
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物科学専攻(M)
総科目数	1科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



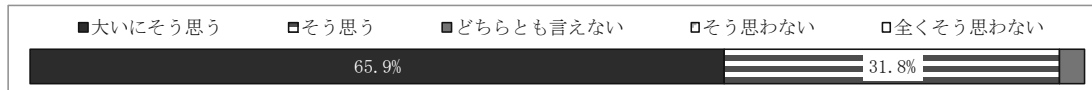
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



「院生－教員連絡会」を実施して、学生から授業、教育指導、学生生活などについての意見、要望を聴取し、それぞれ対応、改善している。また、「院生－教員懇親会」を開催し、両者間の親睦を図っている。学生の履修状況については、オンラインによる学務システムを利用した確認方法をとっている。その他、院長と随時コミュニケーションを図れる体制をとり、円滑な対応、問題の早急な改善や未然の防止に役立っている。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生からの意見聴取は個々の教員のレベルで行なっている。また後期課程早期修了プログラムの履修生と一般学生・教員との座談会形式での意見交換会を行っている。専攻独自での組織的な取組については今後の課題である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の実質化は専攻の教育会議において恒常的に議論され、各授業担当教員のレベルで実行されている。修士論文審査にあたっては、公開の予備審査会を実施し、指導教員以外の複数の教員から構成される予備審査委員会が研究内容やプレゼンテーションを点数化して評価するとともに、修士論文についても分野外の教員を含む審査委員会が評価点をつけて客観化を図っている。これらの評価結果を全て学生に周知している。

博士論文審査にあたっては、他分野の委員を含む論文審査委員会による非公開の予備審査会を実施し、研究内容やプレゼンテーションを点数化することにより厳格な基準に基づいて評価を行い、博士の質を保証できる者のみを合格させている。博士論文本審査発表会を公開で行い、審査委員以外の教員や学生を含めて活発な討論を行う場を提供している。発表会後の本審査も非公開で厳格に行っている。これらの審査結果は全て学生に周知している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

前期課程必修の共通科目、後期課程選択科目として開講している「先端生物科学セミナー」は、教員の研究の一端を紹介し、研究の背景と方向性などを公開する授業であり、このことによって、学生に研究の面白さ、重要性に触れる機会を提供している。また、この科目には専攻教員の参加が求められており、学生に対する指導だけでなく教員間に相互刺激を与え、指導能力やプレゼンテーションの向上に役立たせている。さらに外国人留学生に対応し、一部の例外を除き英語で実施している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

「先端生物科学セミナー」は専攻教員参加型の授業となっていることから、教員相互間の授業参観を可能にする機会となっており、当日の発表者となる教員のプレゼンテーション方法などについて、複数教員が評価し、改善する機会としている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員を含め准教授以下の全ての教員それぞれに対しメンター教授を配置して指導や研修を行っている。非常勤講師や外部の学識経験者招聘時には教員のためのセミナーなどを実施している。また、「先端生物科学セミナー」は、教員にとって、恒常的な研修の場となっている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

生物科学概論を本学生物学類出身者以外に対する補完教育の一環として位置づけ、隔年で分子細胞生物学と進化学について教科書を使って基本的な内容を講義している。本学生物学類出身者にとっても教科書によって基本事項を体系的に復習する良い機会となっている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

個々の学生の能力に応じて、指導教員・副指導教員または専攻長が個別に対応している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

全学を対象に実施された、高圧ガス保安講習会、薬品・廃棄物管理研修会、生物科学分野等の教員を対象に教育会議の席上で実施した各種FD研修会などに多くの教員・研究員・学生が積極的に参加し、FD活動の一環として取り組んだ。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

随時、カリキュラム・FD委員会を開催し、専攻教育会議にフィードバックしている。

### 生物資源科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

国際社会で活躍する人材を育成のため、平成27年度より、海外協定校とのダブルディグリープログラム「グローバルフードセキュリティコース」を開始したが、本年度から、ボルドー大学、国立台湾大学に加え、ユタ州立大学とのプログラムを開始し、3大学合計で学生6名の派遣、5名の受入を行った。また、JICAが実施するPEACEプログラム、ABEプログラムに参加し、アフガニスタン、アフリカ諸国の社会人再教育に貢献するとともに、本専攻のグローバル環境の整備に寄与した。また、キャリアパス教育として、附属坂戸高校と協力してインターンシップ科目を実施した。山岳科学学位プログラム、グローバルイノベーション学位プログラムなどの、社会のニーズに対応する新しいプログラムの開設に向けての準備に協力した。学位プログラム化後のカリキュラムについて検討を行い、原案を作成した。

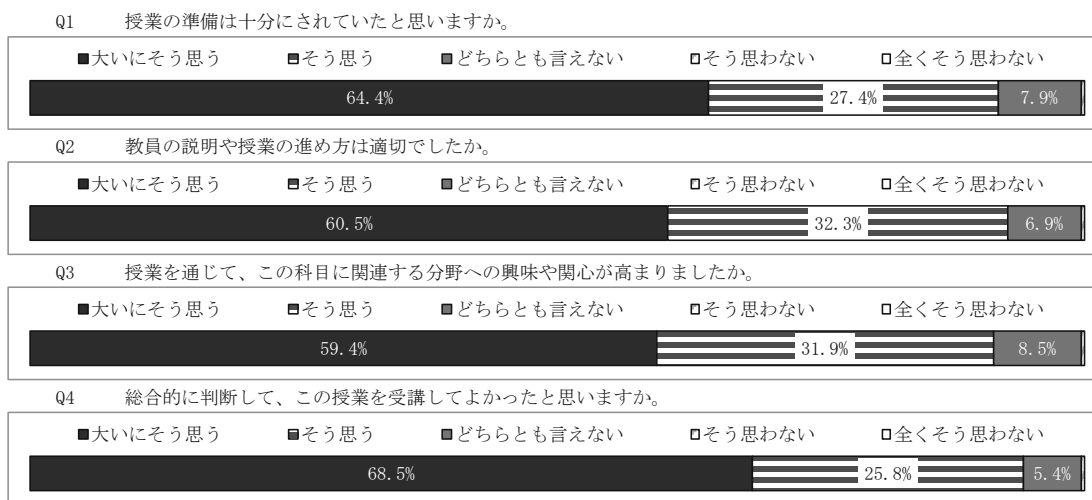
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通方式による学生による授業評価アンケート調査を実施した。学生からの評価は概ね良好と考える。調査結果を精査して問題点を掌握し、FD委員会、カリキュラム委員会、運営委員会において対応を議論し、緊急性のある場合には教員への改善依頼を行っている。今年度は、講義科目については原則アンケートの対象とし、授業担当教員へのアンケート用紙の配布することで実施数を向上させ

た。さらなる実施数向上のための改善策を検証している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物資源科学専攻(M)
総科目数	41科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

生物資源科学関連後期3専攻と共通

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化のため、試験・レポートを課すことを目標とし、自学の程度が成績に反映するような成績評価を各授業担当教員に求めている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

FD委員および学生担当委員が指導担当教員と密に連携をとり、学生と指導担当教員とのミスマッチ改善に積極的に対応し効果を上げている。研究活動に重点を置いた優秀学生に対する表彰制度の実施により、学生の勉学意欲の向上を図るとともに、学生の業績評価（論文の発表、学会等からの表彰など）に実質性をもたせ、学生の研究活動の活性化につながっている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

生物資源科学関連後期3専攻と共通

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

生物資源科学関連後期3専攻と共通。リード大学より講師を招き生命環境科学研究科で実施した「英語による授業の改善に向けた研修会」に本専攻からも教員が参加し、研修を行った。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特になし。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

生物資源科学関連後期3専攻の協力により、院生学習室の整備を進めている。

J. 今年度のFD活動の特色

研究指導体制の強化および学生の学習意欲向上の促進について、運営委員会で議論し、具体的改善を行った。特に平成29年度から実施する入試方法について議論を重ね、実施に向けて具体案を作成した。ダブルディグリープログラム等の英語プログラムの運営、入試、学位授与審査方法等について、協定校と具体的に協議しながらより円滑な運営が行えるよう改善を行った。

K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

環境科学専攻・持続環境学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

環境科学専攻・持続環境学専攻は学際性、国際性および現場主義を教育目標に掲げ、多くの必修科目や実習科目を含むコースワーク型のカリキュラムを有している。特に履修プログラムとして、「持続性科学・技術・政策（SUATEP）プログラム」（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）および「環境防災プログラム」を設定し、環境を多面的に学ぶカリキュラムを実施、多くの修了生を輩出している。更に、東日本大震災に起因する原子力災害を考慮した「原子力災害による環境・生態系影響リスクマネジメントプログラム」を平成28年度から開設した。

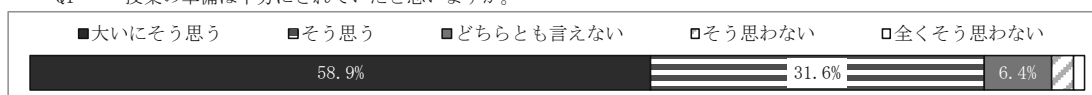
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学授業評価アンケートを積極的に実施し、春 ABC および秋 ABC モジュールで合計 39 科目について評価を得ることができた（環境科学専攻）。アンケートでは、授業への準備、説明等の適切さ、受講したことの有効性等の多くの項目において、「大いにそう思う」が半数以上を占めた。「大いにそう思う」と「そう思う」を加えると 90%程度を占めており、学生の満足度は高いものと判断した。アンケート結果は、授業担当教員に通知し、評価の内容を次年度以降の授業に反映するよう要望している。次年度以降もアンケートを実施し、改善の状況を把握する予定である。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	環境科学専攻(M)
総科目数	39科目

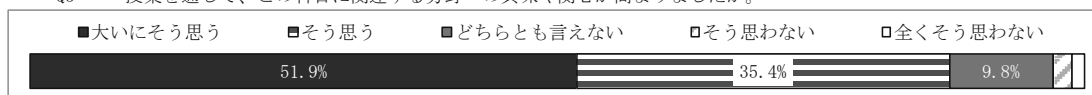
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



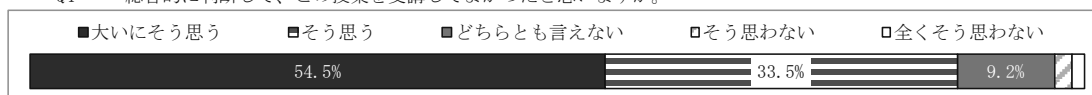
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

就職説明会等に卒業生を招くなど懇親の機会を積極的に設け、卒業生の意見・提言を得ることに努めた。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）専攻の教員が1月から2月にかけてベトナム、 Bangladesh、キルギスタン、モンゴルを訪れ、卒業生と会い、卒業後の教育効果や各国での教育ニーズについて意見交換を行った。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

昨年度に引き続き、多くの科目で単位評価の基準が点検された。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）持続環境学専攻の必修科目である持続環境学特別演習 I、II、III においては、成績評価基準に関して、教員間で議論を行った。（持続環境学専攻）

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

専攻内のメーリングリストによって、授業内容や成果の報告・共有を行った。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）また、一部の実習科目の実施内容について、教育会議を含め教員間で積極的な意見交換を行い、29年度からの内容の改善を決定した。（環境科学専攻）

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

環境科学演習・実習、持続環境学フォーラム等の必修の授業・実習に複数の教員が協力して取り組み、教員間の意見交換や相互の建設的な批判を行った。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻内の情報共有システム（FAMS）を活用し、授業で使用されているスライドなどの情報が共有された。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）平成 28 年 12 月に Jon Charles Altman 教授（ディーキン大学）、Melinda Hinkson 准教授（ディーキン大学）、Maurits Ertsen 准教授（デルフト工科大学）を招聘し、英語による授業・発表の改善、政策関連の実践的コミュニケーション能力向上についての FD セミナーを行った。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）

## H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前説明会を実施した。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生との懇親の機会を積極的に設け、学生の意見・提言を得ることに努めた。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

## J. 今年度の FD 活動の特色

留学生が日本人学生を上回り、また、10 月入学の留学生数も増加していることから、日本語科目と英語科目のバランス及び開設時期等に関して検討を開始した。特に、環境科学概論、環境科学演習、

環境科学実習の必修科目については、重点的に議論を行った。(環境科学専攻) また、学位プログラムへの移行に関しては、教育目標、科目編成等について検討を行った。(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)

**K. その他 (FD 活動に対する取組み)**

分野を超えた交流を図るため、複数の研究室に所属する学生を同一の居室に配置している。これにより、他分野に渡る視野と人間的成長を促している。

**環境バイオマス共生学専攻**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

当専攻は平成 24 年度に改組を行っており、これまでに 5 年を経過した。最高学年の学生が一貫制博士課程 4 年生となりほとんどのカリキュラムを消化した段階にある。当改組により新たに加わったインターンシップなどの成果について、検証を行っている。

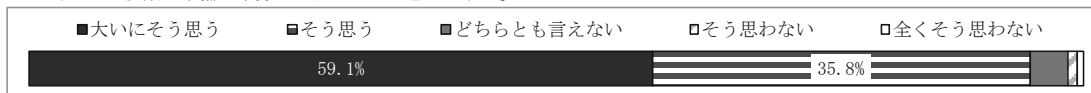
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

添付の資料によれば、学生からの評価は極めて高い傾向が見られる。評価結果は担当の教員に伝達し、今後の改善のための資料としている。

学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	環境バイオマス共生学専攻 (5D)
総科目数	9科目

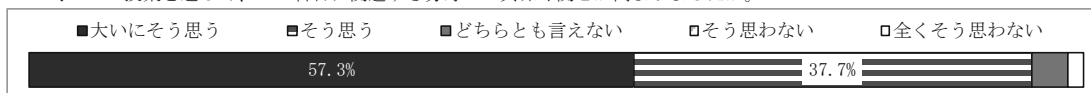
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



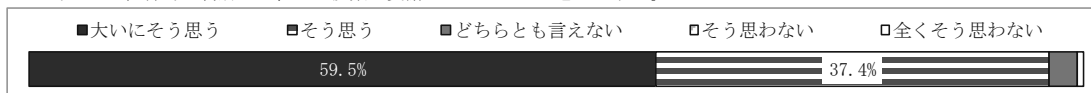
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

特別行っていない。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

成績の評価基準を明確にし、それに沿って評価を行っている。

**E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

全学で行われる講習会等に専攻を代表して教員に出席させた。教育会議等でその情報を共有した。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

特別行っていない。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

全学で行われる講習会に参加させた。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み**

概論科目を異分野の研究を知る機会ととらえ、できるだけ多くの学生に広く受講する様にすすめ、教員もそういう背景を承知した上で授業を行った。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

特別行っていない。

**J. 今年度の FD 活動の特色**

全学・研究科等で行われるセミナー・講習会等に積極的に参加した。毎回同じ教員が出席することのない様に交代で多くの教員が出席する様にした。

## 国際地縁技術開発科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教員間の日常的な情報交換に依存している。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

各教員への情報提供とそれへの対応に任せている。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特になし。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

後期課程のため、各教員の判断に任せている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員間の日常的な情報交換に依存している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員間の日常的な情報交換に依存している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特になし。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特になし。

### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

最新の研究動向や分析手法に関する集中講義や演習等、領域ごとにトピックを限定した短期講座を開設するなど、教員と学生との間での双方向の情報交流を元にした学習支援を強化している。

教員間での日常的な議論を背景として、研究成果の社会化に向けた理論と方法の自己点検を行うことには、在学生の教育についても、高い効果を期待できる。

### J. 今年度のFD活動の特色

前年度同様の取組みを継続する。

### K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 生物圏資源科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成28年度は英語プログラム事業の強化を図り、平成29年度に受け入れる留学生を多数確保した。早期修了プログラムの受け入れ基準の見直しを行うとともに、早期修了プログラムの広報を強化した結果、平成29年度入学者の増加につながった。教育戦略推進プロジェクト支援事業として「世界トップ大学との生物資源分野の協働教育プログラム充実」を獲得し、①国立台湾大学生物資源学院長とジョイントラボ設置の打合せおよび②カリフォルニア大学との協働教育プログラム打合せを行った。その結果、博士後期課程におけるDDPの調印に至り、グローバルフードセキュリティーコース修士課程DDP生の進学の道を確立するとともに、国立台湾大学からの優秀な留学生の受入体制を拡大できた。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

特に行っていない。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特に行っていない。

### D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特に行っていない。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

アドバイザーコミッティー（AC）の実質化のため、特に3年目を迎えた学生に対して、学位論文の構成とアウトライン、投稿論文の現状と計画等について説明を求め、ACによる具体的な助言と指導を行った。専攻として、課程博士審査等ガイドラインおよび審査内規の見直しを行った。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に行っていない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に行っていない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

博士後期課程のため、特に補完教育は行っていない。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

博士後期課程であることから、個々の学生に対して指導教員が主となって個別に対応している。さらにアドバイザー委員会の開催時に副指導教員からのアドバイスを与えている。

### J. 今年度のFD活動の特色

本専攻が中心となって国立台湾大学との研究科レベルでの博士課程後期におけるDDPの調印を行った。

### K. その他（FD活動に対する取組み）

少人数のため、随時、受講生の意見を反映させながら授業を進めた。

## 生物機能科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムを検証したが、特に問題が見出せなかったため、改善等は行っていない。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

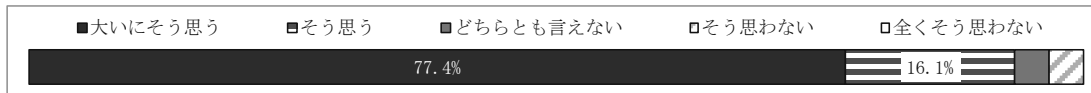
研究指導についての授業評価アンケートを実施したが、全体的に満足度が高かった。また、専攻に望むことや改善すべきことについて自由記述欄を設けたところ、複数の参考になる意見が寄せられたため、これらを基に改善等を検討している。

研究指導担当教員および専攻長が履修状況を確認し、必要に応じて指導や助言を行っている。また、専攻長が直接学生の意見を聞く機会も設け、学生の要望や意見に対応している。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物機能科学専攻(D)
総科目数	1科目

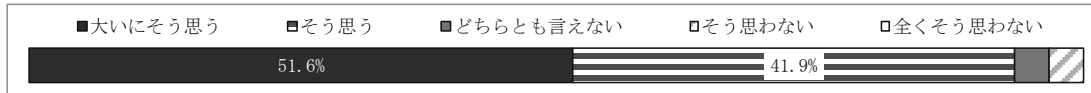
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



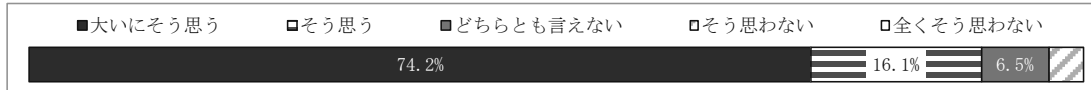
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生に本専攻で学んだ意義などについて意見を求め、それらを参考にしている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻での学位取得要件は、講究3単位のほか、審査制度がある学術誌への筆頭著者論文の掲載である。審査制度のある学術誌に論文が掲載されるということは、研究内容および質について外部評価を受けたことになり、学位取得の実質化と厳格化は既に達成していると考えている。なお、個別の講究の内容について、より共通性を高めるための検討を開始した。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

ほぼ全員の学生が標準年限以内で学位を取得し、また日本学術振興会の博士特別研究員に採択された学生数も多い。これらは、本専攻の教員が常日頃から研究指導等の改善に取り組んでいる結果である。なお、学生のメンタルヘルス等については、全学FD研修会などに参加し、知識やスキルを修得するように働きかけている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施していない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻では開催していないが、全学FD研修会などに参加するように働きかけている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教育および研究の質の低下を招く恐れがあるため、本専攻（博士後期課程）では補完教育が必要な学生は入学させていない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

研究指導担当教員を含むアドバイザー・コミティーの教員が、必要に応じ、学生が自主的に研究を進めることが出来るように指導している。

J. 今年度のFD活動の特色

特になし。

## 生命産業科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本施行の学位授与の方針に基づき、知識・技能をそれぞれの学年で習得すべきレベルに応じて計画的に配置している。教育課程を体系的に編成している。また、実践的な授業科目として、ディスカッションタイプの授業を開設し、必修科目とすることで、高度職業研究者養成を目指している。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートや学生の聞き取り調査の複数年の実施結果等を分析し、改善が正当に行われているかを検討し、さらなる改善を試みている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

早期修了プログラムの修了生に関しては、全学の本履修プログラムの修了生に対して行われるアンケート結果を解析し、本プログラムの妥当性、改善点などを明確にし、その対応を協議している。最終審査及び学位授与式などにおいて、聞き取り調査を行っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

共通科目などにおいて教員評価の状況を教務委員、専攻長などがチェックし、問題がある場合、改善の指示、または、評価の代行を行えるような内規を準備している。各教員は、このような内規を基にして、評価の厳格化を目指している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

中間評価を行うことにより、研究の進捗度を別分野の立場からも検討し、客観的な評価体制を確立すべく、努力している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業参加は行っていない。しかし、一部、必修授業では、オムニバス形式で担当教員を週ごとに割り当て、取りまとめの教員による授業評価がされている。アンケート以外にも受講生からの直接的な聞き取りを行うことにより、授業評価を行い、改善点を明確にして、その改善に取り組み体制を確立している。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に対しては、メンター教員の授業を補助する形で、教育方法の伝授を試みている。教員会議、または、メーリングにより、全学で開催される研修や教育法改善の後援会へ出席を促している。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専攻独自には実施していない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

博士論文の作成の指導に関しては遠隔地でも指導が十分できるような取組みを行っている。また、さらなる改善を行なうため、遠隔会議システムなどを利用して学習支援を行なう取組みを開始した。

J. 今年度のFD活動の特色

大学主催のFD講習会への参加を促した。出席率の低い講習会については、講習会出席者が教員会議等で内容を披露した。

K. その他（FD活動に対する取組み）

一般学生、留学生、及び、早期修了プログラム履修をしている社会人学生に対して、それぞれが補完出来るような授業システムを構築し、博士学位の質の保証の確立に取り組んでいる。

## 先端農業技術科学専攻

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

年度末に、休学者も含めた全学生について、アドバイザー・コミティーの指導内容、学生の履修状況等に関する報告書を指導教員に提出させている。また、休学者以外の全学生から、研究状況報告書を提出させ、指導状況の問題点、要望・意見等の把握を行っている。これらの内容に問題がある場合には、専攻運営委員会に諮ることとしている。



## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 研究方法論に関する基礎知識が不足していることを教員会議で確認し、「スポーツ・ヘルスプロモーション研究方法論」を昨年に引き続き専攻共通科目として開講した。
2. 「統計学」の指導強化を行うために統計学を1コマ非常勤講師に担当いただいた。
3. 論文審査委員会を開催し、修士論文作成に至る過程を再検討した。

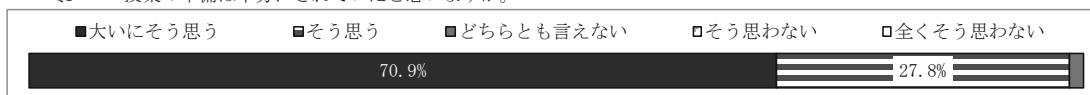
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1. 全員必修科目として専攻教育の基盤をなす専攻共通科目「スポーツ・ヘルスプロモーション論概論」について授業評価を行った。
2. 学生による授業評価アンケートでは、1. 授業の準備は十分にされていたと思いますか、2. 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか、3. 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか、4. 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか、のすべてにおいて「そう思う」「ややそう思う」と95%以上が回答しており、教育効果がほぼ達成された。

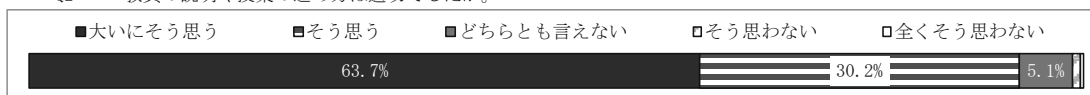
## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツ健康システム・マネジメント専攻(M)
総科目数	14科目

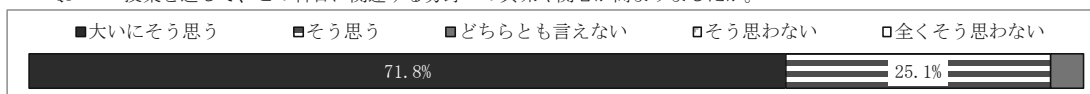
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



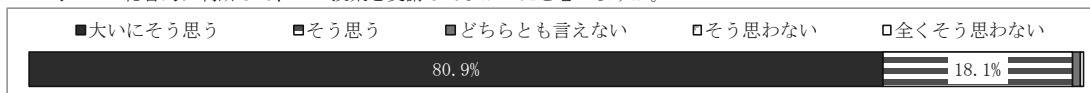
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 研究論文中間発表会や学位論文発表会を卒業生はじめ学外に公開し、参加者と懇談して意見交換をおこなった。
2. リカレントプログラムとして修了生と同窓生が登壇するパネルディスカッションを行い、同窓生からの専攻に対する意見をうかがった。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 単位取得に必要な出席回数を事前に学生に告知し、足りない場合は学習課題を別途個別に用意した。
2. 社会人大学院生として特に実習科目に関する履修上の時間的制約が多く、可能な範囲での個人的対応により実習内容の実質化を図った。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. 研究論文中間発表会ならびに最終発表会を、領域単位で開講されている「研究方法論」の一部として正式に位置付けると共に、異なる領域教員が相互に指導できるように相互の研究発表の交流を行い専攻としての共通的理解を高めた。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 実習や演習については教員の判断で積極的に他の教員の授業を参観した。
2. 研究論文中間発表会では他の教員の指導する学生についてお互い意見する機会を設けた。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 本年度、新任教員はいないため実施せず。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. 入学予定者に対して、入学手続き案内とともに入学時点において必要とされる基本的準備につい

て事前情報として指導することを検討した。

2. 希望のあった新入生に対しては個々の教員が課題図書を紹介した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 専攻共通設備としての情報処理実習室が実質的な自主学習の場となっていることから、対応ソフト等の充実 (Version Up)、および機器の刷新を行って学習支援した。
2. 学生委員会の研究担当教員を中心に、学会、研究会、研修会への参加の呼びかけを積極的に行った。
3. 自主学習の配慮として、特講等で講義を録音し、欠席した学生にそれを渡してレポートを作成するなどの取組みを行った。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

1. 初めてサバティカルを取得した教員が専攻内に出たため、教員同士が協力しあい、カバーすることで運営を正常通りにすすめるためのトライアルとなった。

#### K. その他 (FD 活動に対する取組み)

1. 学内の FD 活動に関する講演会に可能な限り参加し、大学全体としての取組みに常に協調できるように心がけた。
2. 専攻長表彰をはじめとする受賞の機会を積極的にアピールするとともに、専攻長表彰のシステムを設け、インセンティブな観点からの学習意欲の向上を図った。
3. オープンキャンパス時にも、学外の参加者の要望・意見をアンケートで収集し、学外者から見る専攻のあり方について意見交換をおこなった。
4. 学生用メーリングリストを利用し、常に専攻事務室から必要情報の発信を行うことによって就学に関する円滑な推進を図った。
5. 組織内学生委員会を中心として、就学に関する全般的な対応を行うようにした。

## フロンティア医科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

大学院スタンダードには、本専攻の「修士論文は、少なくとも学会発表か、原著論文としてその内容が公表される水準に到達していることが要求される」と記載されている。2年前より、この水準を目指すため、修士論文の評価方法を見直し、学会発表や論文を成績に加点することにし、平成 26 年入学生から全学生に周知した。

本年度末に過去 3 年間の統計を集計した。発表論文数は、平成 26 年度が 6、平成 27 年度が 11、平成 28 年度が 39 であった。学会発表数は、平成 26 年度が 62、平成 27 年度が 62、平成 28 年度が 85 であった。また、学会発表または論文発表を最低 1 回は行った学生数は、平成 26 年度が 21 名、平成 27 年度が 25 名、平成 28 年度が 42 名であった。

以上の集計より、平成 28 年度から学会発表と論文発表が急増しており、修士論文の評価方法変更の効果があつた可能性が高い。また、平成 28 年度には、68%の学生が学会発表または論文発表を最低 1 回は行っていた。

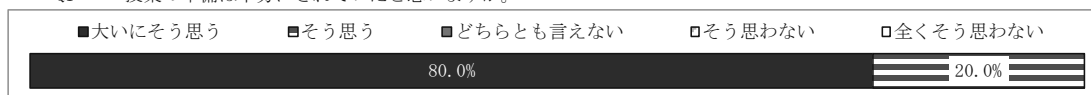
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

日本人学生について、英語で開講する科目と日本語で開講する科目を比較すると、英語開講の科目の履修率が低い傾向が続いている。今後、通常の授業評価アンケートに加え、なぜ英語開講の科目を避けるかについて調査を行い、科目で使用する言語 (日本語か英語) 等をどうするべきかを検討する。

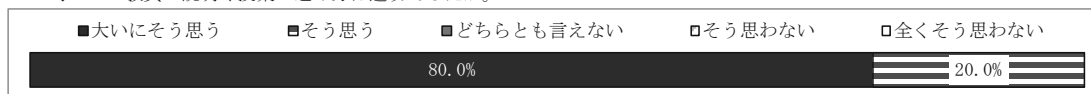
##### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	フロンティア医科学専攻 (M)
総科目数	1科目

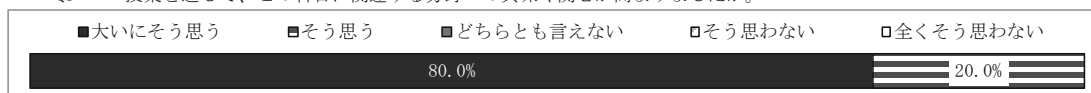
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

100.0%

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本専攻では、「医科学セミナーV」として、年3回程度のキャリアパスセミナーを行っている。このセミナーでは、本専攻の修了生を講師として招聘し、教員（本専攻の卒業生も含む）や在校生とディスカッションを行う形式を採用している。セミナー終了後には、卒業生の意見を聴取し、次のセミナーの企画に反映させるようにしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

修士論文の評価を多角的に行うため、学生毎の中間審査・最終審査（3名の教員）、研究成果発表会（2名の教員）、修士論文発表会（2名の教員）を計7名の教員で評価し、定量化して成績評価を行っている。また、学会発表や論文は成績に加点するようにした。この結果、評価分布は学群のGPAと同様の分布となっている。このような成績評価の厳格化により、Aで述べたような成果が得られた。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

修士論文での研究指導を向上されるために、中間評価の時期を2年時の6月から9月の間から1年次の3月に早めた。この結果、中間審査でのコメントや助言がその後の研究指導に反映できるようになった。また、それに伴い、教員による中間審査でのコメントや助言が詳細かつ具体的になり、研究指導により有用な内容となった。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

英語の授業では、日本人学生の消極生が目立つので、この3年間のあいだ3名の英語教員が教育内容や方法について毎年継続して議論を行い、少人数で学生が積極的に参加できるような授業体制を整えた。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

医学医療系では、教員対象の講演会が多くあるので、専攻独自のものは実施していない。それ以外に、新たに専攻担当に認定された教員に対し、専攻での業務等の説明を行うようにした。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻では入学生に外国人学生が多く、大学までの教育内容にばらつきがある。外国人向けにはオリエンテーションを行っており、本専攻での講義について行けない学生に対しては、補完学習に必要な教材等を指示している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生が24時間自由に使える部屋を2部屋用意してある。また、プロジェクターを完備したセミナー室（2部屋）は、学位審査等でしようしていない時は、学生が使用できるようにしている。また、専攻にはMac、Windowsのパソコンを各2台用意してあり、学生がプレゼンの練習等で必要なときは、貸し出すようにしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

本年度は、HBP、生命システム医学専攻と共催でラーニング・イニシャティブより講師を招聘しFDを行い、本専攻で試行しているGLIDより明らかになった近年の学生の実態について報告があった。講演後にはそれに対する取り組みについて参加者間で活発な議論があった。

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

年度始めにある教員会議では、修士論文の成績評価についてその経過報告を行い、専攻の目指す方向性を周知した。

### スポーツ国際開発学共同専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

・全学授業評価アンケートや、専攻学生への聴取事項を基に、カリキュラム及び授業内容の改善を行っている。

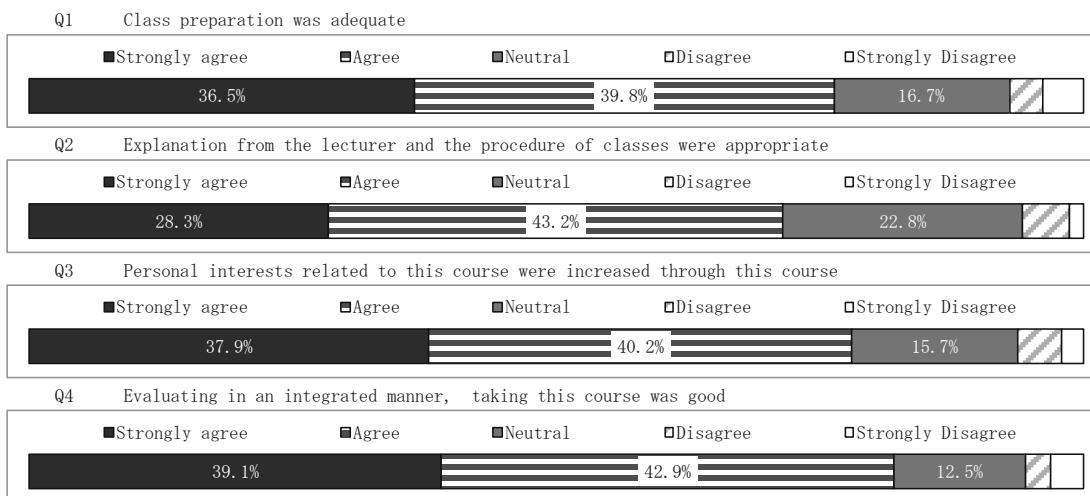
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

・Kにも記したように、アンケート以外にも、教員と学生との懇談会を持ち、直接授業に関する意見を取り入れている。  
・本専攻の特徴である国内・国外のOn the Job Practiceは概ね学生から高い評価を受けており、修了後のキャリアにも有益であることがうかがえる。  
・座学の授業の一部で、教員は理解を深めるために配付資料を丁寧に述べるがあったが、学生からは、それよりも資料を基にした広い議論が望まれたので、教員は来年度に向けてその情報を共有し、

準備をしている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツ国際開発学共同専攻
総科目数	16科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・専攻設置が平成 28 年度からのため、修了生はまだ出ていない。体育学専攻に平成 27 年度に設置されたスポーツ国際開発学共同学位プログラムからは 1 名修了生が出、本学、体育科学専攻（後期）に進学している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

・6 月に第 1 回教員学生懇談会を実施したなかで、シラバスの表記方法から授業全般について自由な意見を聞き取ることができた。これらを踏まえて、単位の実質化・成績評価の厳格化等について、継続的に検討していきたい。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

・専攻定員が少人数であるので、そのメリットを生かし、授業や研究指導において、個別指導を充実させている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・特に行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・専攻教員や研究員が、積極的にこの分野の学会及び研究会等に参加し、分野最先端の教育水準を保っている。また、専攻独自に国際シンポジウムを開催し、各国研究者との連携を図るとともに、研究指導に関する知見を得ている。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

・平成 28 年度には、カナダブロック大学から、この分野の著名な研究者（JAMES MANDIGO 博士）を招き、新生への特別講義、研究に関する質疑応答の場を設けた。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・manaba 等を利用し、関連資料の配付を行ない、学習効果を高めている。また、個別の研究指導及び研究に関する相談を学生ひとりひとりに合わせたかたちできめ細やかに行っている。  
・在学生への取り組みとして、ネイティブによる英語レポートライティング指導の機会を設けるための準備を進めた。現場でも国際組織などでは多くのレポート提出が必要になること、進学して研究者になる場合にも英語論文執筆は重要となる。その観点から補習授業の運用を実施していく予定である。

J. 今年度の FD 活動の特色

・全学授業評価アンケートをもとに、全科目のアンケートを集計し、授業担当の各教員にフィードバックを行っている。また、専攻学生に対する授業や専攻等への意見の聴取会も開催し、各意見を専攻運営委員会で検討した。

K. その他（FD 活動に対する取組み）

・平成 28 年 6 月 28 日（火）16:00～17:30 に「第 1 回スポーツ国際開発学共同専攻 教員学生懇談会」を開催し、教員、事務員、学生が集い、自由な意見交換をすることができた。開設後間もない新しい専攻であるので、こういった意見交換の場を継続的に持ちながら、オープンな議論を通して諸課題を前向きに改善していきたい。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

例年と同様に、質の高い修士論文を作成させるために、5月と9月に専攻教員全員による修士論文中間指導会を開催し、各院生の研究の進捗状況を教員相互で確認しあう機会とした。これにより、各指導教員は研究指導の妥当性や院生の進捗状況を検討して論文指導に生かすことができた。

また、本専攻が育成しようとする能力の一つである「国際的な研究活動にも関心をもち、国際的な視野で教育の課題を把握する能力」に関係して、中国の東北師範大学との間でダブルディグリー・プログラムの協定を締結し、そのための履修要件等を検討する過程でカリキュラムの在り方を検討することができた。東北師範大学の思想政治教育研究センター、教育学部、文学院の3つの教育組織との間でダブルディグリー・プログラムの協定を結ぶことができたことは、本専攻における「修士（教育学）」のカリキュラムが国際的に価値を認められたことの証左だと受けとめられる。

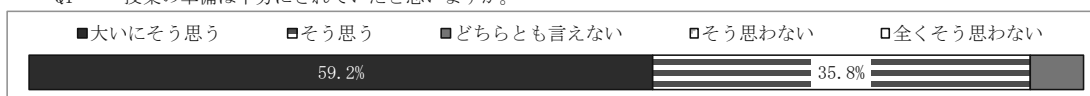
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業及び研究生活環境に関する院生からの要望は随時受け付けている。少人数の授業では回答者が特定されてしまうため複数の教員によるセミナー形式の科目についてのみ授業アンケートを実施している。加えて、10月に開催する院生と教員との懇談会の場で専攻長が院生からの評価や要望等を尋ねている。院生は事前に全員から授業や研究環境全般に対する要望を集約して文書及び口頭で報告し、専攻長はそれらに対して答え、必要に応じて教育会議で全教員が共有するようにしている。

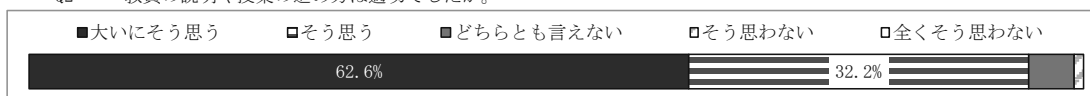
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育学専攻(M)
総科目数	9科目

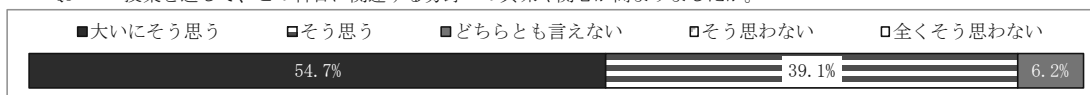
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



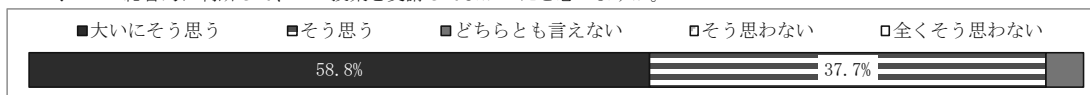
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3月7日に今年度末で退職する教員の最終講義を開催した際に、参加した卒業生等から専攻の教育に関する意見を聴取し、専攻の教育研究活動の検証の場とした。教育改革と大学改革が進行する中で、卒業生はそれぞれ、自分の研究のための時間を削りながらも職場のミッションに貢献している様子を確認できた。教育系大学では専門職大学院の設置が進められており、実践的な研究能力を備えた研究者の必要性が高まっている状況を共有することができた（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開して単位の実質化を図っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生との懇談会を行い、授業・研究指導等に関する要望を提出させた上で、専攻教育会議において報告するとともに、改善すべき点を協議して教員に周知している。また、年に2回、修士論文中間指導会を開催して全員による論文指導を行うことで、教員どうしがお互いの研究指導の妥当性を確認し合うことができた。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価を行ってはいないが、複数の教員によるセミナー指導体制をとって、相互の評価が可能な形を実現している。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度、新任教員はいなかった。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には行っていないが、年3回（6月、9月、12月）の進学説明会の際に、専攻に所属する現役院生が研究の内容・方法についてプレゼンをおこなった。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

また、新入生については、入学時にオリエンテーションを行って履修指導を実施するとともに、日常的には指導教員の指導のもとで行われるセミナーで、適宜、補完的な指導をおこなった。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に専用の机を配分して、各自の研究スタイルに応じて自主学習ができるよう条件整備を行っている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保して、図書やパソコン・プリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助に充てて学習支援を行うとともに、研究科の共通戦略経費を申請して支援を受けることによって、院生共同利用のためのパソコン・プリンタ等の新規整備を行うことができた。

## J. 今年度のFD活動の特色

例年通り、学術誌『教育学系論集』（年2回）を刊行して教員・院生の研究論文を掲載することができた。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

大学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受け、中国・上海市の教育委員会が管轄する上海市教育科学研究院から研究者・行政官5名を招聘して、日中両国の教育改革と教育学研究の最新動向について研究交流を行った。12月7日に教育学国際交流セミナーをFDとして開催し、4名の来訪者の研究発表をめぐって中国の教育改革の最新動向について研究交流をおこなった。さらに、華東師範大学の教員6名と院生4名を招聘して3月6日に教育学国際交流セミナーをFDとして開催し、来訪した4名の院生と本学の3名の院生が相互に研究発表を行って討議をおこなった。教員と院生が国際的な視野を持って自身の研究と教育を捉え直し、海外研究者と議論する有意義な機会となった。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

# 教育基礎学専攻

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

例年と同様に、各専門分野における質の高い博士論文を作成させるために、10月に専攻教員全員による博士論文中間研究発表会を開催し、各院生の研究の進捗状況を教員相互で確認しあう機会とした。これにより、各指導教員は研究指導の妥当性や院生の進捗状況を検討して論文指導に生かすことができた。

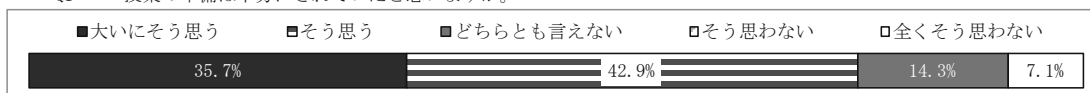
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業及び研究生活環境に関する院生からの要望は随時受け付けている。博士後期課程の授業はいずれも少人数で回答者が特定されてしまうため全科目を対象にアンケート調査を実施している。加えて、10月に開催する院生と教員との懇談会の場で専攻長が院生からの評価や要望等を尋ねている。事前に院生による授業・研究生活環境に関するアンケート調査が実施され、専攻長に結果報告があった。報告内容を専攻構成員全員に配付して院生の要望等を周知するとともに、改善について教育会議での協議の上可能な限り対応した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育基礎学専攻(D)
総科目数	1科目

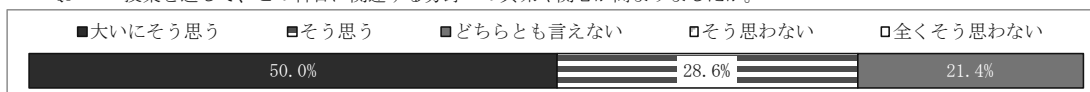
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



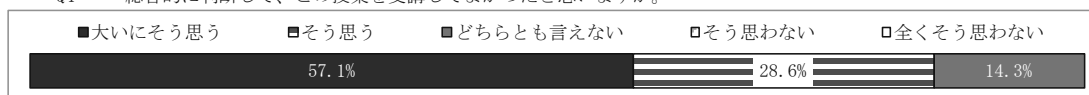
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3月7日に今年度末で退職する教員の最終講義を開催した際に、参加した卒業生等から専攻の教育に関する意見を聴取し、専攻の教育研究活動の検証の場とした。教育改革と大学改革が進行する中で、卒業生はそれぞれ、自分の研究のための時間を削りながらも職場のミッションに貢献している様子を確認できた。教育系大学では専門職大学院の設置が進められており、実践的な研究能力を備えた研究者の必要性が高まっている状況を共有することができた（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開して単位の実質化を図っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生との懇談会を行い、授業・研究指導等に関する要望を提出させた上で、専攻教育会議において報告するとともに、改善すべき点を協議して教員に周知している。また、博士論文中間研究発表会を開催して全員による論文指導を行うことで、教員どうしがお互いの研究指導の妥当性を確認し合うことができた。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価を行ってはいないが、院生の研究発表会で複数の教員によるセミナー指導体制をとって、相互の評価が可能な形を実現している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度、新任教員はいなかった。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には行っていないが、年3回（6月、9月、12月）の進学説明会の際に、専攻に所属する現役院生が研究の内容・方法についてプレゼンを行った。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

また、新入生については、入学時にオリエンテーションを行って履修指導を実施するとともに、日常的には指導教員の指導のもとで行われるセミナーで、適宜、補完的な指導を行った。

### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に専用の机を配分して、各自の研究スタイルに応じて自主学习ができるよう条件整備を行っている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保して、図書やパソコン・プリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助に充てて学習支援を行うとともに、研究科の共通戦略経費を申請して支援を受けることによって、院生共同利用のためのパソコン・プリンタ等の新規整備を行うことができた。

### J. 今年度のFD活動の特色

例年通り、学術誌『教育学系論集』（年2回）を刊行して教員・院生の研究論文を掲載することができた。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

大学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受け、中国・上海市の教育委員会が管轄する上海市教育科学研究院から研究者・行政官5名を招聘して、日中両国の教育改革と教育学研究の最新動向について研究交流を行った。12月7日に教育学国際交流セミナーをFDとして開催し、4名の来訪者の研究発表をめぐって中国の教育改革の最新動向について研究交流をおこなった。さらに、華東師範大学の教員6名と院生4名を招聘して3月6日に教育学国際交流セミナーをFDとして開催し、来訪した4名の院生と本学の3名の院生が相互に研究発表を行って討議をおこなった。教員と院生が国際的な視野を持って自身の研究と教育を捉え直し、海外研究者と議論する有意義な機会となった。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

## 学校教育学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

例年と同様に、各専門分野における質の高い博士論文を作成させるために、5月に専攻教員全員による博士論文構想発表会を開催し、9月に専攻教員全員による投稿形式論文発表会を開催して、各院生の研究の進捗状況を教員相互で確認しあう機会とした。これにより、各指導教員は研究指導の妥当性や院生の進捗状況を検討して論文指導に生かすことができた。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業及び研究生活環境に関する院生からの要望は随時受け付けている。博士後期課程の授業はいづれも少人数で回答者が特定されてしまうため全科目を対象にアンケート調査を実施している。加えて、5月と9月に開催する院生と教員との懇談会の場で専攻長が院生からの評価や要望等を尋ねている。事前に院生による授業・研究生活環境に関するアンケート調査が実施され、専攻長に結果報告があった。報告内容を専攻構成員全員に配付して院生の要望等を周知するとともに、改善について教育会議での協議の上可能な限り対応した。

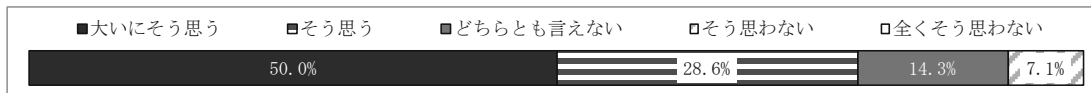
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	学校教育学専攻(D)
総科目数	1科目

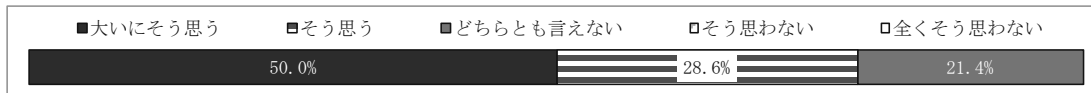
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



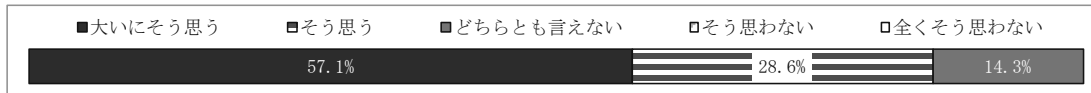
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3月7日に今年度末で退職する教員の最終講義を開催した際に、参加した卒業生等から専攻の教育に関する意見を聴取し、専攻の教育研究活動の検証の場とした。教育改革と大学改革が進行する中で、卒業生はそれぞれ、自分の研究のための時間を削りながらも職場のミッションに貢献している様子を確認できた。教育系大学では専門職大学院の設置が進められており、実践的な研究能力を備えた研究者の必要性が高まっている状況を共有することができた（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開して単位の実質化を図っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生との懇談会を行い、授業・研究指導等に関する要望を提出させた上で、専攻教育会議において報告するとともに、改善すべき点を協議して教員に周知している。また、博士論文構想発表会および投稿形式論文発表会を開催して全員による論文指導を行うことで、教員どうしがお互いの研究指導の妥当性を確認し合うことができた。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価を行ってはいないが、院生の研究発表会で複数の教員によるセミナー指導体制をとって、相互の評価が可能な形を実現している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度、新任教員はいなかった。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には行っていないが、年3回（6月、9月、12月）の進学説明会の際に、専攻に所属する現役院生が研究の内容・方法についてプレゼンを行った。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

また、新入生については、入学時にオリエンテーションを行って履修指導を実施するとともに、日常的には指導教員の指導のもとで行われるセミナーで、適宜、補完的な指導を行った。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に専用の机を配分して、各自の研究スタイルに応じて自主学習ができるよう条件整備を行っている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保して、図書やパソコン・プリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助に充てて学習支援を行うとともに、研究科の共通戦略経費を申請して支援を受けることによって、院生共同利用のためのパソコン・プリン



タ等の新規整備を行うことができた。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

例年通り、学術誌『教育学系論集』（年 2 回）を刊行して教員・院生の研究論文を掲載することができた。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

大学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受け、中国・上海市の教育委員会が管轄する上海市教育科学研究院から研究者・行政官 5 名を招聘して、日中両国の教育改革と教育学研究の最新動向について研究交流を行った。12 月 7 日に教育学国際交流セミナーを FD として開催し、4 名の来訪者の研究発表をめぐって中国の教育改革の最新動向について研究交流をおこなった。さらに、華東師範大学の教員 6 名と院生 4 名を招聘して 3 月 6 日に教育学国際交流セミナーを FD として開催し、来訪した 4 名の院生と本学の 3 名の院生が相互に研究発表を行って討議をおこなった。教員と院生が国際的な視野を持って自身の研究と教育を捉え直し、海外研究者と議論する有意義な機会となった。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

### 心理専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・学位プログラム化に向けて、科目整理の考え方について専攻内で議論を行った（心理学専攻と共通）。
- ・公認心理師の施行（H29 年秋）に向けて、カリキュラム検討、移行期の特例措置への対応について検討を始めた。また、これを契機として、心理基礎コースも含めた「高度職業人としての研究・教育の可視化」を目指して、オリジナリティのあるカリキュラム作りのための議論を行った。
- ・必修共通基礎科目「心理学方法論」については、引き続き、内容の精査と教育効果について検討し、多様な視点から検討を加えていくこととした。
- ・心理学インターン実習について、単位認定方法の内規化について議論を行った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・必修共通基礎科目「心理学方法論」について、全体として学生にとって、有用かつ有益であることが示された。
- ・個別の科目やカリキュラム全体について、院生－教員懇談会の席で議論がなされた。全体としての学生の満足度は高いと考えられるが、懇談会が 6 月実施のため、特に 1 年生についてはまだ様子かわからないことによる不安などの表明が多かった。特に心理臨床コースにおいて、資格取得と 2 年間の全体としてのカリキュラムについてのオリエンテーションの必要性が認識された。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・心理学専門領域に関連するキャリア学習科目としての集中科目（心理学特講 M-III）において、講師との意見交換が行われ、今後の心理専攻教育において必要な要素などについて議論がなされた。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・特に必修科目について、公平かつ確かな成績評価を行うことの重要性が教員間で情報共有された。
- ・学位論文での評価については、個別の論文に対する評価検討の中で、専攻としての共通基準を共有するべく、議論を行った。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・個々の教員が主体的に実施した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・組織としての実施は行っていないが、特にオムニバス形式での授業などでは、相互の情報共有を行った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・特になし。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

- ・特になし。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・学部において心理学を学んでいない学生のために、自発的なリメディアル教育のために、心理学類での授業一覧を H29 年度から配布することとした。
- ・H29 年度より、英語コミュニケーション能力検査（TOFLE-ITP など）の受験を主体的に行うよう、情報支援を行うこととなった。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

- ・公認心理士、学位プログラムへの取組み、教員ポイント減に対する対応方法などから、より具体的にカリキュラム改革などに取り組んでいくべきではないかという認識をより共有できた。

K. その他 (FD 活動に対する取組み)

- ・特になし。

**心理学専攻**

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・学位プログラム化のために、ヒューマン・ケア科学専攻における臨床心理学コースとの統合について、さらに議論を行った。
- ・研究倫理教育、「英語での研究成果発表」について実習を含む集中講義の実施などを、心理専攻と連絡を取りながら引き続き実施した。(心理専攻と共通)

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・6月に実施する院生-教員との懇談会の席で、各授業科目について意見聴取・意見交換を行った。全体として授業実施の有効性が認識された。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・心理学専門領域に関連するキャリア学習科目(集中科目、心理学特講 M-III)において、講師との意見交換が行われ、今後の心理学専攻教育において必要な要素などについて議論がなされた。(心理専攻と共通)

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・学位論文で予備審査における個別評価について、事例の検討を行い、専攻としての共通基準について、議論を行った。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・個々の教員が主体的に実施した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・特になし。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・特になし。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

- ・特になし。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・学部で心理学を学んでいない学生、他大学で修士学位を取得した学生のために、自発的なリメディアル教育を目的として、心理学類での授業一覧を配布することとした。(心理専攻と共通)
- ・H29年度より、英語コミュニケーション能力検査(TOFLE-ITPなど)の受験を主体的に行うよう、情報支援を行うこととなった。(心理専攻と共通)

J. 今年度のFD活動の特色

- ・高度職業人としての研究職育成の可視化、また、教員数減に対する対応方法などから、より具体的にカリキュラム改革などに取り組んでいくべきではないかという認識を共有できた。

K. その他 (FD 活動に対する取組み)

- ・特になし。

**障害科学専攻(博士前期・後期課程)**

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- グローバル人材育成の一環として、英語による授業科目を増やすことを目的として、人文社会科学研究科国際公共政策専攻の授業科目1科目をコードシェア登録し、本専攻の専門科目として新設することとした。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- 前期課程では、論文指導等の科目を除く全科目(55科目)で授業評価アンケートを実施した。その結果、全学共通設問では、4つの設問のすべてにおいて、9割前後の学生が、「そう思う」「ややそう思う」という肯定的な回答を行っている。また各授業に対する評価に関しては、授業改善等に活用できるように、授業担当者に結果をフィードバックした。

- また2月には前期課程全学生に対し、教育課程、授業、論文指導等に関するアンケート調査を実施した。また希望する学生に対しては面談を実施し、学修上、生活上の相談に対応した。専攻長、担任で構成する総務委員会を中心にアンケートの結果を整理し、関係委員会にフィードバックして改善点を検討した。あわせて結果については、専攻教育会議に報告した。

- 後期課程に関しては、指導教員による論文指導を単位化しているために、アンケート形式による授

業評価は適さないと考えた。11月に後期課程の学生を対象とした懇談会を実施し、そこで論文指導等に関する学生の意見を聴取し、その内容を専攻総務委員会で検討し、改善案等について教育会議において審議をした。

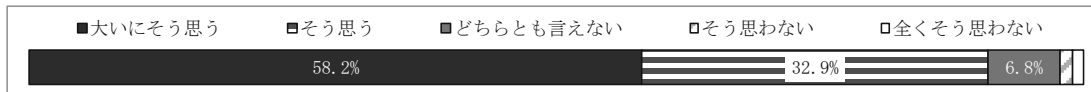
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	障害科学専攻(M)
総科目数	61科目

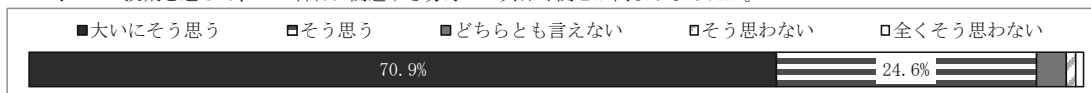
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



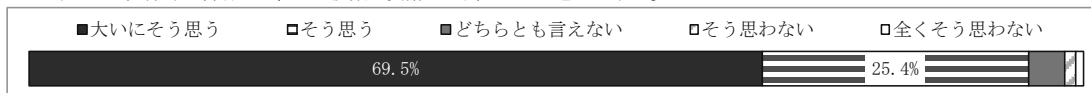
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

同窓会組織でもある障害科学学会を組織し、年1回の総会を開催し、卒業生の意見聴取の機会とした（人間学群障害科学類と共通）。特に学会期間中に前期課程1年生に対して、修士論文の構想発表を行う機会を設けた。修了生を中心とした学外関係者から学生の研究に対して意見を聴取する機会となった。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

該当項目なし。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

該当項目なし。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

該当事項なし。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻長・学類長等の関係教員が参加し、平成27年4月以降に着任した3名の新任教員のための研修を実施した（障害科学域・人間学群障害科学類と共通）。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

他大学出身の大学院生や障害科学以外の分野から進学してきた新生に対しては、学群授業の履修に関するガイダンスをオリエンテーション時に実施した。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ①院生学習室及び教室の整備を行った。
- ②障害科学類と合同の「教員採用受験指導講座」を開催し、附属学校教育局澤田晋教授の指導により教員採用試験の受験者への学習支援を行った。
- ③障害相談室の活動として、本専攻の院生の多くが該当する研修相談員のための症例検討会を年2回実施し、相談室での大学院生の指導力向上に務めた。

J. 今年度のFD活動の特色

グローバル人材育成の観点から、1)11月にフィンランドのユヴァスキュラ大学のHeikki Lyytinen教授による発達性読み書き障害に関するセミナーを開催した（感性認知脳科学専攻と共通）、2)2月にドイツ・ハンブルグ大学のデーゲンハルト教授によるセミナー「ドイツにおけるインクルーシブ教育システムの現状と課題」を開催した（障害科学域・人間学群障害科学類と共通）。

また障害科学専攻の研究倫理教育の一環として、「筑波大学で過去に発生した研究不正行為を事例として取り上げた研究倫理教育」の研修会を11月に実施した。

K. その他（FD活動に対する取組み）

専攻長・担任・FD委員を中心に、FD活動に関する取り組みの計画と評価を行った。

## 生涯発達専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1) 現職社会人に対しての高度専門職業人や大学教員の養成に関しては、ほとんどの学生が現職就労を継続しながら、研究活動を継続し、その成果について適宜、学術誌および国内外関連学会への発表を行い、研究成果を残した。

2) 学位取得のコースワークに関しては、構想発表・中間発表・最終発表の各段階と研究指導を実施し、ほとんどの者が標準的な研究活動に取り組み、修士号を獲得し、博士後期課程への入学希望者も多いことから、教育目標に向けたカリキュラムについて、一定の評価を得られたものと考えられた。

3) 院生からの要望を受け、既存の生涯発達専攻の学校心理士認定に加えて、H26年度より生涯発達専攻カウンセリングコースを日本カウンセリング学会の「認定カウンセラー資格認定校」としてカリキュラム整備した。その後も資格取得希望者は多く、資格整備による学生の満足度は高い。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1) 学生対象のアンケート調査は、コース独自調査と東京キャンパス全体の調査とを毎年度実施しており、全学共通授業評価項目を含めている。全授業の授業満足度（総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか）に「大いにそう思う」「そう思う」と回答した者は、（生涯発達専攻1年生96.8%、2年生100%）に上った。教授陣の指導法への評価および開設科目などについての希望聴取を行い、カリキュラム構成に反映させた。

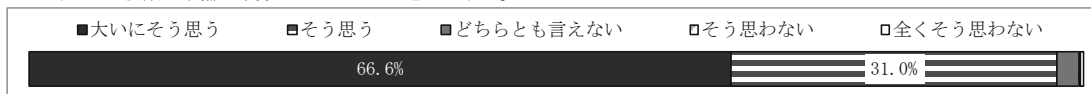
2) こうしたアンケート実施の後、2月に教員と学生との間で懇談会を定期的に行い、具体的に踏み込んだ意見交換を行い、教育効果を検証し教育環境調整など改善希望について適宜対応した。

3) 大学院の修了率では、生涯発達専攻では85.7%（平成23～27年度）であり、非常に高い修了率である。前期課程は社会人大大学院のため、平日夜間開講と土曜日開講である。特に、必修科目は水曜日の夜間と土曜日に集中させることにより社会人大大学院生として仕事と学習との両立をしやすいように対応している。

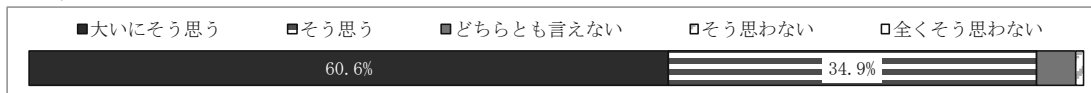
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生涯発達専攻(M1)
総科目数	42科目

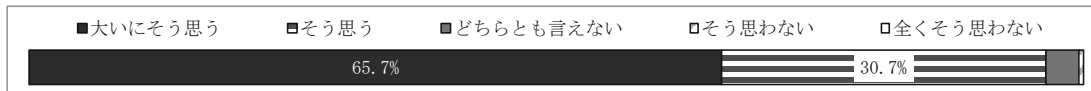
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



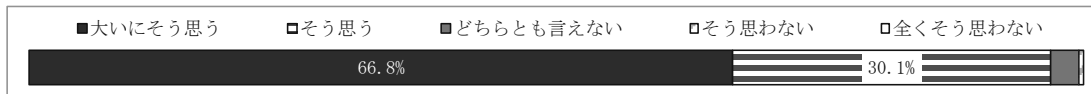
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

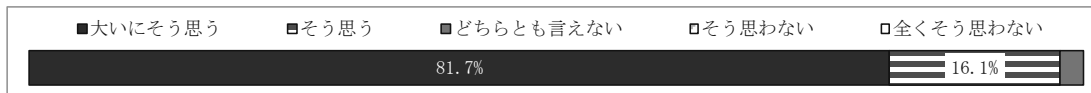


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



開設組織	生涯発達専攻(M2)
総科目数	2科目

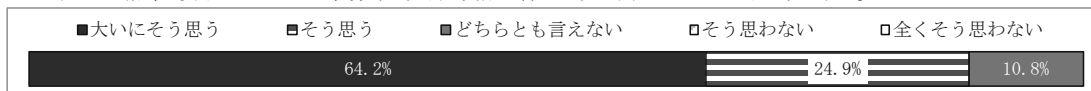
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けてよかったと思いますか。

■大いにそう思う

■そう思う

■どちらとも言えない

■そう思わない

■全くそう思わない

88.2%

9.5%

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1) 企業・公的機関・大学・学会など修了後の活動場面において、関係者から修了生の評価、活躍状況などについて聴取し、修士論文研究の学会表彰や奨励賞等各種受賞、大学等への入職や昇任他教育の効果客観的に検証し、教育の質の向上・改善に向けて取り組んだ。

2) 毎年、修了生やホームカミングデー参加者に対するアンケートを実施している。それに関連して、FDの一貫として、大学院説明会などにおいて毎年2名以上の修了生に本学大学院での修学経験とその後どのようにそれが職場で生かされているか等についての講演を依頼している。これらの意見聴取結果は、自己点検・評価及びFD活動において活用している。なお、この取り組みは、28年度人間総合科学研究科FD活動奨励賞を受賞した。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

1) 単位は実際に実施された科目のみに付与されており、また出席状況は毎回、正確に把握されて単位付与に反映しているため、既に単位の实質化に至ったと判断している。

2) 成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保した。学生の修学状況や達成度など勘案し、基本的には担当教員の総合判断に委ねている。

学生には研究の修正と今後の研究方針についてレポート提出を課し、専攻教育会議において全教員で討議評価の上、単位履修の評価承認を行った。

3) レポート作成にあたっての、構成・形式・到達点に関するガイドラインを作成し、評価基準を明確化すると共に、学生の学修内容の明確化を図った。

4) 単位は実際に実施された科目に付与されており、研究指導委員会による評価の体制を取っており、単位の实質化を図っている。成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

1) 研究指導においては、生涯発達専攻1年2年それぞれ年間3回、教員全員が出席し指導を行う研究報告会を開催した。全教員が全学生へコメントし、それに基づいた研究指導の改善が行われるなど、教員指導の公開性と相互交流の機会を定期的に設定していることにより、学生の円滑な研究進捗と水準を確保し大きな効果を上げている。

2) 生涯発達専攻コース間（カウンセリングコース・リハビリテーションコース）と生涯発達科学専攻（博士後期課程）との連携のもとでの、組織的な研究指導の取り組みや、相互の情報交換によって、教育方法の改善と教育能力の向上に反映されたと考える（博士前後期共通）。

3) （在学生に加えて）生涯発達専攻および生涯発達科学専攻の修了者のゼミへの参加を促進している。社会人大学院生および修了者は当該分野における豊富な業務経験を有していることから、現場の視点で後輩大学院生の研究について適切な助言ができる。指導教員と修了者とのコラボレーション教育が実現された。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

1) 生涯発達専攻（カウンセリングコース・リハビリテーションコース）の「生涯発達方法論基礎I」の初回授業を専攻全教員のオムニバス形式で実施した。学生が専攻の教員全員を知る機会となると同時に、短時間ではあるが教員相互の授業参観の機会となった。

2) 学生の研究発表指導は、年間を通じて構想発表会、中間発表会、最終発表会について全教員出席のもとで討議されることにより、教員の相互理解と参観の場となった。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1) 生涯発達専攻では新任教員の入職はなかった（前後期共通）。そのため新任教員向けの研修は実施しなかった。

2) 教員に関しては、全学教育方法改善のための講演会・シンポジウムへの参加を積極的に勧めた（博士前後期共通）。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

1) 新入生を対象として、全教員出席のもと入学時にガイダンスを行い、コースワークの説明と理解を確認したうえで、補完教育の機会を設定した。

2) 入学前の入学手続き時に、2年間の年間行事スケジュールおよび必要に応じて必読文献等を案内している。入学前に、修論発表会など一般聴講可能な授業について情報提供を行い、合格発表から入学までの研究準備や学業遂行の予定について、理解を促進した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

1) 多忙な社会人学生に配慮して、時間に制限を設けずに学習支援に対応するよう全教員が努力している。土曜日の授業実施、土日はもちろん平日夜間のメール通信による研究・論文指導により、着実に学生の研究・学習能力・意欲を向上させ、ほぼ全員が標準年限で修了し、また、在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた（前後期共通）。

2) 平成 27 年度研究科戦略プロジェクト事業の支援経費「スタンフォード大学およびシドニー大学とのグローバル研究・教育プロジェクト」の採択を受け、スタンフォード大学発達心理学専攻、シドニー大学リハビリテーション心理学専攻における学位プログラムの実態を把握した。これらの大学との研究交流を行い、今後の大学院生の交流と国際共同研究の基盤づくりを行った。このプロジェクトの成果として、「大学院生を対象とした武者修行型学修派遣支援」による生涯発達専攻から採択された 4 名はスタンフォード大学（3 名）およびベルリン自由大学・マックスプランク研究所（1 名）において、現地の研究者との研究交流を行った。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

1) 生涯発達専攻（博士後期課程）と生涯発達科学専攻（博士後期課程）とが連携し、選択科目としてリハビリテーション英語を 27 年度に引き続き開講し、英語学修・活用へのスキルを高めた（博士前後期共通）。

2) 生涯発達専攻・生涯発達科学専攻とも、大学院説明会での個別相談体制の整備や、HP の専攻説明を充実し、魅力的なパンフレットを作成・配布するなどの広報活動を行い、その結果、博士前期課程では募集人員 46 名に対し 161 名の応募者であり入学定員充足率を満たし非常に良好な状況を維持している。また、WEB アクセスの分析と HP 改修および英文化、和文・英文専攻パンフレット作成、広報誌の活用等を行い、多数の大学院説明会への参加者（博士前期課程：412 名）を得て、優秀な学生の確保を図る等、入試体制を改正した。

3) 「大学院生を対象とした武者修行型学修派遣支援」に、生涯発達専攻から 4 名採択され、スタンフォード大学（3 名）およびベルリン自由大学・マックスプランク研究所（1 名）において、現地の研究者との研究交流を行った。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

1) 在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた。その結果、学生授業評価では、学校生活についての満足度は高く、高度専門職業人のキャリア形成を支援した。

2) 防衛省（自衛隊）との連携により、2 名の研究生を受け入れた。

3) 公開講座（「頭と身体健康寿命を延ばすための秘訣」と「学校におけるカウンセリング」）を東京キャンパスで実施し 60 名の参加を得て地元住民・関連する専門職との社会連携を推進した。

4) 社会技術開発センター委託研究「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」（研究代表：松井豊）を受託し、生涯発達（科学）専攻の教員が各班（消防職員、看護職員、一般公務員、教員、保育師、介護施設職員）に分かれて、被災した災害救援者を支援してきた方々の聞き取り調査を実施し、社会貢献を行った。（前期後期共通）

5) 消防職員などの専門的支援者に対して、消防職員・消防団員に対するストレスケア、熊本地震被災公務員へのストレスケア（熊本県、益城町）、消防職員安全衛生研修会・消防職員惨事ストレス研修会「消防職員の現場活動に係る惨事ストレス対策」（大崎市、富山市、大阪市、港区、七尾市、鳥取市、宮崎市など）や、「消防団員災害救護ストレス研修」（東京消防庁）、運輸安全委員会での講演指導（松井豊）を行い支援の過程でストレスを被った専門職のストレスケア（危機介入）を行った。

6) 政府や地方自治体との関係では、総務省消防庁、東京消防庁、内閣府政策統括官、人事院などの、機関からの依頼で委員を務め、社会貢献をした。

7) 生涯発達専攻（リハビリテーションコース）では、教員・在校生・修了生の交流と情報交換を目的に、日本リハビリテーション連携科学学会第 18 大会シンポジウム「専門職のキャリアは発達」（3 月 18 日）を開催し、終了後、同窓会と懇親会が開催された。（参加者 60 名）

8) 生涯発達専攻では、日本リハビリテーション連携科学学会との共催で、在校生・修了生の参加による定例研究会を 3 回開催（10 月 15 日、11 月 27 日、3 月 5 日）した。各回のテーマは以下の通りである。「ハワイ大学障害科学研究センターにおけるリハビリテーション連携実践および研究の現状と課題」（10 月 15 日）、「ロスアンゼルスにおける地域リハビリテーションと作業療法の現状と課題」（11 月 27 日）、「インクルーシブ教育システムを支える特別支援学校と小中学校の連携」（3 月 5 日）

### 生涯発達科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1) 現職社会人に対するの研究型高度専門職業人の養成に関しては、全学生が現職就労を継続しながら、研究活動を継続し、その成果について適宜、学術誌および国内外関連学会への発表を行い、研究成果を残した。

2) 学位取得のコースワークに関しては、研究計画発表・文献研究発表・中間発表の各段階と研究指導委員会による事後指導、2回の経過報告会と8回の研究セミナーを実施し、概ね標準的な研究進行と修了について高いモチベーションをもって研究活動に取り組み、教育目標に向けたカリキュラムについて、一定の評価を得られたものと考えられた。

3) H27年度は、非常勤講師による集中講義(45時間3単位)について、個別的な学生の学修希望に対応して授業内容(文献研究の方法、質的研究法・量的研究法、英語論文の書き方)・受講方法を構成したところ、学生の満足度は高く、各自の研究進展を支援した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1) 学生対象のアンケート調査は、コース独自調査と東京キャンパス全体の調査とを毎年度実施しており、全学共通授業評価項目を含めている。博士後期課程院生用授業評価は研究指導項目であり、秋Cに集中して実施した。現時点で、一部の集計結果(n=7)のみが報告されている。全学共通設問はすべて高い評価の回答割合であった。例、研究指導は自己の能力・スキルを高める上で重要だった(「大いにそう思う」100%)、計画的な指導を受けた(「大いにそう思う」57.1%「そう思う」42.9%)、指導を受けたことにより分野の発展に貢献し得るような研究を進めていける(「大いにそう思う」57.1%「そう思う」42.9%)、総合判断(「大いにそう思う」100%)。研究指導について、学生の支持を得ているものと考えられた。

2) こうしたアンケート実施の後、3月11日のD3学位取得予定者の研究成果発表会後に教員と学生との間で懇談会を開催し、さらに具体的に踏み込んだ意見交換を行い、教育効果を検証し、教育環境調整など改善希望について適宜対応した。

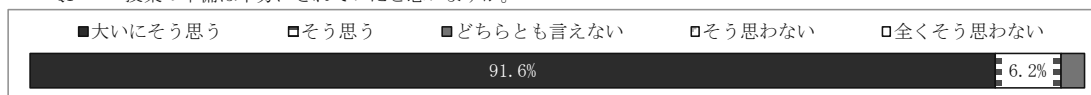
3) 社会人大学院等支援室などが、新入学時、修了時、および1回/年、学修全般に関する学生調査を実施し、学生から具体的要望を聴取して全教員で共有し、課題解決と教育の質の向上に努めた(博士前後期共通)。

4) 本専攻による教育効果の評価として、上記のような博士後期修了時の成果発表会や各発表会後に懇談会を実施し、学生との意見交換を行い、学生の要望に応じて、集中講義の開設・研究室の必要備品の設置、LAN環境など学修環境の整備を行った。学生の教育環境改善希望・要望等については、研究室白板に具体的に記載してもらい、週1回の非常勤職員と専攻教員により早期に改善対策を講じ、教育効果の検証と教育環境調整を行い、教育効果の向上に努めた。

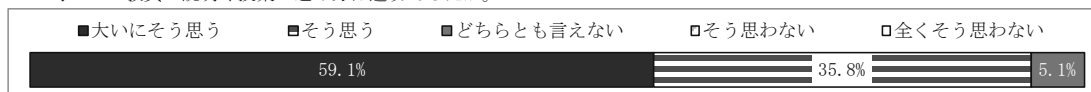
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	生涯発達科学専攻(D)
総科目数	5科目

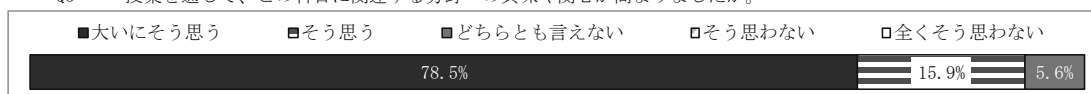
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



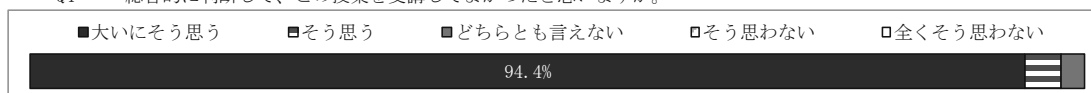
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1) 上記修了予定者の懇談会の結果から、高スペックなデスクトップPC2台とノートPC2台他情報処理機器を整備し、近年ユーザーが多くなっている高価な統計ソフト2セット他を購入した。コピー機故障対応、印刷用紙・文具・印刷用トナー補充など環境整備等により、在校生の研究活動を支援した。

2) 企業・公的機関・大学などに在職する修了生や、学会・研究会など修了後の活動場面において、関係者から修了生の評価、活躍状況などについて聴取した。その結果、研究論文の学会表彰等や、研究組織への入職や昇任、社会的貢献等の情報を得て、本専攻の教育効果の一部を客観的に検証した。

3) 教育の質の向上・改善に向けて、大学院説明会などにおいて修了生に本学大学院での修学経験と、その後どのように職場で生かされているか等についての講演を依頼している。

4) 専攻の「今、そしてこれから」を問うシンポジウムを開催し、同日同窓会懇親会を開催するな

ど修了生との意見交換を積極的に行っている。

これらの意見聴取結果は、自己点検・評価及びFD活動において活用している。

以上のように、学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的に適切な形で反映されるシステムが作られ、継続的に運用している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1) 研究計画・文献研究・経過報告・中間報告の各種発表会での発表質疑応答と事後対応は、それぞれ修了要件となる単位とリンクしている。各種発表会に向けた教育指導とその成果については、全教員が各博士後期院生に口頭と書面で指導し、同指摘に対して研究指導委員会の複数教員が対面指導を行った。発表した院生には研究の修正と今後の研究方針についてレポート提出を課し、専攻教育会議において全教員で討議評価の上、リンクされた科目単位の評価承認を行った。

2) 各種発表会に関連した上記レポート作成にあたっての、構成・形式・到達点に関するガイドラインを作成し、評価基準を明確化すると共に、学生の学修内容の明確化を図った。

3) 上記のように、単位は実際に実施された科目に付与されており、研究指導委員会による評価の体制を取っている。また付加的条件として公開ゼミ指導である研究セミナー出席については出席状況を毎回、正確に把握されて単位付与に反映し、よりいっそうの単位の実質化を図っている。成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保した。

4) 博士論文研究に関して、標準履修生と早期履修生のどちらにも、モデルとなる履修スケジュールを提示している。モデルとなる履修スケジュールから外れた進捗状況のペースについては、学生の修学状況や達成度など勘案し、基本的には指導担当教員の総合判断に委ねており、定期的な教員会議において審議・承認に至っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1) 研究指導においては、年間5回（内2回は学位名別）、教員全員が出席し指導を行う研究報告会を開催した。全教員が全学生へコメントし、それに基づいた研究指導の改善が行われるなど、教員指導の公開性と相互交流の機会を定期的に設定している。このことは、博士後期院生の円滑な研究進捗と水準を確保すると同時に、各指導教員の研究指導と教育能力の向上に寄与するものと考えられる。

2) 生涯発達専攻（前期課程）と生涯発達科学専攻（後期課程）との組織的な研究指導の取り組みや、各組織間の情報交換によって、教育方法の改善と教育能力の向上に反映したと考える（博士前後期共通）。

3) 社会人大学院博士後期課程修了者の各研究室開催のゼミへの参加を促したことにより、当該分野における豊富な業務経験など、現場の視点で後輩大学院生の研究について適切な協働助言支援ができ、指導教員と修了生とのコラボレーション教育が実現された（博士前後期共通）。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1) 博士後期院生の研究指導の成果や進捗状況については、年間を通じて研究計画発表会、文献研究発表会、中間発表会、経過報告会での学生の発表会において全教員出席のもとで討議された。また、事後指導として発表会における全教員のコメント・討議内容について、主・副指導教員が学生と個別に対面で討議・指導し、今後の研究方針の方策を諮るシステムにより、教員の相互理解と評価が行われた。

2) 生涯発達科学専攻では、公開ゼミ形式の研究セミナーを開講し、指導院生への指導を他教員と他院生に公開している。このことにより、教員相互の授業参観・授業評価も実質的に実現している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1) 平成28年度は新任教員の入職はなかった（前後期共通）。

2) 全学教育方法改善のための講演会・シンポジウムへの参加を積極的に勧めた（博士前後期共通）。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1) 新入生を対象として、入学時に2日にわたりガイダンスを行い、コースワークの説明と理解を確認したうえで、各自の研究を進めるうえで必要とする研究技術（統計法や専門科目）について把握し、前期課程の講義受講を勧め、TAとしての前期授業履修支援を通して補完教育の機会を設定した。

2) 入学以前には、学位取得予定者の研究成果報告会や、学位審査会など一般聴講可能な授業について情報提供を行い、合格発表から入学までの研究準備や学業遂行の予定について、理解を促進した。

3) 入学前には、博士後期課程修了には2本以上の査読付学会誌への論文の投稿と掲載の決定などが必要であることを周知しており、入学前に指導教員と一緒に学会誌掲載への準備を進めることを推奨している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1) 多忙な社会人学生に配慮して、時間に制限を設けずに学習支援に対応するよう全教員が努力している。土曜日の授業実施、土日はもちろん平日夜間のメール通信による研究・論文指導により、着実に学生の研究・学習能力・意欲を向上させ、ほぼ全員が標準年限で修了し、また、在学中からの学



会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた（博士前後期共通）。

2) 平成 28 年度研究科戦略プロジェクト事業の支援経費「スタンフォード大学およびシドニー大学とのグローバル研究・教育プロジェクト」の採択を受け、スタンフォード大学発達心理学専攻、シドニー大学リハビリテーション心理学専攻における学位プログラムの実態を把握した。これらの大学との研究交流を行い、今後の大学院生の交流と国際共同研究の基盤づくりを行った。このプロジェクトの成果として、生涯発達科学専攻から大学院生を対象とした武者修行型学修派遣支援に採択された 1 名は「スタンフォード大学におけるリハビリテーション科学の先端研究を学ぶ」課題で、現地の研究者との研究交流を行った。これに関し 1 月に文京校舎で院生を参加させた国際研究会議を開催した。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

1) 生涯発達専攻（博士前期課程）と生涯発達科学専攻（博士後期課程）とが連携し、選択科目としてリハビリテーション英語を 27 年度に引き続き開講し、英語学修・活用へのスキルを高めた（博士前後期共通）。

2) 生涯発達科学専攻（博士後期課程）では、集中講義として「文献研究の方法」について実践的な講義を開講し、教育支援活動を実施した。

3) 平成 28 年度研究科戦略プロジェクト事業採択により、7 月に国際協働研究講演会と 1 月に研究会議等を開催した（博士前後期共通）。

4) 生涯発達専攻・生涯発達科学専攻とも、大学院説明会での個別相談体制の整備や、HP の専攻説明を充実し、魅力的なパンフレットを作成・配布するなどの広報活動を行い、その結果、博士後期課程では募集定員 6 名に対して 20 名の応募者があり、入学定員充足率を満ちし非常に良好な状況を維持している。また、WEB アクセスの分析と HP 改修および英文化、和文・英文専攻パンフレット作成、広報誌の活用等を行い、多数の大学院説明会への参加者（博士後期課程：55 名）を得て、優秀な学生の確保を図る等、入試体制を改正した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

1) 在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた。その結果、学生授業評価では、学校生活についての満足度は高く、高度専門職業人のキャリア形成を支援した（博士前後期共通）。

2) 防衛省（自衛隊）との連携により、2 名の研究生を受け入れた。

3) 公開講座（「頭と身体の健康寿命を延ばすための秘訣」と「学校におけるカウンセリング」）を東京キャンパスで実施し 60 名の参加を得て地元住民・関連する専門職との社会連携を推進した（博士前後期共通）。

4) 社会技術開発センター委託研究「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」（研究代表：松井豊）を受託し、生涯発達（科学）専攻の教員が各班（消防職員、看護職員、一般公務員、教員、保育師、介護施設職員）に分かれて、被災した災害救援者を支援してきた方々の聞き取り調査を実施し、社会貢献を行った。（前期後期共通）

5) 消防職員などの専門的支援者に対して、消防職員・消防団員に対するストレスケア、熊本地震被災公務員へのストレスケア（熊本県、益城町）、消防職員安全衛生研修会・消防職員惨事ストレス研修会「消防職員の現場活動に係る惨事ストレス対策」（大崎市、富山市、大阪市、港区、七尾市、鳥取市、宮崎市など）や、「消防団員災害救護ストレス研修」（東京消防庁）、運輸安全委員会での講演指導（松井豊）を行い支援の過程でストレスを被った専門職のストレスケア（危機介入）を行った。新潟県及び静岡県でも教員（各 20 名参加）を対象に災害支援者としての教員向けの講習会を行った。（博士前後期共通）

6) 政府や地方自治体との関係では、総務省消防庁、東京消防庁、内閣府政策統括官、人事院、最高裁判所、JST、NEDO などの、機関からの依頼で委員を務め、社会貢献をした（博士前後期共通）。

7) その他、各教員が専門領域で喫緊な社会的課題（企業におけるキャリア形成支援、乳児教育環境調整、脳卒中罹患後地域移行支援、重度聴覚障害者先進医療、特別支援教育教員の専門性向上、高齢者の運動機能・社会的機能回復他）の解決と改善にむけた多様な学術活動（講演会、研修会、論文投稿）を行い、重要な社会貢献の場を創生した。

## ヒューマン・ケア科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

ヒューマン・ケア科学専攻の特徴である学際性を活かしつつ、学位論文審査の内容や過程について、多くの分野からの意見を交えながら検証を行った。外国人学生に対しては、授業の方法や配付資料について工夫と検討を重ね、学生らに支障がないように配慮した。

本年度は、平成 29 年度からの博士（公衆衛生学）の新設準備に伴い、学位取得のための授業の新設、既開設授業の再検討を行った。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

ヒューマン・ケア科学基礎論ならびにヒューマン・ケア科学方法論において、学生からのアンケート調査を実施した。評価実施の結果、全体としての評価は高く、全項目において35%以上が「大いに思う」と回答、「大いに思う」「そう思う」をあわせると85%以上の学生が肯定的に評価していた。集計結果は担当教員にフィードバックし、授業改善に反映させた。

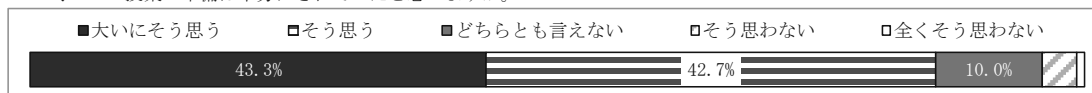
また、授業資料の準備に対して改善を求めるコメントがあり、担当教員にフィードバックを行った。

学生は、年4回学修指導記録を提出し、指導教員と副指導教員と研究の達成状況を確認している。12月には学生と教員の懇談会を開催し学生の授業・指導への要望・意見の収集に努めた。そこでは学生からの率直な意見や要望が出された。それらについて教育研究システムにフィードバックするべく結果は専攻教育会議において教員間で共有し、必要に応じて改善を図った。

### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	ヒューマン・ケア科学専攻(3D)
総科目数	6科目

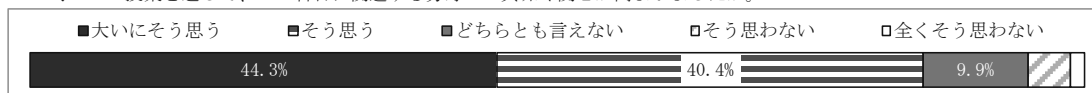
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



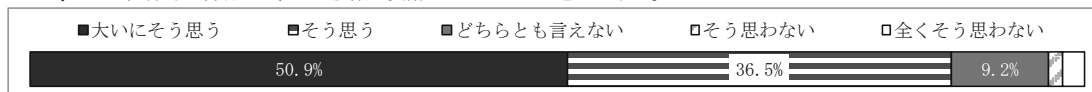
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成27年度から、専攻修了生による「同窓会」が立ち上げられ、修了生と在校生とのつながりを作ることとした。同時に専攻の学びが、修了後どのように活かされているか、どのような改善が必要かについて意見を聴く機会とするため、毎年同窓会を開催すると共に、社会で活躍する修了生による講演が行われることになった。平成28年度は23年度修了の明治薬科大学講師 庄野あい子氏に依頼し、「ヒューマン・ケア科学専攻での学びは現在の仕事にどう活かされているか」についてご講演いただいた。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

ヒューマン・ケア科学基礎論と方法論では、各授業担当教員が、それぞれ受け持ち授業に対する学生の取り組みや、課題に対する学生の対応を厳密に吟味しながら成績をつけている。各教員の提出した成績を確認し吟味しながら総合評価を行っている。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学際的な本専攻の利点を活かし、中間審査会、論文審査会、成果発表会と各段階において、多くの領域の教員から様々な意見が出されており、これが各教員の研究指導力の向上につながっている。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本年度は実施していない。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻独自では実施していない。研究科および全学の教育方法改善のための講演会・シンポジウム等への参加を促している。

## H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学予定者に対して、入学手続き案内とともに入学時点において必要とされる基本的準備について事前情報を提示した。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生は各自の研究課題に対し、自主的に取り組んでいるが、教員はその自主性をさらに伸ばすように配慮し支援している。

また、院生に社会人が多いため、必修科目は土日に実施している。教員の都合により休講が生じそうな場合には、他の担当者に入れ替え、決して授業の休講が生じないように配慮している。

## J. 今年度のFD活動の特色

本年度も3回のFD企画を実施した。

第1回FDは人間総合科学研究科との共催で、平成28年11月8日、総合研究棟Dにて、「学生のメンタルヘルス」と題して開催された。第1部は斎藤環先生（ヒューマン・ケア科学専攻）による講演、第2部では杉江征先生（ヒューマン・ケア科学専攻、保健管理センター）による講演であった。参加者は、学生と教職員の計58人であった。

第2回FDは、平成29年2月7日、総合研究棟Dにて「質的研究入門」と題して、橋爪祐美先生（ヒューマン・ケア科学専攻）によるグラウンデッド・セオリーについての講演が行われ、教員等53名が参加した。

第3回FDは、平成29年2月18日、総合研究棟Dにて「パブリックヘルス&ヒューマン・ケア科学国際交流セミナー」を開催した。これは本専攻の「博士（公衆衛生学）」の学位プログラムの新たな開設に伴い、同時に専攻の国際交流を目的として開催された。国立保健医療科学院で第一線で研究を進める研究者2名（生活環境研究部の樺田尚樹部長、生涯健康研究部の横山徹爾部長）と海外の研究者2名（中国、華東師範大学 楊広学教授、マレーシアの研究者、長崎大学 Chris Fook Sheng Ng 助教）を招待し、専攻教員、院生全体の参加とした。参加者は学生と教職員で101名であった。いずれも専攻の学生のニーズに対応すると同時に今後の専攻の動向を見据えた内容となり、学生、教員から高い評価を得た。

今後もヒューマン・ケア科学専攻では、人々の安寧を支援する科学としての役割を認識し、社会貢献に資するFDプログラムを提供したいと考えている。また、専攻の教育と研究の発展のため、国際化と共にパブリックヘルス領域の教育の充実を図りたい。

## K. その他（FD活動に対する取組み）

平成29年度より本専攻のパブリックヘルスの学位新設に伴い、FDにおいて専攻教員と外部の連携機関教授2名、専攻外兼任教員2名、国際セミナーでは海外の研究者2名に参加してもらい、学際的研究交流、学生の教育を進めた。今後はさらに専攻の教育と研究の発展のため国際化を進めると共にパブリックヘルス領域の教育の一層の充実を図りたい。

専攻の教員と学生間の連携や広報活動の一環として、オリジナルキャラクターを配したグッズを作成している。以下の2点である。

- ①トートバッグ（赤、青、黄の3色）      ②クリアホルダー

これらは、学生や教員が学内外で使用し専攻に対する愛着心および連帯感を築くと共に、国内外の学会や会議等に持参し贈答用として活用している。専攻を印象付けることに役立ち、高い評価を受けている。

## 感性認知脳科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

23年度より、1学期集中の8単位（1週あたり15時間×8週）の講義として開講している「感性認知脳科学基礎論1」については、毎年、次年度の講義内容、担当教員について、履修学生による授業評価や教員の意見等を参考に、カリキュラム委員会において検討している。28年度には、8つのメインテーマ（入門Ⅰ・Ⅱ、環境と発達、人間工学、脳と睡眠、認知、脳の分子基盤と意欲・情動、社会性）について、生理学、解剖学、分子生物学、認知科学、行動科学、障害科学、工学、芸術・デザインを専門とする大学院教員が講義をおこない、感性認知脳科学専攻が目指すところの横断的研究・教育の一層の充実を目指し実施した。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

28年度には、修士論文中間審査を除くすべての開講科目と、大学院共通科目「こころの神経科学」で授業評価を行った。なかでも、「感性認知脳科学基礎論1」の講義では、学生による授業評価を担当教員ごと（1週あたり3-4名）に実施し、集計結果をもとに上記の通り、29年度に向けた講義内容と担当教員の見直しを行った。また、学生が領域横断的なグループ共同研究を行う「感性認知脳科学総合演習」では、各グループのチューターとして指導に当たった博士後期課程のTF学生に対する授業評価も実施し、演習担当教員によるTF指導のあり方の明確化、改善に繋がった。その結果として、内容の充実化が図られてきたばかりでなく、教員の意識や、TAやTFとして実習をサポートする博士後期課程の学生の貢献度も、質と量の両面で向上してきている。専攻長やカリキュラム委員長が中心となって、専攻で開講している各科目の履修状況を検討し、事前の情報提供、学生の履修希望調査を綿密に行なうことにより、選択科目の履修者の増加、中途履修放棄の学生の減少を達成することができた。また、開設科目の内容、実施時期等に関する学生の要望、意見については、専攻合宿、英語合宿などの機会に聞き取りを行い、その結果をカリキュラム委員会で討議した。さらに、学位論文審査プロセス等についても教務委員会において改善可能な事項を適宜修正している。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

28年度は、就職支援採用体験講演会は開催しなかったが、6月に実施した受験生向けの大学院説明会の際に、前期、後期課程の修了生を招聘し、専攻での体験が現在の自身のキャリアにどのように役立っているのかについての意見を聴取した。また、Jに記述する通り、産官の3名の外部講師によるセミナーを開催した際に、課程修了後の学生の進路を見据えた教育プログラムのあり方について、専攻教員と講師の間での懇談会を行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士前期課程での教育においては、専門科目（感性認知脳科学研究法）と修士論文指導（感性・行動・神経科学特別研究）以外のすべての科目について、毎年、カリキュラム委員会が実施の方法、講義の内容、担当教員、成績評価の方法の確認、見直しを行っており、単位の実質化は十分に確保されている。また、各科目について、成績評価基準を履修学生に明確に提示する等、学生に単位数・成績評価等について十分な情報提供を行っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

例年行っている専攻合宿の際に、教員FD研修会の一環として「感性認知脳科学総合演習」、「英語ジャーナルクラブ」のTFを担当する博士後期課程の学生に対するスキルアップトレーニングを実施した。さらに、終了後には、履修学生による授業評価の結果をTF学生にフィードバックすることにより、教員、TF学生双方の指導力の養成を図った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は行っていないが、今年度も前年度に引き続き、専攻の全教員が講義を担当している「感性認知脳科学基礎論1」の実施にあたって、講義で使用したpowerpointファイルの提供を各教員に依頼し、カリキュラム委員長が中心となって講義内容の適切性や、教員間での内容の重複等を検討し、次年度に向けてのより適切な担当教員の配置や講義内容の向上を図った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に限らず、専攻合宿の機会に、学生指導や異なる分野の研究、教育に関して専攻教員間での情報交換を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

前期課程の必修科目である「感性認知脳科学基礎論1」の第1週には、感性科学、基礎行動科学、応用行動科学、神経科学の各領域の教員がオリエンテーション的な講義を行い、分野横断型カリキュラムへのスムーズな導入を図っている。また、後期課程新入生の場合も、本専攻の前期課程修了生でない場合には「感性認知脳科学基礎論1」の受講や専攻合宿への参加を促し、幅広い研究分野の基礎知識を得る機会を提供している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

例年通り、前期課程学生を対象に「感性認知脳科学総合演習」を開講し、学生が自主的に感性やこころに関する学際的なグループ研究課題を立て実践する機会を提供した。具体的には、3~4名前後の分野混合の学生からなる4グループの各々にチューターとして配置されたTF学生とそれを支援する若手教員が、研究倫理審査申請、研究実施、成果発表のプロセスを指導、助言した。原則として専攻全教員が参加する専攻合宿中に、グループ研究課題の構想発表や成果報告会を行い、専攻全体として自主学習を支援する取組みを継続的に行っている。こうしたことから、自主的に研究成果を学会発表したり、学術誌投稿にチャレンジするグループも増えてきている。また、「こころの科学演習」科目では、感性科学関係の学会において学生主導で開催されるシンポジウム・ワークショップでの活動を単位化して、自主学習への意欲を高めるシステムを導入している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度の活動として特筆される第一は、教員が、次世代の企業人、公務員などに求められる科学的分析力や学術基盤を具体的に理解することを目的として、12月から1月にかけて、3回のセミナー講演および専攻教員との懇談会を開催したことである。具体的には、科学警察研究所主任研究官、資生堂ジャパン株式会社ジャパン運営部開発グループマネージャー、および資生堂グローバルイノベーションセンター基盤研究センターグループマネージャー、パナソニック株式会社 先端研究本部 インタラクティブAI研究部で活躍中の研究者を招聘し、各研究機関で進行中の基礎・応用研究について講演いただいたことにより、神経科学、行動科学の大学院教育が何を指すべきかについて、専攻教員が考える好機となった。

第二には、専攻の行動・神経科学領域が中心となって、Tsukuba Global Science Weekにおいて、“Cognitive and Behavioral Neuroscience”と題したシンポジウム企画を行なったことである。行動神経科学領域の充実したNeuroscience Programを擁するFlorida State University、26、27年度に大学院説明会を実施した華東師範大学の研究者と専攻の教員が講演を行うとともに、演者と教員との懇談会を実施することにより、ニューロサイエンス学位プログラムの創成、推進に向けて、専攻教員の研究成果の国際的発信に資する活動となった。

K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

スポーツ医学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

スポーツ医学セミナーIII については学外への講師依頼について、学生からの希望も取り入れて実施している。

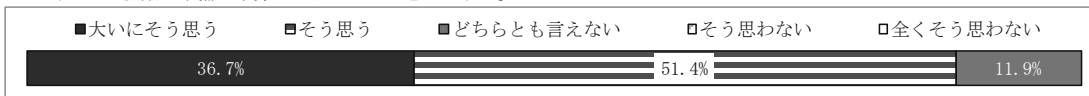
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケートにおいては総じて高い評価であるが、「授業の準備」については他の項目に比べて評価が低かった。平成29年度には視覚障害を有する学生も入学するので、授業準備について改善を進めてゆく。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツ医学専攻(3D)
総科目数	3科目

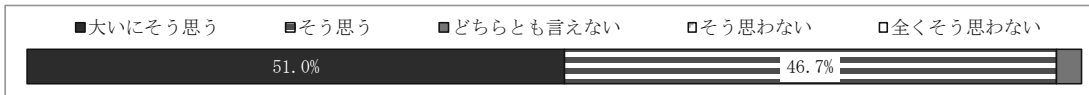
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



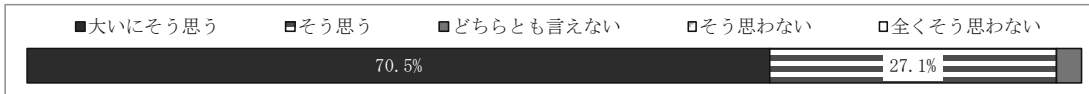
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

OG/OB によるセミナーを開催し、教育効果の検証と改善について、特にキャリアパス形成について提言をしてもらっている（平成28年度は5回実施）。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

スポーツ医学概論は必修であることを説明し、社会人学生も含めて全ての講義に出席するよう促している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生の学位取得のための研究活動の進行状況を教員全員で共有する試みとして、全学生に進行状況をポスターで報告する試みを立案し、平成29年度春から実施することになった。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施していない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

昨年度は新任教員が居なかったので実施していない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

平成28年度は実施していない。平成29年度は視覚障害を有する入学生にたいして事前相談を行った。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習室を用意し、ネット環境や大型ポスターの印刷設備等を整備している。

J. 今年度のFD活動の特色

専攻の理念や将来像について毎月の教育会議の議題として意見交換を行った。

K. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

生命システム医学専攻では、これまで取組を続けてきた『大学院教育の実質化』と『国際的通用性・信頼性』に加え、文部科学省大学改革実行プラン「社会の変革エンジンとなる大学づくり」ミッション達成を新規目標とし、大学院生のさらなる能動的学修の推進を図る。

継続して進めてきた国際活動の一環としての武者修行型学修においては、現地に出向いて行う従来型のフィールドワーク学修に加え、迎え入れもてなす側のあり方も検討課題として研究交流活動を行い、「相互交流」の体得を目指した。「つくばサマリーサーチプログラム」(7月25日～8月5日)では、国立台湾大学、ボルドー大学、カリフォルニア大学アーバイン校などの協定校などから学生を受け入れた(インドネシア8名、ベトナム9名、台湾13名、フランス5名、イギリス2名、アメリカ2名、ブラジル2名、並木高校3名、茗溪学園3名)。また、Tsukuba Global Science Week 2016、The 15th National Taiwan University, Kyoto University, and University of Tsukuba Joint Mini-Symposium 2016(国立台湾大学で開催)を始めとする国内外の国際シンポジウム等にも積極参加の姿勢で臨み、研究成果の効果的なアピール方法などを実践し学ぶ機会を設けた。さらに、大学院生がワークショップに参加し、学ぶとともに、自らも現地の学生を指導する「Experimental Course in Biotechnology in Medicine」をベトナムにおいて開催し、「国際実践医学研究特論」の単位として認定した。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

生命システム医学専攻では、通常の講義形式による授業科目はごく少数であり、1) 研究指導教員や他の専攻の教員と学生との対話による、学位論文研究の研究課題・研究デザインの設定、研究を進める上で必要な手続きの修得と実践、具体的な研究計画の作成、研究の実施とその結果に関する考察、次のステップの研究計画の作成、研究成果の発表と論文執筆という一連の過程により、自立した研究者としての能力の涵養を目指す科目、2) 学生自身の研究の進展状況の発表や論文抄読、および他の学生の発表に対する議論や提言を行う能力の涵養をめざす少人数セミナー形式の科目、3) 幅広い視野を得るためのセミナー受講や、Aに述べたような国際活動の実践と、それらの内容を自らの研究にどのように生かすかの考察をレポートするレポート科目が大部分を占める。これらに対しては、全学の授業評価アンケートの質問項目による授業評価は困難であり、現状では、学生の意見を専攻長ならびに専攻の各教員が折に触れて聴取したり、レポートに感想、改善への提言などを含めて記載してもらうことにより、毎年、改善を行っている。

一例を挙げれば、非常勤講師が主に担当する『医学セミナー』において、英語によるセミナーが少ないとの留学生の意見を反映し、一定数以上の英語のセミナーが確保されるよう、毎年配慮している。さらに、社会人学生に対する履修の利便性に配慮し、セミナーをビデオ収録して配信し、e-learningによる履修を可能としている。また、『医科学国際討論 I』『同・II』では、独自の質問項目を日本語・英語で作成し、出席管理を兼ねたアンケートを施行しており、各教員にフィードバックして、改善に役立てている。

なお、講義形式の『生命システム医学概論』等においては、例年全学の質問用紙を用いたアンケートが行われていたが、平成28年度は実施できなかった。これを含め、少数の講義形式の授業科目については、今年度以降、全学授業評価アンケートの実施を徹底していく。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

博士課程入学者に対して、4月16日～17日(4月入学者対象)および10月14日～15日(10月入学者対象)に、デュプレックスセミナーホテル(守谷)において、一泊二日の「イニシエーションセミナー」を開催し、本学および他大学の日本人および外国人教員、公的研究機関の外国人研究者、企業人など、彩な講演者の講演を聞き、将来のキャリアパスについて学修させた。

D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各シラバスに具体的な成績評価基準を加えるとともに、平成24年度から、科目を再編成し、単位の实質化と成績評価の厳格化をやりやすいように整備した。

E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成22年度より国立台湾大学との協同でスタートしたロングディスタンスコースレクチャー(遠隔講義)は、平成24年度より京都大学を加え3大学同時参加の授業として継続実施している。前週の講義を復習するサポーターレクチャーは専門用語を多く含む英語のリスニング力、内容理解に効果を発揮し、学生の参加意欲向上の一助となっている。今年度もサポーターレクチャーを継続している。また、今年度は、ロングディスタンスコースレクチャー(遠隔講義)の付随イベントとして、The 15th National Taiwan University, Kyoto University, and University of Tsukuba Joint Mini-Symposium 2016(6月18日、国立台湾大学)が開催され、大学院生が参加し、海外大学院生との交流、研究成果の効果的なアピール方法などを実践した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

生命システム医学専攻では、学生が他研究室のセミナーに参加する機会を必修化しており、学生からの意見をもとに、各教員の授業、セミナーの改善をすすめている。また、ロングディスタンスコースレクチャー（遠隔講義）では、京都大学、国立台湾大学の教員による講義も拝聴し、専攻内の授業改善に取り組んでいる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

医学医療系では多くの組織がオープンなセミナーを頻繁に実施しており、各組織のホームページなどで参加情報を得られるようにしている。また、国内外で開催（参加）した国際シンポジウム等の取組には若手教員も参加協力し、TA、TFなど学生スタッフとの交流や海外で発表する学生の引率等を行い、実地に体得する場を設けている。事後ミーティングにおける意見のフィードバックもなされ、その記録は次回企画時などに活かされるよう配慮されている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各研究室の研究遂行に必要な補完教育は各研究室ごとに実施している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

メディアサイトサーバーを活用し、医学医療エリアにて開催されるセミナーを e-learning コンテンツ化し配信することで、昼夜開講の大学院生の履修等に配慮した。平成 28 年度は収録対象を増やし、17 のセミナーを収録・配信した。

e-learning : <http://xaan.md.tsukuba.ac.jp/Mediasite/Catalog/>

#### J. 今年度の FD 活動の特色

平成 28 年度は、第 1 回『科研費セミナー』（9 月 6 日開催、医学医療系学術委員会と共催）として、研究費の獲得方法を学修した。第 2 回『質保証から見える大学院生の不都合な現実 ～システム思考と教育資本～』（1 月 11 日開催）として、質保証の現場から見える大学院生、大学生の現在地を踏まえ、設計されたアドミッションの重要性や、教育の質保証を実現するための他大学の秀でた取り組みの紹介など、ラーニング・イニシアティブの北島大器先生、浅野高光先生を講師に招き、FD を実施した。この FD は、大学院教育の質の向上を目的とし、それに適応する組織の在り方を探る試みであり、大学院生の現状と問題点を把握し、大学院入試・大学院教育の質の向上を目指すための共通認識を得る良い機会となった。また、今年度初の試みとして、日本学術振興会特別研究員の平成 30 年度採用の申請書の作成にあたり、医学医療系の採択率の改善を目指し、医学独自に、『日本学術振興会特別研究員セミナー』を施行した（2 月 7 日開催、医学医療系学術委員会と共催）。大学院生のみならず、推薦書の書き方の参考にするために、第 3 回医学系専攻 FD として開催し、教員も参加した。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

生命システム医学専攻として、大学院の見える化を具現化するため、ポスター、パンフレットを作成し、海外での大学院説明会を開催した。この試みは、国費留学生優先配置での留学生獲得に貢献している。専攻の各研究分野を紹介した英文パンフレットも作成し、PDF 版をホームページにアップした。平成 28 年度初めての試みとして、生命システム医学専攻としてのオープンキャンパスを 2 回開催した（第 1 回：6 月 17 日、第 2 回：12 月 10 日）。

## 疾患制御医学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標として本専攻では「難治性疾患の病態解明そして新規治療戦略の開発を介して人類のライフサイエンスに貢献するために、医学・医療の進歩、人類への貢献、国際化対応を目指し、未来を託す physician scientist、研究者、大学教員の育成」を掲げている。求める人材は、未知なる真実に対する探究心を抱き、オリジナリティーを追求し、決してあきらめないマインドを持ち、研究成果を世界に発信する強い意思を有する者である。

特筆すべき事項として、サイエンスに基づく医学・医療を実践できる physician scientist、医療現場のニーズに即しベッドとベンチの双方向性のトランスレーショナルリサーチを発展できる人材、医学・医療のグローバル化に対応できる国際力を有する人材の育成を目指している。そのために、教育課程の編成・実施方法をシラバス上で明記し、可視化している。

教育課程は、医学 2 専攻（生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻）の共通科目と疾患制御医学専攻の専門科目で構成されている。共通科目では、医学研究に共通して必須である生命倫理、研究倫理、組換え DNA 実験や動物実験に関する法知識などの基本的知識の構築と基本的な研究手法に習熟することを目的としている。さらに、コミュニケーション能力や国際通用性の涵養を目的とした英語教育プログラムを有する。

疾患制御医学専攻専門科目においては、医学領域研究の主目的である難治性疾患の病因解明の意義を教育する過程、新しい治療を創造するトランスレーショナルリサーチへのアプローチ等を教育する課程等を有する。さらに、TA、TF等を有効活用し、教育および研究指導過程を指導している。

これまでに博士課程の国際化をさらに推進するため、学際的観点から教員及び大学院生の国際交流を中心に、武者修行型学習を実施してきた。海外学会及び海外研究施設における短期研修の目的で、若手研究者等海外派遣プログラムを利用して多くの教員や大学院生を海外へ派遣した。また平成24年度以降の入学者を対象に国際協力型がん臨床指導者養成プログラムをがんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」の教育コースの一環として開講している。これらの多面的な取り組みは、大学院生の研究環境の多様化や社会的ニーズに対応できているものと思われる。今後、その効果の検証と改善を継続していく。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

一昨年度までは、全学共通設問「授業の準備」「授業の説明や進め方」「受講後の興味や関心の高まり」「受講後の満足感」の4項目について、疾患制御医学専攻の学生に対するアンケート調査を実施し、全項目とも「良～やや良」とする回答で占められていた。平成28年度は、特に博士課程では、学生自身による研究成果の発表、学位論文執筆、論文紹介、などを教員が形成的に評価し、指導していく形式の科目が大部分を占めるため、直接学生からいろいろコメントを集めて改善に役立てている。全学のアンケートに関しては、昨年度は残念ながら実施されなかったが、本年度は一昨年度までのように、全学のシートによる評価を今後も続けていきたい。また、講義形式でない研究自体にたいする指導体制や教育効果についても検証が出来るようにするために、独自のアンケート調査を本年度は予定している。学生指導・教育の質を高める試みを継続し、魅力ある教育を実現するため今後も努力を続ける必要がある。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

疾患制御医学の学生の多くは医師であり、卒後は大多数が医療現場へと復帰していく。博士課程で培った研究者としての知識や経験は臨床へと引き継がれる。したがって教育効果の評価は、卒後の医療への貢献度が重要な視点と考えられる。その判断の一つに、論文作成の評価があるが、筑波大学附属病院の勤務医からの英語論文数は全国の大学病院の中でもトップクラスに位置しており、教育効果は着実に現れているものと思われる。また疾患制御医学の大学院生には医師以外の研究者も含まれており、卒業生にメールアドレスを付与し、そのネットワークを活用して、在校生のキャリアアップを支援する、キャリアプロデューサー制度を実施している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

科目の再編を終え、それに対応する単位の实質化と成績評価の厳格化を推進している。各シラバスには具体的な成績評価基準が明記されており、その実態につき検証を進めている。がんプロフェッショナル養成プランを履修している学生にはe-learningを義務付けており、そのコンテンツの充実と医学の進歩に応じたブラッシュアップを定期的に行い、ほとんどの授業で終了後の小テストを実施し厳格な視聴内容の確認を実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

医学は多くの広い分野にわたり、常に各部門において教育の向上のための多数のセミナーを実施している。海外留学生の増加に伴い英語による授業・研究指導も年々増やしている。また研究・教育の国際化に伴い英語能力の向上を図るため、既に一昨年度からFDE (Faculty Development of English) meetingが開催され、教員、大学院生が積極的に参加している。

さらには授業が一方的にならず、学生が自ら考える事の重要性を強調する指導方法を常に意識し、運営委員会等において議論し、指導教員内で共有する努力を継続している。

FDのための研修は定期的に行い、教員の教育能力・研究能力の向上とともに、特に選考の人材養成目的、教育課程編成方針、成績評価の基準、学位授与のための方針と基準についてコンセンサスを作成するよう努めている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

授業の相互評価は、分野が広汎であるためシステマティックに実施することが困難である。教員相互の授業参観や新たに導入されたe-learningコンテンツの相互評価の方法について検討を重ねている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のためのFDは医学類、疾患制御と生命システム大学院専攻、附属病院の診療など多岐にわたっているが、基本的事項については、なるべくセミナーの機会を合わせるよう調整している。それでも多数の多種のセミナーが存在し、それぞれ実施されている。本年度も生命システムと共通で研究者の基本的な研究活動資金である科研費取得について、科研費セミナーを開催した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

各研究分野において自主的に実施されている。その成果は疾患制御医学を専攻する学生が年々増加し着実に卒業していることから順調に実施されているものと思われる。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

学内では多数の一流の研究者による医学に関する講演会が実施され、等しく聴講の機会が与えられている。またインターネット上には研究分野の最新情報がウェブ上にて公開されているものが多数あ



り、それらの利用も促している。海外の各種学会での教育講演等も視聴可能なものを分野ごとに推薦している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

疾患制御医学では、聴講側の実務面も考慮し、ニーズ・シーズに即したテーマで実施している。今年度は、特に臨床研究促進のため、つくば臨床医学研究開発機構（T-CReDO）との合同開催により、臨床研究に関する教育研修に力を入れた。研修で扱われたテーマとしては、医薬品開発の世界的潮流と日本の役割、治験に係わる規則・ガイドライン、附属病院・医学医療系における臨床研究の実施体制、知財の取得、インフォームドコンセント、有害事象報告、安全性情報、プロトコルデザイン、データ収集、CRF 作成、EDC 利用、ACReSS 講習、モニタリング計画・実施・報告、生物統計など多岐に及んだ。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

来年度は、統合指針「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」について大学院生を含め研究指導者にさらなる周知徹底を図る。特に個人情報保護法改正を踏まえ、医学研究における個人情報の適切な取り扱いを確保するため、医学情報、個人情報のセキュリティに関する講習会を開催し、十分な対策をとるよう徹底する。単位の実質化・成績評価の厳格化のための方法について研修を行うなどしてさらに検討を加える。

### 看護科学専攻（博士前期課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻の博士前期課程は、現代の医療ニーズに応えるために、科学的・創造的に問題解決ができ、看護科学の研究者としての研鑽する姿勢や教育者としての基礎的能力を身につけ、看護の高度な専門的知識・技術・実践能力を有した高度専門職業人を育成することを目標としている。

28 年度は、院生の研究能力のさらなる向上をめざしてカリキュラムの検証を行った。

高度専門職業人教育としては、社団法人日本看護協会認定の専門看護師教育課程（38 単位）における「がん看護」「精神看護」「慢性看護」「家族看護」の 4 領域についての科目を開講し、またこれと並行して助産師教育課程（28 単位）の科目も開講している。29 年度は、学位プログラム化を視野に入れて、本専攻の教育目標に沿ったカリキュラムの更なる検討、改善に努めていく方針である。

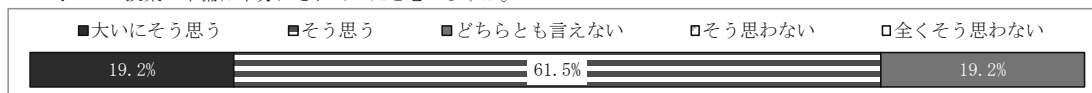
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学的な評価の実施を踏まえ、専攻内においても実施手順を標準化した。しかし、28 年度の授業評価は、専攻事務担当者の退職による影響で春学期は実施せず、秋学期のみであった。学生からは、理論の活用方法の理解が促進された、ディスカッションの機会が多く学びが深まった等の肯定的な評価が得られた一方、教員間での授業の質の差や授業方法の改善に関する意見もあった。こうした情報を活用し、教務委員会と連携してより良いカリキュラムに向けた具体策を講じることが課題である。今後は授業評価アンケート調査の確実な実施および回収率を上げるための体制を整備し、教育効果についての検証と改善に努めていく予定である。

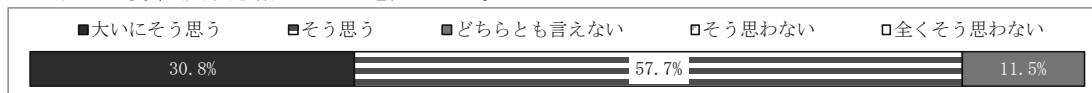
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	看護科学専攻(M)
総科目数	13科目

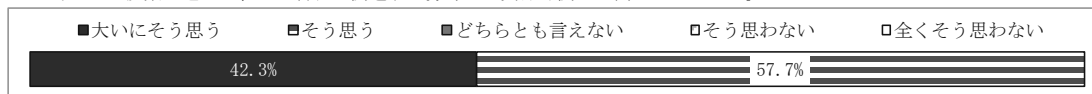
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



本専攻内の ICT 委員会により、学術協定校である米国 University of Illinois at Chicago での‘Blackboard’学習管理システム（ウェブベースの総合的な教育学習ツール）のしくみや運用方法等について検討し

た上で、本学の学習管理システム‘manaba’を学生の教育に活用している。学生の意見要望など、今後は広く活用していく所存である。

専攻内の大学院生支援委員会において「学生支援対応チーム」としての活動の実質化を図り、休学および復学志望者への面接・相談、指導および学習困難なケースへの支援と面接等への同席、大学院生活に関する諸相談、を随時実施した。また、学生と教員の懇談会を開催して意見交換の機会を設け、学生の要望に対応できるよう努めた。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

一昨年度から、本専攻の広報・情報委員会が、修了生交流ネットワーク構築の一環として、メーリングリストを立ち上げた。このネットワークを活用して修了生への意見聴取等による教育効果等の検証を行なうことが、これからの課題である。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA 方式による成績評価の厳格化に向け、シラバスの作成にあたっては各科目の目標および成績評価の基準となる目標達成度を明確に記載している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

大学院生を対象に学位論文審査の手続きに関するガイダンスを実施した。従来、本専攻前期課程では副指導教員が論文審査委員（副査）のひとり兼ねる体制をとっていたが、学位の質の保証に向け、平成 28 年度以降の入学生についてはこれを改め、両者を完全に分離する体制とした。このことについては該当する学生にガイダンスを行った。また、専攻内における専門研究領域の位置づけを明確にし、論文審査体制や履修要件との整合性を図った。さらに、個人情報保護に関する専攻内の体制を整備した。

上記の変更に伴い、各種の内規や様式等の文書を整備し、教員には教育会議を通じて、学生にはガイダンスと専攻ホームページ（専攻内専用）によって周知した。

その他、研究科、医学系専攻で開催される FD 研修会については、積極的な参加を促した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻の授業は原則、専攻内にて公開している。前述の FD 研修会等は教員相互の授業参観の要素も含んでおり、一定の成果を得ている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されている FD 研修会への参加を促した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻では、e-learning 科目の充実を図っている。また、専攻から院生へノートパソコンの貸出を行い、学習環境の整備に努めている。また、本専攻の施設において、自主学習ができるスペースを用意し、いつでも学習できる環境を整備している。本専攻教員は、研究領域内の院生だけでなく、どの院生に対しても研究、教育に関するアドバイスし、学生の学習支援を行なっている。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### J. 今年度の FD 活動の特色

医学群での FD 講演会を受け、看護学類において、看護学を学ぶ学生への教育を考えることを目的に、本学ダイバーシティのアクセシビリティ部門の佐々木銀河先生を講師に招き、平成 29 年 3 月 10 日（金）、18:30～19:30 に「発達障害の傾向のある学生への実習支援に向けて－発達障害の理解と合理的配慮－」と題して講演会を行った。学生、教員、臨床実習指導を行っている指導者を含め計 48 名の参加があった。本学類は、看護職という命を守る専門職を育成することが目標であり、専門職は、主体的に考え、取組み、自己能力を発揮できることが必要とされる。その点から、今回の講演では、最近の看護学教育の場で、その割合が増加していると言われていた広汎性発達障害の傾向のある学生に対する看護実習教育の在り方について、具体例を挙げながら、その対処方法などについて講演していただいた。その内容は、臨床実習を行っている指導者にも大いに参考となり、教員の教育能力向上にもつながる内容であった。看護学類が主催であるが、本学看護科学専攻の教員と重複するので、教員の教育、研究指導の質の向上につながった。

その他、昨年度に引き続き、本専攻の年報を作成した。年報は PDF 化し全教員に配布すると同時に、web 上でその内容の一部を公開した。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

看護学類と共通で、先駆的な看護研究及び教育を行なっている海外の看護系大学の教員を招聘して、FD 講演会、研修会等を実施した。平成 28 年 6 月 25 日（土）に、CNL の育成と教育とのコラボレーシ

ョン、CNS、NP の実践への起用について講演が行われ、その後の全体討論で以下のような学びを得た。

- ①現状の日本で、Clinical Nurse Leader (CNL) を育てどのように活用できるか。
  - ②CNL を保健師コース（修士課程）の中で教育している大学もある。臨床に強い看護師、リーダーシップのとれる看護師、病院と大学の連携がとれるような看護師、将来的には病院のなかで指導者的な立場になることを視野に入れて教育を行っていくことが重要である。
  - ③病院は、CNL を臨床での指導者、教育指導のできる指導者としての活躍を期待している。CNL を看護管理の中に組み込み、将来的には病院組織の中で育てていきたい。CNL に対して病院のニーズはあるので、今後は戦略的にコラボレーションをしていくことを考えていく必要がある。
  - ④大学が CNL の活躍の場を作る必要があり、大学が臨床に積極的な働きかけが大切である。
  - ⑤大学と臨床との関係づくりにおいて、どのようにするとよいかを検討された。
- （上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である）

## 看護科学専攻（博士後期課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻の博士後期課程の教育目標は、看護の実践と理論の架け橋となるための高度専門職業人・管理者、教育者・研究者、政策・行政分野の専門官として、博士（前期）課程で養った看護実践能力や研究能力を生かし、独自に看護実践を検証していくことのできる能力を持ち、さらに、「学際性」と「科学性」に基づく新しい看護の技術や、教育・研究方法を開発できる能力を持つ人材の育成を目指している。

28年度は、27年度に行った研究能力、博士論文の作成能力の向上を意図した一連のカリキュラムの見直しを受けて、研究方法の理解と実践のための教育を充実させた。この科目等検証においては、引き続き次年度の課題である。また、学位プログラム化を視野に入れて、本専攻の教育目標に沿ったカリキュラムの更なる検討、改善にも努めていく方針である。

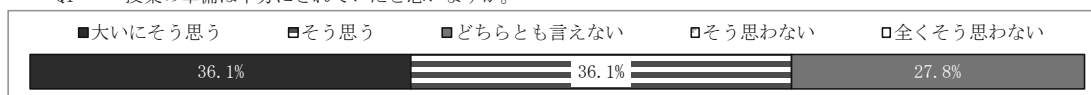
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学的な評価の実施を踏まえ、専攻内においても実施手順を標準化した。しかし、28年度の授業評価は、専攻事務担当者の退職による影響で春学期は実施せず、秋学期のみであった。学生からは、理論の活用方法の理解が促進された、ディスカッションの機会が多く学びが深まった等の肯定的な評価が得られた一方、教員間での授業の質の差や授業方法の改善に関する意見もあった。こうした情報を活用し、教務委員会と連携してより良いカリキュラムに向けた具体策を講じることが課題である。今後は授業評価アンケート調査の確実な実施および回収率を上げるための体制を整備し、教育効果についての検証と改善に努めていく予定である。

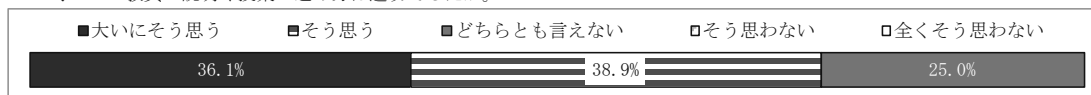
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	看護科学専攻(D)
総科目数	3科目

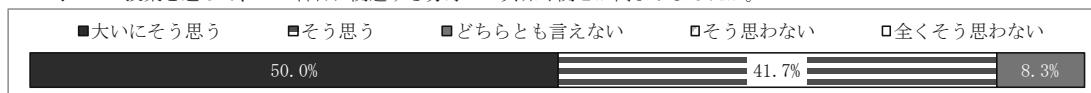
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



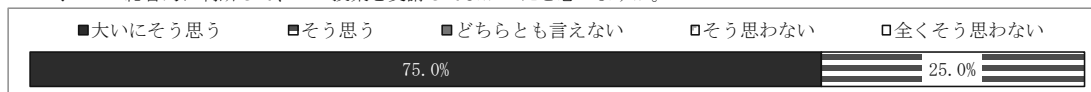
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



本専攻内の ICT 委員会により、学術協定校である米国 University of Illinois at Chicago での 'Blackboard' 学習管理システム（ウェブベースの総合的な教育学習ツール）のしくみや運用方法等について検討した上で、本学の学習管理システム 'manaba' を学生の教育に活用している。学生の意見要望等など、今後は広く活用していく所存である。

専攻内の大学院生支援委員会において「学生支援対応チーム」としての活動の実質化を図り、休学および復学志望者への面接・相談、指導および学習困難なケースへの支援と面接等への同席、大学院

生活に関する諸相談、を随時実施した。また、学生と教員の懇談会を開催して意見交換の機会を設け、学生の要望に対応できるよう努めた。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

昨年度から、本専攻の広報・情報委員会が、修了生交流ネットワーク構築の一環として、メーリングリストを立ち上げた。このネットワークを活用して修了生への意見聴取等による教育効果等の検証を行なうことが、これからの課題である。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA 方式による成績評価の厳格化に向け、シラバスの作成にあたっては各科目の目標および成績評価の基準となる目標達成度を明確に記載している。また、演習科目に関しては、事前に担当日を決め周知したことで、参加教員の確保、授業内容の充実につながった。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

大学院生を対象に学位論文審査の手続きに関するガイダンスを実施した。

専攻内における専門研究領域の位置づけを明確にし、論文審査体制や履修要件との整合性を図った。さらに、個人情報保護に関する専攻内の取り決めについて体制を整備した。

上記の変更に伴い、各種の内規や様式等の文書を整備し、教員には教育会議を通じて、学生にはガイダンスと専攻ホームページ（専攻内専用）によって周知した。

その他、研究科、医学系専攻で開催される FD 研修会については、積極的な参加を促した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻では、全授業は原則、専攻内にて公開している。前述の FD 研修会は教員相互の授業参観の要素も含んでおり、一定の成果を得ている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されている FD 研修への参加を促した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻では、e-learning 科目の充実を図った。また、専攻から院生へノートパソコンの貸出を行い、学習環境の整備に努めている。また、本専攻の施設において、自主学習ができるスペースを用意し、いつでも学習できる環境を整備している。本専攻教員は、研究領域内の院生だけでなく、どの院生に対しても研究、教育に関するアドバイスし、学生の学習支援を行なっている。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

#### J. 今年度の FD 活動の特色

医学群での FD 講演会を受け、看護学類において、看護学を学ぶ学生への教育を考えることを目的に、本学ダイバーシティのアクセシビリティ部門の佐々木銀河先生を講師に招き、平成 29 年 3 月 10 日（金）、18:30～19:30 に「発達障害の傾向のある学生への実習支援に向けて－発達障害の理解と合理的配慮－」と題して講演会を行った。学生、教員、臨床実習指導を行っている指導者を含め計 48 名の参加があった。本学類は、看護職という命を守る専門職を育成することが目標であり、専門職は、主体的に考え、取組み、自己能力を発揮できることが必要とされる。その点から、今回の講演では、最近の看護学教育の場で、その割合が増加していると言われていた広汎性発達障害の傾向のある学生に対する看護実習教育の在り方について、具体例を挙げながら、その対処方法などについて講演していただいた。その内容は、臨床実習を行っている指導者にも大いに参考となり、教員の教育能力向上にもつながる内容であった。看護学類が主催であるが、本学看護科学専攻の教員と重複するので、教員の教育、研究指導の質の向上につながった。

その他、昨年度に引き続き、本専攻の年報を作成した。年報は PDF 化し全教員に配布すると同時に、web 上でその内容の一部を公開した。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

看護学類と共通で、先駆的な看護研究及び教育を行なっている海外の看護系大学の教員を招聘して、FD 講演会、研修会等を実施した。平成 28 年 6 月 25 日（土）に、CNL の育成と教育とのコラボレーション、CNS、NP の実践への起用について講演が行われ、その後の全体討論で以下のような学びを得た。

①現状の日本で、Clinical Nurse Leader (CNL) を育てどのように活用できるか。

②CNL を保健師コース（修士課程）の中で教育している大学もある。臨床に強い看護師、リーダーシップのとれる看護師、病院と大学の連携がとれるような看護師、将来的には病院のなかで指導的な立場になることを視野に入れて教育を行っていくことが重要である。

③病院は、CNL を臨床での指導者、教育指導のできる指導者としての活躍を期待している。CNL を看

護管理の中に組み込み、将来的には病院組織の中で育てていきたい。CNL に対して病院のニーズはあるので、今後は戦略的にコラボレーションをしていくことを考えていく必要がある。

④大学が CNL の活躍の場を作る必要があり、大学が臨床に積極的な働きかけが大切である。

⑤大学と臨床との関係づくりにおいて、どのようにするとよいかを検討された。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

## 体育学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・体育学専攻と体育専門学群の FD 委員会が共同して、平成 25 年度から開始された新カリキュラムについて、学生および教員対象にアンケート用紙を配布し回収した(学生対象:平成 29 年 2 月に実施、教員対象:平成 29 年 3 月に実施)。
- ・平成 27 年度末に実施したアンケート結果の集計と分析を行い、平成 28 年 4 月に開催された体育学専攻教育会議にて教員へのフィードバックが行われ、前年度との比較を含めたカリキュラムの評価や今後改善すべき点等に関する情報共有がなされた。
- ・また、今後上記の分析結果を FD 委員会および教育課程委員会で議論し、平成 30 年度からのカリキュラムを検討する上での資料として活用する予定である。
- ・専攻の趣旨、人材養成目的、履修方法・修了要件、開設科目一覧、シラバスなどは、『体育学専攻 教育課程 平成 29 年度』に編集した。

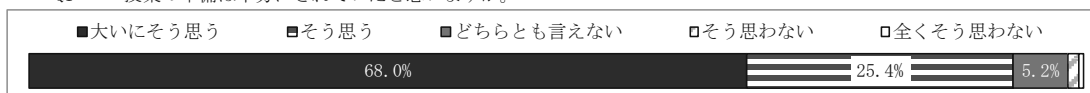
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・これまでは、体育学専攻独自の詳細なアンケート調査用紙(32 項目)により、対象科目を選定して実施してきたが、平成 28 年度は基本的に講義科目すべてを対象に、全学共通の質問項目 4 項目と、体育学専攻独自の質問項目 2 項目の計 6 科目からなる、マークシート形式の授業評価アンケートを実施した。また、講義形式以外の科目(演習・実験・実習等の科目)については、年度末に学生対象に行ったカリキュラムアンケート(上記 A. 参照)の中に自由記述を設け、学生からの意見を集約する方法をとった。また、年 2 回開催された学生懇談会において、体育学専攻の授業科目に関する学生からの意見を集約する場を設けた。
- ・各授業担当者に授業評価アンケートの結果データを送付することで、各教員が授業の改善方法について詳細かつ多角的に検討するための資料を提供した。

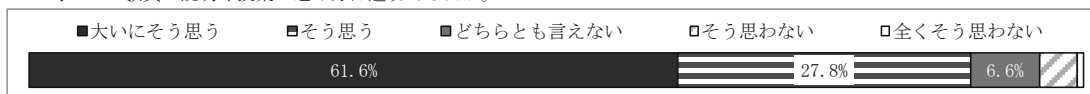
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	体育学専攻(M)
総科目数	81科目

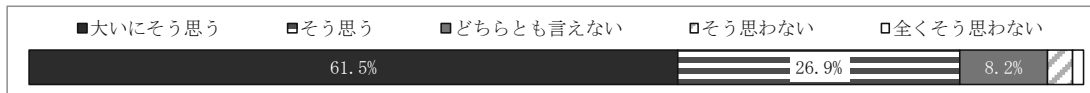
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



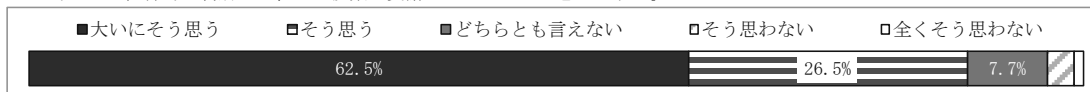
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通して、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・入学式翌日(平成 28 年 4 月 8 日)に新入生対象の第 1 回専攻セミナーを開催し、「キャリア形成のための 2 年間の過ごし方: 高度職業人に向けて」というテーマで、各職業分野から 3 名の講演者(杉村行助氏、小澤智子氏、三田部勇氏)を招き、教育効果を含めた講演と議論を行った。学生からも多くの質問が出され、大学院生が入学後の目標を見据える上でも貴重な機会となった。
- ・平成 29 年 2 月 14 日に体育学専攻所属の学生および教員を対象に第 2 回専攻セミナーを開催し、「組織を動かすということ、そして、世界を変えるということ」というテーマで、田嶋幸三日本サッカー協会会長を招き、スポーツ界が取り組むべき課題、目指すべき姿、スポーツに関わる者が備えておくべき心構えについての講演と議論を行った。田嶋会長が筑波大学大学院体育研究科(現体育学

専攻) 出身ということもあり、体育学専攻で学ぶ大学院生にとって貴重な話を聞く機会となった。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・カリキュラムに関する学生と教員を対象に実施したアンケート(上記A. 参照)の中で、単位や成績評価に関する質問項目を設けた。学生対象のアンケートの結果、成績評価基準の適切さに関する評価に関して前年度からの向上がみられた。これらの資料をもとにして、単位の実質化や成績評価の厳格化の実態について継続的に検討していく。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・研究基礎科目として課題解決型授業(Problem Based Learning: PBL)を前年度に引き続き継続し、約40名の履修者を6つの小グループに分け、少人数での議論中心の授業を行った。6名の教員が各小グループにチューターとして関わり、教員のFD活動の意味もあった。
- ・必修科目である分野(体育・スポーツ学、健康体力学、コーチング学)ごとの研究方法論の中で、研究者としての倫理・論文執筆についての講義を行った。
- ・教員で構成するインターンシップ委員会を中心に、キャリアパスの構築を充実させた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・特に行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・体育学専攻と体育専門学群のFD委員会が共同して、着任2年以内の新任教員を主な対象とした懇談会を平成28年6月末に開催した。体育学専攻長・体育専門学群長・副学群長・FD委員・新任教員の間で話題提供や意見交換を行い、授業のことや学生のことなど、教育に関する疑問点を相談・共有することで、各教員が教育方法を改善する機会となった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

- ・特に行っていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・在学生の学修環境に関する様々な要望を、年2回の学生懇談会(学生領域代表者会議)により集約し、在学生の学習支援に役立てた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

- ・体育系教員が関わる各専攻(体育学専攻(主催)、体育専門学群、体育センター)のFD委員会共催で、FD研修会を開催した(平成29年2月3日)。講演者には、株式会社あきた総研・代表取締役の須田紘彬氏と、秋田プロバスケットボールクラブ株式会社・専務取締役の高島靖明氏を招き、「体育・スポーツ分野におけるインターンシップのあり方について」というテーマで講演会を実施した。講演後は、講演者の方々が提供した事例に関して、参加者からの質疑応答や議論を行う時間を設け、体育・スポーツ分野のインターンシップに関する理解を深める機会となった。
- ・カリキュラムに関するアンケート調査を、年度末に学生と教員の両者を対象に実施した。新カリキュラム開始から4年が経過した中、本アンケートにより学生及び教員から得られたカリキュラムに関するアンケートや意見を継続的に調査・分析していくことで、体育学専攻におけるカリキュラムの総合的な評価および今後のFD活動を行う上での貴重な資料となると考えられる。

#### K. その他(FD活動に対する取組み)

- ・特になし。

## 体育科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

次世代健康スポーツ科学学位プログラムを推進し、その経験を専攻に還元した。

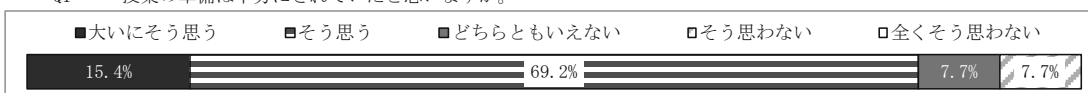
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

体育科学という文系・理系・コーチング系など、いわゆる複合系の枠組みの中での研究方法論であるため、より具体的でかつ体系的な授業計画に改善するように努力する。

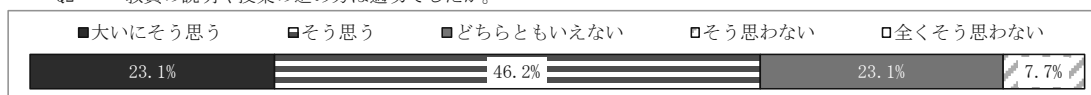
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	体育科学専攻(D)
総科目数	1科目

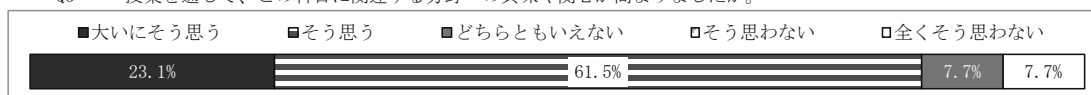
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



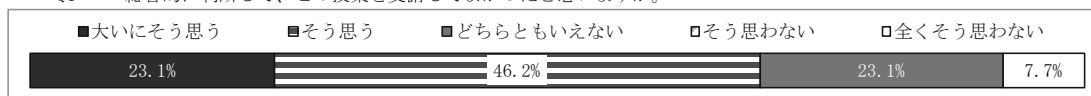
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



学生との懇談会を実施している。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学位取得者懇談会とキャリア支援フォーラムを開催した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

次世代健康スポーツ科学学位プログラムを推進し、その経験を専攻に還元した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

次世代健康スポーツ科学学位プログラムを推進し、その経験を専攻に還元した。学生との懇談会を実施し、問題点や改善点に関する意見交換を行った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に行っていない。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に行っていない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特に行っていない。

J. 今年度のFD活動の特色

学位取得者懇談会とキャリア支援フォーラムを開催した。

## コーチング学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は、平成26年度から教育目標の合理的な達成に向けて、授業科目を再編した。再編の効果については、授業担当者から意見を聴取するとともに、専攻内の教育課程委員会兼FD委員会において、継続的に検証し、改善に努めている。

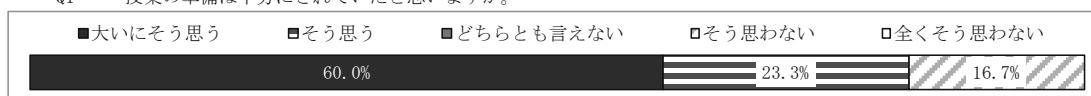
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

Q1「授業の準備」、Q2「教員の説明や授業の進め方」、Q3「関連分野への興味関心の高まり」、Q4「受講してよかったか」に対して、「大いに思う」または「そう思う」と回答した学生の割合は83.3～100%であった。このことから、平成28年度、学生が満足するレベルで授業が行われたことがうかがえる。平成29年度は、授業科目ごとの評価をもとにして、それぞれの授業を充実させる課題を明らかにし、さらなる改善の手がかりを探りたい。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	コーチング学専攻(3D)
総科目数	3科目

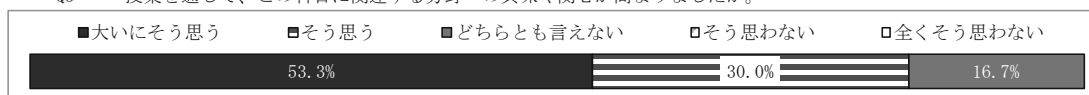
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



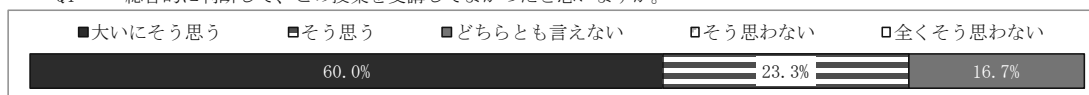
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



コーチング学専攻設立（平成 18 年度）以降、入学したすべての学生の単位取得状況、研究セミナー、研究報告会、予備審査会および本審査会の実施状況を「学習進行表」としてまとめている。この「学習進行表」を年度当初の専攻教員会議においてすべての教員に配布し、履修状況に関する情報を共有、分析した。また、研究セミナー（年 3 回）開催後には、学生と教員とが参加する情報交換会を開催し、学生の要望や意見を聞ける場を設け、学修環境の改善に生かした。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学位記交付式後、修了生（6 名）一人ひとりから、コーチング学専攻での学修に関する意見を聴取し、教育目標を達成するカリキュラムになっていたか、教育効果を検証し、改善のための課題を示すことを試みた。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業科目の概要、目的および到達目標、授業計画、成績評価の方法および評価基準などに関しては、教員には年度当初の専攻教員会議において、学生には入学式後のオリエンテーションにおいて、それぞれ文書にて配布・説明し、すべての教員・学生間で共有した。これらを通して、単位の実質化、成績評価の厳格化に取り組んだ。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業で行われる学生のプレゼンテーション（コーチングの倫理観や哲学観、コーチング実践事例など）に対して、主指導教員、副指導教員を含む複数の教員でスーパーバイズした。この活動を通して、教員間で教育方法の改善、教育能力の向上を図った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特になし。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特になし。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学式後のオリエンテーションにおいて、授業で利用する資料を配布し、事前の自主学習を促した。なお、コーチング学専攻では、体育系以外の修士課程を修了した者に対して、研究の基礎となる専門知識に関する科目を 1 年次に人間総合科学研究科博士前期課程体育学専攻が開設している科目から 10 単位程度履修させる。しかし、平成 28 年度は該当者がいなかったため、この措置は行われなかった。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

大学院生控室を整備し、自主学習しやすい環境を整えた。また、専攻のウェブサイトをつくばりポジトリとリンクさせ、本専攻修了生の学位論文を公開し、学習を支援した。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

コーチング学事例報告会（平成 29 年 2 月 17 日）において、学生（1 年生 6 名）のプレゼンテーションの様子を VTR 撮影した。後日、その映像ファイルを学生に配布し、効果的なプレゼンテーションの方法について学習する機会を設けた。

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

特になし。

### スポーツウエルネス学位プログラム

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

プログラム初年度であり、3 名の第一期生の単位取得状況を確認しながら、カリキュラムについて運営会議にて検討した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

課題解決型データ分析論特講 1 と課題解決型データ分析論特講 2 について、3 名中 2 名の学生からアンケートの回答が得られた。いずれの学生も、Q1～Q4 まで「大いに思う」と回答していた。1 名から回答は得られていないが、授業内容等は適切であったと考えられる。今後も学生アンケートなどを参考にし、さらに充実させていきたい。



学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツウェルネス学位プログラム
総科目数	2科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

100.0%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

100.0%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

100.0%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない

100.0%

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生がまだ出ていないため、修了後の教育効果は検証できていないが、社会人学生として修学している現学生と教員が一堂に会する機会を設けた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学生ひとりにつき、3名の体制で指導しており、個別化したプログラムにて対応している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生の課程での学びの進捗を個別に見ながら、個々に対応している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

3名の指導教員以外のプログラムの教員から研究についてのアドバイスを受けるための発表会を設けている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員がいないために実施はない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

個々の学生の準備状況に合わせて、相談に応じている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生の日程など学生が主体的に学習できるように配慮している。

J. 今年度のFD活動の特色

初年度のためすべてが挑戦という状態でプログラム担当教員が意見交換を運営会議で行っている。

K. その他（FD活動に対する取組み）

第一期生の2年目に向けた取組みについて細かく運営会議で話す予定。

大学体育スポーツ高度化共同専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標として「大学体育や大学スポーツを先導する確かな専門知識と実技教育能力」を有した実務型博士の養成を掲げ、その目標を達成するために少人数授業によるコースワークを中心とした教育課程の編成を行っており、受講生からフィードバックを元に不断の検証と改善に取り組んでいる。

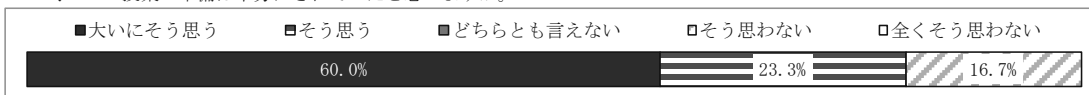
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

受講学生による授業評価アンケート結果によれば、概ね8割を越える肯定的な評価を得ている。しかし遠隔授業システムを用いた授業形態が多いため、そのデメリットとして、双方向の情報交換にやや支障をきたす状況もあり、さらに教育効果を上げるための、教材の提示方法等を改善する必要があると思われる。

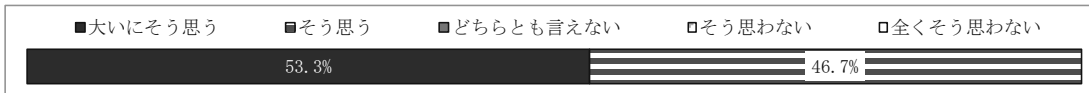
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	大学体育スポーツ高度化共同専攻
総科目数	3科目

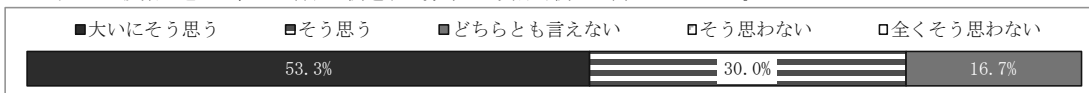
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



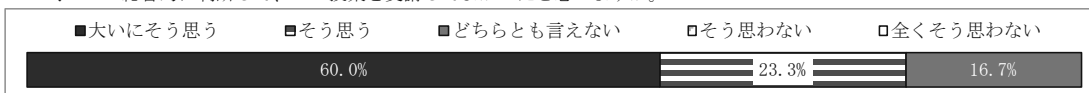
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

新設専攻のため、まだ修了生は排出していないが、外部評価委員会からは、従来の博士課程とは異なる教育課程や授業内容について、高い評価を得ている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士論文作成予定者に対して、2年次後半に博士論文研究能力審査（Qualifying Examination: QE）を実施し、コースワークによって実践的研究能力および実践的教育能力が実質的に身に付いたかどうかを判定するための試験を課している。この QE に合格した学生のみが、博士論文を作成する資格が与えられ、学位論文の質保証を担保している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員自身が担当する授業を対象とした形成的授業分析を行い、授業効果を定量化して、改善すべき点を教員や学生と共有し、改善するためのディスカッションを実施している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

効果的な実技指導方法を研修するために、体育センターと合同で、教員相互の授業参観を年に数回実施している。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に実施していない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特に実施していない。

J. 今年度の FD 活動の特色

従来より外部講師による教育方法改善を目指した FD 活動を行ってきたが、今年度は原点に立ち返り、本専攻所属の内部講師によるワークショップを複数回実施し、実践的な教育能力を上げるための様々な方策について、討議する場を設ける予定である。

芸術専攻（博士前期課程）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・年 10 回ほど開催される、部局内「カリキュラム委員会」において、前期課程芸術専攻のカリキュラムについての検証を行い、改善が必要な事案については随時対応している。（芸術専門学群と共通）
- ・平成 29 年度「大学院共通科目」に新規授業科目として「コミュニケーションアート&デザイン A」と「コミュニケーションアート&デザイン B」を開講し、大学院の学際性強化に寄与した。
- ・退職が予定されている 6 名の教員が関わる授業科目に対し、平成 31 年度から実行される「学位プログラム化」も視野に入れつつ、関係領域を中心として授業内容の検討と授業科目の整理を始めた。（芸術専門学群と共通）

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・「学生による授業評価アンケート」は、全学で実施しているアンケートに、芸術独自の 1 項目を加え

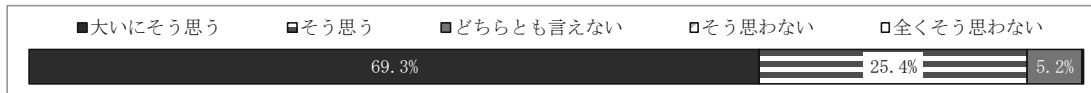
たものを用いている。その結果、より実態に即した授業評価が得られることになり、教育の改善に役立っている。(芸術専門学群と共通)

・「授業評価アンケート」の結果は、芸術のFD委員により、教員別に届けられるので、教員が個別に検証し、改善に活用している。(芸術専門学群と共通)

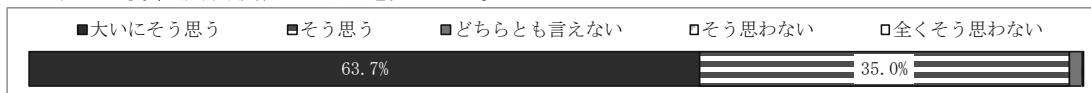
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	芸術専攻(M)
総科目数	73科目

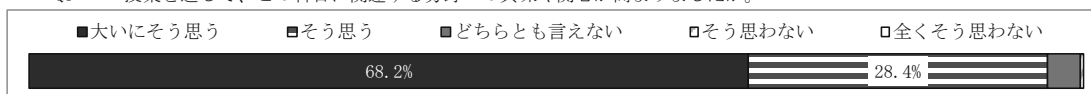
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



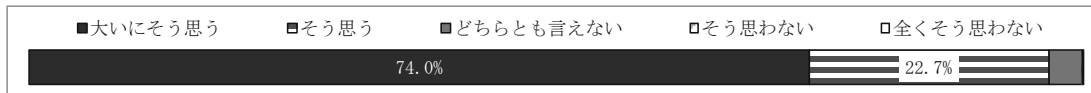
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

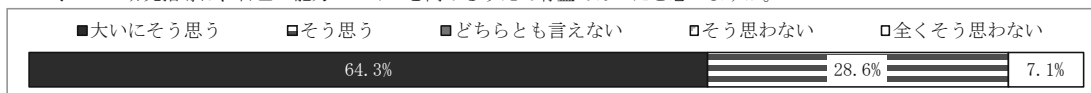


Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。

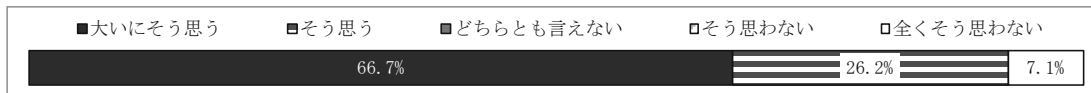


開設組織	芸術専攻(M)(研究指導用)
総科目数	7科目

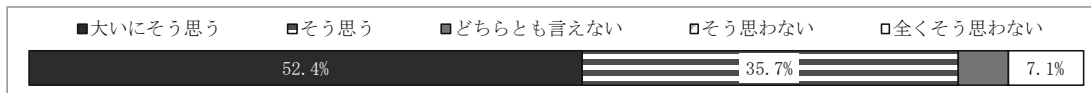
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



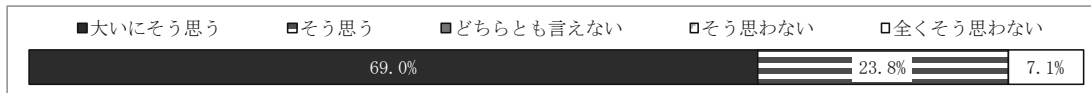
Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けて良かったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・「就職支援セミナー」と題した芸術FDプログラムを実施し(11月9日)、講師に株式会社マイナビ社員と2名の修了生(芸術専攻1名、デザイン専攻1名)を招いた。講師からは「就活準備のポイント」や体験談などを聞き、今後の改善に役立てた。(芸術専門学群、世界遺産専攻と共通)

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

・領域ごとに、論文の「中間発表会」や「作品講評会」を行い、成績評価に用いている。(芸術専門学群と共通)

・修了要件については、学位論文審査委員会が実施する「口述試験」等で、修了研究に関する達成度を確認している。

・修了研究の「作品」については学外の美術館(茨城県つくば美術館)で2週間にわたり「修了制作展」を開催して公開展示し、論文については学外において(アルスホール)で「公开发表会」を行い、広く社会からの評価を仰いでいる。(芸術専門学群では「卒業制作展」として実施)

・芸術賞選考委員会において、優れた修了研究を選出し、「筑波大学芸術賞」「茗溪賞」を授与している。論文については「論文の部」を設定し「優秀論文賞」を授与している(芸術専門学群と共通)。また優秀な学生は「学生表彰(学長表彰)」候補者として推薦している。

### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・平成 23 年度から「副指導教員制」を取り入れ、細やかな指導体制を取っている。
- ・芸術専攻では、学群のクラス代表に該当する「領域代表学生」を選出しており、年に 2 回開催される「芸術学生委員会」（6 月、2 月）において、大学院（前期後期）の「学生担当教員」によって研究指導、学生生活、カリキュラムについての意見を聴取し、芸術専攻あるいは関係領域における教育方法の改善に活用した。（芸術専門学群と同様の取り組み）
- ・領域ごとに、学外への論文の投稿や公募展等への作品出品、社会貢献的なプロジェクトへの参加を促進し、積極的に学外での評価を得るための指導を行っている。
- ・「論文作成における著作権に係るワークショップ」（8 月 9 日）を開催し、著作件の取扱い、博士論文のインターネット公開等に着いて学んだ。（博士後期課程と共通）
- ・「留学生と教員・職員の意見交換会」（1 月 24 日）を開催し、留学生代表学生から研究指導・カリキュラム・学生生活等に関する要望を聴取し、芸術専攻及び関係領域における教育方法の改善に活用した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・「人間総合科学研究科第 1 回 FD プログラム」（6 月 1 日）におけるモデル授業を、准教授 1 名が担当して実施した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・実施していない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

- ・特に行っていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・授業時間後や休日における自主学習（作品制作等）のための教室の使用について、届け出制度（「教室等使用願」）により認めており、在学生の意欲的な勉学への支援を行っている。（芸術専門学群と共通）

#### J. 今年度の FD 活動の特色

- ・「留学帰国報告会」を、芸術国際戦略委員会と共同し、FD の一環として開催することとしたこと（11 月 28 日）。これまでも海外留学希望学生に対し、前年度留学学生による留学帰国報告と同時に協定校別の説明及び相談会を実施していたが、より教員の留学指導に寄与するために変更した。（芸術専門学群と共通）

#### K. その他（FD 活動に対する取組み）

- ・平成 31 年度から実施される「学位プログラム」への移行に伴い、芸術専攻に必要とされる FD 活動を検討する予定である。（後期課程、芸術専門学群と共通）

### 芸術専攻（博士後期課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

芸術学特別演習およびデザイン学特別演習においては、履修者全員の発表に全教員が参加し、質疑応答によって学位論文執筆を進めるための到達度を評価している。特別演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施している。アンケートは実施率 100%であった。

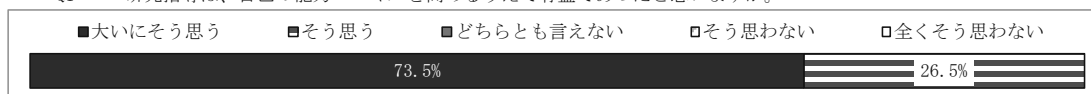
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

集計結果では、研究指導が有益であるか（Q1）、総合的に良かったか（Q4）という問いに対しては、非常に肯定的であり、計画的な指導であったか（Q2）、分野に貢献しうるか（Q3）に対しても、概ね肯定的で、中立的な回答は 7.4-9.5%であった。いずれの回答に対しても否定的な回答は見られない。しかし今後の指導向上の努力を継続する。

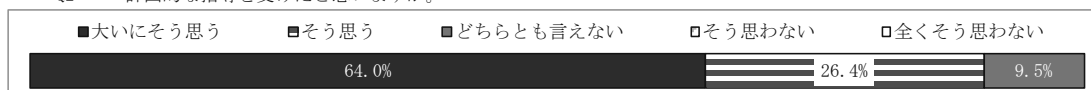
##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術専攻(D)（研究指導用）
総科目数	12科目

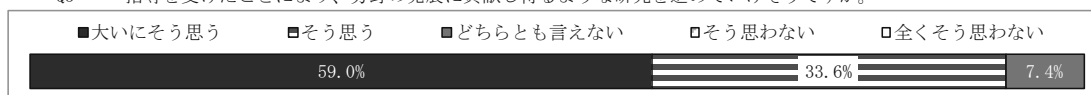
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



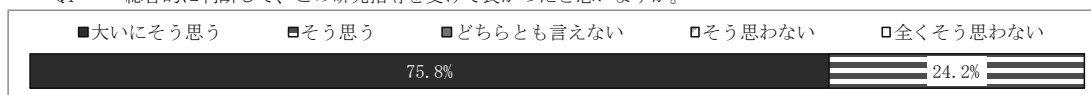
Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けて良かったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

後期課程芸術専攻における学位授与後、大学教員として研究職にある修了生が、特別演習の際に講演を担当することで、具体的なキャリア形成支援の機会を学期ごとに設けている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

研究指導は、指導教員によって個別に実施される。学修の進捗度を評価するために、学期ごとに特別演習を実施し、後期専攻の指導教員全員が、芸術学ないしデザイン学の全てを発表を聴講する。単位の実質化について現状では問題は認められない。成績評価の入力についても、全ての指導教員による評価を実施している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生の意向を調査する学生委員と、学生代表の話し合いの場を設け、教育方法を含め指導と教育に関わる環境の改善に取り組んでいる。特別演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

上述のように、特別演習は全教員が授業に参加して質疑を行っており、学修と教員の指導について、進捗を相互に確認している。演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施し、成績評価の入力についても、全ての指導教員による評価を実施している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

研究指導および授業担当の新任教員を認定する際に、口頭の説明によって学生指導に向けた準備としている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

後期課程への入学試験に際しては、希望する指導教員との連絡を前提とし、指導体制との整合を確認している。また、オリエンテーション時に、教育課程（履修、研究計画等）、学術誌『芸術学研究』、学生生活、学振特別研究員に関する説明を行い、補完教育（リメディアル教育）の一環としている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

後期課程は研究指導のみであるため、補習授業は実施していない。個別の研究指導によって、自主学習への配慮としている。

### J. 今年度のFD活動の特色

特別演習における講演会を年2回行い、研究の進展を図ると同時にキャリアパスに関する指導助言を行っている。特別演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施している。剽窃論文、著作権等に関して、平成28年8月8日（月）にワークショップを開催した。

### K. その他（FD活動に対する取組み）

・平成29年3月22日に学振特別研究員に関するガイダンスを実施し、教員も参加し、後期課程の大学院生の指導について再検討する機会とした。

## 世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成28年度は平成27年度の議論をうけてカリキュラム編成を再検討し、平成29年度から全員が履修すべき必修科目と選択科目に2元化することを決定した。全員の履修を推奨する科目と国際遺産学分野、遺産の評価と保存分野、遺産のマネジメントとプランニング分野の専門性に合わせた科目による履修モデルを保持しながら、選択科目として統合し分野をまたいだ履修の幅を広げることに決定した。科目数の削減や統合など学位プログラム化に向けた準備を行った。

また、博士前期課程、後期課程共通して、生命環境科学研究科との合同で実施している自然保護寄附講座サーティフィケートプログラムは3年目になり、自然保護セミナーなど学生が主体的に参加するプログラム、英語で実施するプログラムを継続し、日本人学生の国際化ならびに海外からの留学生（交換留学生を含む）への対応などを行った。

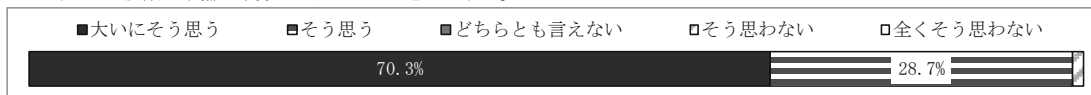
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻ともに授業の準備、進め方の評価は「大いに思う」「思う」をあわせて9割を超える評価があった。また、「興味や関心の高まり」「受講してよかった」についても「大いに思う」「思う」をあわせて9割を超える評価があった。それぞれの授業をみると、全体的に学外演習に関して「受講してよかった」に対して「大いに思う」の割合が少ない傾向にあった。世界遺産専攻の特徴でもある現地での実践的な授業についてより興味や関心を持てるようなカリキュラムの工夫が必要である。

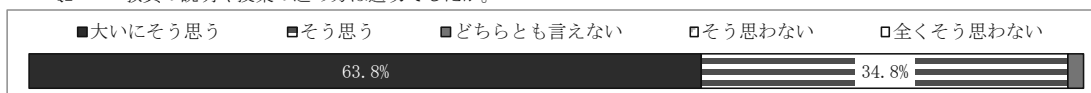
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	世界遺産専攻(M)
総科目数	18科目

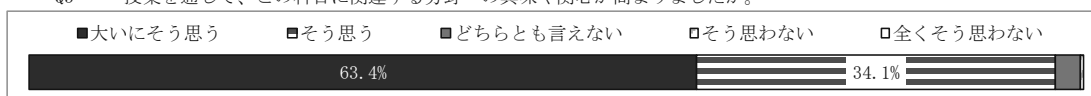
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



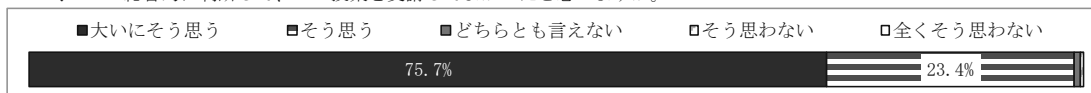
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

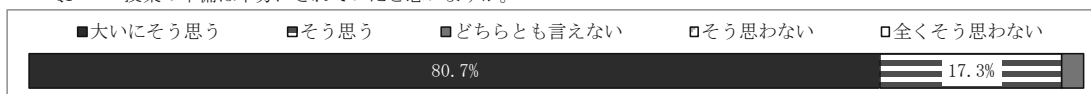


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

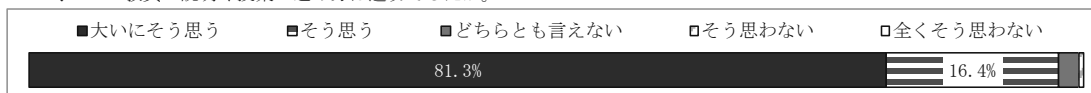


開設組織	世界文化遺産学専攻(D)
総科目数	15科目

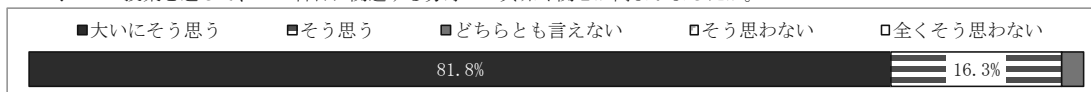
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



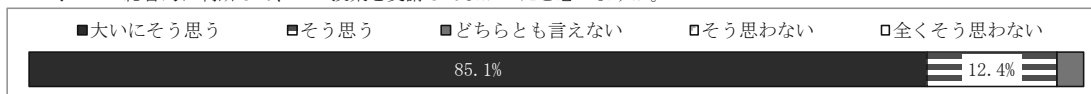
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

総合的な意見の聴取は実施していない。博士前期課程の修了生の相澤美穂子氏が非常勤講師として授業をした。また、世界遺産専攻、自然保護寄附講座では数多くの就職先関係者による講義やシンポジウムを開催しており、就職の参考になっていると考えられる。世界遺産関連のコンサルタントおよび複数の修了生が働く自治体（堺市世界遺産室）の修了生に関する評価は良好である。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

前年度に引き続き、今後の大学院における成績評価のあり方について検討を継続し、平成29年度に引きついだ。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

博士前期課程世界遺産専攻1年は必修科目の世界遺産論のほかに10月および2月に研究の進捗状況の発表会を実施した。また博士前期課程世界遺産専攻2年生および博士後期課程世界文化遺産学専攻2年生は修了課程の一環として中間発表会を開催し、研究の進捗状況を専攻全員で把握した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

博士前期課程世界遺産専攻の必修科目である「世界遺産論」は全教員教員が交代で行う講義に全教

員が参加し、講義時間内に質疑応答を行っており、教員相互の授業参観・授業評価の機会となっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 28 年度は助教 1 名が着任した。共通科目への出席とともに、世界遺産論で全教員出席のもとで講義をおこなう機会を設けた。また、専攻の教育体制や研究指導体制について教員による意見交換会を実施した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

入学前の学生に対して、希望者からメールアドレスを聴取し、世界遺産専攻および自然保護寄附講座が主催するシンポジウム、公開講座、修士論文発表会の案内を送付し、参加を促すことによって、入学までの研究準備の機会を提供している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

博士前期課程世界遺産専攻、博士後期課程世界文化遺産学専攻ともに、大学院生それぞれに個別の机を与えると同時に、CAD、GIS が利用できる共通端末およびプリンター、プロッターを提供し、研究に専念できる環境を用意している。大学図書館以外に世界遺産専攻の資料室、AO 室では世界遺産学に関する書籍、論文、資料、DVD などを閲覧できるようにしている。また講義室には、授業配信システム Argos View を設置し、遠隔地の学生、社会人学生などへの配慮とともに、授業補習に活用している。留学生に対してはチューター制度を積極的に活用して学習支援を実施している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

平成 28 年度は学位プログラム化に関する教員の議論の場を設けて準備を進めるとともに、自然保護寄附講座によるシンポジウムとワークショップを開催した。平成 29 年にはアジア太平洋地域の遺産保護における自然と文化の連携に関する人材育成ワークショップが、ユネスコチェアプログラムとして認定される予定である。

#### K. その他（FD 活動に対する取り組み）

芸術系 FD 組織との連携のもとに、世界遺産専攻の教員も芸術系 FD に参加するとともに、芸術系 FD 組織が実施する学生向け FD 活動を周知し、学生の参加を促している。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成24年度から継続的に、図書館情報メディア研究科博士前期課程の授業評価アンケートを実施し、教育課程グループで授業内容の検証と改善を行っている。複数の学期にまたがる演習科目を、平成28年度から学期ごとの開設形態に変更し、学生の研究活動の進捗状況に合わせ修了の時期を選択できるよう、カリキュラムの見直しを行った。増加する留学生への対応として、博士前期・後期課程の開設科目について、シラバスの英語化に取り組んだ。

学位プログラム化に向けて、人材養成目的や3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）について全教員で議論を重ねるとともに、今までの検証と改善を基にカリキュラム案を作成した。カリキュラム案作成にあたっては、東京キャンパスでのキャリアアッププログラムの授業や英語プログラムの授業などの充実も求められ、大幅な変更が必要であることから、大学院教育課程グループを中心に検討を進め、教員会議でも時間をかけて議論を重ねた。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

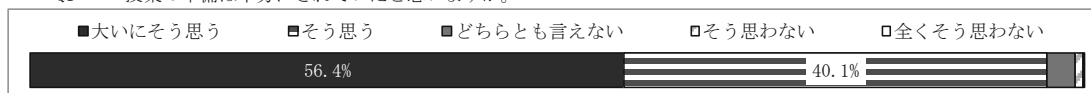
全学共通のアンケートを実施し、授業に関する学生の満足度は高いという結果が出ている。学生による授業評価アンケート調査では「授業の準備は十分にされていたと思うか」の問いに対して、「大いにそう思う」と「そう思う」の計は96.5%という結果で、満足度は9割を超えており、昨年度よりも向上している。「教員の説明や授業の進め方は適切であったか」の問いに対して、「大いにそう思う」と「そう思う」の計は94.5%であった。この回答も9割を超える満足度を得ている。これらの問いに対して、0.5%程度の大学院学生は「そうは思っていない」ため、今後はこれらの結果を活用し、さらなる改善に努める。

履修証明プログラムである図書館経営管理コースにおいても、同様の評価アンケートを実施しており、すべての設問に対し、満足度の高い回答が得られており、継続してプログラムの改善に取り組んでいく。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	図書館情報メディア専攻(M)
総科目数	59科目

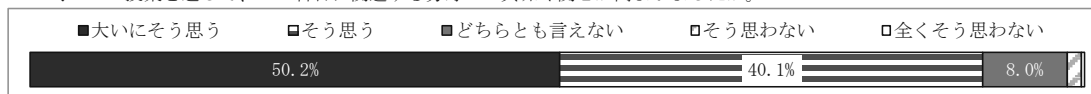
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



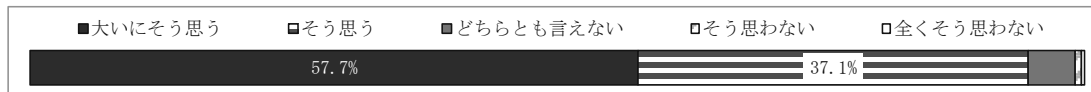
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻進路指導グループや個別の教員による取り組みは実施しているが、組織としての取り組みは、今後の検討課題である。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

大学院における単位の実質化や成績評価の適正化を図るため、大学院教育課程グループがシラバスを確認した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

平成28年度TF候補者の授業計画案の確認と検討を行い授業内容の精選を図るとともに、当該TF候補者の模擬授業の実施を通じて、改善点の指摘や教育能力の向上を図った。教員に対しても、同研修会への積極的な参加を促すことで、TF候補者が抱える課題の共有を図り、授業等の充実に取り組ん



だ。また、TAとして勤務する大学院学生に、TFの模擬授業を聴講させることにより、TFの授業方法の向上や授業意識の改善を図った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

平成28年度はなし。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成28年度は対象となる新任教員がいないため、実施していない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

平成28年度はなし。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

図書館情報メディア専攻では、学生の要望・意見を把握するため、7月14日にテレビ会議システムを使用して筑波キャンパス春日エリアと東京キャンパス同時に大学院懇談会を実施し、計8名の大学院学生が参加し、活発な意見交換が行われた。こうした場での意見をもとに、学生生活・教育研究の改善点について検討し、順次改善を行っている。

J. 今年度のFD活動の特色

ほぼ月に1回のペースでFD研修会を実施した。総計8回、講師14名（内、学内者3名 図書館情報メディア系教員11名）、参加者数（延べ）345名であった。研究テーマについては、図書館情報メディア研究科（および図書館情報メディア系）における現実的な教育課題に対応した研修とすべく、「障害をもった学生への指導・支援」、増加しつつある「留学生の指導」を取りあげた。いずれの研修においても、学内の専門家を講師として招き、当該学生への指導・支援の改善だけでなく、大学全体の現状や対応についても情報共有することで、本研究科における教育課題の解決に努めた。

K. その他（FD活動に対する取組み）

下記のとおり。

	研修名	講演題目	講師	対象者	開催場所・日時	参加数
	第1回 FD研修会	サバティカル報告：生活と研究について	筑波大学 図書館情報メディア系 池内 淳 准教授	教員	情報メディアエオン 2F 7階 平成28年5月25日（水） 15:15～15:45	
	第1回 FD研修会	サバティカル研究成果報告：現地の生活と研究	筑波大学 図書館情報メディア系 金 尚泰 准教授	教員	情報メディアエオン 2F 7階 平成28年5月25日（水） 15:45～16:15	
2	第2回 FD研修会	障害者差別解消法と発達障害学生への指導・支援	筑波大学 ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター アクセシビリティ部門（旧障害学生支援室） 五味 洋一 准教授	教員	情報メディアエオン 2F 7階 平成28年6月22日（水） 16:00～17:05	40
	第3回 FD研修会	情報セキュリティ、研究倫理審査について（コンプライアンス）研究倫理審査	筑波大学 図書館情報メディア系 松本 紳 系長	教員	情報メディアエオン 2F 7階 平成28年7月27日（水） 16:00～16:20	
	第3回 FD研修会	情報セキュリティ、研究倫理審査について（コンプライアンス）情報セキュリティ	筑波大学 図書館情報メディア系 阪口 哲男 准教授	教員	情報メディアエオン 2F 7階 平成28年7月27日（水） 16:20～17:00	
4	第4回 FD研修会	科研費獲得(1)20分でざっくりわかる！ー戦略的な細目選びとH29年度新「萌芽」応募のポイントー(2)審査員体験ワークショップ	筑波大学 URA 研究戦略推進室 リサーチ・アドミニストレータ 萩原友希江・加藤英之〔新道真代〕	教員	情報メディアエオン 2F 7階 平成28年9月28日（水） 15:55～17:10	49
	第5回 FD研修会 (教員セミナー)	市民の意見分析と自治体における新たな気づき	筑波大学 図書館情報メディア系 関 洋平 准教授	教員・大学院学生	情報メディアエオン 2F 7階 平成28年10月26日（水） 16:00～16:30	
	第5回 FD研修会 (教員セミナー)	ラーニングコモンズ、その先へ	筑波大学 図書館情報メディア系 逸村 裕 教授	教員・大学院学生	情報メディアエオン 2F 7階 平成28年10月26日（水） 16:30～17:00	
6	第6回 FD研修会	留学生（研究生を含む）の指導	筑波大学 グローバル・コモンズ機構 国際交流支援部門 相談指導チーム 竹森 直 教授（数理工学系）	教員	情報メディアエオン 2F 7階 平成28年11月30日 16:00～17:00	38
	第7回 FD研修会 (教員セミナー)	テスト理論（項目反応理論）	筑波大学 図書館情報メディア系 大澤 文人 助教	教員・大学院学生	情報メディアエオン 2F 7階 平成29年1月25日（水） 15:30～16:00	
	第7回 FD研修会 (教員セミナー)	オープンサイエンスと学術コミュニケーション	筑波大学 図書館情報メディア系 松林 麻実子 講師	教員・大学院学生	情報メディアエオン 2F 7階 平成29年1月25日（水） 16:00～16:30	
	第8回 FD研修会	アカデミックハラスメントその注意点	筑波大学 図書館情報メディア系 松本 浩一 教授	教員	情報メディアエオン 2F 7階 平成29年2月22日（水） 15:50～16:20	
	第8回 FD研修会	メディア教育の国際共同研究の連携基盤の構築	筑波大学 図書館情報メディア系 鈴木 佳苗 准教授	教員	情報メディアエオン 2F 7階 平成29年2月22日（水） 16:20～16:35	
	第8回 FD研修会	アーカイブズ学研究・教育の国際交流・連携への取り組み	筑波大学 図書館情報メディア系 白井 哲哉 教授 〔Baryshev Eduard 助教〕	教員	情報メディアエオン 2F 7階 平成29年2月22日（水） 16:35～16:50	

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

ヒューマンバイオロジー学位プログラムは、ヒトの健康に関する地球規模課題の解決に貢献できる複合的専門力を修得し、ヒトが人らしく生きる社会の創造を先導できる国際的トップリーダーの資質を持った人材を育成することを人材養成目的としている。ヒトの生物学に関する概念を理解し、従来のセントラルドグマでは扱えない生命素子の科学とその制御技術の専門力を修得し、これらの知見を現場における課題を解決するために活用するための目利き力、突破力、完結力を涵養するという方針で複合型の教育課程を編成している。現在、4年次までのカリキュラムを実施し終えた段階で、カリキュラムは医学、生物学、コンピューター科学、化学、物理学など他分野にわたる基礎科目に加え、海外での実習科目など国際性を養う科目を含み、充実したものとなっている。学生、教員からの意見を検証しながら、不断のカリキュラムの改善に務めている。

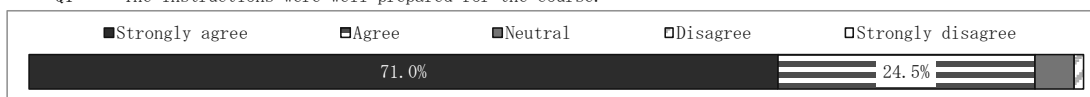
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

授業評価アンケートを H27 年度に実施した。アンケートは、HBP 教務委員会において議論し、全学共通の項目に加えて、10 項目の選択式項目と 3 項目の自由記載形式項目を設定した。アンケート結果は教務委員会で確認後、各科目担当教員にフィードバックする予定である。また、学生からの要望については随時聞き入れており、H28 年度は 3 つの新規科目の開講につながった。HBP で実施する講義・科目の教育効果については、GLidD (Growth & Learning identification powered by Instructional Design) という達成度評価・学修支援システムを用いて継続的に検証している。GLidD はヒューマンバイオロジー学位プログラムの人材養成目的に沿って独自に開発・導入したシステムで、今後、GLidD による学生の学修・成長の評価と授業アンケート、学生との対話を組み合わせて教育効果の検証を実施する。

学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	ヒューマンバイオロジー学位プログラム (5D)
総科目数	28科目

Q1 The instructions were well prepared for the course.



Q2 The ways the instructor explained and planned the class contents were suitable for the course.



Q3 Attending this course, I developed a stronger interest in the field of study related to this subject than before.



Q4 Overall, I am satisfied with this course.



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

修了生はまだおらず就職先関係者もないが、企業、政府機関、独法研究所など将来の就職先の候補となる組織から講師を招いて合宿型のキャリアパスセミナーを開催して、講師陣、学生、教員が懇談する機会を設けている。また、HBP の必修科目ビジネスリーダーズセミナーに企業から講師を招聘した際に、教員との打ち合わせを行い、本プログラム修了生に期待される人材像について、また本教育プログラムの課題について討論を行っている。これらと共に、企業から招聘した担当教員からの意見も教育課程編成の検証と改善の指標となっている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

本教育課程は 100%実質化しており、大学院設置基準に沿った単位数を設定した教育課程の全貌が学修目標や学習内容、評価基準等の項目を含むシラバスによって公開されており、シラバスに沿った教育と成績評価が実施されている。成績評価の厳格化に伴い、学内に先だって、成績評価結果のシンプルな総合評価制度である GPA 制度を導入した。

**E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

ヒューマンバイオロジー学位プログラムの人材養成目的、教育課程編成方針、QE1 における審査の

方法と基準達成度評価・学習支援システム(GLidD)に関するFDセミナーを実施して情報共有を図った。また、英語による授業の改善のためにネイティブの教員によるFDEセミナーを実施したほか、教員にもTOEFL e-learningの受講を促した。そのほか、外部講師によるFDセミナー『コーチング理論と実践：研究・教育体制の効率化・適正化の為に人的マネジメント・スキルアップ』を実施した。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

教員相互の授業参観について、オムニバス形式の講義を教員相互の授業参観の場として活用している。また体系的には実施していないものの、メンター教員が若手教員の授業を参観・評価している。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

新任教員が円滑にプログラムに携れるように教育目標、カリキュラム、学生支援等に関する研修セミナーを例年実施しているが、本年度は該当する教員がいないため実施していない。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

補完教育は行っていない。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

本プログラムの修了要件は高い英語力を要求しており、専門家を招いて英語学習の支援のためにTOEFL受験講座を開講している。また、TOEFL受験用のe-learning siteと契約し、学生に提供している。シラバスには自己学習という項目を設け、各科目の履修に関連した自己学習内容の指示を行っている。また、ほとんどの学生が同一の寮において生活しており、新入生を含め下級生は、上級生との交流を通して様々な情報を得ている。生命科学を専門としない学生向けに、学生が中心となって寮における細胞生物学関連の勉強会が開催されている。寮にプロジェクターなどの設備を設置し、自主学習の支援を行っている。

**J. 今年度のFD活動の特色**

例年通り全教員に対するFDにおいて、HBPの理念・目標を共有するとともに、HBPの特徴的な教育システム・学生の評価システムの確認を行った。また、外部講師によるコーチング理論に関するFDを行うなど、人的マネジメントのスキルアップに関わるFDを開催した。

**K. その他（FD活動に対する取組み）**

大学院教育の質の向上を目的として、外部講師によるFDセミナー（『大学院を通じて学生が形成できる、社会で活用可能な汎用能力』～大学院生インタビュー結果から見える、現状のパフォーマンス課題～）、『コーチング理論と実践：研究・教育体制の効率化・適正化のための人的マネジメント・スキルアップ』を実施した。また、新入生がHBPでの生活・学習にスムーズに入るため、HBPでは初期メンター、学生チューター制度を導入した。初期メンターは若手の教員が担当しており、若手教員向けの初期メンター教員セミナーを開催した。

**エンパワーメント情報学プログラム**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

エンパワーメント情報学プログラムでは、人材育成目標として「分野横断力」「現場力」「魅せ方力」を掲げ、その実現に向けてカリキュラムを整備している。また、本プログラムで新たに提案したエンパワーメント情報学の体系を学ぶために、分野横断コースワークを設けている。平成28年度は、第3期生を迎えたが、学年進行に応じてこれらのカリキュラムの点検と改善を継続的に行っている。

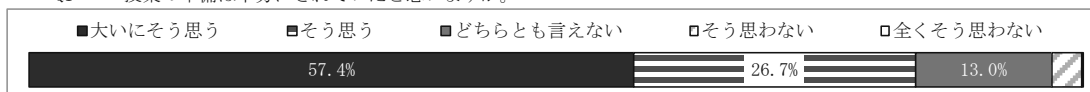
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

エンパワーメント情報学プログラムは分野横断型のプログラムであるため、受講生のバックグラウンドの多様性を考慮し、受講生に対して理解しやすい授業を心がけることが必要である。本プログラムの教員は、昨年度の学生のアンケートをフィードバックして、さらにわかりやすい授業を心がけたため、共通のアンケート結果に対しては、昨年度同様、高い評価を得ている。ただし、今年度は、新しい授業を実施したこともあり、本プログラム独自のアンケート調査における自由記述では、受講生から色々と細かい点での指摘を受けている。本プログラムでは、自由記述にあったコメントを各教員にフィードバックして、次年度に向けての改善などの取り組みに役立ててもらうことにしている。受講生のコメントを真摯に受け止め、各教員からは早くも授業改善に向けた取り組みが寄せられており、次年度のさらなる授業改善が期待される。

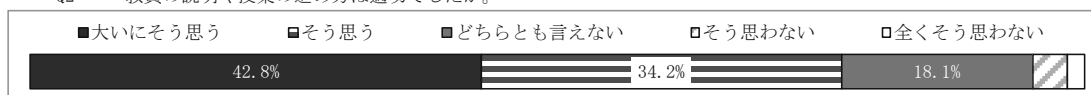
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	エンパワーメント情報学プログラム（5D）
総科目数	33科目

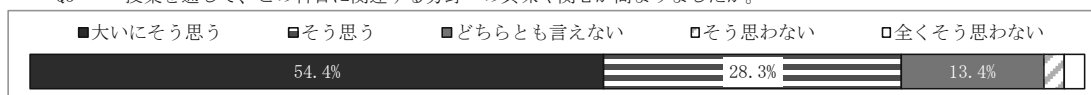
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



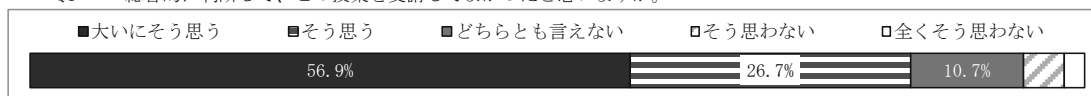
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

エンパワーメント情報学プログラムでは、今年度3月に初めて修了生が出たばかりのため、検証と改善の具体的な記述はできないが、本プログラムでは産学官にわたって活躍できる学生の育成を目指しており、企業からもプログラム担当者を選抜している。カリキュラムにおいて組織的に企業との連携を図り、教育検証と改善を行う枠組みを構築している。また、同窓会組織を構築し、卒業生の意見を聴取しやすい環境を整えた。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

QE および3段階の達成度審査を行っており、それぞれの審査項目を明確化している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

エンパワーメント情報学プログラムでは全教員が参加する年2回の教育会議を開催しており、特に、分野横断型のプログラムの教育において注意すべき事柄などを共有している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

カリキュラム委員会が一元的に授業の点検を行い、改善点の指摘を行っている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度は新任教員の着任はなかったが、着任するたびに教員向けオリエンテーションを行う体制を整えている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

エンパワーメント情報学プログラムは分野横断型学位プログラムであるため、工学以外のバックグラウンドを有する学生も入学する。それらの学生に対して、数値解析やプログラミング等の基礎をカリキュラムに加える等の対応を行っている。また、非情報系の学生に情報学分野の研究手法の一端を理解させるため、実験心理学方法論等で基礎的な実験手法、分析手法などを教えている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学生の履修計画においては、学生委員会が中心となり助言を行っており、学生の状況に応じて必要な授業を勧めるなどしている。また、特に、「魅せ方力」の一つとして必要な論文の書き方などは、授業以外で、マンツーマンで指導している。

### J. 今年度のFD活動の特色

今年度、初めて博士（人間情報学）の学位を出すにあたって新しく整備してきた全学学位論文審査委員会（博士（人間情報学）学位論文審査委員会）、学位論文審査並びに達成度審査に関し、本プログラムに関連する教員の理解を深めるために、講習会を実施した。

### K. その他（FD活動に対する取組み）

エンパワーメント情報学プログラムは、学生がグローバルリーダーとなることを目指し、特徴的な演習・実習科目を用意している。特にプレゼンテーション課題を多数設け、表現力や説明力の向上を重視している。本プログラムはアカデミア以外のキャリアパスを想定しているものの、これらの演習・実習科目はプレFDとしての高い効果が期待できる。

## ライフイノベーション学位プログラム

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

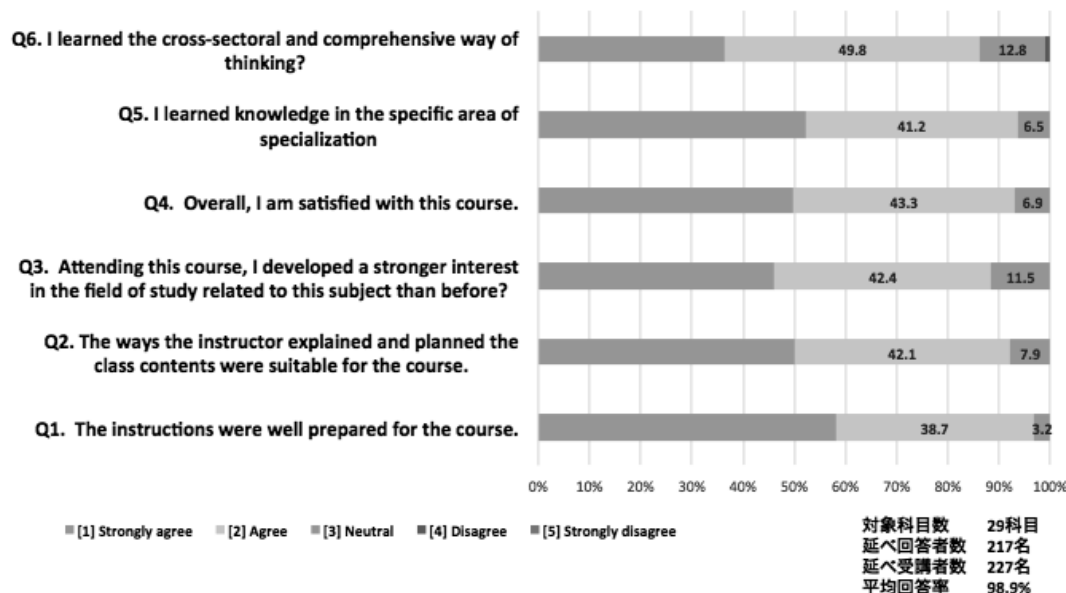
This year, a group of students (first batch) will complete the required curriculum and after that, they will be able to give their feedback/evaluation of the program. The Life Science Innovation Program (T-LSI) curriculum was created to order to provide basic knowledge and training to students who will be part of the outstanding workforce that will hopefully contribute to the attainment of a better “quality of life” that an aging society like Japan is in need of. The program curriculum is designed for the different fields of specialization - Disease Mechanism, Drug Discovery, Food Innovation, and Environmental Management and prepared by professors of

the University of Tsukuba together with the members of Life Science Promotion Association of Tsukuba.

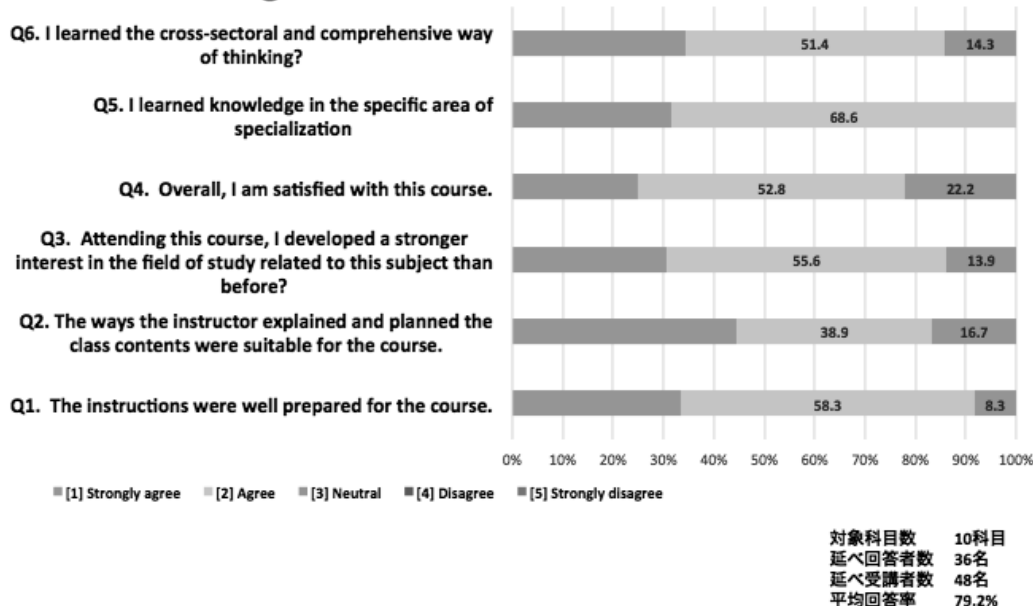
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

Compared to the previous years, we have more (student) respondents for the evaluation this year. The results and comments (from students) will be relayed to the concerned professors.

## Master's degree courses evaluation



## Doctoral degree courses evaluation



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

This year, we will have the first batch of students who will graduate from the Master's program and once they finish their degree, we can get their feedback. Two of the graduating students will continue their graduate studies by pursuing Ph.D. in Life Science Innovation.

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

In order to control how the classes are conducted (credit quality), the Educational Committee checked how lectures were given. The grading criteria was based on the professors' set up class guidelines (e.g. test scores, reports). Visiting professors (from universities abroad) however, were provided with guidance on how to compute (includes basis) for grades.

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

Professors will be given a copy of the results of their evaluation (done by the students) with regards to the course content, among others, for last year's courses/classes. Moreover, since the professors of this program are not just teachers but are also engaged in research and innovation, they understand what teaching and learning strategies work best in getting the students' attention and participation, and share applicable practical processes and outcomes from one's own special field.

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

In 2016, as with the previous year, the Life Science Innovation Seminar class, taught by visiting professors from the University of Oxford and other excellent professors from universities abroad, was attended not just by the students of the program but also by the junior members of the faculty of this program, which contributed to the assimilation of new knowledge concerning teaching methodology and research supervision among others. Feedback (from the students, other than the faculty evaluation) regarding the course (relevance) was also discussed. The university also conducted FD seminar that the members of the faculty attended. Again, regarding mutual class visitation, in this program's case, since most classes are taught "team-teaching" style, professors teaching the same course discuss how to best teach the course and talk about the appropriate teaching approaches.

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

All the professors or teachers in this program are engaged in specific unit's faculty development programs. In addition, everyone attends conferences and symposia for self-improvement (specific to each professor's field of interest).

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

As mentioned in last year's report, this program is on its second year since it started accepting students and therefore we do not see any need for remedial lessons as of this time. Moreover, the screening process ensured that we get good students for this program. Faculty members' committees have also been set up in order to address students' needs.

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

Students are always encouraged to engage in independent learning and been given free access to scientific articles from the university library. We still have the two books that students can borrow to help them become better researchers and better (future) research leaders - "At the Helm" and "At the bench" books published by Cold Spring Harbor.

#### J. 今年度のFD活動の特色

This year, students gave their feedback for the courses that they enrolled in last year. This year, all the professors, including those who are not from Univ of Tsukuba (from research institutes and private companies) were evaluated and the feedback to be given to these professors to help them identify areas for improvement.

#### K. その他（FD活動に対する取組み）

In order to promote excellence in research and teaching, this year, the program will provide more opportunities for interactions between students and professor. We will also look at improving the teachers evaluation system.

### 1.3 平成 28 年度センターにおける FD 活動報告

#### グローバルコミュニケーション教育センター

##### 1. CEGLOC の教育目標

発足 2 年目となるグローバルコミュニケーション教育センター (Center for Education of Global Communication、略称 CEGLOC) は、日本人学生および留学生が共に外国語や日本語を学ぶためのより充実した環境を提供して本学のグローバル化を推進するとともに、アカデミックかつ実践的なコミュニケーション能力の育成をすることを目標としている。そのため、本年度においても、外国語教育部門、(留学生向け) 日本語教育部門、国語部門において、以下の活動を行った。

##### 2. 外国語教育部門

###### 2.1. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

「外国語」の教育目標に対するカリキュラムの検証は、原則として英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・スペイン語・中国語・朝鮮語の各言語グループ単位でミーティング等を行い、カリキュラムの改善に向けた意見交換を実施した。

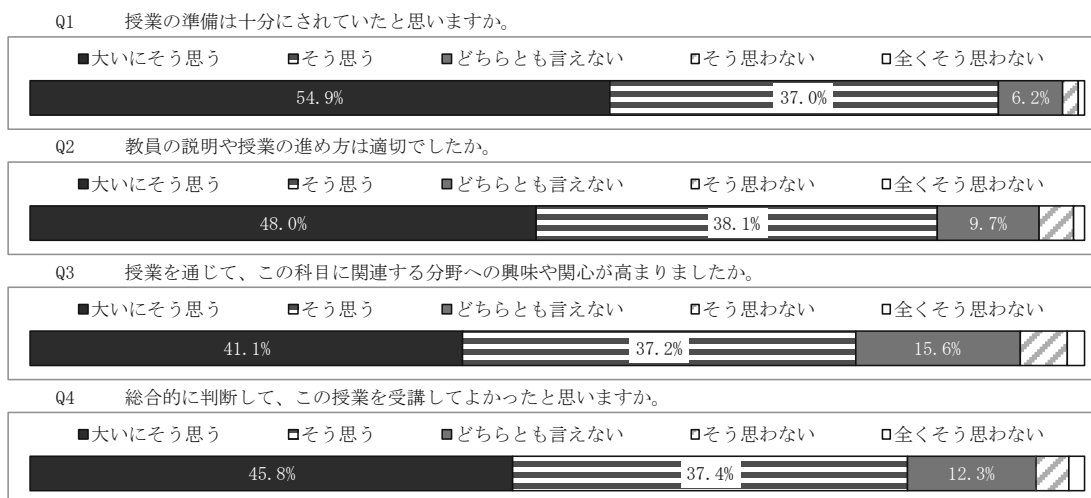
なお、平成 28 年度から、英語については、全ての授業を英語表記に統一するとともに、1 年生向け必修 3 教科 (English Critical Reading Strategies, E1; English Intercultural Communications, E2; English Integrated Skills, E3) のうち、E2 および E3 の 2 科目については、英語で授業を実施している。

###### 2.2. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

外国語教育部門が開設する 417 科目について授業評価アンケートを実施した。全体としてすべての項目で肯定的な評価を受けている。全学共通の設問についても「授業の準備」「授業の説明・進め方」「総合的な評価」の 3 項目で 90%以上の学生が肯定的な回答をしている。しかし、「授業による興味・関心の高まり」の項目が 76%にとどまっており、この数値の原因分析とその分析結果を踏まえた、授業方法や授業内容について一層の工夫と改善が求められる。

学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	外国語
総科目数	780科目



###### 2.3. 授業方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成 28 年度は、7 月、11 月、1 月の計 3 回にわたって授業方法の改善と授業力の強化を目的とする FD 研修会を実施した。研修会はすべて英語で行った。日本人教員と外国人教員、専任教員と非常勤教員が参加し、率直な意見交換や議論を行う貴重な場となっている。

###### 2.4. 在学生への学習支援の取組み

4 月に新入生に対して英語クラス、フランス語クラスに関する相談会を実施した。5 月にグローバル時代を生きるために役立つ「新入生に贈る公開講演会」を実施した。また海外語学研修 (英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語) 参加希望者のための事前説明会や、留学説明会 (フランス語) を行った。さらに障害学生が履修するクラスに関して、担当教員と担当事務職員が障害学生支援室 (OSD) と連携・協力し、対応に当たった。外国語教育部門として「障害学生支援ガイド 2016」(日・英) を作成し、授業担当教員全員に配布した。平成 28 年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」として 1 月に第 3 回トライリンガルデー (ドイツ語・フランス語・スペイン語) を開催し、欧州の言語・

文化・社会に関心を持つ学生たちのニーズに応える教育活動を行った。国際基準の言語能力検定受験を促進する目的で、ドイツ語（ゲーテ・インスティトゥート検定）とフランス語（DELF）の受験料補助等を行った。

## 2.5. 今年度のFD活動の特色

本学の特色である「学際性」と「国際性」の進展を念頭に置きながら、2019年度の学位プログラム制移行に備えた英語のカリキュラム改革に関する具体的な議論を教育推進室と連携・協力して行った。それに伴う授業方法の授業内容の改善に向けた教員の意識改革に着手した。

## 3. 日本語教育部門

### 3.1. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

日本語コースの目標や内容について、技能別、レベル別に非常勤講師も含めて担当教員全員が日常的連絡をとって各レベルの連絡調整を行い、8月と2月に授業についての報告および今後に向けての検討のための会議を行って、改善に向けての共通認識を持った。単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み、授業方法の改善や教育能力の向上に対する取組みに関しても、同会議で検討を行った。

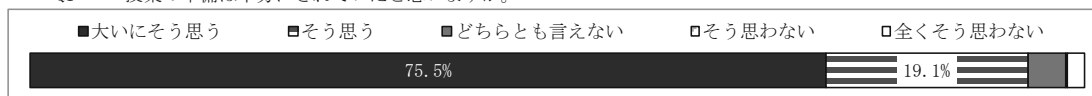
### 3.2. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

平成28年度より日本語教育部門は全学共通の4項目のほか12項目を追加し自由記述を加えたものを実施した。CEGLOCで開講している日本語科目の実施率は100%で、アンケート結果は教員各人が確認して授業の向上に役立てた。学生の履修状況を分析し教育効果の検証と改善を行った。ただし、受講者数が多い授業では、クラスを増設するなどの対処をおこなったが、授業時間や教室との関係で十分に解決までは至らなかった点も残された。

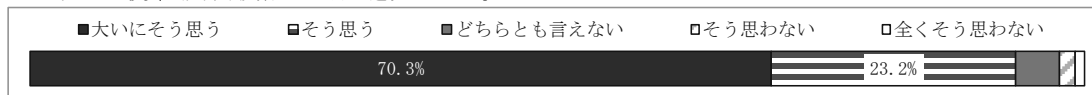
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	外国語（日本語コース）
総科目数	44科目

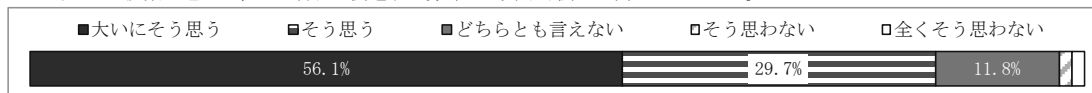
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



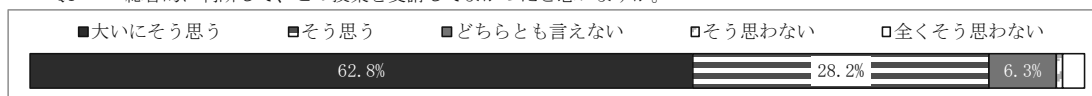
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### 3.3. 新任教員のための研修等の実施

各コース、各技能のコーディネーターが中心となり、授業に支障が起こらないように授業のガイダンスや授業の参観を行った。

### 3.4. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援、特別な支援を必要とする学生への取組み

オフィスアワー等を活用して補習の必要な学生には指導を行った。また、学群教育開発推進事情経費を受けて、特別に支援の必要な学生への対応を理解するための各種資料を整備した。

### 3.5. 講演会

「英国の大学における日本語教育」藤野華子先生（オックスフォード・ブルックス大学）2016年5月10日

「ウズベキスタンと本学における日本語教育のアーティキュレーション」菅野玲子先生（タシケント国立東洋大学）2016年12月15日

## 4. 国語部門

### 4.1. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

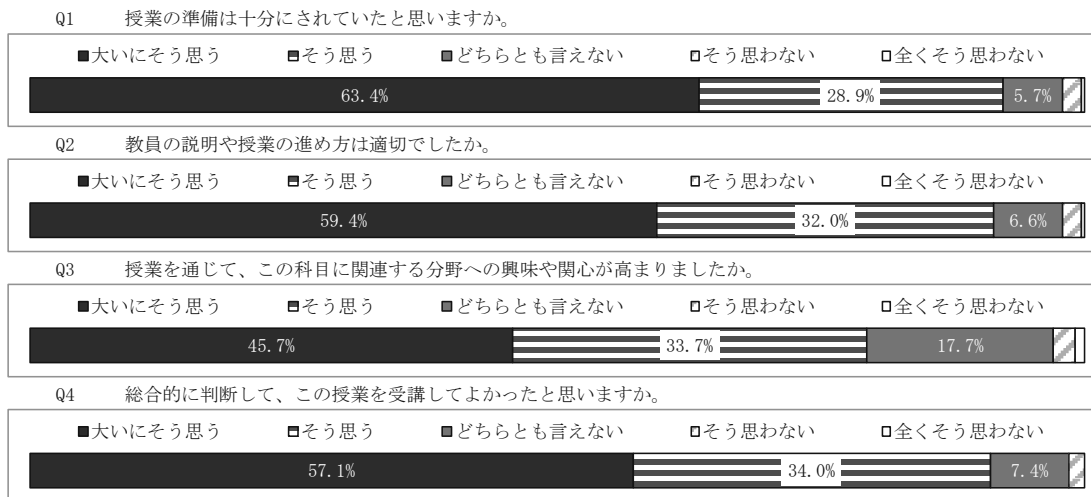


非常勤講師を含めて教員間で密接に連絡をとり各科目毎の目標や内容についての精選を行い、9月、3月の部門運営委員会では必修学類のカリキュラム委員の臨席のもと、授業内容についての報告、および各学類よりの要望を聴聞する機会をもち、改善に向けて努めた。成績評価の厳正な実施、および授業内容・方法、さらに各担当教員の教育能力の向上に関する取組みについても、運営委員会で外部委員からの意見を聴取し、検討を行った。

#### 4.2. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善 TWINSを用いての全学的なアンケートを実施し、おおむね受講生からの満足度を得た。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国語
総科目数	44科目



#### 4.3. 新任教員のための研修等の実施

共同で作成している教科書を使用している教員については、さらに内容についての精選を討論、議論を深めた。

#### 4.4. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

教員各自が、オフィスアワー等の時間を活用し、補習・補講の必要な学生には、個別に指導した。

### 体育センター

#### はじめに

平成 28 年度においては、体育センター内の常置委員会である FD・危機管理委員会、正課体育委員会、また「成績評価の検討ワーキンググループ」を特設し、2 学期制カリキュラムの検証、授業の質的保障の追及、授業改善の検討等を進め、教育効果の改善を図った。それぞれの内容は以下に示す通りである。

#### ①授業方法の改善に対する取組み（科目選択の方法）

体育センターの授業運営は、体育センター内の常置委員会である正課体育委員会（鍋倉賢治委員長）で行っている。2 学期制に移行して 4 年目の平成 28 年度は、以前から学生の要望の強かった科目選択の方法の改善を実施した。

これまでは大学会館などに一堂に会して、学生の希望をもとにその場で科目を選択する方法を採用していた。この方法では、希望者が多い科目の場合、抽選に漏れた学生が本意ではない科目を受講しなければならない問題や、科目選択に 1 時限を要するため、授業時間数の確保の観点から検討課題であると考えられてきた。そこで、平成 27 年度に試験導入した web を活用した科目選択システム「ソルバ」（「線形計画問題によって最適化する」プログラム）を本格的に導入した。2 年次（応用体育）、3 年次（発展体育）の体育においては、前年度 2 月（2016 年 2 月）に学生個々にソルバを用いて希望科目を登録させ、2016 年 4 月にソルバの実行、決定科目の周知を行ない、1 週目から各授業を実施した。また 1 年次（基礎体育）の春学期においては、入学者資料に体育の登録方法についての資料を配布し、そのうえで従来通り、大学会館にて体育全体の履修ガイダンスを行ない、その場でソルバの実行、科目選択を行なった。いずれの体育においても、おおむね希望度の高い科目に振り分けることが可能であった。平成 29 年度は、大学会館の改修工事のため、新入生オリエンテーションにおいて、体育ガイダンスの時間を設けてもらい、そこで体育のガイダンスなどを行なう予定である。

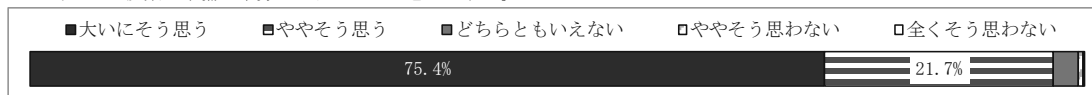
## ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

体育センターでは、学期ごとに学生による授業評価を行った。アンケート結果は、ほとんどの項目で、高評価となっている。さらに、全学での授業評価アンケートの結果を見ても「体育（共通科目等）」は、9割以上の満足度を示しており、組織による教育の取り組みは、成果を得ていると考えられる。しかし、この結果に満足することなく、教育目標、カリキュラムの改良に尽力していく所存である。また、大学院体育、G30 対応体育の改善等も計画している。

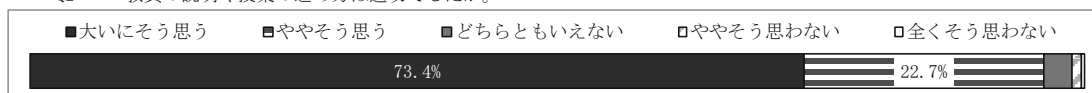
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育
総科目数	195科目

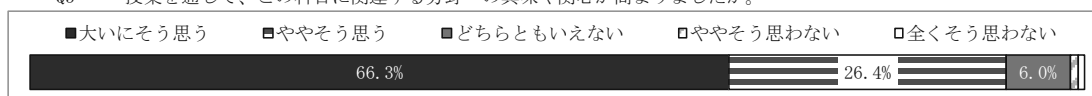
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



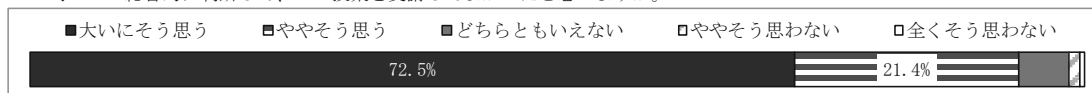
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



## ③学外集中授業の運営に関する検討

集中授業、大学院体育の充実発展を視野に、自由科目（親水スポーツ、ポタツーツーリング）を2科目、大学院体育（バレエ）を1科目、新たに新規開設した。いずれも学生からは好評であったが、課題として特にポタツーツーリングに関しては周知期間が短かったため、受講生が少なかった。次年度以降、改善点をさらに見直し、数年継続して開講していく予定である。

## ④単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

成績評価基準の標準化を目指し、共通科目「体育」の成績評価については、次のように実施した。

1. 評価対象者：原則として出席率が70%以上の者を対象とする。欠席届等は、適宜対処する。（欠席届の内容等に関する判断は各教員に任せる）
2. 評価項目：共通科目「体育」の成績評価は、「技能」、「知識・理解」、「態度・意欲」の3項目から構成する。
  - 1) 「技能」①技能は35点満点とする。②技能に関する評価基準を作成しこれに基づいて評価する。
  - 2) 「知識・理解」①知識・理解は30点満点とする。②学生の反応、行動から判断し評価する。レポート、テスト等で評価しても良い。
  - 3) 「態度・意欲」①授業中の態度・意欲は35点満点とする。②授業及び授業外での学修内容の取り組みに対し評価する。③遅刻・早退・見学は程度によって適宜評価してよい。

春学期および秋学期における成績評価分布については、GPA 制度導入に係わる成績評価分布の目標値との比較検討を行い、来年度以降に向けた成績評価基準の見直しを実施した。

また、センター内に「成績評価の検討ワーキンググループ」を設け、成績評価の標準化および厳格化に対する具体的な方法論について議論を深めた。

## ⑤危機管理意識の強化

心肺蘇生法についての十分な知識と対処能力を体育教員は身につけておく必要性に鑑み、心肺蘇生法 & AED 講習会を開催し、説明及び実技を行った。体育センター所属の全教員の参加を目指し、事前広報を積極的に行った。

## ⑥障害者への合理的配慮の意識強化

平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、大学体育授業において想定される具体的な事例やその対処方法について、障がいのある学生を含む授業での工夫や配慮を題材とし取り組んだ。障がいや傷害の持つ学生用の授業と健常用の授業のどちらを選ぶかについては、障がいを持つ学生との相談を経て、本人の希望に添うように配慮した。

⑦年度末で退職する教員による講演会

平成 29 年 3 月で退職予定の大高教授と小俣教授に、退職前の講演会の講師を務めていただいた。30 年以上の歳月の間に筑波大学や体育センターでどのような出来事があったのかについて、ご自身の体験を交えながら、報告をしていただいた。とりわけ、体育センターのカリキュラムの変遷について、体育センター所属教員間での共通理解促進の機会を提供いただいた。

⑧今年度の FD 活動の特色

FD 研修会を今年度は 4 回実施した。今年度の体育センターFD 委員会の目指した、1) 社会および高等教育改革の動きを意識した講演テーマの設定、2) 教育・研究・クラブ指導への取り組みを題材とした議論の活性化について、活動を推進した。

## 1.4 平成 28 年度共通科目における FD 活動報告

### 総合科目

はじめに

総合科目編成部会では、各教育組織が開設する科目をとりまとめて総合科目 I（初年次導入科目）、総合科目 II および高年次向けの総合科目 III を編成するとともに、授業アンケート等を通して FD 活動を実施している。アンケート結果からは、全学群・学類から魅力的な科目が多く提供されていたため、内容に興味を持って受講する学生が多く、概して授業の評価が高いことがうかがわれる。

#### ①教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

新規科目の開設に際しては、総合科目編成部会で開設の可否等を審議している。また、学生の海外留学や自主的学習を促すため、全学方針に則り春学期 C モジュールに総合科目を開設しない方針とした。

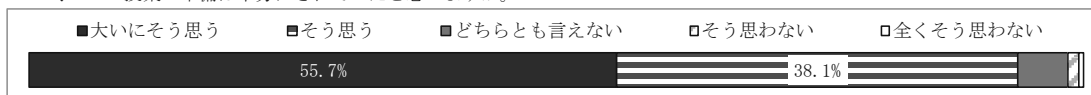
#### ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

総合科目独自の設問を作成し、毎年、授業評価アンケートを実施している。平成 26 年度からは全学共通の設問を追加した（平成 27 年度の実施率は 97.5%、平成 28 年度は 89.1%）。結果は科目ごとに担当教員及び開設組織にフィードバックし、特に評価の低い科目に関しては実施組織に改善点等を問い合わせることで、自己点検の実施や授業の改善を図っている（平成 28 年度は該当科目なし）。また、各科目について履修学生の所属別数表を作成することで、学生の履修動向の把握を行っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	総合科目 I、II
総科目数	132科目

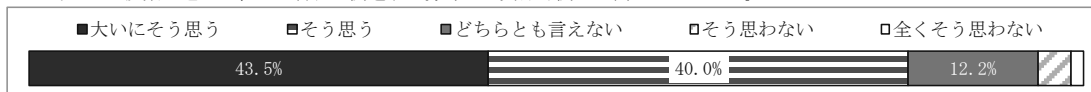
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



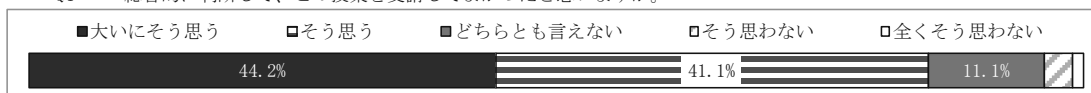
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

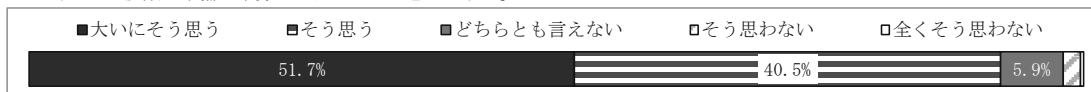


Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



開設組織	総合科目 III
総科目数	18科目

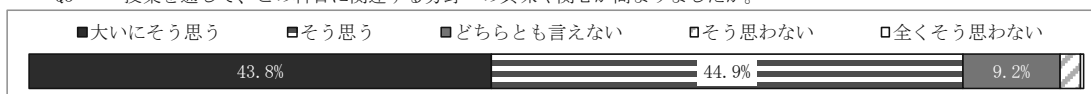
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



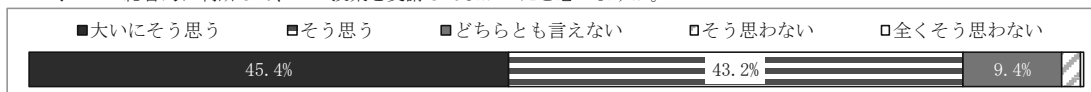
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



③単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

本学のシラバス作成ガイドラインに沿って、総合科目シラバスの必要記載項目を独自に作成し、到達目標、成績評価方法を記載して学生に明示している。受講学生にはレポートの提出等を課すことで単位の実質化を図っている。

④授業方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

複数の科目で、ディスカッション・タイムやクリッカーを使用した双方向型の授業や授業支援システム (manaba) を活用した授業を実施している。

⑤教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

全学 TA 研修会に於いて、総合科目でのディスカッション・タイムやクリッカーを使用した双方向型授業の実例などを紹介し、アクティブ・ラーニングの推進をはかった。

⑥新任教員のための研修等の実施

特に実施していない。

⑦自主学習への配慮、補習授業など在学生への学習支援の取り組み

総合科目シラバスの「授業外における学習方法」項目に、各科目の自主学習方法を記載している。

⑧今年度の FD 活動の特色

特に例年と異なる FD 活動は実施しなかった。

芸術

◇教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度は 20 科目を開設した。授業内容も講義・演習・実習と芸術の多様性を示すとともに、例年にならない受講生が時間割上履修しやすい状況を提供している。

美術に対する興味・関心はあるが、経験があまりない受講生も多いため、担当教員に加え TA の活用で受講生 1 人 1 人の課題への取り組みを補佐し、可能な限り細かな指導体制で実施している。科目ごとの専門性が非常に多岐にわたるため、課題内容・授業進行を把握し、内容・プログラムの検討については、各授業担当教員を中心に行っている。

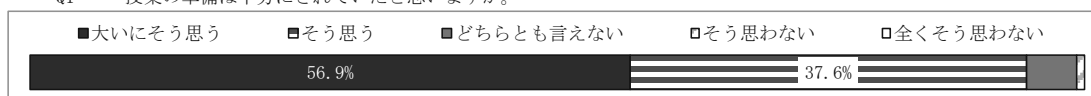
◇学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

28 年度授業評価アンケート集計結果の項目を平均すると、「そう思う・ややそう思う」でおよそ 90% に近い評価を得ている。昨年度も同様な評価であり、授業の実施方法等について各担当教員で工夫されている成果と考えたい。一方でアンケート実施率が良くないので、この点はモジュール末毎の告知等で実施率向上を図りたい。また、基本的にはマークシート式アンケートが中心となっているが、多様な授業内容の評価を反映するために、科目によってアンケートの実施方法も検討する必要があると思われる。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術
総科目数	10科目

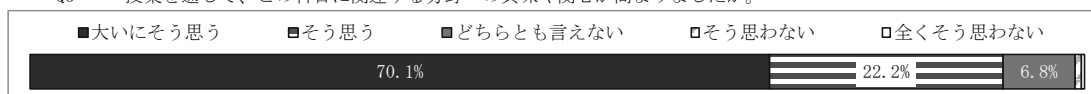
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



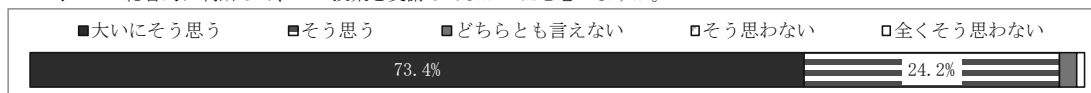
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### ◇単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

受講生には最初の授業において、課題の目的、授業計画、評価についてガイダンスを行っている。特に実習授業においては設備や実習室での制作が主になるため、自習として作品を鑑賞するなどの方法を提示し、学習時間を確保するよう工夫している。専門の学生では、ある程度の評価基準に照らした評価が可能であるが、共通科目のように経験値もさまざまな学生集団においては難しい。出席状況が課題の出来栄に影響する側面はあるものの、そもそも芸術においては受講生一人ひとりの個性がそれぞれ長所と成り得、成績分布達成は今後も難しい課題と考えている。

#### ◇実施全体に関わる今後の課題

「美的感性を磨き造形の楽しさを感じ、豊かな感受性をはぐくむ」ために、実技系科目については「実物を見ること」「専門的な制作プロセスを体験」「専門的な画材・道具を知り・触れる」こと、鑑賞系科目においては「本物を鑑賞する」ことが非常に重要で、内容の一番の柱となる。しかし近年ではそのための実施費用捻出や実施スペース確保が非常に困難になってきている。また、教員の減少に伴い専門科目との授業担当のバランスも今後の課題である。G30 対応科目において、科目によっては非常に多くの留学生が受講を希望するものの、英語対応としての TA の確保の問題なども見られた。平成 31 年度には SF タームによるカリキュラムの再編が予定されており、カリキュラムポリシーに基づく共通科目「芸術」の位置付けと対応を早急に検討していく必要がある。

### 情報

#### ①教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学生にとっての情報環境は、コンピュータの前に座った時にのみ触れるものから、実生活環境の一部として常時その中に身を置くものへと完全に変化している。これに伴い、情報に関するリテラシーとモラルは、学生の生活と学習の両面においてその重要度が増しており、入学後できるだけ早く身に付ける必要がある。この変化に対応すべく、情報（講義）においては情報システムの安全な利用とネットリテラシー、知的財産権と情報倫理、セキュリティとプライバシー保護に関する知識の習得を入学後 5 週間以内に完了させるようなカリキュラム改定を行い、平成 29 年度からの実施を目指してシラバス変更を行った。また、情報環境の急速な変化にキャッチアップするために講義資料の全面改定を行った。また、このことに関連して、情報環境機構が推進する e ラーニング教材の INFOSS 情報倫理の受講を本年度も講義・実習において受講生に強く呼び掛け、1,596 人 (82.7%) が受講した (情報学群および社会工学類の情報基礎教育は共通科目「情報」とは別カリキュラム)。学生の日々の生活に直結した内容であるだけに、講義におけるコンピュータやネットワークの仕組みの学習や、実習における PC 活用スキルの体得に向けてもよい動機づけとなっていると考えられる。情報リテラシーの習得は全学的な課題であるとの認識のもと、理工系と理工系以外で個別に設計されていたカリキュラムを統一し、さらに発展的な内容は各学類のニーズや学生の興味に応じ、担当講師の裁量に応じて扱うものとした。また同一学類が複数クラスに分かれる場合には、教員同士で内容の摺合せを行うようにしている。さらに、選択の上級科目を 3 科目開講し 60 名が受講し好評を得ている。

#### ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

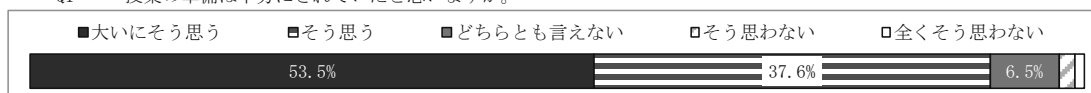
全授業に対するアンケートの結果では、総合的な評価 (共通設問 Q4) に比べて、「情報分野への興味・関心が高まったか」という観点 (共通設問 Q3) での評価がやや低くなっている。情報環境は入学前から学生にとって身近なものとなっており、多くの 1 年生がスマートフォンなどで電子メールや SNS に日常的に触れ、ほとんどの者が文書作成やプレゼンテーションに PC を用いた経験を持つ。そうした中で開始される講義は、その教授内容をより学生を取り巻く情報環境と関連づけつつ、常に最新の情報環境にキャッチアップする工夫が必要となると考えられる。アンケート調査の回答率は講義・実習や学類ごとでばらつきがあり、回答率の向上は今後の課題である。

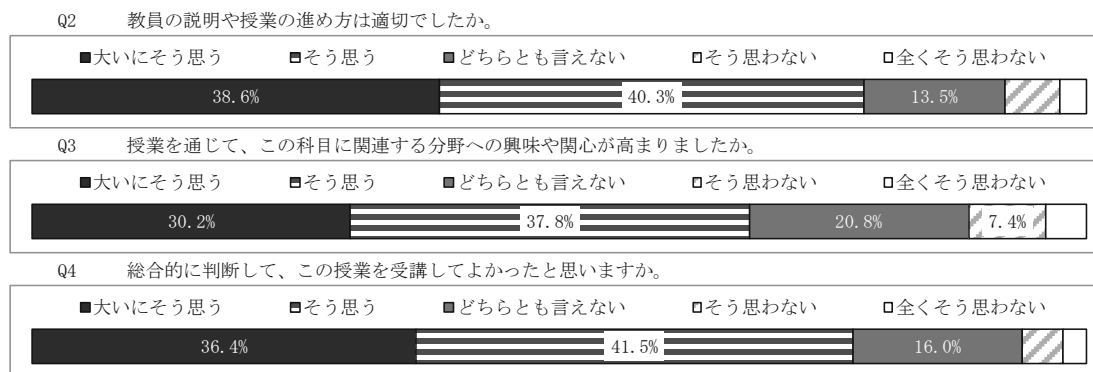
実習の内容は即効性が高く、学ぶためのスキルに直結するものが多いが、必要とされる情報スキルは単純な文書・プレゼンテーション作成からより高度な情報操作・解析に移行しつつあり、課題設定にあたっては継続的な検討が必要である。

学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	情報
総科目数	69科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。





### ③単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

単位取得要件や成績分布が適切に設定されるよう、目標と目安を教員懇談会において示している。

### ④授業方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

標準的な講義・演習の資料と実習の手引きを推進室で準備し、担当教員を支援した。今後も継続的な教材の改訂を行い、教育の支援を行う。

### ⑤自主学习への配慮、補習授業など在学生への学習支援の取り組み

学内の16か所に設置された全学計算機システムのサテライトの多くは授業時間外に学生に開放されている。実習の手引きは自習書としても使えるようになっており、最新版をwebで公開し2年次以降の学生も活用できるようにしている。また、障害学生の実習を障害学生支援室と協力して支援した。

### ⑥教員相互の授業参観・授業評価の取り組み、研修等の実施

新年度の授業開始に、非常勤講師を含む担当教員による教員懇談会を開催した。各教員が担当する講義や実習における経験や工夫に関する情報交換が行われ、特に新たに担当する教員・非常勤講師から参考になるとの声が寄せられた。また、実習担当者を対象とした全学計算機システムの説明会を開催した。

### ⑦今年度のFD活動の特色

推進室会議を5回開催し、教員懇談会での意見や共通科目「情報」運営部会からの要望を反映すべくFD活動を推進した。

## 大学院共通科目

はじめに

大学院共通科目を選択必修科目として利用する学位プログラム・専攻が増えつつある。そのため、義務として大学院共通科目を履修する学生が半数を超える科目もでてきた。そのため、学生からの授業評価の重要性が増している。ただし、大学院共通科目を教員は、熱意を持って授業を展開する実力を持っており、アンケート等では高い評価を保っている。

### ①教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

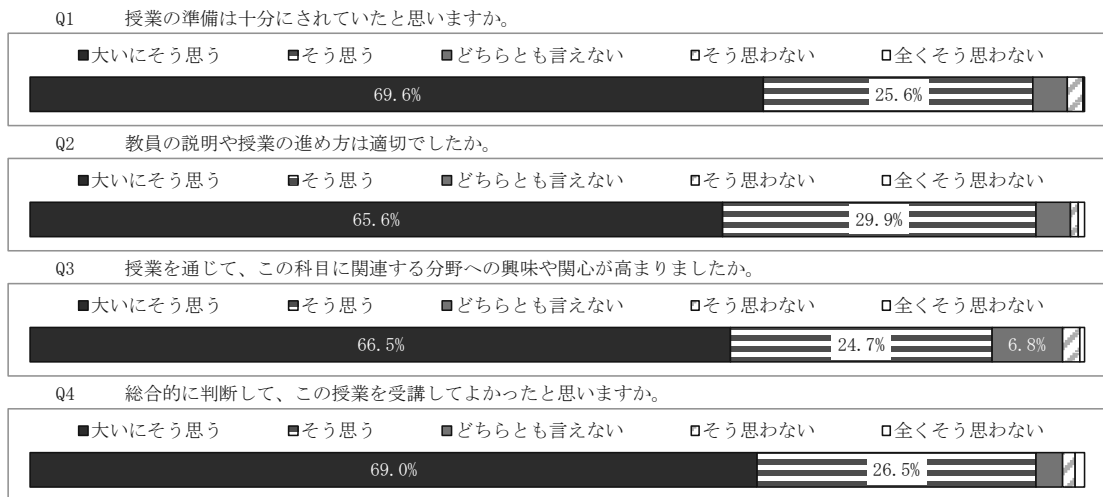
平成28年度も、大学院共通科目では新規科目の開設等は大学院共通科目委員会での審議を経て行っている。また日常の運営と検証は委員長と2名の副委員長による運営委員会を、隔週で行ってきた。

### ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

大学院共通科目における全学授業評価アンケートの実施数は、前年度の22科目から26科目へと僅かではあるが増加した。アンケート結果からは、大学院生は大学院共通科目を受講することの意義を感じていると評価できる。なお、個々の科目では独自に受講生からの評価や意見を收拾しているが、全学アンケートの実施率を高めるという課題は残っている。今後も、アンケートの依頼を丁寧に行うなど改善の努力を続ける。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	大学院共通科目
総科目数	29科目



③単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

厳格な成績評価をするよう各授業担当教員に要請している。今年度も、科目によっては事前レポートの提出等を課すなどの取り組みを行っている。

④授業方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

自身の専門分野ではない大学院生への講義では、用語や概念について分かり易く確認するための努力が必要であり、授業方法の改善につながっていると考えられる。

⑤教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

教員相互の授業参観が、多くの科目で行われている。また、可能なかぎり、委員長ないし副委員長が授業を参観している。

⑥新任教員のための研修等の実施

新任教員が一人で担当する授業はないので、特に実施はしていない。大学教員をめざす大学院生にとって必要な素養を養うことのできる授業は複数存在する。

⑦自主学习への配慮、補習授業など在学生への学習支援の取り組み

課題図書を指定したり、推薦図書を紹介して自主学习に配慮している授業が多い。

⑧今年度のFD活動の特色

授業評価アンケートの実施が浸透してきた。



## 第2章 平成28年度筑波大学FD研修会について

本学では、教育・学生生活等に関する全学的な研修会を「筑波大学FD研修会」と位置付け、開催している。平成28年度は以下のとおり計16回の筑波大学FD研修会を開催した。

### 2.1 第1回筑波大学FD研修会（新任教員研修会）

#### 1. 開催趣旨・概要

新任教員に対し、本学の理念・目的、果たすべき役割や使命等を明確に伝えるとともに、本学の現状と将来像について説明し、大学教員として相応しい知見を高め大学運営に関する理解を深めることを目的として、新任教員研修会を開催する。

2. 日 時： 平成28年4月5日（火）14時00分～17時30分

3. 場 所： 大学会館 国際会議室

4. 対 象： 新任教員（平成27年4月2日から平成28年4月1日までに採用された教員）

#### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
14:00～14:40	学長講話	永田 恭介 学長
14:40～15:20	副学長（総務・人事担当）講話	稲垣 敏之 副学長
15:20～16:00	副学長（教育担当）講話	伊藤 眞 副学長
16:10～16:50	副学長（研究担当）講話	三明 康郎 副学長
16:50～17:10	副学長（学生担当）講話	玉川 信一 副学長
17:10～17:30	事務連絡（各種情報・窓口等）	水谷 孝一 FD委員長

#### 6. 開催報告

学長の講話に引き続き、各副学長より教育から研究まで多岐に亘るテーマで講話が行われ、82名の新任教員が参加した。また、プログラム終了後に行われた情報交換会では、新任教員と学長・副学長との交流が行われた。



## 2.2 第2回筑波大学FD研修会（全学TA研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

アクティブ・ラーニングの導入など教育の質の向上を図る上ではTAの効果的活用が重要であり、TAの役割と力量を高めることが必要になる。このため、TAの役割や心構えについての理解を深めるとともに、TA業務に必要な実践的スキルの獲得を目的として、TA研修プログラムを実施する。

2. 日 時： 平成28年4月4日（月）13時15分～16時45分

3. 場 所： 1D201 講義室

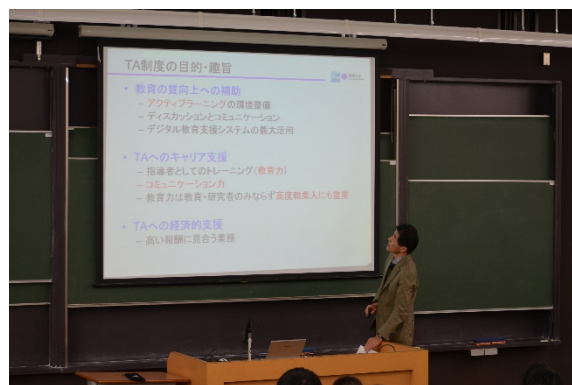
4. 対 象： TA従事予定の大学院生、授業でTAを活用する教員

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
13:15～13:20	開会挨拶	伊藤 眞	副学長（教育担当）
13:20～13:50	筑波大学の教育改革とTA/TFへの期待	佐藤 忍	教育企画室長
13:50～14:05	manabaについて	長谷部 浩二	システム情報系 助教
14:10～14:40	授業補助業務及びデジタル教育支援ツールについて	野村 晋太郎	数理物質系 准教授
14:50～16:15	総合科目「現代人のための科学」におけるTAの役割と実践	野村 晋太郎	数理物質系 准教授
16:15～16:45	TA経験者との談話		

### 6. 開催報告

大学院生及び教職員を合計して137名が参加した。参加した大学院生には参加証明書が交付され、各研究科におけるTA/TFへの事前・事後指導及びTFへの認定要件として活用されている。



## 2.3 第3回筑波大学FD研修会（ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター講習会）

### 1. 開催趣旨・概要

2016年4月より、障害者差別解消法が施行され、障害のある学生や障害のある学内利用者に対して、本学教職員が合理的配慮を提供することが法的に義務づけられた。障害のある学生や障害のある学内利用者に対して、本学の教職員がどのような対応を行うかについて、全学的な方針と具体的な対応要領ならびに合理的配慮の具体例を記載した留意事項を学内の教職員に周知することを目的とする。

2. 日 時： 第1回 平成28年7月27日（水）16時00分～17時15分

第2回 平成28年9月27日（火）15時00分～16時15分

3. 場 所： 第1回 2B412 講義室

第2回 大学会館 国際会議室（TV会議：東京キャンパス文京校舎432会議室）

4. 対 象： 本学教職員（特に、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領（平成28年3月31日学長決定）」第4条第4号に規定する監督者及び各教育組織のダイバーシティ・アクセシビリティ担当教員）

### 5. プログラム（第1回、各回は同内容により実施）

テーマ：「障害者差別解消法施行後の本学の対応のあり方を考える～筑波大学版対応要領・留意事項の理解～」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
16:00～16:10	開会挨拶	五十嵐 浩也	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長
16:10～16:55	筑波大学版対応要領・留意事項の理解	竹田 一則	アクセシビリティ部門長
16:55～17:10	質疑応答		
17:10～17:15	総括	五十嵐 浩也	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長

### 6. 開催報告

竹田一則アクセシビリティ部門長から「筑波大学版対応要領・留意事項の理解」という演題で、権利条約から障害者差別解消法までの経緯、障害の考え方（医学モデル、社会モデル）、そして本学の対応要領・留意事項について、具体的にわかりやすく説明があった。質疑応答では、活発な意見、質疑等があり、特に見えない障害と言われている発達障害学生に関する質問等が多く寄せられた。最後に五十嵐センター長から、活発な意見等も踏まえて、今後DACセンターの機能をどう強化していくかを考えていきたいとして講習会を締めくくり、有意義な講習会となった。なお、参加者はあわせて教職員198名であった。

## 2.4 第4回筑波大学FD研修会（「卓越大学院（仮称）」構想に関する勉強会）

### 1. 開催趣旨・概要

現在、文部科学省において検討が進められている「卓越大学院（仮称）」構想について、本学教職員の理解を深め、本学大学院の機能強化に向けた戦略・取組の推進に資することを目的として、本勉強会を開催する。

2. 日 時： 平成28年7月12日（火） 13時15分～15時00分

3. 場 所： 本部棟5階大会議室

TV会議会場： 東京キャンパス

4. 対 象： 学長、副学長、大学執行役員／系長、学長補佐室長、研究科長、グローバル教育院プログラムリーダー、本部副理事・部長・関係課長、各支援室長 等

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
13:15～13:20	開会挨拶	永田 恭介	学長
13:20～14:00	「卓越大学院（仮称）」構想について	義本 博司	文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）
14:10～15:00	意見交換		

### 6. 開催報告

当日は参加対象の教職員90名が参加し、「卓越大学院（仮称）」構想の必要性・目的・期待される取組等についての説明があった。説明後には本学教職員との活発な意見交換が行われた。



《義本文部科学省大臣官房審議官のご説明》



《勉強会の参加者》

## 2.5 第5回筑波大学FD研修会（研究倫理FD研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

科学研究における不正行為は、真実の探求を積み重ね、新たな知を創造していく営みである科学の本質に反するものであると同時に、人々の科学への信頼を揺るがし、科学の発展を妨げるものであり、本来あってはならないものである。

また、厳しい財政事情にも関わらず、未来への先行投資として、国民の信頼と負託を受けて国費による研究開発を進めていることから、研究活動の公正性の確保がより一層強く求められている。

文部科学省では、このことに鑑み、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文部科学大臣決定）を策定し、各研究機関は文部科学省から、ガイドラインを踏まえた厳格な対応を要請されている。

こうした状況を踏まえ、本学における公正な研究活動に向けた取組をより一層推進することを目的として、本学における取組状況の説明、公正な研究活動の推進に向けた有識者による講演を行うことにより、公正な研究活動に対する研究倫理意識の向上を図るものである。

2. 日 時： 平成28年9月6日（火） 14時00分～15時30分

3. 場 所： 大学会館 国際会議室

4. 対 象： 本学教職員

### 5. プログラム

テーマ：「公正な研究活動の推進」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
14:00～14:20	本学における公正な研究活動に関する取組状況について	三明 康郎	副学長（研究担当）
14:20～14:30	質疑応答		
14:30～15:20	研究不正の防止と信頼される研究活動	中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構 准教授
15:20～15:30	質疑応答		

### 6. 開催報告

プログラムに従い、まず、三明研究担当副学長から、「本学における公正な研究活動に関する取組状況について」の説明が行われ、続いて、大阪大学全学教育推進機構の中村征樹・准教授から、「研究不正の防止と信頼される研究活動」の講演が行われた。中村准教授の講演は、研究不正行為の事例の紹介やガイドラインへの対応、研究倫理教育の方法など、有用な情報をわかりやすく説明され、大変好評であった。出席者が60名と少なかったが、その後、manabaの受講により43名が出席したものとされ、計103名の出席となった。



## 2.6 第6回筑波大学FD研修会（学生生活関係教職員研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

学生支援に携わる教職員を対象として、当面する学生支援の諸問題について議論し、共通認識を深め、改善策を探ることにより、学生支援体制の更なる充実を図る目的で学生生活関係教職員研修会を開催する。

2. 日 時： 平成 28 年 9 月 13 日（火） 14 時 25 分～17 時 00 分

3. 場 所： 大学会館 国際会議室

4. 対 象： 本学教職員

### 5. プログラム

テーマ：「情報化社会の新時代に対応した学生支援のありかた」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
14:25～15:15	これからの情報化に関する私論	西川 博昭	副学長（学術情報担当）
15:25～16:55	全体討議・総括	司会： 橋本 修	学生生活支援室副室長

### 6. 開催報告

「情報化社会の新時代に対応した学生支援のありかた」をメインテーマに教職員約 80 名が参加し、西川博昭副学長（学術情報担当）から「これからの情報化に関する私論」と題した講演が行われた。また、4つのサブテーマ（①教育現場②研究活動③学生生活④大学運営）ごとに行われた班別討議について各班の報告があり、情報化社会の急速な発展に伴い、高等教育の拠点である大学の授業形態や運営体制の見直しが求められている中で、最近浮上してきた新たな課題について活発な意見交換がなされ、共有を深める有意義な研修会となった。



《西川副学長による講演》



《班別討議の様子》

## 2.7 第7回筑波大学FD研修会（第1回Tsukubaイマジンサミット）

### 1. 開催趣旨・概要

何が学生の「武者修行<力>」＝「道場破り<力>」形成を妨げているのか？

何が本学に足りないのか？

どうすればわれわれは「武者修行<力>」＝「道場破り<力>」形成を保証できるのか？

これらについての具体的な問題をチームで洗い出し、全体で共有し、大学全体としての学生支援課題解決に取り組む。さらに組織、人事制度、授業のあり方、評価、カリキュラムなどに真に有効なイノベーションを生み出す「筑波大学方式」をチームで探索する。将来的にはそれを日本全体に発信・提案し、大学の学生支援においても大学経営戦略においても日本をリードする新しいモデルを提供していく。今回のTsukubaイマジンサミットは、それを実現する筑波大学プラットフォーム戦略のキックオフである。

2. 日 時： 平成28年11月7日（月）13時30分～16時30分

3. 場 所： 大学会館 特別会議室

4. 対 象： 大学役員（理事、執行役員）及び各教育組織の長、キャリア形成に興味を持つ教職員

### 5. プログラム

テーマ：「武者修行から道場破りへ！ーわれわれは「筑波大生ブランド」を作れるのか？ー」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
13:30～13:40	キックオフ挨拶	五十嵐 浩也	DACセンター長
13:40～16:20	ワールドカフェ ・問題の洗い出し+共有 ・ミニグループ・ディスカッション ・ミニグループ間での問題のフォーカシング ・全体検討・問題のフォーカシング ・全体検討・ロードマップ作成	五十嵐沙千子	人文社会系 准教授
16:20～16:30	クロージング	久保田 優	キャリアサポート部門長

### 6. 開催報告

当日は、教職員13名が参加し、本研修会で取り組む『何が学生の「武者修行<力>」＝「道場破り<力>」形成を妨げているのか？』『何が本学に足りないのか？』『どうすればわれわれは「武者修行<力>」＝「道場破り<力>」形成を保証できるのか？』という課題に対する学長からのメッセージ動画を流した後、ワールドカフェ形式により、複数のチームに分かれて具体的な問題を議論して洗い出し、全体で共有しさらに検討を行った。意見交換が進む中で議論が活発に行われ、盛会となった。

## 2.8 第8回筑波大学FD研修会（情報セキュリティセミナー）

### 1. 開催趣旨・概要

近年、サイバー攻撃が多発し、情報漏洩やウイルス感染等の被害が増加しており、情報漏洩防止や学内の情報機器のセキュリティ対策は、必須となっている。また、個人情報・機密情報を格納する機器の適切な管理などこれまで以上に情報漏洩対策に注目が集まっている。

そこで、大学構成員の情報セキュリティについて及びLinuxOSにおけるセキュリティ対策について講演をいただき、情報セキュリティに対する知識の習得、意識の向上等を図る目的で本セミナーを開催する。

2. 日 時： 平成28年11月22日（火）13時00分～16時25分

3. 場 所： 大学会館 国際会議室

TV会議会場： 東京キャンパス文京校舎337会議室

4. 対 象： 第1部 本学教職員及び学生

第2部 システム管理者、部局技術責任者、部局技術担当者及び学生

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
13:30～13:35	開会挨拶	和田 耕一	情報環境機構長
13:35～14:35	第1部 大学に関わる情報セキュリティ動 向と本学における取組	織茂 昌之 亀山 啓輔	情報セキュリティリスク 管理室長 学術情報メディアセンタ ー長
14:35～14:50	質疑応答		
15:00～16:00	第2部 最新のサイバー犯罪の手口とセキ ュリティ対策 OSS 利用時のセキュリティー基本 のキ	石田 陽一 森若 和雄	株式会社テリロジー レッドハット株式会社
16:00～16:15	質疑応答		

### 6. 開催報告

各題目について講演及び質疑応答が行われ、TV会議による参加者を含めて第一部に、教職員及び学生約159名、続いて行われた第二部に、システム管理者、部局技術責任者、部局技術担当者及び「システム運用・管理」を履修する学生を含む約140名の参加があり、有意義なセミナーとなった。



## 2.9 第9回筑波大学FD研修会（エンロールメント・マネジメント（EM）勉強会）

### 1. 開催趣旨・概要

学生の入学前から卒業後までの学びの現状を把握し、マネジメントする仕組みである「エンロールメント・マネジメント（EM）」の運用実績豊富な山形大学から教員をお招きし、講演・実演を行っていただくことにより、EMの理解を深めることを目的とする。

2. 日 時： 平成28年12月12日（月） 14時30分～16時40分

3. 場 所： 本部棟5階大会議室

4. 対 象： 各学群・学類のカリキュラム・入試担当教職員、アドミッションセンター教員、教育企画室員 等

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
14:30～14:40	開会挨拶	伊藤 眞	副学長（教育担当）
14:40～14:45	趣旨説明	田中 正弘	大学研究センター 准教授
14:45～15:30	エンロールメント・マネジメントの実践とEMIR～山形大学EM部の10年間の挑戦～	福島 真司	山形大学エンロールメント・マネジメント部 教授
15:30～16:15	BI ツールを用いた学内データの可視化と議論の活性化について～米国大学の事例から～	藤原 宏司	山形大学エンロールメント・マネジメント部 教授
16:15～16:30	総括討論		
16:30～16:40	閉会挨拶	佐藤 忍	教育企画室長

### 6. 開催報告

当日は参加対象の教職員92名が参加し、山形大学のEMの目的・実施体制・システム構築等に関する講演と、各種データを大学運営・改善に活用可能なものに変換するツールの事例紹介があった。



《伊藤教育担当副学長による開会挨拶》



《質疑応答の様子》

## 2.10 第10回筑波大学FD研修会（ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター企画FD研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

平成28年度より筑波大学、産業技術総合研究所、日本アイ・ビー・エムの3機関は、文部科学省及び科学技術振興機構の「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」の採択を受け、3機関が協働して行う「多世代に渡る女性研究者のシームレスエンカレッジ」により、産学官の女性研究者の多様な視点に基づくイノベーション創出を目指すこととなった。

本研修会は、革新的な研究プロジェクトを牽引する女性研究者による基調講演や話題提供を踏まえ、女性研究者をはじめとした多様な人材がイノベーションを生み出せる研究環境の充実のための課題やアクションを議論することで、産学官の多様な属性の研究者によるイノベーション創出のためのキックオフとして位置づけるものである。

2. 日時：平成29年1月27日（金）14時00分～16時55分

3. 場所：日本IBM株式会社 箱崎本社

4. 対象：女性研究者の活動を支援し、ダイバーシティの実現に関心を持つ大学、民間企業、研究機関の人事担当者、研究者、研究者を目指す学生、一般参加者

### 5. プログラム

テーマ：「イノベーション創出へ、女性研究者・技術者の潮流を起こす」

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
14:00～14:10	開会挨拶	稲垣 敏之	副学長（総務・人事担当）
14:10～14:20	来賓挨拶	甲田 彰	国立研究開発法人科学技術振興機構 理事
14:20～15:20	ダイバーシティがイノベーションを創出する	浅川 智恵子	日本IBM株式会社東京基礎研究所 IBMフェロー
15:40～16:40	パネルディスカッション 「女性研究者・技術者とイノベーション創出～組織として克服すべき課題とアクションは何か～」	麓 幸子 溝上 智恵子 稲垣 敏之 倉島 菜つ美 庄司 一子 富樫 茂子	日経BP社 執行役員 図書館情報メディア系 教授 副学長（総務・人事担当） 日本IBM株式会社 技術理事 学長特別補佐 産業技術総合研究所 理事
16:40～16:55	事業説明・閉会挨拶	五十嵐 浩也	DACセンター長

### 6. 開催報告

本シンポジウムでは、女性研究者・技術者とイノベーション創出～組織として克服すべき課題とアクションは何かについて議論を行った。

浅川 智恵子氏（日本IBM東京基礎研究所 IBMフェロー）による「ダイバーシティがイノベーションを創出する」をご講演いただき、ご自身の経験に基づく講演は、ダイバーシティの重要性をメッセージとしており、多くの参加者から大変好評を頂いた。

続いて、「女性研究者・技術者とイノベーション創出～組織として克服すべき課題とアクションは何か～」について、パネルディスカッションを行った。午前中に行われたプレセッションからの課題や提案を受け、各企業のトップがどのように動いて改革を後押しできるのかについて、議論を重ねた。

当日は、約200名の来場者を迎え盛会のうちに終了となった。

## 2.11 第11回筑波大学FD研修会（第2回Tsukubaイマジンサミット）

### 1. 開催趣旨・概要

本学では学生の「武者修行」を推進し、国境や機関を越え活躍できる人材育成を目指している。しかしながら、果たしてその「武者修行」は筑波大生のキャリア形成支援として現実にもどのように取り組まれ、どのような成果を挙げてきたのだろうか。

第1回のTsukubaイマジンサミットでは「真の武者修行とは何か」が議論されたが、第2回となる今回のサミットでは、まず、日ごろキャリア支援担当教員として感じている問題をお互いに率直に共有し、本学学生が置かれているキャリア形成支援に関しての問題点を洗い出した上で、トップダウンの学生支援ではなく、私たち自身が本当に目指したいキャリア支援のかたちを所属や職域の壁を越えて共にデザインしていきたい。

2. 日時：平成29年3月1日（水）13時30分～16時30分

3. 場所：2C404講義室

4. 対象：キャリア支援担当教員、キャリア形成に興味を持つ教職員

### 5. プログラム

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
13:30～13:40	学長ビデオメッセージ上映 キックオフ挨拶	五十嵐 浩也	DACセンター長
13:40～15:00	ワールドカフェ（問題の共有） ・問題の洗い出し ・ミニグループ・ディスカッション ・ミニグループ間での問題のフォーカシング	五十嵐沙千子	人文社会系 准教授
15:00～16:20	ロードマップ作成 ・ミニグループ・ロードマップデザイン ・全体検討・ロードマップ作成	五十嵐沙千子	人文社会系 准教授
16:20～16:30	クロージング	五十嵐 浩也	DACセンター長

### 6. 開催報告

本研修会には、キャリア支援担当教員を中心に教職員26名が参加した。本研修会の課題である本学学生が置かれているキャリア形成支援について、第1部では、ワールドカフェ形式により複数のチームに分かれて具体的な問題を洗い出し共有した。第2部では第1部を受けて全体で共有し、検討を行った。いずれにおいても積極的な議論が行われ、盛会となった。

## 2.12 第12回筑波大学FD研修会（フレッシュマン・セミナーFD）

### 1. 開催趣旨・概要

学群学生（新入生）を対象に開講するフレッシュマン・セミナー（以下「FS」と略する。）は、本学のクラス制度を基礎とする導入教育的な位置付けの授業科目である。専門の学問領域についての理解を促し、高校までの受身の学習から主体的な自覚に基づく学問への転換を図るとともに、新入生がスムーズにキャンパス・ライフに入るための指導、教員と学生および学生同士の良好な人間関係の形成等を目的とし、次の内容を必ず含めることとしている。

- ① 本学の教育システムについて（教養教育の位置付け等を含む）
- ② 履修計画について（TWINSによる履修方法を含む）
- ③ 「筑波スタンダード」、「単位の実質化」について
- ④ グローバル人材の育成について
- ⑤ 学生生活について（メンタルヘルス、防犯、交通環境、課外活動、悪質な勧誘、保険 等）
- ⑥ キャリア支援について（キャリアポートフォリオ、就職・進学 等）
- ⑦ 附属図書館の利用について

今回のFDは、FSの趣旨を再認識するとともに、授業を計画し、実施していく上で重要となる事柄について周知するために行うものである。

2. 日 時： 平成29年3月7日（火）13時30分～16時20分

3. 場 所： 1H201 講義室

4. 対 象： 平成29年度総合科目Ⅰ FSの担当教員（クラス担任教員）

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
13:30～13:35	挨拶	玉川 信一	副学長（学生担当）
13:35～13:50	クラス制度および学生生活について	田中 博	学生生活支援室長
13:50～14:05	筑波大学の教育システムと筑波スタンダード	野村 港二	教育企画室
14:05～14:15	フレセミにおける学習管理システム（LMS）の活用について	加藤 和彦	教育クラウド室長
14:15～14:30	TWINSについて	馬場 友美子	教育推進課
14:30～14:45	附属図書館の利用について	佐藤 初美	アカデミックサポート課長
14:45～15:00	（15分間休憩）		
15:00～15:10	全代会について	鈴見 祐悟	全代会議長
15:10～15:25	グローバル人材の育成について	BENTON Caroline Fern	グローバル・コモンズ機構長
15:25～15:40	キャリア支援・就職について	末富 真弓	DACセンター
15:40～16:00	メンタルヘルスおよび学生相談について	杉江 征	保健管理センター
16:00～16:20	学生の事件・事故について	菊地 文武	学生生活課係長

### 6. 開催報告

平成29年度のクラス担任教員75名が参加した。プログラムに沿って講演が行われ、FSを実施するにあたり重要となる事柄について周知がなされた。

## 2.13 第13回筑波大学FD研修会（学生支援FD）

### 1. 開催趣旨・概要

クラス担任や指導教員、そして教育組織、事務組織として学生の学修面、学生生活面においては、さまざまな場面で学生対応が行われている。修学支援や学生生活支援の中で、こころに不安を抱えている学生の対応について、その役割は非常に重要となっている。

今回の学生支援FDでは、例年、学生健康診断においてこころの状態スクリーニングを実施しているところであるが、その結果について関係教職員に現状を理解していただくとともに、学生相談室やキャリアサポート部門、障害学生支援室などの相談窓口の対応体制の説明をさせていただきます。

また、教育組織において、悩みを抱えた学生を早期に発見し、クラス担任や学生相談へ速やかに繋げるとともに、更には、自殺防止に係る対策等について説明及びディスカッションを行い、学生支援に繋がる取組みとなるよう学生支援FDを開催する。

2. 日時：平成29年3月2日（木）15時15分～17時15分

3. 場所：5C216講義室

TV会議会場：東京キャンパス文京校舎556ゼミ室

4. 対象：教育組織長及び各組織学生支援対応チーム構成員、クラス担任・指導教員、各エリア支援室職員等

### 5. プログラム

テーマ：「学生こころの状態スクリーニング結果と各種支援体制・対応について」

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
15:15～15:20	挨拶	玉川 信一	副学長（学生担当）
15:20～16:00	学生こころの状態スクリーニング結果と教育組織の対応等について	白鳥 裕貴 太刀川 弘和	保健管理センター 保健管理センター
16:00～17:10	各相談窓口の対応体制について ①学生相談室・総合相談窓口 ②精神保健相談 ③アクセシビリティ部門 ④キャリアサポート部門 ⑤ダイバーシティ部門 ⑥留学生相談	田附 あえか 石井 映美 佐々木 銀河 末富 真弓 河野 禎之 竹森 直	保健管理センター 保健管理センター DACセンター DACセンター DACセンター グローバル・commons機構
17:10～17:15	総括	太刀川 弘和	保健管理センター所長

### 6. 開催報告

参加対象とした教職員から98名の参加があり、プログラムに沿って、近年の学生こころの状態スクリーニング結果等の情報共有と、各相談窓口の対応体制について紹介し、今後の学生対応について認識を深めた。

## 2.14 第14回筑波大学FD研修会（大学キャンパスにおけるマイノリティ）

### 1. 開催趣旨・概要

近年、大学キャンパスにおける学生が多様化してきていることで、マイノリティの学生も増加している。沖縄で起きた土人発言や相模原市で起きた障害者施設の襲撃事件など、マイノリティに対する差別は日本全国で起きており、大学としても全ての学生が安心して学べる環境を整備していかななくてはならない。様々な場面において、マジョリティの側に立つ人は、自らの何気ない発言や行動により他人をひどく傷つけてしまうことに気が付かないことも多く、意図せずにマイノリティに対して差別や排他をしていることがある。そこで、文化心理学者である上智大学の出口真紀子氏を招き、マジョリティが持つ特権や差別に関わる心理についてお話し頂き、学内からはLGBT学生や留学生などマイノリティの学生への対応指針を含めた話題を提供することで、マイノリティの学生が安心して学べるキャンパス作りに寄与する。

2. 日 時： 平成29年2月6日（月）15時15分～16時45分

3. 場 所： 1D204 講義室

4. 対 象： 本学教職員

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
15:15～15:20	開会挨拶	玉川 信一	副学長（学生担当）
15:20～16:00	マイノリティが心地よいキャンパスを作るには～特権に無自覚なマジョリティ側への教育の必要性～	出口 真紀子	上智大学外国語学部 准教授
16:00～16:15	キャンパスにおけるLGBT学生	河野 禎之	DACセンター
16:15～16:30	キャンパスにおける留学生	竹森 直	グローバル・コモンズ機構
16:30～16:40	質疑応答		
16:40～16:45	閉会挨拶	鈴木 華子	グローバル・コモンズ機構

### 6. 開催報告

本研修会には約40名の教職員が出席した。

上智大学の出口真紀子氏よりマジョリティが持つ特権や差別に関わる心理についての説明があり、マジョリティの持つ意識について学ぶ良い機会となった。

また、学内からはダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターの河野禎之先生よりLGBT学生、グローバル・コモンズ機構の竹森直先生より外国人留学生の観点から、それぞれマイノリティの学生への対応指針を含めた話題を提供し、学内の取り組みについての理解を深めることができる内容であった。

## 2.15 第15回筑波大学FD研修会（教職FD）

### 1. 開催趣旨・概要

学習指導要領が大きく変化しようとしている。コンテンツベースからコンピテンシーベースへと、学習指導要領が変化する中で、教職教育にはどのような変化が求められるのか。文部科学省より合田哲雄氏（初等中等教育局教育課程課長）をお招きし、このことについて深く考えることを目的として、本研修会を開催した。

2. 日 時： 平成29年2月22日（水）14時00分～16時30分

3. 場 所： 2B412 講義室

4. 対 象： 本学教職員、学生及び学外の関係者

### 5. プログラム

テーマ：「新学習指導要領の実施に向け教職教育はどう変化すべきか」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
14:00～15:30	学習指導要領の改訂で教師に求められる資質	合田 哲雄	文部科学省初等中等教育局教育課程課長
15:30～16:30	新学習指導要領と教職教育の在り方	藤田 晃之	人間系 教授

### 6. 開催報告

当日は、本学の教職課程に関わる教職員、学生及び他大学の教職課程関係者など153名の参加があり、学習指導要領の改訂が見込まれるなか、教職教育にはどのような変化が求められるかについて講演が行われた。

また、質疑応答においても参加者からの積極的な質問による意見交換が行われ、学習指導要領の改訂について関心の高さが窺える有意義な研修会となった。



## 2.16 第16回筑波大学FD研修会（ダイバーシティスタディーズ）

### 1. 開催趣旨・概要

近年、ダイバーシティの推進において注目されているのが、アンコンシャス・バイアスである。アンコンシャス・バイアスとは、無意識のうちに何の根拠もなく人についてこうであると判断してしまうことである。無意識の偏見は、女性の活躍や多様な人々が能力を発揮するのを妨げている。ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターダイバーシティ部門では、社会心理学の領域において長年、このアンコンシャス・バイアスに関する研究を進めてきたSusan Fiske プリンストン大学教授を講師として招き、誰もが存分に能力を発揮できる環境づくりに向けて、アンコンシャス・バイアスに対する理解を深め、適切な対処について考えるための機会とする。3月17日の第1回は、アンコンシャス・バイアスのインパクトと機能について講義を通じて理解を深め、3月21日の第2回には、講師と近い距離で密な議論ができるように2回に分けて、能力を発揮できる環境づくりに向けて課題と解決策についてディスカッションを行う。

2. 日時： 第1回 平成29年3月17日（金）14時00分～15時30分  
第2回 平成29年3月21日（火）10時30分～15時00分

3. 場所： 第1回 5C216 講義室  
第2回 5C212 多目的実験・実習室

4. 対象： 第1回 女性活躍・ダイバーシティ推進に関心のある学内・学外の関係者  
第2回 学内の関係者

### 5. プログラム

テーマ：「アンコンシャス・バイアスのインパクトとマネジメントー女性活躍とダイバーシティ推進に向けてー」

#### 第1回

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
14:00～15:30	Understanding Sexism: Automatic and Ambivalent	Susan Fiske	プリンストン大学

#### 第2回

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
10:30～12:00 13:30～15:00	ラウンドテーブルディスカッション	Susan Fiske	プリンストン大学

### 6. 開催報告

プリンストン大学のSusan T. Fiske先生を講師にお招きし、人が無意識に持つ偏見や固定観念が、女性をはじめ多様な人々の社会的活躍を妨げている「アンコンシャス・バイアス」について、そのインパクトとマネジメントについて、講演会を開催した。

性別や外見に関する偏見や思い込みが、日常の声かけ、職場の人事決定・評価に強く影響していることについて、具体的な例やデータを参照しながら発表された。

参加者からは「アンコンシャス・バイアスは、普段意識することなく日常で生じていることに気づいた」、「無意識の影響が予想外に大きいことを知った」、「アンコンシャス・バイアスを取り除くために、職場で研修などを開いて、無意識の偏見や思い込みを『意識』させていきたい」といった感想が寄せられた。

また、日を改め、Fiske先生を囲んでラウンドテーブル・カフェを2回開催した。

身近な環境で起こっている問題や、今後の働きかけについても、活発な意見交換が行われ、具体的なアドバイスを受けるなど、参加者からは大変好評を頂いた。



## 第3章 平成28年度の各種ステークホルダー調査について

### 3.1 学群卒業生アンケート調査の結果について（平成18～28年の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の学士課程教育の成果を把握・検証することを目的として、平成18年度から継続的に全学的な卒業生アンケート調査を実施している。

例年、3月の卒業式当日に全卒業生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成18年度からほぼ同じ内容としている。平成21年度以降は留学生用に英語の調査票も配付している。

なお、平成19年度に学群の全面的な改組が行われ、平成22年度から新学群の卒業生が調査の主たる対象となっている。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表A〕のとおりである。卒業式当日に各支援室の協力の下で調査を実施していることから、総じて高い回答率が得られている。

また、平成22年度については、東日本大震災の影響で卒業式が開催されなかったため、平成24年3月に開催された「卒業記念式典」の参加者に対して調査を実施した。このため、他の年度に比べて回答者数が大幅に少なくなっている。

また、次頁以降のグラフについては長期的、短期的な傾向を掴むため、初年度である平成18年度（18年度に実施しなかった項目にあつては19年度）、21年度及び直近3年のデータを掲載している。

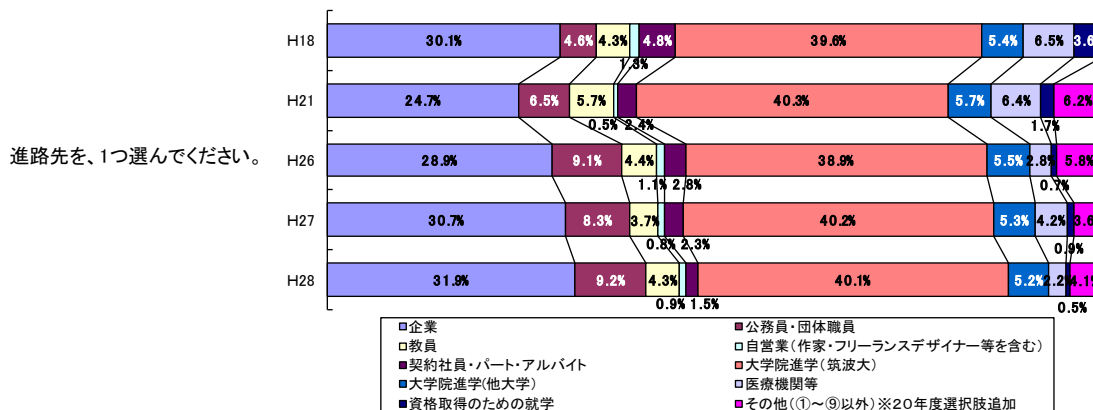
表A 学群卒業生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成18年度実施(1回目)	2,431名	1,956名	80.5%
平成19年度実施(2回目)	2,238名	1,843名	82.4%
平成20年度実施(3回目)	2,325名	1,992名	85.7%
平成21年度実施(4回目)	2,375名	1,954名	82.3%
平成22年度実施(5回目) (平成24年3月卒業記念式典)	578名	72名	12.5%
平成23年度実施(6回目)	2,257名	1,820名	80.6%
平成24年度実施(7回目)	2,264名	1,665名	73.5%
平成25年度実施(8回目)	2,273名	1,737名	76.4%
平成26年度実施(9回目)	2,284名	1,720名	75.3%
平成27年度実施(10回目)	2,146名	1,812名	84.4%
平成28年度実施(11回目)	2,233名	1,730名	77.5%

## 2. 卒業後の進路先

回答者に占める卒業後の進路先の割合は、直近3年では「企業」が概ね29～32%、「公務員・団体」は8～9%前後、「教員」は4%前後で推移しているが、「企業」が増加傾向にある。「大学院進学」は、本学と他大学を合わせて概ね45%前後であり、ほぼ横ばいである。なお、本項目では平成20年度から選択肢に「その他」を追加した。〔図1〕

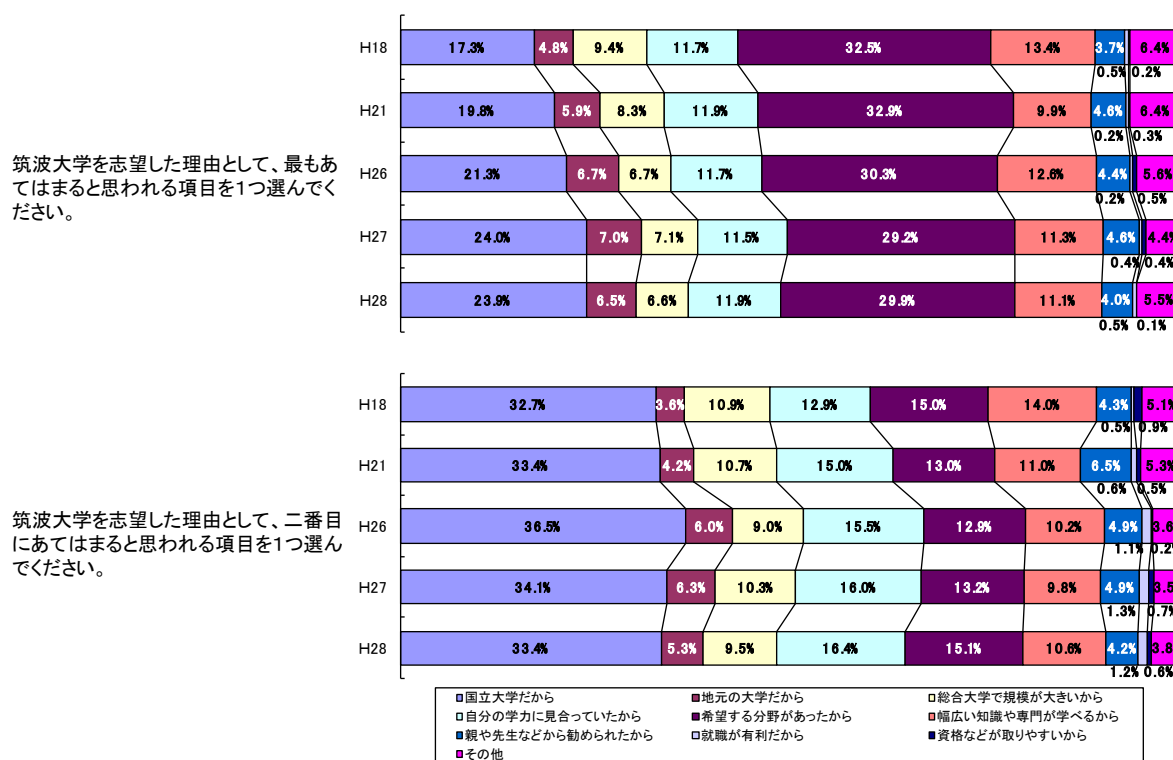
図1 卒業後の進路先



## 3. 志望理由

本学への志望理由について、「最もあてはまる項目」と「二番目にあてはまる項目」を聞いた。最もあてはまる項目としては、「希望する分野があったから」が平均31.0%（5年の平均値。以下同じ）で最も多く、次いで「国立大学だから」が平均21.3%であった。調査開始年度に比べ、直近3年間は「国立大学だから」の占める割合が多い。二番目にあてはまる項目としては、「国立大学だから」が平均34.0%で最も多く、次いで「自分の学力に見合っていたから」「希望する分野があったから」がそれぞれ平均15.2%、13.8%であった。〔図2〕

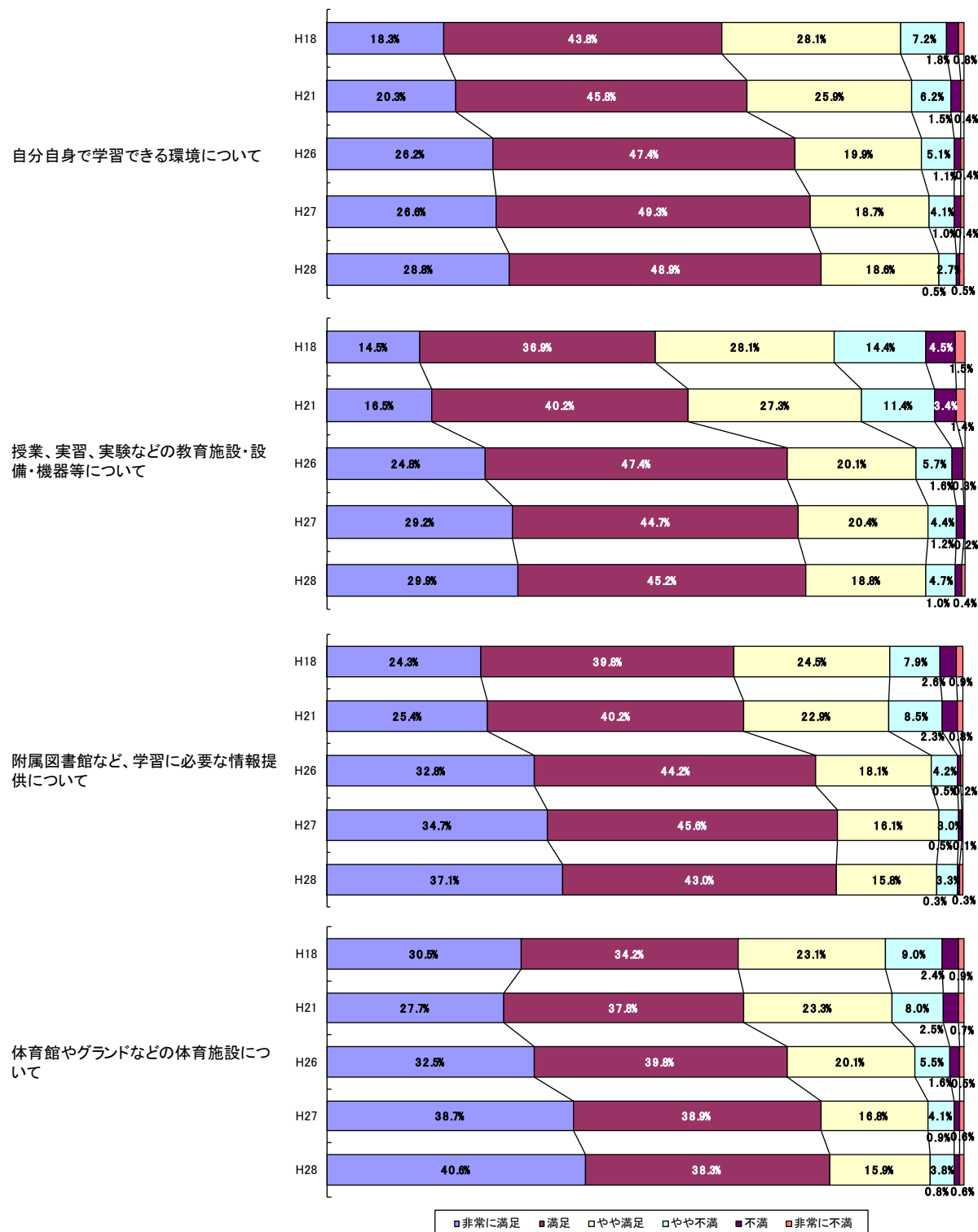
図2 筑波大学の志望理由



#### 4. 学習環境

学習環境に関する項目では、すべての項目で満足度（「やや満足」以上の回答の割合。以下同じ）が9割前後である。特に「自分自身で学習できる環境」は平均93.3%で最も高い。次いで「附属図書館など学習に必要な情報提供」が平均92.9%、「体育館やグラウンドなどの体育施設」が平均91.6%、「授業、実習、実験などの教育施設・設備・機器等」が平均88.8%であった。〔図3〕

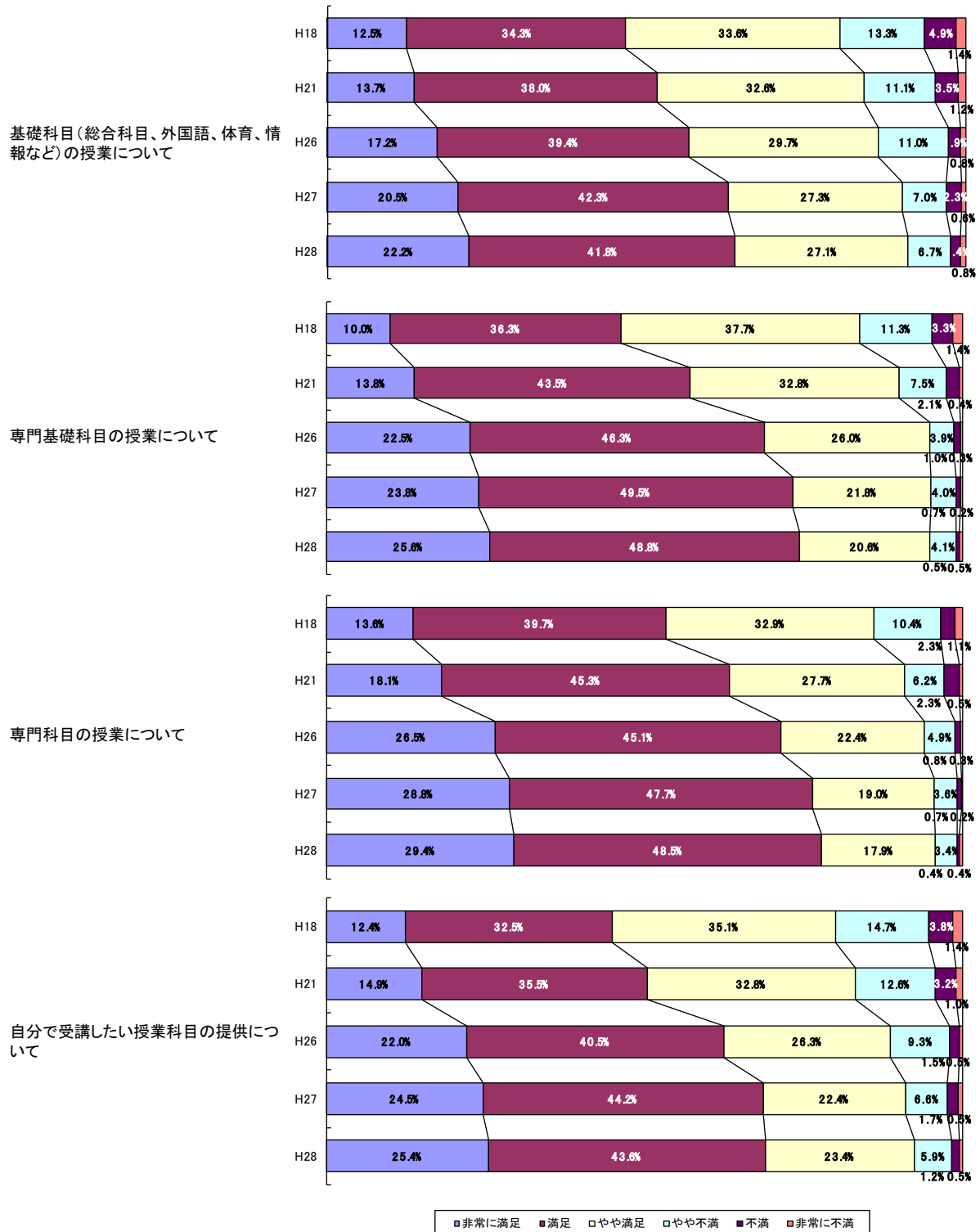
図3 学習環境について

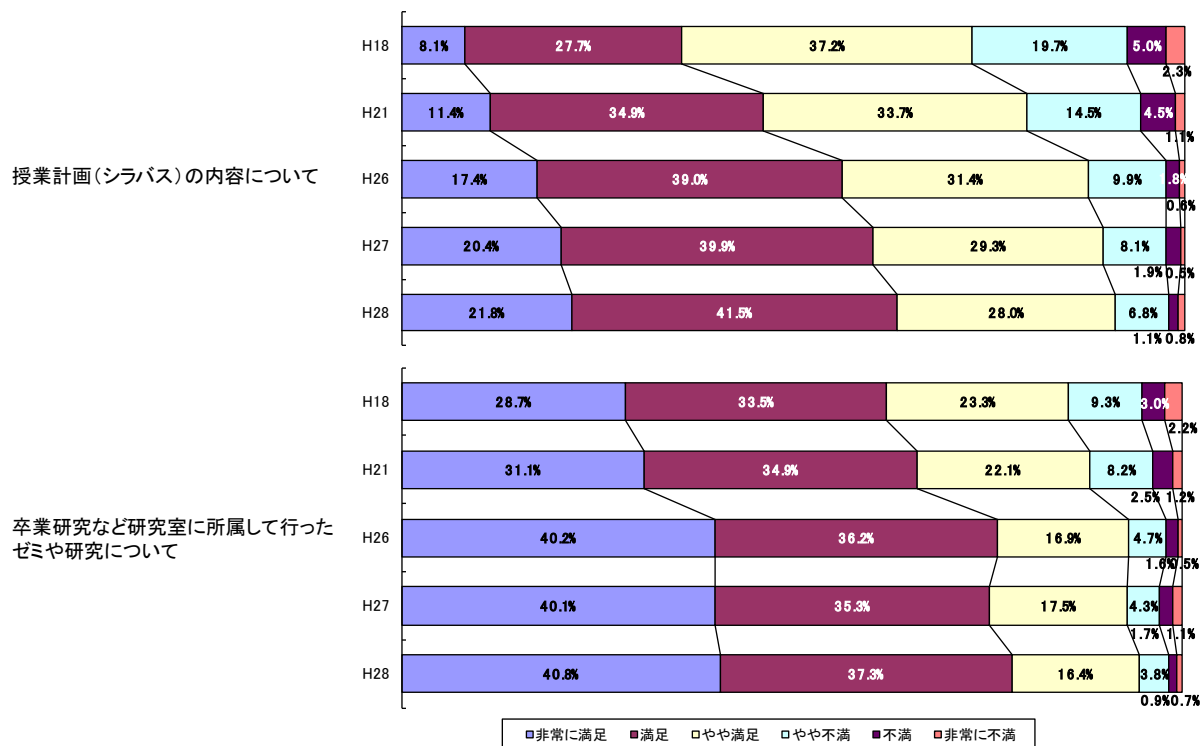


## 5. 授業内容

授業内容に関する項目では、すべての項目で満足度が平均 8 割を超えている。特に専門教育に関する満足度が高く、「専門科目の授業」「専門基礎科目の授業」「卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究」は、それぞれ平均 92.5%、91.8%、90.8%であった。「授業計画（シラバス）の内容」については、平成 18 年度は 73.0%であったが、平成 28 年度には 91.3%に向上した。ほぼ全ての項目で満足度が増加傾向にあり、満足度のうち「やや満足」を除いた「満足」以上の割合も向上している。〔図 4〕

図 4 授業内容について

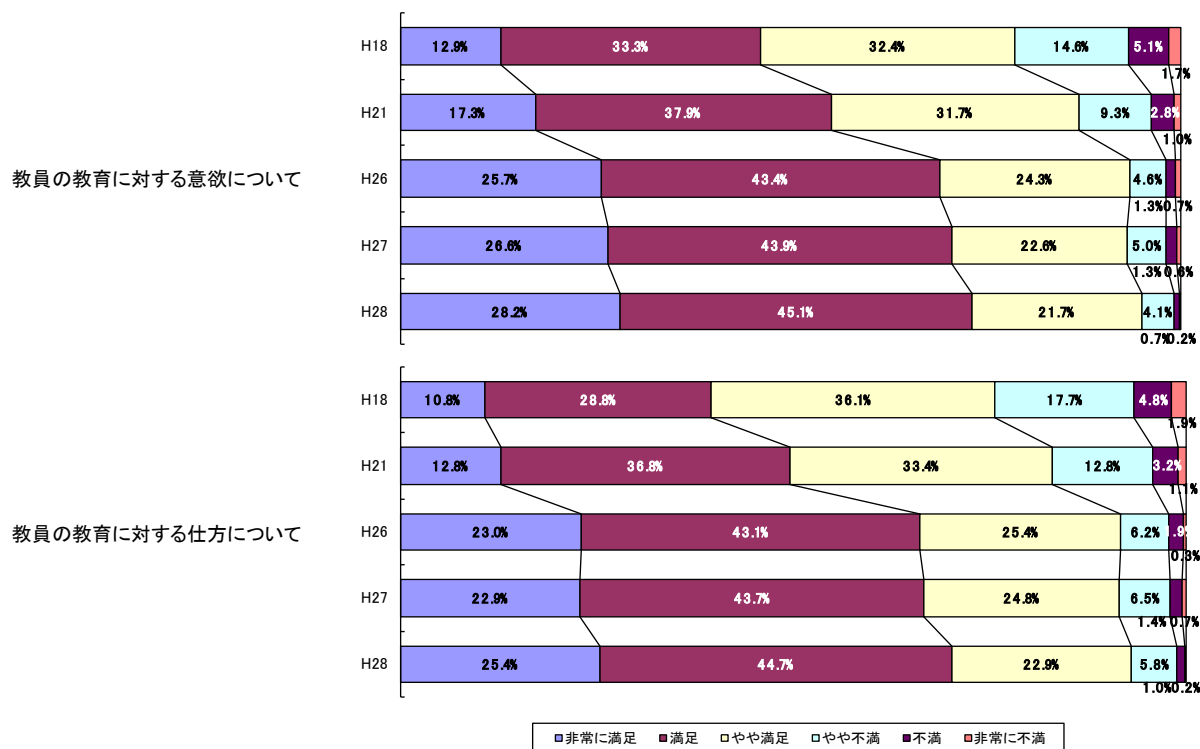


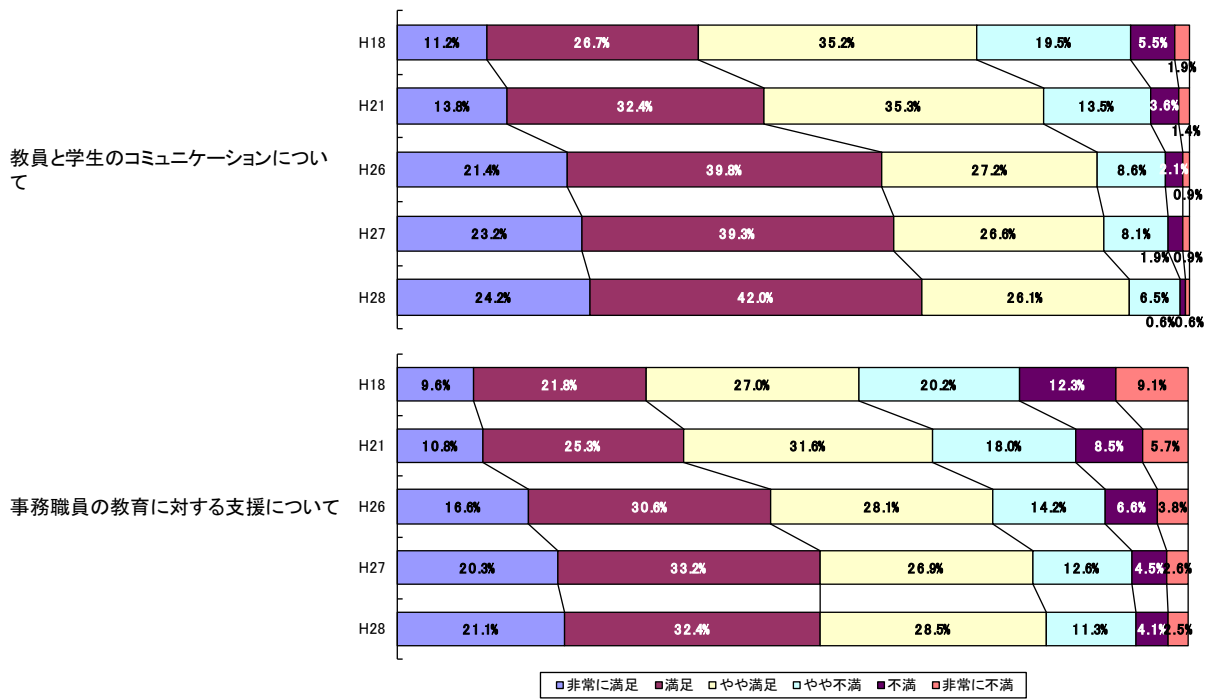


## 6. 教職員

教職員に関する項目では、「教員の教育に対する意欲」「教員の教育に対する仕方」「教員と学生のコミュニケーションについて」の満足度がそれぞれ平均 89.4%、86.9%、84.9%と 8 割を超えている。「事務職員の教育に対する支援」については、平成 18 年度は 58.4%であったが、平成 28 年度には 82.0%に向上した。いずれの項目においても、調査開始当初に比べて満足度が増加している。〔図 5〕

図 5 教職員について

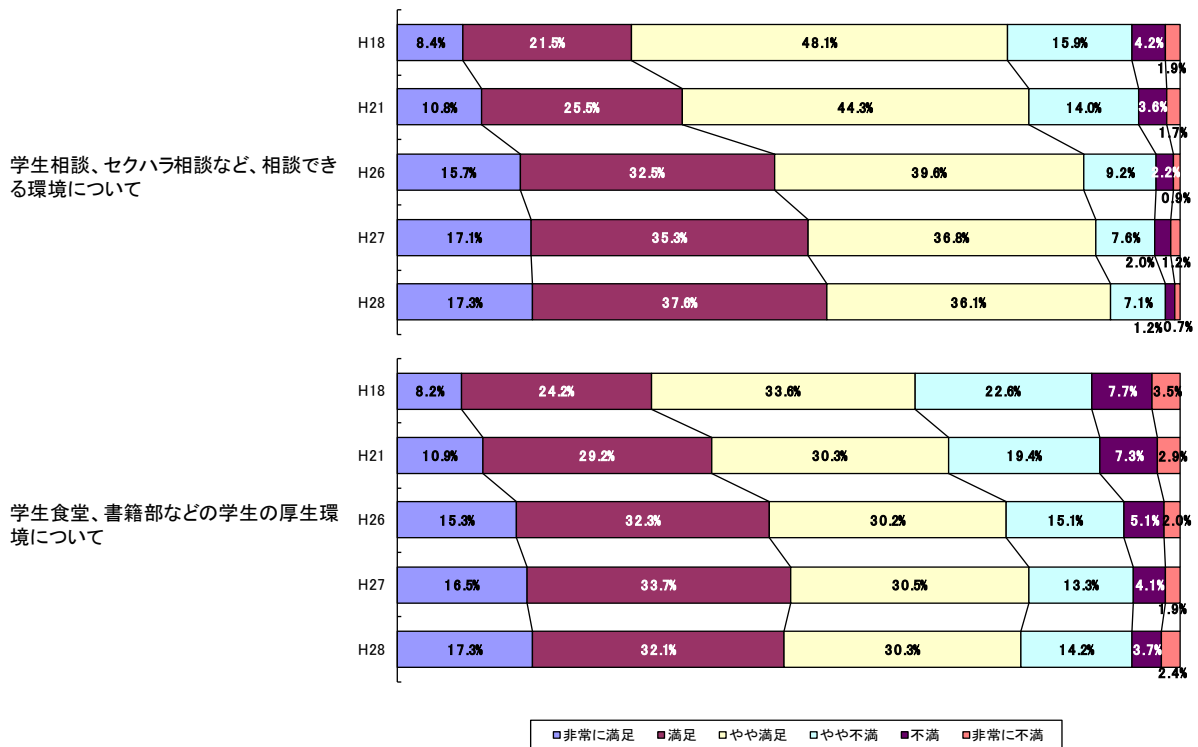


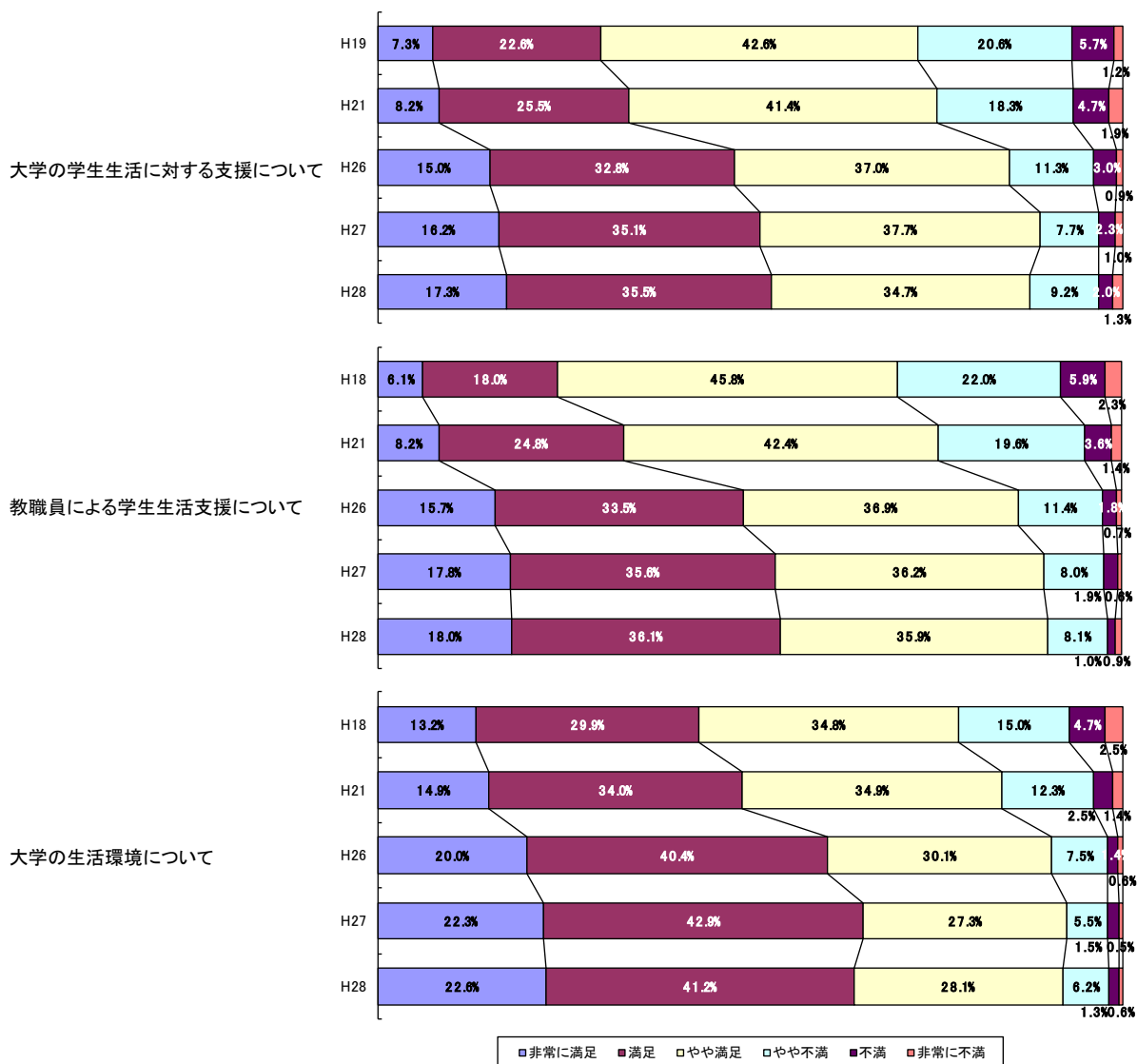


## 7. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「大学の生活環境」「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」「教職員による学生生活支援」「大学の学生生活に対する支援」の満足度がそれぞれ平均 87.3%、85.3%、82.2%、81.8%と 8 割を超えている。「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」については、平成 18 年度は 66.1%であったが、直近 3 年間は 80%前後で推移している。〔図 6〕

図 6 福利・厚生について

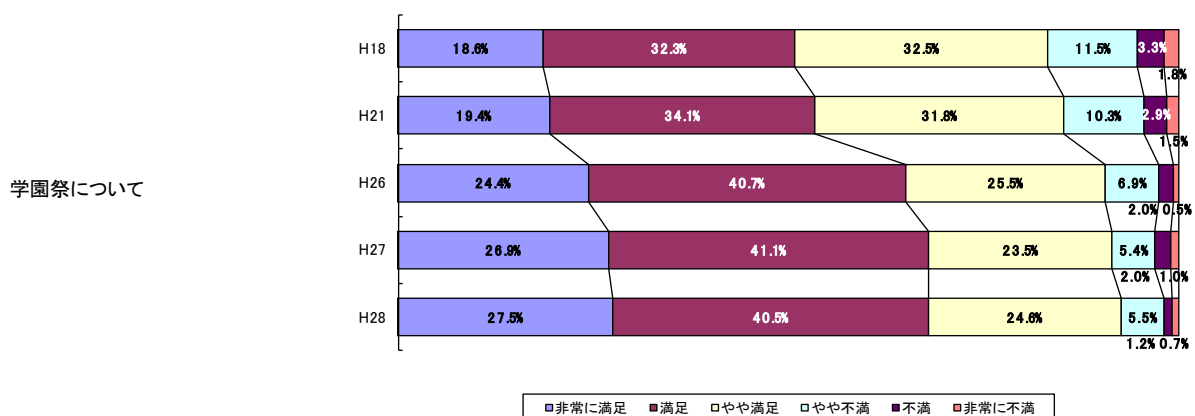




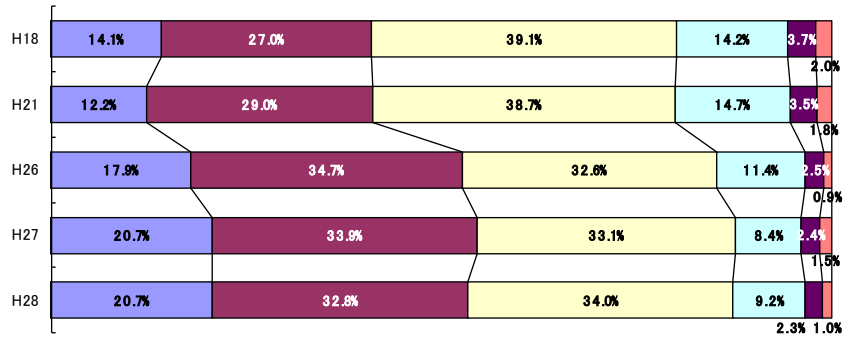
## 8. 課外活動

課外活動についての項目では、3項目とも満足度が平均8割を超えている。特に「サークル活動などの課外活動」の満足度は平均92.1%であり、「非常に満足」の割合も平均33.6%と他の項目に比べて高い。「学園祭」「スポーツ・デー」の満足度はそれぞれ平均88.7%、84.1%であった。サークル等への加入状況については、各年度とも8割以上の学生が何らかの活動に参加している。体育系サークルが最も多い傾向が続いている。[図7]

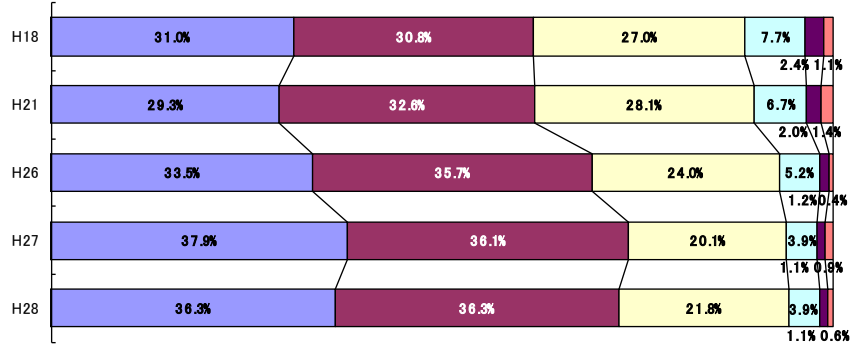
図7 課外活動について



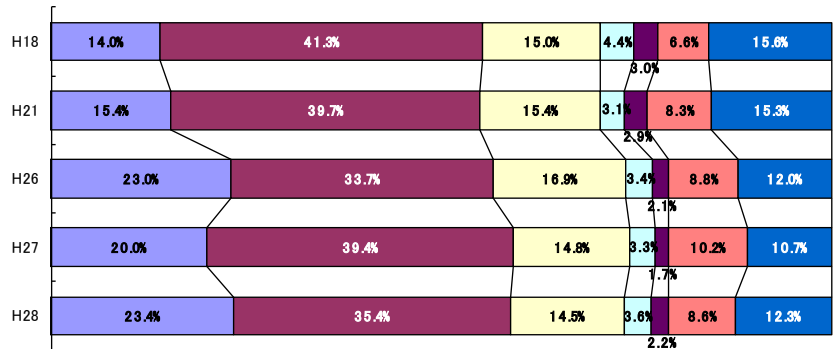
スポーツ・デーについて



サークル活動などの課外活動について



サークルやそれに準じた団体に参加して、最も活動していたものを1つ選んでください。

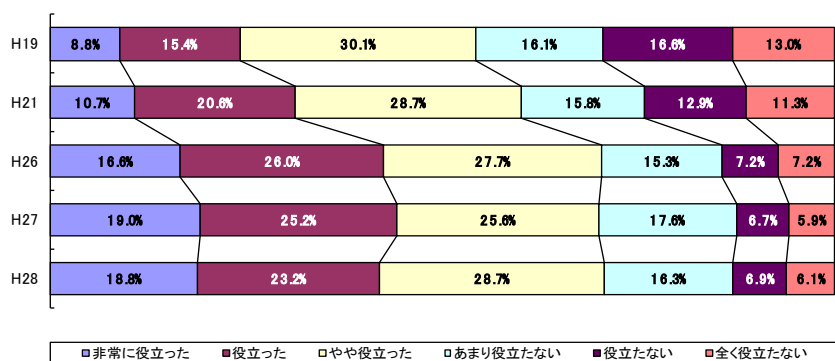


## 9. 就職

回答の選択肢には「大学院進学」を設けているが、ここでは「大学院進学」を除いて集計した。「大学の就職支援は役立ちましたか」「就職活動において、大学での教育は役立ちましたか」との設問に対し、「やや役立った」以上の回答は、それぞれ平均 65.0%、77.9%であった。いずれも調査開始当初の平成 19 年度よりも向上している。〔図 8〕。

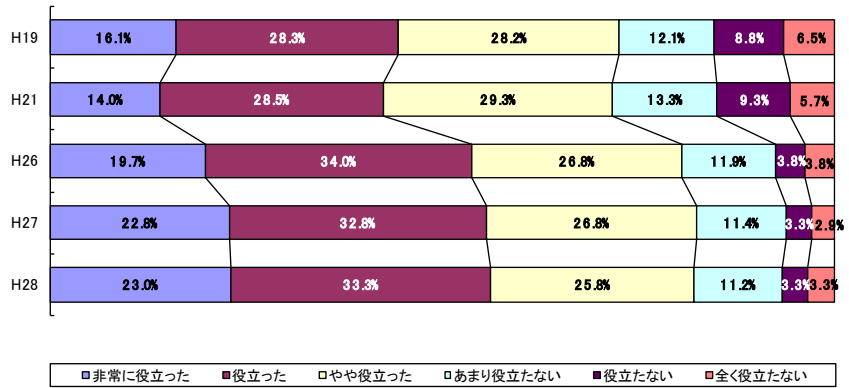
図 8 就職などについて

大学の就職支援は役立ちましたか。





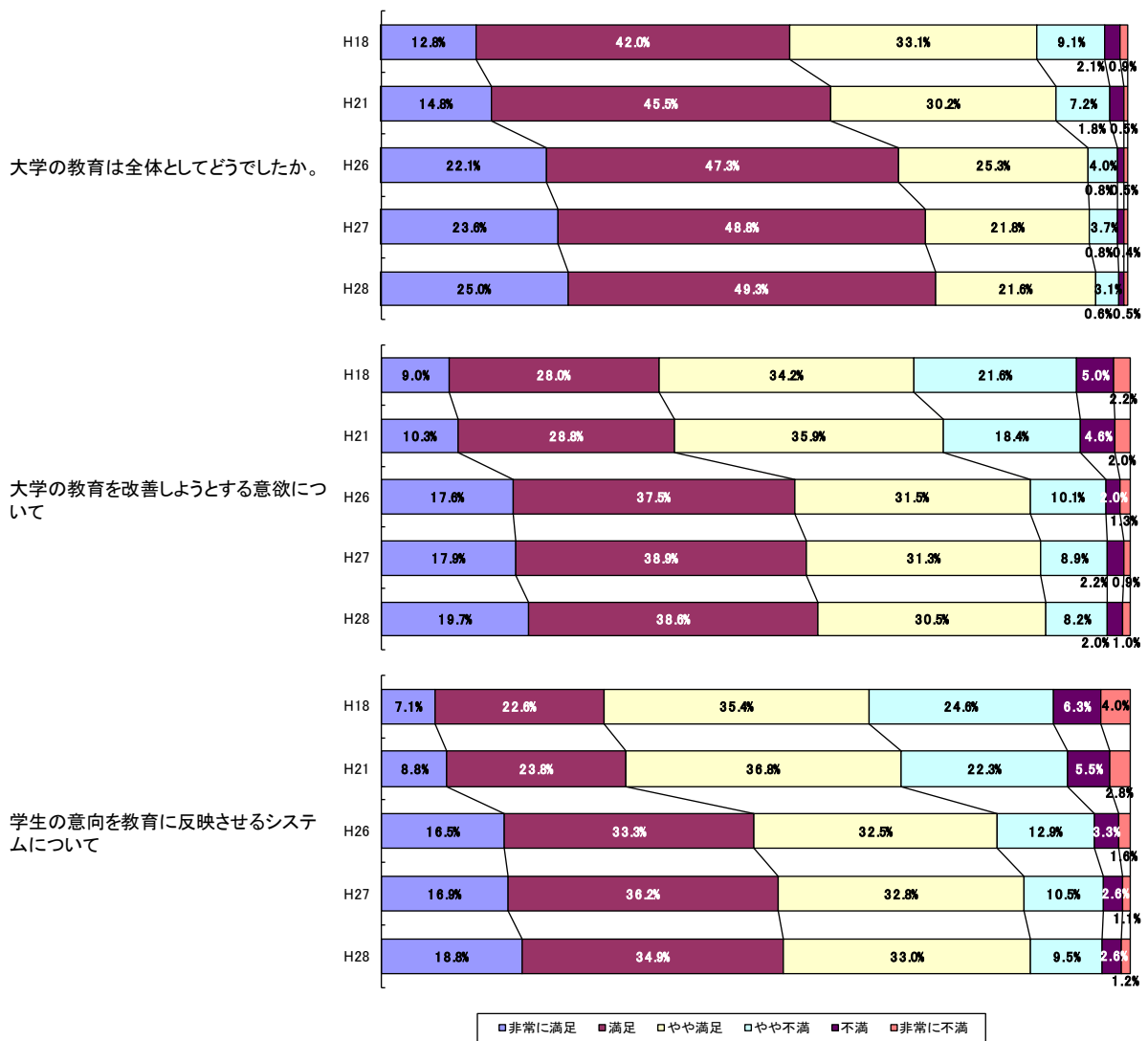
あなたの就職活動において、大学での教育は役立ちましたか。

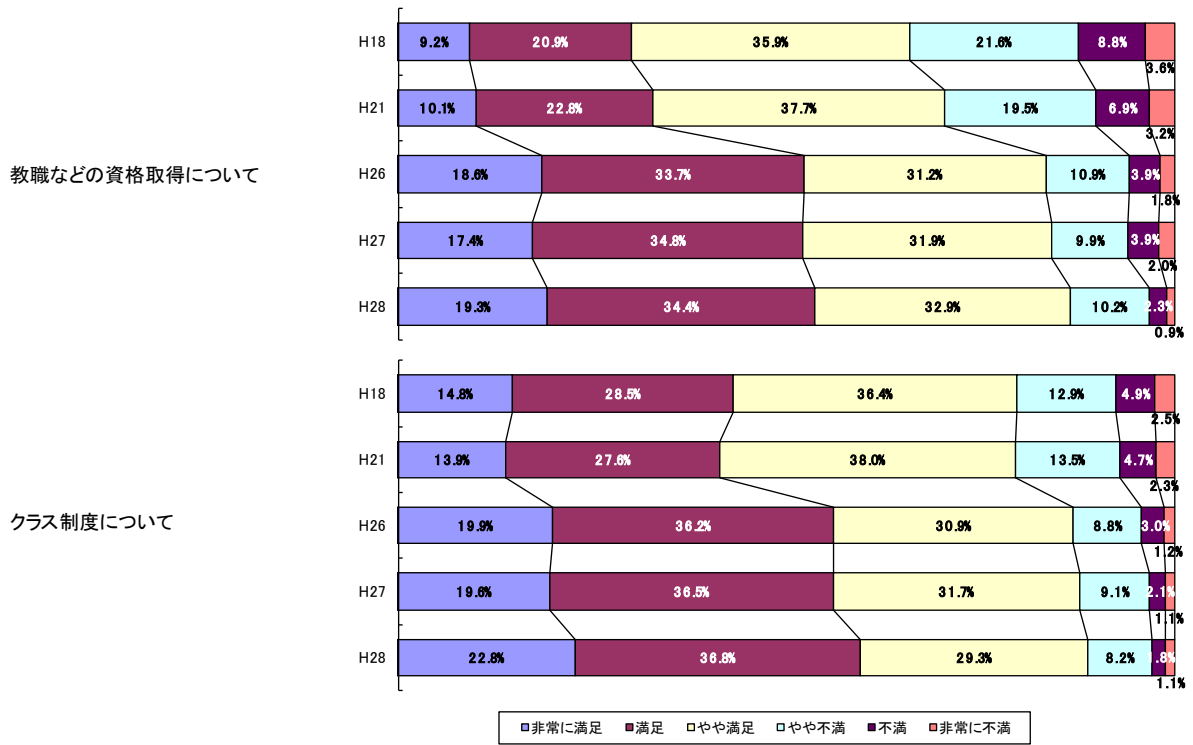


## 10. 大学全体

「大学の教育全体」についての満足度は、平均 92.7%と高い水準で安定している。「大学の教育を改善しようとする意欲」は平均 81.9%、「学生の意向を教育に反映させるシステム」は平均 77.9%、「教職などの資格取得」は平均 78.2%、「クラス制度」は平均 84.6%の満足度であった。いずれの項目も満足度が増加傾向にある。〔図 9〕

図 9 大学全体について

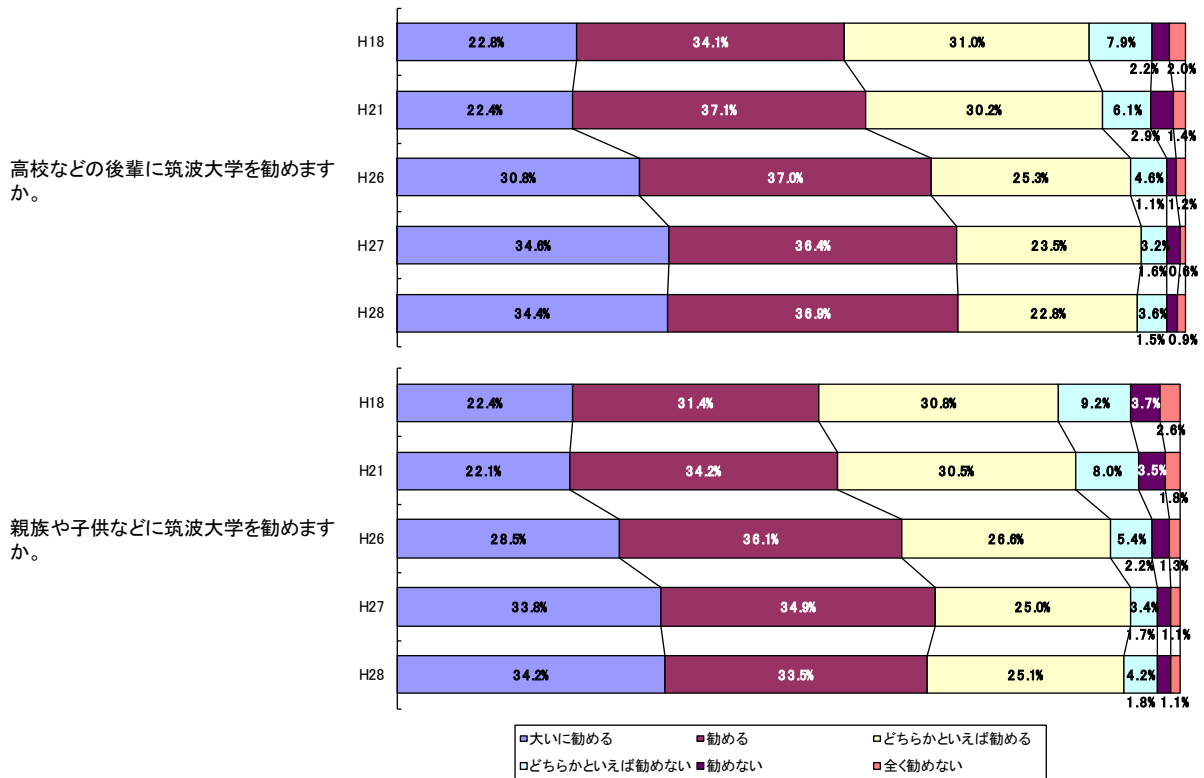




## 11. 将来

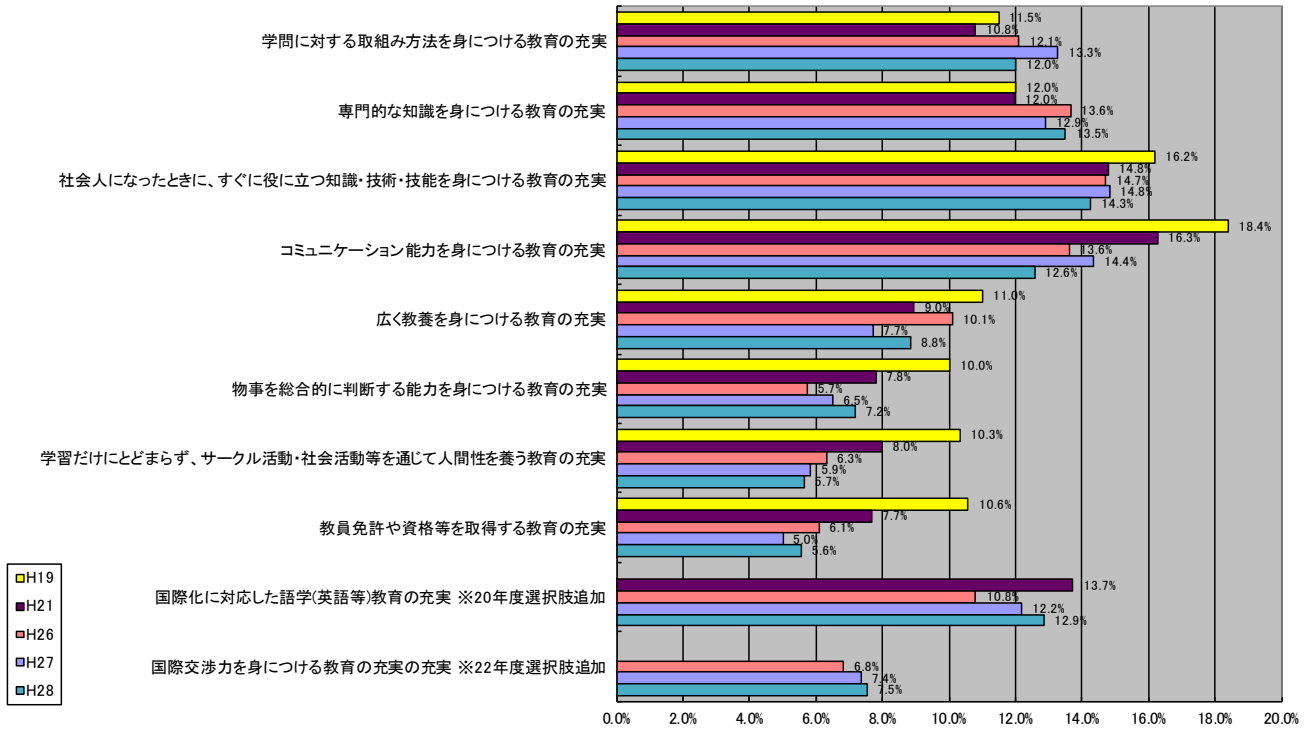
「高校などの後輩に筑波大学を勧めますか」「親族や子供などに筑波大学を勧めますか」との設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答は、それぞれ平均 91.9%、89.8%であった。〔図 10-1〕

図 10-1 将来について



教育の充実に関する大学への要望（複数回答可）については、調査開始当初においては「コミュニケーション能力を身につける教育」の回答が最も多かったが、直近3年間では「社会人になったときに、すぐに役に立つ知識・技術・技能を身につける教育」の回答が最も多くなっている。なお、本項目では、平成22年度に選択肢を一つ追加した。〔図10-2〕

図10-2 将来について



## 3.2 大学院修了生アンケート調査の結果について（平成 18～28 年の調査結果）

### 調査目的と方法

本学の大学院教育の成果を把握・検証することを目的として、平成 18 年度から継続的に全学的な修了生アンケートを実施している。

例年、3 月の修了式当日に全修了生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成 18 年度からほぼ同じ内容としている。平成 21 年度以降は留学生用に英語の調査票も配布している。

### 調査結果の概要

#### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表 A〕のとおりである。修了式当日に各支援室の協力の下で調査を実施していることから、概ね 8 割程度の高い回答率が得られている。

なお、平成 22 年度については、東日本大震災の影響で修了式が開催されなかったため、平成 24 年 3 月に開催された「修了記念式典」の参加者に対して調査を実施した。このため、他の年度に比べて大幅に少ない数値となっている。

また、次頁以降のグラフについては長期的、短期的な傾向を掴むため、初年度である平成 18 年度（18 年度に実施しなかった項目にあつては 19 年度）、21 年度及び直近 3 年のデータを掲載している。

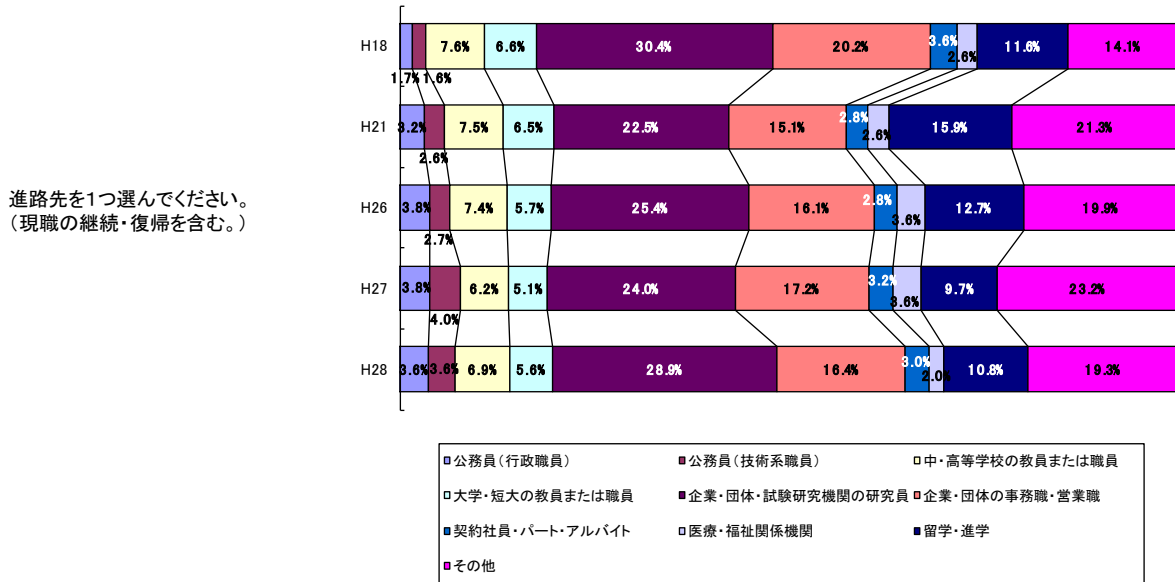
表 A 大学院修了生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成 18 年度実施 (1 回目)	1,647 名	1,377 名	83.6%
平成 19 年度実施 (2 回目)	1,859 名	1,448 名	77.9%
平成 20 年度実施 (3 回目)	1,865 名	1,531 名	82.1%
平成 21 年度実施 (4 回目)	1,945 名	1,685 名	86.6%
平成 22 年度実施 (5 回目) (平成 24 年 3 月修了記念式典)	308 名	55 名	17.9%
平成 23 年度実施 (6 回目)	2,047 名	1,692 名	82.7%
平成 24 年度実施 (7 回目)	2,022 名	1,610 名	79.6%
平成 25 年度実施 (8 回目)	2,161 名	1,656 名	76.6%
平成 26 年度実施 (9 回目)	2,058 名	1,606 名	78.0%
平成 27 年度実施 (10 回目)	2,044 名	1,579 名	77.3%
平成 28 年度実施 (11 回目)	2,065 名	1,615 名	78.2%

## 2. 修了後の進路先

回答者に占める修了後の進路先の割合は、直近3年では企業等（「企業・団体・試験研究機関の研究者」及び「企業・団体の事務職・営業職」）が40%を超え、「公務員（行政職員、技術系職員）」が7%前後、「中・高等学校の教員または職員」が7%前後、「大学・短大の教員または職員」が6%弱で推移している。〔図1〕

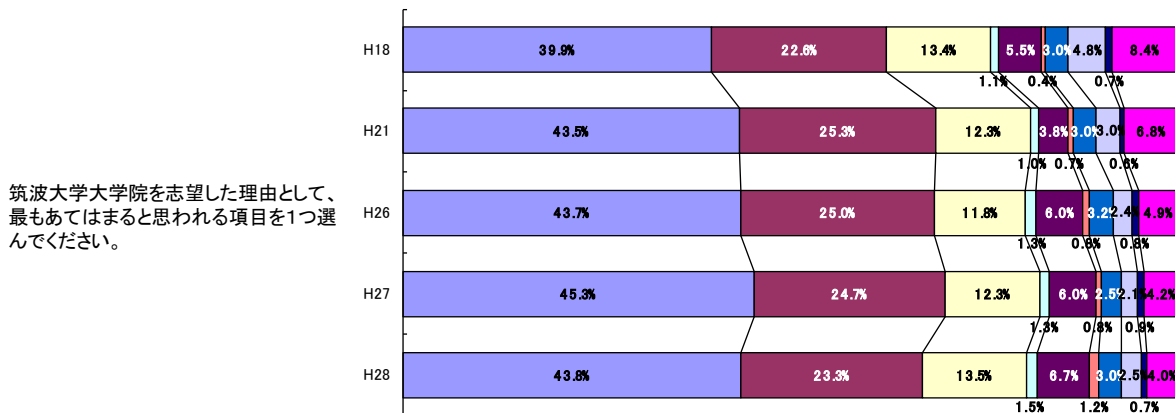
図1 修了後の進路先（※現職の継続・復帰を含む）



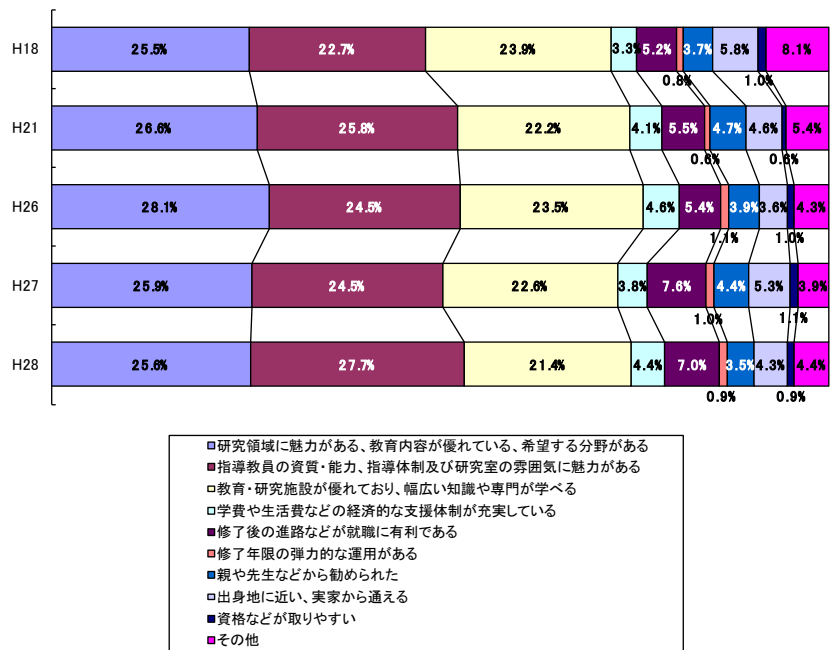
## 3. 志望理由

本学への志望理由について、「最もあてはまる項目」と「二番目にあてはまる項目」を聞いた。「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」がそれぞれ平均43.3%、26.3%（5年の平均値。以下同じ）で最も多く、次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気」に魅力があるが平均24.2%、25.0%であった。「教育・研究施設が優れており、幅広い知識や専門が学べる」が3番目に多く、それぞれの項目で12.6%、22.7%であった。〔図2〕

図2 筑波大学大学院の志望理由



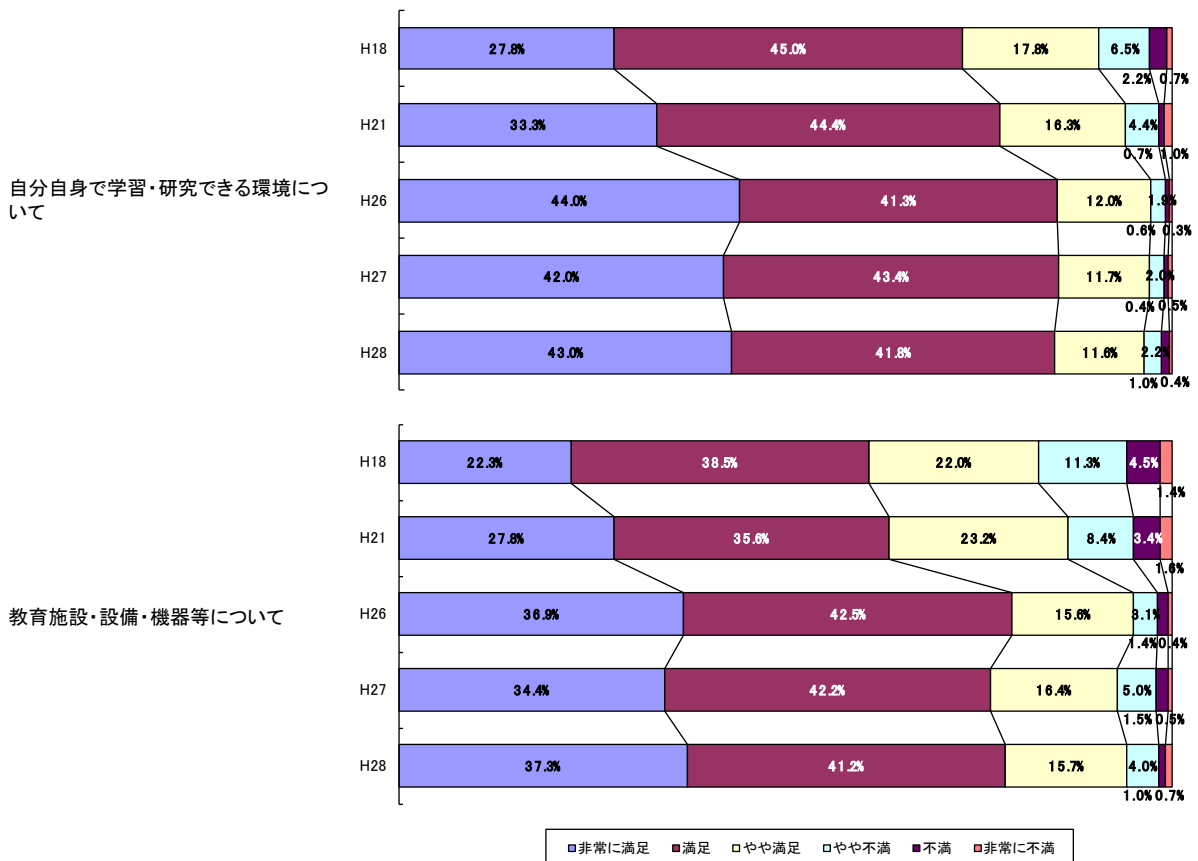
筑波大学を志望した理由として、二番目にあてはまると思われる項目を1つ選んでください。



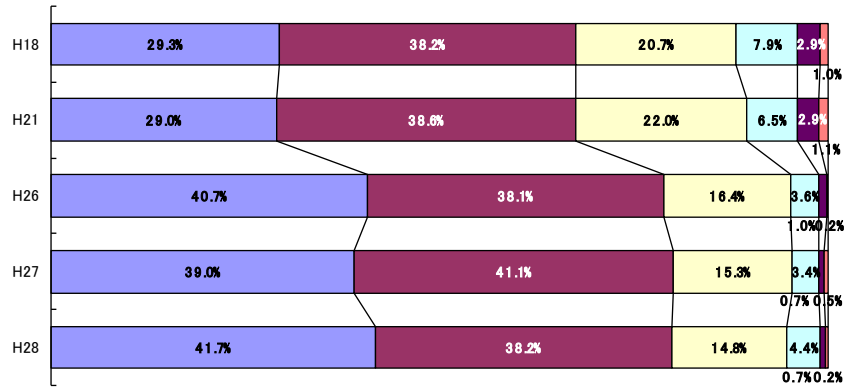
#### 4. 学習・研究環境

学習・研究環境に関する項目では、全項目で満足度（「やや満足」以上の割合。以下同じ）が平均8割を超え、高い水準を維持または増加傾向にある。特に「自分自身で学習・研究できる環境」「研究テーマ選択の自由度」「附属図書館など、学習に必要な情報提供」でそれぞれ平均95.1%、92.9%、92.6%と満足度が高い。平成28年度はすべての項目で満足度が9割を超えている。〔図3〕

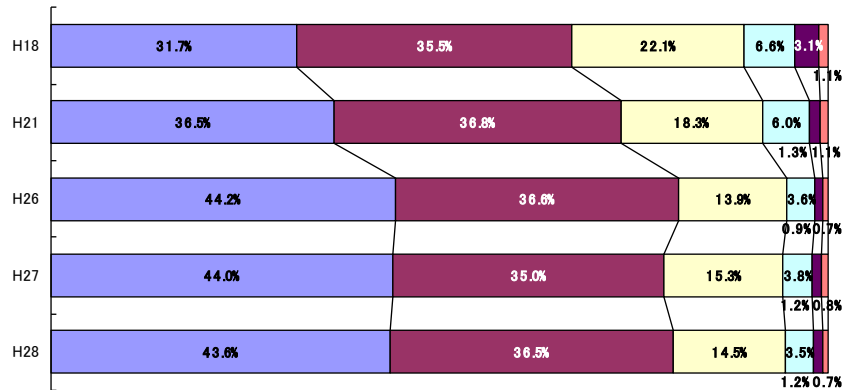
図3 学習・研究環境について



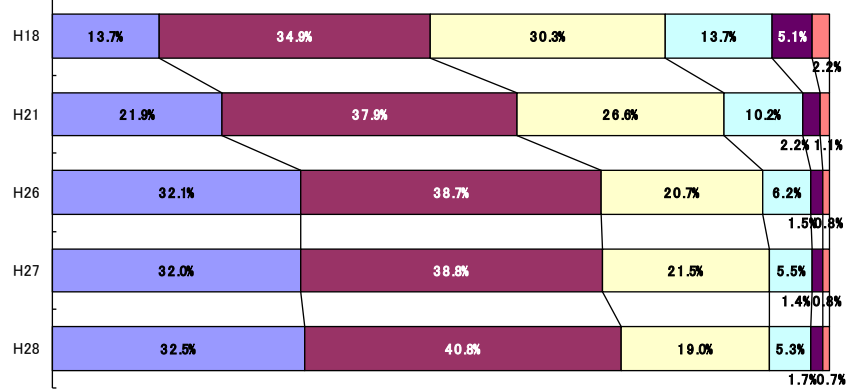
附属図書館など、学習に必要な情報提供について



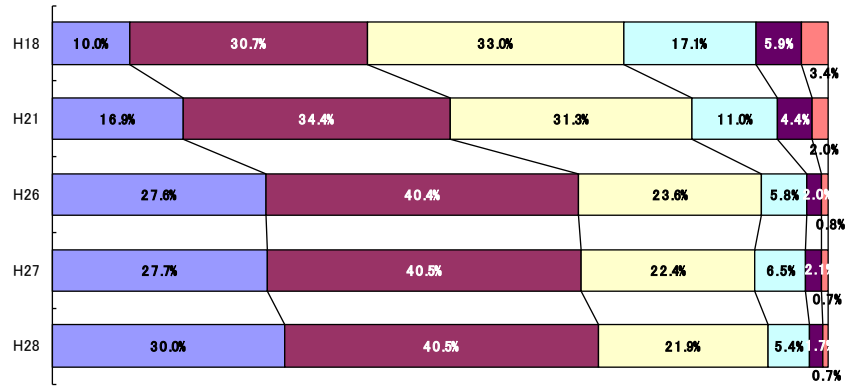
研究テーマ選択の自由度について



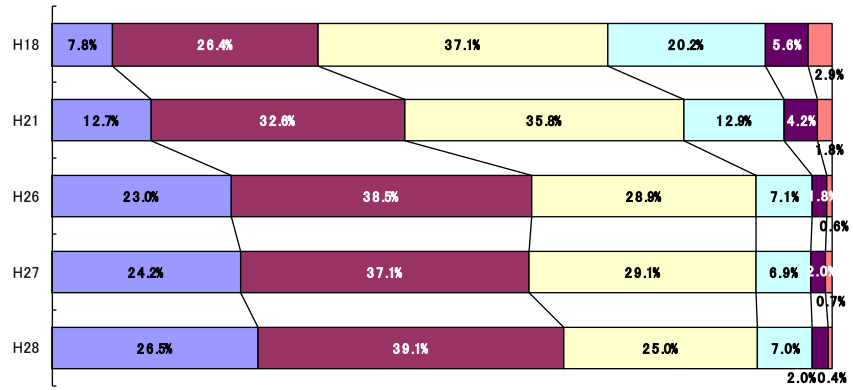
研究室および研究内容に関する情報の提供について



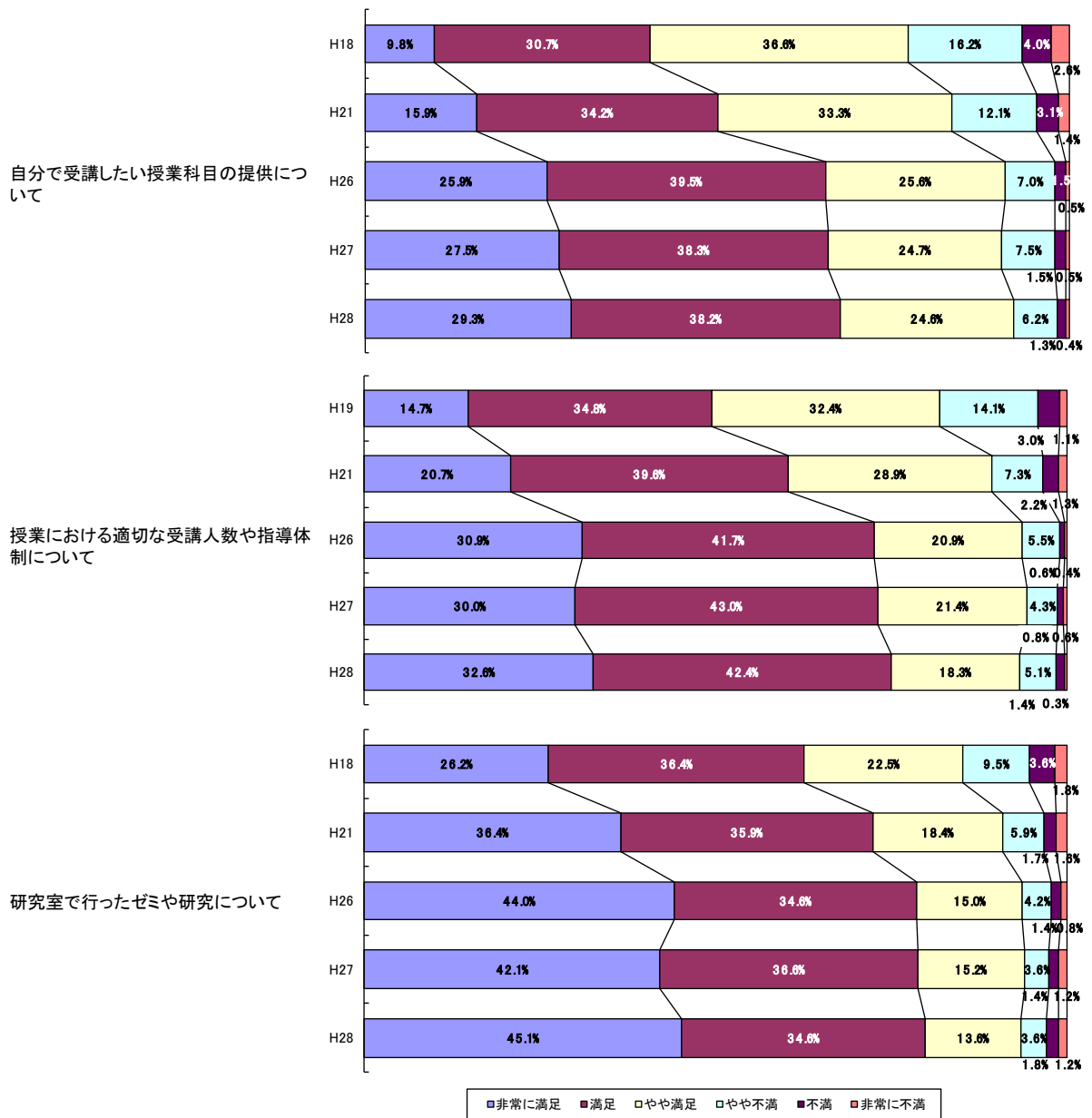
専門科目の授業内容について



授業計画(シラバスの内容)について



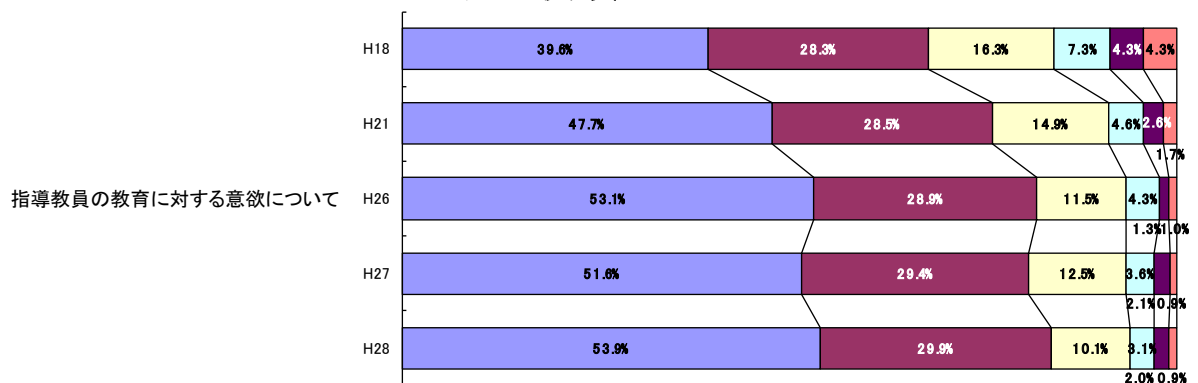
非常に満足
 満足
 やや満足
 やや不満
 不満
 非常に不満



## 5. 教職員

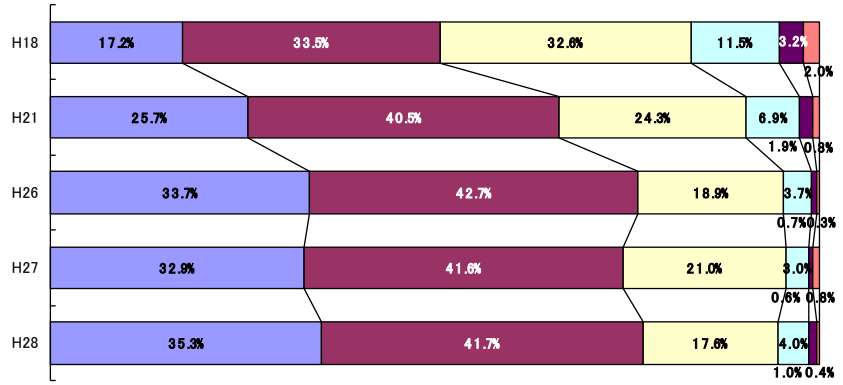
教職員に関する項目では、全項目で満足度が平均8割を超えている。特に「指導教員/一般の教員の教育に対する意欲」、「一般の教員の教育指導」でそれぞれ平均91.2%、91.9%、91.3%と満足度が高い。「事務職員の教育に対する支援」については、平成18年度は70.3%であったが、平成28年度には90.9%に向上した。すべての項目で満足度が増加傾向にある。〔図4〕

図4 教職員について

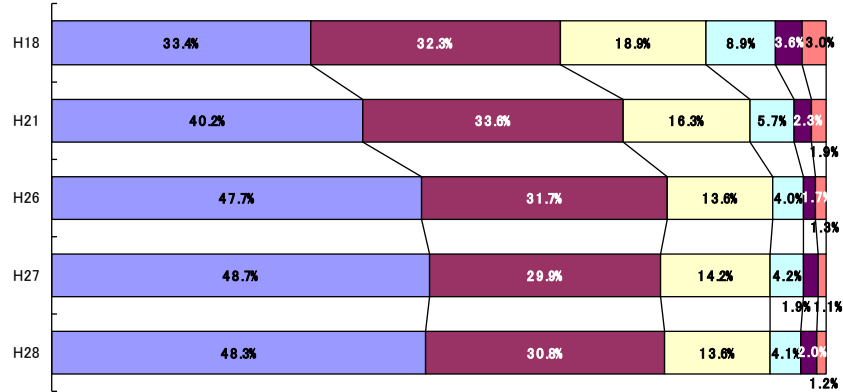




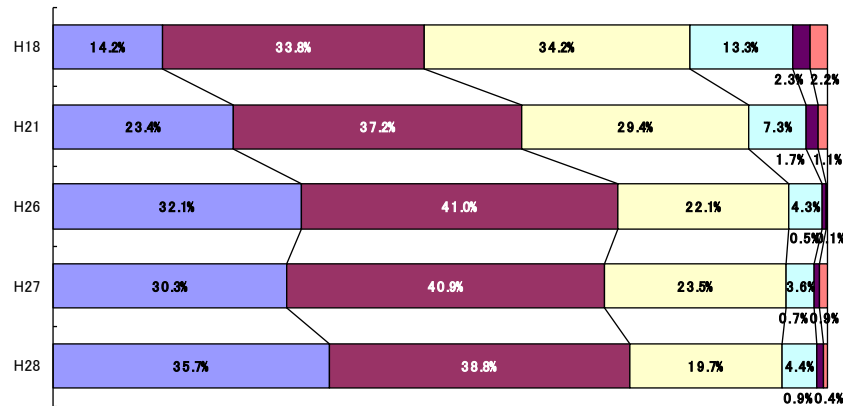
一般の教員の教育に対する意欲について



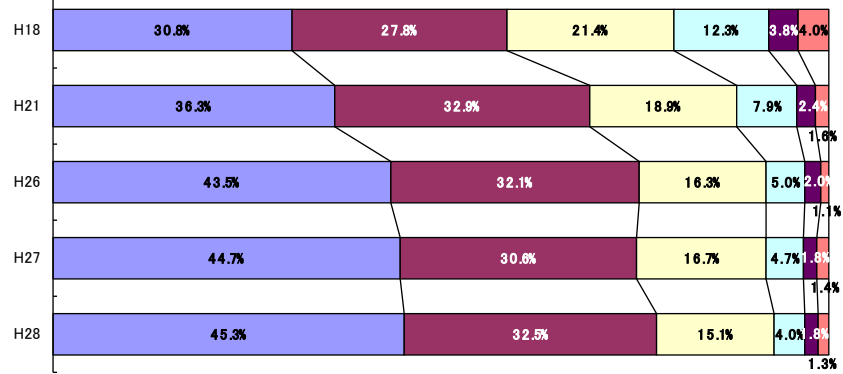
研究テーマに対する研究指導について



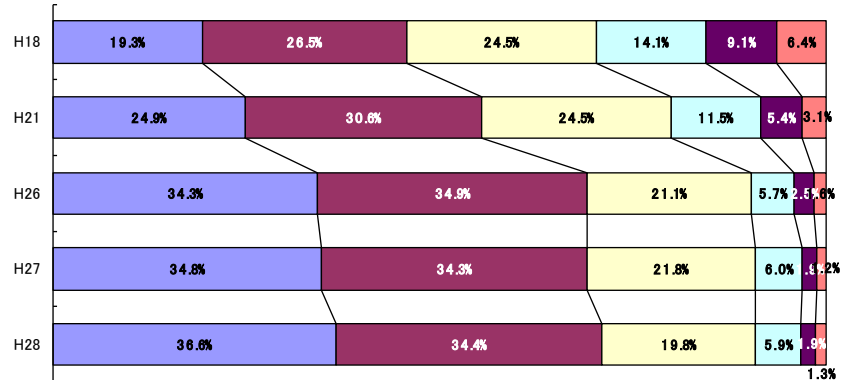
一般の教員の教育指導について



指導教員と学生のコミュニケーションについて



事務職員の教育に対する学生支援について

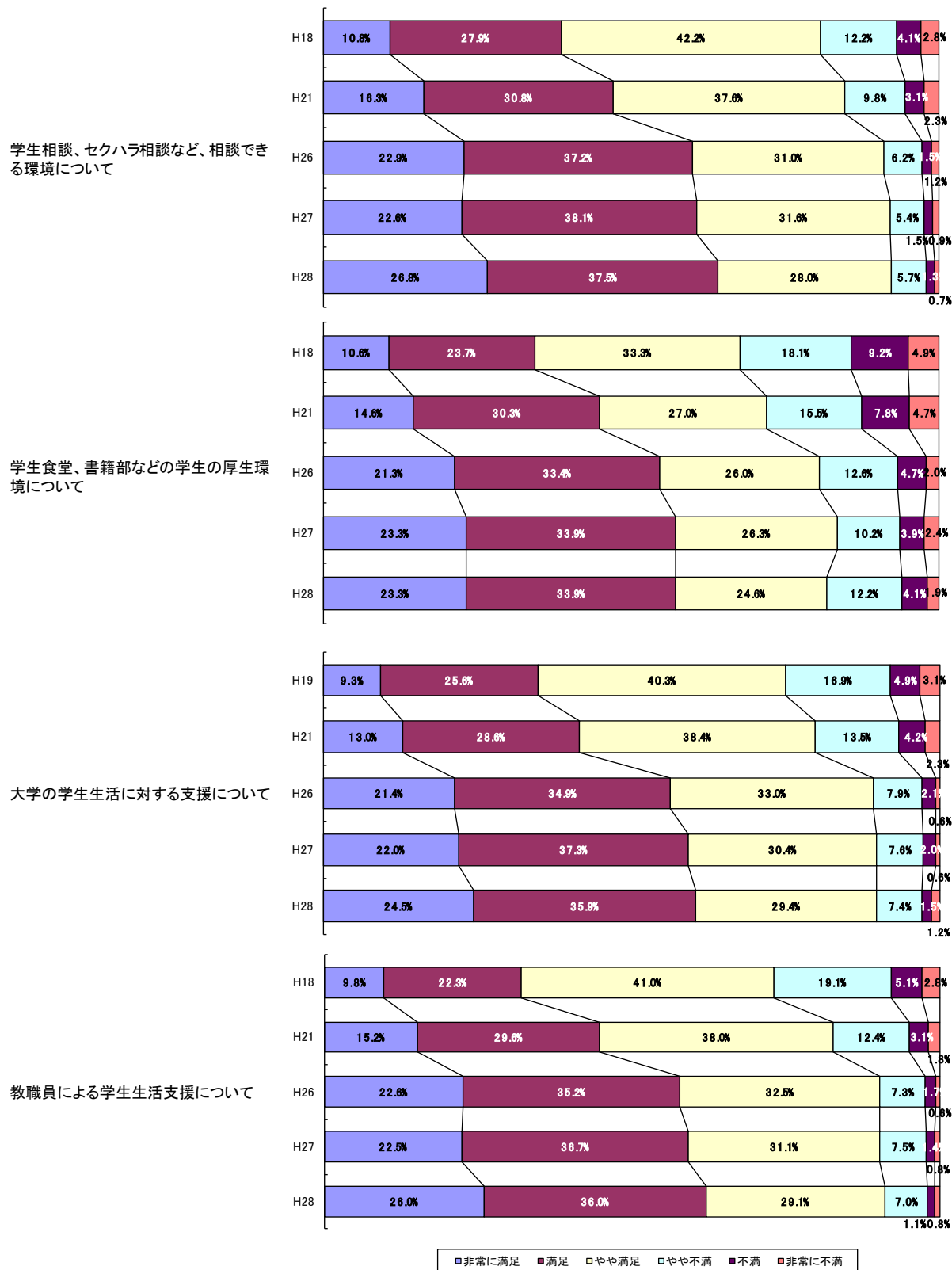


非常に満足
  満足
  やや満足
  やや不満
  不満
  非常に不満

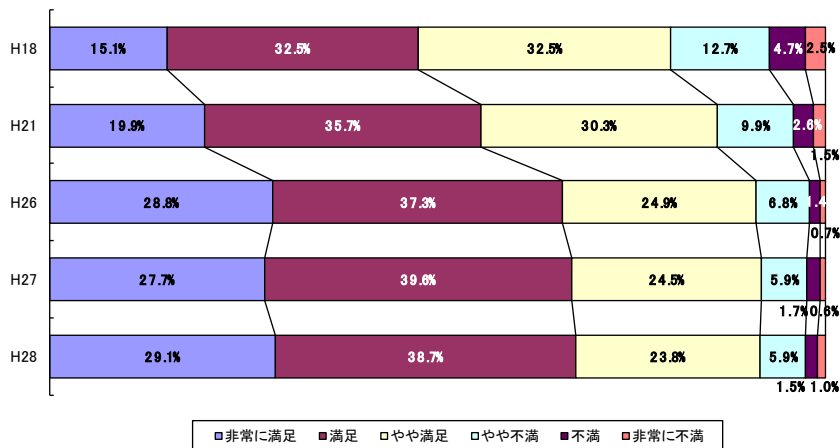
## 6. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」「大学の生活環境」の満足度がそれぞれ平均 88.3%、88.1%と満足度が高い。「大学の学生生活に対する支援」「教職員による学生生活支援」「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」も年々向上しており、それぞれ調査開始年度は 75.2%、73.1%、67.7%であったのが平成 28 年度には 89.9%、91.1%、81.8%に向上した。すべての項目で満足度が向上している。〔図 5〕

図 5 福利・厚生について



大学の生活環境について

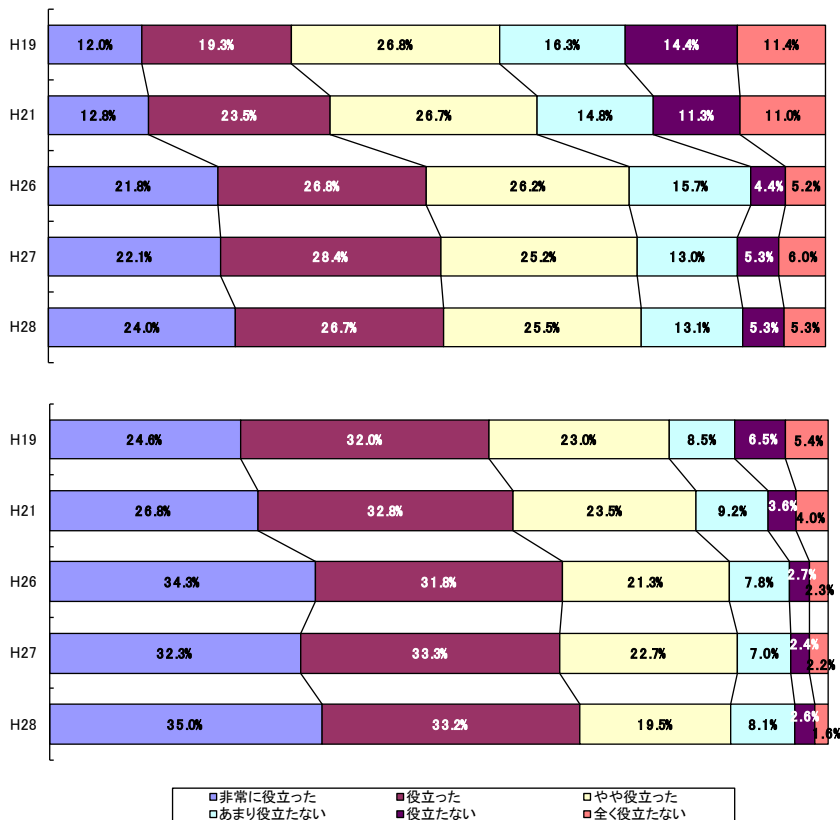


### 7. 就職

回答の選択肢には「進学又は社会人」を設けているが、ここでは「進学又は社会人」を除いて集計した。「大学院学生への就職支援は役立ちましたか」「就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか」との設問に対し、「やや役立った」以上の回答は、それぞれ平均 69.6%、85.2%であった。いずれも調査開始当初よりも向上しており、それぞれ平成 19 年度は 58.1%、79.6%であったが、平成 28 年度は 76.3%、87.6%であった。〔図 6〕

図 6 就職について

大学の就職支援は役立ちましたか。



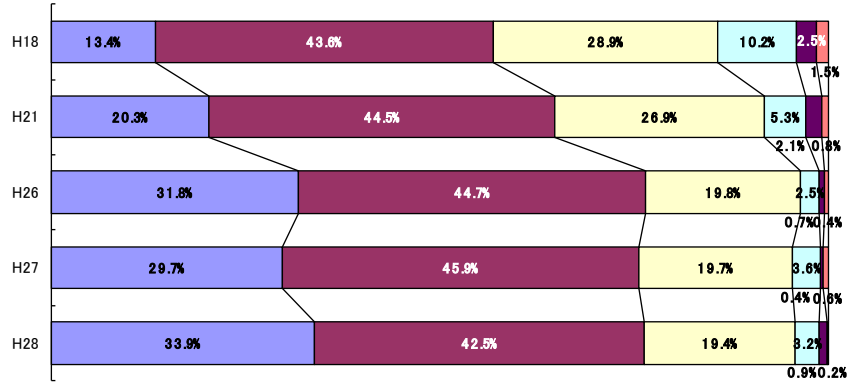
あなたの就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか。

### 8. 大学全体

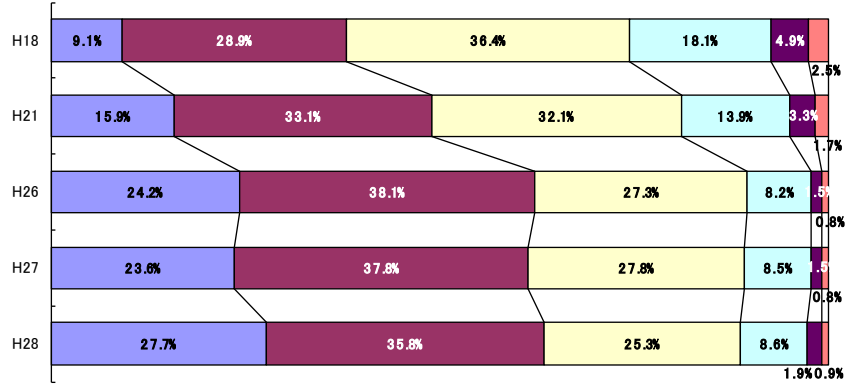
「大学院教育全体」「大学院の入学試験の実施方法・内容」「大学院での研究活動」については、それぞれ平均 93.0%、90.9%、90.1%と満足度が高い。「大学の大学院教育を改善しようとする意欲」「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」もそれぞれ平均 84.6%、84.5%と8割を超えている。〔図 7〕

図7 大学全体について

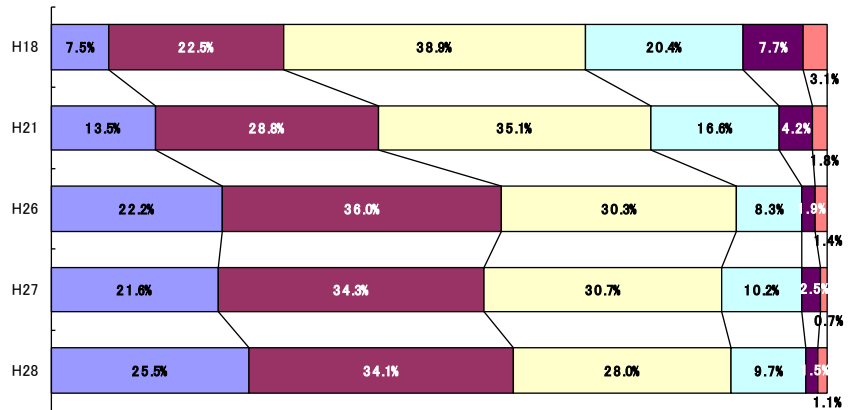
大学の大学院教育は全体としてどうでしたか。



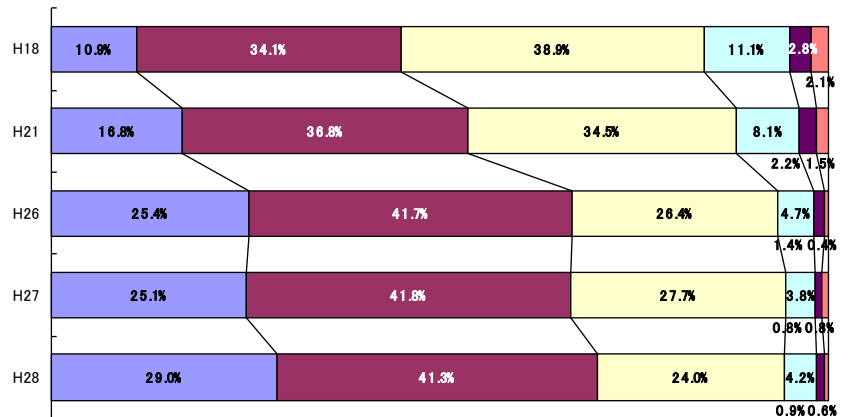
大学の大学院教育を改善しようとする意欲について



学生の意向を大学院教育に反映させるシステムについて

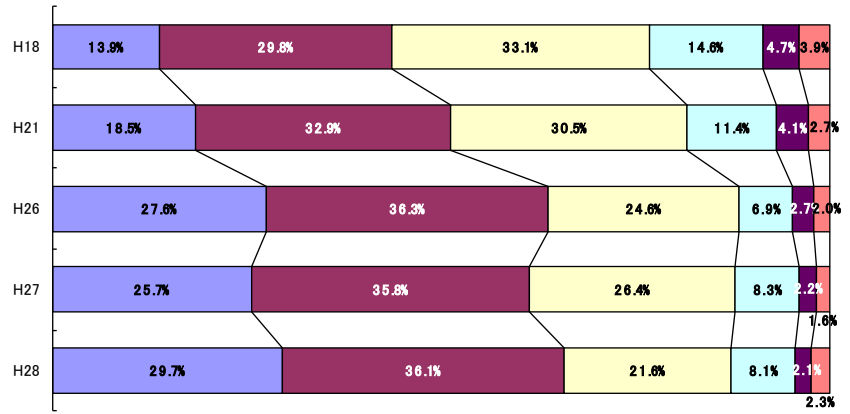


大学院の入学試験の実施方法・内容について

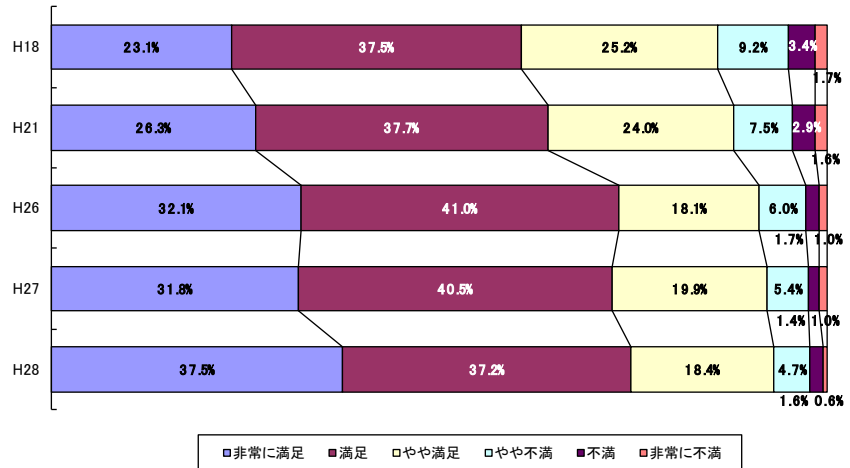


非常に満足
  満足
  やや満足
  やや不満
  不満
  非常に不満

大学院生に対する奨学金、TA・RA等の  
経済的支援について



あなたの大学院での研究活動について



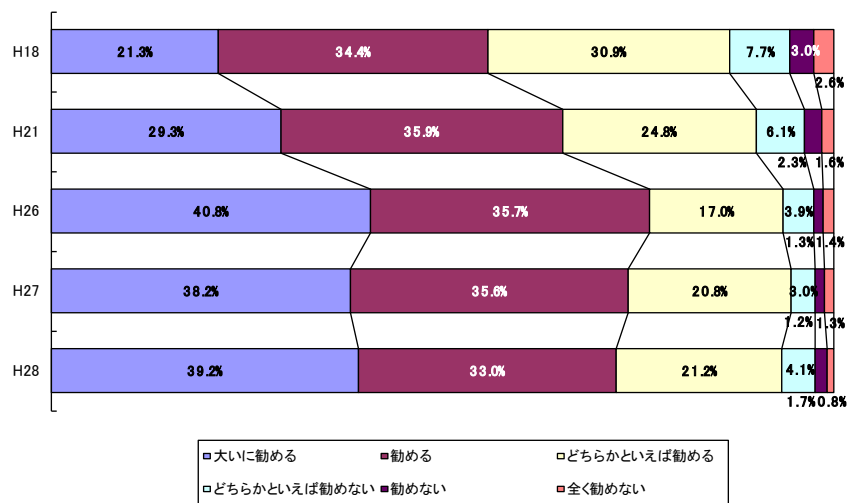
## 9. 将来

「後輩に筑波大学大学院を勧めますか」「親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか」との設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答は、それぞれ平均 91.6%、89.6%であった。いずれも「どちらかといえば勧める」以上の回答の割合が増加傾向にあり、直近3年は全て9割を超えている。

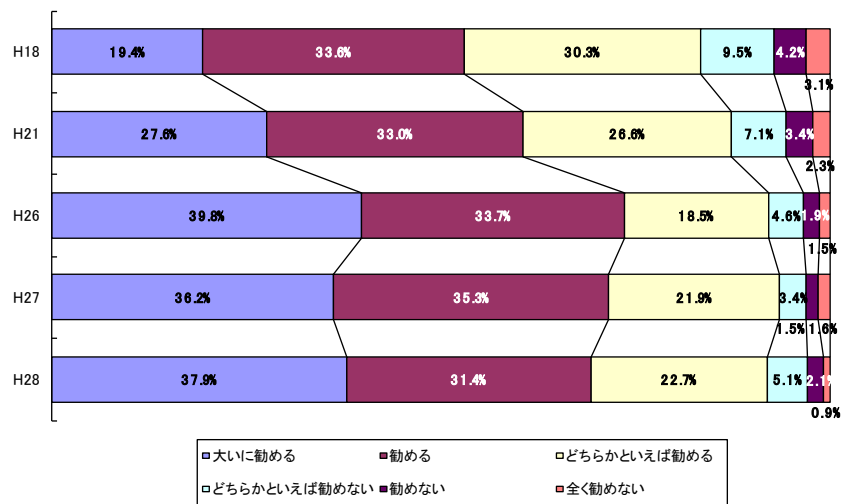
[図 8]

図 8 将来について

後輩に筑波大学大学院を勧めますか。



親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか。



### 3.3 大学院入学生アンケート調査の結果について（平成 20～28 年の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の大学院教育に対する入学者の期待を把握すること等を目的として、平成 20 年度から継続的に全学的な大学院入学生アンケートを実施している。

例年、4 月の入学生オリエンテーション当日に大学院の全入学生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成 20 年度からほぼ同じ内容としている。平成 21 年度以降は留学生用に英語の調査票も配布している。なお、平成 23 年度については、東日本大震災の影響で入学式が延期されたため調査を実施しなかった。

本調査結果には、長期的、短期的な傾向を把握するため、平成 20、22、26～28 年度の 5 年分のデータを掲載した。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表 A〕のとおりである。平成 28 年度の回答率は 65.7%であった。例年 6～8 割程度の回答率が得られている。

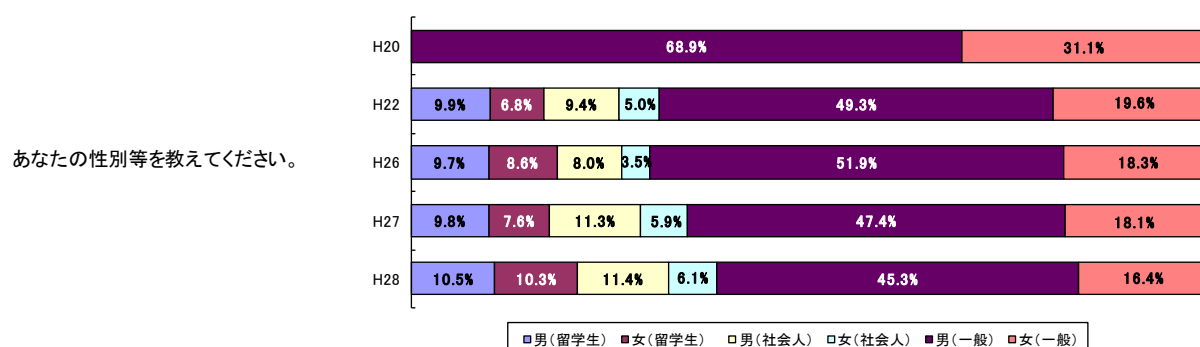
表 A 大学院入学生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成 20 年度実施 (1 回目)	2,415 名	1,894 名	78.4%
平成 21 年度実施 (2 回目)	2,441 名	1,366 名	56.0%
平成 22 年度実施 (3 回目)	2,510 名	2,056 名	81.9%
平成 24 年度実施 (4 回目)	2,312 名	1,723 名	74.5%
平成 25 年度実施 (5 回目)	2,380 名	1,670 名	70.2%
平成 26 年度実施 (6 回目)	2,408 名	1,849 名	76.8%
平成 27 年度実施 (7 回目)	2,429 名	1,846 名	76.0%
平成 28 年度実施 (8 回目)	2,528 名	1,661 名	65.7%

##### 2. 性別等

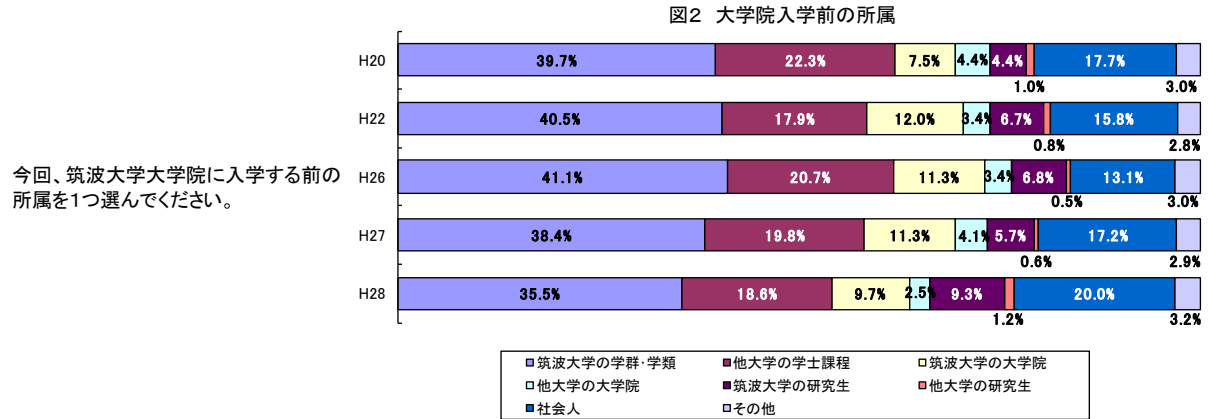
平成 20 年度は選択肢が性別のみであったが、平成 21 年度から、一般学生、外国人留学生、社会人学生の別を選択肢に盛り込んだ。平成 28 年度の回答者の内訳は、一般学生が 61.8%、外国人留学生が 20.8%、社会人学生が 17.4%で、性別の割合は男性が 67.2%、女性が 32.8%であった。〔図 1〕

図 1 性別等



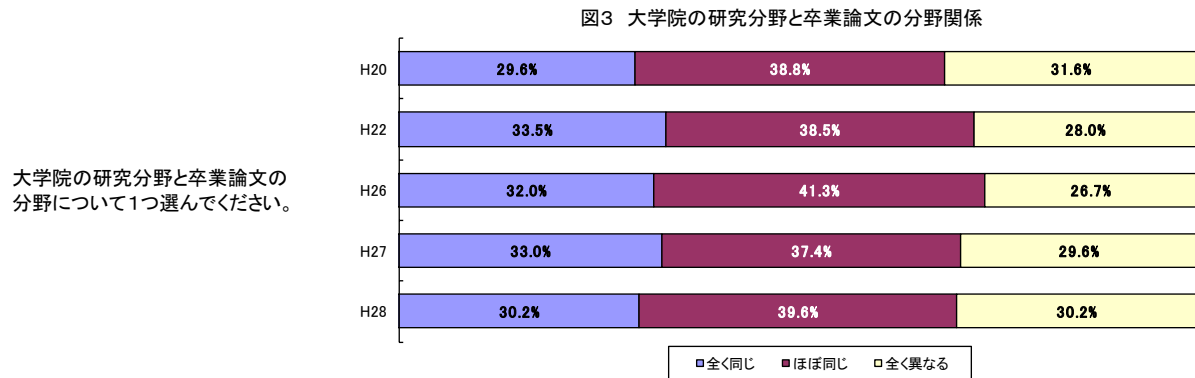
### 3. 大学院入学前の所属

「筑波大学の学群・学類」と「筑波大学の大学院」を合わせた本学出身者の割合は45.2%、「他大学の学士課程」と「他大学の大学院」を合わせた他大学出身者の割合は21.2%、「社会人」の割合は20.0%であった。〔図2〕



### 4. 大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係

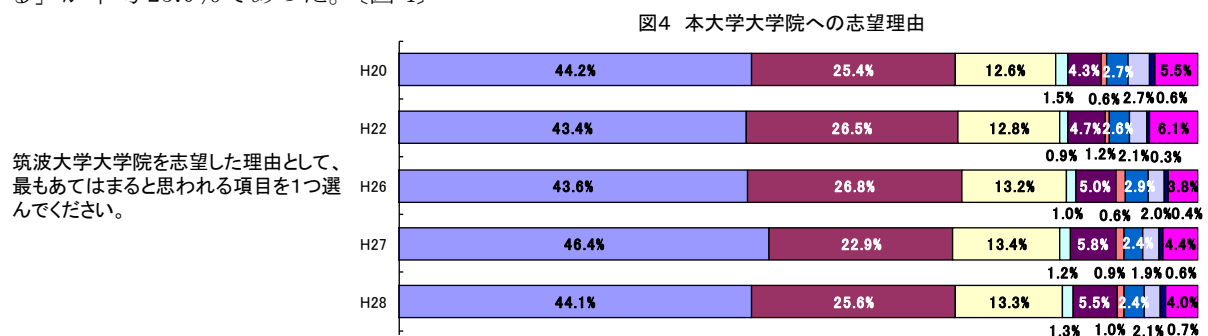
大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係については、概ね7割程度が卒業論文と関係した研究分野、3割程度が卒業論文とは異なる研究分野となっている。〔図3〕



### 5. 本学大学院への志望理由

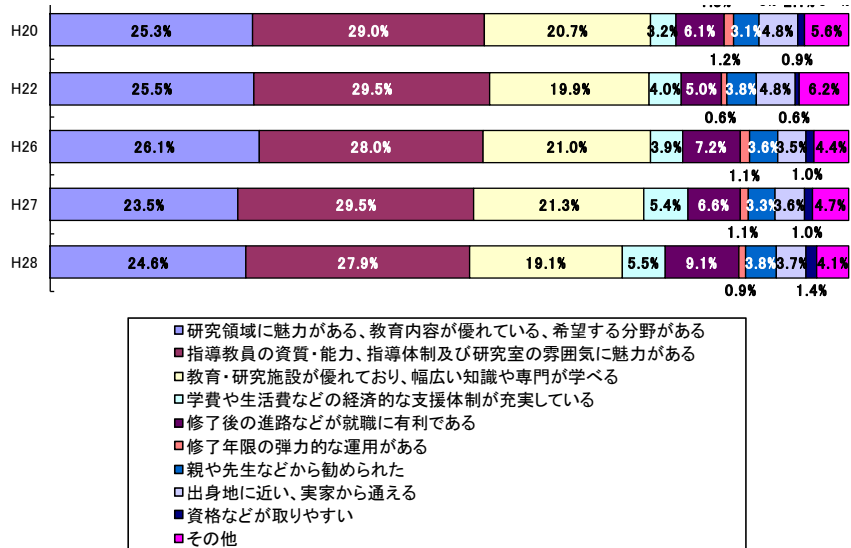
本学への志望理由に関する項目では、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均44.3%（5年分の平均値。以下同じ）と最も多く、次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均25.4%であった。この2つが志望理由として7割近くを占めている。

志望理由で2番目にあてはまる項目としては、「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気に魅力がある」が平均28.8%、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均25.0%であった。〔図4〕





筑波大学大学院を志望した理由として、二番目にあてはまると思われる項目を1つ選んでください。

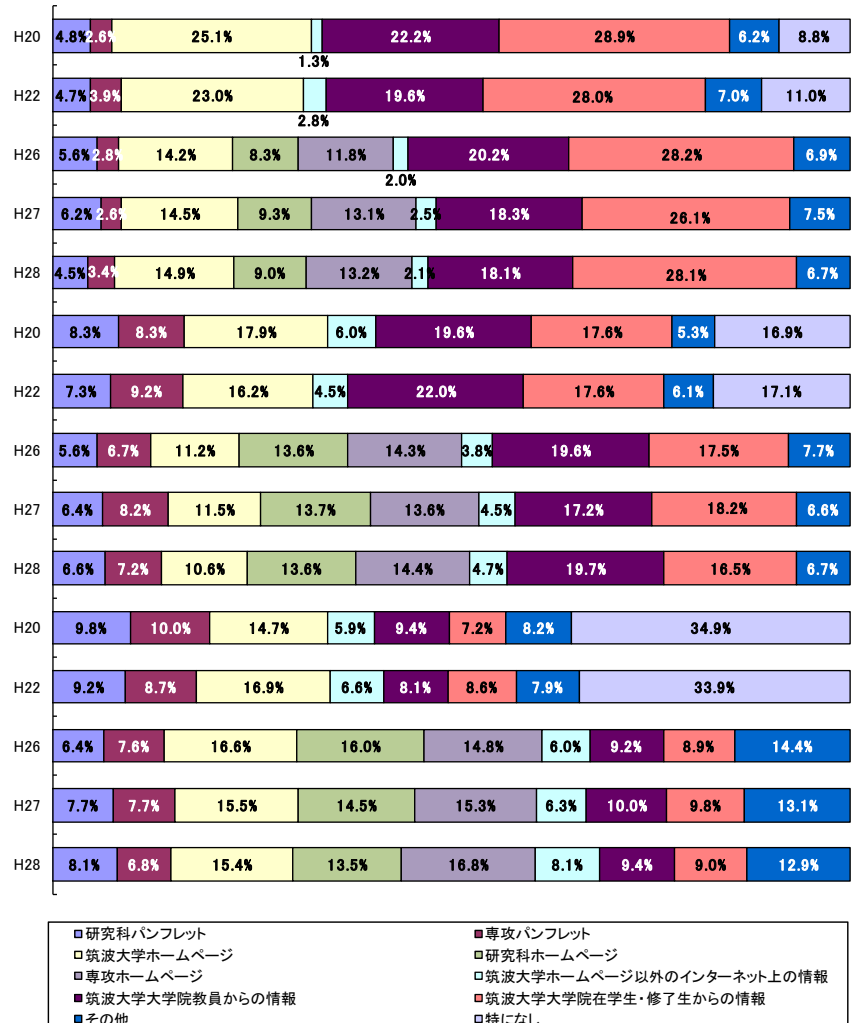


## 6. 本学を志望するにあたって役立つ情報源

「筑波大学大学院在学・修了生からの情報」が28%前後、「筑波大学大学院教員からの情報」が20%前後と、本学大学院関係者からの直接的な情報が最も役立つとする回答が半数近くを占めている。また、紙媒体のパンフレットの情報よりも、大学ホームページや研究科・専攻ホームページから情報を得る学生が多い。[図5] なお、本項目では平成25年度に「研究科ホームページ」と「専攻ホームページ」を選択肢に追加し、「特になし」を削除した。

図5 本大学を志望するにあたって役立つ情報源

筑波大学大学院志望を決める上で最も役立つ情報源を1つ選んでください。

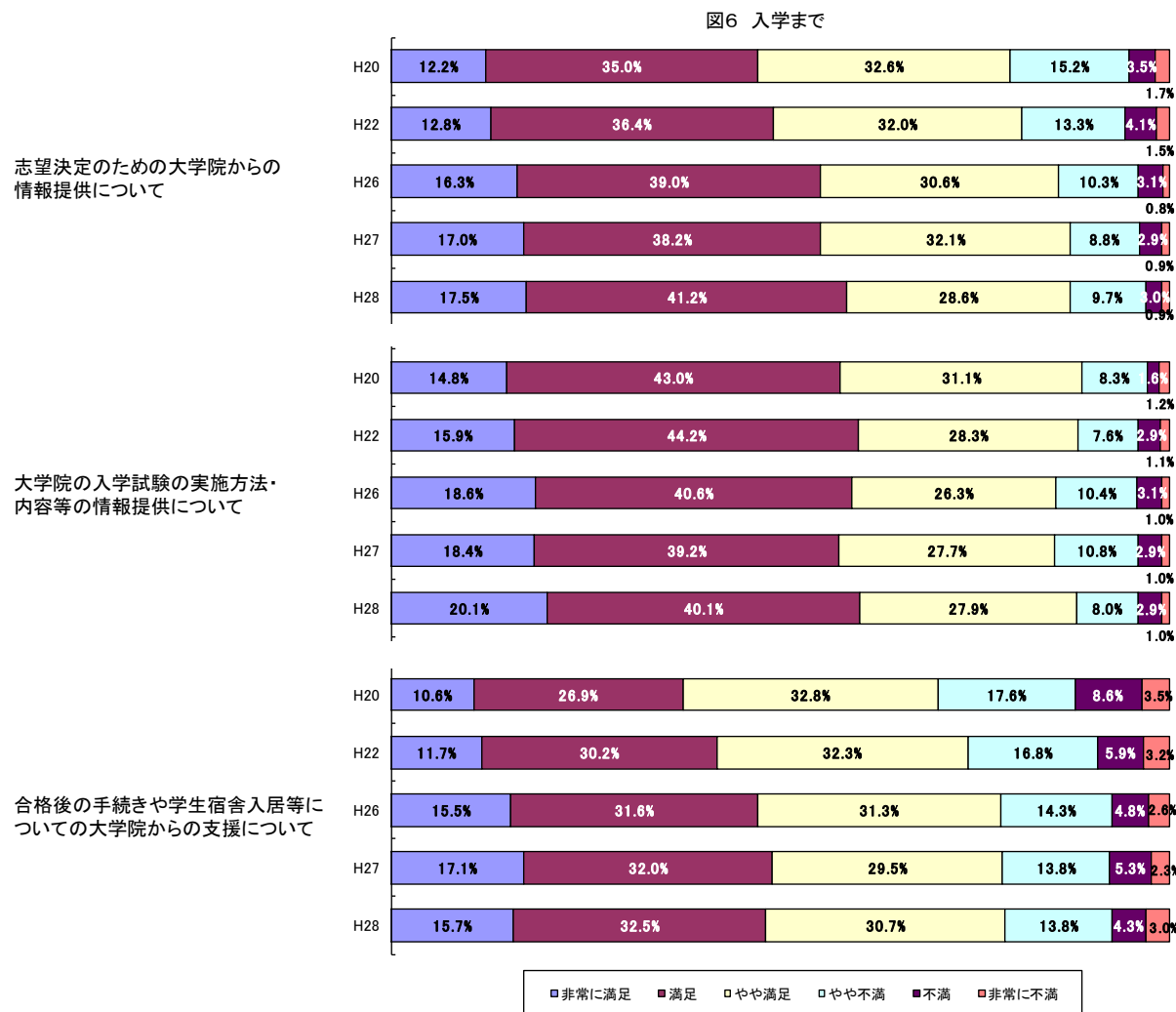


筑波大学大学院志望を決める上で二番目に役立つ情報源を1つ選んでください。

筑波大学大学院志望を決める上で三番目に役立つ情報源を1つ選んでください。

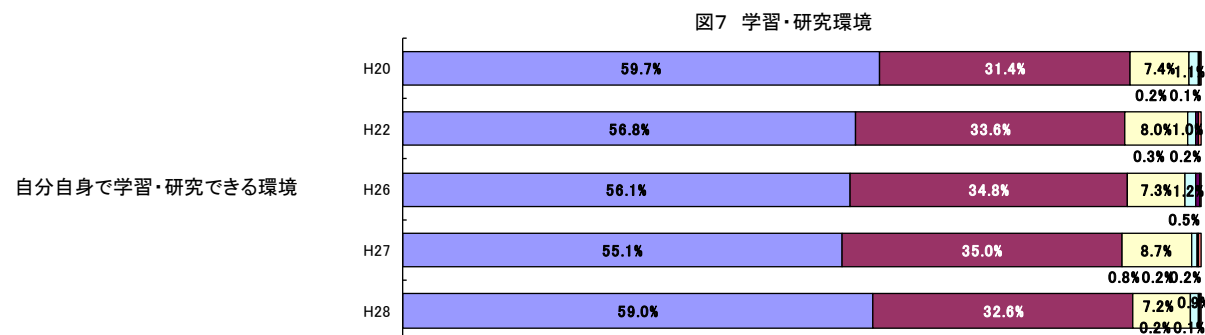
## 7. 入学まで

「志望決定のための大学院からの情報提供について」、「大学院の入学試験の実施方法・内容等の情報提供について」に関する満足度（「やや満足」以上の回答。以下同じ）は、それぞれ平均 84.3%、87.3%と 8 割を超えている。「合格後の手続きや学生宿舎入居等についての大学院からの支援」は、平均 76.1%であった。〔図 6〕

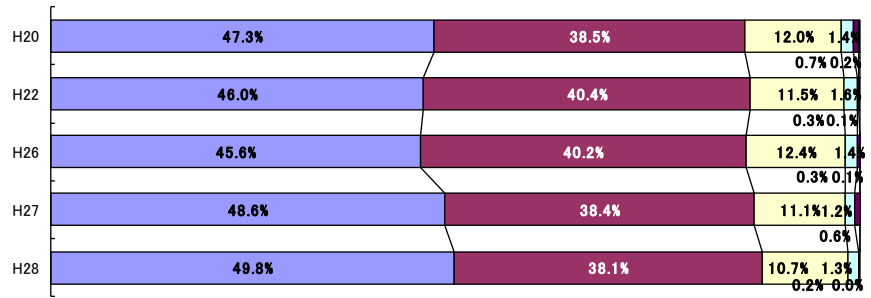


## 8. 学習・研究環境

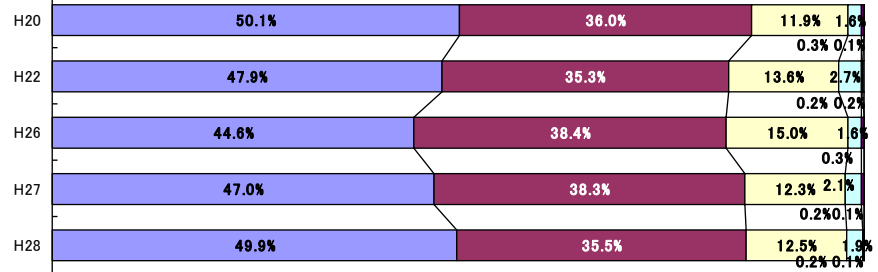
学習・研究環境に関する項目では、「自分自身で学習・研究できる環境」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 90.8%で 10 項目中最も多い。次いで「教育施設・設備・機器等」が平均 86.6%、「研究室で行うゼミや研究」が平均 86.0%、「附属図書館など、学習に必要な情報提供」が平均 82.3%であった。〔図 7〕



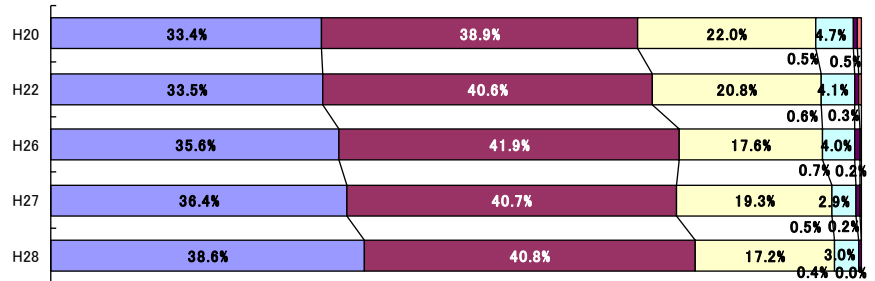
教育施設・設備・機器等



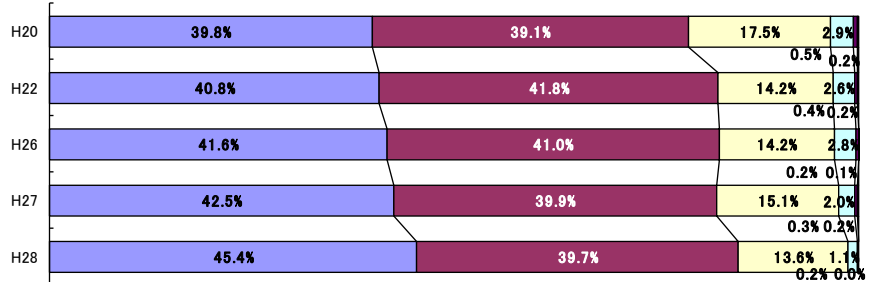
附属図書館など、学習に必要な情報提供



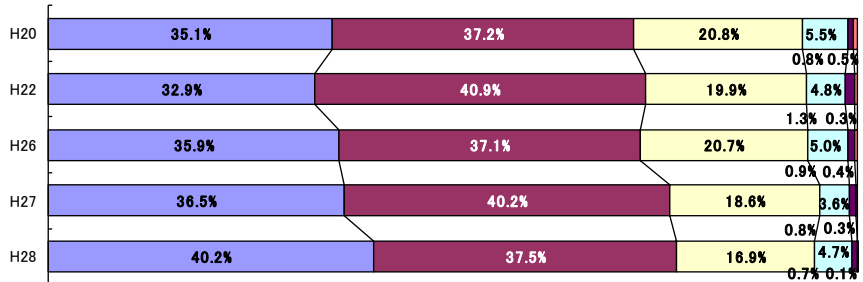
研究テーマ選択の自由度



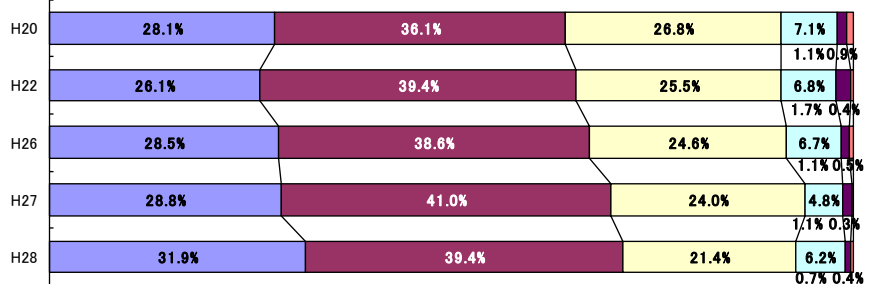
研究室および研究内容に関する情報の提供



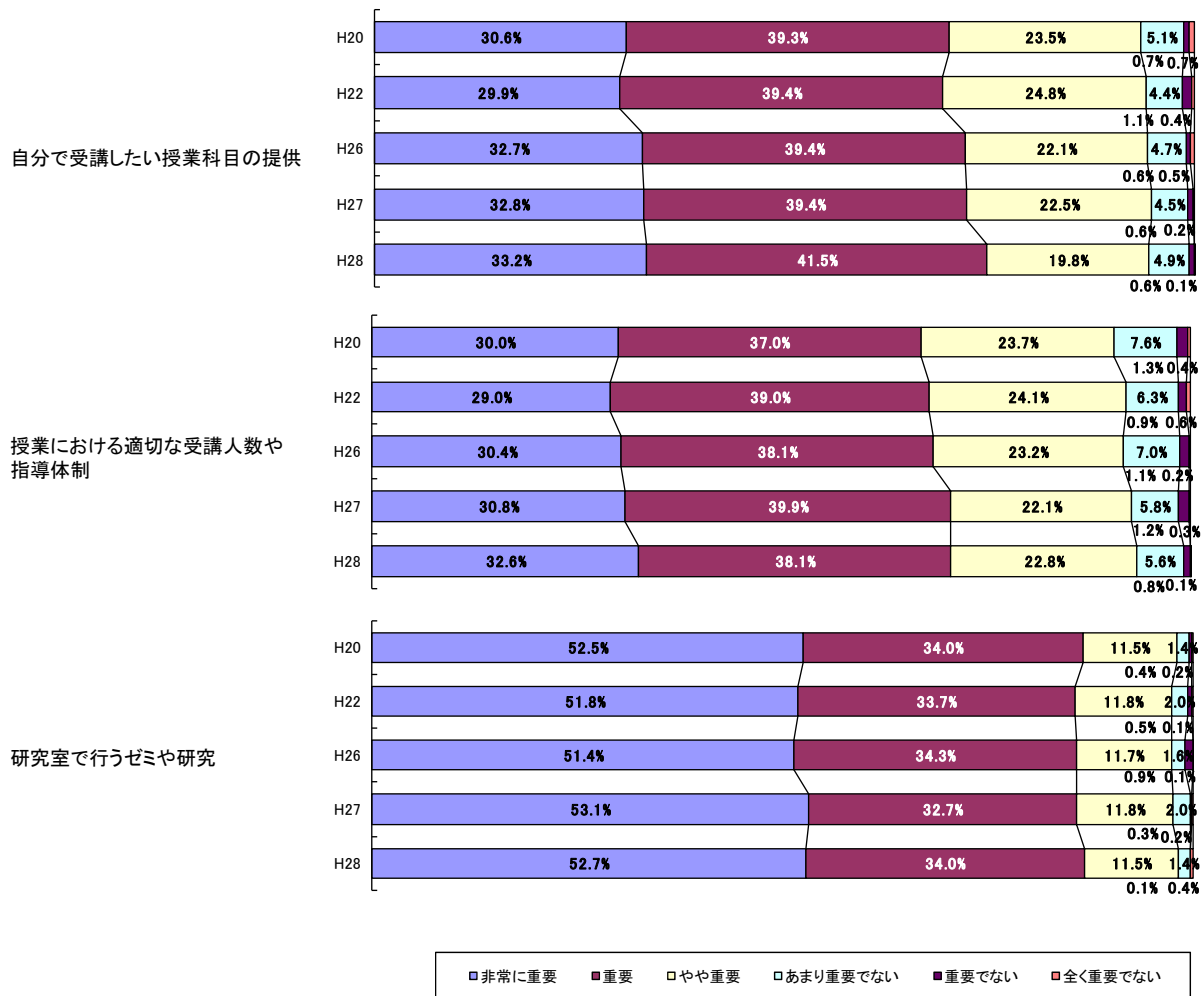
専門科目の授業内容



授業計画(シラバスの内容)



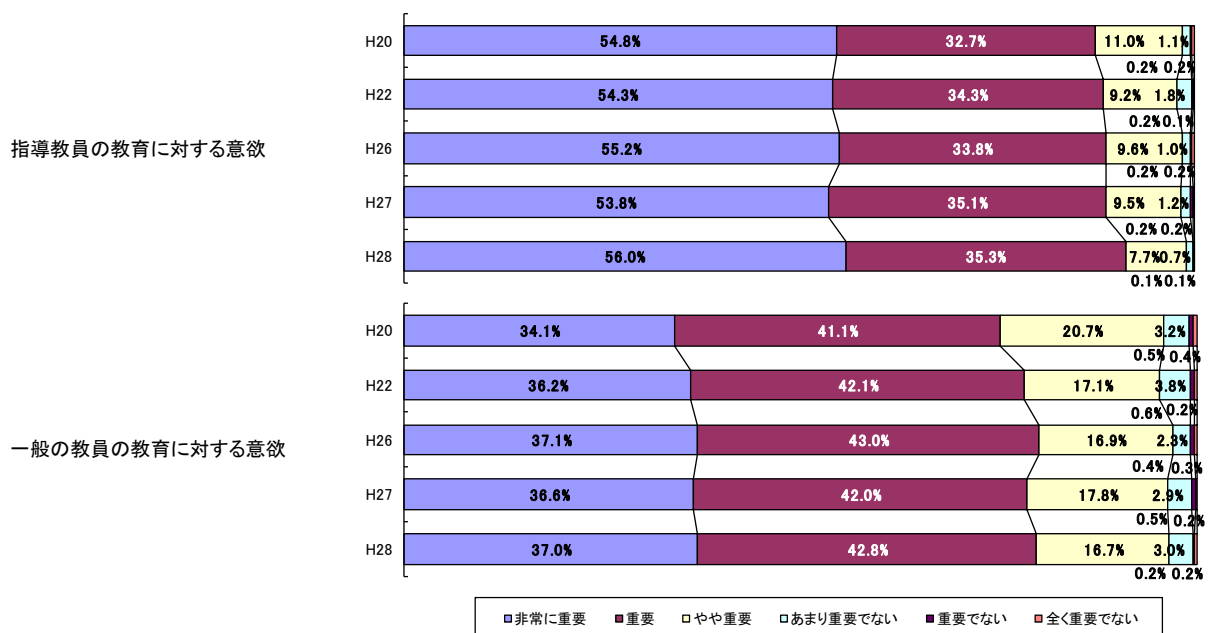
非常に満足
 満足
 やや満足
 やや不満
 不満
 非常に不満

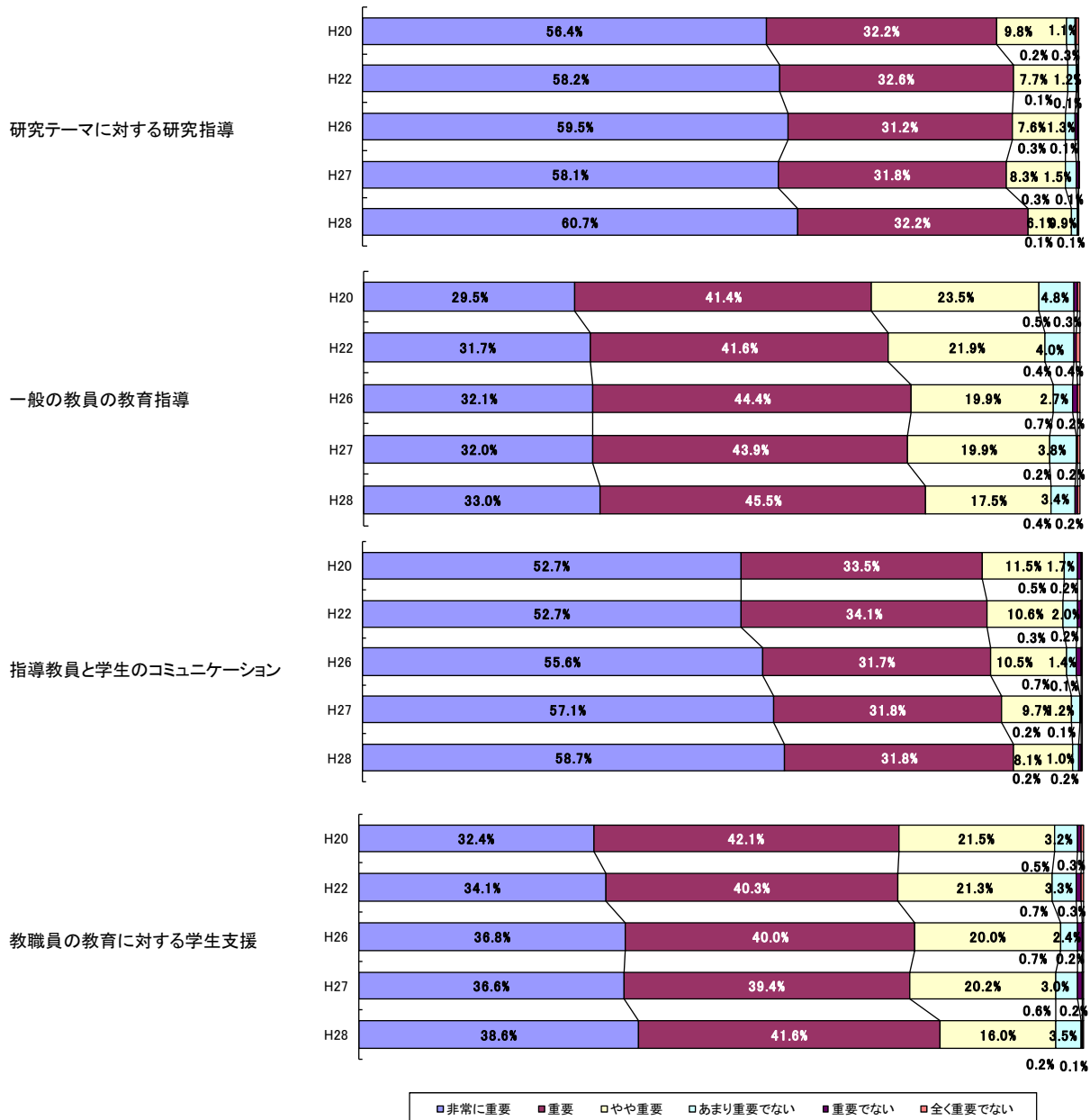


## 9. 教職員

教職員に関する項目では、「研究テーマに対する研究指導」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 90.6%で6項目中最も多い。次いで「指導教員の教育に対する意欲」が平均 89.1%、「指導教員と学生のコミュニケーション」が平均 88.0%であった。〔図8〕

図8 教職員

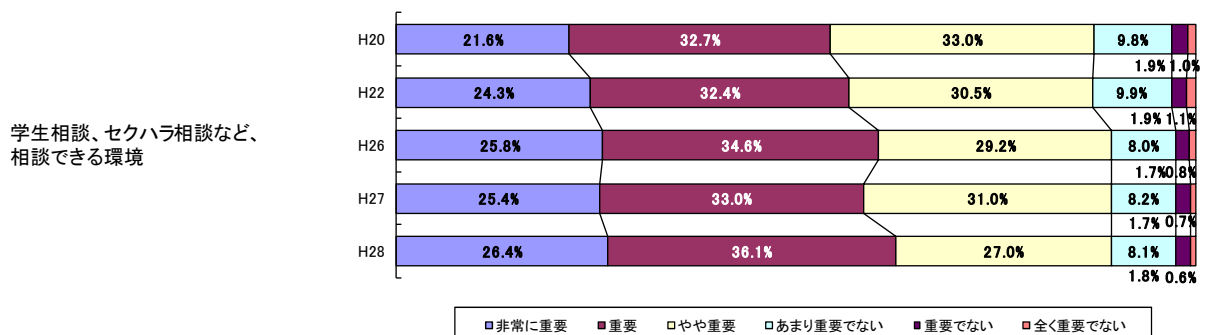




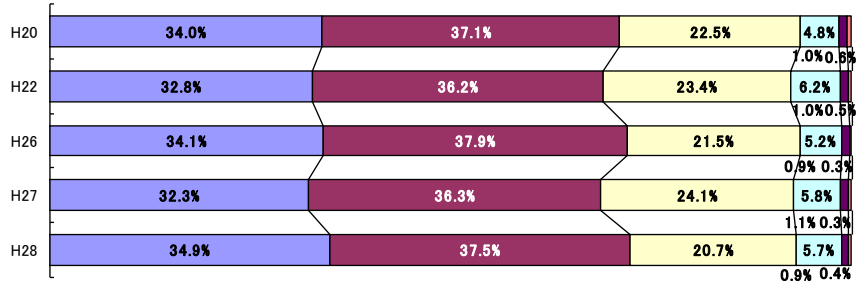
## 10. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「大学による就職支援」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 72.5%で6項目中最も多い。次いで「大学の生活環境」が平均 71.6%、「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」が平均 70.6%であった。〔図9〕

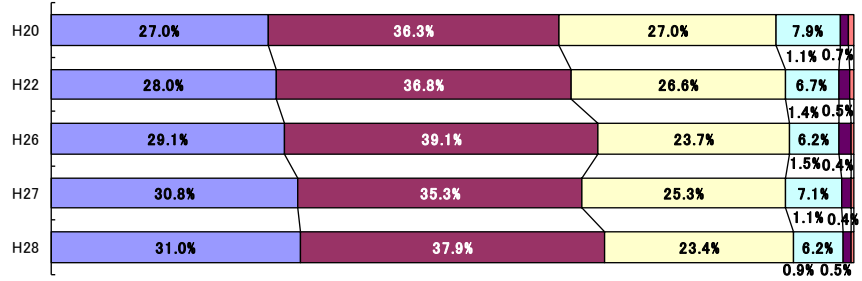
図9 福利・厚生



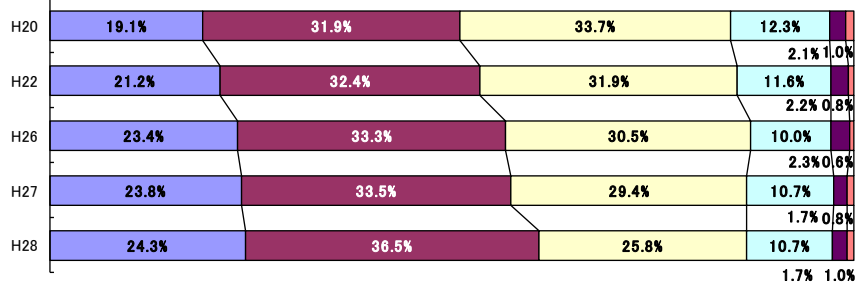
学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境



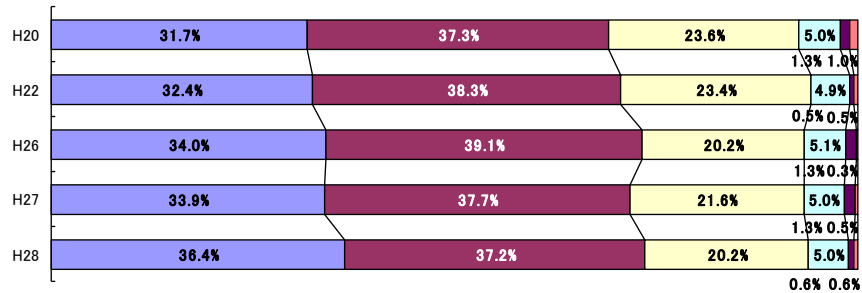
大学の学生生活に対する支援



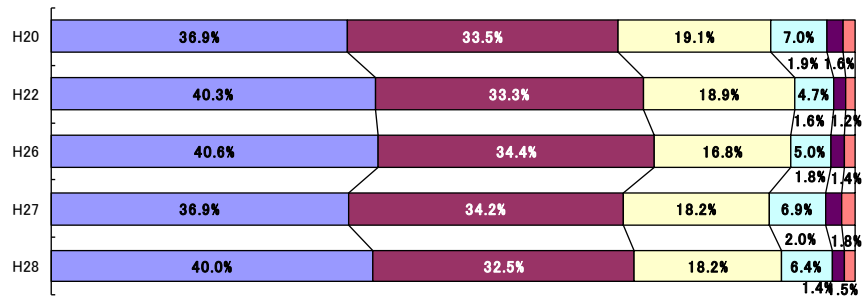
教職員による学生生活支援



大学の生活環境



大学による就職支援

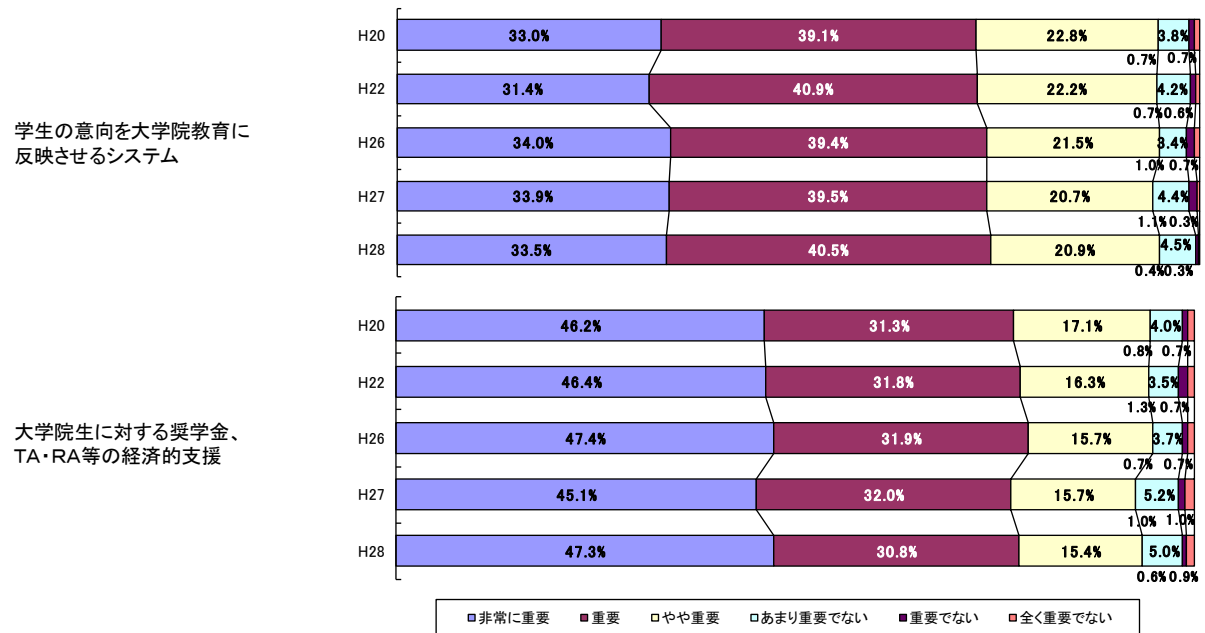


非常に重要
  重要
  やや重要
  あまり重要でない
  重要でない
  全く重要でない

## 11. 大学全体

「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」を「非常に重要」または「重要」とする回答は、それぞれ平均73.0%、78.0%であった。〔図10〕

図10 大学全体



### 3.4 卒後 20 年の卒業生アンケート調査の結果について（平成 28 年度の調査結果）

#### 調査目的と方法

例年、学園祭期間に開催されているホームカミングデー（以下「HCD」）に合わせて、卒後 20 年の学群卒業生に対するアンケート調査を実施している。

平成 19 年度から平成 25 年度にかけては、主に在学当時の教育内容や学修環境の満足度を尋ねる設問構成であったが、平成 26 年度より、本学卒業生が社会人・企業人として一定年数を経た時点での視点から、本学の教育あるいは学生についてどのような印象を持っているかを調査することに主眼を置くこととし、設問を一新して調査を行っている。

調査方法の配付・回収方法は次のとおり年度により異なる。

- ・平成 19～21 年度：HCD の開催案内にアンケート調査票と返信用封筒を同封し、郵送にて回収
- ・平成 22 年度：HCD 当日、参加者に直接調査票と返信用封筒を手渡し、郵送にて回収
- ・平成 23 年度：HCD 当日、参加者に直接調査票を手渡し、当日回収
- ・平成 24 年度：HCD の開催案内にアンケート調査票と返信用封筒を同封し、郵送にて回収
- ・平成 25～28 年度：HCD 参加登録のウェブ化に伴い、アンケートもウェブ上で実施

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率と回答者の属性

アンケートの回答状況は〔表 A〕のとおりである。対象者数については、調査票の送付数を「対象者数」、うち不達分を差し引いた数を「有効対象者数」とした。（平成 22・23 年度はそれぞれ HCD の参加申込者数と当日参加者数。平成 27 年度は不達分を未集計のため、差し引きせず。）

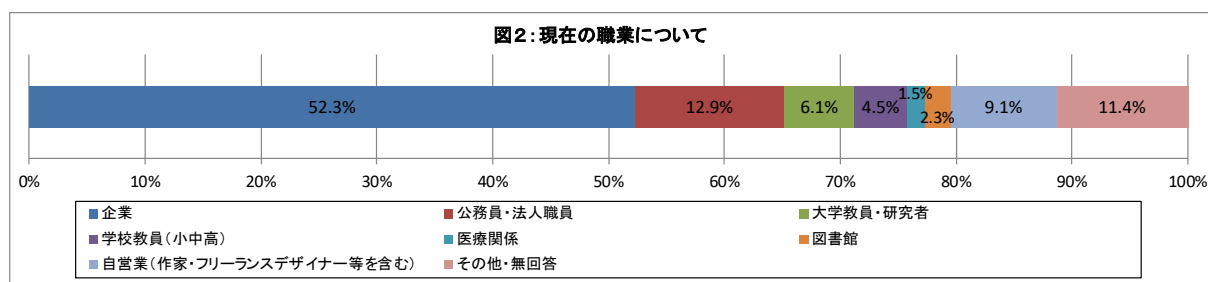
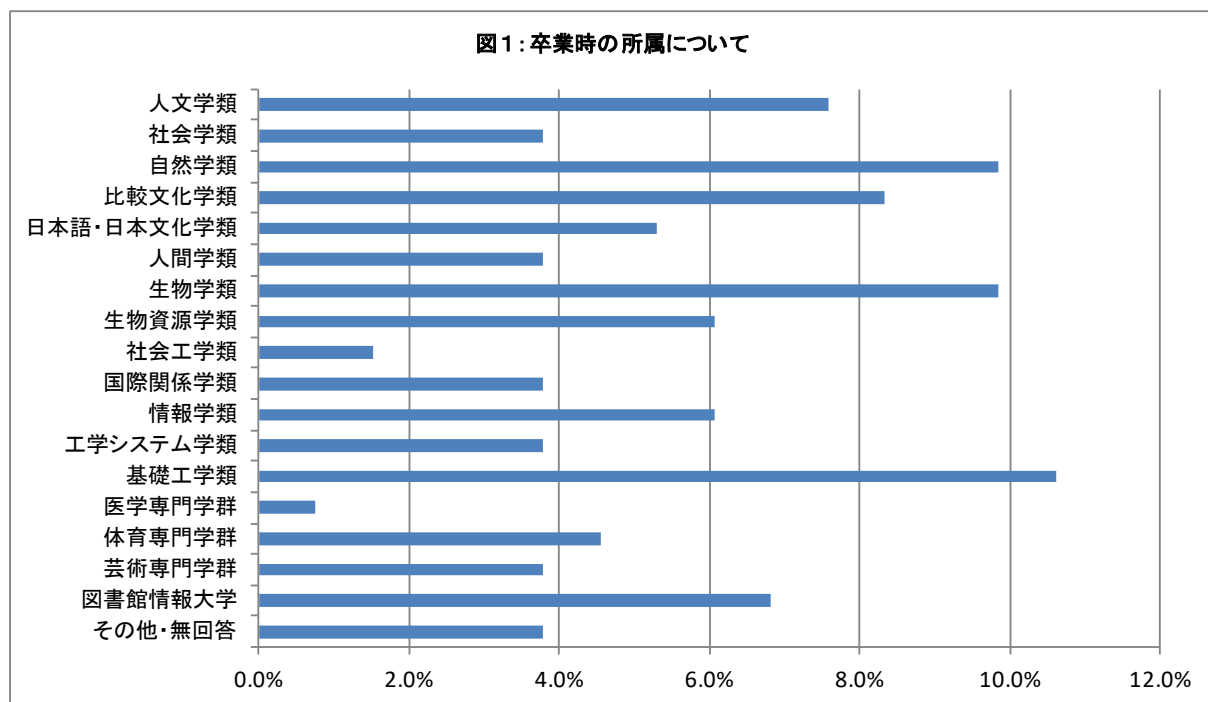
前述のとおり、平成 24 年度までは紙の調査票により実施していたが、平成 25 年度からウェブ化し、HCD の参加登録サイトと連動したアンケートサイトで実施している。ウェブ化により、HCD 参加登録者にとって回答がしやすくなったと思われるが、HCD 参加登録者以外の回答を得にくくなった側面もあると考えられる。

表 A 卒後 20 年アンケートの対象者数・有効対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	有効対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/有効対象者数)
平成 19 年度実施（1 回目）	1,655 名	1,317 名	269 名	20.4%
平成 20 年度実施（2 回目）	1,652 名	1,327 名	166 名	12.5%
平成 21 年度実施（3 回目）	1,669 名	1,308 名	179 名	13.7%
平成 22 年度実施（4 回目）	130 名 (参加申込者)	107 名 (参加者)	33 名	30.8%
平成 23 年度実施（5 回目）	90 名 (参加申込者)	76 名 (参加者)	45 名	59.2%
平成 24 年度実施（6 回目）	1,347 名	1,270 名	122 名	9.6%
平成 25 年度実施（7 回目）	1,411 名	1,303 名	55 名	4.2%
平成 26 年度実施（8 回目）	1,578 名	1,426 名	117 名	8.2%
平成 27 年度実施（9 回目）	1,644 名	1,644 名	130 名	7.9%
平成 28 年度実施（10 回目）	1,879 名	1,733 名	132 名	7.6%



回答者の卒業時の所属と現在の職業は、それぞれ図1、図2のとおりである。回答者には全学類の卒業生が含まれており、最も多かったのは基礎工学類（14人）、次いで自然学類及び生物学類（13人）であった。現在の職業については「企業」が52.3%と最も多く、次いで「公務員・法人職員」が12.9%、「自営業（作家・フリーランスデザイナー等を含む）」が9.1%であった。〔図1・2〕



## 2. 卒業生の大学での学修や経験について

### (1) 卒業後のキャリアとの関係

「大学での学修や経験は、卒業後のキャリアにおいて役に立ったと感じたか」という設問に対して、「非常に役立った」「役立った」「やや役立った」の回答はそれぞれ43.9%、31.1%、18.9%であり、「やや役立った」以上の回答は93.9%であった。〔図3〕

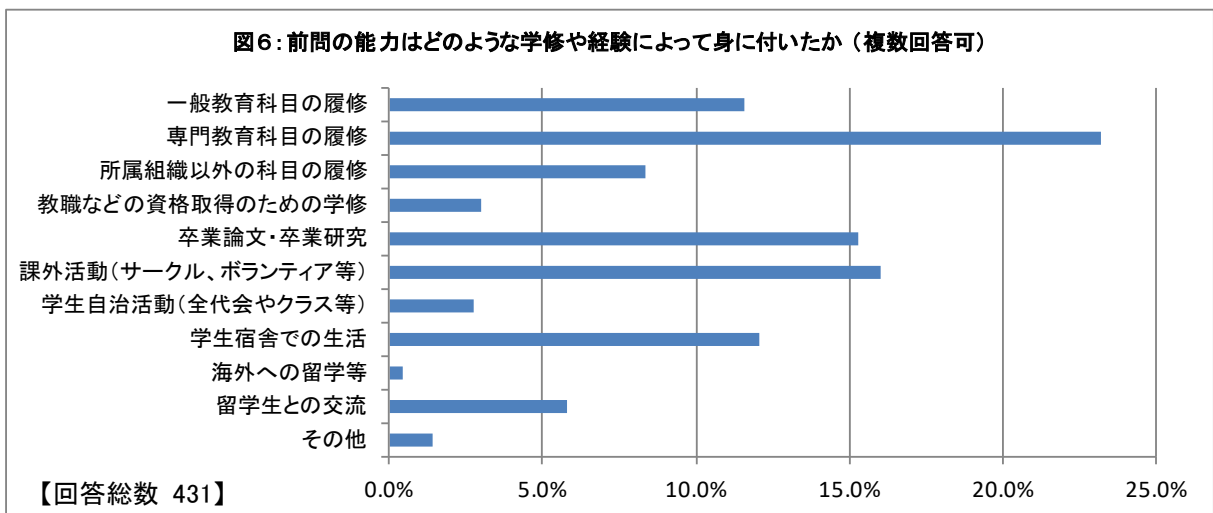
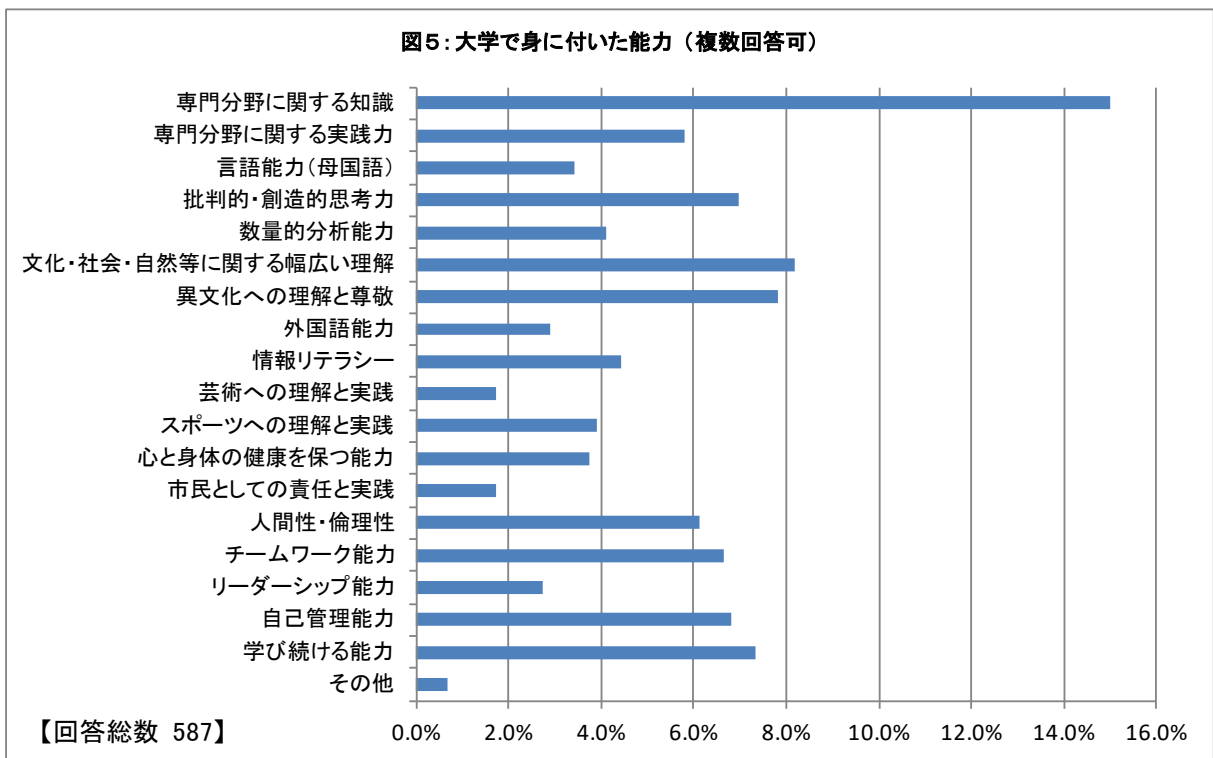
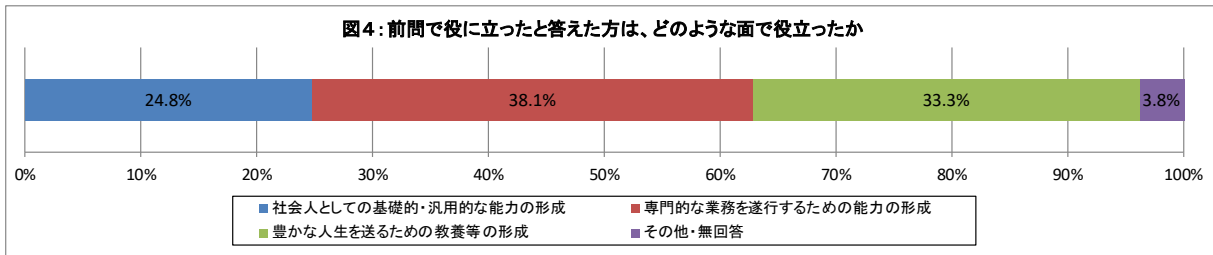
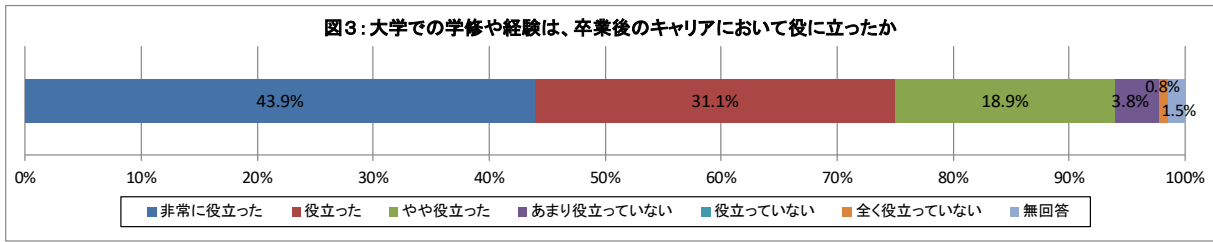
「やや役立った」以上の回答者を対象に「どのような面で役に立ったと感じたか」（複数回答可）を尋ねた。「専門的な業務を遂行するための能力の形成」が38.1%、次いで「豊かな人生を送るための教養等の形成」が33.3%であった。〔図4〕

### (2) 大学で身に付いた能力

「大学での学修や経験によって、具体的にどのような能力が身に付いたと感じるか」を尋ねた。選択肢は、本学が「学士力」として整理した能力をもとに作成した（複数回答可）。回答は「専門分野に関する知識」が最も多く、次いで「文化・社会・自然等に関する幅広い理解」「異文化への理解と尊敬」であった。〔図5〕

「前問の能力はどのような学修や経験で身に付いたと感じるか」という設問に対しては、前問の回

答に対応して「専門教育科目の履修」が最も多かった。「課外活動」「学生宿舎での生活」はそれぞれ2番目、4番目に多く、回答者の多くが正課外での経験も重要と考えていることが伺える。〔図6〕



### 3. 現在及び今後の筑波大学について

「今の筑波大学の学生あるいは卒業生にどのような印象を持っているか」という設問に対しては、「専門分野の知識がある」「勤勉・努力・労働意欲がある」「幅広い知識がある（教養など）」の3つが特に多かった。〔図7〕

「筑波大学の学群学生に、在学中に特に身につけて欲しいこと」については、「専門分野に関する実践力」が最も高く、次いで「人間性・倫理性」「専門分野に関する知識」が多かった。図5の「大学で身に付いた能力」と比較すると、「リーダーシップ能力」と「専門分野に関する実践力」を身に付けて欲しいとする回答が相対的に多くなっている。〔図8〕

今の筑波大学への印象については、「研究活動が盛んである」が最も多く、次いで「体育・スポーツ活動が盛んである」「専門教育が充実している」「国際性が豊かである」が多かった。〔図9〕

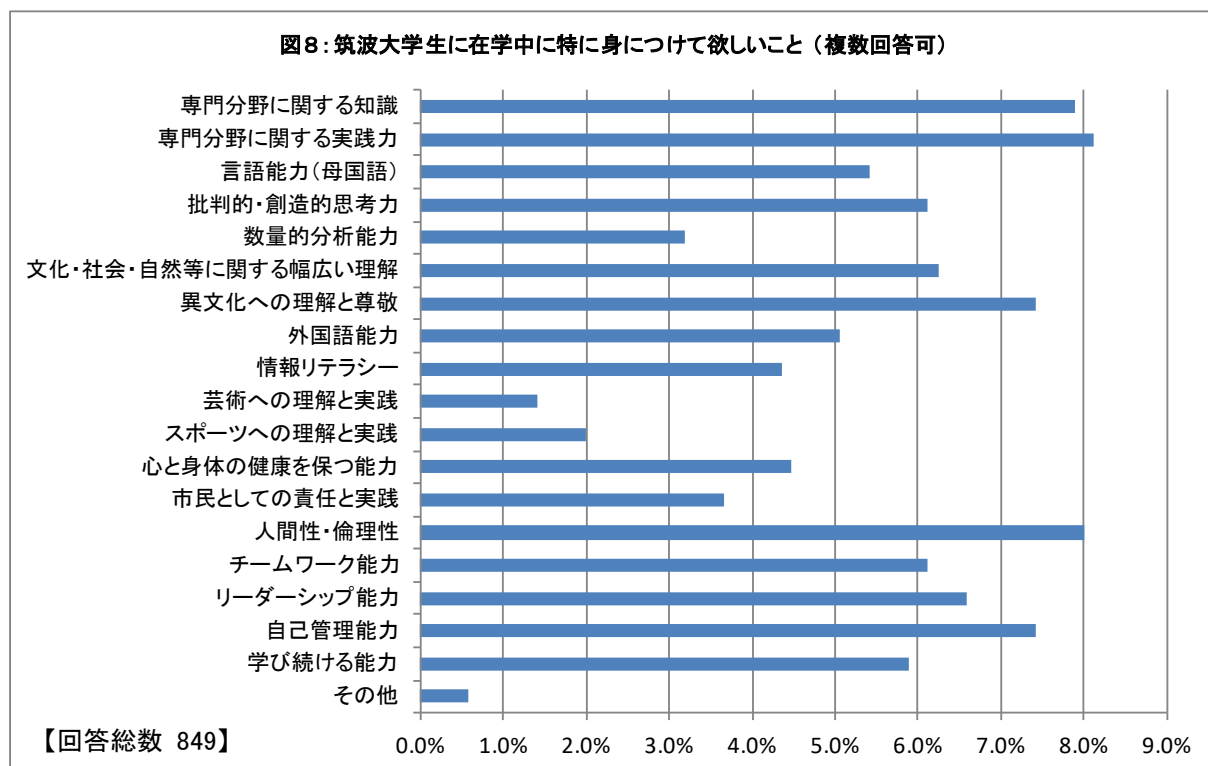
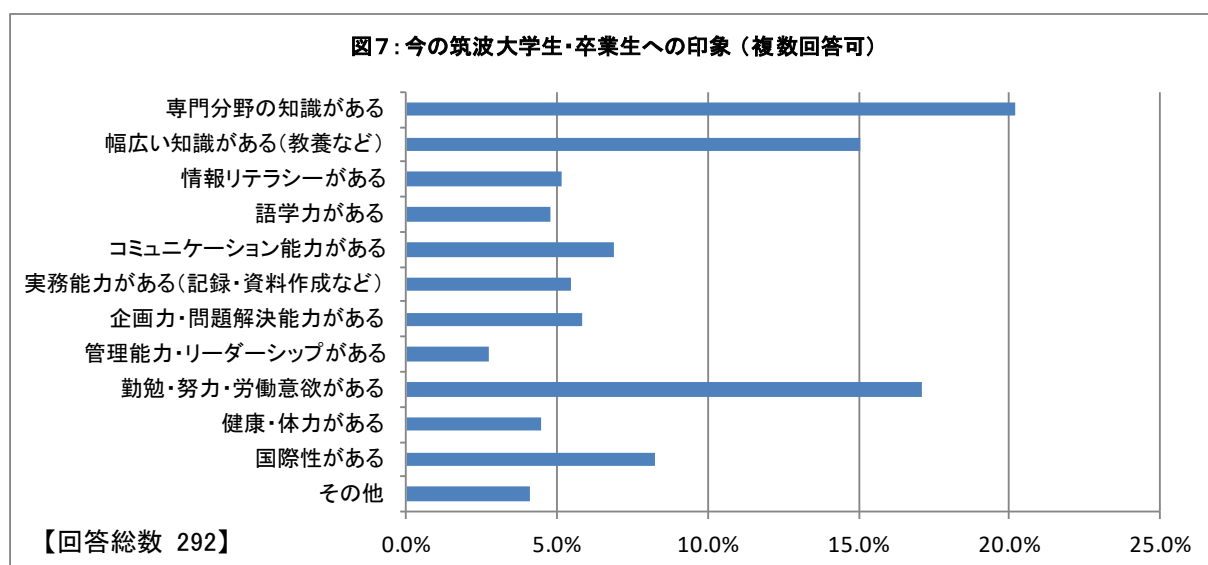
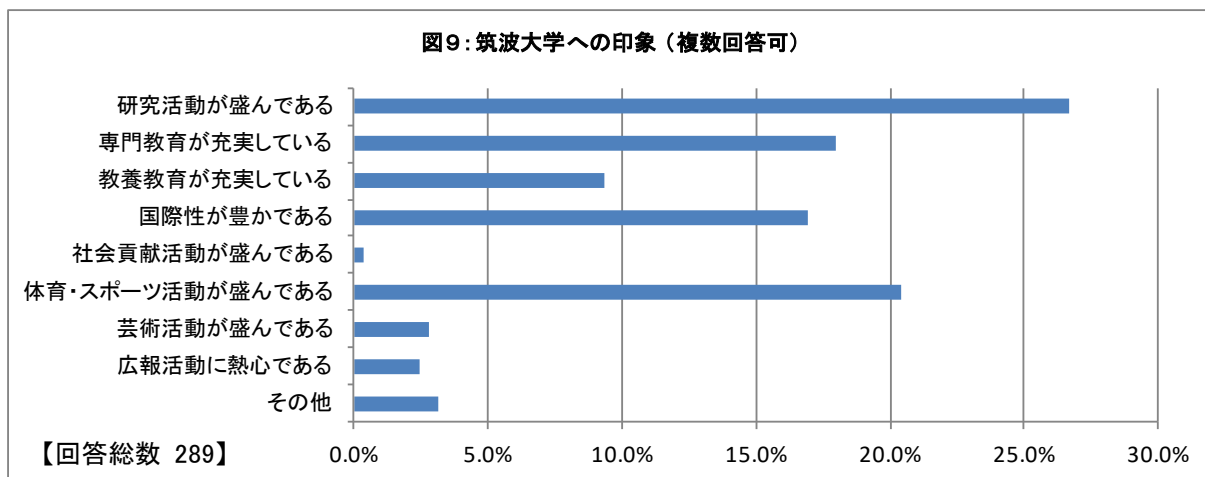


図9：筑波大学への印象（複数回答可）



#### 4. 自由記述（筑波大学の教育について期待すること、要望、改善すべき点など）

##### 【全学的な方針や企画に関すること】

- ・離れてしまっていてわからないことが多いですが、1) 多様な選択肢が用意されており、入学時の専門に関わらず幅広く興味・関心が持てること、2) 宿舎の生活等を通じて自己管理能力が身につくこと、3) 多様な人間と深く付き合うことで人間的にも成長できること、が筑波大学の素晴らしいところだと思います。昨今では専門性や実社会にすぐに役立つことが偏重される風潮がありますが、教養や基礎研究も含めてぶれないでほしいなあと思っています。期待しています！
- ・国際性が豊かで、研究・スポーツ活動が盛んということが継続してほしいと思うとともに、事件などを起こす学生が出ないよう倫理性も育ててほしいと思います。
- ・老朽化した設備の改修も含め、若い世代に魅力的に映る大学であってほしいです。研究と教育のバランスを取りながら、企業にとって戦力になる人材の輩出、世界的に見て学術に優れる大学になってほしいです。国際化という点では国立大学の先頭を走ってほしいと思います。
- ・社会に出てみると、自分たちが思っている以上に高い評価を受けている大学であるということを感じます。このことの自覚を大学・学生ともども持っていただき、歴史と伝統に恥じない学生の輩出を期待しています。
- ・企業との接点が少ないため、就職後のイメージを持つことが難しいです。進学に関する情報も整理されていないと思われます。企業や大学院による説明会を大学主催で企画し、細かいニーズに応じてOBとのアポイントを支援する仕組みがあれば、卒業後の進路選択を有効に進められる学生が増えると思います。
- ・研究活動にもさらなる支援が望まれます。世界最先端の研究がさらに筑波大学でなされ、重要な研究成果が筑波大学から発信されることで、知名度がさらに向上し、研究費等資金の巡りもよくなり、結果的にそれが学生の質や教育レベルの向上につながっていくと思います。
- ・もっと寮生活のよさとか発信したらいいと思います。あと、研究施設の充実具合、周りに国立や独立行政法人のすごい研究所がある立地はもっともっと発信したらいいと思います。卒業してからあそこも行っとけばよかった、ここも…と思っています。
- ・一般向けの講座や、一般市民も巻き込んだ異文化交流などの機会によって、地域と学生、地域と地域を結びつけるような拠点としてもより一層ご活躍いただけたら、個人的には嬉しいです。
- ・文系学部の縮小が言われる昨今ですが、このような時代だからこそ、文系学部の学びは不可欠であると考えています。文系学部の豊かな教授陣と個性的な学生たちは、筑波の大きな強みです。死守していただけますようお願い致します。
- ・周辺の官民研究機関との連携を発展させるだけでなく、日本でベンチャー企業をやるなら「つくば」という枠組みを作り出せば良いと思います。広報活動は、東京大学と競争するのは無意味です。地の利が違います。ただし、だれがどんな研究をしていて、取材の相談に乗れる体制が作れば、今のネット時代には効果的だと思います。
- ・高校教員の職についているが、現在は、特に筑波大学よりも千葉大学への進学を希望する生徒が増えたように思います。交通や生活の利便性などの生活環境は圧倒的に千葉大学のほうが良く、筑波大学は所詮「田舎の大学」の印象を持つ高校生が多いです。大学教授陣の中には「研究者の育成」ばかりに夢中で、就職支援に関しては無関心な先生がいらっしゃるのも気にかかります。広大なキャンパスに恵まれているが、筑波大学が持つ「閉鎖性」をいかに克服して、国内やとくにアジアの大学と台頭に接していくかが今後の課題ではないか、と思います。
- ・今後色々と課題が出てくるときに、自ら考え議論していくような力強さを持ってほしいと思います。
- ・急速に少子化が進む日本にドメインを置く大学として、研究機関としてのみならず、教育機関＝人材輩出機関としての更なる競争力向上を期待しております。伝統、環境、教員、教育プログラム、学生の質・量とも、国内屈

指の大学と理解しておりますが、世間（実業界を含み）に対してその価値を十分にアピールし切れていない印象を持っております。全くの素人考えではございますが、ポジショニングの一例として、テクノロジーオリエンテッドな起業集積地としてのアピールなど、将来的には期待しております。オープンイノベーションが加速する昨今、貴学が長年取り組まれている国内外企業とのジョイントベンチャーなど産学連携の動きなどは、学園都市という背景も纏った筑波大学にとって、より価値を増すものと想像しております。また、そうした実績は、修学や研究に勤しむ学生に対して、実業界への豊富な進路を提供する事にもつながり、優秀な学生に対する誘因にもなるものと理解しております。

- ・自分が身につけたことと、在学中に身につけて欲しいことを比較して分かりましたが、私が在籍していたころは自己啓発本ブームが起こる前で、自己管理能力や心と身体の健康を保つ能力は卒業後自分で手探りで身につけたものです。可能なら大学在学中に学ぶか、必要な時にその知識にアクセスできる方法を学ぶことができれば幸いです。また、これは自分の怠慢でもあります。外国語学習も筑波大学卒業後に身につけたものが多く、入学当初から留学を視野に入れて4年の計画を立てることを大学側で推進するなどの、積極的な後押しが欲しかったと思いました。筑波大生は総定員数がそう多くないので、大学時代の友人以外で筑波大卒業生に偶然知り合うというような経験が全くありません。早稲田大学は卒業後10年でホームカミングデーを行い、そこで新たに知り合った人脈を生かして活躍している人も多く目にしています。大学人脈を形成するには、もう少し早期かつ数回にわたるホームカミングデー開催が必要だと思います。
- ・筑波大学は良くも悪くもどこか違った大学であると思います。ほかの大学とは違う、多様性を持った人材を育成してくれることを期待します。
- ・卒業時に、他の私立大学などと比較すると先輩後輩などの縦のつながりが弱いかと感じました。学閥のようなものは好ましくありませんが、先輩や先生方との縦のつながりは、筑波大学を卒業してよかったという充実感に繋がると思います。この点から、今回のホームカミングデーのような催しはとてありがたいと思います。

#### 【教育・学生に関すること】

- ・もっと海外を意識した、考える能力、語学力を強化してほしいと思います。
- ・学問というより社会に出て役立つ推進力、社会をより良く豊かにするための思考、実行力など人間性を高める教育に期待します。大学として日本の教育の概念をもがらりと変えるような斬新で魅力ある大学になることを期待します。
- ・様々なタイプの独自の入試方法が継続されていることを嬉しく思います。このスタイルは、是非とも続けていてほしいです。
- ・大学の意義としては専門性をどれだけ磨けるか、実践できるか、という点が重要だと思います。その点で例えばインターンシップの選択肢が充実しているとか、専門性を実社会で活かすための経験をしやすいと学生生活がより有意義になるのではないのでしょうか。筑波は研究機関が他地域と比べて多いので、現時点でもすでに良い環境ができていられるのかもしれませんがよりチャレンジのための敷居が低くなるとよいと思います。
- ・企業へのインターンシップ活動を積極的に推奨・支援しても良いのではないかと思います。
- ・学生時代に、専門的知識の習得はもちろんのこと、専門以外の幅広い教養を身につけることも、非常に重要なことと考えています。また、世界の一流大学と共に競い合えるリーディング大学として、常に向上し発展しつづけていくことを切に願っております。
- ・在学当時と現在とは大きな違いがあるかと思いますが、学生当時を思い返してみますと、自分に必要な情報が手に入りやすく大変だった記憶があります。就職においては氷河期だったこともあり理系の学卒就職組へのサポートは皆無に等しかったと思います。相談できる窓口さえ分からず（あったのかも知れませんが）卒業して他大学の状況を知り、少なからずショックを受けたことを覚えています。今は20年前と違って、学生自らのインターネット等を活用した情報収集、先生方、大学運営の事務の方、OB・OGの関わり、学生のご家庭などからの手助けがあるかと思いますが、つくばエクスプレスが開通して首都圏との生の情報格差はなくなってきているとは思いますが、やはり地方大学生にとって、特に社会に出るにあたっての一層手厚いフォローは必要かと思っています。
- ・学力、専門性だけでなく、人としていかに生きるべきか、人や自然と共生する思いやりの心を育む教育ができれば素晴らしいと思います。
- ・他の普通の大学が輩出しないような力強く優秀な人材が生まれると期待しています。筑波大学生は、東京や京阪神等都市部の大学を選択しただけあって個性的な人間が多いと思うので、これからの日本を従来の常識では思いつかないような斜め上の切り口で主導していくと本気で考えています。
- ・専門教育は引き続き高い水準を保つとともに、自由で助け合い精神に溢れた校風を築き、そうした大学において一人の大人として立派な人間性を涵養して行ってほしいです。
- ・教育はコミュニケーション能力が上がるような工夫をして欲しいです。最近の新入社員は勉強はできるがコミュニケーションが苦手だったり得意先とのコミュニケーションがうまく取れない傾向にあります。学生時代まで優秀であるほどその傾向があるように感じます。

#### 【環境・設備に関すること】

- ・東京のキャンパスを拡充してほしい。在校生、卒業生が交流できる場を増やしてほしいと考えます。

### 3.5 企業アンケートの結果について（8年間の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の教育活動に関する社会の期待や評価を把握することを目的として、平成21年度から継続的に企業関係者に対するアンケート調査を実施している。

例年、本学がキャリア支援の一環として開催している企業説明会（平成24年度までは「OB・OG懇談会」、平成25年度より「学内企業説明会」）の参加企業の担当者を対象として調査を行っている。ただし、調査票の配布・回収方法は次のとおり年度により幾分異なる。

- ・平成21年度：OB・OG懇談会の約半数の参加企業に調査票を配布し、郵送で回収
- ・平成22年度：OB・OG懇談会のすべての参加企業に調査票を配布し、郵送で回収
- ・平成23・24年度：OB・OG懇談会の新規参加企業に調査票を配布し、郵送または当日回収
- ・平成25～28年度：学内企業説明会のすべての参加企業に調査票を配布し、郵送または当日回収

調査項目は、近年採用した大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）の社会人としての能力に関すること、本学の学生に在学中に身に付けて欲しいこと、本学の教育で充実して欲しいこと等から構成される。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率と回答者の属性

アンケートの対象数・回答数・回答率は〔表A〕のとおりである。前述のとおり、年度によって対象範囲が異なるため、対象数・回答数にばらつきがある。平成28年度の回答率は、46.4%であった。

表A 企業アンケートの対象数・回答数・回答率

	対象数	回答数	回答率 (回答数/対象数)
平成21年度実施（1回目）	197社	115社	58.4%
平成22年度実施（2回目）	412社	201社	48.8%
平成23年度実施（3回目）	129社	76社	58.9%
平成24年度実施（4回目）	139社	97社	69.8%
平成25年度実施（5回目）	637社	331社	52.0%
平成26年度実施（6回目）	721社	329社	45.6%
平成27年度実施（7回目）	728社	276社	37.9%
平成28年度実施（8回目）	705社	327社	46.4%

回答者の社会人経験年数と現在の立場は、次頁〔表B〕のとおりである。社会人経験年数は「1～5年」と「6～10年」を合計すると半数以上を占め、平成28年度はそれぞれ34.7%、22.6%であった。回答者の現在の立場は「人事担当者」が例年6～7割程度で最も多く、平成28年度は70.9%であった。

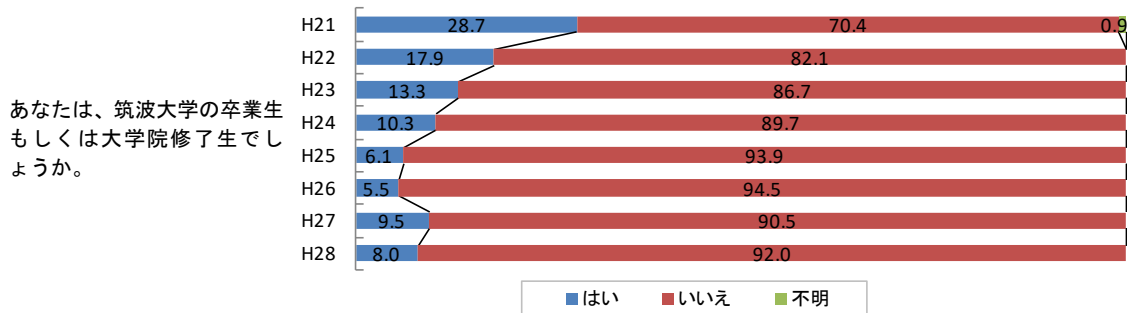
表B 回答者の社会人経験年数と現在の立場

			社会人経験年数						合 計
			1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上	
			回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	
現 在 の 立 場	人事担当者	H21	25 21.7	16 13.9	17 14.8	4 3.5	5 4.3	4 3.5	71 61.7
		H22	54 26.9	36 17.9	23 11.4	11 5.5	4 2.0	4 2.0	132 65.7
		H23	21 27.6	17 22.4	7 9.2	10 13.2	2 2.6	0 0.0	57 75.0
		H24	24 24.7	12 12.4	16 16.5	5 5.2	4 4.1	0 0.0	61 62.9
		H25	92 27.8	72 21.8	32 9.7	20 6.0	12 3.6	2 0.6	230 69.5
		H26	70 21.8	75 23.4	33 10.3	15 4.7	25 7.8	8 2.5	226 70.4
		H27	58 21.0	67 24.3	28 10.1	11 4.0	18 6.5	4 1.4	186 67.4
		H28	97 30.0	59 18.3	31 9.6	19 5.9	17 5.3	6 1.9	229 70.9
	人事担当責任者	H21	0 0.0	1 0.9	1 0.9	4 3.5	2 1.7	1 0.9	9 7.9
		H22	1 0.5	1 0.5	2 1.0	5 2.5	4 2.0	2 1.0	15 7.5
		H23	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	3 3.9
		H24	1 1.0	2 2.1	2 2.1	3 3.1	2 2.1	0 0.0	10 10.4
		H25	1 0.3	2 0.6	6 1.8	3 0.9	8 2.4	4 1.2	24 7.3
		H26	0 0.0	4 1.2	4 1.2	9 2.8	8 2.5	2 0.6	27 8.4
		H27	2 0.7	1 0.4	4 1.4	2 0.7	8 2.9	2 0.7	19 6.9
		H28	3 0.9	6 1.9	6 1.9	6 1.9	10 3.1	4 1.2	35 10.8
	一般社員(人事担当以外)	H21	12 10.4	2 1.7	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 13.0
		H22	12 6.0	4 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 8.0
		H23	4 5.3	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 7.9
		H24	4 4.1	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	6 6.1
		H25	4 1.2	2 0.6	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	8 2.4
		H26	3 0.9	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.6
		H27	8 2.9	6 2.2	1 0.4	0 0.0	1 0.4	1 0.4	17 6.2
		H28	10 3.1	6 1.9	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	19 5.9
	係長・部課長等役職者	H21	0 0.0	1 0.9	2 1.7	6 5.2	9 7.8	1 0.9	19 16.5
		H22	5 1.5	5 2.5	1 0.5	7 3.5	13 6.5	4 2.0	31 15.5
		H23	1 1.3	2 2.6	0 0.0	2 2.6	1 1.3	2 2.6	8 10.4
		H24	1 1.0	2 2.1	5 5.2	3 3.1	5 5.2	2 2.1	18 18.7
H25		2 0.6	4 1.2	6 2.7	13 3.9	28 8.5	5 1.5	61 18.4	
H26		0 0.0	5 1.6	5 2.7	5 3.9	13 8.5	10 3.1	56 18.4	
H27		0 0.4	5 3.3	8 2.9	10 3.6	17 6.2	6 2.2	51 18.5	
H28		0 0.3	3 0.9	10 3.1	12 2.2	22 3.7	3 0.9	34 10.5	
役 員	H21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	H22	0 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.5	1 0.5	5 2.5	
	H23	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6	
	H24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	
	H25	1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	3 0.9	0 0.0	6 1.8	
	H26	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.9	
	H27	0 0.7	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.1	
	H28	0 0.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	3 0.9	5 1.5	
そ の 他	H21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	H22	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	H23	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6	
	H24	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	
	H25	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6	
	H26	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6	
	H27	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	H28	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	
合 計	H21	37 32.2	20 17.4	21 18.3	15 13.0	16 13.9	6 5.2	115 100.0	
	H22	69 34.3	46 22.9	26 12.9	23 11.4	24 11.9	11 5.5	201(2) 100.0(1)	
	H23	26 34.2	22 28.9	8 10.5	13 17.1	5 6.6	2 2.6	76 100.0	
	H24	30 30.9	18 18.6	23 23.7	11 11.3	13 13.4	2 2.1	97 100.0	
	H25	100 30.2	81 24.5	48 14.5	37 11.2	52 15.7	13 3.9	331 100.0	
	H26	73 22.7	90 28.0	43 13.4	38 11.8	55 17.1	22 6.9	321 100.0	
	H27	71 25.7	84 30.4	41 14.9	23 8.3	44 15.9	13 4.7	276 100.0	
	H28	112 34.7	73 22.6	49 15.2	34 10.5	39 12.1	16 5.0	323 100.0	

※( )無回答

回答者のうち、本学卒業生・修了生の占める割合は図 1-1 のとおりであり、平成 28 年度は 8.0% であった。前述のとおり年度によって調査対象数等が異なるため、年度毎の変化が大きい。〔図 1-1〕

図 1-1 回答者の出身大学



本学卒業生・修了生のこれまでの雇用人数については、「1~4名」が8年間を通じて最も多い。5名以上雇用している企業の割合が平成 24 年度まで減少し、平成 25 年度以降は増加しているのは、調査対象の設定が影響していると考えられる。すなわち、平成 23・24 年度は調査対象を OB・OG 懇談会の新規参加企業に限定していたため、本学出身学生の採用実績が比較的少ない企業の割合が多くなり、平成 25 年度以降は学内企業説明会の全参加企業を調査対象としたため、本学出身学生の採用実績が比較的多い企業の割合が前年までより多くなったものと考えられる。〔図 1-2〕

図 1-2 本学出身者の雇用人数

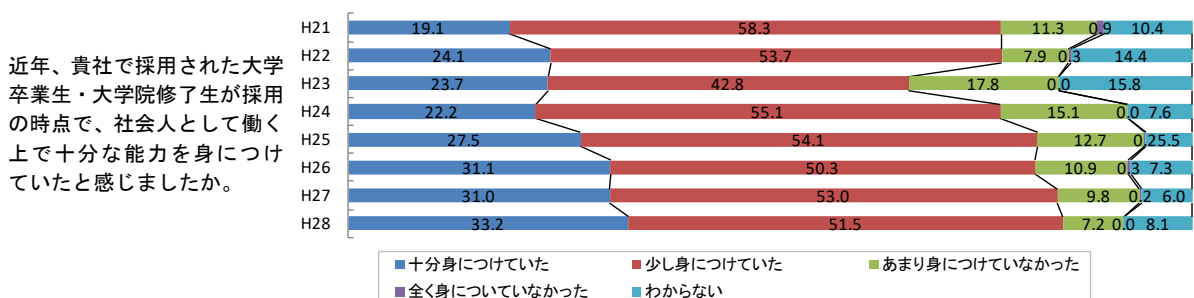


## 2. 大学卒業生・大学院修了生の評価や能力について

「近年採用した大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）が社会人として働く上での十分な能力を身につけていたか」という設問に対して、平成 28 年度は「十分身につけていた」が 33.2%、「少し身に付けていた」が 51.5% であった。両者を合わせた肯定的回答は例年 7~8 割程度である。〔図 2-1〕

平成 28 年度の回答を大学卒業生と大学院修了生に分けて集計すると、大学院修了生は大学卒業生よりも「十分身につけていた」の割合が多く（それぞれ 36.9%、29.7%）、「あまり身につけていなかった」の割合が少ない（それぞれ 5.1%、9.1%）。〔図 2-2〕

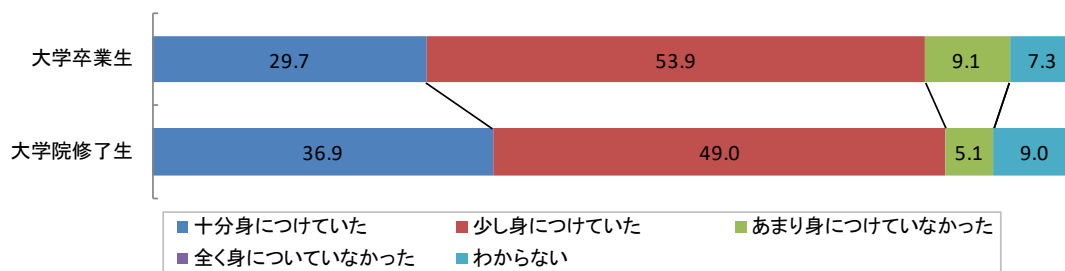
図 2-1 大学卒業生・大学院修了生の能力について【大学卒業生・大学院修了生を合わせて集計】



近年、貴社で採用された大学卒業生・大学院修了生が採用の時点で、社会人として働く上で十分な能力を身につけていたと感じましたか。



図 2-2 大学卒業生・大学院修了生の能力について  
【大学卒業生・大学院修了生を分けて集計（平成 28 年度分）】



「大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）の社会人としての能力と成長には、大学・大学院での教育が役立っているか」という設問に対して、平成 28 年度は「非常に役立っている」が 34.0%、「少し役立っている」が 46.4%であった。両者を合わせた肯定的回答の割合は 80.4%であり、前年と同水準であった。〔図 2-3〕

平成 28 年度の回答を大学卒業生と大学院修了生に分けて集計すると、大学院修了生は大学卒業生よりも「非常に役立っている」の割合が多く（それぞれ 40.7%、27.3%）、「あまり役立っていない」の割合が少ない（それぞれ 5.5%、7.1%）。〔図 2-4〕

図 2-3 大学・大学院教育の有用性について【大学卒業生・大学院修了生を合わせて集計】

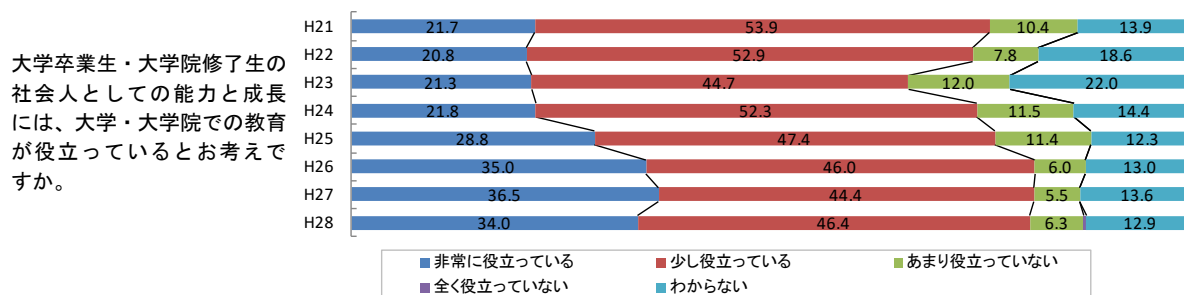
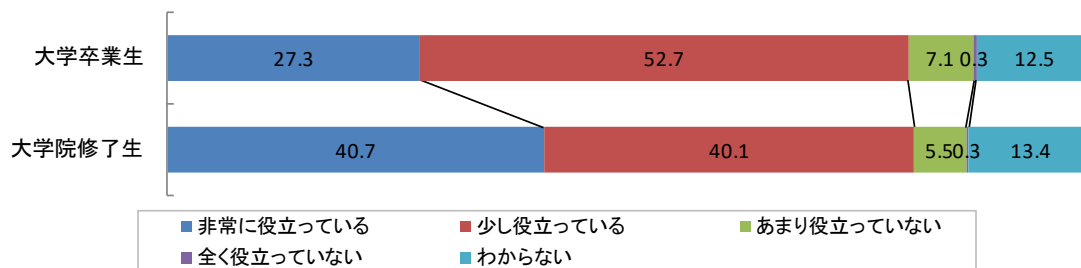


図 2-4 大学・大学院教育の有用性について  
【大学卒業生・大学院修了生を分けて集計（平成 28 年度分）】



## 役立っている点（具体的にお書きください）【自由記述】

### 【学群卒業生・大学院修了生共通】

- ・基礎学力、専門分野に関する知識
- ・論理的思考能力
- ・問題・課題解決能力
- ・コミュニケーション能力、協調性、発信力、伝達力
- ・社会人としての基本的マナー、社会人として学ぶ姿勢
- ・学習意欲、チャレンジ精神
- ・学問に取り組んできた真摯な姿勢が、働く上での心構えに反映されている。
- ・総じて大学一般教養レベルの知識がしっかりと身に付いている印象があり、効率的かつ効果的な社員育成に役立っている。
- ・大学・大学院での教育（各種）は役立つことが多いと感じる。ただ、それを活かせる or 活かしているかは、本人次第であるところも大きい。

### 【学群卒業生】

- ・幅広い知識や経験が能力と成長に必要だと考えるため、授業での知識はもちろんのこと、アルバイトや部活・サークル活動での経験が役に立つと考えている。
- ・学生時代にサークル・部活等で人と多く関わった経験を持つ方は配属先でもコミュニケーションがとれ、スムーズに仕事を行えている。
- ・院生と比較すると専門性では不足しているが、素直さやこれからの成長（のびしろ）に期待している。
- ・高卒、高専卒の学生と比べると、明らかに人間的に成長している。
- ・社会人として働く基本はできていると思う。ただし、企業により求める能力が異なるため、入社後の研修で成長させたいと考えている。
- ・教養を身に付けることは社会人としての能力として役立つが、実際には会社に入って学ぶことが非常に大きい。
- ・自ら選び、突き詰め、学ぶという経験は、個人の人間性、入社後の教育で培うことが難しい部分の基礎づくりに繋がっているように思う。
- ・大学で学んだことをベースとして、営業活動をはじめとした全ての業務において知識の吸収を速く行うことができる。

### 【大学院修了生】

- ・高い専門性（技術系・システム系）
- ・研究を行う上で必要な基本的素養（文献の調べ方、実験計画の立て方、仮説を検証する方法）
- ・PDCAの回し方
- ・学会発表経験や修論に向けて1つの事象を深く考察・分析してきた経験は、自信にもつながっていて、現場でリーダーシップを発揮している。
- ・研究に対する課題着視能力、問題解決能力は優れていると感じる。ただし、自身の研究分野以外の方が、その研究内容を理解する上で、どう説明すればわかるか、といった説明力がもう少しほしいと感じる。
- ・特に理系の場合、研究開発の仕事をしていく上でベースとなる科学的思考力が身につけている。
- ・大学で学んだ専門性を活かし、技術職として早く一人立ちが出来ている。さらなる知識の吸収と技術の成長に役立っている。
- ・作成した資料等を見ると、まとめ方や情報源が非常に適確なので、大学院時代の経験が活かしているのかと思う。

### 3. 筑波大学の教育に対する要望・希望や印象など

本学の学群学生・大学院学生に在学中に身につけて欲しいこと（複数回答可）については、8年間を通じて「コミュニケーション能力」の回答が最も多い。学群学生と大学院学生を分けて集計すると、全体的な傾向は大きく変わらないが、大学院学生では、「専門分野の知識」の割合が相対的に高くなっている。〔図 3-1、3-2〕

図 3-1 学生に身につけて欲しいこと（単位：％）【学群学生・大学院学生を合わせて集計】

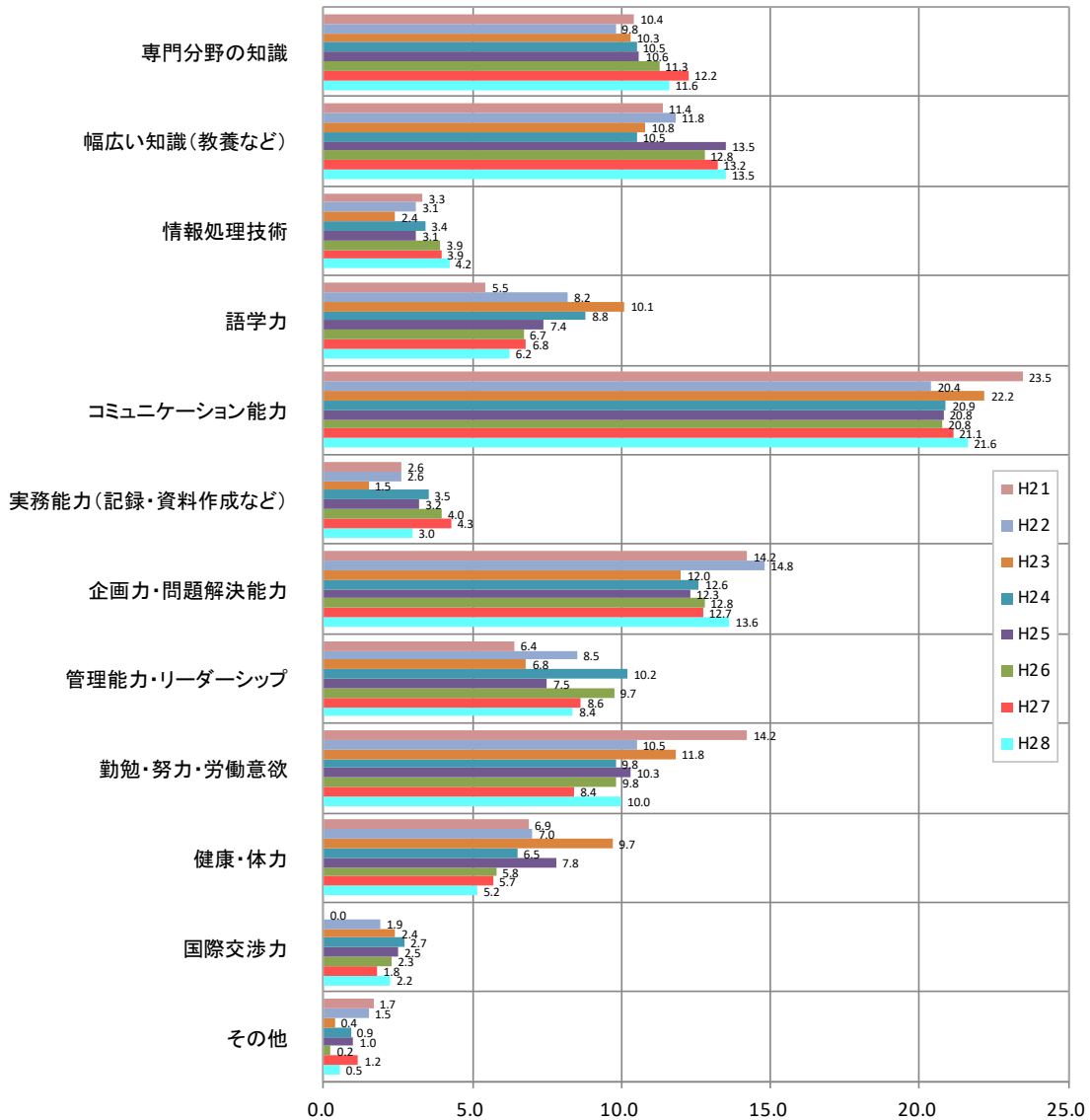
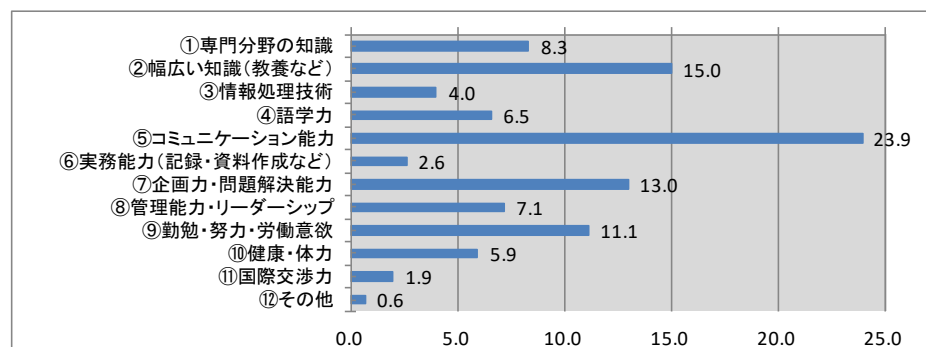


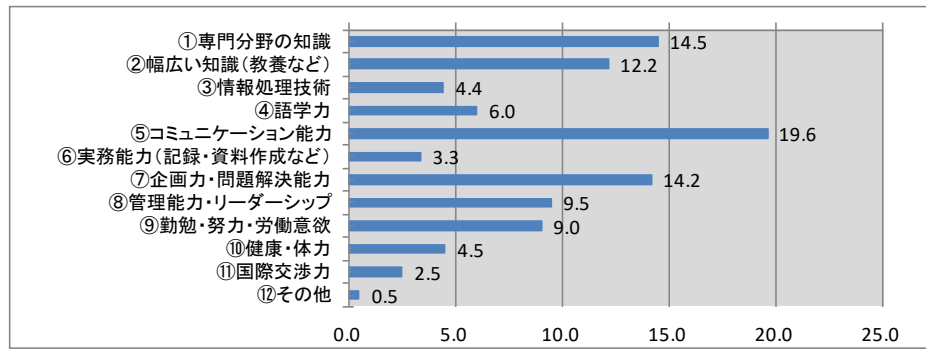
図 3-2 学生に身につけて欲しいこと（単位：％）

【学群学生・大学院学生を分けて集計（平成 28 年度分）】

【学群学生】



【大学院学生】



本学の学群・大学院教育において、特に充実すべきこと（複数回答可）については、8年間を通じて「コミュニケーション能力を身につける教育の充実」の回答が最も高く、次いで「物事を総合的に判断する能力を身につける教育の充実」「企画力・問題解決能力を身につける教育の充実」の回答が多い。なお、選択肢のうち「国際交渉力を身につける教育の充実」は平成22年度に追加したものである。〔図3-3、3-4〕

図 3-3 筑波大学の教育で特に充実すべきこと（単位：％）【学群教育・大学院教育を合わせて集計】

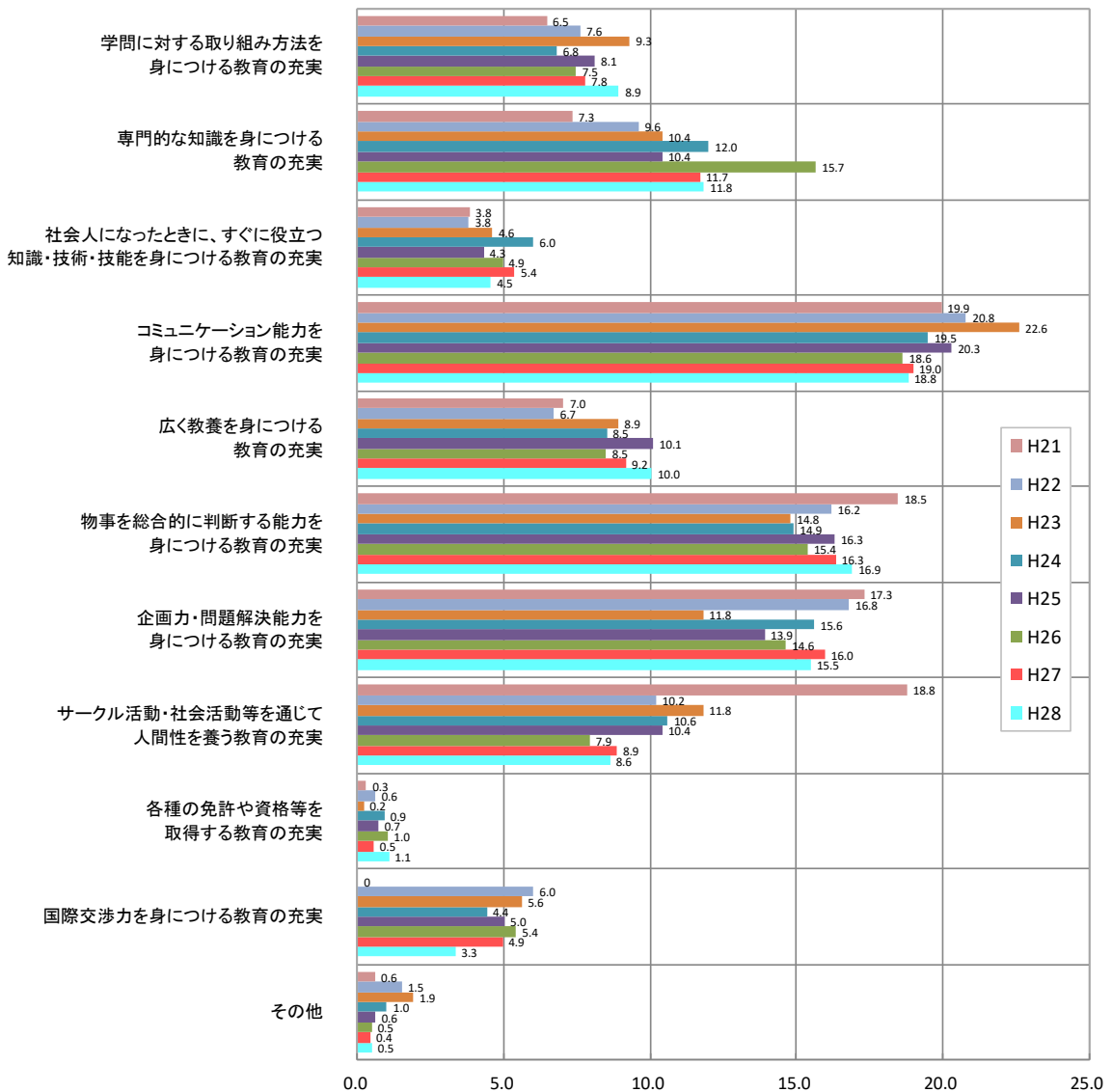
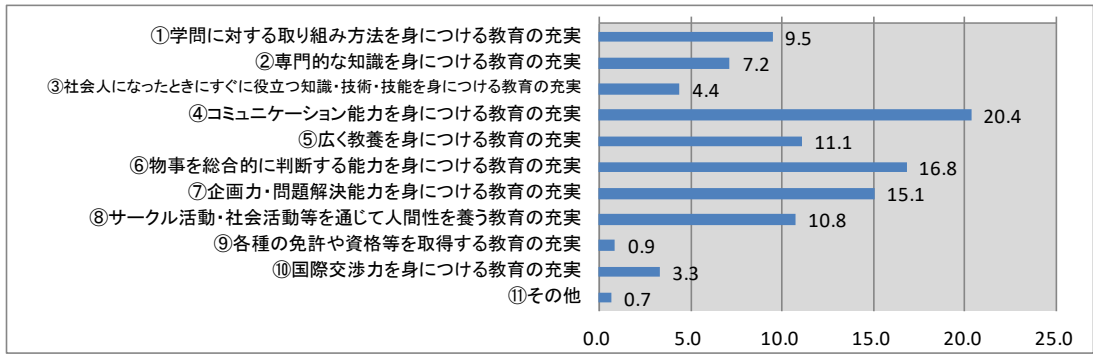


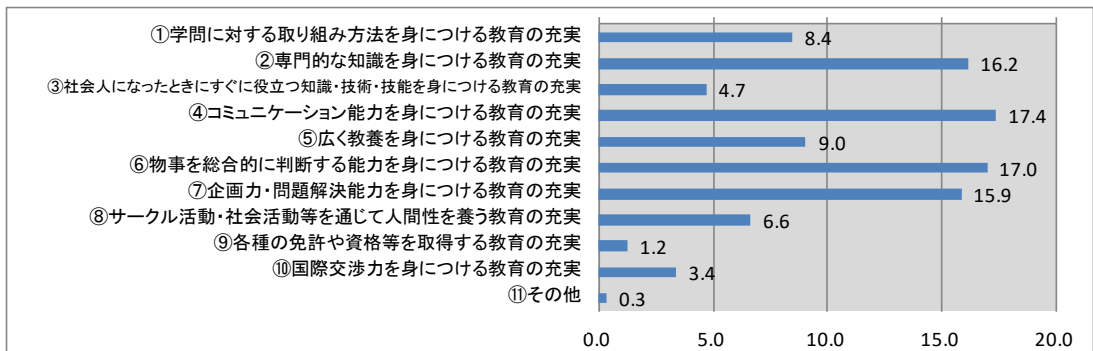
図 3-4 筑波大学の教育で特に充実すべきこと（単位：％）

【学群教育と大学院教育を分けて集計（平成 28 年度分）】

【学群】

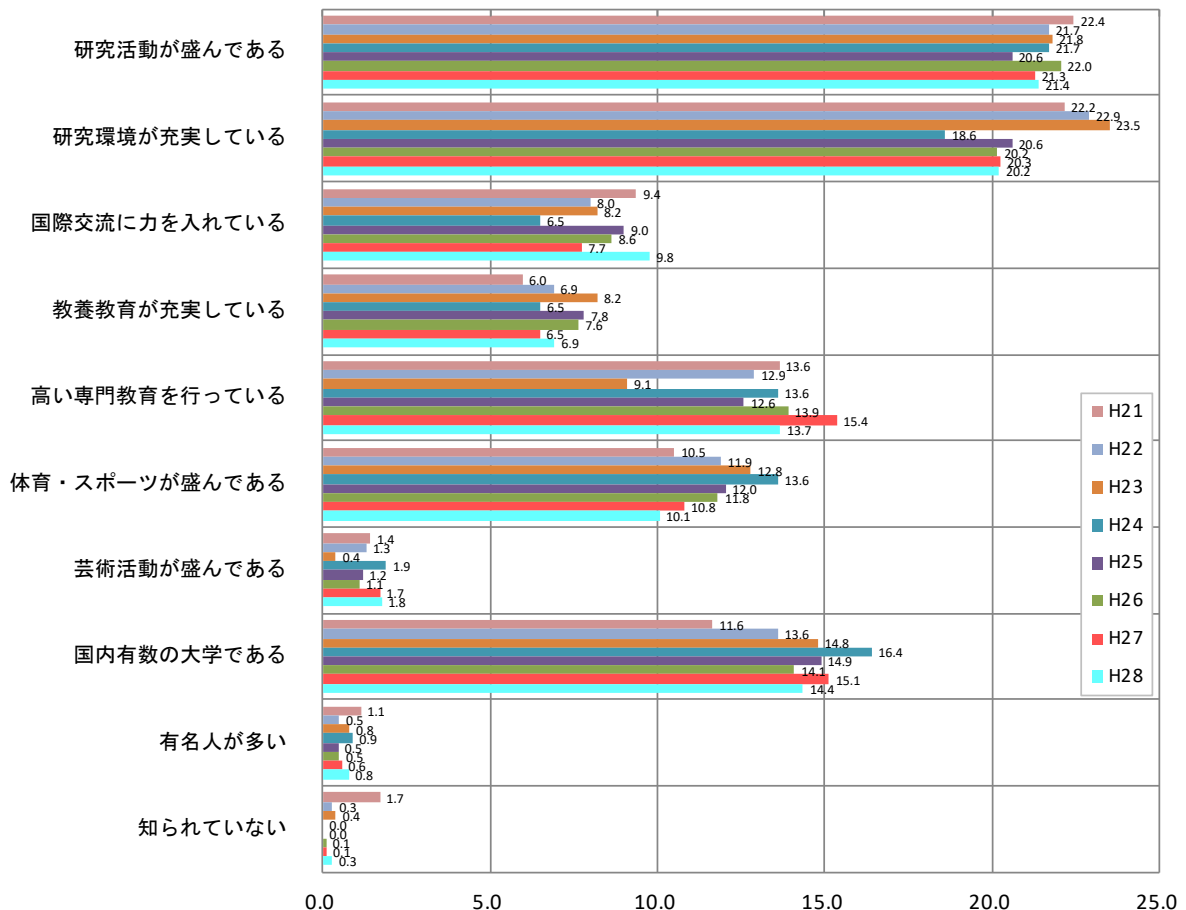


【大学院】



今の筑波大学の印象を尋ねた項目では、8年間を通して「研究活動が盛んである」「研究環境が充実している」の回答が多く、次いで「国内有数の大学である」「高い専門教育を行っている」「体育・スポーツが盛んである」の回答が多い。〔図 3-5〕

図 3-5 筑波大学の印象



#### 4. 自由記述（筑波大学の教育についてのご意見）

- 貴学からは、ほぼ毎年卒業生が入社していますが、卒業生全員に通じるのは、地頭が非常に良いことと、人当たりがよく、お客様と良好な関係を作れるスキルの高さです。充実したキャンパス環境の元、社会人としての土台を培う風土があるのだと感じています。今後も時代に即した人材育成を期待しています。
- 技術職、事務系職関係なくどの企業でもコミュニケーションは必要となります。高いコミュニケーション能力と、そして努力を続けること、謙虚に学ぶ姿勢をもつこと、そんな学生を育ててほしいと思います。
- 専門的な教育を行うと同時に幅広い知識を習得できる環境が整っていると感じます。また、学生の視点の高さや論理性、知的好奇心は、入社後の知識やスキルの取得に大きく影響していると思います。
- 学部生・大学院学生の違いがほとんど無いのが現状です（筑波大に限らず）。大学院学生には企画力・問題解決能力・論理的な文章の書き方をしっかりと指導して頂きたいと思っています。
- 社会に出てからの事は気にせず、何かに夢中になり、自分と向き合える時間をたくさん持って欲しいと思います。この深掘りの時間を通して自分なりの処理パターンを身に付ければ、社会に出ても概ね解決できます。細かな枝葉は要りません。太い幹を創って下さい。
- 特に、体育専門学群の学生の社会に関する興味が乏しいように少し感じます。各自の競技生活に拘りを持ち、研究活動に励んでいるのは分かりますが、卒業後はどんな形であれ、社会のために働く意識が必要になるため、その点の教育が必要に感じます。OB・OGで社会人として活躍している人も多いので、その点をうまく活用した授業を実施しても良いかと思います。
- 研究活動は熱心であるという印象を持つ一方で、社会人とのコミュニケーションについては慣れが足りていないと感じる場面が多いです。社会との接点をより多く持ち、社会における自分のあり方について考え、コミュニケーションする機会をより多く持ってもらえるような教育活動が行われることが望ましいと思います。
- 卒業生の皆様を拝見していると、能力レベルは高く、動的な方が多いと感じます。環境的にも勉学志向が高く、応用力もあり、心技体においてトータルバランスはとれていると考えます。一方、経済情勢や企業経営の状況における知見は全般的に乏しい印象を受けます。特に企業への就職を希望の学生には、リーディングプログラムの内容を学ぶ機会が増えることを期待します。
- 物怖じしない積極性が発揮されると、元々そなわっているバランスの良さと相まって、さらに企業で活躍する人材が育つと思われれます。
- 最近の学生は、一部の学生は交流的に広い視野をもっているが、全体的には内ここの学生で視野がせまく、内向きで行動力が弱い気がします。初めの一步をふみ出せる教育をお願いします。
- 他大学の学生とくらべ、コミュニケーション能力や対人関係の弱さを感じられます。学業を通じてもっとコミュニケーション能力が向上できる授業等があると良いと思います。また、積極性もやしなえる取り組みがあるともっと良いと思います。
- 就職するにあたっての情報の入りやすさという点では、主に地理的な要因によって主体的に取りに行かないと得られない傾向があるのではないかと推察します。キャリアや就業観に関する教育、考える機会を早い段階から設けていただくと、学んでいることをどう仕事に、人生に活かしていくかという視点が育つのではないかと考えます。

## 第4章 教育に係る学長表彰

筑波大学の学士課程、大学院課程において特色ある教育活動を行い、教育の質の向上に貢献したと認められる組織に対して、教育に係る学長表彰として表彰を行いました。

表彰は平成28年度が8回目で、各教育組織長からの副学長（教育担当）あての推薦に基づき、審査の上候補組織を学長に推薦し、学長が被表彰組織を決定しました。

1. 各教育組織からの推薦件数：9件
2. 表彰件数：5件

### 平成28年度教育に係る学長表彰 表彰組織一覧

	表彰組織	プログラム名	表彰理由
1	グローバル教育院	エンパワースタジオ	分野横断力、現場力、魅せ方力を備えた人材を育成する場の開発と定着を目的とした取り組みである。エンパワースタジオに集う学生が、そこで提供される設備を使ってアイデアを醸成し、この場で制作した作品が国内外で高く評価され、また受賞者も多いことは、実践的なアプローチを推進した優れた教育環境を提供していることを意味しており、教育活動の具体的な成果や波及効果が認められる。博士後期課程リーディングプログラムの大きな成果として高く評価できる。
2	数理物質科学研究科	科学と特許IWPの国際・学際的研究教育プログラム	幅広い世代を対象に、様々な研究組織の参加を得て、壮大な国際的ネットワークにより国際特許教育及び英語による研究発表能力の支援を行っており、サマーレクチャー、TGSWへの参加など活動も多岐に及んでおり、学生が海外での研修や活躍につながっている実績について可視化し、さらにグローバル人材育成の拡大、本学における国際知財への意識を高めていることは高く評価できる。
3	理工学群	工学システム学類の国際水準教育質保証改善活動	教育の実質化が社会的に求められている中で、国際標準の技術者教育を具体的に実践し、JABEE 審査で高い評点を得ており、さらに継続的な JABEE 認定のみならず、不断の改善を含め、世界水準の教育の質保証システムの維持・向上への組織的な取り組みを行っていることは全学のモデルにもなるものとして高く評価できる。
4	システム情報工学研究科	分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク（ビジネスアプリケーション分野）	文科省事業の拠点大学として国内の多くの大学との連携により分野や地域を超えた実践的 IT 教育ネットワークを構築し、産業界の実務家教員も交えて、学生が短期集中合宿においてシステム開発を体験しビジネスアプリケーション分野の開発スキルを醸成する取り組みは大学と企業の連携による人材育成モデルとして高く評価できる。
5	生命環境科学研究科	地球科学専攻における野外実験特別 TA の育成と安全かつ効果的なフィールドワーク実施体制の構築	教育の質保証には TA は欠かせないが、本事業は大学院と学類の教育連携の視点から TA の人材育成を確立した斬新な取り組みであり、他の教育組織への波及効果が期待できるものとして高く評価できる。

## 【活動一覧・関係規程】

### ○平成 28 年度筑波大学 FD 活動一覧

月 日	名 称	備 考
4月4日	全学 TA 研修会	【第 2 回全学 FD 研修会】
4月5日	新任教員研修会	【第 1 回全学 FD 研修会】
4月7～9日	大学院入学生アンケート	
4月～5月	学生による授業評価アンケート（春学期 A モジュール）	
5月～7月	学生による授業評価アンケート（春学期 B モジュール）	
7月12日	「卓越大学院（仮称）」構想に関する勉強会	【第 4 回全学 FD 研修会】
7月27日 9月27日	DAC センター講習会 「障害者差別解消法施行後の本学の対応のあり方を考える～筑波大学版対応要領・留意事項の理解～」	【第 3 回全学 FD 研修会】
8月	学生による授業評価アンケート（春学期 C モジュール）	
8月～9月	卒後 20 年の卒業生アンケート	ホームカミングデー招待者対象（学群）
9月6日	研究倫理 FD 研修会 「公正な研究活動の推進」	【第 5 回全学 FD 研修会】
9月13日	学生生活関係教職員研修会	【第 6 回全学 FD 研修会】
9月	平成 27 年度筑波大学 FD 活動報告書作成・公表	
9月	学生による授業評価アンケート（夏季休業中の集中科目）	
10月～11月	学生による授業評価アンケート（秋学期 A モジュール）	
11月7日	第 1 回 Tsukuba イマジンサミット	【第 7 回全学 FD 研修会】
11月21日	第 21 回筑波大学 FD 委員会	
11月22日	情報セキュリティセミナー	【第 8 回全学 FD 研修会】
12月12日	エンロールメント・マネジメント（EM）勉強会	【第 9 回全学 FD 研修会】
12月～1月	学生による授業評価アンケート（秋学期 B モジュール）	
1月27日	DAC センター企画研修会 「イノベーション創出へ、女性研究者の潮流を起こす」	【第 10 回全学 FD 研修会】
2月6日	大学キャンパスにおけるマイノリティ	【第 14 回全学 FD 研修会】
2月22日	教職 FD	【第 15 回全学 FD 研修会】
2月	学生による授業評価アンケート（秋学期 C モジュール）	
3月1日	第 2 回 Tsukuba イマジンサミット	【第 11 回全学 FD 研修会】
3月1～17日	企業アンケート	学内企業説明会参加企業対象
3月2日	学生支援 FD	【第 13 回全学 FD 研修会】
3月7日	フレッシュマン・セミナーFD	【第 12 回全学 FD 研修会】
3月17日 3月21日	ダイバーシティスタディーズ 「アンコンシャス・バイアスのインパクトとマネジメントー女性活躍とダイバーシティ推進に向けて」	【第 16 回全学 FD 研修会】
3月22日	第 22 回筑波大学 FD 委員会	
3月24日	学群卒業生・大学院修了生アンケート	
3月	各教育組織の FD 活動における総合的な取組状況の調査	
3月～4月	学生による授業評価アンケート（春季休業中の集中科目）	



## ○関係規程

### ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する取扱い

〔平成18年11月16日〕  
〔教育研究評議会〕  
一部改正 平成22年8月5日

(設置)

- 1 筑波大学に、各教育組織との連携の下にファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動を企画立案し、実施するため、教育を担当する副学長の下にFD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

- 2 委員会は、次に掲げる事項を行う。
  - (1) 大学教員の教育に係る研修に関すること。
  - (2) 大学教員の教育技術の向上に関すること。
  - (3) その他FDの推進に関すること。

(組織)

- 3 委員会は、次に掲げる委員で組織する。
  - (1) 各学群から選出される大学教員 1人
  - (2) 各研究科から選出される大学教員 1人
  - (3) 教育企画室から選出される大学教員 若干人
  - (4) その他教育を担当する副学長が指名する者 若干人
- 4 委員会に委員長を置き、教育を担当する副学長の指名により選出する。
- 5 委員会に副委員長を置き、委員長が委員のうちから指名する。
- 6 委員長は委員会を主宰する。
- 7 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(任期)

- 8 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(委員以外の者の出席)

- 9 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(専門的事項を行う組織)

- 10 委員会に、専門的事項を行わせるため、必要な組織を置くことができる。

(事務)

- 11 委員会に関する事務は、教育推進部が行う。

(雑則)

- 12 この取扱いの定めによるもののほか、本学のFD活動に関し必要な事項は、別に定める。

附 記

この決定は、平成18年11月16日から実施する。

附 記

この決定は、平成22年8月5日から実施する。

### ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の運営について

平成22年8月5日  
教育担当副学長決定

(趣旨)

- 1 筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する取扱い（以下「FD委員会取扱い」という。）第12項に基づき、本学のFD活動の推進等に関する必要な事項を定める。

(専門的事項を行う組織等)

- 2 FD委員会取扱い第10項に基づき、FD推進専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置き、次に掲げる委員で組織する。
  - (1) FD委員会委員長

(2) FD委員会委員長がFD委員会取扱い第3項の委員から指名する者 若干人

(専門委員会の委員長)

3 専門委員会に委員長を置き、前項第1号の委員をもって充てる。

(専門委員会の任務)

4 専門委員会の任務は、次のとおりとする。

(1) FD委員会取扱い第2項の任務に関する原案の作成

(2) その他FD委員会から権限を委任された事項

(会議等の開催)

5 FD委員会は、年2回程度開催することを原則とする。

6 専門委員会は、必要に応じて開催する。

## ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメントの実施要項

平成21年3月9日

筑波大学FD委員会

一部改正 平成22年10月25日

### 1. 趣旨・目的等

この実施要項は、筑波大学学群学則（平成16年法人規則第10号）第28条の2第1項及び筑波大学大学院学則（平成16年法人規則第11号）第31条の3第1項の規定に基づき、筑波大学の教員の教育能力向上を図るためのファカルティ・ディベロップメント活動（以下「FD活動」という。）の実施のための基本的事項を定めるものとする。

### 2. FD活動の基本概念等

本学の研究科、学群等の教育組織は、当該教育組織の授業の内容（大学院においては「授業及び研究指導の内容」）及び方法の改善（カリキュラムの改善等を含む）を図るための組織的な研修及び研究を実施するとともに、教授法の向上、単位の実質化、成績評価の厳格化など、教員各自の教育実践の在り方や職能開発に向けた支援の体制を整える。

### 3. FD活動の概要等

(1) 全学共通の取組みの概要は、次に掲げる事項とする。

ア. 全学的な講演会、研修会、研究会等の企画及び実施に関すること。

イ. 大学教員の教育技術の向上に関すること。

ウ. FD活動に関する全学の情報の共有化に関すること。

エ. その他、全学のFD活動の推進に関すること。

(2) 各教育組織の取組みの概要は、次に掲げる事項とする。

ア. 各教育組織に特化した講演会、研修会、研究会等の企画及び実施に関すること。

イ. 教員各自の教育技術の向上に関すること。

ウ. 教員各自のFD活動に対する調査及び研究に関すること。

エ. 教育組織内の教育活動への支援及び環境整備に関すること。

オ. その他、各教育組織のFD活動の推進ならびに全学的なFD活動との連絡及び調整に関すること。

### 4. FD活動の実施に関する基本的項目等（計画＝P、実行＝D）

(1) 全学共通の取組み項目

ア. 筑波大学FD活動報告書の作成

イ. 全学に通じるFD実施項目に関する基本的な指針、実施項目等の策定

ウ. 全学的なFD活動の企画・実施等

エ. 全学的なアンケート調査の企画・実施等

オ. 全学的な新任教員研修会

カ. 全学的な履修状況の調査

キ. その他、全学的なFD活動等

(2) 各教育組織の取組み項目

- ア. 教員相互の授業参観・授業評価
- イ. 学生による授業評価
- ウ. 教育組織に関するFD講演会、研修会等の実施
- エ. アンケート調査の企画・実施等
- オ. 教育組織に関する新任教員研修会
- カ. その他、各教育組織に特化したFD活動等
  - ・ シラバス、評点分布、成績評価基準、学生の履修相談 他

5. FD活動に対する点検等（点検＝C）

全学FD委員会、各教育組織のFD委員会等は、FD活動に対する点検等を行わなければならない。

FD活動に対する点検等の結果は、これを全学教職員に公表し、共有化を図る。

6. 点検結果の報告・公表等（改善＝A）

全学FD委員会をはじめとした各教育組織は、FD活動に対する点検等に基づき要改善点を明確化し、今後のFD活動方針を定める。

筑波大学FD委員会は各教育組織の点検等の報告に基づき検証を行い、今後の取組の方向性を提案する。

7. 実施体制

筑波大学FD委員会に専門的事項を行うためFD推進専門委員会を置くことができる。

## おわりに

平成 28 年度の全学 FD 委員会および教育推進部教育機構支援課、各教育組織の FD 委員会をはじめとする関係委員会・各支室室のご担当の FD 活動を担う皆様に対して、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

FD の定義について今更言及するまでもなく教職員の皆様はご承知の通りなのですが、本報告書を締めくくりにあたり、教員個人や教育組織によって本報告書を活用して頂くために、一般的に言われている定義を示しておきたいと思えます。

**【教員個人が実施すべき FD 活動】：** より充実した高度な授業を実施するためにシラバスやレスンプランの作成、授業において受講生との充実したコミュニケーションの実施、学習効率向上への工夫、学生による授業評価の実施と問題点の把握、問題点の改善のヒントを得られる FD 研修会等への積極的参加、創意工夫を反映したレスンプランの改善等の一連のプロセスがあります。計画 (Plan) し、実施 (Do) し、チェック (Check) し、改善 (Act) する。いわゆる教育改善における PDCA サイクルを繰り返すことで、教育の質向上を実現することが、教員個人の FD 活動の基本となります。

**【教育組織が実施すべき FD 活動】：** 学生の基礎力向上と高度な専門知識学習のためのカリキュラム編成、学生による授業評価を統計処理し、教育組織が提供する教育水準の実態把握、問題改善のための適切な指導と、熱心に取り組んだ教員の賞賛、教育技能向上のための FD 研修会等の企画等があります。これらは各教育組織においては、対応する委員会等を構成して実施されるものですが、教員個人が実施する FD 活動と同様に、一連の PDCA サイクルになります。教育組織において最も重要なのは、PDCA サイクルが順調に回っているかを点検・監視する機能を有していることです。

FD 活動は単純ではなく、学生・教員・教育組織の特性に応じた柔軟で総合的な取り組みが必要となってきます。また過去を振り返り、将来を見据えて継続的に実施されるものでもあります。ある瞬間を切り取ると階層的に存在する教育組織においては末端の教育組織や教員個人においてはまだ具現化されていない部分、見えていない部分もありますが、我々 FD 活動を担う (旗振り役の) 教職員は、FD 活動の計画・実施・点検などを担当し、あるべき姿を模索して改善するとともに体系化も図っていく責務があります。

教育を取り巻く環境は時代とともに大きく変化しており、高等教育機関、とりわけ国立大学は我が国の高等教育と学術研究をリードすることが期待されております。その中であって本学は、その牽引役の一翼を担っているという自負がある訳ですが、その分、果たすべき役割に注目が寄せられているところです。この目的を達成するためには、FD 活動を担う教職員だけでは完遂せず、より良い活動を実施するためにも教育に従事する教職員の皆さまからも広く忌憚のないご意見・ご感想を寄せて頂く必要がありますので、宜しくお願いいたします。

**【平成 28 年度中における全学 FD 活動の概要】：** 以下に示すような事項を前年度に引き続き継続的に実施しました。①教育組織において実施された FD 活動を「平成 28 年度筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」(本報告書)として取りまとめることができました。②平成 23-24 年度の準備段階を経て、平成 25 年度より本格的に実施に移している全学授業評価を実施しました。平成 28 年度から基本となるマークシート方式に加えて、その他の方式も併用した結果、全科目のアンケート実施率は 95.2%に達しました。③全学 FD 研修会の効果的な実施方法について FD 委員会で議論した結果、各種研修会を体系化するとともに、希望する教員及び関係する全ての教育組織からの代表参加が得られ、研修会の情報・資料等を一元的に閲覧できるウェブサイトを準備しました。④各方面のご協力を得て、合計で 16 回の全学 FD 研修会を実施しました。⑤ステークホルダー調査として、学群卒業生アンケート (回収率 77.5%)、大学院修了生アンケート (同 78.2%)、大学院入学生アンケート (同 65.7%)、卒後 20 年の卒業生アンケート (同 7.6%)、企業アンケート (同 46.4%) を実施しました。

本報告に記載された情報が、筑波大学の構成員に共有され、教育改善に利用され、高いレベルの FD 活動への資料として利用されることを期待しつつ、これからも FD 活動にご協力いただければ幸いです。

平成 28 年度筑波大学 FD 委員会委員長

水谷孝一

## 編集担当者

平成 28 年度 副学長（教育担当）	伊藤 眞
平成 29 年度 副学長（教育担当）	清水 諭
平成 28・29 年度 筑波大学 FD 委員会委員長	水谷 孝一（システム情報系）

発行日	平成 29 年 9 月
編集・発行	筑波大学 FD 委員会
編集協力	筑波大学 教育推進部
発行場所	〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1
	電話： 029-853-2234
	F A X： 029-853-7379